令　和　7　年　度

各会計主要施策の成果報告書

登　　別　　市

各会計主要施策の成果報告書　目次

全体頁

1．令和７年度当初予算（一般会計）・・・・ 1

2．令和７年度の財政運営・・・・ 2

3．歳入の状況・・・・ 5

4．特別会計の状況

（1）国民健康保険特別会計・・・・ 7

（2）学校給食事業特別会計・・・・ 10

（3）介護保険特別会計・・・・ 12

（4）カルルス温泉スキー場事業特別会計・・・・ 17

（5）後期高齢者医療特別会計・・・・ 19

5．主要施策の成果

款・項	目	説明	全体頁
1 議会費			
1 議会費	1 議会費	政務活動費交付金・・・・	21
2 総務費			
1 総務管理費	1 一般管理費	国民保護協議会経費・・・・	22
		いじめ調査委員会経費・・・・	23
		功労者・市民表彰経費・・・・	24
		国際交流推進事業費・・・・	25
		デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費・・・・	26
		職員研修経費・・・・	27
		ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費・・・・	28
		登別市ふるさと納税３．０（地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業）・・・・	29
		行政不服審査会経費・・・・	30
		多文化共生推進事業費・・・・	31
	2 財産管理費	市役所本庁舎建設事業費・・・・	32
		市役所本庁舎建設事業費（総務グループ防災担当分）・・・・	33
		デジタルテレビ中継局改修事業費・・・・	34
	5 総務諸費	日本工学院北海道専門学校連携事業費・・・・	35
		北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費・・・・	36
		姉妹都市等交流事業費・・・・	37
		鬼まちクーポン発行事業費・・・・	38
	6 企画費	市民憲章推進経費・・・・	39
		ふるさと会交流経費・・・・	40
		ふるさと大使関係経費・・・・	41
		移住促進経費・・・・	42
		結婚新生活支援補助金・・・・	43
		まちづくり意識調査経費・・・・	44
		市役所現庁舎用地利活用可能性調査委託事業費・・・・	45
	7 市民活動センター費	市民活動センター運営管理経費・・・・	46
	8 コミュニティセンター費	コミュニティセンター運営管理経費・・・・	47
		鷲別コミュニティセンター整備事業費・・・・	48
	10 行政情報費	広報広聴経費・・・・	49
		西いぶり広域連合共同電算事業負担金・・・・	50
		情報化推進経費・・・・	51
		個人番号カード交付事業費・・・・	52
		地域活性化起業人連携事業費（ＤＸコーディネーター）・・・・	53
	11 環境保全推進費	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費・・・・	54
		電気自動車普及促進事業費・・・・	55
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）・・・・	56
		おうちの省エネ創エネ促進事業費・・・・	57
		再配達削減チャレンジ事業費・・・・	58
	12 男女共同参画推進費	男女共同参画社会づくり推進経費・・・・	59
		民間シェルター運営補助金・・・・	60
2 徴税費	3 徴収費	債権回収等推進事業費・・・・	61
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費・・・・	62
5 防災費	1 防災費	防災会議経費・・・・	63
		防災対策強化事業費・・・・	64
		津波避難路整備事業費・・・・	65

款・項	目	説明	全体頁
3 民生費			
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	社会福祉協議会補助金	66
		民生委員児童委員活動経費	67
		社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）	68
		生活困窮者自立支援事業費	69
		日胆はまなす里親会補助金	70
		室蘭登別防犯協会連合会助成金	71
		暴力追放運動推進協議会助成金	72
		防犯灯設置事業補助金	73
		社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金	74
		登別地区保護司会補助金	75
		戦没者追悼式関係経費	76
		無料法律相談業務委託料	77
		生活交通路線維持対策事業費補助金	78
		アイヌ文化普及啓発事業補助金	79
		連合町内会助成金	80
		町内会運営助成金	81
		地域公共交通関係経費	82
		重層的支援体制整備事業費	83
		低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費	84
		低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費	85
		定額減税補足給付金給付事業費	86
		犯罪被害者等支援経費	87
		低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金給付事業費	88
	2 障害者福祉費	重度心身障害児介護手当支給経費	89
		日常生活用具給付費	90
		障がい者団体等社会参加事業費	91
		総合相談支援事業費	92
		コミュニケーション支援事業費	93
		移動支援事業費	94
		訪問入浴サービス事業費	95
		日中一時支援事業費	96
		成年後見制度利用支援事業費	97
		社会参加等事業補助金	98
		地域活動支援センター事業費	99
		重度障害児入浴サービス事業費	100
		あいサポーター養成事業費	101
		手話推進支援員養成等事業費	102
		成年後見支援センター事業費	103
		障害者介護給付費・訓練等給付費	104
		更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費	105
		障害者補装具給付費	106
		高額障害者福祉サービス経費	107
		特別障害者手当等支給経費	108
		障害認定審査会経費	109
		自立支援医療費	110
		精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金	111
		障害者自立更生促進助成事業費	112
		身体・知的障害者相談員設置事業費	113
		重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	114
		身体障害者自動車燃料費助成金	115
		障害者等生活支援経費	116
		軽度・中等度難聴児補聴器給付費	117
		法人後見支援事業補助金	118
	3 医療助成費	重度心身障害者医療費助成経費	119
		ひとり親家庭等医療費助成経費	120
		子ども医療費助成経費	121
		未熟児養育医療給付経費	122
	4 福祉会館費	鉄南ふれあいセンター整備事業費	123
	6 総合福祉センター費	総合福祉センター整備事業費	124
	7 消費生活費	消費者行政推進経費	125
		消費者協会運営助成金	126
		消費者被害防止ネットワーク事業費	127

款・項	目	説明	全体頁
3 民生費			
2 高齢者福祉費	1 高齢者福祉総務費	老人クラブ連合会補助金	128
		老人クラブ運営補助金	129
		敬老行事補助金	130
		養護老人ホーム整備事業費補助金	131
		旧老人趣味の作業所除却事業費	132
		介護サービス人材確保対策事業費	133
		地域包括支援センター運営事業費	134
		介護施設等環境改善事業費補助金	135
	2 高齢者保健福祉費	外国人高齢者・障害者福祉給付金	136
		老人措置関係経費	137
		高齢者等緊急通報機器設置経費	138
		社会福祉法人利用者負担軽減助成金	139
		地域介護予防活動支援事業費	140
		生活支援体制整備事業費	141
	3 後期高齢者医療費	後期高齢者保健事業費	142
		後期高齢者健康診査経費	143
		後期高齢者歯科健診経費	144
		高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費	145
		後期高齢者医療療養給付費負担金	146
3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭等自立支援給付事業費	147
		子育て支援センター運営経費	148
		仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	149
		家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費	150
		富岸子育てひろば運営業務委託料	151
		登別子育て支援センター運営管理業務委託料	152
		子ども・子育て会議経費	153
		児童入所施設措置費（助産施設分）	154
		こどもショートステイ経費	155
		災害遺児手当支給経費	156
		児童手当支給経費	157
		児童扶養手当支給経費	158
		児童虐待防止啓発事業費	159
		子育て支援員養成等事業負担金	160
		子ども見守り強化事業費	161
		認定こども園整備事業補助金	162
		子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	163
		こども食堂物価高騰対策応援給付金	164
		物価高対応子育て応援手当支給事業費	165
	2 保育所費	普通保育所運営管理経費	166
		普通保育所運営管理業務委託料	167
		特別保育実施経費	168
		普通保育所整備事業費	169
	3 のぞみ園費	のぞみ園運営管理経費	170
	4 児童館費	児童館・児童センター運営管理経費	171
		幌別児童館統合整備事業費	172
	5 放課後児童育成費	放課後児童クラブ運営経費	173
	6 障害児福祉費	障害児通所給付費	174
	7 教育・保育給付費	教育・保育施設等給付費	175
		一時預かり事業費	176
		延長保育事業費	177
		幼稚園等利用給付費	178
		乳児等通園支援事業費（こども誰でも通園制度）	179
4 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護適正実施推進事業費	180
		被保護者支援事業費	181
	2 扶助費	生活保護扶助費	182
5 交通安全費	1 交通安全総務費	交通安全推進経費	183
		交通安全協会交付金	184
	2 交通安全施設費	カーブミラー設置費	185
		照明灯設置事業費	186
6 災害救助費	1 災害救助費	災害見舞金	187

款・項	目	説明	全体頁
4 衛生費			
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	北海道難病連運営事業助成金	188
		食育事業費	189
		妊婦保健事業費	190
		乳幼児保健事業費	191
		産婦総合支援事業費	192
		フッ化物洗口推進事業補助金	193
		地域医療対策等経費	194
		救急医療対策事業負担金	195
		周産期医療確保事業負担金	196
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	197
		妊婦等包括相談支援事業費	198
		不育症治療費助成事業費	199
		新生児聴覚検査費用助成事業費	200
		特定不妊治療費（先進医療）助成事業費	201
	2 予防費	エキノコックス症対策経費	202
		予防接種経費	203
		野犬掃討・畜犬登録等経費	204
	3 保健事業費	健康づくり事業費	205
		健康診査事業費	206
		自殺対策事業費	207
	4 環境衛生費	葬斎場運営管理経費	208
		葬斎場中間改修事業費	209
		墓地管理経費	210
	5 公害対策費	公害対策経費	211
		自動車騒音常時監視委託料	212
2 清掃費	1 清掃総務費	ごみ袋管理経費	213
		ごみ減量化推進経費	214
		リサイクルまつり開催経費	215
		不法投棄等防止経費	216
	2 塵芥収集費	塵芥収集運搬業務委託料	217
	3 塵芥処理費	クリンクルセンター運営管理経費	218
		最終処分場運営管理経費	219
		クリンクルセンター再延命化事業費	220
		最終処分場整備事業費	221
	4 し尿処理費	し尿収集業務委託料	222
		し尿投入施設維持管理経費	223
		旧し尿処理場除却事業費	224
5 労働費			
1 労働諸費	1 労働諸費	登別市シルバー人材センター補助金	225
		雇用対策救援事業費	226
		地域職業相談室運営管理経費	227
		若年者等キャリアカウンセリング事業費	228
		労働相談事業助成金	229
	2 職業訓練センター費	事業内職業訓練助成金	230
6 農林水産業費			
1 農業費	2 農業総務費	傷病鳥獣等保護経費	231
		有害鳥獣駆除経費	232
		登別産一次産品普及促進事業費	233
		草地畜産基盤整備事業費	234
	3 畜産費	胆振西部乳牛検定組合補助金	235
		酪農ヘルパー事業運営補助金	236
		牧場管理経費	237
		生乳衛生事業補助金	238
		家畜配合飼料価格高騰対策補助金	239
	4 農地費	農業用施設等管理経費	240
2 林業費	1 林業振興費	民有林造林推進事業補助金	241
		森林愛護啓蒙事業補助金	242
		森林経営管理事業費	243
		林業振興経費	244
3 水産業費	1 水産業総務費	登別救難所運営事業補助金	245
		漁業近代化資金利子補給金	246
		ホッキ空貝処分事業補助金	247
		エゾバフンウニ種苗放流事業補助金	248
		藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業補助金	249
	2 漁港管理費	漁港維持管理事業補助金	250

款・項	目	説明	全体頁
7 商工費			
1 商工費	1 商工総務費	登別ブランド推進事業補助金 ・・・・	251
		ものづくり創出支援事業負担金 ・・・・	252
		創業支援事業費 ・・・・	253
		企業誘致等経費 ・・・・	254
		商談会等出展補助金 ・・・・	255
		中小企業相談事業補助金 ・・・・	256
		中小企業特別融資積立金 ・・・・	257
		再生可能エネルギー普及促進事業費 ・・・・	258
		商店街活性化事業費 ・・・・	259
		アイヌ文化を通じた経済活性化事業費 ・・・・	260
		湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費 ・・・・	261
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業） ・・・・	262
		鬼まちペイ発行事業補助金 ・・・・	263
		デジタル化促進補助金 ・・・・	264
		中小企業生産性向上支援補助金 ・・・・	265
2 観光費	1 観光総務費	登別国際観光コンベンション協会助成金 ・・・・	266
		インフォメーションプラザ事業補助金 ・・・・	267
		観光振興特別対策事業補助金 ・・・・	268
		観光客誘客促進事業費 ・・・・	269
		観光ホスピタリティ推進事業補助金 ・・・・	270
		ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金 ・・・・	271
		ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業） ・・・・	272
		登別・ウポポイ周遊促進事業費 ・・・・	273
		登別市・白老町観光連絡協議会負担金 ・・・・	274
		北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金 ・・・・	275
		データを活用した観光マーケティング推進事業費 ・・・・	276
	2 観光施設費	観光施設維持管理経費 ・・・・	277
		観光交流センター運営管理経費 ・・・・	278
	3 温泉供給管理費	温泉供給施設維持管理経費 ・・・・	279
8 土木費			
1 土木管理費	1 土木総務費	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費 ・・・・	280
2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	道路台帳図作成委託料 ・・・・	281
		道路用地管理事業費 ・・・・	282
	2 道路維持費	ロードマーク設置費 ・・・・	283
		冬道対策経費 ・・・・	284
		市道維持補修その他経費 ・・・・	285
		道路付属施設整備事業費 ・・・・	286
		片倉10号線法面整備事業費 ・・・・	287
	3 道路新設改良費	市道舗装排水整備事業費 ・・・・	288
		道道上登別室蘭線東通改良受託事業費 ・・・・	289
		来馬演習場周辺排水路整備事業費 ・・・・	290
		市道富士若山路線歩道整備事業費 ・・・・	291
		市道千歳８号線整備事業費 ・・・・	292
	4 橋梁維持費	橋梁維持補修経費 ・・・・	293
		橋梁長寿命化事業費 ・・・・	294
3 河川費	2 河川維持費	河川維持補修経費 ・・・・	295
		河川浚渫事業費 ・・・・	296
		地獄谷川浚渫事業費 ・・・・	297
	3 河川改良費	地獄谷川改修事業費 ・・・・	298

款・項	目	説明	全体頁
8 土木費			
4 都市計画費	1 都市計画総務費	空家等対策事業費 ・・・・	299
		景観みどり推進経費 ・・・・	300
	2 公園管理費	街区公園等清掃交付金 ・・・・	301
		公園維持管理経費 ・・・・	302
		都市公園施設長寿命化事業費 ・・・・	303
	3 緑化推進費	緑化推進経費 ・・・・	304
5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅非常用照明改修事業費 ・・・・	305
	2 建築指導費	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金 ・・・・	306
		木造住宅耐震化促進事業補助金 ・・・・	307
	3 住宅建設費	市営住宅給水設備改修事業費 ・・・・	308
		市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費 ・・・・	309
		市営住宅物置建替等事業費 ・・・・	310
		市営住宅用途廃止事業費 ・・・・	311
		市営住宅エレベーター改修事業費 ・・・・	312
9 消防費			
1 消防費	1 常備消防費	西いぶり消防指令センター運営経費負担金 ・・・・	313
		消防無線機整備事業費 ・・・・	314
	3 消防施設費	西いぶり消防指令センター整備事業費 ・・・・	315
10 教育費			
1 教育総務費	3 指導教育研究費	いじめ・不登校等対策経費 ・・・・	316
		スクールカウンセラー活用事業費 ・・・・	317
		心の教室相談員活動経費 ・・・・	318
		スクールソーシャルワーカー活用事業費 ・・・・	319
		いじめ重大事案対策委員会経費 ・・・・	320
		学校図書館司書配置事業費 ・・・・	321
		特色ある学校づくり推進経費 ・・・・	322
		自然体験学習推進経費 ・・・・	323
		小中学校情報教育推進事業費 ・・・・	324
		コミュニティスクール活動支援事業費 ・・・・	325
		言語障害通級指導教室運営経費 ・・・・	326
		特別支援教育振興費 ・・・・	327
		教育研究会運営事業補助金 ・・・・	328
		教育実践研究奨励経費 ・・・・	329
		教育指導研究奨励等経費 ・・・・	330
		学校図書システム広域化事業費 ・・・・	331
		英検チャレンジ事業費 ・・・・	332
		統合型校務支援システム導入事業費 ・・・・	333
	4 交流教育推進費	外国青年招致経費 ・・・・	334
	5 生涯学習推進費	地域学校協働本部事業費 ・・・・	335
	6 教育財産管理費	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館） ・・・・	336
		市民会館整備事業費 ・・・・	337
	7 教育諸費	児童生徒健康診断等経費 ・・・・	338
		児童生徒遠距離通学費補助金 ・・・・	339
		スクールバス・スクールタクシー運行経費 ・・・・	340
		学校給食センター共同整備事業費負担金 ・・・・	341
2 小学校費	1 学校管理費	特別活動推進経費（小学校） ・・・・	342
		特別支援教育推進経費（小学校） ・・・・	343
		小学校体育授業支援事業費 ・・・・	344
	2 施設管理費	小学校校舎等改修事業費 ・・・・	345
		小学校空調設備整備事業費 ・・・・	346
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費（小学校） ・・・・	347
		特別支援教育就学奨励費（小学校） ・・・・	348
3 中学校費	1 学校管理費	中学校体育連盟助成金 ・・・・	349
		特別活動推進経費（中学校） ・・・・	350
		特別支援教育推進経費（中学校） ・・・・	351
		中学校部活動指導員配置事業費 ・・・・	352
	2 施設管理費	中学校校舎等改修事業費 ・・・・	353
	3 教育振興費	要保護・準要保護就学援助費（中学校） ・・・・	354
		特別支援教育就学奨励費（中学校） ・・・・	355

款・項	目	説明	全体頁
10 教育費			
4 社会教育費	1 社会教育総務費	市民生涯学習推進講座経費	356
		ＰＴＡ連合会助成金	357
		登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	358
		登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金	359
		地域クラブ活動推進事業費	360
	2 図書館費	図書館運営管理経費	361
		図書館ネットワークサービス広域化事業費	362
		アーニス分館運営管理経費	363
		ブックスタート・ライブラリースタート事業費	364
	3 青少年対策費	放課後子ども教室推進事業費	365
		少年の主張大会経費	366
		青少年育成指導経費	367
		二十歳のつどい経費	368
		子ども会活動振興助成金	369
	4 郷土資料館費	郷土資料館運営管理経費	370
		郷土資料館整備事業費	371
	5 文化振興費	西いぶり定住自立圏文化事業負担金	372
		文化伝承館運営管理経費	373
		のぼりべつ文化交流館運営管理経費	374
		文化財保護経費	375
		アイヌ文化振興経費	376
	6 自然体験学習施設費	ネイチャーセンター運営管理経費	377
		ネイチャーセンター整備事業費	378
5 保健体育費	1 保健体育総務費	生涯スポーツ振興経費	379
		スポーツ推進委員会経費	380
		６市町スポーツ交流会事業費	381
		学校開放事業委費	382
	2 体育施設費	岡志別の森運動公園等運営管理経費	383
	3 青少年会館費	青少年会館運営管理経費	384
	4 市民プール費	市民プール運営管理経費	385
		市民プール整備事業費	386
14 災害復旧費			
1 公共土木施設災害復旧費	1 道路橋梁災害復旧費	登別温泉中央通り災害復旧事業費	387

６　主要施策の説明　別表

別表１　令和７年度一般会計歳入決算の状況 ・・・・ 388

別表２　令和７年度一般会計歳出決算の状況 ・・・・ 389

別表３　市税の決算状況 ・・・・ 390

別表４　自主財源と国・道依存財源の状況 ・・・・ 391

別表５　市債の状況 ・・・・ 392

別表６　積立金の状況 ・・・・ 393

別表７　財政指標の状況 ・・・・ 394

別表８　市議会の状況 ・・・・ 398

別表９　生活保護費の状況 ・・・・ 399

別表10　給与等の状況 ・・・・ 401

別表11　ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況 ・・・・ 402

別表12　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途の状況 ・・・・ 404

１．令和７年度当初予算（一般会計）

本市財政は、令和２年度決算以降、財源調整用基金等（財政調整基金、減債基金（ルール外分）、北海道市町村備荒資金組合超過納付金）を考慮した実質的な単年度収支が黒字で推移しており、令和５年度決算においても同様に黒字となりました。

このような状況の下で行われた令和７年度予算編成においては、大型事業に係る市債の償還が順次始まっていることに加え、人件費や物価の高騰の影響により、大型事業の事業費や経常経費の上昇は避けられず、厳しい財政運営を強いられることが推察されることから、歳入面では、歳入の根幹となる市税収入の確保、国・道支出金を最大限に活用することはもとより、行政目的が喪失した財産の売却をはじめとする新たな財源を生み出す取組の推進など、歳入全般にわたり財源の確保に最大限努めるとともに、歳出面では、事業評価の仕組みを予算編成と有機的に連動させることで事務事業の必要性や効率性を常に検証し、経費縮減に取り組むことはもちろん、将来的な財政負担の軽減を見据えた行財政改革を一層推進し予算に反映させることとしました。

この方針に基づき編成した予算総額は、全体を通して増加しており、特に人件費や物件費、普通建設事業費が増加した結果、前年度当初と比較して 70 億 8,200 万円、29.5％増の 310 億 8,400 万円となりました。

歳出では、総務費で市役所本庁舎建設事業費の増加などにより 229.6％の増、衛生費でクリンクルセンター再延命化事業費の増加などにより 23.7％の増、商工費でＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金の減少などにより 25.3％の減、土木費で地獄谷川改修事業費の増加などにより 30.7％の増、教育費で小学校及び中学校の校舎等改修事業費の増加などにより 16.5％の増、公債費は 1.6％の増、給与費は 2.3％の増を見込みました。

歳入では、市税について、法人市民税や入湯税、市たばこ税などの減少を見込んだ一方で、個人市民税や固定資産税の増加を見込んだ結果、市税全体で 2.0％の増を見込みましたが、令和６年度に実施していた定額減税の影響を考慮すると実質的に減収と見込みました。

また、地方交付税について、普通交付税は地方財政計画などを参考に基準財政需要額及び基準財政収入額を積算し、前年度からの増を見込むとともに、特別交付税を前年度同額と見込んだ結果、地方交付税全体として 0.5％の増を見込みました。

市債は臨時財政対策債の皆減を見込むほか、幌別児童館統合整備事業費の減や消防本部新庁舎建設事業の終了などに伴って減少となる一方で、市役所本庁舎建設事業費や西いぶり消防指令センター整備事業費の増加などにより、市債全体として 264.6％の増を見込みました。

この結果、歳入歳出差引では３億 5,000 万円の財源不足となり、均衡予算の編成には至りませんでした。

２．令和７年度の財政運営

当初予算編成後、14 回の補正を行い、前年度からの繰越事業費を含む最終予算額は 329 億 3,223 万５千円となりました。

決算においては、歳入のうち、市税は、市民税や軽自動車税が対当初予算比で増加したことなどにより当初予算を 6,467 万４千円上回りました。

地方交付税では、普通交付税及び特別交付税ともに当初予算と比較して増加しました。

このうち、普通交付税については、国の補正予算による臨時経済対策費、給与改定費及び臨時財政対策債償還基金費の創設などにより追加交付がなされたところであり、こうした影響により地方交付税全体で当初予算を５億 4,085 万９千円上回りました。

国庫支出金は、生活保護費負担金やデジタル基盤改革支援補助金などが当初予算と比較して減少しました。その他各事業の執行や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の措置などに伴う補正予算、前年度及び翌年度の繰越事業費繰越財源を考慮した予算との比較では当該予算を２億 8,739 万２千円下回りました。

このほか、道支出金が 3,529 万９千円、市債が１億 620 万円、それぞれ年度中の補正予算や前年度及び翌年度の繰越事業費繰越財源を考慮した予算から下回りました。

歳出では、令和６年度に引き続き、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業などの補正予算を計上した一方で、生活保護扶助費が１億 3,139 万４千円、障害者介護給付費・訓練等給付費が 5,845 万４千円、それぞれ当初予算を下回るなどしました。

結果として、令和７年度一般会計は、歳入総額が 282 億 7,698 万６千円、歳出総額が 271 億 5,555 万８千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 11 億 2,142 万８千円となり、繰越明許費の財源となる２億 8,359 万７千円を差し引いた８億 3,783 万１千円の剰余金をもって決算を了しました。

令和７年度当初予算においては、３億 5,000 万円の財源不足が生じ、この対応として北海道市町村備荒資金組合超過納付金を支消することとしておりましたが、財政運営の結果、その全額について支消を取り止めたことに加え、財政調整基金に１億円、減債基金（ルール外分）に２億 8,000 万円の原資積立を行うことができたことから、財源対策に充てることができる財源調整用基金等の残高は、前年度末残高と比較して増加し、30 億 8,678 万４千円となりました。

なお、令和８年度当初予算においては、歳出は、クリンクルセンター再延命化事業費や道道上登別室蘭線東通改良受託事業費、給与費等の増を見込む一方で、市役所本庁舎建設事業費や西いぶり消防指令センター整備事業費が減少したことなどにより、大幅な減少となりました。

一方、歳入では、個人市民税の所得割の伸びを見て増額を見込んだことなどにより、市税全体で増収を見込みましたが、歳入歳出差引では５億円の財源不足となり、令和７年度に引き続き、均衡予算の編成には至りませんでした。

この財源不足については、財源調整用基金等を活用し、対応することとしておりますが、年度中においても新たな財政需要への対応などが想定されるほか、人件費や物価の上昇傾向に加えて、近年は金利の上昇も続いており、今後もこうした情勢に伴って各種経費の増が見込まれるところです。

このため、引き続き、財源の確保に努めることはもとより、社会経済情勢や国の動向、市民ニーズ等を捉え、事業の選択と集中を図るとともに、各事務事業について、その必要性や費用対効果等を検証し、改善等を図りながら、事業の効率性の向上などに取り組むことなどにより、財政の持続性の確保を図っていきます。

令和７年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R7.3.21	当初 31,084,000	
第１号 R7.6.26	△ 217,111	津波避難路整備事業費、国勢調査経費、犯罪被害者等支援経費、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活保護適正実施推進事業費、地獄谷川改修事業費、消防本部署活動経費、市民会館整備事業費
第２号 R7.6.26	20,485	普通保育所運営管理経費、普通保育所運営管理業務委託料、教育・保育施設等給付費、学校給食事業特別会計繰出金
第３号 R7.9.22	34,000	登別温泉中央通り災害復旧事業費
第４号 R7.9.30	122,762	国・道支出金精算返還金、戸籍住民基本台帳運営事務経費、普通保育所整備事業費、生活保護適正実施推進事業費、予防接種経費
第５号 R7.10.2 （専決処分）	55,952	簡易水道事業会計繰出金
第６号 R7.12.12	198,624	市役所本庁舎建設事業費（防災関連機器設置委託料）、災害応急対策経費、子ども医療費助成経費、国民年金事務経費、年金生活者支援給付金事務経費、消費者行政推進経費、介護施設等環境改善事業費補助金、幌別児童館統合整備事業費、妊婦保健事業費、妊婦等包括相談支援事業費、新生児聴覚検査費用助成事業費、市道舗装排水整備事業費、市道千歳８号線整備事業費、地獄谷川浚渫事業費、小中学校情報教育推進事業費、岡志別の森運動公園等運営管理経費、職員等給与経費、登別温泉中央通り災害復旧事業費
第７号 R7.12.12	98,411	国民健康保険特別会計繰出金、職員等給与経費
第８号 R7.12.23	432,211	鬼まちクーポン発行事業費、物価高対応子育て応援手当支給事業費、鬼まちペイ発行事業補助金、小学校空調設備整備事業費
第９号 R8.1.5 （専決処分）	△ 190,000	登別温泉中央通り災害復旧事業費
第１０号 R8.1.19 （専決処分）	38,485	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
第１１号 R8.1.27	394,385	市役所本庁舎建設事業費、国・道支出金精算返還金、低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金給付事業費、こども食堂物価高騰対策応援給付金
第１２号 R8.3.2	8,107	国・道支出金精算返還金、再配達削減チャレンジ事業費、子ども医療費助成経費、普通保育所運営管理経費、普通保育所運営管理業務委託料、教育・保育施設等給付費、生活保護適正実施推進事業費、家畜配合飼料価格高騰対策補助金、エゾバフンウニ種苗放流事業補助金、デジタル化促進補助金、中小企業生産性向上支援補助金、児童生徒遠距離通学費補助金、各会計の補正予算に伴う繰出金の増減、各基金積立額の調整、決算見込みによる増減、歳入の補正予算に伴う財源振替など
第１３号 R8.3.17	94,694	市役所本庁舎建設事業費、戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費、防災対策強化事業費、小学校空調設備整備事業費、職員等給与経費
第１４号 R8.3.27 （専決処分）	0	西いぶり広域連合共同電算事業負担金（繰越明許費）
補正予算計	1,091,005	
繰越事業費 繰越額	757,230	
予算現額	32,932,235	

令和７年度　登別市各会計決算の状況

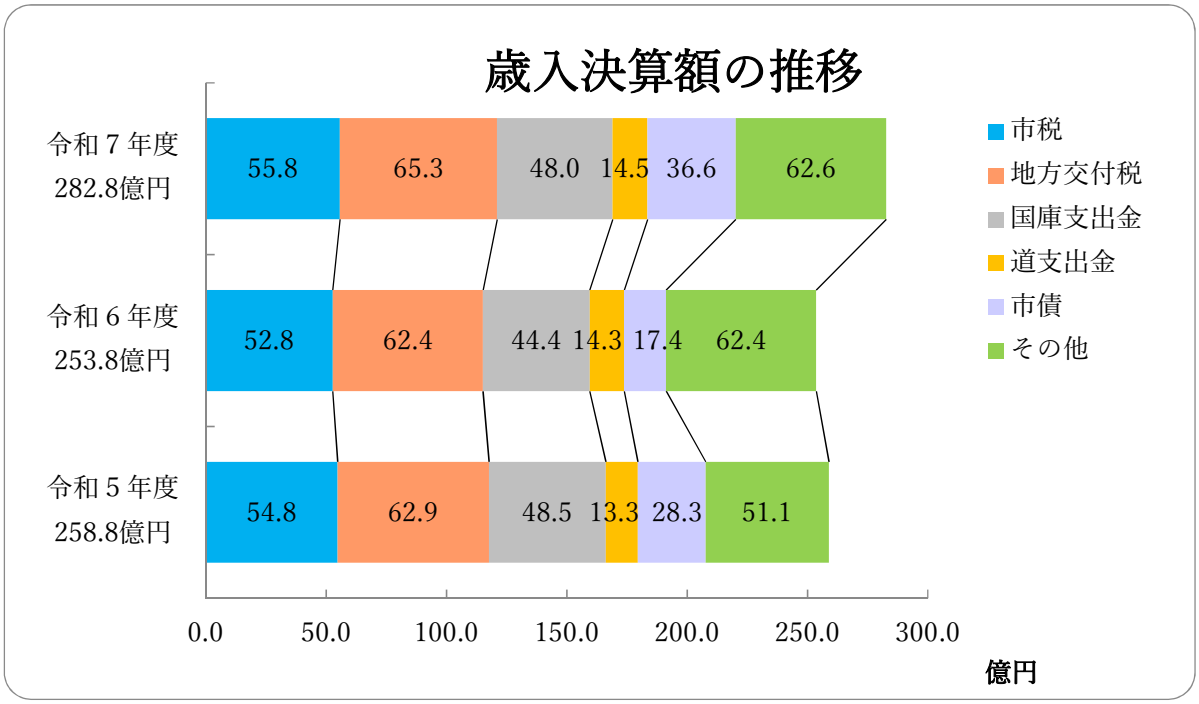
（単位：千円）

区　　分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	28,276,986	27,155,558	1,121,428	283,597	837,831
国民健康保険特別会計	4,540,198	4,481,738	58,460	0	58,460
学校給食事業特別会計	369,899	369,899	0	0	0
介護保険特別会計	4,074,359	3,942,938	131,421	0	131,421
カルルス温泉スキー場事業特別会計	149,280	149,280	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	1,020,161	1,017,073	3,088	0	3,088
合　　計	38,430,883	37,116,486	1,314,397	283,597	1,030,800

３．歳入の状況

歳入決算額の内訳　　（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
市税	5, 579, 868	5, 282, 273	5, 477, 798
地方交付税	6, 534, 859	6, 244, 701	6, 287, 536
国庫支出金	4, 795, 745	4, 441, 573	4, 847, 424
道支出金	1, 454, 783	1, 432, 831	1, 333, 207
市債	3, 656, 400	1, 738, 000	2, 827, 100
その他	6, 255, 331	6, 242, 486	5, 108, 636
合計	28, 276, 986	25, 381, 864	25, 881, 701



※上記各表について、表示単位未満の端数処理により、積み上げ額等が一致しない場合があります。

●市税

市税は、市たばこ税、入湯税及び都市計画税が減少したものの、所得割の増などにより市民税が増加したほか、固定資産税、軽自動車税が増加したため、前年度を２億 9, 759 万５千円上回る 55 億 7, 986 万８千円となりました。

●地方交付税

普通交付税は、当初算定で 55 億 3,762 万７千円となり、その後、再算定により３億 8,015 万８千円の追加交付がなされた結果、対前年度比２億 6,361 万５千円増の 59 億 1,778 万５千円で決算となりました。

特別交付税については、前年度と比較して 2,654 万３千円増の６億 1,707 万４千円で決算となり地方交付税全体では、前年度と比較して 2,654 万３千円の増となりました。

また、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税については、前年度と比較して２億 5,475 万８千円の増となりました。

※臨時財政対策債の元利償還金は 100%、後年度の地方交付税に算入されます。

実質的な地方交付税の推移　（単位：千円）

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
地方交付税	6,534,859	6,244,701	6,287,536
普通交付税	5,917,785	5,654,170	5,667,712
特別交付税	617,074	590,531	619,824
臨時財政対策債	0	35,400	77,300
合計	6,534,859	6,280,101	6,364,836

●国庫支出金

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や子どものための教育・保育給付交付金、生活保護費負担金などが減少しましたが、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や児童手当交付金、デジタル基盤改革支援補助金などが増加したことにより、前年度と比較して３億 5,417 万２千円の増となりました。

●道支出金

道支出金は、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金や国勢調査費委託金が増加したことなどにより、前年度と比較して 2,195 万２千円の増となりました。

●市債

市役所本庁舎建設事業や西いぶり消防指令センター整備事業、クリンクルセンター再延命化事業といった大型事業に係る市債が増加したことなどにより、前年度と比較して 19 億 1,840 万円の増となりました。

４．特別会計の状況

（１）国民健康保険特別会計

国民健康保険は、国民皆保険制度のもと、わが国の医療保険の中核として地域住民の健康保持と増進に大きく貢献してきました。しかしながら、近年の急速な高齢化や医療技術の高度化、疾病構造の変化などにより医療費が高水準で推移している一方、国民健康保険の被保険者数は減少の一途をたどるなど、国民健康保険を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。

こうした現状を改善するため、平成 30 年４月から国民健康保険の都道府県単位化が始まり、都道府県が財政運営の責任主体として中心的な役割を担うこととなり、市町村は地域住民と身近な関係の中、資格管理や給付、保険税の賦課・徴収、保健事業などを引き続き担っています。

【令和７年度の事業運営】

歳出では、保険給付費について、療養給付費や高額療養費の支給が見込よりも少なかったことから、予算額 35 億 5,407 万 7,000 円に対し、決算額が 32 億 6,801 万 3,189 円となったほか、保健事業費については、予算額 8,078 万 8,000 円に対し、決算額は、疾病予防費として 1,062 万 6,863 円、特定健診・保健指導経費として 6,315 万 2,295 円の計 7,377 万 9,158 円となりました。

歳入では、国民健康保険税が予算額に対し、553 万 4,345 円の減となったほか、道支出金が３億 1,384 万 460 円の減となり、諸収入が 1,564 万 6,449 円の増となりました。

保険税収納率は、昨年度実績と比べ現年分で 0.46 ポイントの減少、滞納分で 0.91 ポイントの増加、全体で 0.01 ポイントの増加となりました。

この結果、歳入歳出差引は 5,845 万 9,918 円となり、前年度からの繰越金１億 5,227 万 335 円を除いた単年度収支は 9,381 万 417 円の赤字となりました。

なお、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の原資積立額や利子積立額を加え、当該基金からの取崩額を差し引いた実質的な単年度収支は、令和７年度において 101 万 4,689 円の利子積立額が生じたことから、これを加えた 9,270 万 5,728 円の赤字となりました。

◇被保険者数の推移（各年度３月 31 日現在）　（単位：人）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
被保険者数	6,648	7,085	7,722

◇国民健康保険税収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
一般分(現年分)	624,562,800	593,856,259	171,500	0	95.06%
一般分(滞納分)	156,648,191	25,098,396	0	10,038,130	16.02%
退職分(滞納分)	1,248,081	52,000	0	7,300	4.17%
計	782,459,072	619,006,655	171,500	10,045,430	79.09%

◇収納率の道内市平均及び順位

	現年分			滞納分			合　計		
	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位	平均（%）	登別市（%）	順位
Ｒ７	95.69	95.16	22	22.92	15.93	31	87.00	79.16	32
Ｒ６	95.73	95.62	20	23.16	15.02	32	86.64	79.15	32
Ｒ５	95.69	95.80	20	23.11	14.99	32	86.80	78.17	33

※　国民健康保険料(税)決算状況調査（北海道市長会）より
※　収納率については、北海道市長会の集計方法に基づき、調定額から居所不明者分を除いて算出しているため、前頁の「◇国民健康保険税収納状況」における収納率とは異なります。

【保健事業の状況】

生活習慣病の抑制と医療費の適正化を図るために平成 20 年度から各医療保険者に義務付けられた特定健康診査と特定保健指導の実施について、令和７年度は、第４期特定健康診査等実施計画に基づき、生活習慣病予防対策としての特定健康診査の受診率や特定保健指導の実施率の向上と、疾病予防や重症化の予防、健康づくりを目的とした保健事業に取り組みました。

●特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査については、過去の特定健診受診や通院の状況から、それぞれの対象者の受診状況に合わせたメッセージによる受診勧奨ハガキの送付や電話勧奨により、受診率向上に努めました。

◇特定健康診査受診率（法定報告値）

健診区分	令和７年度速報値（未確定）	令和６年度（確定値）
特定健診（短期人間ドック・集団健診を含む）	2,088 人（40.7%）	2,199 人（39.9%）

特定保健指導については、積極的支援の対象となる 65 歳未満の対象者の実施が難しい実態にありますが、個別指導のほか、集団指導や訪問指導を行い、実施率向上に努めました。また、健診の結果、複数の項目が高値となった方への保健指導や、糖尿病性腎症の発症リスクが高い方へ医療機関と連携した保健指導を実施することで、生活習慣病の改善や重症化予防に取り組みました。

◇特定保健指導実施率（法定報告値）

保健指導区分	令和７年度速報値（未確定）	令和６年度（確定値）
特定保健指導	86 人（39.4%）	111 人（45.5%）
うち）積極的支援	３人（4.9%）	０人（ ０%）
うち）動機付け支援	83 人（52.9%）	111 人（58.4%）

その他の保健指導	令和７年度	令和６年度
特定保健指導対象外者等への保健指導	83 人	72 人

●特定健康診査以外の保健事業

特定健康診査以外の保健事業として、短期人間ドックや脳ドックをはじめ、各種がん検診や肝炎検査、若い世代の健康診査に係る検査料の助成のほか、インフルエンザ予防接種の自己負担額の助成、健康運動推進事業として水中運動教室の受講料助成やウオーキング教室、チャレンジウオーキング等を行いました。また、特定健康診査の受診率向上や継続した運動を行う被保険者の増加を図ることを目的に「のぼりべつこくほ健康ポイント事業」を実施しています。

項目	令和７年度	令和６年度
短期人間ドック（39 歳以下）の検査料助成 ※１	7 人	9 人
脳ドックの検査料助成	83 人	101 人
各種がん検診、肝炎検査、若い世代の健康診査の検査料助成	2,384 人	2,516 人
インフルエンザ予防接種料金の助成	1,921 人	2,125 人
水中運動教室の受講料助成	15 人	20 人
チャレンジウオーキング参加者	127 人	129 人
健康ポイント事業参加者	93 人	77 人

※１　40 歳以上の短期人間ドックは特定健診で計上

令和７年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決年月日	補正額	主な内容
当初予算 R7.3.21	当初 4,843,200	
第１号 R7.6.26	1,629	子ども・子育て支援金制度導入に伴うシステム改修に要する増額
第２号 R7.12.12	2,372	給与改定等に伴う給与等の増額
第３号 R8.3.2	△7,099	決算見込による減額
補正予算計	△3,098	
予算現額	4,840,102	

（２）学校給食事業特別会計

学校給食センターは、成長期にある児童生徒に栄養バランスのとれた豊かな食事を提供し、健康の保持増進を図るとともに、児童生徒が食に関する正しい理解と適切な判断力を身につけるための食育を推進することを目的として事業を運営しています。

令和７年度は、市内小中学校の児童生徒、保育所の児童など 3,180 人に給食を提供することを見込んで予算を編成し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用等により、学校給食費を据え置いたほか、第６期（10 月末納期）分の学校給食費を減額するなど、物価高騰による保護者の経済的負担の軽減を図りました。

また、給食収入の収納率は 99.54%となり、前年度と比較して 0.22 ポイント上昇しました。

令和７年度の事業運営は、次のとおりです。

◆登別市学校給食センター運営委員会

・委　員　数　　10 人（教育関係者　５人、学識経験者　５人）
・任　　期　　令和６年 12 月１日～令和８年 11 月 30 日（２年間）
・委員会開催　　１回

◆給食対象者

・小学校（７校）	児　童	1,713 人
	教職員	149 人
・中学校（６校、登別明日中等教育学校前期課程含む）	生　徒	1,099 人
	教職員	109 人
・保育所（２所）	児　童	110 人
	合計	3,180 人

◆給食回数

・小学校　　１年生、６年生　183 日　２年生～５年生　185 日
　　特別支援　181 日
・中学校　　１年生～２年生　185 日　３年生　177 日
・保育所　　206 日

◆給食内容

・児童・生徒・教職員等　　主食（パン・米飯・麺類）、牛乳、温食、副食
・保育所児童　　温食
※主食の提供回数（目安）　パン 週１回、米飯 週３回、麺類 週１回
※牛乳アレルギーの児童生徒には緑茶の代替提供を実施

◆給食費収納状況　（単位：円）

区分	最終予算額	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現　年　分	170,054,000	165,494,788	165,491,388	0	3,400	99.99%
滞納繰越分	707,000	1,240,342	477,276	46,330	716,736	38.48%
計	170,761,000	166,735,130	165,968,664	46,330	720,136	99.54%

◆収入未済額の推移　（単位：円）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
現　年　分	3,400	110,276	317,172
滞納繰越分	716,736	1,130,066	1,418,242
計	720,136	1,240,342	1,735,414

令和７年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	内容
当初予算 R7.3.21	当初 353,200	
第１号 R7.6.26	0	財源振替（給食事業収入 15,907 減額、一般会計繰入金 15,907 増額）
第２号 R8.3.2	53,491	給食賄材料費（繰越明許費）
補正予算計	53,491	
予算現額	447,510	

（３）介護保険特別会計

介護保険は、加齢による病気等で要介護状態となり、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保健医療サービス・福祉サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念にもとづき、平成 12 年４月に創設されました。

また、平成 18 年には地域支援事業の創設などの制度改正が行われ、さらに、平成 27 年には、住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため介護・医療・生活支援・介護予防を充実する地域包括ケアシステムの構築を目指す大幅な制度改正が行われました。

介護保険事業は３年ごとに策定される介護保険事業計画に基づき事業運営を進めることになっており、令和７年度は第９期介護保険事業計画の中間年度であるため、当初予算にあたっては第９期介護保険事業計画を基に編成しました。

◇第１号被保険者数

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
被保険者数	16,496 人	16,625 人	16,844 人

※ 令和５年度及び令和６年度は「介護保険事業状況報告（年報）」の人数を記載し、令和７年度は令和８年３月 31 日現在の人数を記載

【保険給付費の状況】

保険給付費については、当初予算において 34 億 2,159 万２千円を計上しましたが、各サービス費の伸びが予想を上回ったことなどから、１億 1,910 万円の増額補正を行い、決算については 34 億 3,677 万７千円となり、１億 391 万５千円の執行残となりました。

◇要介護認定状況（令和８年３月末現在）　（単位：人）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
924	738	749	418	207	253	136	3,425

◇第１号被保険者保険料収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	702,762,400	703,086,300	323,900	0	100.00%
普通徴収（現年分）	66,442,000	64,076,700	46,000	0	96.37%
普通徴収（滞納分）	9,427,068	2,795,880	0	974,908	29.66%
計	778,631,468	769,958,880	369,900	974,908	98.84%

◇保険給付状況

区分		給付額(円)	年間受給者数(人・件)
居宅サービス		1,346,602,837	
	居宅介護サービス給付費	962,751,988	11,155
	介護予防サービス給付費	187,080,013	9,595
	居宅介護福祉用具購入費	3,279,867	81
	介護予防福祉用具購入費	4,712,311	142
	居宅介護住宅改修費	7,367,469	89
	介護予防住宅改修費	15,168,428	195
	居宅介護サービス計画給付費	126,344,365	9,068
	介護予防サービス計画給付費	39,898,396	8,812
地域密着型サービス		620,425,734	
	地域密着型介護サービス給付費	611,477,845	3,285
	地域密着型介護予防サービス給付費	8,947,889	117
施設介護サービス給付費		1,267,836,402	4,279
高額介護サービス		90,334,255	
	高額介護サービス費	90,195,883	6,894
	高額介護予防サービス費	138,372	86
高額医療合算介護サービス		10,009,451	
	高額医療合算介護サービス費	9,869,706	419
	高額医療合算介護予防サービス費	139,745	19
特定入所者介護サービス		97,981,491	
	特定入所者介護サービス費	97,717,454	3,391
	特定入所者介護予防サービス費	264,037	32
審査支払手数料		3,586,512	60,612
計		3,436,776,682	

【地域支援事業の状況】

地域支援事業は、要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業で、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成されています。

◆介護予防・日常生活支援総合事業

◇介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等に対し、要介護状態になることの予防又は要介護状態への悪化の防止を図るため、訪問型サービス及び通所型サービス等の提供を行いました。

区分	事業費（円）	利用件数（件）
第１号訪問事業訪問介護	47,454,898	2,728
第１号訪問事業訪問型サービスＡ	1,002,204	84
第１号通所事業通所介護	174,961,897	6,531
第１号通所事業通所型サービスＡ	9,321,654	696
第１号通所事業通所型サービスＢ	86,977	2
高額介護予防・生活支援サービス	279,733	124
高額医療合算介護予防・生活支援サービス	57,552	9
介護予防ケアマネジメント	21,054,332	4,670
審査支払手数料等	863,170	14,630
事業に要する事務費等	16,553	
計	255,098,970	

◇一般介護予防事業

○介護予防普及啓発事業

・介護予防教室

要介護状態等の軽減や悪化の防止、必要な知識の普及啓発を目的として、市内３か所の公共施設で「介護予防教室（全 42 回)」を開催しました。

○介護予防事業把握事業

要介護認定を受けていない 80 歳の方の自宅を訪問して健康状態や日常生活の状況等を確認し、必要に応じて地域包括支援センターの総合相談や要介護認定の申請に繋げました。

○地域リハビリテーション活動支援事業

・通いの場の活動支援

高齢者をはじめ地域住民が主体的に運営する通いの場において、高齢者が年齢や心身の状況等によって分け隔てられることなく参加できる通いの場を充実させることを目的として、地域のリハビリテーション専門職が介護予防に関する助言及び指導を行う「通いの場活動支援（全１団体)」を実施しました。

・通所介護事業所の介護職員支援

地域のリハビリテーション体制の充実を目的として、地域のリハビリテーション専門職が通所介護事業所の介護職員等に勉強会及び助言等を行う「通所介護事業所の介護職員支援（全２事業所)」を実施しました。

○一般介護予防事業評価事業

一般介護予防事業について、ストラクチャー指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための実施体制等に関する指標)、プロセス指標（事業を効果的かつ効率的に実施するための企画立案、実施過程等に関する指標)、アウトカム指標（事業成果の目標に関する指標）により評価を実施しました。

◆包括的支援事業費

◇認知症初期集中支援推進事業

認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族へ早期に関わり、認知症の早期診断、早期対応への支援を行いました。

新規支援数	26 件

◇認知症地域支援・ケア向上推進事業

認知症カフェ事業にかかる経費の一部を助成し、認知症の人やその家族、地域住　民等の誰もが集うことができる場づくりや情報交換等の拠点づくりに努めました。

助成件数	２件

◇包括的支援事業

市内の日常生活圏域を３圏域と定め、身近な地域で相談や支援、介護サービスが適切に受けられるよう、それぞれの圏域に地域包括支援センターを設置しております。

地域包括支援センターでは、被保険者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、必要な援助等を受けること及び住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等を実施しました。また認知症地域支援推進員を配置し、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チーム等の関係機関と切れ目のない連携を図り、地域における認知症ケア体制の強化の推進を図りました。

総合相談支援業務	延 5,596 件
権利擁護業務	延 143 件
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	延 300 回
認知症地域支援専門員、認知症疾患医療センター及び認知症初期集中支援チームとの連絡会議の実施	５回

※相談・指導をした件数

◇在宅医療・介護連携推進事業費

地域医療・介護関係者による在宅医療・介護連携推進会議を２回開催し、在宅

医療と介護保険サービスを一体的に提供する体制の構築を推進しました。
　切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築に向けた医療・介護関係者の顔の見える関係づくりの構築支援として、「医療・介護関係者研修会」をのぼりべつケアマネ連絡会と合同で開催しました。
　地域住民への普及啓発として、市民講演会「終活からはじまる人生のアップデート」を開催しました。

在宅医療・介護連携推進会議の開催回数	２回
医療・介護関係者の研修会の参加者数	44 人
地域住民への普及啓発のための講演会の参加者数	85 人

◇地域ケア会議推進事業
　個別ケア会議や介護予防・自立支援型個別ケア会議を通して、個別ケースの必要な支援体制について検討しました。
　地域包括ケアシステム推進会議では、生活支援体制整備事業と連動した地域の支え合い体制の構築の仕組みづくりについて協議を行いました。

会議の開催回数	31 回

◆任意事業費
　国が定めた事業以外の事業で、次の事業を実施しました。

事業名	事業実績	件数等
高齢者等介護用品給付事業	給付決定者数	23 人
住宅改修支援事業	助成金支給件数	34 件
認知症サポーター養成事業	受講者数	657 人
成年後見制度利用支援事業	市長申立て件数	3 件
成年後見支援センター事業	相談受付人数	20 人

令和７年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R7.3.21	当初 3,850,200	
第１号 R7.9.30	65,409	国庫支出金等精算返還金
第２号 R8.3.2	150,983	決算見込みに基づく増額補正（うち、一部減額補正）
補正予算計	216,392	
予算現額	4,066,592	

（４）カルルス温泉スキー場事業特別会計

【令和７年度の決算及び運営状況】

令和７年度の営業日数は、前年度よりも１日多い 98 日となりました。

リフト乗車人数は、242,325 人で前年度と比較して 23,557 人の減少となりました。

歳入の決算額は、スキー場使用料金にあたるリフト使用料が 38,436 千円、事業収入が 48,822 千円、諸収入が 435 千円、営業収入合計で 87,693 千円となり、前年度と比較して 6,566 千円の減少となりました。

なお、一般会計からの繰入額は 61,587 千円となっています。

また､歳出の決算額は一般管理経費が 1,484 千円､スキー場事業費が 147,797 千円、合計で 149,281 千円となり、前年度と比較して 33,487 千円の増加となりました。

令和７年度の運営状況は次のとおりです。

◇開業日数

区分	開業日数	開業期間
令和７年度	98 日	12 月 13 日～3 月 20 日 ※クローズなし
令和６年度	97 日	12 月 14 日～3 月 20 日 ※クローズなし
令和５年度	88 日	12 月 16 日～3 月 20 日 ※８日クローズあり

◇リフト乗車状況

区分		令和７年度	令和６年度	前年比
乗車人員	第１リフト	115,585 人	129,336 人	▲13,751 人
	第２リフト	休止	休止	―
	第３リフト	126,740 人	136,546 人	▲9,806 人
乗車人員計		242,325 人	265,882 人	▲23,557 人

◇修学旅行受入実績

区分	校数			延べ人数		
	道内	道外	合計	道内	道外	合計
令和７年度	５校	３校	８校	1,813 人	476 人	2,289 人
令和６年度	６校	３校	９校	1,747 人	644 人	2,391 人
令和５年度	６校	３校	９校	1,697 人	727 人	2,424 人

令和７年度中の補正予算は次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R7.3.21	当初 157,000	
第１号 R7.12.12	0	カルルス温泉サンライバスキー場第１リフト握索装置修繕料（債務負担行為）
第２号 R8.3.2	0	カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料（債務負担行為）
補正予算計	0	
予算現額	157,000	

（５）後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、高齢化に伴う医療費の増加が見込まれる中、世代間の医療費負担を明確化し、医療保険制度の安定的な財政運営を維持していくために、それまでの老人保健制度に変わる制度として平成20年４月に創設されました。

この制度は、北海道内全ての市町村で構成する北海道後期高齢者医療広域連合が保険者として運営を行い、市町村は各種手続きの申請の受付や保険料徴収等の業務を担っています。

令和７年度事業の主な実績は、次のとおりです。

◇被保険者数　（単位：人）

年　度	総　数	75歳以上	65歳以上 75歳未満
令和　７年度末	10,069	9,869	200
令和　６年度末	9,873	9,672	201
令和　５年度末	9,586	9,360	226

◇収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	収納率
特別徴収（現年分）	492,880,500	493,084,900	204,400	0	100.00%
普通徴収（現年分）	265,208,700	261,989,700	61,600	0	98.76%
普通徴収（滞納分）	6,490,889	3,180,982	0	227,500	49.01%
計	764,580,099	758,255,582	266,000	227,500	99.14%

令和７年度中の補正予算は、次のとおりです。

（単位：千円）

補正予算 議決月日	補正額	主な内容
当初予算 R7.3.21	当初 994,000	
第１号 R7.6.26	7,707	資格確認書の暫定運用の継続及び子ども・子育て支援金システム改修に伴う増額補正
第２号 R8.3.2	25,813	決算見込みに伴う増額補正
補正予算計	33,520	
予算現額	1,027,520	

５．主要施策の成果

○事務事業は、款・項・目の順に掲載し、総合計画第３期基本計画の章・節・施策等を付しています。

○目的・根拠・対象について
・目的は、事務事業の目的と目的達成のための手段を記載しています。
・根拠は、事務事業の根拠となる法令や条例等の名称を記載しています。
・対象は、事務事業の主な対象（人、団体等）を記載しています。

○予算・決算の内訳欄について
・予算・決算の内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算額を節別で記載しています。
・最終予算は、令和７年度の補正・流充用後の額を節別で記載しています。
・前年度からの繰越予算は、各年度の当初予算及び最終予算に、列を改め節別に記載しています。
・決算は、各年度の決算額を節別で記載しています。節別決算額は原則として千円未満を四捨五入し、合計額は千円未満を切り上げし記載しています。

○財源内訳について
・財源内訳欄はすべて千円単位で記載しています。
・当初予算は、各年度の当初予算における財源内訳を記載しています。
・最終予算は、令和７年度の補正後における財源内訳を記載しています。
・決算は、各年度の決算における財源内訳を記載しています。

○事務事業の計画（概要）及び事務事業の実績（概要）について
・事務事業の計画（概要）は、令和７年度中に実施を予定した事務事業の計画を記載しています。
・事務事業の実績（概要）は、令和７年度中に実施した事務事業の実績を記載しています。

○指標等の状況について
・活動等の状況は、事務事業の活動内容について、実績等を記載しています。
・成果指標は、事務事業の成果の目安となる指標を設定し、各指標の実績等を記載しています。

○課題点等及び今後の取組・方向性について
・課題点等は、令和７年度終了時点における事務事業の課題点等を記載しています。
・今後の取組・方向性は、課題解決に向けた取組や今後の事務事業の方向性等を記載しています。

○ＳＤＧｓ１７の目標

1 貧困をなくそう	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を
2 飢餓をゼロに	8 働きがいも経済成長も	14 海の豊かさを守ろう
3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう
4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正をすべての人に
5 ジェンダー平等を実現しよう	11 住み続けられるまちづくり	17 パートナーシップで目標を達成しよう
6 安全な水とトイレを世界中に	12 つくる責任つかう責任	

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	政務活動費交付金		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	議員の調査研究活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市議会基本条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例、登別市議会の各会派に対する政務活動費の交付に関する条例施行規則
対象	市議会議員

会計種別		一般会計		
款	1	議会費	事業区分	ソフト事業
項	1	議会費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	議会費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,560	3,553	4,560	4,560	3,021	4,320
合計	4,560	3,553	4,560	4,560	3,021	4,320

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	4	0
一般財源	4,560	3,553	4,560	4,560	3,017	4,320
合計	4,560	3,553	4,560	4,560	3,021	4,320

事務事業の計画（概要）【P】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し所属議員１人当たり月額２万円を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

議員の調査研究に必要な経費の一部について、各会派に対し政務活動費を交付した。
【使途】
研修費、調査旅費、会議費、資料購入費など

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	１人当たり月額	千円	20	20	20	20	20
②	交付人数	人	19	19	19	19	18
③	当初交付額	千円	4,560	4,180	4,560	4,560	4,320
④	年度末残金（戻入額）	千円	2,242	1,507	1,007	1,539	－
⑤	会派別交付実績（市民・前進）	千円	1,309	1,193	1,680	1,543	1,680
⑥	会派別交付実績（市政クラブ）	千円	336	1,127	1,214	732	1,200
⑦	会派別交付実績（公明党）	千円	391	289	524	357	720
⑧	会派別交付実績（日本共産党）	千円	45	64	135	150	480
⑨	会派別交付実績（市民ネットワーク）	千円	238	0	0	0	0
⑩	会派別交付実績（無所属・無会派）	千円	0	0	0	239	240
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付実績	千円	2,319	2,673	3,553	3,021	4,320
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、議員の調査研究活動の充実を図るため政務活動費を適正に交付する。なお、使途の明確化と市民への説明責任を果たす観点から、市議会ウェブサイト上での収支報告と、１円以上全ての領収書の写しの公開を行っている。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	国民保護協議会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	2	国民保護計画の推進

事業年度	平成　18　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、市民の保護に関する重要事項を審議し、登別市国民保護計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、登別市国民保護協議会条例、登別市国民保護対策本部及び登別市緊急対処事態対策本部条例、登別市国民保護協議会運営規程
対象	登別市国民保護協議会委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	99	6	99	99	6	99
08 旅費	14	1	14	14	1	21
合計	113	7	113	113	7	120

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	113	7	113	113	7	120
合計	113	7	113	113	7	120

事務事業の計画（概要）【P】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合に、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。
・委員数　20人
・開催予定回数　２回
○国民保護に関する各種訓練に参加する。

事務事業の実績（概要）【D】

○市民の保護に関する重要事項を審議する場合や、国及び北海道が策定する国民の保護に関する計画との整合性を図るため、登別市国民保護計画を変更する場合などに、登別市国民保護協議会条例に基づき、諮問機関である同協議会を開催する。令和７年度は、国民保護に関する取組などを情報共有するため、令和７年５月26日（月）に開催した。
○国民保護に関する各種訓練への参加
○緊急情報ネットワークシステム（Ｅｍ－Ｎｅｔ）導通試験の実施
○安否情報システム操作訓練の実施
○全国瞬時警報システム（Ｊアラート）を活用した国民保護に関する情報伝達訓練の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市国民保護協議会委員数	人	20	20	20	20	20
②	登別市国民保護協議会委員のうち女性の人数	人	0	0	1	1	1
③	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	19	14	17	14	20
④	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
⑤	安否情報システム操作訓練の実施回数	回	2	2	2	2	2
⑥	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	17	14	15	16	16
⑦	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	9	9	10	9
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国民保護協議会開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

武力攻撃事態等における避難行動において様々な方の意見が重要であることから、女性委員の登用について各関係機関に検討を依頼しているが、会議の性質上、各関係機関の役員が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性【A】

市民の保護に関する重要事項の審議や登別市国民保護計画の見直しなど、必要に応じて会議を開催するとともに、訓練等の実施を通じて、国民保護のために必要なシステム等の操作の習熟に努めていく。
また、女性の視点からの国民保護に関する対応も必要であるため、各団体に対して女性委員の登用について継続的に働きかける。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	いじめ調査委員会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	52122002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめによる重大事態に係る調査内容について調査審議を行うことにより、当該調査の公平性、中立性及び透明性を確保することを目的とする。
根拠	いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例、登別市いじめ調査委員会規則
対象	小・中学生とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	9	0	9	9	0	15
合計	240	0	240	240	0	246

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	0	240	240	0	246
合計	240	0	240	240	0	246

事務事業の計画（概要）【P】

市立小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等に必要な取組について再調査を行う。
・委員数　５人
・開催回数　３回

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度においては、審査案件が無かったため、審査会は開催しなかった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	委員数	人	5	5	5	5	5
②	委員会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	委員会出席者数（累計）	人	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再調査案件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市立小・中学校において、いじめに係る重大事態が発生した際に、いじめ防止対策推進法及び登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例の規定により、必要があると認められる場合に、重大事態への対処又は再発防止等に必要な取組について再調査を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	功労者・市民表彰経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	61211001

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度：昭和　52　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的：
市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。

根拠：
登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱

対象：
市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	2,088	1,007	1,952	1,166	1,166	1,957
10 需用費	51	50	57	57	47	46
11 役務費	74	42	66	66	43	64
合計	2,213	1,099	2,075	1,289	1,256	2,067

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,213	1,099	2,075	1,289	1,256	2,067
合計	2,213	1,099	2,075	1,289	1,256	2,067

事務事業の計画（概要）【P】

市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月３日（月）に開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

・９月１日（月）功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。
・11月３日（月）　表彰式を開催した。
【表彰者】
・功労者表彰　８人
・登別市表彰　１８人６団体
（内訳）
自治貢献表彰　７人
社会貢献表彰　９人
篤志表彰　５団体
善行表彰　２人１団体

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	功労者表彰被表彰者数	人	6	5	10	8	8
②	市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	20	13	11	18	18
③	表彰式の開催	回	1	1	1	1	1
④	功労者表彰被表彰者延べ人数	人	304	309	319	327	335
⑤	市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,733	1,746	1,757	1,775	1,793
⑥	名誉市民称号贈与者数	人	－	－	－	－	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	2,037	2,055	2,076	2,101	
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるるため、広く候補者の掘り起こしを行う。
また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	国際交流推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62211001

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。
根拠	ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書（平成19年６月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）
対象	市民及び国際交流団体

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	123	19	183	183	43	183
08 旅費	98	16	102	102	4	78
10 需用費	127	11	160	160	99	114
11 役務費	141	0	119	119	7	47
12 委託料	75	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	114	0	114	114	88	114
18 負担金・補助及び交付金	70	0	70	70	0	60
25 寄附金	0	2,758	0	0	0	0
合計	748	2,804	748	748	241	596

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	748	2,804	748	748	241	596
合計	748	2,804	748	748	241	596

事務事業の計画（概要）【P】

■国際理解講座の開催
開催場所：市内中学校（各校１回）
講演内容：独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）の講師による諸外国の文化・風土の紹介、発展途上国での活動や文化の違いなど
その他　：市民向けとして実施した講座をYouTube（市公式チャンネル）で配信
■国際交流団体等と連携し、友好都市等との相互訪問などの交流を推進する。
■地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、地域住民への国際理解を深化させ、外国での交流や日本と異なる生活・文化の体験を通じ、子どもたちの豊かな人間性と広い視野を育むなど、国際交流の推進を図るとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。

事務事業の実績（概要）【D】

■国際理解講座の開催
独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。なお、各校１回の開催を予定していたが、本講座の実施を希望する中学校が１校のみであったことから、１回開催した。
また、本市職員が講師として１回開催、ALTが講師として１回開催して合計で３回開催した。
【事業実績】
・第１回国際理解講座　開催日：9月5日　開催会場：登別市市民会館1階大会議室　参加者：37人
講師：登別市ALT（バグリージャックソンウィリアム）（ピーターソンロバートテイト）
・第２回国際理解講座　開催日：10月29日　開催会場：登別市市民会館1階大会議室　参加者：19人
講師：蒋　静文
・第３回国際理解講座　開催日：11月５日　開催会場：西陵中学校　参加者：35人
講師：青年海外協力隊隊員　香田　将吾
■国際交流団体等と連携した友好都市等との相互訪問などの交流
・登別デンマーク協会が実施するデンマーク国との相互訪問事業と連携し、デンマーク人の訪問を受入れ、デンマーク友好都市中学生派遣交流事業における派遣生徒等との交流を実施した。
・サイパン市より、本市へホームステイを伴う訪問の打診があり、次の内容で受入れを実施した。ホームステイについては、受入家庭を公募しホストファミリーを決定した。
・受入人数：生徒９名（小学６年生～高校２年生）、引率者２名
・受入日程：２月５日～２月９日（うち、ホームステイ日程７日～９日）
・交流内容：市長表敬、市内観光地案内、西陵中学校生徒との交流、R6サイパン派遣生徒との交流
■地域おこし協力隊との連携
日本の文化や習慣、生活に関する情報の提供や日常生活での困りごと等についての意見交換を実施し、外国人同士や外国人と日本人との交流の場や機会を創出する多文化共生サロンを実施した。（※多文化共生推進事業の推進にも寄与する事業である。）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	国際理解講座の開催回数	回	4	2	1	3	5
②	国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティＦＭ）	回	4	3	2	4	5
③	国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	0	0	3	3
④	国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	0	0	3	3
⑤	国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	5	1	0	2	2
⑥	国際交流団体数	団体	3	3	3	2	2
⑦	友好都市数	都市	3	3	3	3	3
⑧	友好都市への派遣人数	人	0	11	20	11	20
⑨	友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	61	0	5	11	20
⑩	国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	466	124	36	91	125
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

国際理解講座は、市内中学生を対象としていたが、令和７年度においては市民を対象として対象の幅を広げることが出来たため今後は、小学生も対象として開催することを検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・国際交流団体等との連携を強化するとともに、市内の中学校に限らず、市内小学生も対象とした国際理解講座の実施や講座内容の充実、開催方法について検討する。
・ＪＩＣＡ北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたＪＩＣＡ海外協力隊経験者やＪＩＣＡ職員を市内小・中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。
・国際理解講座の市民向けのアーカイブ配信を実施する。
・地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進するほか、市民向けの国際理解講座を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
	主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフュン市との交流を推進することを目的とする。
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年６月10日ファボー・ミッドフュン市との友好都市協定書
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	45	41	45	45	44	45
08 旅費	1,499	1,098	1,321	1,193	1,192	1,279
18 負担金・補助及び交付金	2,770	2,753	3,257	2,697	2,697	3,166
合計	4,314	3,892	4,623	3,935	3,933	4,490

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,269	3,850	4,578	3,890	3,888	4,445
一般財源	45	42	45	45	45	45
合計	4,314	3,892	4,623	3,935	3,933	4,490

事務事業の計画（概要）【P】

■ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市に派遣する。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市民サポーター（公募）：１人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容（予定）】
４月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　　市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示
５月下旬　：派遣者の決定
６月下旬　：結団式の実施
７月～８月上旬　：事前研修（10回予定）の実施
　　英語・デンマーク語の練習　等
８月中旬　：デンマークへ派遣
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回予定）の実施
　　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
９月下旬　：帰国報告会の実施

■本事業を実施するにあたり、デンマークへの派遣及び現地での受入を円滑に行えるよう、事前に現地対応者を通じ、ホストファミリーと情報共有を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

■ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市への派遣事業を次のとおり実施した。

【派遣者】
市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：９人、市職員：１人、市内中学校英語教諭：１人

【実施内容】
４月～５月：周知用チラシ及び派遣生徒の募集を実施
市内中学校５校及び明日中等教育学校へチラシを掲示した。
５月中旬　：派遣者の決定
７月３日　：結団式の実施
７月～８月上旬：事前研修（10回）の実施
事前研修については、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等を実施した。また、外国語指導助手（ALT）や国際交流ボランティアにも協力していただき、派遣生徒の英語力向上等に努めた。
８月８日～16日：デンマークへ派遣
現地の学校訪問や授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設などの見学を行った。
８月下旬～９月下旬：事後研修（６回）の実施
報告書の作成及び帰国報告会における発表準備を実施した。
10月２日：帰国報告会の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	派遣希望生徒数	人	－	19	14	17	17
②	年度毎派遣生徒数	人	－	9	9	9	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	190	199	208	217
④	事前告知チラシ等の配布枚数	枚	－	20	20	19	17
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	10	10	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	6	6	6	6
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	14	14	14	13	13
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	50	72	70	70
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・円安、物価高等の影響を受け、派遣生徒の負担費用が増大し、参加を希望する生徒が減少するおそれがあること、また、併せて全体の事業費が増大傾向にあることから、事業財源の確保に努める必要がある。
・本事業を進めるにあたって、デンマーク王国ファボー・ミッドフュン市との調整が必要となるが、長年担当していた現地担当者が変更となる予定であるため、密な連絡や調整が必要となる次の担当者への引継が課題である。

今後の取組・方向性【A】

・本事業の魅力等を発信し、企業版ふるさと納税等の財源確保に努める。
・派遣先における日程や交流内容等の見直しを行うなど、事業費の縮減に努める。
・地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、現地との連絡を密にとり、ホームステイ先や現地での日程等の調整を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	職員研修経費		
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63111011

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	90	24	90	90	57	145
08 旅費	1,603	1,088	2,097	1,233	1,232	1,890
10 需用費	20	10	3	3	0	3
11 役務費	3,800	3,759	3,650	3,713	3,683	4,716
18 負担金・補助及び交付金	314	336	335	275	262	296
合計	5,827	5,217	6,175	5,314	5,234	7,050

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	247	385	432	432	550	475
一般財源	5,580	4,832	5,743	4,882	4,684	6,575
合計	5,827	5,217	6,175	5,314	5,234	7,050

事務事業の計画（概要）【P】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修

・自己啓発研修

職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

・基本研修

新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修、ハラスメント防止研修

・特別研修

市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、DX研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	基本研修の実施件数	件	19	20	19	19	19
②	基本研修の受講者数	人	324	314	274	194	428
③	特別研修の実施件数	件	48	54	52	49	25
④	特別研修の受講者数	人	326	508	570	409	263
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修延べ受講者数	人	650	822	844	603	691
成果指標	自己啓発研修の回数	件	6	7	10	10	10
成果指標	職員研修受講率	%	52.0	68.0	62.3	50.6	60.3

課題点等【C】

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から６歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の約39%であり、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。

これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和５年７月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施する。

また、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れるとともに、職員が効率良く業務を行う技能を習得することを目的とした研修を実施するなど、更なる資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111004

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資するとともに、地方創生応援税制制度を活用し、企業からの寄附金を財源に、登別市まち・ひと・しごと総合戦略に記載の事業等へ充当することにより、地方創生を推進することを目的とする。
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則、登別市まち・ひと・しごと創生基金条例
対象	市外に居住し、登別市にふるさとまちづくり応援寄附をする人 市外に本社を有し、登別市にまち・ひと・しごと創生寄附をする企業

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	300,750	10,564	14,655	9,755	7,691	8,526
08 旅費	783	643	882	882	842	991
10 需用費	1,845	1,805	3,098	1,598	837	1,998
11 役務費	104,727	10,219	19,344	11,384	9,661	10,411
12 委託料	227,307	624,496	769,939	805,139	775,248	765,952
13 使用料及び賃借料	588	79	119	80	79	119
合計	636,000	647,806	808,037	828,838	794,358	787,997

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	220	0	0
一般財源	636,000	647,806	808,037	828,618	794,358	787,997
合計	636,000	647,806	808,037	828,838	794,358	787,997

事務事業の計画（概要）【P】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
・複数のふるさとまちづくり応援寄附金専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
・返礼品カタログを作成するほか、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をＰＲする。
・ふるさとまちづくり応援寄附金に係るイベントに出展し、返礼品の魅力を発信するとともに、本市のファンを増やすため観光ＰＲについても併せて行う。
・まち・ひと・しごと創生寄附額の増加を目指すため、寄附を行う見込みのある企業への働きかけ等を行うマッチング支援業務を委託する。

事務事業の実績（概要）【D】

・ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
・寄附の増額やプロモーション強化を図るため、中間事業者と連携してポータルサイトにおける返礼品ページの見直し等の対策を実施し、露出を拡大した。
・寄附件数及び寄附金額の増加に向け既存ポータルサイトとの連携により４件のポータルサイトを新たに導入した。
　Ｖふるさと納税（７月）、マルイふるさと納税（８月）、ケアネットふるさと納税（８月）、Yahoo!トラベルふるさと納税（９月）
・前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、寄附の使い道や返礼品情報等を掲載したＤＭを送付した。
・雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
・まち・ひと・しごと創生寄附金額の増加に向けまち・ひと・しごと創生寄附の募集に係る支援業務を新たに２者へ委託した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	寄附件数（ふるさとチョイス）	件	2,444	3,445	3,569	4,102	4,000
②	寄附件数（さとふる）	件	10,693	16,073	12,375	5,550	5,600
③	寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	11,335	19,308	33,326	37,230	38,000
④	寄附件数（ふるなび）	件	2,156	2,314	2,214	5,713	6,000
⑤	寄附件数（その他）	件	3,749	3,297	5,530	13,920	13,565
⑥	寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	81,757	86,879	105,571	112,647	112,000
⑦	寄附金額（さとふる）	千円	249,242	328,030	256,806	122,168	123,200
⑧	寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	249,851	400,239	726,346	786,693	831,000
⑨	寄附金額（ふるなび）	千円	128,636	109,607	120,890	171,217	180,000
⑩	寄附金額（その他）	千円	110,904	115,868	202,716	307,943	303,800
⑪	広告等ＰＲ実施件数	件	31	44	44	44	40
⑫	掲載しているポータルサイト数	件	20	20	23	27	29
⑬	まち・ひと・しごと創生寄附件数	件	6	7	20	21	25
⑭	まち・ひと・しごと創生寄附の募集に係る支援業務　委託件数	件	－	1	4	6	6
⑮	まち・ひと・しごと創生寄附の募集に係る支援業務による寄附件数	件	－	0	8	9	10
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさとまちづくり応援寄附金額	千円	820,390	1,040,623	1,412,329	1,500,668	1,550,000
成果指標	まち・ひと・しごと創生寄附金額	千円	24,400	24,150	36,462	24,256	50,000
成果指標							

課題点等【C】

・本市のふるさとまちづくり応援寄附金は、一部の返礼品を希望する新規の寄附者が多数を占めている状況にあるものの、その後、同じ返礼品を希望するリピーターや他の返礼品を継続して希望する継続寄附の割合が低い傾向にあるため、リピーターや継続寄附者の増加を目指す取組を行う必要がある。
・他自治体と比較し返礼品の数が少ないことやニーズのある寄附金額帯の返礼品が少ないことから、バリエーションを増やす取組や新規返礼品の開発に向けた取組を行う必要がある。
・総務省による制度改正により、地方公共団体において活用できる財源の割合を増やすため、寄附の募集に係る費用の割合が段階的に引き下げられる（年2.5%、4か年で10%引き下げられ、令和11年には寄附の募集に係る費用は40%以内）ことから、経費の見直しを行う必要がある。
・まち・ひと・しごと創生寄附額の増加に向けた施策を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・継続寄附を希望する寄附者やリピーターを増やすため、返礼品の改善をはじめ、返礼品配送前後に対する寄附者へのフォローアップ施策などの取組を行う。
・既存の返礼品について、容量違いや定期便など返礼品提案事業者へ提案し、返礼品のバリエーションの強化やニーズある寄附金額帯へ訴求する取組を行う。
・高額納税者におけるふるさと納税を活用した旅行需要が増加傾向にあることから、ポータルサイト等と連携し旅行関連や現地決済型の返礼品などの寄附額の増加に向けた取組を検討する。
・ポータルサイトにおける委託料見直し等の動向を注視しつつ、返礼品配送サイズの見直しや返礼率の調整などの経費削減の取組を行う。
・まち・ひと・しごと創生寄附の募集に係る支援業務を委託する事業者と連携し、寄附企業の発掘を行うなど寄附額の増加に向けた取組を検討する。
・令和７年度から実施している「ふるさと納税3.0（地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業）」を活用し、新たな地場産品の創出等への支援や地域活性化等に取り組む団体等を支援することで、地場産業の振興や域内に新たな好循環を生み出すなど、地域の活性化をはじめ寄附額の増加に向けた取組を行う。
・令和８年度から新たに実施する「まち・ひと・しごと創生寄附金活用型地域活性化支援事業」を活用し、市内の地域活性化等に取り組む事業者等を支援することにより活力あるまちづくりの推進に寄与し、寄附額の増加に繋げる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別市ふるさと納税３．０（地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業）		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111091

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和　7　年度　～	令和　年度

目的・根拠・対象

目的	【地場産品創出等支援事業】 地域特性を生かした魅力ある新たな地場産品の創出や商品の品質及び生産性向上等につながる取組を支援することにより、地域経済の活性化及び地場産業の振興並びに市民生活の質の向上を図ることを目的とする。 【未来まちづくり支援事業】 登別市内において、SDGｓや社会貢献、地域活性化等に取り組む団体等を支援することにより、市民主体によるまちづくりへの機運を醸成し、未来に向けた持続的な発展と域内に好循環を生み出すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附条例施行規則、登別市地場産品等創出支援事業補助金交付要綱、登別市未来まちづくり支援事業補助金交付要綱
対象	市内事業者等、市内団体等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	20,000	20,000	9,090	20,000
合計	0	0	20,000	20,000	9,090	20,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	20,000	20,000	9,090	20,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	20,000	20,000	9,090	20,000

事務事業の計画（概要）【P】

【地場産品創出等支援事業】
市内事業者等から地場産品の創出や商品の品質及び生産性向上等につながる取組を公募し、審査会を経て決定した取組に対し、クラウドファンディングによるふるさとまちづくり応援寄附金等を募集し、受領した寄附金の４割を原資に市内事業者等へ補助金を交付する。
・補助対象者　市内に事業所等を設置し、返礼品等の提供等の業務に取組む意思がある者
・補助対象経費　事業を実施するために必要な経費
・補助率　10分の10以内
・補助額　補助対象経費の総額

【未来まちづくり支援事業】
市内団体等からSDGｓや社会貢献、地域活性化等につながる取組を公募し、審査会を経て決定した取組に対し、クラウドファンディングによるふるさとまちづくり応援寄附金等を募集し、受領した寄附金の４割を原資に市内団体等へ補助金を交付する。
・補助対象者　市内でSDGsや社会貢献、地域活性化等に取組む意思がある者
・補助対象経費　事業を実施するために必要な経費
・補助率　10分の10以内
・補助額　補助対象経費の総額

事務事業の実績（概要）【D】

【地場産品創出等支援事業】
【応募件数】１件
【採択件数】１件
【採択プロジェクト名】「安全でおいしい水からつくる納豆プロジェクト」―工場用浄水設備導入による食品安全と地域貢献
【補助額】　9,090,000円

【未来まちづくり支援事業】
・応募件数　０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	【地場産品創出等支援事業】クラウドファンディングによる寄附件数	件	－	－	－	1,158	1,250
②	【地場産品創出等支援事業】クラウドファンディングによる寄附金額	千円	－	－	－	25,210	25,000
③	【地場産品創出等支援事業】補助金交付件数	件	－	－	－	1	4
④	【地場産品創出等支援事業】補助金交付金額	千円	－	－	－	9,090	10,000
⑤	【未来まちづくり支援事業】クラウドファンディングによる寄附件数	件	－	－	－	0	1,250
⑥	【未来まちづくり支援事業】クラウドファンディングによる寄附金額	千円	－	－	－	0	25,000
⑦	【未来まちづくり支援事業】補助金交付件数	件	－	－	－	0	4
⑧	【未来まちづくり支援事業】補助金交付金額	千円	－	－	－	0	10,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税３．０による寄附額	千円	－	－	－	25,210	50,000
成果指標	ふるさと納税３．０による補助金額	千円	－	－	－	9,090	20,000
成果指標							

課題点等【C】

【地場産品創出等支援事業】
補助金を交付した１件以外にも複数件の相談を受けたが、実施事業の内容が整わなかったことなどにより、令和７年度の実施に至らなかった案件もあった。
【未来まちづくり支援事業】
事前の相談件数が０件で応募もなかったことから、事業の周知が十分ではなかった可能性がある。わかりやすい制度説明や周知方法の見直しなどの改善を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

【地場産品創出等支援事業】
事前に相談を受ける段階から、該当返礼品の市場調査を行うことや他自治体での事例調査など、該当事業者にとって最適化となるような伴走支援を行う。
【未来まちづくり支援事業】
わかりやすい制度説明となるよう資料を整理することや周知方法の見直しなどを検討し、本事業の利用促進を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	行政不服審査会経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111005

基本計画

区分	No	名称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度：平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	83	0	83	83	0	83
08 旅費	8	0	9	9	0	12
合計	91	0	92	92	0	95

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	91	0	92	92	0	95
合計	91	0	92	92	0	95

事務事業の計画（概要）【P】

行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。
・登別市行政不服審査会委員数 ５人
・登別市行政不服審査会開催回数 ３回

事務事業の実績（概要）【D】

審査案件１件については、審理員による審理手続中である。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市行政不服審査会委員数	人	5	5	5	5	5
②	登別市行政不服審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③	研修会等参加回数	回	1	2	3	1	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査案件数（審理手続中の審査案件を含む）	件	0	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会等の第三者機関に諮問する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	多文化共生推進事業費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213003

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成

事業年度：令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	本市の中学生等を、先住民文化尊重、共生の先進地等へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じることによる多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るほか、市内における外国人住民同士、または外国人住民と地域の日本人との交流の場や機会を創出し、本市としての多文化共生の推進を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	0	0	30	30	20	30
08 旅費	77	102	97	73	72	97
12 委託料	6,898	6,455	7,680	4,929	4,929	6,475
合計	6,975	6,557	7,807	5,032	5,021	6,602

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	5,004	4,578	5,427	3,507	3,507	4,609
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	720	834	1,023	636	636	840
一般財源	1,251	1,145	1,357	889	878	1,153
合計	6,975	6,557	7,807	5,032	5,021	6,602

事務事業の計画（概要）【P】

■派遣交流事業
　海外の先住民の歴史や文化、生活についての理解を深めることにより、アイヌ文化の継承や多文化共生社会づくり等を担う人材を育成することを目的に、台湾に派遣交流事業を実施する。
【派遣者】
　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：６人、市職員：２人
【実施内容（予定）】
　10月～11月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　　派遣者の決定
　11月中旬～12月中旬：事前研修（３回予定）の実施
　　アイヌ文化講座、台湾華語練習、台湾原住民文化事前学習　等
　１月上旬　：台湾へ派遣
　１月中旬　：事後研修（４回予定）の実施
　　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
　１月下旬　：帰国報告会の実施

■多文化共生サロン
　日本の文化や習慣、生活に関する情報の提供や日常生活での困りごと等についての意見交換を実施し、外国人住民同士、または外国人住民と地域の日本人との交流の場や機会を創出する。

事務事業の実績（概要）【D】

■派遣交流事業
【派遣者】
　市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：６人、市職員：２人
【実施内容】
　10月～11月上旬　：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集
　　派遣者の決定
　11月中旬～12月中旬：事前研修（３回）の実施
　　アイヌ文化講座、台湾華語練習、台湾原住民文化事前学習　等
　１月４日～９日　：台湾へ派遣
　　現地の先住民族であるタイヤル族の集落にて民族体験
　　現地校生との学校交流、原住民文化主題公園等を訪問　等
　１月中旬～下旬　：事後研修（４回）の実施
　　帰国報告書作成・帰国報告会の準備
　１月31日　：帰国報告会の実施

■多文化共生サロン
　地域おこし協力隊（国際交流プロジェクトマネージャー）と連携し、毎月１回、市内各地に会場を設け、多文化共生サロンを開催した。
　外国人住民のほか、地域の日本人の積極的な参加があったことで、外国人住民と地域の日本人との活発な交流が図られた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	派遣希望生徒数	人	－	3	16	11	15
②	年度毎派遣生徒数	人	－	0	6	6	6
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	－	21	27	33	39
④	派遣事業の事前告知チラシ等の配布枚数	枚	－	6	6	6	5
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	－	0	3	3	3
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	－	0	4	4	4
⑦	募集ＰＲポスター掲示校数	校	－	6	6	6	6
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	－	0	30	34	30
⑨	市広報紙・ＳＮＳ・市公式ウェブサイトへの派遣事業における募集記事の掲載回数	回	1	3	3	3	3
⑩	多文化共生サロンの開催回数	回	－	－	11	12	9
⑪	多文化共生サロン参加人数（延べ数）	人	－	－	169	127	180
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	先住民族（アイヌ民族含め）に対する関心が高まった派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	67.0	83.3	100.0
成果指標	多文化共生に関する興味・関心が高まった派遣生徒の割合（アンケート）	%	－	－	83.3	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

■派遣交流事業
　物価高等の影響により、事業費が増大傾向にあることから、先住民族との交流を前提としながら、事業費を縮減できるよう派遣先等を検討する必要がある。

■多文化共生サロン
　市内の事業者等で働く外国人住民等をターゲットに、生活における困りごとを聞くことや日本の文化を知ってもらうなど、外国人住民のコミュニティを形成することを目的に毎月サロンを開催しているが、開催地域によっては、外国人住民の参加者数が少ない状況にある。

今後の取組・方向性【A】

■派遣交流事業
　派遣先における先住民族との交流や事業費の縮減を考慮し、派遣先を決定する。
　北海道の先住民族であるアイヌ民族の文化や派遣先の先住民族の文化等を学ぶことができるよう、関係団体等と調整し、事前研修及び派遣事業を実施する。
■多文化共生サロン
　市内事業所で就労している外国人住民を対象としたアンケート調査（公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター（ＨＩＥＣＣ）により実施）では、日本語学習に対するニーズが高いという結果となったため、令和８年度からは、交流中心のサロンから、日本語の発話・会話に重きを置いたサロンへ再構築することで、これまで継続して参加のなかった層の継続参加や生活に必要な日本語を学ぶ機会を提供し、日本語能力の向上及び地域交流の促進を図る。
■庁内横断会議の設置
　令和８年度より、外国人との共生の実現に向け、庁内各部署が認識している課題を共有し、総合的な多文化共生施策に繋げるため、庁内横断会議を設置する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度							
	令和	4	年度	～	令和	11	年度

目的・根拠・対象

目的	現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。
根拠	登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計　基本設計説明書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	12,788	12,788	16,857	16,857	16,857	11,380
03 職員手当等	1,903	1,903	8,747	7,084	7,083	0
08 旅費	615	547	456	456	263	0
10 需用費	648	916	601	601	507	215
11 役務費	0	0	630	0	0	1,238
12 委託料	7,272	6,537	82,421	79,633	37,727	5,100
13 使用料及び賃借料	205	128	120	120	120	120
14 工事請負費	657,978	509,869	5,769,628	6,078,348	2,224,308	391,764
17 備品購入費	5,918	5,409	404	404	278	250,000
18 負担金・補助及び交付金	770	506	44,165	38,810	0	506
21 補償・補填及び賠償金	2,400	252	1,800	256	255	0
14 工事請負費（R6→R7繰）	0	0	117,000	117,000	117,000	0
12 委託料（R7→R8繰）	0	0	0	0	0	40,120
14 工事請負費（R7→R8繰）	0	0	0	0	0	3,834,689
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰）	0	0	0	0	0	38,810
合計	690,497	538,855	6,042,829	6,339,569	2,404,398	4,573,942

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	8,714	207	536,342	515,874	468,184	171,623
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	650,100	517,500	5,289,100	5,564,100	1,856,900	3,921,700
その他	31,683	21,147	217,387	259,595	79,314	480,619
一般財源	0	1	0	0	0	0
合計	690,497	538,855	6,042,829	6,339,569	2,404,398	4,573,942

事務事業の計画（概要）【P】

本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。
・令和４年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務
・令和５年度：実施設計等
・令和６年度：本体工事、電波障害対策工事等
・令和７年度：本体工事、外構工事等
・令和８年度：本体工事、外構工事等
・令和９年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事
・令和10年度：外構工事
・令和11年度：外構工事、供用開始（全体）

※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（２か年事業）として実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度に予定された事業を実施した。
【主な実施事業】
・（仮称）登別市役所前公園等実施設計業務委託：17,160,000円
・登別市本庁舎建設工事監理委託（2年目）：20,490,000円
・登別市本庁舎建設工事（2年目）：2,148,859,000円
（内訳）建築主体その１工事：806,559,000円
建築主体その２工事：888,516,000円
電気設備その１工事：214,300,000円
電気設備その２工事：6,705,000円
機械設備その１工事：111,300,000円
機械設備その２工事：113,200,000円
機械設備その３工事：8,279,000円
・（仮称）登別市役所前公園排水路工事：51,711,000円
・本庁舎外構整備工事：23,738,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市本庁舎建設基本構想（実施：１）	－	－	－	－	－	－
②	登別市本庁舎建設基本計画（実施：１）	－	－	－	－	－	－
③	登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：１）	－	－	－	－	－	－
④	登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：１）	－	－	－	－	－	－
⑤	用地測量（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑥	執務環境計画策定支援業務（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑦	地質調査（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑧	地中熱設備導入調査（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑨	基本設計（実施：１）	－	1	－	－	－	－
⑩	実施設計（実施：１）	－	－	1	－	1	－
⑪	本体工事（実施：１）	－	－	－	1	1	1
⑫	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	1	1
⑬	市広報紙での情報発信	回	9	9	12	12	12
⑭	市公式ウェブサイトでの情報発信	回	9	12	12	12	12
⑮	地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	11	10	10	10	10
⑯	意見公募（パブリックコメント）の実施	回	1	1	－	－	－
⑰							
成果指標	供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和９年度の庁舎棟・車庫棟、令和11年度の全体供用開始に向けて事業を進める。
【主な事業内容・スケジュール（予定）】
・令和８年度：本体工事、外構工事等
・令和９年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事
・令和10年度：外構工事
・令和11年度：外構工事、供用開始（全体）

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費（総務グループ防災担当分）		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23131007

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

事業年度	令和 7 年度 ～	令和 8 年度

目的・根拠・対象

目的	令和８年度に予定している市役所本庁舎の供用開始に伴い、全国瞬時警報システム（Jアラート）関連機器や防災行政無線（同報系・移動系）、北海道総合行政情報ネットワークの更新・移設を行い運用することで、市民が安心安全に暮らすことのできる災害に強いまちを実現することを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市地域防災計画、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第２３条
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	117,157	0	0	119,123
合計	0	0	117,157	0	0	119,123

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	117,100	0	0	119,100
その他	0	0	57	0	0	23
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	117,157	0	0	119,123

事務事業の計画（概要）【P】

市役所新庁舎の供用開始に併せて、防災関連機器の更新・移設を実施する。

令和７年度　防災行政無線（同報系）の操作卓の更新
　事業費：79,451千円
防災行政無線（移動系）の更新（デジタル化）
　事業費：33,440千円
全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新
　事業費：4,266千円
令和８年度　全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の移設
北海道総合行政情報ネットワークの移設

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は防災行政無線及び全国瞬時警報システム（Ｊアラート）に関連する機器を更新するため、当初予算において所要の予算措置をしたが、市役所本庁舎建設工事の工期が後ろ倒しとなったことに伴い、当該機器の更新作業についても、令和７年度中の実施完了ができないことから、事業スケジュールの見直しを行った。

令和８年度　防災行政無線（同報系）の操作卓の更新
防災行政無線（移動系）の更新（デジタル化）
全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機の更新
全国瞬時警報システム（Jアラート）自動起動装置の移設
令和９年度　北海道総合行政情報ネットワークの移設

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）導通試験実施回数	回	12	12	12	12	12
②	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数	回	17	14	16	16	16
③	国民保護に関する情報伝達訓練の実施回数のうち、市独自訓練実施回数	回	11	9	9	10	9
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	全国瞬時警報システムにおける情報伝達の障害発生回数	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市役所本庁舎建設工事の工期が後ろ倒しになったことにより、当該機器の更新スケジュールを見直すこととなった。市役所移転に係る新旧機器の切り替えについて、市民に影響のないよう円滑に行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・防災行政無線（同報系）やＪアラート受信機などの設備について、災害時において、適切に利用できるよう平時の情報伝達訓練を実施するとともに、定期点検などの維持管理を継続して実施し、関連機器の安定運用を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ 主要目標	11

事務事業名	デジタルテレビ中継局改修事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	63121019

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度					
	令和	7	年度　～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	幌別デジタルテレビ中継局及び鷲別デジタルテレビ中継局は、平成22年度に整備しており、放送装置の耐用年数を迎えることから、施設の更新を行い、安定したテレビ放送を地域住民に提供することを目的とする。
根拠	電波法、放送法、無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	36,300	35,200	0	61,930
12 委託料(R7→R8繰越)	0	0	0	0	0	35,200
合計	0	0	36,300	35,200	0	97,130

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	16,626	16,661	0	42,709
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	14,700	13,900	0	13,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	4,974	4,639	0	40,521
合計	0	0	36,300	35,200	0	97,130

事務事業の計画（概要）【P】

幌別デジタルテレビ中継局及び鷲別デジタルテレビ中継局は、平成22年度に整備し、令和６年度末で14年が経過するところであり、整備した放送装置の耐用年数は15年が目途とされており、民放５社からは安定したテレビ放送を地域住民に提供するため、令和９年度末までの改修を要望されている。このことから、各中継局の機器等の改修を実施する。

また、災害等の停電時においても放送が継続できるよう非常用バッテリーを設置しておりますが、この度の改修により機器を省電力化し、非常用バッテリー稼働時間の更なる長期化を図るため、省電力の新しい放送機器への切り替えを行う。

なお、既存の鉄塔やアンテナ、局舎の改修はない。

【鷲別デジタルテレビ中継局】
・改修する機器等
　中継送信装置、出力フィルタ、基準信号発生器等

※幌別デジタルテレビ中継局は、令和８年度に改修を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

鷲別デジタルテレビ中継局の機器等の改修について、世界的な電子部品の需要増加や半導体不足、放送設備の更新時期に伴う発注増により、資材調達や放送設備の製造に当初の想定より日数を要することが判明し、納期に遅延が生じることとなったため、引き続き令和８年度に予算を繰り越して実施する。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内に設置しているデジタルテレビ中継局（市管理分）	箇所	3	3	3	3	3
②	市内に設置しているデジタルテレビ中継局監視施設（市管理分）	箇所	3	3	3	3	3
③	市内に設置しているデジタルテレビ中継局を利用している放送事業者数	局	5	5	5	5	5
④	鷲別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	1
⑤	幌別デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	1
⑥	登別東デジタルテレビ中継局定期点検の実施（１実施　２未実施）	－	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内に設置しているデジタルテレビ中継局の故障回数（０が望ましい）	回	1	3	0	2	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

安定したテレビ放送を地域住民に提供するため、各中継局の機器等の改修を実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度末までに各中継局の機器等の改修を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	日本工学院北海道専門学校連携事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	31221003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
	主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	日本工学院北海道専門学校と連携・協力することにより、同校スタッフの高度な専門的知識や学生の活力をまちづくりに活用し、個性豊かな地域社会の形成・発展や未来を担う人材の育成、さらに市民の教育・文化活動の振興などを図ることを目的とする。
根拠	包括連携協定書（平成27年９月１日付け締結）、登別市留学生支援補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定（令和６年２月10日付け締結）
対象	日本工学院北海道専門学校及び同校の学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	30	20	30	30	18	30
08 旅費	0	0	228	197	42	176
10 需用費	0	0	0	31	30	0
11 役務費	0	0	0	16	16	0
18 負担金・補助及び交付金	15,846	3,243	20,030	7,560	6,654	30,718
合計	15,876	3,263	20,288	7,834	6,760	30,924

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,780	2,780	2,000	3,900
一般財源	15,876	3,263	17,508	5,054	4,760	27,024
合計	15,876	3,263	20,288	7,834	6,760	30,924

事務事業の計画（概要）【P】

・包括連携協定に基づき、日本工学院北海道専門学校の教育の充実や学生の確保、地域づくり・まちづくり等に関する各取組において、同校と連携・協力する。
・同校への支援として、「日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）」及び「登別市留学生支援補助金」の交付を継続して実施するとともに、企業版ふるさと納税を活用し、教育環境の充実、学生の確保及び地元就業の促進を図ることを目的とした「日本工学院北海道専門学校教育環境整備等補助金」の運用を開始する。
・同校の学生募集の取組に対して、市職員が同行するなどの支援を行う。
・市バスを運行し、オープンキャンパスや特別授業等の実施を支援することにより、学生の確保を図る。
・「地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定」に基づき、参加６団体（日本工学院北海道専門学校、登別商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会及び登別市）と連携・協力して、同校を中心とする地域振興等に関する取組を推進する。

事務事業の実績（概要）【D】

・登別市留学生支援補助金を交付した。令和７年度は、外国人留学生の入学者数が微増したことにより、交付額が昨年度よりも増加。
　補助額：3,744,000円（留学生８名分）
・日本工学院北海道専門学校運営補助金（施設管理経費補助金）を交付した。
　補助額：909,849円
・令和７年度より、企業ふるさと納税を活用し、教育環境の充実、学生の確保及び地元就業の促進を図ることを目的に、「日本工学院北海道専門学校教育環境整備等補助金」の運用を開始。
　補助額：2,000,000円
■実施事業
（デザイン系、情報系、建築系学科における作品展示への活用事業）
　大判プリンター：890,000円
（情報系、建築系、電気系学科におけるドローンの教材活用事業）
　ドローン　　：1,110,000円
・オープンキャンパスや産学官連携授業、アカデミックインターンシップ等の実施を支援するため、市バスによる運行支援を行っており、令和７年度は約14回実施した。
・同校の学生募集活動に対し、市職員が高校訪問に同行するなどの支援を行い、令和７年度は帯広市及び函館市の高校訪問に同行した。
【その他の主な協力・連携事項】
・公務員学科の学生に対して、市役所業務等に係る説明会を実施した。
・市職員の名刺作成公費負担化に伴い、使用する名刺のデザインについて、CGデザイナー科の学生に作成を依頼し、３種類の名刺デザインを採用した。
・サンライバスキー場の利用促進をはじめ学生がＳＮＳを通じて情報を広く発信し、サンライバスキー場の魅力を多くの人々に伝えてもらうため「シーズンリフト券」を贈呈した。
・日本工学院北海道専門学校を中心に、登別市など６団体が地域の持続可能な発展と共創の推進を目的とした包括連携協定を締結し、令和７年度は推進担当者会議を12回開催し、本プロジェクトにて、体験型の企画を中心に開催した「ニコキタ冬まつり」では、同校と連携しモルック体験を主催。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	日本工学院北海道専門学校の入学者数	人	206	156	156	159	181
②	観光ビジネス科（旧ホテル科）留学生の入学者数	人	6	1	2	6	25
③	観光ビジネス科（旧ホテル科）以外留学生の入学者数	人	0	0	2	2	10
④	登別市留学生支援補助金の対象留学生数	人	8	6	5	8	35
⑤	地域未来共創プロジェクト推進担当者会議開催回数	回	0	0	13	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	日本工学院北海道専門学校の学生数（各年度５月１日現在）	人	440	365	305	316	358
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

日本工学院北海道専門学校の入学生及び学生数は、少子化の影響などもあり減少傾向で推移している。今後も、同校の教育の充実や学生数の確保等の取組に対して、より一層の連携と協力を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き包括連携協定に基づき同校と連携・協力するとともに、同校の取組に対し支援を行う。
・海外からの留学生が入学しやすい環境を整え、学生の確保、地元就業の促進及び将来的な地域人材の確保と本市への定着を図ることを目指し、令和８年度より既存の「登別市留学生支援補助金」の補助内容を拡充。留学生の就学に係る学費支援を新設するとともに、住宅費支援の補助範囲について、従来の寮費補助に加え、民間賃貸住宅での共同生活に係る住宅費まで拡大することとした。
■補助対象経費
（学費支援）一人あたり：入学金２０万円＋授業料の一部１２万円
（寮費支援）一人あたり：寮費月額３，９万円×１２か月
（民間住宅支援）７万円×１戸（４名）×１２か月
■予算計上額
学費支援（３２万円×３０名）
　＋住宅支援（３，９万円×１２か月×３５名）＝２５，９８０千円
※新入学生は、３０名を限度。住宅支援には、新２年生となる５名を含める。
・同校の学生募集の取組に対して、市職員が同行するなどの支援を行う
・「地域未来共創プロジェクトを推進する包括連携協定」に基づき、参加６団体（日本工学院北海道専門学校、登別商工会議所、登別市社会福祉協議会、登別国際観光コンベンション協会及び登別市）と連携・協力して、同校を中心とする地域振興等に関する取組を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	平成	26	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	北海道新幹線の開業を契機として胆振日高地域の交流人口を増加させ、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道新幹線×nittan地域戦略会議

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	150	104	150	0	0	0
合計	150	104	150	0	0	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	150	104	150	0	0	0
合計	150	104	150	0	0	0

事務事業の計画（概要）【P】

胆振日高の18市町で構成される北海道新幹線×nittan地域戦略会議に対し負担金を支出し、各種事業等に参加する。

【事業計画】

（１）情報戦略事業

・公式ウェブサイトでの地域内情報の整理、収集、発信等

（２）観光戦略事業

・nittanアウトドアコンテンツ形成、魅力発信事業等

事務事業の実績（概要）【D】

北海道新幹線開業の遅れに伴い、通常総会にて解散が決定したことから、令和７年度の負担金の支出はなし。

また、解散決定までの間においては各種事業等を実施した。

【事業実績】

（１）情報戦略事業

・公式ウェブサイト「nittan　ＷＥＢ」を活用し、地域内情報の整理や、収集、発信を行った。

（２）プロモーション事業

・ノーザンホースパークマラソン

・はこだてグルメワンダーパーク

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	観光客入込数【胆振総合振興局管内】	千人	14,175	16,418	17,076	16,714	-
②	宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	2,549	2,947	3,002	2,970	-
③	日帰り客数【胆振総合振興局管内】	千人	11,907	13,707	14,302	13,974	-
④	外国人宿泊客延べ数【胆振総合振興局管内】	千人	189	780	970	976	-
⑤	観光客入込数【日高振興局管内】	千人	1,523	1,640	1,737	1,759	-
⑥	宿泊客延べ数【日高振興局管内】	千人	148	158	139	145	-
⑦	日帰り客数【日高振興局管内】	千人	1,375	1,483	1,598	1,614	-
⑧	外国人宿泊客延べ数【日高振興局管内】	人	335	1,547	2,266	2,485	-
⑨	総会実施回数	回	1	1	2	1	-
⑩	道外プロモーション実施	件	1	0	0	0	-
⑪	道内プロモーション実施	件	2	2	2	2	-
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	-
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和２年度から会議の活動は一旦縮小していたが、札幌までの延伸開業が当初の2030年度末から2038年度末頃へと大幅に遅れる見通しとなったことから、会議の今後の活動について構成自治体と検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度通常総会にて令和８年度をもってnittan解散が決定した。

よって返還金が発生することから、各事務手続きを進めることとしたい。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	姉妹都市等交流事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	62112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	30	30	50	50	50	30
08 旅費	1,130	953	1,236	972	963	1,097
12 委託料	605	0	671	671	297	671
13 使用料及び賃借料	305	218	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	3,218	2,988	7,525	6,525	5,029	2,976
合計	5,288	4,189	9,482	8,218	6,339	4,774

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	1,000	1,000	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	1,500	0
一般財源	5,288	4,189	6,982	5,718	4,839	4,774
合計	5,288	4,189	9,482	8,218	6,339	4,774

事務事業の計画（概要）【P】

白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。
【市の事業内容】
・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援
【交流協会の事業内容】
・教育文化交流事業
　ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
　少年スポーツ交流事業（野球、海老名市開催、サッカー、登別市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
　登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（幌別地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、登別市、海老名市姉妹都市提携１０周年記念式典（海老名市開催）、登別市・海老名市姉妹都市提携１０周年記念海老名市訪問事業、文化交流事業、民間交流促進事業

事務事業の実績（概要）【D】

【市の実績】
・本市で開催された白石市及び海老名市の物産展や２市で開催される登別市物産展への支援を行うとともに姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。
【交流協会の実績】
・教育文化交流事業
　ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（３市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催）
・スポーツ交流事業
　少年スポーツ交流事業（野球、海老名市開催、サッカー、白石市開催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催）
・都市間交流事業
　登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、登別市、海老名市姉妹都市提携１０周年記念式典（海老名市開催）、登別市・海老名市姉妹都市提携１０周年記念海老名市訪問事業

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	教育文化交流事業実施件数	件	5	5	5	5	5
②	スポーツ交流事業実施件数	件	2	1	2	3	3
③	都市間交流事業実施件数	件	5	8	7	6	5
④	白石市への市職員出張人数	人	6	5	8	7	7
⑤	海老名市への市職員出張人数	人	6	5	6	8	6
⑥	白石区への市職員出張人数	人	3	6	6	8	8
⑦	市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	2	2	2	2	2
⑧	市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	2	2	2	3	2
⑨	白石市農業祭での販売品目数	個	33	33	51	45	39
⑩	えびな市民まつりでの販売品目数	個	18	18	18	21	17
⑪	補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	３市１区交流人口	人	358	535	680	504	500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性【A】

・事業を円滑に進めるため、３市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。
・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	鬼まちクーポン発行事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	31113012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	令和　7　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちクーポン（給付型商品券）を全市民に配布することにより、家計負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市鬼まちクーポン事業補助金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	0	0	0	12,424	11,211	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	226,484	106,371	0
11 役務費（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	1,212
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	119,788
合計	0	0	0	238,908	117,582	121,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	238,908	117,582	121,000
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	238,908	117,582	121,000

事務事業の計画（概要）【P】

鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会（登別商工会議所、登別国際観光コンベンション協会、市等で構成予定）が発行する鬼まちクーポン（給付型商品券）を全市民に配布する。
実施にあたっては、鬼まちクーポンを発行する実行委員会に対して、事業実施に要する経費を補助する。

■補助対象者　鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会
■配布対象者　令和８年１月１日（基準日）において、本市の住民基本台帳に記録されている者
■配布額　　市民１人あたり5,000円
　※5,000円に達するまで繰り返し使用できる紙形式のクーポン（給付型商品券）を配布（使用者の選択により、スマートフォンにデジタルクーポンとしチャージすることも可能）
■使用期間　　令和８年３月１日から令和８年８月３１日

事務事業の実績（概要）【D】

鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会が実施する鬼まちクーポン（給付型商品券）の発行に要する経費を補助し、家計負担の軽減及び市内消費の喚起を図った。

■発行枚数（世帯数）　　：42,735枚（23,673世帯）
　うち、デジタル券取込数：14,623枚
　　紙券利用数：28,112枚
■発行総額　　：213,675,000円
■使用額実績（枚数）　　：107,348,316円（23,026枚）
　うち、デジタル券：　51,966,230円（11,396枚）
　　紙券：　55,382,086円（11,630枚）
■利用率　　：50.23%
■登録店舗数

※当該数値は、全て３月３１日現在

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	鬼まちクーポン使用可能店舗数	店舗	－	－	－	204	206
②	鬼まちクーポン利用率（令和８年３月３１日時点）	%	－	－	－	50.23	100
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちクーポン発行による消費喚起額	千円	－	－	－	107,348	213,675
成果指標	鬼まちクーポンのデジタル化選択率	%	－	－	－	34.21	－
成果指標							

課題点等【C】

令和８年３月３１日現在、未使用のクーポンが残っている状況にあることから、事業目的を踏まえ、できるだけ多く利用してもらうことが重要である。

今後の取組・方向性【A】

利用期限や利用可能店舗に関する周知により、クーポンの使用率の向上を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	市民憲章推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱
対象	市民、登別市民憲章推進協議会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	138	91	0	0	0	32
18 負担金・補助及び交付金	150	150	150	150	150	150
合計	288	241	150	150	150	182

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	288	241	150	150	150	182
合計	288	241	150	150	150	182

事務事業の計画（概要）【P】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。
【協議会の事業内容】
・市制施行50周年記念事業にて令和３年度に作成した市民憲章ＰＲ動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用
・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施
・啓発物品の作製、配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施
・広報のぼりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発
・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。
【協議会の事業実績】
・各種会議等でPR動画の周知を図ったほか、市民向けにYouTube上での配信を継続した。
・小学４年生、中学１～３年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布
・小学４年生を対象とした啓発用冊子の配布
・小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催
・広報のぼりべつ及び新聞広告を活用した啓発

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市民憲章啓発物品の配布件数（市内小中学生）	件	800	750	720	900	800
②	市民憲章啓発物品の配布件数（市内商業施設等）	件	300	300	300	300	300
③	市民憲章啓発物品の配布冊数（市民憲章紹介冊子）	冊	700	320	320	320	320
④	市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	3	3	3	3
⑤	市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	19	28	27	26	28
⑥	広報紙等掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑦	新聞掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	登別市民憲章推進協議会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	登別市民憲章推進協議会　理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	登別市民憲章推進協議会　三役会の開催	回	3	3	2	2	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	啓発件数	件	1,100	1,050	1,020	1,200	1,100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。
・令和３年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した紹介動画について、小学４年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらうなど、積極的な活用を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	ふるさと会交流経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	首都圏在住の登別市出身者などで構成される『東京登別げんきかい』や関西圏在住の登別市出身者などで構成される『関西のぼりべつ会』、札幌圏在住の登別市出身者などで構成される『札幌のぼりべつ会』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	『東京登別げんきかい』『関西のぼりべつ会』『札幌のぼりべつ会』会員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	614	431	600	600	473	648
13 使用料及び賃借料	300	300	377	377	300	370
合計	914	731	977	977	773	1,018

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	914	731	977	977	773	1,018
合計	914	731	977	977	773	1,018

事務事業の計画（概要）【P】

総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。
【東京登別げんきかい】
・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのＰＲを図る。
・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。
【関西のぼりべつ会】
・10月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や関西圏におけるＰＲを図る。
【札幌のぼりべつ会】
・６月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や札幌圏におけるＰＲを図る。

事務事業の実績（概要）【D】

総会や交流の場を通じて市の情報発信を実施するとともに、会と市相互の情報交換や親睦・交流を次のとおり行った。
【東京登別げんきかい】
総会・情報交換会 開催日　：令和７年11月８日
総会・情報交換会 参加人数：63名
その他、同会のＳＮＳ等を通じて、市に関する情報を発信した。
【関西のぼりべつ会】
総会・情報交換会 開催日　：令和７年10月５日
総会・情報交換会 参加人数：48名
【札幌のぼりべつ会】
総会・情報交換会 開催日　：令和７年５月30日
総会・情報交換会 参加人数：32名

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	東京登別げんきかい総会・情報交換会参加者	人	65	72	80	63	65
②	東京登別げんきかいに関するＳＮＳ等からの情報発信	件	15	17	8	67	62
③	関西のぼりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	－	39	39	48	45
④	札幌のぼりべつ会総会・情報交換会参加者数	人	38	27	29	32	32
⑤	関西のぼりべつ会総会時における登別市特産品の販売品目	品	－	－	13	12	13
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	342	294	283	278	278
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	－	12	18	18	18
成果指標	札幌のぼりべつ会会員数	人	33	34	34	33	33

課題点等【C】

同会会員が本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、登別市と市外に住む登別市出身者をつなぐ役割を持つ同会の活動を支援していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	ふるさと大使関係経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進
	主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	さまざまな機会において、登別市ふるさと大使に登別市を宣伝していただくことにより、市の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市ふるさと大使設置要綱
対象	登別市にゆかりのある方など、登別市を進学や就職・転勤などで離れる人など

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	33	0	33	33	17	33
合計	33	0	33	33	17	33

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33	0	33	33	17	33
合計	33	0	33	33	17	33

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市にゆかりのある方などに『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）を委嘱し、ＰＲカードを配布するほか、毎月、市広報紙や観光パンフレットを配布し、登別市の魅力を情報発信していただく。
・『登別市ふるさと大使』に、随時ＰＲカードを追加交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市にゆかりのある方などに委嘱している『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）へ、市広報紙や観光パンフレット、ＰＲカードなどを配布し、それらを活用して登別市の魅力について情報発信をしていただいた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市ふるさと大使委嘱人数（日本人）	人	20	18	15	13	15
②	登別市ふるさと大使委嘱人数（外国人）	人	13	13	13	13	13
③	登別市ふるさと大使委嘱者数（累計）	人	65	65	65	65	67
④	ＰＲカード発行数	枚	400	300	0	600	1,000
⑤	登別市ふるさと大使ＰＲカードに記載している『歓迎の品』が贈呈された回数	回	－	－	1	4	1
⑥	登別市ふるさと大使へ郵送したパンフレット等	種類	3	2	2	2	2
⑦	登別市ふるさと大使への活動状況アンケート	回	1	1	1	1	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ふるさと大使数	人	33	31	28	26	28
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・『登別市ふるさと大使』が積極的に情報発信を行えるよう、更なる情報提供等が必要である。
・より良い情報提供方法等を検討するため、『登別市ふるさと大使』の活動の成果を把握することが必要である。
・『登別市ふるさと大使』を担う人材の確保及び活用方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別市ふるさと大使に、より多くの情報を提供するとともに、活動状況を把握するため、定期的にアンケート等を実施する。また、登別市にゆかりがあり、影響力のある人材の発見・確保に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	移住促進経費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311001

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
	主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをＰＲし、本市への完全移住、二地域居住、ショートステイを促し、定住人口の増加や関係人口の創出・拡大を図るとともに、北海道と協働してデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型)）を活用した「ＵＩＪターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏等からの本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金交付要綱、登別市おためし地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道ＵＩＪターン新規就業支援事業実施要領、登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱
対象	東京圏等からの移住希望者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	218	216	331	331	303	279
10 需用費	0	0	0	0	0	240
11 役務費	209	209	211	211	211	211
12 委託料	5,118	5,118	5,070	4,873	4,873	5,069
18 負担金・補助及び交付金	9,477	3,077	8,997	7,737	2,477	11,616
合計	15,022	8,620	14,609	13,152	7,864	17,415

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	4,050	1,500	3,950	3,950	200	3,750
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	10,972	7,020	8,659	7,202	5,664	13,665
合計	15,022	8,620	14,609	13,152	7,864	17,415

事務事業の計画（概要）【P】

■本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行う。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・動画広告の配信による本市のＰＲの実施
・北海道移住相談会や北海道移住・交流フェア、西いぶり６市町オンライン移住イベント、北海道移住ドラフト会議への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住・定住促進や関係人口の創出・拡大に関する活動を行い、その定住・定着を図る。
■登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏等からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるように、次の取組を行う。
・市公式ウェブサイトや、市公式フェイスブック、移住ポータルサイト等による事業の周知を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

■本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行った。
・北海道移住促進協議会を通じた情報発信　・移住相談ワンストップ窓口の継続設置
・移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新
・動画広告の配信による登別市のＰＲの実施
・「北海道移住相談会2025東京）」（７月５日開催）、「北海道移住・交流フェア（大阪）」（９月26日、９月27日開催）、「西いぶり６市町オンライン移住イベント」（６月19日、11月19日開催）、北海道いぶりオンライン移住セミナー（２月13日）、北海道移住ドラフト会議（３月７日、８日開催）への参加
・移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施
・地域おこし協力隊（登別活性化・関係人口コーディネーター）が行う、カルルス温泉文化祭×LOPPIS2025（10月４日、10月５日開催）等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を支援
■登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業における移住支援金については、補助金の支給対象者がいなかったが、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、移住ポータルサイト等による事業の周知を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	10	11	17	21	25
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	164	173	229	205	230
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	16	16	13	10	13
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	10	7	13	10	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	30,181	10,516	18,719	18,967	20,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	2	2	2	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	40	26	32	35	40
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	－	36	36	36	－
⑨	移住ＰＲ動画の総再生回数	回	－	－	329,709	584,846	700,000
⑩	ＳＮＳ等を活用した移住促進ＰＲ（広告クリック数）	クリック数	5,456	4,047	－	－	－
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	0	1	0	2	3
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	1	2	2	1	－
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	1	2	2	0	3
⑭	登別市ＵＩＪターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	1	2	2	0	3
⑮	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	2	3	2	2	2
⑯	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	6	6	6	7	8
⑰	地域おこし協力隊起業支援補助金支給件数	件	－	－	1	2	2
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	37	57	64	67	70
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	15	22	24	36	40
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	11	11	5	10	15

課題点等【C】

・より効果的な移住施策を行うため、東京圏等からの移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。
・地域おこし協力隊員の任期終了後の定住につなげるため、任期中における隊員の活躍の認知向上や活動のサポートなどを行う必要がある。
・若年者層が市外へ流出する傾向にあることから、その定住につながる取組を検討する必要がある。
・北海道と協働で実施しているＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道が定める移住支援金の支給要件を満たす対象者が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられることから、本支援金を活用した移住者数が少ない。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

・移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するほか、動画広告の視聴者の年齢別・性別・地域別データ分析を行うなど、当市への移住を検討している方の属性やそのニーズの把握に努める。また、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）に把握した属性やそのニーズに合った情報等を反映するなど、ポータルサイトの一層の充実を図る。
・地域おこし協力隊員の活動内容について、市公式ウェブサイトや市広報紙等で情報発信し、活躍の認知向上に努める。また、隊員の定住につなげるため、日々の活動のサポートを実施するほか、地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期２年目から任期終了後１年以内の協力隊員等を対象に、市内で起業や事業承継するための経費等を支援する。
・ＵＩＪターン新規就業支援事業に係る移住支援金について、市公式ウェブサイトや市広報紙、移住ポータルサイト（のぼりべつで楽住）等による周知のほか、東京圏での北海道移住相談会等で、就業やテレワーク移住を目的に移住を検討している方に本支援金の活用について周知する。
・令和８年度より日本工学院北海道専門学校と連携した、登別市企業奨学金支援補助金及び登別市企業委託生支援補助金を実施し、同校卒業生の定住を促進する。
・登別市UIJターン新規就業支援事業における移住支援金（全国型）及び登別市奨学金返還支援事業を実施し、若年層をターゲットとした移住・定住施策を実施する。
・国が実施するふるさと住民登録制度について、道がモデル事業に参画し本市も道と連携することとしていることから、今後のモデル事業の動きを注視し当該取組を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	結婚新生活支援補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311004

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
	主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備

事業年度	令和　5　年度　～　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、登別市結婚新生活支援補助金交付要綱
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	6,000	4,935	6,000	6,000	5,475	6,000
合計	6,000	4,935	6,000	6,000	5,475	6,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,000	2,467	3,000	3,000	2,737	3,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	0
一般財源	3,000	2,468	500	500	238	3,000
合計	6,000	4,935	6,000	6,000	5,475	6,000

事務事業の計画（概要）【P】

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。
【補助対象者】
①令和７年１月１日から令和８年３月15日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。
②夫婦の所得が500万円未満であること。
③新生活を営む住宅が市内にあり、新婚世帯の夫婦の双方又は一方の住所が当該住宅の所在地となっていること。
④夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。
⑤夫婦の双方又は一方が申請日から３年以上本市に継続して居住する意思があること。
⑥夫婦ともに市税を滞納していないこと。　等
【補助対象経費】
①婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃借する際に要した費用
②婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用
③婚姻に伴う引越費用　等
【補助上限額】
①夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯　60万円
②夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯（前号に該当する世帯を除く。）　30万円

事務事業の実績（概要）【D】

■登別市結婚新生活支援補助金交付要綱に基づき補助対象者からの申請に対し、次のとおり補助金の支給を行った。
【交付対象世帯】
12世帯
【補助対象経費】
婚姻に伴い新たに住宅を購入又は賃借する際に要した費用：12件
婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用：０件
婚姻に伴う引越費用等：１件
【補助額】
5,475,000円

本補助金の周知については、市公式ウェブサイトや市広報紙、市ＳＮＳ、ＦＭぴゅーのスポットＣＭを実施したほか、市民生活部と連携し、市民窓口で婚姻届を提出した方へのチラシの配付及び郵送、市内公共施設及び商業施設等へのポスター掲示、二十歳のつどいの会場におけるポスター掲示、登別市のyoutubeチャンネルでの周知を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	本制度の周知回数	回	－	12	12	18	22
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	－	60	75.0	83.0	90.0
③	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	－	80	83.0	100.0	100.0
④	交付申請受付件数	件	－	10	12	12	12
⑤	補助金支給件数	件	－	10	12	12	12
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	－	100	100.0	100.0	100.0
成果指標	結婚を機に本市へ移住し、本補助金を活用した移住者数	人	－	5	4	8	8
成果指標							

課題点等【C】

・制度の不知による申請漏れを防ぐため、適切な方法で制度を周知する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市公式ウェブサイトや市広報紙等を活用し、本補助金の活用について引き続き周知を行う。
令和８年度より、国の結婚新生活支援事業について、少子化対策としてより効果的な事業とするため、ライフデザイン支援講座やプレコンセプションケアに関する講座等を受講した新婚世帯を補助対象とする要件が新たに追加することから、補助対象者に対し適切に周知する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	まちづくり意識調査経費		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	61311003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
	主要な施策	1	広報広聴活動の推進

事業年度	平成　27　年度　～　年度

目的・根拠・対象

目的	平成28年度を初年度とする第３期基本計画の政策・施策及び事務事業に対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握することを目的とする。
根拠	行政評価システム基本方針、登別市総合計画第３期基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	0	29	29	13	0
11 役務費	0	0	570	570	559	0
合計	0	0	599	599	572	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	599	599	572	0
合計	0	0	599	599	572	0

事務事業の計画（概要）【P】

・総合計画や基本計画で掲げた市の政策・施策及び事務事業について、市民の意識を調査する。
・調査結果を分析し、まちづくり意識調査の結果報告書を作成及び市公式ウェブサイトにて公表する。
・令和７年１０月～１１月にかけて設問内容を決定し、令和８年１月に依頼文書を送付、３月に回答を締め切り、令和８年３月～令和８年７月にかけて集計及び分析を行い、令和８年８月に公表を予定している。
・令和７年度の調査については、電子申請システムを活用した回答を基本とするが、電子申請システムを使用することが難しい場合については、郵送または持参による回答とする。

事務事業の実績（概要）【D】

・登別市第３期基本計画に基づく政策、施策及び事務事業の検証と新たなニーズを把握するため、まちづくり意識調査を実施した。
・ナッジ理論を活用した封筒への印字や、カラー刷りの文書配付など、回答率向上に向けた取り組みを実施した。
【調査対象者】
登別市内に居住する18歳以上の市民
【調査人数】
5,000人（町別・年代別に無作為に抽出）
【調査実施方法】
調査票を郵送し、基本的には電子申請システムにより回答
※電子申請システムによる回答が困難な場合には、郵送または持参により回答
【調査実施期間】
令和８年１月21日から令和８年３月６日
・調査票を5,000人に発送したうち、電子申請システムを活用した回答数は1,448人、紙による回答数は39人の合計1,487人から回答があった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	調査における基本計画第１章に掲げる施策に関する設問数	問	14	－	－	14	－
②	調査における基本計画第２章に掲げる施策に関する設問数	問	12	－	－	12	－
③	調査における基本計画第３章に掲げる施策に関する設問数	問	6	－	－	6	－
④	調査における基本計画第４章に掲げる施策に関する設問数	問	7	－	－	7	－
⑤	調査における基本計画第５章に掲げる施策に関する設問数	問	9	－	－	9	－
⑥	調査における基本計画第６章に掲げる施策に関する設問数	問	9	－	－	9	－
⑦	調査における魅力あるまちづくりのために重要と考えることに関する設問数	問	1	－	－	1	－
⑧	調査における政策、施策及び事務事業の検証や新たなニーズを把握するためなどの設問数	問	11	－	－	16	－
⑨	調査票の発送数	件	5,000	－	－	5,000	－
⑩	調査票の回答数	件	1,125	－	－	1,487	－
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査票回答率（回答者数／調査票発送件数）	%	22.50	－	－	29.74	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市民のニーズ等を的確に把握するため、多くの質問項目を設定する必要があるが、回答率を向上させるためには、調査回答に係る負担を減らすことも考慮する必要がある。
意識調査の実施理由や必要性等を市民に理解してもらうための周知等が必要である。

今後の取組・方向性【A】

第３期基本計画の政策・施策などに対する市民の満足度や重要業績評価指標に設定した項目の現状などを把握し、進捗などの検証を行うとともに、新たなニーズを把握する。
次の意識調査の実施までに、回答率を向上させるための市民への周知方法や質問項目の設定内容等を検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市役所現庁舎用地利活用可能性調査委託事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121022

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
	主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	現市役所本庁舎移転後の跡地の利活用方法については、中央地区の活性化のため、同跡地の利活用に関する方針を策定する予定であることから、方針策定及び策定後の事業者選定に係る公募型プロポーザルを見据え、実現の可能性を探ることを目的とし、調査を実施する。
根拠	登別市まちづくり基本条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	13,055	12,210	12,210	0
合計	0	0	13,055	12,210	12,210	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	5,000	5,000	5,000	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	8,055	7,210	7,210	0
合計	0	0	13,055	12,210	12,210	0

事務事業の計画（概要）【P】

■現市役所本庁舎移転後の跡地の利活用方針策定及び策定後の事業者選定に係る公募型プロポーザルを実施する。
【調査期間】
令和７年４月上旬～令和８年３月下旬
【委託先】
まちづくりや官民連携事業、民間ビジネスに幅広い知見と実績を有するコンサルティング事業者
【調査内容】
協議会による対象地利活用に関する提言の内容を示し、当該方向性に沿った内容を求める。

○実施予定調査
①開発条件の整理
②立地環境の検討
③ヒアリング調査の実施
④事業化構想案の検討
⑤事業化推進方策の検討（事業化構想案に基づくサウンディング含む）

事務事業の実績（概要）【D】

市役所庁舎用地利活用可能性調査の業務委託契約を締結し、以下のとおり委託業務を実施した。

【契約期間】令和７年４月１４日から令和８年３月２０日まで
【調査実績】
・開発条件の整理、立地環境の検討
・マーケティング調査
・民間ヒアリング調査
・事業化構想案の検討
・事業化構想案に基づくサウンディング調査
・事業化推進方策の検討

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	公募型プロポーザル参加社数	社	－	－	－	5	－
②	事業化構想案の検討件数	件	－	－	－	3	－
③	事業化構想案に基づくサウンディング調査の件数	件	－	－	－	6	－
④	現庁舎跡地における事業化推進方策	件	－	－	－	1	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利活用に関する方針策定	件	－	－	－	－	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業により事業化構想案及び事業化推進方策が示されたことから、事業の実施に向け、庁内及び関係団体等と連携した取組を進める。

今後の取組・方向性【A】

本事業による現庁舎跡地の利活用に向けた事業化構想案及び事業化推進方策を検証するとともに、登別市中央地区まちづくり協議会との連携や関係団体等への周知等に努め、引き続き、中央地区の地域活性化や賑わい創出に向けた取組を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	市民活動センター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	市民活動センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	200	160	200	200	198	200
11 役務費	10	9	10	10	10	11
12 委託料	15,716	15,716	15,716	15,716	15,716	16,815
合計	15,926	15,885	15,926	15,926	15,924	17,026

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	10,000	10,000	10,000	10,000
一般財源	13,426	13,385	5,926	5,926	5,924	7,026
合計	15,926	15,885	15,926	15,926	15,924	17,026

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。
【事業内容】
・登録団体の活動情報を収集し、広報のぼりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。
・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。
・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。
【指定管理者】　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
【指定管理期間】令和５年４月～令和10年３月
【指定管理者の主な事業実績】
・市民活動に係る相談受付
・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介
・人材育成のためのセミナー
・市民活動の紹介・展示
・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	のぼりん文化講座実施回数	回	46	39	39	46	48
②	のぼりん文化講座参加人数	人	199	140	154	214	180
③	市民活動団体交流事業開催回数	回	2	3	2	3	3
④	市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	6	6	11	7	10
⑤	市民活動に係る勉強会開催回数	回	23	21	7	9	8
⑥	施設利用団体数	団体	1,830	1,891	1,932	1,883	1,900
⑦	施設使用料収入	千円	643	694	654	655	630
⑧	複写業務収入	千円	105	100	118	106	150
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	136	152	145	142	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等【C】

市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者と連携し次の取り組みを行う。
【取組内容】
・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	コミュニティセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211014

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	1	協働のまちづくりの推進
施策	2	まちづくり活動の推進
基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度：令和　4　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。（公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会施設に若草つどいセンターを加え、令和４年度から「コミュニティ施設」として再編する。）
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）
対象	市民及び指定管理者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8	コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	7,414	6,805	6,716	6,716	6,171	8,743
11 役務費	2,788	2,556	2,937	3,454	3,447	3,097
12 委託料	13,582	12,936	13,443	13,443	13,277	13,739
13 使用料及び賃借料	1,441	1,395	1,400	1,400	1,398	1,484
合計	25,225	23,692	24,496	25,013	24,293	27,063

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,039	3,382	7,042	7,042	5,800	3,327
一般財源	22,186	20,310	17,454	17,971	18,493	23,736
合計	25,225	23,692	24,496	25,013	24,293	27,063

事務事業の計画（概要）【P】

令和４年度に「コミュニティ施設」に再編した公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。

なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。

【対象施設】
・鷲別コミュニティセンター
・若草つどいセンター
・その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園　他43施設）

事務事業の実績（概要）【D】

令和８年３月３１日をもってコミュニティセンター桜木会館を供用廃止した。
対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。

【修繕実施施設】
・鷲別コミュニティセンター　調理室排水配管盛替修繕
・泉和園　１階雨漏り修繕
・光和園　内部床修繕
・永和園　ポーチ修繕
・旭ヶ丘三恵園　内部床修繕
・札内偕楽園　玄関雨漏り修繕
・希望の家　雨漏り修繕

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	15,468	14,503	15,901	18,886	19,000
②	鷲別コミュニティセンター利用件数	件	1,879	1,790	1,859	2,125	2,200
③	鷲別コミュニティセンター利用料収入	千円	1,013	1,192	1,187	1,240	1,198
④	若草つどいセンター利用者数	人	30,637	28,315	27,537	23,288	24,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,364	2,488	2,427	2,177	2,200
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,938	2,724	2,431	1,986	1,700
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	32,607	45,651	47,338	48,396	49,000
⑧	コミュニティセンター施設数	施設	48	48	48	48	47
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	78,712	88,469	90,776	93,815	95,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

コミュニティセンターは地域に密着した集会施設としてクラブ活動・町内会などで頻繁に利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

今後の取組・方向性【A】

・指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。
・直営施設については、適正な管理に努める。
・各施設の修繕を要する個所を適切に把握し、必要に応じて実施する。
・令和８年度にコミュニティセンター桜木会館の除却工事を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	鷲別コミュニティセンター整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化が進む鷲別コミュニティセンターは指定避難所となっていることから、計画的に整備することで、施設の長寿命化を図るとともに利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則 登別市公共施設等総合管理計画 及び 登別市公共施設等個別施設計画
対象	鷲別コミュニティセンター

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ハード事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8	コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	235	235	235	0
14 工事請負費	0	0	7,997	6,930	6,930	0
合計	0	0	8,232	7,165	7,165	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,200	7,100	7,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	32	65	65	0
合計	0	0	8,232	7,165	7,165	0

事務事業の計画（概要）【P】

施設の既存和式トイレ６据の洋式化工事を実施する。
【既存和式トイレ６据　内訳】
・１階　男子トイレ　１据　女子トイレ　２据
・２階　男子トイレ　１据　女子トイレ　２据

事務事業の実績（概要）【D】

施設の既存和式トイレ６据の洋式化工事を実施した。
【既存和式トイレ６据　内訳】
・１階　男子トイレ　１据　女子トイレ　２据
・２階　男子トイレ　１据　女子トイレ　２据

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	15,468	14,503	15,901	18,886	－
②	年間利用件数	件	1,879	1,790	1,859	2,125	－
③	１日当たりの利用件数（年365日換算）	件	5.1	4.9	5.1	5.8	－
④	年間減額利用件数	件	594	619	593	638	－
⑤	年間免除利用件数	件	1,010	910	961	1,196	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鷲別コミュニティセンター利用者数	人	15,468	14,503	15,901	18,886	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

施設の老朽化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

既存和式トイレの様式化工事は令和７年度をもって終了したが、今後も必要に応じて施設の整備を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	広報広聴経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	61311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
	主要な施策	1	広報広聴活動の推進

事業年度	昭和	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	18,896	17,028	18,770	17,785	16,456	20,196
11 役務費	2,829	2,616	2,829	2,829	2,577	2,829
13 使用料及び賃借料	2,640	2,490	2,497	2,376	2,376	2,501
17 備品購入費	101	100	91	91	90	0
18 負担金・補助及び交付金	24	24	24	24	24	24
合計	24,490	22,258	24,211	23,105	21,523	25,550

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	42	0	0	44	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,068	2,292	2,068	2,068	2,218	2,068
一般財源	22,422	19,924	22,143	21,037	19,261	23,482
合計	24,490	22,258	24,211	23,105	21,523	25,550

事務事業の計画（概要）【P】

○情報の発信
「広報のぼりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、ＬＩＮＥ、行政情報アプリケーション、報道機関への依頼、コミュニティＦＭを活用した各種情報の発信

○市民意見の聴取
意見箱、手紙、来庁、電話、Ｅメール、市長室フリータイムなどによる聴取

○その他
三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政への参画と協力を得る

事務事業の実績（概要）【D】

○情報の発信
・広報のぼりべつを毎月発行した。
・広報モニター（市民等）による広報のぼりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。
・市職員出前フリートークを実施した（参加者数は延べ864人）。
・市ＬＩＮＥのセグメント配信等システムにより、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、それぞれの属性や希望に応じた情報を届けることで情報発信の強化を図った。
○市民意見の聴取
・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。
○その他
・市民見学会を実施した（三市合同施設見学会については三市で輪番制を取っており、令和７年度は伊達市で実施した）。
・市民便利帳は、デジタルによる情報発信が紙媒体に比べ市民の利便性の向上に資するものであること、また、紙資源の削減による環境負荷の軽減に資するものであることから、令和６年度をもって冊子の発行を終了した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	広報紙掲載記事数	件	968	1,002	1,067	1,039	1,000
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	332	292	282	272	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	9	11	9	9
④	広報のぼりべつの発行部数	部	19,700	19,200	18,900	18,500	18,200
⑤	市民便利帳の発行部数	件	1,645	1,000	－	－	－
⑥	市長室フリータイム・市職員出前フリートーク実施件数	件	37	33	63	45	37
⑦	問い合わせ意見等の件数	件	153	192	241	253	250
⑧	パブリックコメント実施件数	件	9	12	10	17	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	0	9	17	10	10
⑩	市フェイスブックの登録者数	人	1,482	1,497	1,528	1,619	1,750
⑪	市ＬＩＮＥの登録者数	人	4,585	6,229	7,311	9,616	11,750
⑫	市フェイスブックの掲載記事数	件	473	710	701	746	750
⑬	市ＬＩＮＥの掲載記事数	件	250	762	787	832	850
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のぼりべつを見やすいと感じる人の割合	%	87.0	－	－	86.8	－
成果指標	市の広聴に関する市民の満足度（相談や意見発信等が行いやすいと感じる人の割合）	%	－	－	－	52.0	－
成果指標							

課題点等【C】

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるＳＮＳ（市フェイスブック、ＬＩＮＥ）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。
また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。令和４年から導入しているセグメント配信に加え、個々のニーズに合った情報周知について工夫が必要となる。
市政情報の発信は、従前からの広報紙や市公式ウェブサイトとＬＩＮＥやフェイスブックなど速報性のあるメディアを組み合わせることで一定の効果を挙げているが、『Ｘ』や『ＴｉｋＴｏｋ』、『Ｉｎｓｔａｇｒａｍ』など他のＳＮＳユーザーに向けた情報発信についても検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。
ＳＮＳやウェブサイトについては、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効率的かつ効果的な情報発信手法を継続する。
また、ＳＮＳについては、令和７年度に実施したまちづくり意識調査の結果を踏まえ、現在運用しているフェイスブック、ＬＩＮＥに加え、市民に届けるべき情報を有効的に発信できる媒体を精査し、新たに活用することを検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111026

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振３市２町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。
根拠	西いぶり広域連合規約、登別市DX推進計画、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
対象	職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	181,124	177,617	505,100	375,530	338,330	288,000
18 負担金・補助及び交付金(R7→R8)	0	0	0	0	0	17,782
合計	181,124	177,617	505,100	375,530	338,330	305,782

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	4,661	276,537	117,895	92,408	24,690
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,782	6,920	6,311	6,311	6,149	6,082
一般財源	174,342	166,036	222,252	251,324	239,773	275,010
合計	181,124	177,617	505,100	375,530	338,330	305,782

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。
・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。
・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、地方公共団体は、令和７年度までに国が示す標準化基準に適合する基幹業務システムの利用が義務付けられ、当該システムについては国が整備したクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを利用することが努力義務となっていることから、標準化対象事務である20業務システムの移行を行う。

【移行する標準化システム】
児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、介護保険、後期高齢者医療、国民年金

事務事業の実績（概要）【D】

・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の３市２町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。
・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。
・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。
・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組として、システムの要件定義や標準準拠システムの導入計画の策定に向け、事業者と連携した取組を進めたてデータ移行や運用テストを進め、本番環境への切り替えを完了させた。
・一部業務システムについては、令和７年度中に移行が完了しないことから、移行に向け事業者との調整を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	システム改修期限に対する稼働遅延件数　※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
②	システム数	件	83	83	83	83	83
③	証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	44,138	42,136	41,141	37,929	40,000
④	証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	6,473	6,083	6,371	5,760	6,000
⑤	参加自治体数（市・町）	自治体	5	5	5	5	5
⑥	標準化対応完了業務数	業務	－	－	－	4	5
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。
・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。
・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。
・自治体システム標準化への移行に向け、各システム所管部署及び事業者との調整を行い、市民等に安定したサービスを提供するための取組を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	情報化推進経費		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111024

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの節減を図ることを目的とする。
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、登別市DX推進計画
対象	市民、職員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,213	1,689	2,243	1,743	1,564	1,722
11 役務費	1,662	1,604	32,022	22,701	20,607	33,655
12 委託料	68,865	57,430	31,469	31,469	29,139	48,005
13 使用料及び賃借料	9,954	6,894	9,794	9,212	8,181	11,473
17 備品購入費	36,519	32,974	46,504	42,883	41,774	42,582
18 負担金・補助及び交付金	3,174	7,050	7,303	7,303	7,303	3,197
合計	121,387	107,641	129,335	115,311	108,568	140,634

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	95	3,974	28,697	24,049	20,472	100
道支出金	300	400	1,300	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	22	0	0	19	20
一般財源	120,992	103,245	99,338	91,262	88,077	140,514
合計	121,387	107,641	129,335	115,311	108,568	140,634

事務事業の計画（概要）【P】

・事務処理等業務に必要となるパソコン、プリンター、庁内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な維持管理を行う。
・高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの使い方を教える講習会を開催する。
・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「ぴったりサービス」をはじめとした電子申請の手続環境の整備を行う。
・業務環境のネットワークがLGWAN接続系からインターネット接続系に変わることから、インターネット環境で親和性の高く、利便性の高いチャットツールへ更新を行う。
・市役所新庁舎での執務環境を見据え、個人番号利用事務系端末を仮想化することにより、ノートパソコン1台で業務を行うことができる環境を構築する。また、その仮想環境を利用する職員に対し、モバイルモニター等を整備するほか、現在試行実施しているフリーアドレスの運用やスマートな会議のあり方などを検討するため、モバイルバッテリーを整備することにより、業務の効率化を図る。
・業務負担が高いと思われる部署の業務プロセスを見直すため、伴走的支援を行いながらBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進めるなど、DXのさらなる推進を図る。
・統合型GIS（地理情報システム）の利活用促進に向けた研修会等を実施し、EBPM（根拠に基づく政策立案）の推進及び市などが保有する各情報のWebGIS（Webブラウザを活用した地理情報システム）への公開による地図をベースとした情報の見える化により、データに基づいた地域情報化の推進を図る。
・国が示す標準化基準に適合する基幹業務システムの利用にあたり、国が整備したクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを利用することで、将来的な運用コストの削減、データ連携の簡素化及び最新の情報セキュリティ対策の導入による安全性の高いシステム環境を構築する。

事務事業の実績（概要）【D】

・パソコン、プリンターなどのＯＡ機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器の維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起こることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。
・デジタルデバイド解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用に不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。
・業務環境のインターネット接続系への移行に伴い、クラウド型コミュニケーションツールを導入し、コミュニケーション機能の拡充及び利便性向上を実現した。
・市役所新庁舎での執務環境を見据え、モバイルバッテリーやモバイルモニターを整備することにより、業務の効率化及び生産性の向上を図った。
・伴走型BPRの取組として、研修を通して職員へのDXに係る知識習得・意識醸成及び各部署とのヒアリングを通した業務課題の抽出や課題解決に繋がる取組を進めた。
・WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の地図情報を適宜更新・拡充するとともに、統合型GIS（地理情報システム）の研修会等を実施し、職員のGIS利活用促進に向けた取り組みを進めた。
・ガバメントクラウド利用申請および関連手続を完了し、移行に必要な環境を整備した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	パソコン修理件数　※職員対応	件	5	5	5	5	5
②	プリンター修理件数　※職員対応	件	10	10	10	10	10
③	パソコン修理件数	件	0	0	0	3	3
④	プリンター修理件数	件	16	7	6	10	10
⑤	電柱支障移転件数　※光ファイバーケーブル移設	件	8	0	2	5	5
⑥	庁内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦	ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧	システム障害件数　※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨	無線LANアクセスポイント接続数（庁内ネットワーク）	件	85,050	107,010	172,752	168,604	170,000
⑩	Web会議実施件数	件	882	1,013	1,069	953	1,050
⑪	スマホ教室開催回数	回	9	6	10	10	－
⑫	施設予約管理システム利用率	%	0	12.0	16.3	21.4	40.0
⑬	ぴったりサービス対象業務数	個	43	45	44	44	46
⑭	チャットアカウント導入数	個	50	100	150	200	200
⑮	電子申請・届出等件数	件	12,669	17,157	21,944	31,309	28,000
⑯	RPA（Robotic Process Automation：業務プロセスの自動化）導入数	件	1	1	1	2	3
⑰	WebGIS（ウェブをベースとした地理空間情報）の満足度		－	－	81	67	70
成果指標	庁内ネットワークに係る重大障害件数　※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市役所新庁舎での運用を見据えパソコン、プリンター及びサーバーの設置等について、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。
・令和8年度中に「ぴったりサービス」から「次期オンライン申請サービス」への移行を行う必要がある。
・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。
・業務システムの安定稼働を図るため、経年劣化したパソコンを円滑に交換する必要がある。
・ネットワークセキュリティを確保した上で、テレワークや新たな会議スタイルの環境整備の研究・検討を行う必要がある。
・日々高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、庁内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所新庁舎への移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。
・「ぴったりサービス」から「次期オンライン申請サービス」への円滑な移行を行う。
・業務の効率化や利便性の向上を図るため、さまざまなクラウドサービスの導入に向けた取組を進める。
・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、庁内のセキュリティを保全する。また、現在利用しているテレワークシステムを新たなネットワーク環境に対応したシステムへの移行を行う。
・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準等の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修会等の開催やリスクに対する意識の醸成に向けた取組を進める。
・地域情報化及び行政情報化の推進を図るため、引き続き、デジタルデバイド対策や公共施設のオンライン予約管理サイトの運用、電子申請を推進するために構築したポータルサイトの拡充及びクラウド型コミュニケーションツールの利用拡大に向けた取組を進める。
・窓口所管部署と連携して市役所新庁舎における窓口業務のあり方を見直し、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。
・WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の地図情報を市民等の声を把握しながら適宜更新・拡充し利便性を向上させるとともに、職員のGIS利活用促進による業務の効率化及びEBPM（根拠に基づく政策立案）を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	個人番号カード交付事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111051

基本計画

区　分	No	名　称
章	6	担いあうまちづくり
節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	0	0	0	0	0
11 役務費	2,572	1,236	2,805	2,805	1,100	2,351
12 委託料	282	414	282	282	282	542
13 使用料及び賃借料	122	122	122	122	122	122
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
合計	2,976	1,772	3,209	3,209	1,504	3,015

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	2,976	1,771	2,927	2,927	1,504	3,015
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	282	282	0	0
合計	2,976	1,772	3,209	3,209	1,504	3,015

事務事業の計画（概要）【P】

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
・自分で申請した方については、交付通知書を送付する。
・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。
・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

・窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し遅滞なく交付通知書を送付した。
・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図った。
・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、個人宅等に出張申請を行った。
・国外へ転出した方について、国外でも個人番号カードを利用した電子申請ができるよう継続利用等の手続きを行った。
・紛失等による再交付など、特に速やかな交付が必要な方を対象に、通常より早い期間で個人番号カードの発行を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	7	7	7	7	7
②	個人番号カード交付枚数	枚	13,464	3,810	3,773	5,383	5,400
③	個人番号カード交付案内発送件数	件	8,891	2,270	2,109	3,942	4,000
④	個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	7	5	4	3	3
⑤	個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	22	12	12	12	12
⑥	個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置）場所	箇所	3	3	3	3	3
⑦	出張受付回数	回	45	15	60	14	30
⑧	出張受付での申請件数	件	882	23	126	20	56
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個人番号カード保有率	%	68.4	76.0	79.3	82.9	86.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能の拡大により、個人番号カードの利活用の幅が広がることから、市民へ個人番号カードの利便性について周知する必要がある。
・自分で申請した方について、市役所に来庁しないことにより、未交付の個人番号カードが多くある。
・有効期間満了による個人番号カードの申請や電子証明書の更新手続きが増加していることから、カード関連業務について速やかかつ円滑な実施を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
・未交付となっている個人番号カードについて、申請者に市役所へ受取にくるよう通知を送付し、来庁を促す。
・有効期限切れ対象者に対して早期の申請を促すとともに、カード関連業務について速やかかつ円滑な実施を図ることができるよう運用の見直しを行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地域活性化起業人連携事業費（DXコーディネーター）		
部・グループ	総務部ＤＸ推進グループ	事務事業コード	63111092

基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和 7 年度 ～	令和 年度

目的・根拠・対象

目的	総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、三大都市圏に所在する企業の社員が派遣され、本市の地域課題に対し、企業の社員がもつ専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することにより、本市のDX推進を目的とする。
根拠	「地域活性化起業人制度」推進要綱、地域課題解決に向けた連携協定書、企業派遣型地域活性化起業人の取扱いに関する協定書
対象	職員、三大都市圏に所在する企業の社員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10	行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	3,942	3,942	3,892	3,993
合計	0	0	3,942	3,942	3,892	3,993

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,942	3,942	3,892	3,993
合計	0	0	3,942	3,942	3,892	3,993

事務事業の計画（概要）【P】

・総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、三大都市圏に所在する企業の社員が派遣され、企業の社員がもつ専門的なノウハウや知見を活かしながら即戦力人材として業務に従事することにより、本市のDXを推進する。
・令和5年度より進めているBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の取組で抽出した業務課題に加え、新たな課題を発掘しながら各部署と連携した取組を推進する。

【企業名】
パナソニックＩＴＳ株式会社
【従事人数】
１名
【従事期間】
令和７年４月１日から令和８年３月３１日
※従事期間については最大３年間
期間の延長等の場合は派遣元との協議により決定
【主な従事内容】
・地域の課題解決に向けた支援
・庁内業務の伴走型BPR支援
【所属】
総務部DX推進室DX推進グループ（予定）

事務事業の実績（概要）【D】

【地域課題の解決に向けた支援】
・企業のバックボーンや地域活性化企業人（DXコーディネーター）が持つ知見やノウハウを活用し、観光振興や公共交通、廃棄物処理などさまざまな分野において、庁内関係部署や関係団体と連携を深め、本市のDXの推進に向けた取り組みを進めた。

【庁内業務の伴奏型BPR支援】
・伴走型BPRの取組として、研修を通して職員へのDXに係る知識習得・意識醸成及び各部署とのヒアリングを通した業務課題の抽出や課題解決に繋がる取組を進めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	地域活性化起業人の従事人数	人	－	－	－	1	1
②	地域の課題解決に向けた支援件数	件	－	－	－	2	3
③	地域の課題解決に向けた支援部署数	部署	－	－	－	2	3
④	庁内業務のBPR支援件数	件	－	－	－	38	40
⑤	庁内業務のBPR支援部署数	部署	－	－	－	16	17
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域及び庁内業務の課題解決件数	件	－	－	－	5	7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・地域の課題解決に向けた取り組み及び庁内業務の伴奏型BPR支援については、庁内のさまざまな部署や関係団体等との横断的な調整・連携が必要であることから、課題解決までに一定の期間を要する。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、地域活性化起業人（DXコーディネーター）がもつ知見やノウハウを活用し、民間視点での柔軟な発想や行政職員が気付きにくい業務プロセスの見直しに向けた取組を進めるとともに、庁内関係部署や関係団体等と連携し、地域の課題解決に向けた実証実験やデジタルを活用した取組を継続して進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21111001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	1	環境保全意識の醸成
主要な施策	1	環境教育の推進

事業年度	平成 10 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地球温暖化対策の推進に関する法律や環境基本計画に基づき、環境保全の推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、気候変動適応法、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律、登別市環境基本条例
対象	市民、事業者、民間団体等及び小学生

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	550	434	440	110	0	330
07 報償費	11	25	12	36	35	56
08 旅費	60	25	54	34	7	67
10 需用費	88	35	114	90	86	125
11 役務費	64	48	48	48	17	275
17 備品購入費	0	0	0	0	0	2,333
18 負担金・補助及び交付金	16	0	16	16	16	16
合計	789	567	684	334	161	3,202

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	500	100	100	2,000
一般財源	389	167	184	234	61	1,202
合計	789	567	684	334	161	3,202

事務事業の計画（概要）【P】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行う。

○環境保全審議会の取組（委員20人）
・環境基本計画、公害の防止及び環境の保全等に関する基本的事項についての審議

○環境保全市民会議・市の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集事業
・小学生による「子ども環境家計簿」の実施
・環境講演会の開催

○市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素排出量の削減に向けた普及・啓発
・マイバッグの普及及びレジ袋削減の推進 等
・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会
・環境美化活動に対する表彰 等

事務事業の実績（概要）【D】

市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の取組を計画的に行った。

【事業実績】

○環境保全市民会議の取組・市の取組
・環境（エコ）をテーマとした作品の募集
・小学生による「子ども環境家計簿」の夏・冬休み中の実施
・登別市環境講演会の実施
「持続可能な地域を目指して～脱炭素と登別の未来～」

○市の取組
・登別市温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める二酸化炭素排出量の削減、マイバッグ等の持参によるレジ袋削減に関する周知を図った。
・「チャレンジ!!ゼロカーボン」と題して市広報紙に記事を掲載し、ゼロカーボンに向けた市の取組や家庭でできる取組事例などの周知を図った。
・環境美化推進員（クリーンリーダー）研修会を開催（３会場各１回）。
・環境美化活動に対する表彰を行った（５名）。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	環境講演会開催回数	回	1	1	1	1	1
②	登別市環境保全市民会議開催回数	回	4	3	4	3	3
③	環境講演会参加人数	人	32	30	32	25	50
④	登別市環境保全市民会議委員数	人	24	24	24	24	24
⑤	環境（エコ）をテーマとした作品展	点	27	14	9	15	27
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども環境家計簿の取組率（全児童数に対する取組児童数の割合）	%	81.2	80.1	67.0	71.7	87.0
成果指標	環境保全活動に取り組む人数	人	575	524	510	478	478
成果指標	環境家計簿の活用に取り組む世帯の割合	%	6.3	6.1	4.8	5.1	6.2

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取組を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、市民、事業者、民間団体等、行政の協働により、環境保全の推進に係る活動を行う。
・ゼロカーボンに関する取組については、環境保全市民会議等で意見交換、情報交換を行うとともに、環境講演会や環境教育等の機会を通じて市民への周知、啓発を図る。
・脱炭素社会の実現のためには、電気自動車の普及促進は必要であることから、令和８年度において電気自動車の購入を予定しており、従前の電気自動車普及促進事業を統合し本事業で取り組むこととした。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	電気自動車普及促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度						
	平成	26	年度	～	令和 7	年度

目的・根拠・対象

目的	電気自動車の普及促進を図ることにより、地球温暖化防止及び低炭素社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	456	201	775	606	325	－
11 役務費	37	37	57	84	49	－
26 公課費	0	0	25	25	0	－
合計	493	238	857	715	374	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	－
道支出金	0	0	0	0	0	－
地方債	0	0	0	0	0	－
その他	298	195	194	135	136	－
一般財源	195	43	663	580	238	－
合計	493	238	857	715	374	0

事務事業の計画（概要）【P】

本市で導入した電気自動車及び市役所本庁舎前に設置した急速充電器の適正な維持管理を行うとともに、電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、リサイクルまつりでの電気自動車の展示などにより、周知・啓発活動を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

電気自動車の普及促進のため、市広報紙や市公式ウェブサイトなどへの掲載のほか、令和５年５月に自動車メーカーと締結した「電気自動車を活用した脱炭素及び強靭化に関する連携協定」に基づき、リサイクルまつりで電気自動車の展示や試乗を行うなど、周知・啓発を行った。

また、電気自動車及び急速充電器については次の理由により、令和７年度において廃止した。

〇電気自動車の廃車

当該車は、初度登録年月が平成26年８月で11年が経過し、車両床下の腐食など老朽化が激しいため、令和８年１月２７日の車検満了日をもって廃車した。

〇急速充電器の廃止

当該充電器は、平成27年２月から運用開始し、令和７年２月に10年を経過したが、一般的な耐用年数の８年程度を超えていることに加え、部品製造も終了しているため、充電器設置加盟店契約の終了により廃止した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	急速充電器利用電力量	kwh	7,246	5,463	2,515	1,199	－
②	リサイクルまつりでの電気自動車展示台数	台	－	2	2	2	－
③	市広報紙への急速充電器利用啓発記事の掲載回数	回	1	1	1	0	－
④	急速充電器設置台数	台	1	1	1	0	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	急速充電器利用実績	件	788	409	261	91	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素社会の実現に向け、引き続き電気自動車の普及促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度に電気自動車と急速充電器を廃止したが、脱炭素社会の実現のためには、新車販売台数に占める電気自動車の割合を高めることは重要なことから、引き続き、電気自動車の普及促進は必要である。

このことから、令和８年度において電気自動車の購入を予定している。また、急速充電器の後継等については、可能な限り設置費用及び維持管理費の市費負担が少ない方法を引き続き検討する。

なお、本事業については、事業の主力である電気自動車及び急速充電器を廃止したことから、令和８年度から事務事業名「総合的な環境保全の推進」に統合する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（省エネ促進事業）		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和　5　年度　～	－　年度

目的・根拠・対象

目的	家庭等における省エネルギー等の取組を促進することにより、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市ＺＥＨ普及促進補助金交付要綱、登別市既存住宅断熱改修促進補助金交付要綱、登別市高効率給湯機器等導入促進補助金交付要綱
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	200	89	200	200	200	200
18 負担金・補助及び交付金	20,625	0	10,250	8,954	7,935	10,150
合計	20,825	89	10,450	9,154	8,135	10,350

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	14,950	88	5,700	5,604	4,705	5,700
道支出金	2,375	0	950	700	563	700
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,500	1	3,800	2,850	2,867	3,950
合計	20,825	89	10,450	9,154	8,135	10,350

事務事業の計画（概要）【P】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援する。

1．講演会の開催
家庭における省エネルギー化の普及啓発及び当該事業にて行う各種支援制度の周知を図るため、市民及び事業者に対して講演会を開催する。
2．各種支援策
（1）ＺＥＨ普及促進補助金
ＺＥＨ（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に該当、又はＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当する新築戸建住宅の建築主（又は購入者）に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：　1,550千円（ＺＥＨのみに該当）
　1,775千円（ＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当）
・市内事業者に依頼する場合：　2,000千円（ＺＥＨのみに該当）
　2,225千円（ＺＥＨかつ北方型住宅ＺＥＲＯに該当）
（2）既存住宅断熱改修促進補助金
高性能建材を使用して自宅の窓を改修する個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】
・市外事業者に依頼する場合：上限1,200千円（補助対象経費の1/3）
・市内事業者に依頼する場合：補助対象経費の1/4（上限500千円）を上記に加算
（3）高効率給湯器等導入促進補助金
既設の給湯器から高効率給湯機器等への更新を行う個人に対して補助金を交付する。
【補助金額】市外事業者に依頼する場合：上限400千円又は600千円
・市内事業者に依頼する場合：上限500千円又は700千円
（いずれも補助対象経費の1/2、補助金上限額は対象機器による）

事務事業の実績（概要）【D】

国の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））や北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、省エネルギー等に関する普及啓発を図るとともに、補助制度により個人向け住宅における脱炭素化の取組を支援した。
なお、過去２年の実績が低調だったことから、令和７年度は補助金の市費上乗せや補助要件の緩和などを行った結果、３種類の全ての補助金が募集件数に達した。
1．講演会の開催
（1）○「持続可能な地域を目指して～脱炭素と登別の未来～」
講師：脱炭素まちづくりアドバイザー　宇山　生朗　氏
○「登別市の脱炭素に関連した補助制度の紹介」
説明：登別市環境対策室
（2）講演会参加人数 25人
2．各種支援策
（1）ＺＥＨ普及促進補助金（令和７年度は１件当たり市費1,000千円を上乗せ）
【補助金交付件数】2件　　【補助金交付総額】3,550千円
（2）既存住宅断熱改修促進補助金（令和７年度は補助率を1/3から1/2に嵩上げ）
【補助金交付件数】1件　　【補助金交付総額】681千円
（3）高効率給湯器等導入促進補助金（令和７年度は１件当たり当市費100千円の上乗せと、灯油の給湯器からの更新の要件を撤廃）
【補助金交付件数】8件　　【補助金交付総額】3,704千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	講演会参加人数	人	0	30	32	25	50
②	ＺＥＨの補助金交付件数	件	0	1	0	2	2
③	ＺＥＨの補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	1	0	0	2
④	既存住宅断熱改修の補助金交付件数	件	0	1	0	1	1
⑤	既存住宅断熱改修の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	1	0	1	1
⑥	高効率給湯器等の補助金交付件数	件	0	0	0	8	15
⑦	高効率給湯器等の補助金交付件数のうち、市内事業者施工件数	件	0	0	0	6	15
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＺＥＨ化への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	1	5.8	14.8	23.8
成果指標	既存住宅断熱改修への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0.1	0.3	0.5
成果指標	高効率給湯器等導入への支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	0	0	0	20.9	59.9

課題点等【C】

住宅関連補助制度について、さらなる利用促進を図るため、効果的に周知啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、環境講演会の機会を通じて、家庭での省エネルギー化を促進するために、省エネルギー行動への啓発を図る。
・住宅関連補助制度については、市民には広報紙、ウエブサイト、LINE及びFacebookなどを通じて事業者には商談の際に、補助制度の活用を市民に助言できるよういち早く募集前の４月に周知を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	13

事務事業名	おうちの省エネ創エネ促進事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
	基本的な方向	2	環境保全活動の推進
	主要な施策	1	省資源・省エネ生活への意識啓発

事業年度	令和　5　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー価格の高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、省エネ性能の高い家電製品への買い換えを支援することにより、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与することを目的とする。
根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市おうちの省エネ創エネ促進補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	0	180	61	61	54
11 役務費	0	0	0	0	0	27
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,000	2,966	2,666	5,000
10 需用費（R5→R6繰越）	167	7	0	0	0	0
11 役務費（R5→R6繰越）	108	20	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	16,700	2,491	0	0	0	0
合計	16,975	2,518	6,180	3,027	2,727	5,081

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	16,975	2,517	0	0	0	0
道支出金	0	0	2,050	973	873	1,800
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	1,500	1,000	0
一般財源	0	1	2,130	554	854	3,281
合計	16,975	2,518	6,180	3,027	2,727	5,081

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため次の取組を行う。
○おうちの省エネ創エネ促進補助金
省エネ性能の高い家電製品への買い換えのほか、既存住宅に太陽光発電設備や定置型蓄電池を導入する市民に対し、その購入費用を補助する。
【補助対象経費】
《省エネ家電》市内登録店舗からの購入費用、設置費用、工事費用
《太陽光発電や蓄電池》取扱事業者からの購入費用、設置費用、工事費用
【補助金額】
《エアコン、LED照明、電気冷蔵庫》補助対象経費の１／５
※上限額　50,000円
《太陽光発電＋定置型蓄電池》補助対象経費の１／３
※上限額　500,000円
《定置型蓄電池》補助対象経費の１／３※上限額　300,000円
○おうちの省エネ創エネ促進事業利用促進のための普及啓発活動
市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの配付・掲示を行う。町内会回覧や広報紙を利用して、市民に対して広く周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道の住まいのゼロカーボン化推進事業補助金を財源として、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るとともに、脱炭素化に寄与するため、次の取組を行った。
○おうちの省エネ創エネ促進補助金
令和６年度は、エアコンの実績が買い換えに限定したため。募集50件に対して8件と低調だったため、令和７年度は新規購入を対象に加えたことで募集50件に対して30件と大きく改善した。
○おうちの省エネ創エネ促進補助金の周知活動
市内事業者や店舗等に依頼して、ポスターの掲示のほか、新聞や雑誌への広告、町内会回覧、広報紙等により広く周知を行った。また、商業施設にて、対象となる家電の買い換えを検討している方に対しての相談会を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	エアコンの補助金交付件数	件	－	0	8	30	30
②	LED照明器具の補助金交付件数	件	－	0	35	13	30
③	電気冷蔵庫の補助金交付件数	件	－	0	31	20	20
④	電気冷凍庫の補助金交付件数	件	－	0	0	－	－
⑤	電気便座の補助金交付件数	件	－	0	3	－	－
⑥	太陽光発電設備等の補助金交付件数	件	－	0	0	1	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネ性能の高い家電への買い換えの支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	－	0	5.8	10.6	16.1
成果指標	太陽光発電や定置型蓄電池の購入の支援によるCO2排出削減量	t-CO2/年	－	0	0.0	1.0	5.5
成果指標							

課題点等【C】

脱炭素化社会の実現を目指し、引き続き省エネや創エネの理解促進を図るとともに、家庭等における省エネ・創エネ行動の実施を促す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、おうちの省エネ創エネ促進補助金により、省エネ家電の買い換え、太陽光発電設備や定置型蓄電池の購入を支援するとともに、チラシやポスターを配付・掲示により普及啓発を行う。
なお、過去２件年の実績において募集件数と応募件数に差異が生じていることから、令和８年度は令和７年度の実績を基本として実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	再配達削減チャレンジ事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21122003

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	2	地球温暖化対策の推進

事業年度	令和　4　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	宅配での再配達を減らすことにより、宅配で使用するトラック等から排出される温室効果ガス排出量を削減するとともに、原油価格高騰の大きな影響を受けている宅配事業者の燃料費の削減や効率的な勤務体制を構築し、ゼロカーボンシティ及びＳＤＧｓの推進を図ることを目的とする。
根拠	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、登別市宅配ボックス購入補助金交付要綱
対象	市民、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	11	環境保全推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	600	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	900	542	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	600	600	381	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	600
合計	900	542	600	1,200	381	600

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	900	542	0	0	381	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	600	1,200	0	600
合計	900	542	600	1,200	381	600

事務事業の計画（概要）【P】

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行う。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、物価高騰対応地方創生臨時交付金を財源（一部）としてその購入費用を補助する。

【補助対象経費】宅配ボックスの購入・設置に係る経費

【補助金額】補助対象経費に相当する額

※取扱事業者で購入の場合、上限額 10,000円

※ECサイトで購入の場合、上限額 8,000円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを作成し、市広報紙への折込のほか、宅配事業者等と連携し、配布・掲示する。

事務事業の実績（概要）【D】

市内宅配事業者の再配達を削減するため、再配達削減チャレンジ宣言を共同宣言した国土交通省北海道運輸局・室蘭運輸支局、佐川急便㈱、日本郵便㈱、ヤマト運輸㈱と連携して次のとおり取組を行った。

○登別市宅配ボックス購入補助金

留守の際にも荷物を受け取ることができる宅配ボックスを購入・設置した市民に対し、その購入費用を補助した。

【補助金交付件数】47件　　【補助金交付総額】380,737円

○再配達削減の普及啓発活動

再配達の削減に向けた宅配事業者の荷物受取の日時指定などができるインターネットサイト等の紹介や荷物の職場受取を促すリーフレットを宅配事業者等と連携し、配布・掲示した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市宅配ボックス購入補助金交付件数	件	37	23	68	47	70
②	荷物の総配達件数	件	1,025,570	1,052,871	1,109,321	1,223,222	1,052,871
③	荷物の再配達件数	件	124,887	128,824	162,226	144,098	123,834
④	荷物の再配達率	%	12.18	12.24	14.62	11.78	11.76
⑤	荷物の再配達件数におけるC02排出量	kg	58,527	60,372	76,026	67,530	58,034
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	宅配事業者の再配達削減による二酸化炭素排出削減量（令和３年度比）※R7目標から令和5年度比	kg	15,357	13,512	-2,140	-7,160	2,339
成果指標	市内における再配達削減件数（令和３年度比）※R7目標から令和5年度比	件	32,769	28,832	-4,570	-15,274	4,990
成果指標							

課題点等【C】

再配達の削減に向けて、宅配ボックスの普及が図られるよう、その有用性や本市の補助制度等に関して効果的に周知を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度は、登別市宅配ボックス購入補助金の利用促進を図るため、取扱事業者からの購入に加え、ＥＣサイトからの購入も補助対象となるよう制度の拡充を継続するとともに、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、宅配事業者の協力により再配達時にリーフレットの投函、公共施設へのリーフレットの設置など、周知啓発を行い、荷物の再配達の削減を図る。

令和９年度からは、登別市宅配ボックス購入補助金が終了するが、荷物受取の日時指定等の紹介や職場受取の取組について、宅配事業者の協力により再配達時にリーフレットの投函、公共施設へのリーフレットの設置など、周知啓発を継続して行うことで、荷物の再配達の削減を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	5

事務事業名	男女共同参画社会づくり推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	1	男女共同参画の推進
	主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12	男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	92	39	112	112	35	140
10 需用費	104	77	282	282	281	181
11 役務費	122	25	119	119	23	116
合計	318	141	513	513	339	437

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	318	141	513	513	339	437
合計	318	141	513	513	339	437

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）の実行と適切な進行管理を図る。
・男女共同参画に関する市民団体（プラタナス）の活動支援
・女性活躍推進法にかかる情報提供
・性の多様性の理解促進に関する職員研修会
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
・男女共同参画社会づくりに向けた作品展及び表彰式の開催
・男女共同参画フォーラムの開催支援
・広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年１回）
・情報紙「アンダンテ」の発行　（年１回）
・小学校４年生向け啓発冊子、アンケートの実施
・男女共同参画週間に向けた作品展
・性の多様性の理解促進セミナーの開催等

事務事業の実績（概要）【D】

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第３次基本計画（はぁもにぃプラン21）及び第１次実施計画（令和５年度から令和７年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。
○男女共同参画に関する市民団体の活動支援
・プラタナス
○女性活躍推進法にかかる情報提供
○性の多様性の理解促進に関する職員研修会
【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
○男女共同参画社会に向けた作品の募集（標語172点、習字720点、ポスター13点）及び表彰式の開催
○男女共同参画フォーラム2025の開催
○広報のぼりべつ11月号において小特集記事を掲載
○男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテ№22」を広報のぼりべつ４月号に折込み、市内企業等へメール配信
○小学４年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
○男女共同参画週間に合わせて、作品展の入賞作品を市民会館に展示
○性の多様性の理解促進セミナーの開催等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	プラタナスの活動（ファーラム開催）支援回数	回	1	1	1	1	1
②	広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	2	2
③	小学校４年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1
④	小学校４年生保護者アンケート回収率	%	56.5	47.2	30.5	26.9	28.7
⑤	上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	45.5	42.7	51.2	49.4	50.3
⑥	作品展（標語）参加校	校	2	2	2	2	2
⑦	登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	4	8	7	8	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	－	39.2	－	34.5	－
成果指標	フォーラム(プラタナス含む)、出前講座参加者人数	人	97	114	91	71	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	24.9	25.3	27.1	27.7	40.0

課題点等【C】

登別市男女共同参画第３次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和７年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
・引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。
・令和７年４月に導入した性的マイノリティの方々を対象とする「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について、今後、地域住民が制度の意義や利用方法を理解し、積極的に活用してもらうため、セミナーを行うと共にリーフレットや広報のぼりべつ、情報紙「アンダンテ」を通じて制度の内容や手続きについて情報提供を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	5

事務事業名	民間シェルター運営補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	14121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	4	男女共同参画社会の実現
	施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
	基本的な方向	2	女性の人権保護
	主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることにより、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	12	男女共同参画推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、伊達市と３市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。

【民間シェルターの活動内容】
・ＤＶシェルターでの保護
・自立等支援の活動

自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所中の子どもプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業

事務事業の実績（概要）【D】

・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。
・ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がＤＶ被害者や相談者への対応を学ぶため、ＤＶに関する相談業務等職員研修会を開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	1	1	0
②	ＤＶ被害者からの相談件数	件	14	13	14	17	15
③	警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	1	0	4	3	2
④	ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1
⑤	ＤＶ被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	3	10	7	11	9
⑥	市職員対象ＤＶに関する研修会参加者数	人	18	19	20	20	20
⑦	ＮＰＯ法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	165	151	200	120	157
⑧	民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	66.6	66.6	100.0
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	1	0	3	3	2
成果指標	民間シェルター（ＤＶ被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	1	0	9	9	6

課題点等【C】

・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。

今後の取組・方向性【A】

・ＤＶ被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。
・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	債権回収等推進事業費		
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111067

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続き等によって債権の回収等を進め、滞納累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登別市債権管理条例、同条例施行規則、公営住宅法、登別市営住宅条例、同条例施行規則、登別市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱、登別市学校給食費収納条例、同条例施行規則、登別市ウタリ住宅新築資金等貸付条例、同条例施行規則
対象	・登別市営住宅使用料の滞納者（納付義務者及び連帯保証人） ・学校給食費の滞納者 ・ウタリ住宅新築資金等貸付金償還金（元金・利子）の滞納者

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	2	徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	徴収費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	46	12	66	66	47	98
11 役務費	100	0	50	50	12	50
12 委託料	622	250	885	1,055	1,054	1,190
13 使用料及び賃借料	0	0	40	40	40	40
21 補償・補填及び賠償金	200	0	200	30	3	200
26 公課費	50	0	50	50	10	50
合計	1,018	262	1,291	1,291	1,166	1,628

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,018	262	1,291	1,291	1,166	1,628
合計	1,018	262	1,291	1,291	1,166	1,628

事務事業の計画（概要）【P】

１．市営住宅使用料の高額滞納案件について
　民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に次の業務を委託することにより、債権回収を図る。
（１）電話・文書等による催告、履行延期の特約（分割納付）の交渉及び支払相談
（２）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得
（３）訴訟の提起及び訴訟の判決による債務名義の取得

２．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
　簡易迅速な紛争の処理を目的とした「支払督促」の制度を活用することにより、債権回収を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

１．市営住宅使用料の高額滞納案件について
　委託件数４件のうち、２件については主債務者及び連帯保証人に対して未納家賃の支払い等を求めた結果、一括納付により滞納が解消されたほか、１件については、主債務者及び連帯保証人に対して訴えを提起し、勝訴した。
　また、もう１件については、令和６年度に即決和解（訴えの提起前の和解）により債務名義を取得した案件について、分割納付により未納家賃の回収が図られている。

２．ウタリ住宅新築資金等貸付金償還金（元金・利子）の高額滞納案件について
　令和７年度に本債権の債権回収・整理に関して豊富な経験・ノウハウを有する弁護士への委託が可能となったことから、これまで滞納解消が困難となっていた案件について、順次、弁護士への委託した。
　委託案件のうち１件について、将来的な完納が見込める内容での分割納付の合意の締結に至った。

３．少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について
　学校給食費の未納者２名に対して、支払督促の申立てを実施した。
　１件については、一括納付により滞納が解消され、もう１件については、債務名義の取得に至ったことから、強制執行の申立てを実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数　※市営住宅使用料分	件	1	1	1	3	2
②	弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数　※ウタリ住宅新築資金等貸付金償還金分	件	－	－	－	1	1
③	弁護士への委託案件数　※市営住宅使用料分	件	2	1	2	4	2
④	弁護士への委託案件数　※ウタリ住宅新築資金等貸付金償還金分	件	－	－	－	4	6
⑤	支払督促申立て件数	件	3	0	0	2	3
⑥	市住宅使用料の滞納者数（納付義務者数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	39	30	20	14	13
⑦	学校給食費の滞納者数（児童生徒数ベース）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	36	15	11	9	9
⑧	ウタリ住宅新築資金等貸付金償還金の滞納者数　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	11	10	8	8	8
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営住宅使用料の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	19,334	13,501	11,595	6,818	5,943
成果指標	学校給食費の滞納累積額　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	2,139	1,419	1,131	717	466
成果指標	ウタリ住宅新築資金等貸付金償還金の滞納累計額（元利合計）　※各年度の３月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	46,438	44,571	39,417	37,927	36,172

課題点等【C】

・本事業により、市営住宅使用料及び学校給食費の高額滞納額が縮減されており、さらなる縮減を図るためには「現年分の未納額を増やさない取組み」をより一層進めていく必要がある。
・市営住宅使用料、学校給食費及びウタリ住宅新築資金等貸付金償還金（元金・利子）以外の債権について、長期にわたって未納の解消が図られていない案件があることから、弁護士への委託を含め回収方法を検討する必要がある。
・これまで実施してきた弁護士委託や支払督促は、主に回収の可能性が高い案件を抽出して進めてきたが、これまで以上に過去の滞納案件の整理を進めるためには、調査を目的とした債務名義の取得を行う検討が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

　本事業の実施以降、これまで回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士への委託による債権回収・整理を進めるとともに、少額の滞納案件については「少額訴訟」や「支払督促」を活用することで、債権の回収を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111090

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
	主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営

事業年度	令和	6	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	戸籍や住民票等の法定記載事項に氏名の振り仮名（片仮名）を追加することを目的とする。
根拠	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
対象	市民及び本市に本籍を置いている方

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	3	戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	戸籍住民基本台帳費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	0	0	3,400	3,400	1,951	0
12 委託料	0	0	4,796	1,287	1,287	0
18 負担金・補助及び交付金	13,222	12,280	2,800	4,569	1,256	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	11,479	11,446	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	1,769
合計	24,701	23,726	10,996	9,256	4,494	1,769

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	24,701	23,372	10,996	9,256	4,494	1,768
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	354	0	0	0	1
合計	24,701	23,726	10,996	9,256	4,494	1,769

事務事業の計画（概要）【P】

・氏名の振り仮名に係るシステムの整備を行う。
・戸籍情報システムで仮の振り仮名を登録する。
・本市に本籍を置いている方が対象となる仮の振り仮名の通知の準備・発送を行う。
・令和７年５月２６日から「氏の振り仮名の届」「名の振り仮名の届」の受理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・氏名の振り仮名を戸籍等に記載するために必要となる戸籍情報システム及び住民記録システム並びにコンビニ交付システムのシステム改修を行った。
・本市の戸籍情報システムで保有している振り仮名の情報と各市区町村で保有している振り仮名の情報を突合し、仮の振り仮名の登録作業を行った。
・仮の振り仮名の通知にむけ、データの確認作業等を行った。
・氏名の振り仮名に関する制度について、市公式ウェブサイト等へ掲載し、周知を行った。
・仮の振り仮名の通知書を２５，２１４通発送した。
・「氏の振り仮名の届」「名の振り仮名の届」を受理し、戸籍等に記載を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	本籍人口数	人	－	－	43,812	43,245	42,745
②	住基人口数	人	－	－	43,130	42,315	41,515
③	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙掲載回数	回	－	－	0	1	1
④	戸籍等記載事項（氏名の振り仮名）整備に関するお知らせの広報紙以外の回数	回	－	－	3	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の数	人	－	－	－	248	42,745
成果指標	戸籍に氏名の振り仮名を記載した者の割合	%	－	－	－	0.573	100
成果指標							

課題点等【C】

全国民を対象とした事業となるため、住民に対して継続した周知を行う必要がある。
「氏の振り仮名の届」「名の振り仮名の届」の届出がなかった者については、法務省より示されたスケジュールに従って各本籍地において仮の振り仮名で通知した振り仮名を一括で記載する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度に戸籍等に対して仮の振り仮名で通知した振り仮名を一括して記載し、事業が完了する予定である。
令和８年５月２６日から個人番号カードに氏名の振り仮名を記載するができることから、対応を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	防災会議経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	1	防災計画の推進
	主要な施策	1	防災計画の整備

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	登別市地域防災計画による防災対応の実施を推進するほか、地域防災に関する重要事項を審議し、登別市地域防災計画の適正な見直しを行うことを目的とする。
根拠	災害対策基本法、登別市防災会議条例、登別市防災会議運営規程
対象	登別市防災会議委員

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	154	17	154	154	6	154
08 旅費	19	0	19	19	0	30
合計	173	17	173	173	6	184

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173	17	173	173	6	184
合計	173	17	173	173	6	184

事務事業の計画（概要）【P】

登別市防災会議を開催し、次の事項の情報共有・審議等を行う。
●登別市地域防災計画の見直し案の作成及び審議
●当該年度における市の防災に関する取組の情報共有及び重要事項の審議
●登別市における前年度の災害状況及び災害対応（災害対策本部設置の有無）などの情報共有
・委員数　30人
・開催予定回数　２回

事務事業の実績（概要）【D】

登別市防災会議を開催し、登別市地域防災計画の一部見直しや令和７年度の防災関連事業計画に関することなどについて審議・協議を行った。
【会議開催実績】
●令和７年度第１回登別市防災会議
・開催日：令和７年５月26日（月）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	防災会議委員数	人	30	30	30	30	30
②	防災会議委員のうち女性の人数	人	1	1	1	1	2
③	会議への参加委員数（１回あたりの平均参加人数。代理出席を含む。）	人	29	25	25	24	30
④	登別市地域防災計画の改正回数	回	1	1	1	1	1
⑤	防災会議における総合防災訓練の実施に向けた協議回数	回	1	0	1	0	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市防災会議開催回数	回	1	1	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・様々な方の意見を参考とした災害への備えや避難所運営等の観点が重要であることから、女性委員の登用も検討しているが、会議の性質上、各防災関係機関の代表者が委員となっているため、女性委員が増えない。

今後の取組・方向性【A】

登別市地域防災計画の見直しや総合防災訓練を行うため、必要な会議を開催する。
また、女性の視点から災害対応が行われることは、防災や減災、災害に強い社会の実現にとって重要であるため、各団体に対して女性委員の登用について継続的に働きかける。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	防災対策強化事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23135001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	5	非常用備蓄品の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	東日本大震災及び能登半島地震を教訓に、各種災害等に対応する備品等を整備し、防災対策の強化を図ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画、登別市備蓄整備方針
対象	市民、町内会

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	0	55	250	250	27	250
10 需用費	3,147	3,121	3,572	5,525	3,532	4,190
12 委託料	0	748	0	2,420	0	0
17 備品購入費	0	0	0	7,039	0	0
10 需用費(R6→R7繰越)	0	0	6,600	6,600	6,600	0
17 備品購入費(R6→R7繰越)	0	0	13,585	13,585	13,585	0
10 需用費(R7→R8繰越)	0	0	0	0	0	1,953
12 委託料(R7→R8繰越)	0	0	0	0	0	2,420
17 備品購入費(R7→R8繰越)	0	0	0	0	0	7,039
合計	3,147	3,924	24,007	35,419	23,744	15,852

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	10,090	15,790	10,090	5,700
道支出金	1,500	1,300	1,600	1,600	1,600	2,000
地方債	0	0	0	1,200	0	1,200
その他	1,000	2,200	1,800	1,800	1,571	300
一般財源	647	424	10,517	15,029	10,483	6,652
合計	3,147	3,924	24,007	35,419	23,744	15,852

事務事業の計画（概要）【P】

○備蓄品の適正な管理（在庫数・使用期限等の把握）
○備蓄品の購入及び配備
【購入予定】
●非常食　：　4,400食
●育児用ミルク　：　400食
●乾電池　：　302本
●非常用トイレ処理セット　：　4,000セット
●備蓄燃料　：　306Ｌ

事務事業の実績（概要）【D】

○備蓄品の在庫数・使用期限などを確認し、備蓄整備方針に基づき、防災備品等を購入し、分散備蓄した。
【主な購入実績】
アルファ化米、備蓄用パン、育児用ミルク（粉・液体・アレルギー対応）、主食用ゼリー、トイレ処理セット、乾電池、生理用品、石油ストーブ燃料
○令和６年度補正予算　新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、防災備品棟を購入した。
段ボールベッド、折りたたみ簡易ベッド、テント式パーティション

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	発電機の備蓄台数	台	61	61	61	61	61
②	非常食の備蓄目標数（累計）	個	23,000	22,000	22,000	22,000	22,000
③	非常食の購入数（アルファ米）	食	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
④	非常食の購入数（パン）	食	1,440	1,520	1,520	1,512	1,476
⑤	非常食の購入数（ゼリー）	食	680	680	680	640	680
⑥	育児用ミルクの購入数（粉）	食	380	400	400	400	400
⑦	育児用ミルクの購入数（アレルギー対応）	缶	1	1	1	1	1
⑧	育児用ミルクの購入数（液体）	食	72	100	100	96	96
⑨	乾電池購入本数	個	270	302	302	302	302
⑩	非常用トイレ処理セットの備蓄目標数（累計）	セット	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
⑪	非常用トイレ処理セットの購入数	セット	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
⑫	灯油の購入数	リットル	274	306	306	306	306
⑬	備蓄箇所数	施設	16	16	17	17	21
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	非常食の備蓄数【累計】	食	22,893	21,740	22,212	21,964	22,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・備蓄品については、市内17施設に分散備蓄していることから、定期的な点検・管理に時間を要する。
・カムチャツカ半島沖地震に伴う津波警報を踏まえ、高台避難場所に避難した市民の避難場所での暑さ等対策のため、備蓄品を格納するための備蓄倉庫を整備する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・備蓄品の定期的な点検等により、適切な管理を行うとともに、新たなニーズについて計画的に対応する。
・市役所本庁舎の移設に伴い、備蓄スペースについて関係グループと検討する。
・令和８年度は、高台避難場所において備蓄倉庫及び組立式簡易トイレを整備し、防災体制の充実を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	津波避難路整備事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	23131008

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	3	防災体制の充実
	主要な施策	1	防災施設及び設備の適正管理

事業年度	令和 7 年度 ～	令和 年度

目的・根拠・対象

目的	海岸沿いに住む市民や自宅から踏切までの移動距離が長い市民に対して、線路横断のための津波避難路を整備することにより、防災対策の強化を図り、市民の安全・安心を守ることを目的とする。
根拠	登別市地域防災計画
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業
項	5	防災費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	防災費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	0	0	0	344
12 委託料	0	0	0	6,600	5,830	0
14 工事請負費	0	0	0	4,356	3,399	12,800
合計	0	0	0	10,956	9,229	13,144

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	10,900	9,200	13,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	56	29	44
合計	0	0	0	10,956	9,229	13,144

事務事業の計画（概要）【P】

本市は太平洋に面し、市街地の多くが津波災害警戒区域内に位置しており、海岸沿いに居住している住民の多くがＪＲ線路を横断し迅速に避難することが求められていることから、若草小学校付近及び新生団地付近の２か所について、避難扉及び避難路を整備し、津波避難時の線路横断を可能とする。

避難路の整備は工期スケジュールを考慮し、令和７年度から令和８年度の２か年にわたり実施する。

（１）令和７年度
測量・実施設計（若草小学校付近・新生団地付近）
避難扉設置（破壊窓付、入口・出口の２箇所）（新生団地付近）

（２）令和８年度
避難扉設置（破壊窓付、入口・出口の２箇所）（若草小学校付近）
避難路整備（若草小学校付近・新生団地付近）

事務事業の実績（概要）【D】

若草小学校付近・新生団地付近の２箇所について、測量調査及び実施設計を実施した。また、新生団地付近については、入口及び出口の２箇所に非常時破壊窓付き避難扉を設置した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	大津波警報発表数（登別市）	回	0	0	0	0	0
②	津波警報発表数（登別市）	回	0	0	0	1	0
③	津波注意報発表数（登別市）	回	0	1	0	1	1
④	線路横断に係る訓練回数	回	0	0	0	0	1
⑤	避難路点検回数	回	0	0	0	0	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	線路横断避難路の整備箇所数	箇所	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・津波避難時における室蘭本線の線路横断については、令和６年１月から北海道、国土交通省北海道開発局及び北海道運輸局の協力のもと、北海道旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社との協議を行ってきたところであり、本市が要望している１０箇所のうち２箇所（若草小学校付近、新生団地付近）が同意を得られている。
・残り８箇所の中には、私有地が介在したり、電車往来の見通しが悪いなど条件が整わない地区があり、避難路整備に支障を来している。

今後の取組・方向性【A】

・今後は、ほかの地区の線路横断箇所について関係機関等と協議を進める。
・私有地が介在する箇所については地権者と交渉を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	社会福祉協議会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、登別市社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	52,938	51,471	55,925	55,925	55,925	59,816
合計	52,938	51,471	55,925	55,925	55,925	59,816

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	17	63	67	127	1,063
一般財源	52,931	51,454	55,862	55,858	55,798	58,753
合計	52,938	51,471	55,925	55,925	55,925	59,816

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。

【社会福祉協議会の主な事業】
・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。
・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。
・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。
・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。
・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、応急生活支援事業等を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　事務局人数	人	37	38	37	33	33
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　校区きずな推進委員会　開催回数	回	8	10	6	6	6
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会　実施回数	回	3	1	1	5	5
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・いきいきサロン推進事業　実施回数	回	1,089	1,314	1,278	1,449	1,449
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ふれあい・子育てサロン推進事業　実施回数	回	64	65	47	76	76
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　ボランティア体験事業　参加人数（延）	人	0	0	0	0	0
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　福祉用具貸与事業　貸出件数	件	59	65	35	40	40
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活あんしんサポートセンター事業　相談実績	件	181	103	250	239	239
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会　生活福祉資金貸付事業　貸付件数	件	49	5	2	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,476	2,457	2,417	2,446	2,446
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。
なお、令和４年度より、重層的支援体制支援整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費分として、時限的に補助額を増額する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	民生委員児童委員活動経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11112003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	363	220	363	363	204	363
07 報償費	7,887	7,887	7,887	7,887	7,847	7,766
08 旅費	24	3	21	21	5	40
18 負担金・補助及び交付金	5,009	5,009	5,009	5,009	5,009	4,966
合計	13,283	13,119	13,280	13,280	13,065	13,135

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,486	9,492	9,486	9,486	9,432	9,365
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,797	3,627	3,794	3,794	3,633	3,770
合計	13,283	13,119	13,280	13,280	13,065	13,135

事務事業の計画（概要）【P】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。
- 民生委員児童委員協議会補助金等　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　363千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,887千円

事務事業の実績（概要）【D】

民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。
- 民生委員児童委員協議会補助金　5,009千円
- 民生委員推せん会経費　204千円
- 民生委員児童委員活動経費　7,747千円

・各地区（市内６地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。
・民生委員・児童委員の活動として、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	民生委員児童委員定数	人	131	131	131	129	129
②	理事会の開催回数	回	3	2	2	2	2
③	部会活動の回数	回	9	6	5	3	3
④	主任児童委員活動回数	回	4	3	2	0	0
⑤	広報発行回数	回	2	3	3	1	1
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	1	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	6	7	7	7	7
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	119	119	119	114	114
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	16,170	16,757	16,255	16,045	16,045
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	7,487	7,201	6,767	5,867	5,867
成果指標							

課題点等【C】

高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後任探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。

今後の取組・方向性【A】

・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	社会福祉協議会貸付金（たすけあい金庫）		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得者世帯の経済的な安定を促進し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	たすけあい金庫（応急援護資金）貸付規程、たすけあい金庫（応急援護資金）貸付審査委員会規程、たすけあい金庫（高額療養費）貸付規程
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
20 貸付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

事務事業の計画（概要）【P】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行う。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
・応急生活費
・療養費
・教育臨時的経費
・就職臨時的経費
・技能習得臨時的経費
・災害臨時的経費

事務事業の実績（概要）【D】

低所得者世帯に応急援護資金の貸付を行う社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、その原資の貸付を行った。
【社会福祉協議会が行う貸付の種類】
・応急生活費
・療養費
・教育臨時的経費
・就職臨時的経費
・技能習得臨時的経費
・災害臨時的経費

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	相談件数	件	56	374	366	345	361
②	貸付金額	千円	1,052	1,927	2,037	1,824	1,929
③	応急生活費貸付件数	件	28	54	64	56	58
④	療養費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑤	教育臨時的経費貸付件数	件	1	0	0	0	1
⑥	就職臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑦	技能習得臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑧	災害臨時的経費貸付件数	件	0	0	0	0	1
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会への原資貸付金額（年度ベース）	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	貸付件数	件	28	54	64	56	58
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

不時の出費により困窮する低所得者世帯に対し、応急援護資金を貸付することにより、その世帯の自立更生と生活安定を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	生活困窮者自立支援事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0
08 旅費	147	6	161	161	121	180
10 需用費	200	199	200	200	14	200
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	1,491	1,489	1,512	1,512	1,511	308
17 備品購入費	0	0	154	154	143	0
19 扶助費	810	36	1,080	426	156	720
合計	2,648	1,730	3,107	2,453	1,945	1,408

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,857	1,073	2,200	1,510	1,331	1,027
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	791	657	907	943	614	381
合計	2,648	1,730	3,107	2,453	1,945	1,408

事務事業の計画（概要）【P】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。

【生活困窮者自立支援法に基づく事業】

・自立相談支援事業

生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。

・家計改善支援事業

金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。

・住居確保給付金

離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。

・就労準備支援事業

就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施した。

関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。

【生活困窮者自立支援法に基づく事業】

・自立相談支援事業

生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。

・家計改善支援事業

金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。

・住居確保給付金

離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。

・就労準備支援事業

就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	支援開始件数	件	35	15	6	4	4
②	任意事業の活用件数	件	4	6	5	3	3
③	住居確保給付金新規支給件数実績	件	11	2	1	1	1
④	就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	3	3	1	1
⑤	家計改善支援事業に関する支援件数	件	3	3	2	1	1
⑥	電話相談・連絡	件	31	63	67	22	22
⑦	訪問・同行支援	件	21	105	132	133	133
⑧	面談	件	227	88	48	25	25
⑨	他機関との会議	件	1	4	4	8	8
⑩	関係機関との電話照会・協議	件	0	11	9	11	11
⑪	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	22	－	－	－	－
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	49	43	51	39	39
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。

・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	日胆はまなす里親会補助金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13112001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

事業年度	昭和	40	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）【P】

胆振・日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。

【主な事業実績】

総会・役員会（５月）、役員会（４月、７月）、全国里親会北海道地区里親研修大会（10月）、日胆はまなす里親会研修会・交流会（９月、２月）、里子プレゼント事業（12月）、支部行事（７月、１月）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	1	1	3	3
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	3	3	3	2	3
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	1	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	0	0	0	1
⑤	支部総会	回	0	0	0	0	1
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部研修会	回	4	5	5	2	2
⑧	会報誌「はまなす」発行	回	0	1	1	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数　※登別市民の人数	人	8	8	10	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	室蘭登別防犯協会連合会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度						
	昭和	53	年度	～	令和	－　年度

目的・根拠・対象

目的	住民の防犯意識を高め、犯罪や事故のない安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例
対象	室蘭登別防犯協会連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	650	650	650	650	650	650
合計	650	650	650	650	650	650

事務事業の計画（概要）【P】

犯罪の未然防止と暴力の追放を実現するため、室蘭登別防犯協会連合会に対し室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成する。

【室蘭登別防犯協会連合会の事業内容】

防犯対策の調査研究、防犯施設の拡充強化、防犯思想の普及徹底、地域・職域・防犯団体等で行う防犯活動の協力援助、警察が行う防犯活動に対する協力援助、青少年の非行防止及び健全育成、防犯功労者・団体の表彰、関係機関・団体の相互連絡協力、その他目的達成のため必要な事業

事務事業の実績（概要）【D】

関係機関・団体などと緊密な連携を図り、効果的な地域安全活動を展開して、安全で安心な地域社会の実現のために活動する室蘭登別防犯協会連合会に対し、室蘭市と共同で事業運営費の一部を助成した。

【室蘭登別防犯協会連合会の事業実績】

・地域安全ニュースの発行（毎月１回）

※点訳・朗読版についても発行

・登下校時における児童の見守り、あいさつ活動

・各種街頭啓発（春の地域安全運動、夏の暴力追放運動、秋の暴力追放運動、全国地域安全運動、歳末特別警戒）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	室蘭登別防犯協会連合会　地域安全ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
②	室蘭登別防犯協会連合会　目の不自由な方のための地域安全ニュース点訳及び録音テープ版の発行	回	12	12	12	12	12
③	室蘭登別防犯協会連合会　春の地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
④	室蘭登別防犯協会連合会　夏の暴力追放巡回啓発活動の開催	回	1	1	1	1	1
⑤	室蘭登別防犯協会連合会　定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑥	室蘭登別防犯協会連合会　室蘭登別地域安全大会の開催	回	1	1	1	1	1
⑦	室蘭登別防犯協会連合会　全国地域安全運動街頭啓発の開催	回	1	1	1	1	1
⑧	室蘭登別防犯協会連合会　歳末特別警戒出動式の開催	回	1	1	1	1	1
⑨	室蘭登別防犯協会連合会　防犯教室の開催	回	1	1	1	1	1
⑩	室蘭登別防犯協会連合会　防犯活動に支出した金額	千円	927	899	971	885	810
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内の犯罪発生件数（年間）	件	105	118	153	152	130
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後においても、安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するため、室蘭登別防犯協会連合会の活動を支援していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	暴力追放運動推進協議会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	平成　元　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市生活安全条例、登別市暴力団の排除の推進に関する条例
対象	登別市暴力追放運動推進協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）【P】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成する。
【協議会の事業内容】
各種広報・啓発活動の実施、旗や看板など啓発用品の作成、幌別地区手づくり祭りの開催

事務事業の実績（概要）【D】

暴力追放のために活動する登別市暴力追放運動推進協議会に対し、事業費の一部を助成した。
【協議会の事業実績】
・登別市、各関係機関等との連携により、市内各地区での啓発活動の実施（巡回街頭啓発、歳末防犯パトロール等）
・啓発広告の掲載
・啓発旗の配布、啓発用品の配布
・暴力団参入排除活動として幌別地区手づくり祭りの開催

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	啓発旗の作成数	枚	250	250	300	300	300
②	市内全域に係る街頭啓発・パトロール実施回数	回	3	4	4	4	4
③	啓発旗配布先連合町内会数	地区	11	11	11	11	11
④	手づくり祭りテント出店数（姉妹都市・工学院を除く）	張	－	47	48	48	48
⑤	啓発看板修理数	件	5	2	1	0	1
⑥	啓発広告掲載数	件	2	2	2	2	2
⑦	札幌方面地域暴力追放運動推進協議会定期総会出席人数	人	1	2	2	2	2
⑧	北海道暴力団追放道民大会参加人数	人	－	2	2	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	暴力団による被害の相談件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市内から暴力を追放・排除し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進するため、登別市暴力追放運動推進協議会の事業について同協議会と適宜意見交換しながら活動を継続して支援していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	防犯灯設置事業補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511003

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和　43　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	防犯灯の設置を促進することにより、犯罪を未然に防止し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,730	2,251	3,090	3,090	2,140	1,830
合計	2,730	2,251	3,090	3,090	2,140	1,830

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,500	2,500	2,100	1,500
一般財源	730	251	590	590	40	330
合計	2,730	2,251	3,090	3,090	2,140	1,830

事務事業の計画（概要）【P】

町内会等に対して、防犯灯の設置費や改修費等の一部を補助する。
・補助率　３分の２以内（１基当たり上限30,000円）
【令和７年度省エネルギー型防犯灯工事予定基数】
・新設　15基
・改修　65基
・補修　8基
・予備　15基

事務事業の実績（概要）【D】

各町内会等が新設・改修・補修する防犯灯の費用について、１基に係る工事費の３分の２以内（１基当たり上限額30,000円）を補助した。
【補助町内会数】
・26町内会等
【新設・改修・補修の内訳】
・新設　　390,000円（13基）
・改修　　1,740,000円（58基）
・補修　　9,500円（1基）
※上記全て省エネルギー型防犯灯

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	補助金を交付した町内会の数	町内会	35	23	27	26	24
②	交付した補助金の額	千円	5,800	3,675	2,251	2,140	1,830
③	防犯灯の総数	基	4,416	4,422	4,433	4,399	4,410
④	ナトリウム灯の設置数	基	19	18	32	31	27
⑤	水銀防犯灯の設置数	基	358	243	204	174	157
⑥	蛍光防犯灯の設置数	基	29	24	22	28	25
⑦	白熱防犯灯の設置数	基	0	0	0	0	0
⑧	省エネルギー型防犯灯の設置数	基	4,010	4,137	4,175	4,166	4,211
⑨	省エネルギー型防犯灯への改修数	基	180	113	64	24	24
⑩	防犯灯設置数（当該年度内の新設・改修・補修の数）	基	195	124	77	72	61
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	省エネルギー型防犯灯の設置率	%	90.8	93.5	94.2	94.7	95.5
成果指標	省エネルギー型防犯灯設置率100%の町内会の数	町内会	55	58	62	62	64
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、町内会等に対して、新設・改修・補修に係る費用の一部を補助していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	社会を明るくする運動登別地区推進委員会負担金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	53	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深めることにより、犯罪のない明るい社会の構築を目的とする。
根拠	社会を明るくする運動登別地区推進委員会規約
対象	社会を明るくする運動登別地区推進委員会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	180	180	180	180	162	162
合計	180	180	180	180	162	162

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	180	180	180	162	162
合計	180	180	180	180	162	162

事務事業の計画（概要）【P】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動等の経費の一部を負担する。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・社会を明るくする運動メッセージ伝達式
・社会を明るくする運動公開ケース研究会
・社会を明るくする運動作文募集

事務事業の実績（概要）【D】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う犯罪防止に関する啓発活動経費の一部を負担することで、次の事業等が実施された。
【委員会の主な事業内容】
・社会を明るくする運動啓発物品配布
・社会を明るくする運動メッセージ伝達式
・社会を明るくする運動公開ケース研究会
・社会を明るくする運動作文募集

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	社会を明るくする運動推進委員会　啓発活動等	回	2	9	11	11	6
②	社会を明るくする運動推進委員会　啓発物品該当校配布数	校	3	2	3	2	3
③	社会を明るくする運動作文の応募件数	件	20	12	13	21	36
④	地域住民との懇談会の回数	回	0	0	－	－	－
⑤	地域住民との懇談会の参加人数	人	0	0	－	－	－
⑥	公開ケース研究会の回数	回	0	1	1	1	1
⑦	公開ケース研究会の参加人数	人	0	65	55	65	65
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会を明るくする運動参加者数	人	52	108	82	82	82
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

社会を明るくする運動登別地区推進委員会が行う啓発活動等の経費の一部を負担したことにより、犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生への市民の理解が深まるなど、犯罪のない明るい社会の構築に寄与している。

今後の取組・方向性【A】

犯罪の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、今後も社会を明るくする運動推進委員会の活動を支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	登別地区保護司会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23511005

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	5	安全安心なまちづくり
基本的な方向	1	防犯対策の推進
主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	罪を犯した人たちの更生を支援するとともに、犯罪予防の啓発に努めることにより、明るい社会が実現することを目的とする。
根拠	保護司法、更生保護法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別地区保護司会、保護司（保護司法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）【P】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

更生保護や犯罪予防に係る活動を行う登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助した。

【会の主な事業内容】
・立ち直りに係る相談の受け付け
・社会を明るくする運動（メッセージ伝達式、公開ケース研究会）
・更生保護に係る啓発
・各種会議、研修会等への参加

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	社会を明るくする運動推進委員会メッセージ伝達式参加者数	人	10	19	11	11	11
②	社会を明るくする運動推進委員会公開ケース研究会参加者数	人	0	23	18	8	8
③	登別地区保護司会定期総会参加者数	人	0	23	26	27	27
④	北海道道央ブロック更生保護研究大会参加者数	人	0	15	15	8	8
⑤	地域別定例研修会	回	2	3	3	3	3
⑥	視察研修会	回	1	1	1	1	1
⑦	登別地区保護司会の保護司人数	人	31	31	33	31	35
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種研修会の参加延べ人数（年度ベース）	人	88	95	92	85	85
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別地区保護司会に対して、活動に要する経費の一部を補助することにより、罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発が図られている。

今後の取組・方向性【A】

罪を犯した人たちの更生の支援、犯罪予防の啓発を図るため、今後も登別地区保護司会の活動を支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	戦没者追悼式関係経費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	23512001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	2	平和なまちづくりの推進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	戦没者の霊を慰め追悼するとともに、平和を祈念し、二度と惨禍の起こることのない平和な社会の実現を目的とする。
根拠	
対象	戦没者の関係者及び一般市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	0	2	2	2	2
11 役務費	2	1	3	3	1	2
12 委託料	396	341	341	341	341	341
合計	398	342	346	346	344	345

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	398	342	346	346	344	345
合計	398	342	346	346	344	345

事務事業の計画（概要）【P】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催する。
・開催時期　８月
・会場　　市民会館中ホール

事務事業の実績（概要）【D】

戦没者の霊を慰め、追悼の誠を捧げるため、国などが行う式に準じて、市の戦没者追悼式を開催した。
また、参列者の増加を図るため次の取り組みを実施した。
・式典終了後に自由に献花できる時間として、会場を１時間程度開放
・遺族の送迎バスを一般の参列者も利用可能とした
・市広報紙で送迎バスの時刻表や戦没者追悼式の開催案内の周知を行った
【開催日時】
令和７年８月15日（金）
【開催場所】
市民会館中ホール

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	戦没者追悼式遺族参列者数	人	15	14	13	9	9
②	戦没者追悼式来賓参列者数	人	15	31	25	19	25
③	戦没者追悼式市職員及び市民参列者数	人	12	21	21	19	19
④	広報等回数	回	2	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	戦没者追悼式参列者数	人	42	66	59	47	47
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

遺族等の高齢化が進み、参列者が減少傾向であるとともに、遺族・来賓以外の参列者が少ない。

今後の取組・方向性【A】

遺族等のみではなく、一般市民の参列が増えるよう、引き続き周知方法、実施方法等の検討を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	無料法律相談業務委託料		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23611001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消
	基本的な方向	1	市民相談の充実
	主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成　元　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	市民生活における法律上の諸問題を解決し、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	札幌弁護士会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198	198	198	198	198	198
合計	198	198	198	198	198	198

事務事業の計画（概要）【P】

交通事故や金銭貸借、損害賠償などに関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて無料法律相談を行う。
・実施回数：月１回
・１回あたりの定員：６名
・毎月発行の市広報紙にて無料法律相談実施の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

金銭問題や土地・家屋、相続・贈与等に関する法律問題を解決するため、札幌弁護士会室蘭支部に相談業務を委託し、鉄南ふれあいセンターにおいて月定員６名の無料法律相談を実施し、年間31件の利用があった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	年間申込件数	件	57	57	34	37	72
②	年間キャンセル・当日欠席数（①の内数）	件	15	17	5	6	0
③	月最大相談件数	件	6	6	6	5	6
④	土地・家屋相談件数	件	7	5	1	4	7
⑤	金銭問題相談件数	件	11	6	6	4	12
⑥	交通事故相談件数	件	1	1	2	2	4
⑦	離婚問題相談件数	件	6	4	5	1	7
⑧	相続・贈与相談件数	件	8	10	6	6	16
⑨	相隣問題相談件数	件	1	3	4	8	11
⑩	その他相談件数	件	8	11	5	6	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無料法律相談利用件数（令和８年度目標：72件）	件	42	40	29	31	72
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

予約制の定期開催であるため、急を要する相談者への対応が困難である。

今後の取組・方向性【A】

急を要する相談者については、代替となる事業（札幌弁護士会が実施している初回無料相談等）を情報提供する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	生活交通路線維持対策事業費補助金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民の生活に必要なバス路線を維持することにより、地域生活における交通手段の確保を目的とする。
根拠	登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱
対象	乗合バス事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	11,232	7,069	2,803	708	708	1,099
合計	11,232	7,069	2,803	708	708	1,099

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,232	7,069	2,803	708	708	1,099
合計	11,232	7,069	2,803	708	708	1,099

事務事業の計画（概要）【P】

【登別市生活交通路線維持対策事業費補助金】
　国及び北海道と役割分担を図りながら、乗合バス事業者に対して、生活交通路線運行に係る経費を対象に市単独補助金を交付する。
　・補助対象路線数 市生活交通路線４路線を予定
【その他】
　公共交通の維持・確保に向けた取組として、乗合バス事業者と連携し、バスの利用促進につながる取組を行う。
　・バスの乗り方教室の実施
　・バス利用者促進策の検討
　・乗合バス事業者との連携

事務事業の実績（概要）【D】

【登別市生活交通路線維持対策事業費補助金】
　市内路線及び複数市町村路線のうちの赤字路線について、「登別市生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づき算出された金額を補助金として交付した。
補助対象となる運行期間：令和６年10月１日から令和７年９月30日
補助対象運行系統数：市内路線１系統
【その他】
　乗合バス事業者と連携し、バスの利用促進等に資する取組を次のとおり行った。
・市内で開催したリサイクルまつりの会場内で、バスの乗り方教室を実施したほか、運転手確保の取組として、企業説明ブースを出展した。
・乗合バス事業者において、利便性向上等を図るため、多様なキャッシュレス決済に対応したシステム導入に向けた検討を進めるにあたり、室蘭市が中心となり、関係自治体と乗合バス事業者による勉強会を開催し、課題への対応についての理解を深めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若山営業所）	千円	293	172	0	0	0
②	補助金対象路線における補助額（登別温泉～資料館前）	千円	1,476	370	193	0	0
③	補助金対象路線における補助額（登別温泉～カルルス）	千円	4,199	4,164	4,138	0	0
④	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～鷲別経由～室蘭ろう学校前）	千円	0	0	0	0	0
⑤	補助金対象路線における補助額（中島入口～資料館前）	千円	0	0	0	0	0
⑥	補助金対象路線における補助額（登別温泉～登別駅前）	千円	0	0	0	0	0
⑦	補助金対象路線における補助額（室蘭駅前広場～東町ターミナル～資料館前）	千円	312	0	0	0	0
⑧	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別駅西口）	千円	0	0	0	0	0
⑨	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～東室蘭駅東口・鷲別～工大）	千円	－	1	0	0	0
⑩	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～幌別本町～登別温泉）	千円	－	543	0	0	0
⑪	補助金対象路線における補助額（広域センタービル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	0	0	0
⑫	補助金対象路線における補助額（登別温泉～若山営業所前）	千円	－	－	2,471	708	1,064
⑬	補助金対象路線における補助額（工大～鷲別・東町ターミナル～室蘭駅前広場）	千円	－	－	21	0	35
⑭	補助金対象路線における補助額（東町ターミナル～若草小学校前～登別温泉）	千円	－	－	0	0	0
⑮	補助金対象路線における補助額（幌別駅西口～若山３丁目～東室蘭駅西口）	千円	－	－	246	0	0
⑯							
⑰							
成果指標	補助対象路線数　（「対象なし=0」が望ましい）	路線	4	5	5	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

　人口減少の進展や自家用車依存の高まり等によるバス利用者の減少や、乗合バス事業者の運転手不足などにより、バス路線の維持・確保が困難になることが想定されることから、引き続き、バス路線の維持・確保に向けた取組やバスの利用促進策などの検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・生活バス路線の維持が困難になっている路線に対して、引き続き補助を行う。
・乗合バス事業者と連携し、バスの利用促進及び運転手確保に向けた周知活動等を実施するとともに、その効果的な手法について乗合バス事業者とともに検討する。
・生活バス路線は広域的な移動手段であり、公共交通の維持は広域的に取り組む必要があることから、令和８年度より設立する西いぶり定住自立圏形成推進協議会の地域公共交通WGにおいて、運転手不足対策や利用促進、路線バス等のキャッシュレス化に向けた支援の検討などに向けた協議を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化普及啓発事業補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	53223001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	3	市民講座の開催、小・中学校への情報提供

事業年度	昭和	58	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別アイヌ協会に補助金を交付することにより、アイヌ民族の社会的地位向上と伝統文化の保存及び伝承を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	200	200	200	200	200
合計	200	200	200	200	200	200

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住しているアイヌ民族を主な構成員とし、市と連携してアイヌ民族向けの補助制度に係る周知や相談受け付け、伝統文化伝承等を行っている登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存・伝承を目的として登別アイヌ協会が行う事業や活動に対し、その費用の一部を補助した。

【協会の主な事業内容】
・伝統行事等の実施・伝承
・アイヌ文化講座開催への協力
・会員への各種補助金、貸付金に関する情報提供
・研修会　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	北海道アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
②	胆振地区連合アイヌ協会総会出席回数	回	1	1	1	1	1
③	登別アイヌ協会の会員数	人	30	31	30	26	26
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	伝統行事実施回数	回	1	2	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化保存伝承活動を行う登別アイヌ協会に対して、運営費の一部を補助することにより、アイヌ民族の伝統文化の保存及び伝承が図られている。

今後の取組・方向性【A】

アイヌ民族の社会的地位の向上と伝統文化の保存及び伝承を図るため、引き続き登別アイヌ協会の活動を支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	連合町内会助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市連合町内会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

事務事業の計画（概要）【P】

単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・花いっぱい運動の実施
・クリーン作戦の実施
・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。
【連合町内会の主な事業】
・町内会共催事業の推進
・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進
・市民憲章推進花壇の整備（植込み140名参加、花壇の後始末作業72名参加）
・春のクリーン作戦の実施（68町内会参加）
・秋のクリーン作戦の実施（63町内会参加）
・クリーンリーダー研修会の開催
・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力
・登別市議会総務・教育委員会との意見交換会の実施
・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会は鉄南ふれあいセンターと登別温泉グランドホテルにて開催した。
【登別市町内会等の活動の活性化を推進する条例に関すること】
・令和７年１２月に『登別市町内会等の活動の活性化を推進する条例』を制定した。
・広報紙や市公式ウェブサイトで市民に対して周知を図った。
・登別市商工会議所を介して市内事業者に周知のチラシを配布した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	町内会役員研修会参加人数	人	－	－	－	198	200
②	姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	6	6	24	2	10
③	町内会・町会・自治会　会長会議への参加人数	人	64	75	76	78	74
④	鬼おどり参加人数	人	－	－	－	136	140
⑤	各種回覧等文書発送回数	回	23	21	21	24	23
⑥	市議会議員とのマチづくり意見交換会参加人数	人	23	19	16	0	40
⑦	クリーンリーダー研修会参加人数	人	65	80	84	55	71
⑧	人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	415	390	457	420	421
⑨	街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	767	796	876	901	835
⑩	加入促進をした世帯数	世帯	335	94	156	36	170
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	町内会加入率	%	70.9	71.0	70.9	69.5	69.5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。
また、『登別市町内会等の活動の活性化を推進する条例』制定を契機として、市連合町内会と連携しながら、町内会等の活動の活性化に向けた取組を進めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	町内会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	昭和	43	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	25,018	22,826	25,772	24,245	24,218	29,807
合計	25,018	22,826	25,772	24,245	24,218	29,807

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,018	22,826	25,772	24,245	24,218	29,807
合計	25,018	22,826	25,772	24,245	24,218	29,807

事務事業の計画（概要）【P】

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】
・団体割　１団体あたり30,000円
・世帯割　１世帯あたり500円
・防犯灯割　前年度電気料金の５分の４
・会館割　１会館あたり148,000円まで
・助成予定団体数　93町内会等（１地区連合町内会含む）

【令和７年度町内会運営助成金計画】
・団体割　　2,760,000円（92町内会×30,000円）
・世帯割　　8,150,000円（16,300世帯×500円）
・防犯灯割　　13,825,026円（17,281,282円×4/5）
・会館割　　1,036,000円（７会館×148,000円）
　合計補助額　　25,771,026円

事務事業の実績（概要）【D】

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】　令和７年度
【助成団体数】　93町内会等
【団体割】　2,760,000円
【世帯割】　7,948,000円
【防犯灯割】　12,809,600円
【会館割】　726,800円
※戻入　▲26,904円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	団体割合計額	千円	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
②	世帯割合計額	千円	8,325	8,222	8,128	7,948	12,540
③	対象世帯数	世帯	16,649	16,444	16,256	15,896	15,674
④	防犯灯費合計額	千円	16,190	16,345	14,082	16,018	15,845
⑤	防犯灯割合計額	千円	12,947	13,072	11,262	12,810	12,672
⑥	対象防犯灯数	件	4,424	4,416	4,422	4,433	4,399
⑦	会館維持費合計額	千円	689	757	807	846	800
⑧	会館割合計額	千円	667	660	704	727	691
⑨	対象会館数	館	7	7	7	7	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93	93
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰による支出の増加等により、現在の助成額では、各町内会において町内会活動を維持していくことが困難な状況となっている。

今後の取組・方向性【A】

物価高騰による影響等を踏まえて、令和８年度より世帯割を１世帯あたり８００円に見直すこととした。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	地域公共交通関係経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	43121004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	2	交通手段の確保
	主要な施策	1	人にやさしい交通手段の確保

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の規定及び道路運送法の規定に基づく協議会を設置し、登別市地域公共交通計画を推進するほか、北海道胆振地域公共交通活性化協議会に参画し、持続可能な公共交通の実現を目指すことを目的とする。
根拠	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、登別市地域公共交通活性化協議会設置要綱、北海道胆振地域公共交通活性化協議会規約
対象	市民、公共交通機関利用者、登別市地域公共交通活性化協議会委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	154	39	176	175	72	264
08 旅費	10	4	10	11	11	30
10 需用費	0	69	0	36	36	0
18 負担金・補助及び交付金	0	73	1,680	629	115	874
合計	164	185	1,866	851	234	1,168

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	164	185	1,866	851	234	1,168
合計	164	185	1,866	851	234	1,168

事務事業の計画（概要）【P】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、関係団体等と公共交通に関する課題の解決に向けた協議を行い、持続可能な公共交通の実現を目指す。
・公共交通空白地域の移動支援策の検討や運転免許証自主返納者・高齢者への移動支援策の検討を引き続き行う。
・交通事業者における運転手確保に向けた支援策について検討する。
・路線バスの運行が廃止となったカルルス町及び上登別町に居住する方等を対象に、カルルス・上登別地区住民タクシー利用支援事業を実施するとともに、事業評価を行い、次年度以降の対応について検討する。

事務事業の実績（概要）【D】

【登別市地域公共交通活性化協議会】
　本協議会を４回開催し、登別温泉における交通空白解消事業や、登別市地域公共交通計画の改訂、計画改訂に係る国の補助金の活用についてなどの協議を行った。
【移動支援策の検討】
　公共交通空白地域である登別本町、登別東町を対象に交通実態アンケートを実施し、今後の支援策の検討を行った。
【運転手確保】
　タクシー事業者における従業員の第二種免許の取得に係る経費の支援を検討したほか、路線バス事業者と連携し、市内で開催したリサイクルまつりの会場内で、バスの乗り方教室の実施及び企業説明ブースを出展した。
【カルルス・上登別地区住民タクシー利用支援事業】
　カルルス町及び上登別町に居住している方又は、同地区の旅館等に従業員として居住している方を対象に、タクシー利用券を交付し、移動支援を行った。
　また、利用者や関係事業者等と意見交換を行い、令和８年度においては継続して事業を実施することとした。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	協議会委員数	人	17	17	18	18	18
②	協議会開催回数	回	2	3	3	4	8
③	協議会延べ出席者数	人	24	35	40	46	108
④	カルルス・上登別地区住民タクシー利用支援事業交付決定数	件	－	－	10	11	10
⑤	カルルス・上登別地区住民タクシー利用支援事業利用人数	人	－	－	6	5	10
⑥	カルルス・上登別地区住民タクシー利用支援事業利用回数	回	－	－	55	86	100
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域公共交通の関する計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	1	1	1	1	1
成果指標	広域の地域公共交通計画の策定（策定：１　未策定：２）	－	2	1	1	1	1
成果指標							

課題点等【C】

　持続可能な公共交通の実現に向け、次の取組に向けた支援策等の検討が必要となる。
・人口減少・高齢化における効率的で効果的な公共交通の支援
・公共交通の利用促進
・多様な輸送手段を活用した移動支援
・広域連携による生活交通の確保・維持と観光需要への対応
・公共交通空白地域への対応

今後の取組・方向性【A】

・登別市地域公共交通活性化協議会の開催を通して、これまでの実証実験の結果や交通実態アンケート等を踏まえた移動支援策等の検討を進め、持続可能な公共交通の実現を目指す。
・令和８年度をもって登別市地域公共交通計画が終了することから、登別市地域公共交通活性化協議会と連携し、令和９年度から５年間の計画期間とする登別市地域公共交通計画の策定を進める。
・新たな登別市地域公共交通計画の策定の一環として、登別市地域公共交通活性化協議会等と協議した上で、登別地区における実証実験を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	重層的支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111013

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢・障がい・子ども・生活困窮などの各分野における既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民が抱える複雑化した支援ニーズに対応していくために、包括的な支援体制の構築を図るとともに、既存事業（令和５年度に実施している各事業）と新規事業を一体的に実施することで、「相談支援」・「参加支援」・「地域づくりに向けた支援」の推進を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法、孤独・孤立対策推進法、登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	市民、社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	12	11	11	11	0	14
10 需用費	67	65	47	47	4	41
17 備品購入費	0	0	154	154	143	0
18 負担金・補助及び交付金	15	15	106	106	106	23
合計	94	91	318	318	253	78

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	47	46	159	159	157	37
道支出金	11	11	49	49	49	6
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36	34	110	110	47	35
合計	94	91	318	318	253	78

事務事業の計画（概要）【P】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で、次の事業を一体的に実施する。
【包括的相談支援事業】
地域包括支援センター運営事業（高齢・介護G）、総合相談支援事業（障がい福祉G）、妊婦等包括相談支援事業（こども家庭G）、児童虐待防止啓発事業（こども家庭G）、生活困窮者自立相談支援事業（社会福祉G）
【地域づくり事業】
地域介護予防活動支援事業費（健康長寿G）、生活支援体制整備事業（健康長寿G）、地域活動支援センター事業（障がい福祉G）、子育て支援センター運営事業（こども育成G）、富岸子育てひろば運営事業（こども育成G）、登別子育て支援センター運営事業（こども育成G）、生活困窮者支援等のための地域づくり事業（※1）
【多機関協働事業】（※2）
【アウトリーチ等を通じた継続的支援事業】（※3）
【参加支援事業】（※4）
○歳出予算について
本調書では上記※1から※4の歳出を計上する。それ以外の事業の歳出については、関係Gの当該事業予算で計上し、人件費の歳出については、人事Gで計上している。
◇事業概要について
（※1）多様な担い手が連携する仕組みづくりとして、次の事業を行う。
（ア）孤独・孤立の問題を抱える人のよき理解者となる「つながりサポーター養成講座」の開催。
（イ）登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する「きずな安心キット配付」に関する経費の補助。（＊（イ）は令和６年度から本事業に再編）
（※2）単独の支援機関だけでは対応が困難な事例について、重層的支援会議を開催して支援プランを作成し、多機関協働のもとで支援を実施する。
（※3）複雑化した問題を抱えながら支援が届いていない人に対して、丁寧な働きかけにより信頼関係を構築したうえで、支援プランを作成する。
（※4）地域社会への参加を希望する人に対して、社会資源や支援メニューをコーディネート・マッチングするなどして、支援プランを作成する。
○歳入予算について
重層的支援体制整備事業交付金（国・道）を上記事業の特定財源とする。

事務事業の実績（概要）【D】

重層的支援体制整備事業の枠組の中で事業を一体的に行うものであり、それぞれの担当で事業を実施している。

【重層的支援体制整備事業費の中で、実施した事業内容】
・多機関協働事業として、支援プランの作成等により、各相談支援機関の役割分担を行うなどの支援を実施した。
・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業として、支援につながることに拒否的な人や恒常的に支援が必要と判断した人に支援を届けるため、信頼関係の構築等に向けて訪問するなどの支援を行った。
・つながりサポーター養成講座を開催し、孤独・孤立の問題についての理解を深めた。
・社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	重層的支援会議の開催	回	－	－	1	2	4
②	支援会議の開催	回	－	－	2	5	8
③	訪問・面談回数（年間）	回	－	－	16	90	100
④	つながりサポーター養成講座	回	－	－	2	1	2
⑤	つながりサポーター数（年間）	人	－	－	26	9	50
⑥	きずな安心キット配付数（年間）	本	134	164	138	183	300
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支援プラン作成人数（多機関協働事業・アウトリーチ等を通じた継続的支援事業・参加支援事業の合計人数）	人	－	－	2	2	4
成果指標	つながりサポーター数（累計）	人	－	－	26	35	85
成果指標	きずな安心キット配付数（累計）	本	4,668	4,832	4,970	5,153	5,453

課題点等【C】

重層的支援体制整備事業は、令和６年度から実施したものであるため、各相談支援機関と事業に対する共通認識を図りながら、支援を行う必要がある。
つながりサポーター養成講座は、孤独・孤立対策に係る講座であるが、孤独・孤立問題の認知度が低いため、講座の希望者が少ない状況である。
地域福祉の推進を図っていく観点から、地域における見守りを推進する小地域ネットワーク活動や安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。

今後の取組・方向性【A】

多様化・複雑化する地域福祉のニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業における各事業を推進することで、包括的な支援体制をより強固に構築する。
孤独・孤立対策における周知啓発を行うことやつながりサポーター養成講座を実施することで、孤独・孤立に対する認知度を上げ、悩みや困りごとが複雑化・深刻化することを防ぐよう努める。
小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411020

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	5	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯）支援給付金支給事務実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱 登別市低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び当該の子育て世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	0	98	0	0	0	0
03 職員手当等	0	431	0	0	0	0
10 需用費	0	155	0	0	0	0
11 役務費	0	2,526	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	224,458	0	0	0	0
01 報酬（R5→R6繰越）	180	0	0	0	0	0
03 職員手当等（R5→R6繰越）	1,317	134	0	0	0	0
10 需用費（R5→R6繰越）	314	6	0	0	0	0
11 役務費（R5→R6繰越）	1,327	10	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	12,677	2,170	0	0	0	0
01 報酬（R6→R7繰越）	0	0	100	100	100	0
03 職員手当等（R6→R7繰越）	0	0	757	757	757	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	32	32	2	0
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	900	900	122	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	33,280	33,280	3,500	0
合計	15,815	229,988	35,069	35,069	4,481	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	15,815	229,988	35,069	35,069	4,481	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	15,815	229,988	35,069	35,069	4,481	0

事務事業の計画（概要）【P】

○令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。
【支給対象世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,733世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,400世帯（７万円）
【給付額】
①１世帯あたり30,000円　②１世帯あたり70,000円

○令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として、給付金を支給する。
【支給対象世帯】
①令和６年度非課税世帯：7,394世帯　②令和６年度こども加算対象世帯：340世帯
【給付額】
①１世帯あたり30,000円　②児童１人あたり20,000円

事務事業の実績（概要）【D】

○令和５年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】
①令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年６月１日）：7,303世帯（３万円）
②令和５年度非課税世帯（基準日：令和５年12月１日）：7,250世帯（７万円）
令和５年度支給世帯：7,219世帯
令和６年度支給世帯：　31世帯

○令和６年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】
①令和６年度非課税世帯：
7,117世帯（R6：7,005世帯　R7：112世帯）
②令和６年度こども加算：
312世帯（R6：308世帯　R7：4世帯）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	R5：給付金支給世帯数	世帯	－	14,522	31	－	－
②	R5：市広報紙等掲載回数	回	－	4	0	－	－
③	R5：確認書等送付件数	件	－	15,233	0	－	－
④	R6：給付金支給世帯数	世帯	－	－	7,005	112	－
⑤	R6：市広報紙等掲載回数	回	－	－	2	1	－
⑥	R6：確認書等送付件数	件	－	－	7,270	2	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	R5:給付金支給額	千円	－	724,420	2,170	－	－
成果指標	R6:給付金支給額	千円	－	－	220,510	－	－
成果指標						3,500	－

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和７年度をもって事業を終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411024

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯及び当該の子育て世帯、予期せず家計が急変した世帯及び当該の子育て世帯　等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	12	0	0	0	0
11 役務費	0	395	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	37,092	0	0	0	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	0	0	0	0
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	188	188	8	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	6,190	6,190	640	0
合計	0	37,499	6,378	6,378	648	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	37,498	2,125	2,125	648	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	4,253	4,253	0	0
合計	0	37,499	6,378	6,378	648	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯又は令和６年１月以降の家計急変世帯に３万円を支給する。それらの世帯への加算として２２歳以下の子１人あたり２万円を支給する。
住民税非課税世帯の１９歳以上２２歳以下の子１人あたり２万円を支給する。
こども加算の対象とならない３人以上の世帯に対し、２人目以降の世帯員１人あたり１万円を支給する。
【支給対象世帯】
①令和６年度均等割のみ課税世帯：1,046世帯
②こども加算対象世帯：59世帯
③家計急変世帯：41世帯
④世帯員加算対象世帯：164世帯
【給付額】
①１世帯あたり30,000円
②児童１人あたり20,000円
③１世帯あたり30,000円
④１人あたり10,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和６年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯又は令和６年１月以降の家計急変世帯に３万円を支給した。それらの世帯への加算として２２歳以下の子１人あたり２万円を支給した。
住民税非課税世帯の１９歳以上２２歳以下の子１人あたり２万円を支給した。
こども加算の対象とならない３人以上の世帯に対し、２人目以降の世帯員１人あたり１万円を支給した。
【給付実施世帯】
①令和６年度均等割のみ課税世帯：
　1,020世帯（R6：1,012世帯　R7：8世帯）
②こども加算世帯：
　63世帯（R6：61世帯　R7：2世帯）
③家計急変世帯：
　8世帯（R6：3世帯　R7：5世帯）
④世帯員加算：
　161世帯（R6：160世帯　R7：1世帯）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	1,330	17	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	2	1	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	1,028	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	36,480	640	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和７年度をもって事業を終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	定額減税補足給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部低所得者支援給付金・定額減税補足給付金対策グループ	事務事業コード	11411025

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	令和６年度に支給した給付金（当初調整給付）は、対象の方に速やかに給付金を支給する観点から、令和５年中の所得情報に基づき、所得税分及び個人住民税分の「定額減税しきれない額」を算定し、支給した。 　このうち、所得税分の「定額減税しきれない額」については推計値を用いて算定していたことから、令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定した後に、所得税分の「定額減税しきれない額」などを改めて算定し、給付金額に不足が生じた方などに対して、令和７年度に給付金（不足額給付）を追加で支給する。
根拠	令和７年度登別市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事務実施要綱
対象	令和６年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定した後に本来給付すべき支給額と調整給付金の支給額に差額が生じた方にその差額を支給する。また、定額減税前の税額が、どちらも0円であり、税制度上、扶養親族に該当しなく、低所得世帯等への給付金の支給対象者でない方に支給する。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
03 職員手当等	0	0	0	0	0	0
10 需用費	0	0	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
03 職員手当等（R6からの繰越）	0	0	1,188	1,188	1,177	0
10 需用費（R6からの繰越）	0	0	369	369	103	0
11 役務費（R6からの繰越）	0	0	2,949	2,949	1,602	0
18 負担金・補助及び交付金（R6からの繰越）	0	0	150,800	150,800	125,300	0
合計	0	0	155,306	155,306	128,182	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	155,306	155,306	128,182	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	155,306	155,306	128,182	0

事務事業の計画（概要）【P】

①不足額給付Ⅰ
令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定し、所得税分の「定額減税しきれない額」を改めて算定した結果、給付金額に不足が生じる方に対し支給する。
【支給対象者】　　３,８００人
【支給給付金額】１１７,８００千円

②不足額給付Ⅱ
当初調整給付時において、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方に対し支給する。
【支給対象者】　　７００人
【支給給付金額】２８,０００千円

事務事業の実績（概要）【D】

①不足額給付Ⅰ
令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定し、所得税分の「定額減税しきれない額」を改めて算定した結果、給付金額に不足が生じる方のうち、申請があった方に対し給付金を支給した。
【支給対象者】　　４，１１５人
【支給申請者数】　　３，９９２人
【支給給付金額】１１０，０１０千円

②不足額給付Ⅱ
当初調整給付時において、本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方のうち、申請があった方に対し給付金を支給した。
【支給対象者】　　３７９人
【支給申請者数】　　３７２人
【支給給付金額】１３,３７０千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	給付金支給人数	人	－	－	－	4,364	－
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	2	－
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	4,454	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	123,380	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

　物価高騰により、令和６年度に実施した定額減税及び当初調整給付の実施後、令和６年分所得税及び定額減税の実績が確定し、当初給付金額に不足が生じた方等に対し、迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

　予定していた事務事業期間が終了したため、令和７年度をもって事業を終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	犯罪被害者等支援経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23511006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	5	安全安心なまちづくり
	基本的な方向	1	防犯対策の推進
	主要な施策	1	地域ぐるみ防犯活動の推進

事業年度	令和　7　年度　～	令和　年度

目的・根拠・対象

目的	犯罪被害者等の権利利益をの保護を図り、犯罪被害者等が安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。
根拠	登別市犯罪被害者等支援条例、登別市犯罪被害者等支援条例施行規則
対象	犯罪行為により死亡した市民の遺族又は犯罪行為により重傷病を負った市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	0	0	0	400	0	400
合計	0	0	0	400	0	400

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	400	0	400
合計	0	0	0	400	0	400

事務事業の計画（概要）【P】

犯罪行為により死亡した市民の遺族又は犯罪行為により重傷病を負った市民に対し、経済的負担の軽減を図るため、見舞金の支給を行う。

【見舞金の内容】
・遺族見舞金　30万円
・重傷病見舞金　10万円

事務事業の実績（概要）【D】

広報紙や市公式ウェブサイトで周知を図ったが、犯罪被害に係る相談はなく遺族見舞金及び重傷病見舞金の支給の実績はなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	犯罪被害に係る相談件数	件	0	0	0	0	2
②	遺族見舞金の支給件数	件	0	0	0	0	1
③	重傷病見舞金の支給件数	件	0	0	0	0	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	見舞金の支給件数	件	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

制度の周知を図るため、今後も市公式ウェブサイト等で周知を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411026

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	4	自立した暮らしへの支援
	基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
	主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	低所得世帯（非課税世帯）に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とするとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯に対し、給付金を支給し、負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金支給事務実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	令和７年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和７年度分の市町村民税均等割のみ課税である世帯 予期せず家計が急変した世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	0	0	223	103	0
11 役務費	0	0	0	5,256	4,290	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	105,096	90,624	0
10 需用費（R7からの繰越）	0	0	0	0	0	119
11 役務費（R7からの繰越）	0	0	0	0	0	965
18 負担金・補助及び交付金（R7からの繰越）	0	0	0	0	0	14,472
合計	0	0	0	110,575	95,017	15,556

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	110,575	95,017	15,556
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	110,575	95,017	15,556

事務事業の計画（概要）【P】

令和７年度分の住民税が非課税である世帯、令和７年度分の住民税が均等割のみ課税である世帯又は令和７年１月以降の家計急変世帯に対し、１世帯当たり１２千円を支給する。
【支給対象世帯】
①令和７年度非課税世帯：7,745世帯
②令和７年度均等割のみ課税世帯：998世帯
③家計急変世帯：15世帯
【給付額】
・12,000円

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度分の住民税が非課税である世帯、令和７年度分の住民税が均等割のみ課税である世帯又は令和７年１月以降の家計急変世帯に対し、１世帯当たり１２千円を支給した。
【給付実施世帯】
①令和７年度非課税世帯：6,592世帯
②令和７年度均等割のみ課税世帯：959世帯
③家計急変世帯：1世帯

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	給付金支給世帯数	世帯	－	－	－	7,552	300
②	市広報紙等掲載回数	回	－	－	－	1	1
③	確認書等送付件数	件	－	－	－	889	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	－	－	－	90,624	3,600
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰により大きな負担感を抱えている低所得世帯に迅速な給付金による支援をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

当事業は令和７年度の臨時的な事業であり、申請期限が令和８年６月１日であるため、予算の一部を令和８年度に繰越して事業を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度心身障害児介護手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	5,790	5,200	5,520	5,520	4,670	4,750
合計	5,790	5,200	5,520	5,520	4,670	4,750

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	4,000	4,500	4,500	4,500	4,000
一般財源	2,790	1,200	1,020	1,020	170	750
合計	5,790	5,200	5,520	5,520	4,670	4,750

事務事業の計画（概要）【P】

・年３回（５月、９月、１月）、それぞれ４か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円）
・支給対象者数 47人
・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。
・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。

事務事業の実績（概要）【D】

心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。
・支給対象者数　37人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	149	126	145	145
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	27	28	24	20	18
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	124	112	113	101	94
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	50	51	45	37	44
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：昭和　57　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	20,233	17,642	20,443	20,443	17,575	18,507
合計	20,233	17,642	20,443	20,443	17,575	18,507

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	10,117	5,242	10,221	10,221	4,407	4,164
道支出金	5,058	3,422	5,110	5,110	3,057	2,082
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,058	8,978	5,112	5,112	10,111	12,261
合計	20,233	17,642	20,443	20,443	17,575	18,507

事務事業の計画（概要）【P】

・給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
・給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
・給付見込件数 1,937件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。
・給付件数 1,719件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	給付実績　介護・訓練支援用具	件	2	5	2	1	3
②	給付実績　自立生活支援用具	件	15	6	6	8	6
③	給付実績　在宅療養等支援用具	件	10	8	3	0	5
④	給付実績　情報・意思疎通支援用具	件	4	7	7	5	6
⑤	給付実績　排泄管理支援用具	件	1,642	1,692	1,698	1,701	1,787
⑥	給付実績　居宅生活動作補助用具	件	2	2	1	4	2
⑦	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	106	98	96	95	92
⑧	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	140	132	122	122	117
⑨	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	24	22	24	24
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,136	1,083	1,019	980	933
⑪	身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	198	201	188	181	176
⑫	身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	120	131	132	124	126
⑬	身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	468	485	493	505	518
⑭	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	527
⑮	精神障害者保健福祉手帳	人	391	393	398	399	403
⑯	難病患者等数	人	639	566	480	565	415
⑰							
成果指標	給付件数	件	1,675	1,720	1,717	1,719	1,809
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障がい者団体等社会参加事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者、登別肢体不自由児者父母の会会員、登別身体障害者福祉協会会員、登別視力障害者協会会員、登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	15	0	15	15	15	15
10 需用費	165	154	35	35	30	35
18 負担金・補助及び交付金	810	810	810	810	810	810
合計	990	964	860	860	855	860

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	90	46	25	25	0	11
道支出金	45	30	12	12	8	5
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	855	888	823	823	847	844
合計	990	964	860	860	855	860

事務事業の計画（概要）【P】

市内の障がい者団体（登別肢体不自由児者父母の会、登別身体障害者福祉協会、登別視力障害者協会、登別市手をつなぐ育成会）が企画実施する事業に要する経費を補助するとともに、視覚障がい者が必要な情報を取得できるよう、ボランティア活動を行う団体へ支援することで、障がい者（児）の社会参加を促進する。

事務事業の実績（概要）【D】

・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報を作成し、視覚障がいのある方に配布等を行った。
・登別肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】クリスマス会、レクリエーション（果物狩り）、療育キャンプ等
・登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】出前福祉講座、軽スポーツ大会等
・登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】声の広報活動・障害者週間記念事業への協力、出前福祉講座等の啓発活動等
・登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】北海道育成会全道大会、知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動、市民会館サークル展、文化教室への参加等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	106	98	96	95	92
②	登別朗読ボランティアの会会員数	人	25	25	24	22	24
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数（令和７年3月末解団）	人	6	6	6	－	－
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	声の広報発行件数	件	5	5	5	5	5
⑥	登別肢体不自由児者父母の会会員人数	人	12	12	12	12	14
⑦	登別身体障害者福祉協会会員人数	人	39	35	39	32	40
⑧	登別視力障害者協会会員人数	人	5	5	5	5	6
⑨	登別市手をつなぐ育成会会員人数	人	30	30	35	41	44
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	5	5	5	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・障がい者団体への支援等については、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・障がい者団体への社会参加の促進やボランティア活動を行う団体へ事業の継続を図るため、引き続き支援を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	総合相談支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	220	49	220	220	49	248
08 旅費	14	3	14	14	5	23
10 需用費	31	18	33	33	18	44
11 役務費	0	0	0	0	0	270
12 委託料	21,476	21,475	21,476	21,476	21,475	21,476
合計	21,741	21,545	21,743	21,743	21,547	22,061

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	8,362	5,285	8,363	8,363	5,048	8,352
道支出金	4,181	2,643	4,181	4,181	2,524	4,176
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,198	13,617	9,199	9,199	13,975	9,533
合計	21,741	21,545	21,743	21,743	21,547	22,061

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。

令和元年度より登別市総合相談支援センターｅｎを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等	人	639	566	480	565	548
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	6	7	7	7	7
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労Ａ・Ｂ、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	15	15	17	17	17
⑨	市内の居住系（ＧＨ、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	2	2	2	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	3	1	1	1
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	1	3	2	2	2
⑮	相談支援実利用者数	人	695	534	618	675	596
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターｅｎへの相談件数	件	9,855	12,557	12,474	13,193	12,220
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

課題点等【C】

障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターｅｎが基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。
・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	コミュニケーション支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	89	86	94	94	88	73
08 旅費	40	22	50	50	21	26
11 役務費	30	30	30	30	30	52
12 委託料	27	23	32	32	28	30
18 負担金・補助及び交付金	7	6	8	8	6	6
合計	193	167	214	214	173	187

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	97	83	107	107	86	42
道支出金	48	41	53	53	43	21
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	48	43	54	54	44	124
合計	193	167	214	214	173	187

事務事業の計画（概要）【P】

手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）【D】

聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいで意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	140	135	122	122	117
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	24	22	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	0	1	1	1	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	51	49	80	82	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	9	13	13	13	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	移動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321005

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成 18 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的：障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。

根拠：障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱

対象：屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	1,876	1,298	1,858	1,858	991	1,205
合計	1,876	1,298	1,858	1,858	991	1,205

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	938	386	928	928	248	271
道支出金	469	252	464	464	172	135
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	469	660	466	466	571	799
合計	1,876	1,298	1,858	1,858	991	1,205

事務事業の計画（概要）【P】

・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数 12人

事務事業の実績（概要）【D】

屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。
・利用実績人数　13人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等	人	639	566	480	565	548
⑤	個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	10	8	7	9	8
⑥	個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	5	4	4	3	4
⑦	個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	個別移動支援利用者数（障がい児）	人	0	0	0	1	0
⑩	利用事業所数	箇所	5	6	5	4	4
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	個別移動支援利用者数	人	15	12	11	13	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	訪問入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321006

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：平成 18 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	3,352	1,583	2,748	2,748	1,912	2,469
合計	3,352	1,583	2,748	2,748	1,912	2,469

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,676	470	1,373	1,373	479	555
道支出金	838	307	686	686	332	277
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	838	806	689	689	1,101	1,637
合計	3,352	1,583	2,748	2,748	1,912	2,469

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときに、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　３人

事務事業の実績（概要）【D】

自宅で入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。
・利用人数　２人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	702	674	638	607	578
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	320	305	285	284	273
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	114	104	96	89	82
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	11	10	10	10	10
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	786	817	813	810	818
⑥	利用者数（障がい者）	人	4	4	2	2	3
⑦	利用回数（障がい者）	回	124	176	125	151	195
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	0	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	0	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑬	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
⑭	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	4	4	2	2	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	日中一時支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321008

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	670	919	968	1,244	1,244	1,596
合計	670	919	968	1,244	1,244	1,596

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	335	273	483	483	312	359
道支出金	167	178	241	241	216	179
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	168	468	244	520	716	1,058
合計	670	919	968	1,244	1,244	1,596

事務事業の計画（概要）【P】

・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　11人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。
・利用人数　11人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等	人	639	566	480	565	548
⑤	日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	1	1	1	0	1
⑥	日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	5	5	6	4	4
⑦	日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧	日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨	日中一時支援利用者数（障がい児）	人	1	2	5	7	7
⑩	利用事業所数	箇所	3	4	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	7	8	12	11	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	成年後見制度利用支援事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	74	14	74	74	0	146
19 扶助費	712	496	832	832	490	982
合計	786	510	906	906	490	1,128

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	389	151	449	449	123	253
道支出金	195	99	224	224	84	126
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	11	7	7	0	14
一般財源	195	249	226	226	283	735
合計	786	510	906	906	490	1,128

事務事業の計画（概要）【P】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
・申立件数　１件
・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
・報酬助成件数　４件

事務事業の実績（概要）【D】

・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行った。
・申立件数　0件
・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和7年度は報酬相当額の一部を助成した。
・報酬助成件数　2件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	124	127	108	126	128
②	療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	236	251	285	268	280
③	精神保健福祉手帳（１級）所持者数（20歳以上）	人	40	33	30	32	30
④	精神保健福祉手帳（２級）所持者数（20歳以上）	人	256	266	268	251	250
⑤	精神保健福祉手帳（３級）所持者数（20歳以上）	人	94	93	99	115	123
⑥	申立件数（知的障がい者）	件	0	1	1	0	1
⑦	申立件数（精神障がい者）	件	0	0	1	0	1
⑧	成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑨	成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	1	3	3	2	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	申立件数	件	0	1	2	0	2
成果指標	報酬助成件数	件	1	3	3	2	4
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	社会参加等事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323002

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度：平成 8 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	263	0	240	230	18	272
合計	263	0	240	230	18	272

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	131	0	119	119	13	7
道支出金	66	0	59	59	0	3
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	66	0	62	52	5	262
合計	263	0	240	230	18	272

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳奉仕員、要約筆記奉仕員及びスポーツ・レクリエーション指導員等の養成研修の参加に係る経費を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するとともに周知を図ったが、１事業のみの補助となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	1	1
⑤	要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑥	点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦	朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧	ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	－	－	－	－	－
⑨	スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成人数	人	0	0	0	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和７年度は手話通訳者養成事業に対し補助を行ったが、他の事業は実績がなかったことから、引き続き障がい者団体等へ周知を図り、事業の推進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

障がい者団体等からのヒアリングのほか、市公式ウェブサイト等を引き続き活用し、本事業への参加者の確保に繋げていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	地域活動支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11332001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	15,916	15,915	16,197	16,197	16,196	16,681
合計	15,916	15,915	16,197	16,197	16,196	16,681

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	4,349	2,644	4,351	4,351	2,367	3,090
道支出金	2,174	1,568	2,175	2,175	1,432	1,545
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	40	676	9,040	9,040	9,676	40
一般財源	9,353	11,027	631	631	2,721	12,006
合計	15,916	15,915	16,197	16,197	16,196	16,681

事務事業の計画（概要）【P】

・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。
・利用見込人数 月平均22人

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。
【創作的活動】四季を楽しむ制作（不定期）、絵手紙（月１水）己書（第２第４火）、木工制作（火・木）、手芸（木）
【社会適応訓練】カラオケ（不定期）、パソコン（火・金）
【機能訓練】軽スポーツ、ボッチャ、卓球、フライングディスク、体操など（金）
【その他】麻雀（火以外）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
③	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
④	精神保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
⑤	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑥	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
⑦	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
⑧	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	149	126	145	145
⑨	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑩	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	877	843	789	768	703
⑪	身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	651	674	663	665	678
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	23	22	25	28	26
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	重度障害児入浴サービス事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321016

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	218	0	218	218	0	99
合計	218	0	218	218	0	99

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	109	0	108	108	0	0
道支出金	54	0	54	54	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	55	0	56	56	0	99
合計	218	0	218	218	0	99

事務事業の計画（概要）【P】

自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳１級又は２級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。
・利用見込人数　２人

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は利用者がおらず、事業実施に至らなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・１級）	人	2	2	2	2	2
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・２級）	人	3	3	3	3	3
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・１級）	人	0	1	0	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・２級）	人	1	2	2	2	2
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・１級）	人	1	1	1	2	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・２級）	人	1	2	2	2	2
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・１級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・２級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	0	0	0	0	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	0	0	0	0	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者に合ったサービスに調整をし、事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	あいサポーター養成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	271	251	282	282	225	305
合計	271	251	282	282	225	305

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	135	75	141	141	56	68
道支出金	68	48	70	70	47	34
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	68	128	71	71	122	203
合計	271	251	282	282	225	305

事務事業の計画（概要）【P】

障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。
・養成見込人数 355人

事務事業の実績（概要）【D】

障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときなどに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。
「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を開催し、参加者の学生と保護者の障がいに対する理解を深めた。
・養成実人数　166人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	あいサポーター数	人	323	422	321	166	331
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	12	48	11	3	5
③	あいサポーター研修　実施回数	回	9	13	11	9	8
④	あいサポーター研修　企業向け開催研修	回	0	0	0	1	2
⑤	あいサポーター研修　小学生向け開催研修	回	7	7	11	2	5
⑥	あいサポーター研修　中学生参加人数	人	0	0	0	2	0
⑦	あいサポーター研修　高校生参加人数	人	0	0	0	0	0
⑧	あいサポーター研修　専門学校向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑨	あいサポーター研修　民生委員向け開催研修	回	0	0	0	1	1
⑩	あいサポーター研修　町内会向け開催研修	回	0	5	0	0	2
⑪	あいサポーター研修　障がい福祉グループ職員出席回数	回	9	13	11	9	8
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,965	3,387	3,708	3,874	4,205
成果指標	あいサポーター企業・団体数(累計)	社・団体	93	141	152	155	160
成果指標							

課題点等【C】

企業や若年層のあいサポーターを増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知に取り組む。
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。
・「夏休みハートフル体験学習」であいサポーター研修を実施し、若年層のサポーター増加に取り組む。
・町内会や職場等の研修であいサポーター研修を実施し、企業のサポーター増加に取り組む。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	手話推進支援員養成等事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11323001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	3	ボランティアの育成支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	登別市ぬくもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	106	73	106	106	76	106
08 旅費	19	19	22	22	20	24
10 需用費	90	53	75	75	47	72
11 役務費	4	0	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	0	3	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	222	151	206	206	146	205

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	73	45	67	67	37	30
道支出金	36	29	33	33	25	15
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42	14	42	42	31	42
一般財源	71	63	64	64	53	118
合計	222	151	206	206	146	205

事務事業の計画（概要）【P】

手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。
・開催予定回数　23回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）【D】

講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。
・開催実施回数　22回
・開催場所　市民活動センターのぼりん

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	140	132	122	122	117
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	24	22	24	24
③	手話通訳専門員（嘱託員・専任）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※令和２年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	5	5	5	5	5
⑤	手話推進支援員養成講座開催数	回	23	23	23	22	23
⑥	初心者手話講習会開催回数	回	15	16	20	20	20
⑦	手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	0	1	1	1	1
⑧	手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	0	1	1	1	1
⑨	手話関係イベント開催回数	回	0	1	1	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	手話推進支援員養成講座受講者数（入門・基礎）	人	12	19	8	12	12
成果指標	手話推進支援員数	人	11	14	15	20	23
成果指標	手話通訳員派遣回数	回	51	49	80	82	68

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	成年後見支援センター事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321018

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	1,088	1,088	1,292	1,292	1,292	1,386
18 負担金・補助及び交付金	112	56	0	0	0	0
合計	1,200	1,144	1,292	1,292	1,292	1,386

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	44	44	66	66	44	32
道支出金	22	22	33	33	22	16
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,134	1,078	1,193	1,193	1,226	1,338
合計	1,200	1,144	1,292	1,292	1,292	1,386

事務事業の計画（概要）【P】

成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の２市２町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
・成年後見支援センターの運営に関すること
・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること
・市民後見人養成等業務に関すること
・後見業務の指導監督に関すること
・成年後見制度の相談業務に関すること
・申立支援業務に関すること
・成年後見制度の普及啓発に関すること
・首長申立の手続きに関すること
・関係機関・各種団体等との連携に関すること

事務事業の実績（概要）【D】

・市民後見人養成講座及び市民後見人養成講座の修了者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり２市２町の広域で延べ156名が受講し、登別市は延べ43名）
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のため制度の概要を町内会回覧及び市広報紙で周知した。
・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	9,440	9,675	10,001	10,155	10,216
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	16,986	16,784	16,571	16,435	16,713
③	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	360	378	393	394	408
④	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	390	392	397	398	403
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	1,546	1,606	1,651	1,648	1,554
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担金額	千円	3,243	3,487	3,887	4,682	4,931
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費　本市負担割合	%	24.4	25.7	25.7	23.7	27.5
⑧	出前講座参加者数	人	0	42	32	85	19
⑨	年間首長申立支援件数	件	0	1	12	4	9
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	8	4	43	12	10
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	人	31	56	39	20	40
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き西いぶり２市２町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり２市２町]を設置し、委託により事業を実施する。
・市民後見人養成講座を開催する。また、過去に要請講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者介護給付費・訓練等給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	1,412	1,200	1,398	1,398	1,194	1,404
19 扶助費	1,404,636	1,389,489	1,477,172	1,476,896	1,418,719	1,567,694
合計	1,406,048	1,390,689	1,478,570	1,478,294	1,419,913	1,569,098

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	702,318	687,244	738,585	738,585	712,915	783,847
道支出金	351,159	347,372	369,292	369,292	354,680	391,923
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,200	0	0	1,200	0
一般財源	352,571	354,873	370,693	370,417	351,118	393,328
合計	1,406,048	1,390,689	1,478,570	1,478,294	1,419,913	1,569,098

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。
【給付見込人数・給付見込額】
○訪問系サービス：110人　62,741千円
・居宅介護：79人　・重度訪問介護：２人　・同行援護：６人
・短期入所（ショートステイ）：23人
○日中活動系サービス：397人　842,004千円
・療養介護：８７人　・生活介護：176人　・自立訓練（生活訓練）：４人　・就労移行支援：８人　・就労継続支援（Ａ型）：19人
・就労継続支援（Ｂ型）：179人　・就労定着支援：４人
○居住系サービス：208人（うち、特定障害者特別給付：189人）
526,030千円
・施設入所支援：78人　・共同生活援助（グループホーム）：127人
・宿泊型自立訓練：３人
○相談支援：507人　46,397千円
・計画相談支援：507人　・地域移行支援：０人　・地域定着支援：26人
○国保連支払審査手数料：1,398千円

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。
【給付人数・給付額】
○訪問系サービス：102人　54,711千円
・居宅介護：74人　・重度訪問介護：１人　・同行援護：８人
・短期入所（ショートステイ）：19人
○日中活動系サービス：419人　834,719千円
・療養介護：７人　・生活介護：165人　・自立訓練（生活訓練）：７人　・就労移行支援：６人　・就労継続支援（Ａ型）：８人　・就労継続支援（Ｂ型）：220人　・就労定着支援：６人
○居住系サービス：233人（うち、特定障害者特別給付：200人）
465,397千円
・施設入所支援：78人　・共同生活援助（グループホーム）：151人　・宿泊型自立訓練：４人
○相談支援：511人　40,300千円
・計画相談支援：484人　・地域移行支援：４人　・地域定着支援：23人
○国保連支払審査手数料：1,194千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等所持者数	人	639	566	480	565	548
⑤	訪問系サービス　実利用者数	人	101	106	112	102	95
⑥	日中活動系サービス　実利用者数	人	415	429	443	419	406
⑦	居住系サービス　実利用者数	人	201	214	219	233	227
⑧	相談支援　実利用者数	人	507	534	530	511	501
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	482	507	499	500	501
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	11,496	12,313	12,575	12,381	13,127
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
【更生訓練費給付費事業】
・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
・給付見込人数　１人
【施設入所者就職支度金】
・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は３万円とする。
・給付見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和７年度は給付対象者はいなかった。
・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和７年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	106	98	96	95	92
②	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	136	128	117	119	114
③	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	13	13	13	13	13
④	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	697	667	633	602	573
⑤	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	314	300	280	279	268
⑥	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	112	101	92	84	76
⑦	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	11	10	10	10	10
⑧	身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	779	811	807	806	815
⑨	更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩	就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害者補装具給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	23,382	15,765	19,240	19,240	15,526	19,520
合計	23,382	15,765	19,240	19,240	15,526	19,520

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	11,691	7,882	9,619	9,619	7,763	9,760
道支出金	5,845	3,941	4,809	4,809	3,881	4,880
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,846	3,942	4,812	4,812	3,882	4,880
合計	23,382	15,765	19,240	19,240	15,526	19,520

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に給付する。

【支給見込件数】
- 義手・義足　13件
- 装具　47件
- 車いす　48件
- 電動車いす　10件
- その他　27件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の給付を行った。

【支給件数】
- 義手・義足　14件
- 装具　39件
- 車いす　28件
- 電動車いす　2件
- その他　17件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	義手・義足　支給件数	件	12	9	13	14	12
②	装具　支給件数	件	42	41	49	39	46
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	38	35	24	28	42
④	電動車いす　支給件数	件	8	7	8	2	9
⑤	その他　支給件数	件	29	29	31	17	28
⑥	支給件数のうち　購入分	件	75	72	78	66	85
⑦	支給件数のうち　修理分	件	54	49	47	34	52
⑧	補装具費支給人数（者）	人	108	97	100	80	110
⑨	補装具費支給人数（児）	人	21	24	25	20	27
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	106	98	96	95	92
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	140	132	122	122	117
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	24	24	22	24	24
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,022	979	923	891	851
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	114	104	96	89	82
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	11	10	10	10	10
⑯	難病等患者数	人	639	566	480	565	548
⑰							
成果指標	給付件数	件	129	121	125	100	137
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な給付決定を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	高額障害者福祉サービス経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321013

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	497	224	535	535	220	895
合計	497	224	535	535	220	895

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	248	112	267	267	110	447
道支出金	124	55	134	134	55	223
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	57	134	134	55	225
合計	497	224	535	535	220	895

事務事業の計画（概要）【P】

障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。
・支給見込人数　18人

事務事業の実績（概要）【D】

世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。
・支給実人数　12人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	支給実人数	人	10	12	14	12	29
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
③	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
⑤	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	482	507	499	500	797
⑦	補装具支給実人数	人	129	91	125	100	137
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	179	180	169	170	209
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	62	38	32	34	58
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	特別障害者手当等支給経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321014

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	19,755	17,261	18,897	17,897	16,528	18,477
合計	19,755	17,261	18,897	17,897	16,528	18,477

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	14,816	12,946	14,172	13,422	12,396	13,857
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,939	4,315	4,725	4,475	4,132	4,620
合計	19,755	17,261	18,897	17,897	16,528	18,477

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（５月、８月、11月、２月）、それぞれ３か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。
【支給見込人数】
・特別障害者手当　41人
・障害児福祉手当　26人

事務事業の実績（概要）【D】

重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。
【支給実人数】
・特別障害者手当　34人
・障害児福祉手当　19人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑤	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
⑥	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
⑦	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	495	126	145	145
⑧	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	27	28	24	20	18
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	124	91	113	101	94
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別障害者手当受給者数	人	46	39	38	34	41
成果指標	障害児福祉手当受給者数	人	29	24	20	19	21
成果指標	経過的福祉手当受給者数	人	0	1	0	0	0

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害認定審査会経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321019

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	779	709	779	779	673	779
08 旅費	57	14	49	49	20	51
10 需用費	64	27	54	54	40	54
11 役務費	728	640	699	699	467	830
12 委託料	194	30	191	191	9	219
合計	1,822	1,420	1,772	1,772	1,209	1,933

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,822	1,420	1,772	1,772	1,209	1,933
合計	1,822	1,420	1,772	1,772	1,209	1,933

事務事業の計画（概要）【P】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。
・毎月第４火曜日に開催。
・偶数月は１合議体、奇数月は２合議体で実施。
・委員数　10人
・開催回数　12回
・主治医意見書作成見込件数　145件

事務事業の実績（概要）【D】

障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
④	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	897	887	863	851	836
⑥	主治医意見書作成件数	件	117	157	140	101	175
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	32	39	27	32	54
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	75	114	94	85	121
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	5	2	3	1	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	124	157	152	108	175
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自立支援医療費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321020

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成 18 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）の心身の障がいを除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	132	124	131	131	120	128
19 扶助費	115,310	107,521	116,473	111,473	103,708	110,071
合計	115,442	107,645	116,604	111,604	103,828	110,199

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	57,655	53,761	58,236	55,736	51,854	55,035
道支出金	28,827	26,880	29,118	27,868	25,927	27,517
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	205	0
一般財源	28,960	27,004	29,250	28,000	25,842	27,647
合計	115,442	107,645	116,604	111,604	103,828	110,199

事務事業の計画（概要）【P】

透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。
【給付見込数】
・更生医療　176人
・育成医療　　9人
・療養介護　　9人

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。
【給付実人数】
・更生医療　172人
・育成医療　　8人
・療養介護　　6人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	支給実績（更生医療）	人	219	225	200	172	199
②	支給実績（育成医療）	人	6	6	11	8	9
③	支給実績（療養介護医療）	人	9	7	7	6	9
④	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
⑤	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
⑥	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
⑦	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑧	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
⑨	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
⑩	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	148	126	145	145
⑪	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑫	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	27	28	24	20	18
⑬	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	124	91	113	101	94
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給実人数	人	234	225	218	186	217
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	精神障害者社会復帰施設通所交通費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	122	161	173	173	151	176
合計	122	161	173	173	151	176

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	61	72	86	86	75	88
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	61	89	87	87	76	88
合計	122	161	173	173	151	176

事務事業の計画（概要）【P】

年４回（７月、10月、１月、４月）、助成対象者に対し、月額１万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。
・支給見込　12人

事務事業の実績（概要）【D】

精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。
【助成実績】
・支給対象者数：5人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
②	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	256	266	268	251	250
③	精神障害者保健福祉手帳（３級）所持者数	人	94	94	100	116	124
④	自立支援（精神通院）受給者数	人	897	887	863	851	836
⑤	通所施設数	施設	4	4	5	4	4
⑥	年間延べ通所日数	日	915	705	872	748	888
⑦	交通機関（バス）での通所人数	人	4	7	4	4	5
⑧	交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1
⑨	自家用車での通所人数	人	2	2	3	2	2
⑩	年間延べ利用人数	人	65	54	68	45	96
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	8	8	5	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が十分に整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者自立更生促進助成事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11325002

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	5	就労支援の充実

事業年度	平成	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	10	5	10	10	5	10
18 負担金・補助及び交付金	415	210	415	415	100	415
合計	425	215	425	425	105	425

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	425	215	425	425	105	425
合計	425	215	425	425	105	425

事務事業の計画（概要）【P】

申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。
（自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）
【助成の対象者及び要件】
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が１級又は２級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が４級以上、療育手帳Ｂ判定以上、精神障害者保健福祉手帳３級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が１級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。
【助成見込件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：１件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：３件
④盲導犬の取得：０件

事務事業の実績（概要）【D】

在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。
自動車の改造に係る助成対象について、令和２年度から新規購入等の自動車も対象としている。
【助成実績件数】
①自動車の改造：１件
②自動車の改造（新規購入分）：０件(①の内数)
③自動車運転免許の取得：２件
④盲導犬の取得：０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	1	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	2	0	2	0	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,196	2,166	2,084	2,046	1,996
⑥	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
⑧	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑨	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
⑩	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	149	126	145	145
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	27	28	24	20	18
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	124	112	113	101	94
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	2	0	2	1	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	身体・知的障害者相談員設置事業費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11322002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	101	101	101	101	101	101
08 旅費	13	0	13	13	0	6
合計	114	101	114	114	101	107

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114	101	114	114	101	107
合計	114	101	114	114	101	107

事務事業の計画（概要）【P】

身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	106	98	96	95	92
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	140	132	122	122	117
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	24	22	24	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,136	1,083	1,019	980	933
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	786	817	813	810	818
⑥	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
⑦	難病患者等数	人	639	566	480	565	548
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	0	1	0	0	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	25	29	27	26	28
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	51	75	31	30	58
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	76	104	58	56	86
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	180	175	219	219	115	225
11 役務費	0	0	78	78	62	0
19 扶助費	3,459	3,051	3,219	3,219	3,091	3,318
合計	3,639	3,226	3,516	3,516	3,268	3,543

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,800	3,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	1,139	426	516	516	268	543
合計	3,639	3,226	3,516	3,516	3,268	3,543

事務事業の計画（概要）【P】

対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を１人年36回を限度として助成する。
・支給対象見込数 530人

事務事業の実績（概要）【D】

重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、１人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。
・支給実人数 457人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	620	491	474	457	472
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	6,763	5,722	5,702	5,749	5,291
③	身体障害者手帳（１級視覚）所持者数	人	33	32	30	28	25
④	身体障害者手帳（２級視覚）所持者数	人	39	36	36	36	34
⑤	身体障害者手帳（１級下肢）所持者数	人	58	58	56	55	70
⑥	身体障害者手帳（２級下肢）所持者数	人	57	57	52	51	69
⑦	身体障害者手帳（１級体幹）所持者数	人	34	33	28	28	36
⑧	身体障害者手帳（２級体幹）所持者数	人	52	49	49	40	55
⑨	身体障害者手帳（１級内部）所持者数	人	529	531	523	520	528
⑩	身体障害者手帳（２級内部）所持者数	人	2	2	2	2	5
⑪	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	149	126	145	145
⑫	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑬	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答者数	人	－	－	－	245	－
⑭	重度障がい者福祉タクシー利用券の利用に係るアンケート調査回答率	%	－	－	－	44	－
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者人数	人	620	491	474	457	558
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続し、在宅で生活する重度障がい者（児）の経済的負担の軽減と外出支援を促進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	身体障害者自動車燃料費助成金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11331004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
	主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者(児)【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	368	304	368	368	295	368
合計	368	304	368	368	295	368

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	368	304	368	368	295	368
合計	368	304	368	368	295	368

事務事業の計画（概要）【P】

年２回（10月、４月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。
・支給対象見込数 19人(10月)、19人(４月)

事務事業の実績（概要）【D】

障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。
・支給実人数 19人(10月)、19人(４月)

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	106	98	96	95	92
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	140	132	122	122	117
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	26	22	26	24
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,136	1,093	1,019	990	933
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	786	817	813	813	818
⑥	補装具（車いす）購入者数	人	21	15	10	28	23
⑦	揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	48.6	48.6	48.6	48.6	24.3
⑧	地方揮発油税額	円／ﾘｯﾄﾙ	5.2	5.2	5.2	5.2	4.4
⑨	軽油取引税額	円／ﾘｯﾄﾙ	32.1	32.1	32.1	32.1	15.0
⑩	タクシーチケット実交付者数	人	620	491	474	457	472
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	20	17	18	19	19
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	障害者等生活支援経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321015

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱
対象	市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,404	1,404	1,485	1,485	1,485	1,512
11 役務費	112	112	86	86	83	90
合計	1,516	1,516	1,571	1,571	1,568	1,602

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200
一般財源	516	516	571	571	568	402
合計	1,516	1,516	1,571	1,571	1,568	1,602

事務事業の計画（概要）【P】

助成対象者に対し、7月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。
【交付見込数】
・世帯数　825世帯
・ごみ袋　16,500枚

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する障がい者（身体障がい者１・２級、ＩＱ50以下の知的障がい者、精神障がい者１・２級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットルを交付した。
【交付実績数】
・世帯数　812世帯
・ごみ袋　16,240枚

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（１級）所持者数	人	764	754	676	667	638
②	身体障害者手帳（２級）所持者数	人	293	281	277	268	260
③	療育手帳（Ａ判定）所持者数	人	148	149	126	145	145
④	療育手帳（Ｂ判定）所持者数	人	336	341	380	350	356
⑤	精神障害者保健福祉手帳（１級）所持者数	人	40	33	30	32	30
⑥	精神障害者保健福祉手帳（２級）所持者数	人	256	266	268	251	250
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	813	838	821	812	824
⑧	65歳以上人数	人	16,986	16,784	16,571	－	－
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,610	15,862	15,806	16,240	16,480
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

申請が遅れた場合に交付枚数が減ることと、申請から交付まで日数を要することが課題であったことから、令和６年度に事務を見直し、申請時期を問わず交付枚数を一律20枚／年とするとともに、申請したその場で交付を受けられるように改めた。

今後の取組・方向性【A】

障がいのある市民が速やかにごみ袋を受け取れるよう、見直した内容での業務を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	113	0	119	119	0	79
合計	113	0	119	119	0	79

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	0	59	59	0	39
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	0	60	60	0	40
合計	113	0	119	119	0	79

事務事業の計画（概要）【P】

障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。
・支給対象見込数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付に向けた周知を行ったが、申請がなかったため、令和~~6~~７年度の支給実績はなし。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	購入件数	件	0	0	0	0	2
②	修理件数	件	0	0	0	0	0
③	身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	1	1	1	0	1
④	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤	登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	5,789	5,541	5,243	4,979	4,872
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	法人後見支援事業補助金		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11321024

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	令和　7　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等の増加が見込まれるなか、認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等による成年後見制度利用の需要増加が想定されることから、法人後見を実施する団体が後見受任体制を整備するための経費を補助し、障がい者等の福祉の増進及び権利擁護を推進することを目的とする。
根拠	地域生活支援事業実施要綱、登別市法人後見支援事業補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	障害者福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	4,500	4,500	4,500	4,500
合計	0	0	4,500	4,500	4,500	4,500

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	2,250	2,250	1,129	1,012
道支出金	0	0	1,125	1,125	783	506
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,125	1,125	2,588	2,982
合計	0	0	4,500	4,500	4,500	4,500

事務事業の計画（概要）【P】

判断能力が十分でない認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の福祉の増進及び権利擁護を目的とし、地域における重要な担い手である法人後見事業を実施する社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、体制整備等に必要な経費を補助する。

【補助対象経費】

人件費、事務費及び事業費（交際費、慶弔費、飲食費及び予備費を除く）

【補助額】

補助対象経費からその他の収入（他の補助金、後見報酬、寄附金、協賛金等をいう。）を控除した額の10分の10以内の額とする。

【補助上限額】

4,500千円

事務事業の実績（概要）【D】

法人後見支援事業を実施する社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、体制整備等に必要な経費を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	－	－	－	10,155	10,216
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	－	－	－	16,435	16,713
③	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱａ以上）（年度末人口）	人	－	－	－	1,648	1,554
④	登別市療育手帳（Ａ・Ｂ）18歳以上の所持者数（年度末人口）	人	－	－	－	394	408
⑤	登別市精神保健福祉手帳（１～３級）18歳以上の所持者数（年度末人口）	人	－	－	－	398	403
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人登別市社会福祉協議会による後見、保佐及び補助の受任件数	件	－	－	－	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・法人後見支援事業に関する制度内容等について、普及啓発が必要となる。
・被後見人等本人の意思決定を尊重した財産管理、身上監護を行うためにも、被後見人等本人とのこまめな面会や支援者との調整、適切な財産管理を実際に行う法人の担い手が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き法人後見支援事業を実施する社会福祉法人登別市社会福祉協議会に対し、必要な経費を補助し、担い手の確保など体制の整備等を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	重度心身障害者医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11321021

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	1	生活支援の充実

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第３条に規定される重度心身障がい者 （中度の知的障がい者(手帳B)は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	51	48	34	34	34	63
11 役務費	2,126	1,998	2,115	2,115	1,880	1,872
19 扶助費	85,053	80,794	84,771	84,310	76,507	81,554
合計	87,230	82,840	86,920	86,459	78,421	83,489

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	36,195	34,304	36,124	36,124	32,365	33,925
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,700	9,701	10,619	10,619	9,275	10,519
一般財源	40,335	38,835	40,177	39,716	36,781	39,045
合計	87,230	82,840	86,920	86,459	78,421	83,489

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付
【助成見込】
・受診件数　25,296件（内単独分 1,220件）
・助成額　　84,771千円 （内単独分 4,120千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和７年７月18日付け901通）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,775	25,024	24,692	23,558	23,118
②	（内単独分）	(件)	(1,196)	(1,204)	(1,336)	(1,359)	(1,299)
③	重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,100	1,097	1,077	1,059	1,060
④	重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	80,820	82,624	80,794	76,506	81,554
⑤	（内単独分）	(千円)	(4,581)	(4,538)	(4,747)	(4,514)	(5,098)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	122	138	113	111	100
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	4	2	2	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,094	1,092	1,070	1,052	1,060
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11412003

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度：昭和 48 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的

ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。

根拠

登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱

対象

登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第３条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。

○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付

【助成見込】
・受診件数　6,597件
・助成額　13,938千円

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。

○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和７年７月18日付け402通）

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	44	42	34	34	34	49
11 役務費	566	499	515	515	419	435
19 扶助費	13,368	13,107	13,938	13,938	12,689	15,434
合計	13,978	13,648	14,487	14,487	13,142	15,918

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	7,006	6,810	7,266	7,266	6,557	7,897
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	154	80	80	158	234
一般財源	6,892	6,684	7,141	7,141	6,427	7,787
合計	13,978	13,648	14,487	14,487	13,142	15,918

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	6,523	7,634	6,743	6,182	6,174
②	ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,212	1,146	1,075	999	998
③	ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	13,639	14,640	13,107	12,689	15,434
④	受給者証の新規交付申請件数	件	149	147	92	101	120
⑤	市の広報紙等での制度周知	回	2	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	1,213	1,134	1,037	988	998
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子ども医療費助成経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	昭和	48	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第３条に規定される子ども。 （小学生の通院、中学生の入院及び通院、高校生の入院及び通院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	101	76	35	35	34	88
11 役務費	3,037	2,509	3,418	3,418	2,868	3,264
19 扶助費	64,518	56,534	71,166	84,944	80,880	81,818
合計	67,656	59,119	74,619	88,397	83,782	85,170

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	23,950	17,634	18,409	18,409	17,106	16,423
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	15,180	20,177	37,980	37,980	38,154	30,452
一般財源	28,526	21,308	18,230	32,008	28,522	38,295
合計	67,656	59,119	74,619	88,397	83,782	85,170

事務事業の計画（概要）【P】

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付

なお、令和６年８月から通院医療費に係る助成対象者を高校生世代まで拡大し、併せて資格要件のひとつである保護者の所得制限を撤廃している。

【助成見込】
・受診件数　45,211件（内単独分　25,356件）
・助成額　　71,166千円（内単独分　37,801千円）

事務事業の実績（概要）【D】

市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用
○受給者証年度更新時における制度周知文書の送付（令和７年７月18日付け2,533通）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	22,092	26,657	37,146	51,525	51,325
②	（内単独分）	(件)	(462)	(648)	(15,658)	(32,175)	(32,984)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,043	3,387	4,220	4,265	4,255
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	36,776	44,895	56,534	80,879	81,818
⑤	（内単独分）	(千円)	(882)	(1,738)	(22,619)	(48,025)	(50,056)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	291	302	907	277	279
⑦	市の広報紙等での制度周知	回	2	13	21	2	2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数（年度末現在）	人	3,089	3,692	4,497	4,292	4,255
成果指標	（内単独分）	(人)	76	73	3,195	3,080	3,107
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助金交付要綱に基づき、継続して事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	未熟児養育医療給付経費		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	13141006

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：平成 25 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的：医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。

根拠：母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱

対象：登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第３に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	医療助成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	2	1	2	2	1	2
19 扶助費	2,860	2,749	2,860	3,321	3,321	3,150
合計	2,862	2,750	2,862	3,323	3,322	3,152

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,157	1,118	1,157	1,157	963	1,290
道支出金	578	584	578	578	711	645
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	546	413	546	546	477	570
一般財源	581	635	581	1,042	1,171	647
合計	2,862	2,750	2,862	3,323	3,322	3,152

事務事業の計画（概要）【P】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付する。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努める。

【給付見込】
・給付件数　26件

事務事業の実績（概要）【D】

入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費及び食事療養費を給付した。また、関係機関及び市公式ウェブサイトを通じ、制度の周知に努めた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	1,082	477	2,749	3,320	3,150
②	市内年間出生数	人	172	166	155	164	178
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	11	4	30	31	30
④	給付延べ日数（入院日数）	日	170	90	463	538	474
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	6	2	8	10	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市の要綱、母子保健法、母子保健法施行令及び母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	鉄南ふれあいセンター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11111007

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和　元　年度　～　令和　7　年度

目的・根拠・対象

目的	市内の主要な集会施設及び避難所であり、かつ、市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つである鉄南ふれあいセンターを整備することにより、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備するとともに、アイヌ民族の文化伝承に寄与することを目的とする。
根拠	登別市火災予防条例、建築基準法
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	福祉会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	717	717	717	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	26,730	22,935	22,935	0
合計	0	0	27,447	23,652	23,652	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	27,400	23,500	23,500	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	47	152	152	0
合計	0	0	27,447	23,652	23,652	0

事務事業の計画（概要）【P】

市民のコミュニティ活動やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等総合管理計画」に基づき改修を行い、センターを拠点とした活動に対する支援を行う。

令和３年度：外壁調査（鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費で実施）
令和４年度：屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計
令和５年度：屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事
令和７年度：全館において照明設備のLED化工事

事務事業の実績（概要）【D】

鉄南ふれあいセンター全館において、照明設備のLED化工事を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	アイヌ協会の会員数	人	30	31	30	26	－
②	ボイラー設備設置数	カ所	1	1	1	1	－
③	ボイラー室出入口箇所数	カ所	3	3	3	3	－
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	カ所	3	3	3	3	－
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	2	2	2	2	－
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	9	9	9	9	－
⑦	屋外非常階段設置数	カ所	1	1	1	1	－
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	－
⑨	防火シャッター設置数	カ所	3	3	3	3	－
⑩	ボイラー室防火扉更新数	カ所	－	－	－	－	－
⑪	ボイラー更新数	カ所	－	－	－	－	－
⑫	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計回数	回	1	－	－	－	－
⑬	屋上・外壁・屋外避難階段改修	回	－	1	－	－	－
⑭	照明設備のLED化工事	回	－	－	－	1	－
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	705	644	708	777	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

鉄南ふれあいセンターは、建築から40年以上経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、登別市公共施設等総合管理計画に基づき今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

照明設備のLED化工事が完了したことから、事業を終了する。なお、登別市公共施設等総合管理計画に基づき今後も施設の状態を注視し、予防的改修を行うことなどにより長寿命化を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	総合福祉センター整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	建築基準法、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	施設利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	総合福祉センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	1,355	1,355	487	487	487	0
10 需用費	1,451	1,408	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	66	66	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	55,748	47,762	20,264	18,711	18,711	0
合計	58,554	50,525	20,751	19,264	19,264	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	54,400	47,000	18,600	14,900	14,900	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,154	3,525	2,151	4,364	4,364	0
合計	58,554	50,525	20,751	19,264	19,264	0

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センターの電気設備(太陽光発電設備)について、経年使用により改修が必要な箇所の工事を行うほか、耐用年数が経過した給水ポンプの改修工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

総合福祉センターの電気設備(太陽光発電設備)について、経年使用により改修が必要な箇所の工事を行ったほか、耐用年数が経過した給水ポンプの改修工事を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	－
②	消防用設備保守点検実施回数	回	2	2	2	2	－
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	－
④	給水ポンプ等改修工事実施箇所数	箇所	0	0	0	2	－
⑤	高圧受電設備改修工事実施箇所数	箇所	0	0	0	10	－
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	1	－	－	－	－
⑦	非常用放送設備更新	箇所	1	－	－	－	－
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	20,188	21,956	21,336	20,590	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、登別市公共施設等個別施設計画等に沿って、年次的に実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	消費者行政推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23411001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	1	消費者意識の啓発及び学習機会の充実

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市民の消費者としての権利及び利益を保護するとともに、消費生活展の開催を支援し、消費生活に関する知識の向上を図り、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	消費者及び事業者、登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	70	18	68	68	31	76
10 需用費	508	390	416	416	322	304
11 役務費	157	130	133	133	109	150
12 委託料	50	50	50	50	50	50
17 備品購入費	0	0	0	326	245	0
18 負担金・補助及び交付金	263	257	263	263	259	264
26 公課費	25	15	0	0	0	35
合計	1,073	860	930	1,256	1,016	879

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	207	143	195	437	395	208
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	866	717	735	819	621	671
合計	1,073	860	930	1,256	1,016	879

事務事業の計画（概要）【P】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を行う。
・消費生活相談に対応するため、消費生活センターにおいて相談業務を実施する。
・消費者被害防止の出前講座を実施する。
・市内において、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施する(平成30年度から登別消費者協会において実施)。
・規格、表示の適正化を図るため、登別消費者協会へ業務委託を行い、商品試買量目調査を実施する。
・多様な消費生活相談に対応すべく、北海道等が主催する研修へ消費生活相談員を派遣する。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助する。
【消費生活展開催予定内容】
・開 催 日：令和７年10月（予定）
・開催場所：市民会館中ホール（予定）
・実施内容：展示コーナー、体験コーナー、試食コーナー等の設置
【移動消費生活展予定内容】
・開 催 日：令和７年11月（予定）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター（予定）
・実施内容：くらしの安全に関する啓発活動（災害時の避難、リサイクル用品等の展示）

事務事業の実績（概要）【D】

○消費生活への意識啓発のため、消費生活センターにおける消費生活相談への対応や啓発活動等を次のとおり実施した。
・消費生活相談を実施し、消費者被害の救済や未然防止のための助言をした。
・登別青嶺高校において北海道消費者協会と共催し出前講座を実施した（登別消費者協会実施）。
・３歳児検診日や年金支給日に、消費者被害防止及び消費生活センター、消費者協会の周知の街頭啓発を実施した(登別消費者協会実施)。
・商品試買量目調査を年２回実施した(登別消費者協会へ業務委託)。
・多様な相談に対応するため、消費生活相談員を北海道立消費生活センター等が主催する研修へ派遣した。
・登別消協だより「特別号」を広報12月号に折込み全戸配布した。
○消費生活展を開催する登別消費者協会に対し、その開催に要する経費の一部を補助した。
【消費生活展　開催実績】※第48回登別消費生活展
・開 催 日：令和７年９月26日（金）～27日（土）
・開催場所：登別市民会館２階中ホール
・実施内容：○環境コーナー～マイバッグの展示・販売、古衣料の回収、フード・ドライブなど
○啓発コーナー～ＳＤＧｓパネル展、段ボールコンポストなど
○広報コーナー～消協だより・北のくらし・さらめっくの展示など
○展示コーナー～防災グッズの展示、特殊詐欺等の注意喚起、減塩食など
○体験コーナー～のぼりべつ牛乳の試飲、減塩食の試食、ホットケーキ作りなど
○産直・バザーコーナー等～産直バザー、各種おもちゃの修理など
【移動生活展　開催実績】※第１０回登別消費生活展
・開 催 日：令和７年11月１日（土）～３日（月）
・開催場所：鷲別コミュニティセンター２階ホール
・実施内容：○避難場所と避難所の違いは？
○避難時の防災グッズの展示
○古着布で作ったマイバッグの展示
○うちわにお絵かき、折り紙の体験

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	消費生活相談件数（窓口対応）	件	64	52	51	31	45
②	消費生活相談件数（電話対応）	件	204	169	184	235	196
③	消費者行政関係研修の参加回数	回	13	9	6	14	10
④	介護事業者を対象とした出前講座実施回数	回	0	0	0	0	1
⑤	町内会・老人クラブ等を対象とした出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	0	2	0	1	2
⑥	市内高校生向け出前講座実施回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	1	1	1	1	1
⑦	３歳児健診の啓発物の配布回数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	回	11	12	12	12	12
⑧	年金支給日を対象とした街頭啓発実施店舗数（平成30年度から登別消費者協会実施分）	店舗	6	6	6	14	9
⑨	消費生活センターに関する新聞記事掲載回数	回	4	3	3	5	4
⑩	消費生活展総実施日数	日	2	2	2	2	2
⑪	消費生活展参加者数（市民会館実施分）	人	350	400	450	370	407
⑫	移動消費生活展参加者数	人	－	－	90	70	80
⑬	消費生活展大人用アンケート回収枚数	枚	236	250	250	160	220
⑭	消費生活展子ども用アンケート回収枚数	枚	25	55	55	54	55
⑮	消費生活展ポスター設置枚数	枚	40	40	40	40	40
⑯	消費生活展チラシ配布数	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
⑰	消費生活展協賛団体数	団体	16	13	12	14	14
成果指標	消費生活相談件数	件（人）	268	221	235	266	241
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・巧妙化する消費者問題に対応するため、今後においても、最新の情報を学ぶことができる研修へ相談員を派遣する。
・相談が多い内容については、消費者被害防止ネットワークニュースに注意喚起の情報を掲載し、町内会回覧を通して市民への周知を図る。
・多くの市民に関心を持っていただける消費生活展の開催ができるよう引き続き支援する。
・消費生活展で消費生活センターが担当する「相談コーナー」について内容を精査し充実化を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	消費者協会運営助成金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度						
	昭和	50	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	登別消費者協会の活動を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市消費生活条例
対象	登別消費者協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	500	500	500	500	500
合計	500	500	500	500	500	500

事務事業の計画（概要）【P】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成する。
【登別消費者協会の活動内容】
・消費者被害防止講座の開催
・くらしの安全・安心セミナーの開催（年５回）
・食の安全・安心セミナーの開催（年４回）
・消費者月間街頭啓発（市内高校及び大型店舗）
・消費者協会だよりの発行（年４回）
・不用品ダイヤル市の開催
・介護事業所・高校などへの出前講座
・３歳児健康診査時における啓発（年12回）
・年金支給日における街頭啓発（年６回）

事務事業の実績（概要）【D】

消費生活知識の普及、啓発など、消費者擁護のために活動する登別消費者協会に対して、運営費の一部を助成した。
【登別消費者協会の活動実績】
・消協だよりの発行　年４回発行
・「くらしの総合講座」の開催
　くらしの安全・安心セミナー年１回
　（令和７年７月）
　食の安全・安心セミナー年１回
　（令和７年12月）
・不用品ダイヤル市の開催
・消費者意識の啓発（出前講座（北海道立登別青嶺高等学校、登別市立鷲別小学校、老人福祉センター）、消費者月間・年金支給日の街頭啓発、３歳児健康診査時の啓発）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	会員数	人	166	139	131	95	122
②	役員会開催数（臨時会を含む）	回	12	12	10	12	12
③	くらしの安全・安心セミナー参加者総数	人	30	20	30	21	24
④	食の安全・安心セミナー参加者総数	人	32	53	39	15	36
⑤	出前講座及び啓発活動実施回数	回	21	24	24	23	24
⑥	消費生活リーダー研修参加者数	人	－	3	2	2	3
⑦	消協だより発行回数	回	5	6	4	4	4
⑧	不用品ダイヤル市譲渡登録件数	件	69	73	44	21	46
⑨	不用品ダイヤル市譲受け登録件数	件	54	33	33	14	27
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別消費者協会相談件数	件	44	45	42	7	31
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

会員の高齢化が進んでおり、消費者協会の運営に支障をきたしかねない状況であることから、担い手の確保及び活動内容の精査・検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

担い手の確保に向けた周知・啓発活動への支援及び今後の活動内容について消費者協会と協議を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	消費者被害防止ネットワーク事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23412002

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	4	安全な消費生活の確保
	基本的な方向	1	消費者対策の充実
	主要な施策	2	消費者相談機能の充実

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	関係機関・団体と連携し、消費者に対して、消費生活に関する情報の提供及び消費者教育、啓発活動を推進するとともに、適切な相談活動等を通して、高齢者等の悪質商法等による消費者被害の防止を目的とする。
根拠	消費者安全法、登別市消費者被害防止ネットワーク設置要綱
対象	構成機関（警察、金融機関、介護事業者、民生委員等）及び市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	1	社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	消費生活費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	30	0	30	30	0	30
10 需用費	35	33	37	37	37	37
11 役務費	113	98	152	152	92	85
合計	178	131	219	219	129	152

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	53	23	53	53	23	53
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	125	108	166	166	106	99
合計	178	131	219	219	129	152

事務事業の計画（概要）【P】

消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」を図るため、関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）と連携を図り、消費者被害に関する情報発信等を行う。
・消費者行政の情報収集を行う。
・幹事会議を開催し、構成機関との連携の確認を行う。
・定例会議を開催し、高齢者や消費者被害に遭いやすい方への見守り体制を構築し、被害の「早期発見」「未然防止」「拡大防止」を図る。
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行によって、最新の消費者被害の手口等を市民に周知することに努める。

事務事業の実績（概要）【D】

関係機関の構成員（民生委員や介護事業者等）との連携を図り、高齢者見守りのため、消費者被害の「未然防止」「早期発見」「拡大防止」に努め、消費者被害に関する情報発信を行った。
・消費者被害に関する情報収集
・登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行（年４回）
・定例会議の開催
・幹事会議の開催（年６回）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	幹事会議の開催数	回	6	6	6	6	6
②	定例会議の開催数	回	1	1	1	1	1
③	定例会議の参加人数	人	74	60	64	57	60
④	登別市消費者被害防止ネットワークの関係機関から消費生活センターへの通報実績回数	回	15	9	6	13	9
⑤	登別市消費者被害防止ネットワークニュースの発行回数	回	4	4	4	4	4
⑥	市の公式ウェブサイトへの記事の掲載回数	回	4	4	4	4	4
⑦	ポスターの設置（完了：１　未了：２）	枚	1	1	1	1	1
⑧	チラシの配布枚数	枚	300	300	300	300	300
⑨	リーフレットの配布冊数	冊	300	300	300	300	300
⑩	登別市消費者被害防止ネットワーク構成機関数	機関	130	155	176	174	180
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消費生活相談件数	件	268	221	235	266	241
成果指標	消費生活相談の解決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

定例会議の講演内容がワンパターン化にならぬよう、適宜改善をしていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

多様化する消費者被害を防止するため、幹事会議や定例会議において最新事例の情報交換を積極的に行うなど、引き続き関係者間の連携に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	老人クラブ連合会補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度：昭和　54　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,200
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,200

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	144	142	141	141	140	140
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	956	958	959	959	960	1,060
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,200

事務事業の計画（概要）【P】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつに会員募集の記事を掲載した。
【会の主な事業内容】
・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援
・交通安全運動
・募金活動
・交流行事
・登別市老人クラブ連合会大会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	19	17	17	15	16
②	交通安全　人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	4	5	5	5	5
③	新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④	登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	0	1	1	1	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	867	718	712	690	715
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。
本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブ連合会から脱退している。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。
また、令和８年度については、登別老人クラブ連合会が創立６０周年を迎えることから、創立６０周年記念大会の支援を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	老人クラブ運営補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211004

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,210	1,051	1,092	1,092	1,030	1,077
合計	1,210	1,051	1,092	1,092	1,030	1,077

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	540	475	497	497	476	497
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	670	576	595	595	554	580
合計	1,210	1,051	1,092	1,092	1,030	1,077

事務事業の計画（概要）【P】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。
また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつ令和８年３月号で老人クラブの会員募集の記事を掲載した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	老人クラブ　社会奉仕活動　実施回数	回	168	223	198	202	208
②	老人クラブ　健康増進活動　実施回数	回	283	447	480	306	247
③	老人クラブ　交流活動等　実施回数	回	110	365	391	274	394
④	老人クラブ数	団体	25	24	22	22	21
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	老人クラブ加入者数	人	1,060	908	844	793	715
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。
本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性【A】

登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	敬老行事補助金
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
事務事業コード	11211005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－　年度

目的・根拠・対象

目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	6,504	6,149	6,695	6,287	6,287	6,237
合計	6,504	6,149	6,695	6,287	6,287	6,237

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,504	6,149	6,695	6,287	6,287	6,237
合計	6,504	6,149	6,695	6,287	6,287	6,237

事務事業の計画（概要）【P】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（78歳以上）一人あたり1,000円を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	敬老行事補助金交付町内会件数	団体	81	82	82	82	82
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	6,702	6,853	6,149	6,287	6,237
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、財政面での負担が大きいことから、段階的に対象者の年齢を引き上げることとしている。

今後の取組・方向性【A】

令和２年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で１歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。
・令和４年度及び令和５年度の対象者は77歳以上
・令和６年度及び令和７年度の対象者は78歳以上
・令和８年度及び令和９年度の対象者は79歳以上
・令和10年度以降の対象者は80歳以上

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	養護老人ホーム整備事業費補助金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11213001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	12	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	15,139	15,139	14,971	14,971	14,971	14,802
合計	15,139	15,139	14,971	14,971	14,971	14,802

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,139	15,139	14,971	14,971	14,971	14,802
合計	15,139	15,139	14,971	14,971	14,971	14,802

事務事業の計画（概要）【P】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。
事業の期間：平成22年～令和12年
補助予定総額：280,900千円
補助予定残額：83,255千円

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	養護老人ホームチホリの森　入居者数	人	68	68	59	60	70
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチホリの森　入居率（入居者数÷定員）	%	97.1	97.1	84.2	85.7	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	旧老人趣味の作業所除却事業費		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11211011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却を目的とする。
根拠	登別市公共施設等総合管理計画
対象	旧老人趣味の作業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	775	682	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	9,185	8,566	8,566	0
合計	775	682	9,185	8,566	8,566	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,200	7,700	7,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	775	682	985	866	866	0
合計	775	682	9,185	8,566	8,566	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和５年度で供用廃止とした老人趣味の作業所の除却事業を実施する。
・令和６年度：実施設計・アスベスト調査
・令和７年度：除却工事
【建物概要】
・建築年　　昭和53年
・構造　　木造１階建
・延床面積　134.46㎡

事務事業の実績（概要）【D】

令和５年度で供用廃止とした旧老人趣味の作業所の除却事業を実施するため、令和６年度に実施設計・アスベスト調査を行い、令和７年度に除却工事を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	アスベスト調査	件	－	－	1.0	－	－
②	実施設計	件	－	－	1	－	－
③	除去工事	件	－	－	－	1	－
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧老人趣味の作業所　除却完了	－	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和７年度をもって事業を終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	介護サービス人材確保対策事業費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225051

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	53	9	53	53	9	56
18 負担金・補助及び交付金	200	0	245	245	65	245
合計	253	9	298	298	74	301

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	253	9	298	298	74	301
合計	253	9	298	298	74	301

事務事業の計画（概要）【P】

福祉及び介護の仕事に関心のある人に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する人に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
（２）一般向け講座
・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。

【助成事業】
・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
・上記助成金について、市公式ウェブサイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【研修事業】
（１）高校生向け講座
・登別青嶺高等学校のボランティア広報局の部員に対し令和７年10月に、講座と車椅子による介助体験として事業を実施した。
（２）一般向け講座
・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和８年１月に２日間の日程で事業を実施した。
・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施した。

【助成事業】
・市公式ウェブサイト、市公式Facebook、市公式LINE、町内会回覧にて周知した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	介護入門研修の受講者数	人	12	11	13	7	7
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,844	1,824	2,031	1,827	－
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	569	561	589	270	270
④	本事業全体で市広報紙や、市公式ウェブサイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	回	5	3	6	9	9
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	6	6	5	5	5
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	2	0	1	1	8
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	0	0	2	8
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	91	28	13	1	14
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	－	62.0	－	－	58.0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	52	38	26	8	24
成果指標	高校生対象の出前講座を実施した学校で介護福祉分野の職に就いた又は当該分野の学校に進学した生徒の数	人	0	0	0	3	3
成果指標							

課題点等【C】

多くの市民の方に介護職の現状を理解いただけるよう、事業実施に取り組む必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらうために、事業内容を広く周知する。
・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図る。
・令和７年度に助成事業の見直しを行ったことから、介護人材の確保を図るため、助成事業についても広く周知を行う。
・介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数については、市広報紙にて同様の内容を周知することから、町内会回覧での周知は行わないこととする。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	地域包括支援センター運営事業費				
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ		事務事業コード	11226001	
基本計画	区　分	No	名　称		
	章	1	やさしさと共生するまち		
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる		
	施策	2	高齢者福祉の確立		
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実		
	主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実		
事業年度	平成	18	年度	～ 令和 －	年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	第１号被保険者、第２号被保険者及び関係機関

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
1報酬	220	138	220	220	143	220
8旅費	35	9	24	24	15	23
12委託料	69,005	69,004	69,005	69,005	69,005	69,005
合計	69,260	69,151	69,249	69,249	69,163	69,248

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	26,664	26,623	26,660	26,660	26,628	26,660
道支出金	13,332	13,311	13,330	13,330	13,314	13,330
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	15,930	15,905	15,927	15,927	15,907	15,928
一般財源	13,334	13,312	13,332	13,332	13,314	13,330
合計	69,260	69,151	69,249	69,249	69,163	69,248

事務事業の計画（概要）【P】

地域包括支援センターの運営を３事業者に委託する。
【委託の内容】
「地域包括ケアシステム」の構築に向け次の業務等を行う。
○包括的支援事業
・総合相談支援業務
・権利擁護業務
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
○認知症総合支援事業
・認知症地域支援・ケア向上事業
○その他の事業
・地域ケア会議推進事業
・市とセンター同士の連携に関する業務

事務事業の実績（概要）【D】

○地域包括支援センターの運営を市内３事業者に委託した。
【委託の内容】
・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域推進員による認知症予防に向けた各種事業の実施）
・地域ケア会議推進事業（個別ケースや地域課題の検討）
・市とセンター間の連携に関する業務（代表者会議や専門部会の開催、生活支援体制整備事業・在宅医療・介護連携推進事業・一般介護予防事業に関する企画や実施に対する協力）
○地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	第１号被保険者数	人	17,058	16,844	16,625	16,496	16,450
②	要支援１・２、事業対象者数	人	1,408	1,493	1,630	1,666	1,596
③	新規の相談件数（実人数）	件	732	805	764	703	757
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,989	2,059	1,903	1,777	1,913
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	1,321	1,715	1,815	1,374	1,634
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	91	94	63	66	74
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	853	644	449	624	572
⑧	ケアプラン作成件数	件	10,618	11,693	12,517	13,470	12,560
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	95	86	74	73	77
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	15	14	14	14	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	6,187	6,089	6,131	5,596	5,938
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・本市では、要介護（支援）認定者のうち、要支援１・２に認定される人の割合が約５割であり、今後、75歳以上の高齢者の増加が続くことから、これに比例して、地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの作成件数や総合相談件数等が増え、業務量が増大していく。

今後の取組・方向性【A】

・ケアプラン業務や評価に関する事務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
・登別市地域包括支援センター運営方針に基づき業務委託を進める。
・委託先の各地域包括支援センターが事業計画に沿って円滑に事業を進められるよう、打ち合わせや会議など連携や支援を行っていく。
・令和６年度より「重層的支援体制整備事業」の枠組で実施している。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	介護施設等環境改善事業費補助金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225062

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	令和 7 年度 ～ 令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	夏場の気温上昇により、脱水や熱中症等で入居者の生命が危険にさらされる状況を考え、介護事業所内にエアコンを設置し、快適で安全な生活環境の提供を行うことを目的とする。
根拠	介護保険事業費補助金（介護施設等環境改善事業）交付要綱 登別市介護施設等環境改善事業補助金交付要綱
対象	市内介護サービス事業所

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	2 高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 高齢者福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	－	－	0	1,500	1,500	0
合計	0	0	0	1,500	1,500	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,000	1,000	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	500	500	0
合計	0	0	0	1,500	1,500	0

事務事業の計画（概要）【P】

整備事業を実施する事業者に対し、補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）において、事業所内にエアコン１台を設置し、当該事業者に対し補助金を交付した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	当該事業により、冷房設備（エアコン）の設置を希望した事業所数	箇所	－	－	－	1	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	当該事業による冷房設備（エアコン）の設置台数	台	－	－	－	1	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事務事業実施にあたり、事務内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後の環境変化等や事業所からの申請によっては整備の実施について検討する必要があるが、予定していた事務事業期間が終了したため、令和７年度をもって事業を終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	外国人高齢者・障害者福祉給付金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
・支給見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和７年度の支給実績はなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
②	在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③	市内外国人登録者数(年度末人口)	人	221	311	443	502	506
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	老人措置関係経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11213004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
根拠	老人福祉法
対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	39
12 委託料	0	0	0	0	0	219
19 扶助費	174,288	134,476	165,185	165,185	124,807	147,118
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	1,000
合計	174,288	134,476	165,185	165,185	124,807	148,376

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	34,695	24,727	25,122	25,122	25,274	26,210
一般財源	139,593	109,749	140,063	140,063	99,533	122,166
合計	174,288	134,476	165,185	165,185	124,807	148,376

事務事業の計画（概要）【P】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。
【措置見込人数】
・チボリの森 45人
・他市町村所在養護老人ホーム 16人

事務事業の実績（概要）【D】

在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	措置人数　チボリの森	人	55	52	46	45	52
②	措置人数　他市町村所在養護老人ホーム	人	17	11	15	16	17
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	72	63	61	61	69
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	高齢者等緊急通報機器設置経費		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱
対象	概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	3,589	3,522	6,140	6,140	4,679	0
合計	3,589	3,522	6,140	6,140	4,679	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	3,000	4,000	4,000	4,000	0
一般財源	1,089	522	2,140	2,140	679	0
合計	3,589	3,522	6,140	6,140	4,679	0

事務事業の計画（概要）【P】

・慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。利用者から通報があった場合には、受託事業者は状況等により、自宅を訪問することも含め、24時間体制で適切な対応を行う。
・民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。

事務事業の実績（概要）【D】

・一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。
・受益者負担をいただきながら、民間が提供するモバイル型の機器による駆付け・鍵預かりサービスの提供を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	緊急通報機器（固定型）設置台数	台	－	－	－	－	－
②	緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	－	－	－	－	－
③	緊急通報件数	件	15	15	22	11	16
④	緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑤	緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	－	－	－	－	－
⑥	緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	－	－	－	－	－
⑦	緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	50	19	24	12	36
⑧	緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	－	－	－	－	－
⑨	緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	－	－	－	－	－
⑩	緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	17	27	20	22	22
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	125	117	122	110	116
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。

今後の取組・方向性【A】

・在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。
・当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。
・民間サービスの活用による駆付け・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。

【変更点】
一般会計から特別会計に移行。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金		
部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ	事務事業コード	11225001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
	主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保健福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	742	672	823	823	363	856
合計	742	672	823	823	363	856

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	556	504	617	617	272	642
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	186	168	206	206	91	214
合計	742	672	823	823	363	856

事務事業の計画（概要）【P】

・低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	第１号被保険者数	人	17,058	16,844	16,625	16,496	16,450
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	11	11	12	11	12
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	28	28	29	29	29
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	2	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	14	9	14	7	10
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	2	2	3	3	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	11	9	13	5	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域介護予防活動支援事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11212004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	2	高齢者福祉の確立
	基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
	主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

事業年度	平成 29 年度 ～ － 年度

目的・根拠・対象

目的	介護予防活動の地域展開を目指し、介護予防に資する住民主体の活動を支援する。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、社会福祉法
対象	登別市の介護保険第１号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保険福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1	1	0	0	0	0
12 委託料	333	332	333	333	333	382
合計	334	333	333	333	333	382

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	83	82	82	82	83	95
道支出金	41	41	41	41	42	47
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	167	166	167	167	166	191
一般財源	43	44	43	43	42	49
合計	334	333	333	333	333	382

事務事業の計画（概要）【P】

地域のリハビリテーション専門職の協力のもと、介護予防を住民が主体的に取り組むための意識啓発や動機づけを目的とした研修等を実施する。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

フレイル予防に主体的に取り組むための意識啓発を目的としてフレイル予防講習会１回、地域においてかろやか体操等の介護予防に資する活動の実施に向けた動機づけを目的として、かろやか体操体験会を４回実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	研修等の実施回数	回	4	5	5	5	4
②	研修等の参加者数（延べ人数）	人	37	55	92	168	80
③	65歳以上高齢者数	人	16,986	16,836	16,571	16,435	16,713
④	登別市高齢化率	%	37.9	37.9	38.4	38.8	38.3
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研修等の満足度（アンケートで大変満足・満足と回答）	%	100.0	100.0	97.8	92.0	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

通いの場の活性化や市内で広く介護予防の取組が普及するように関係機関と連携して支援する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き地域のリハビリテーション専門職や社会福祉協議会の協力のもと、介護予防を住民が主体的に取り組むための意識啓発や動機づけを目的とした研修等を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	生活支援体制整備事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11221005

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

事業年度：平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	医療・介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱、社会福祉法
対象	高齢者、地域支え合い推進員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	高齢者保険福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
7報償費	105	60	369	369	61	374
8旅費	12	5	17	17	12	21
10需用費	0	0	11	11	6	11
11役務費	253	248	6	6	5	6
13 使用料及び賃借料	0	34	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	35	1	3	3	3	3
合計	405	348	406	406	87	415

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	155	134	156	156	33	161
道支出金	77	67	78	78	16	80
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	94	80	93	93	19	95
一般財源	79	67	79	79	19	79
合計	405	348	406	406	87	415

事務事業の計画（概要）【P】

・生活支援体制の充実・強化のため、関係事業者等と協議を行う。
・地域ケア会議に参加し、地域課題の把握を行う。
・上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行う。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」の更新を行う。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・生活支援体制の充実・強化のため、事業の方向性について地域包括支援センター及び社会福祉協議会と協議を行った。
・地域ケア会議に参加し地域の課題把握を行った。
・国の地域づくり加速化事業を活用してアドバイザーによる支援を受け、協議体会議を開催し、ロジックモデル等を活用しながら本市の目指すべき姿や事業の方向性について、関係機関との目線合わせを行った。
・高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」を更新した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った関係団体・事業者数	団体・事業者	13	5	6	11	10
②	生活支援体制の充実・強化のために協議を行った回数	回	20	7	13	13	10
③	くらしあったか便利帳の更新回数	回	1	1	1	1	1
④	生活支援体制の充実・強化のために参加した研修の回数	回	2	5	13	16	13
⑤	地域支え合い推進員の地域ケア会議等への参加回数	回	5	9	18	20	12
⑥	65歳以上高齢者数	人	16,986	16,784	16,571	16,435	16,713
⑦	登別市高齢化率	%	37.9	38.1	38.4	38.8	38.3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催回数	回	1	0	4	3	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

協議体会議を通じて、本市の目指すべき姿や事業の方向性について関係機関との規範的統合を図ることができたため、今後も作成したロジックモデルを確認し合い、関係する事業の目的や位置づけなどを整理しながら、具体的な協議を進めていく必要がある。
支え合いの地域づくりを推進していくためには、第２層地域支え合い推進員の役割が重要であるが、現在設置ができていないため、設置の検討をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

協議体会議を通じて、関係機関と規範的統合を図りながら、関係する事業の目的や位置づけなどを整理しながら、具体的な協議を進めていく。
支え合いの地域づくりを推進していくため、第２層地域支え合い推進員の設置に向け、関係機関と協議を進めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者保健事業費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511049

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	5	暮らしの安心を支える制度
	基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
	主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	短期人間ドックやバスドック、水中運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減するとともに、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市民プール水中運動教室参加助成金交付要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	80	79	180	180	176	180
10 需用費	18	15	89	89	83	7
11 役務費	0	0	31	31	3	32
12 委託料	4,959	4,488	5,577	5,577	5,372	6,073
18 負担金・補助及び交付金	270	216	297	297	243	297
合計	5,327	4,798	6,174	6,174	5,877	6,589

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,886	2,230	2,498	5,498	5,825	6,328
一般財源	441	2,568	3,676	676	52	261
合計	5,327	4,798	6,174	6,174	5,877	6,589

事務事業の計画（概要）【P】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成する。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。
・１カ月の合計歩数に応じて特典を付与するチャレンジウオーキングを実施する。
・健康につながる活動に対しポイントを付与する健康ポイント事業を実施する。
・シニアモルック体験会を実施する。
・短期人間ドック、バスドック、チャレンジウオーキングの実施時期に合わせて市広報紙で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・短期人間ドック、バスドックの実施医療機関と委託契約を締結し、受診者の費用の一部を助成した。
・水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成した。
・チャレンジウオーキング事業を実施した。
・健康ポイント事業を実施した。
・シニアモルック体験会を実施した。
・短期人間ドック、バスドック、チャレンジウオーキングの実施時期に合わせて市広報紙で周知した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,342	9,586	9,873	10,069	10,352
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	9,107	9,360	9,672	9,869	10,151
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	235	226	201	200	201
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	2,015	2,210	2,404	2,452	3,036
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	199	253	226	206	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	134	140	136	145	159
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	96	93	94	124	130
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	32	39	40	45	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	92	125	130
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	35	45
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	男性の健康寿命（要支援・要介護となるまでの期間）の平均年齢	歳	78.6	78.3	77.8	77.9	78.6
成果指標	女性の健康寿命（要支援・要介護となるまでの期間）の平均年齢	歳	81.1	80.8	81.6	81.3	81.6
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、各種健診の受診者数の増加に努める必要がある。
健康活動を行う高齢者の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数や参加者数の増加に向け、各種保健事業健診の周知に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	後期高齢者健康診査経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511050

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度：平成 20 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的：後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。

根拠：高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱

対象：後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,563	520	624	624	592	650
11 役務費	1,367	1,306	2,040	2,040	1,958	2,138
12 委託料	20,736	21,596	25,143	25,143	21,991	27,270
合計	23,666	23,422	27,807	27,807	24,541	30,058

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21,443	23,422	27,807	27,807	24,541	30,058
一般財源	2,223	0	0	0	0	0
合計	23,666	23,422	27,807	27,807	24,541	30,058

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・11月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,342	9,586	9,873	10,069	10,352
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	9,107	9,360	9,672	9,869	10,151
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	235	226	201	200	201
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	2,015	2,210	2,404	2,452	3,036
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	199	253	226	206	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	134	140	136	145	159
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	96	93	94	124	130
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	32	39	40	45	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	92	125	130
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	35	45
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	25.3	26.9	27.5	28.3	29.3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

疾病の早期発見のため、健康診査の受診者数の増加に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者歯科健診経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511062

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度：令和 2 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。

根拠
高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱

対象
後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	562	23	16	16	13	18
12 委託料	1,440	814	1,440	1,440	742	1,440
合計	2,002	837	1,456	1,456	755	1,458

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,001	837	1,456	1,456	755	1,458
一般財源	1	0	0	0	0	0
合計	2,002	837	1,456	1,456	755	1,458

事務事業の計画（概要）【P】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。
・被保険者へ受診券等を送付する。
・受診勧奨のため市広報紙等で周知する。

事務事業の実績（概要）【D】

・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。
・被保険者へ受診券等を送付した。
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。
・９月に未受診者へ勧奨はがきを郵送した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,342	9,586	9,873	10,069	10,352
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	9,107	9,360	9,672	9,869	10,151
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	235	226	201	200	201
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	2,015	2,210	2,404	2,452	3,036
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	199	253	226	206	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	134	140	136	145	159
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	96	93	94	124	130
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	32	39	40	45	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	92	125	130
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	35	45
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	2.4	3.0	2.6	2.4	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることを周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費		
部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ	事務事業コード	11511066

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度	令和 3 年度 ～ 令和 - 年度

目的・根拠・対象

目的	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
対象	後期高齢者医療制度被保険者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	100	50	100	100	70	175
08 旅費	0	0	0	0	0	7
10 需用費	1,180	399	643	643	520	635
11 役務費	87	38	84	84	43	89
13 使用料及び賃借料	313	313	313	313	313	469
18 負担金・補助及び交付金	0	0	8	8	7	7
合計	1,680	800	1,148	1,148	953	1,382

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,650	799	1,140	1,140	946	1,374
一般財源	30	1	8	8	7	8
合計	1,680	800	1,148	1,148	953	1,382

事務事業の計画（概要）【P】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。
・ハイリスクアプローチ（個別的支援）
糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行った。
・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等）
通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,342	9,586	9,873	10,069	10,352
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	9,107	9,360	9,672	9,869	10,151
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	235	226	201	200	201
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	2,015	2,210	2,404	2,452	3,036
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	199	253	226	206	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	134	140	136	145	159
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	96	93	94	124	130
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	32	39	40	45	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	92	125	130
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	35	45
⑪	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止の対象者数	人	78	62	76	109	90
⑫	健康状態不明対象者数	人	33	52	48	39	40
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	25	14	14	9	25
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	7	18	25	27	20
成果指標	健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者のうち健診又は医療受診した者（入院を除く）	人	12	22	22	14	26

課題点等【C】

健康状態不明者や糖尿病治療中断者、糖尿病未治療者に対して、健診や医療の受診勧奨を行ったが、実際に健診や医療につながる者の割合が少ない。

今後の取組・方向性【A】

勧奨の通知を送るだけではなく、電話や訪問にて勧奨を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	後期高齢者医療療養給付費負担金		
部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ	事務事業コード	11511051

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

事業年度：平成 20 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的
後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。

根拠
高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令

対象
後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	2	高齢者福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	後期高齢者医療費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	906,788	821,822	921,941	839,332	839,332	890,774
合計	906,788	821,822	921,941	839,332	839,332	890,774

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	906,788	821,822	921,941	839,332	839,332	890,774
合計	906,788	821,822	921,941	839,332	839,332	890,774

事務事業の計画（概要）【P】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市後期高齢者医療制度　被保険者数	人	9,342	9,586	9,873	10,069	10,352
②	登別市後期高齢者医療制度　75歳以上被保険者数	人	9,107	9,360	9,672	9,869	10,151
③	登別市後期高齢者医療制度　障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	235	226	201	200	201
④	登別市後期高齢者医療制度　健康診査受診者数	人	2,015	2,210	2,404	2,452	3,036
⑤	登別市後期高齢者医療制度　歯科健診受診者数	人	199	253	226	206	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度　短期人間ドック受診者数	人	134	140	136	145	159
⑦	登別市後期高齢者医療制度　バスドック受診者数	人	96	93	94	124	130
⑧	登別市後期高齢者医療制度　水中運動教室助成者数	人	32	39	40	45	55
⑨	登別市後期高齢者医療制度　チャレンジウオーキング参加者数	人	－	－	92	125	130
⑩	登別市後期高齢者医療制度　健康ポイント事業参加者数	人	－	－	－	35	45
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	25.3	26.9	27.5	28.3	32.8
成果指標	１人当たりの医療費	円	1,170,272	1,165,303	1,124,267	1,124,267	1,124,267
成果指標							

課題点等【C】

被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

簡易申告等の各種勧奨による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	ひとり親家庭等自立支援給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	11412001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

事業年度	平成 16 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,234	1,857	4,512	1,857	47	4,381
合計	4,234	1,857	4,512	1,857	47	4,381

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	3,174	1,392	3,382	1,391	35	3,285
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,060	465	1,130	466	12	1,096
合計	4,234	1,857	4,512	1,857	47	4,381

事務事業の計画（概要）【P】

【高等職業訓練促進給付金等事業】
高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
・訓練促進給付金　市民税非課税世帯　月額10万円
　市民税課税世帯　月額７万５百円
　※課程の修了までの最後の12月については、月額４万円加算
・終了支援給付金　市民税非課税世帯　月額５万円
　市民税課税世帯　月額２万５千円
【自立支援教育訓練給付金事業】
職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の６割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
・自立支援教育訓練促進給付金　受講料の６割相当の額
　※ただし、上限は20万円（雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げ）とし１万２千円を超えない場合は支給しない。
【高等学校卒業程度認定試験合格支援事業】
高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
・受講開始時給付金　受講費用の４割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（上限10万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限20万円）
・受講修了時給付金　受講費用の５割相当の額とし４千円を超えない場合は支給しない。（受講開始時給付金と受講修了時給付金の合計額の上限12万５千円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限25万円）
・合格時給付金　受講費用の１割相当の額。（受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金の合計額の上限15万円、ただし通学又は通学及び通信制併用の場合は上限30万円）

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）【D】

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
　令和７年度利用人数　１人

・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	977	1,247	1,351	0	2,081
②	受給者１人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	121	53	506	47	600
③	受給者１人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業認定程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	700
④	受給者における女性の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0
⑤	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,970	2,636	2,625	2,413	2,410
⑥	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,010	1,901	1,796	1,555	1,550
⑦	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	80	71	48	35	30
⑧	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	180	181	157	148	140
⑨	窓口における制度等説明件数	人	15	15	15	19	15
⑩	児童扶養手当年度更新時用の制度周知用チラシ配布数	枚	496	469	463	412	470
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	4	4	1	0	4
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	5	5	2	1	2
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	1	1	1	0	2

課題点等【C】

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子育て支援センター運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度：平成　12　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	45	78	66	66	63	66
08 旅費	46	0	31	31	0	51
10 需用費	640	639	610	610	530	668
11 役務費	257	170	292	292	138	262
13 使用料及び賃借料	0	0	15	15	15	20
17 備品購入費	0	0	0	0	0	60
18 負担金・補助及び交付金	33	0	41	41	0	55
合計	1,021	887	1,055	1,055	746	1,182

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	268	295	237	237	33	294
道支出金	218	295	187	187	33	244
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	69	69	0
一般財源	535	297	631	562	611	644
合計	1,021	887	1,055	1,055	746	1,182

事務事業の計画（概要）【P】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、地域子育て支援拠点ガイドの発行、子育て情報の発信など、子育て家庭に対する支援を行う。

・育児相談
・子育て講座・センター開放事業
・育児サークルの育成・支援
・あそびの広場の開催（中央）
・食育に関わる講座の開催（中央）
・登別市ウェブサイト、広報のぼりべつ、登別市市民便利帳、登別市LINE、Facebook、母子手帳アプリのぼのぼで子育て情報を発信

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、地域子育て支援拠点ガイドを発行し、ウェブサイト等により子育て支援に関する情報提供を実施した。
・育児相談への対応
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援
中央子育て支援センターで週３日（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。
鷲別子育て支援センターで週５日（月～金曜日）のセンター開放を実施した。
・登別市ウェブサイト、広報のぼりべつ、登別市市民便利帳、登別市LINE、Facebook、母子手帳アプリのぼのぼで子育て情報を発信した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	2,713	2,461	2,943	2,746	2,900
②	一般開放利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	4,651	4,798	3,384	3,375	3,500
③	育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	15	16	15	25	20
④	育児相談利用延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	49	50	35	31	35
⑤	子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	99	516	671	520	680
⑥	子育て講座参加延べ人数（鷲別子育て支援センター）	人	898	1,157	747	834	850
⑦	あそびの広場参加延べ人数（０～３歳児）（中央子育て支援センター）	人	50	37	34	57	50
⑧	あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	6	7	8	8	8
⑨	子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	9	30	29	23	30
⑩	子育て講座の開催回数（鷲別子育て支援センター）	回	53	56	59	60	60
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	3
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	40.9	－	－	60.9	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	136	138	100	91	100

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・令和８年度より、鷲別子育て支援センターにおいても食育に関わる講座を開催する。
・令和８年９月末をもって富岸子育てひろばを廃止することに伴い、亀田記念公園管理棟２階のかめだワンパーク内において月に２回程度、中央子育て支援センター及び鷲別子育て支援センターからの出張子育てひろばを実施する。
・令和９年度の新庁舎子育て支援エリアの開設に向けて準備を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	9,599	9,598	10,285	10,285	10,284	10,815
合計	9,599	9,598	10,285	10,285	10,284	10,815

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
道支出金	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000	4,000	4,000	2,000
一般財源	3,959	3,958	645	645	644	3,175
合計	9,599	9,598	10,285	10,285	10,284	10,815

事務事業の計画（概要）【P】

総合福祉センターに設置しているこどもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

仕事と育児の両立のため、こどもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。

保育所、幼稚園への送迎及び預かり件数について、小学校への進学に伴い利用数が減少し、放課後児童クラブへの預かり件数についても、児童クラブ開所時間内に送迎が可能となった保護者が増加したことで利用件数が減少となった一方で、こどもの習い事や塾等の援助件数は増加した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市ファミリーサポートセンター　会員数	人	1,343	1,371	1,383	1,406	1,425
②	登別市ファミリーサポートセンター　依頼会員数	人	979	999	1,008	1,027	1,040
③	登別市ファミリーサポートセンター　提供会員数	人	197	222	233	237	240
④	登別市ファミリーサポートセンター　両方会員数	人	167	150	142	142	145
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	435	285	247	134	300
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	20	21	46	65	40
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	56	107	130	32	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	11	8	3	1	5
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	2	15	3	1	5
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	0	0	26	21	30
⑪	こどもの習い事や塾等の援助	件	419	348	406	603	610
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（~~令和７年度目標：４箇所~~）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター　総利用件数	件	1,438	1,587	1,170	1,047	1,050
成果指標							

課題点等【C】

会員数は増加しているものの、依頼会員のニーズ等の変化により一部の支援内容では利用件数が少ない状況となっている。

今後の取組・方向性【A】

活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携して活動の周知を行うとともに、利用者数の増加に向けた周知を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	家庭児童相談室・母子父子自立支援員経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13115003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	18	6	7	7	0	19
18 負担金・補助及び交付金	3	3	3	3	3	3
合計	21	9	10	10	3	22

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21	9	10	10	3	22
合計	21	9	10	10	3	22

事務事業の計画（概要）【P】

家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。
令和７年度も令和６年度と同様に、母子・父子自立支援員研修会がオンラインで実施された。
【業務内容】
・離婚に伴う諸手続きの相談
・就業相談
・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
・教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	家庭児童相談室　相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	4	7	7	9	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	6	6	4	5	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	1	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	16	15	9	8	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	3	2	5	3	5
⑦	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	14	15	18	16	15
⑧	相談件数（経済的支援・生活援護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活援護）（児童扶養手当）	件	41	35	33	29	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	5	5	2	1	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数　合計	件	146	202	178	174	180
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	富岸子育てひろば運営業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度：平成　22　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

根拠

児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱

対象

乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	7,060	7,060	7,921	7,921	7,921	3,939
合計	7,060	7,060	7,921	7,921	7,921	3,939

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,507	2,350	1,554	1,554	2,640	870
道支出金	1,507	2,350	1,554	1,554	2,640	870
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000	4,000	2,500	1,200
一般財源	4,046	2,360	813	813	141	999
合計	7,060	7,060	7,921	7,921	7,921	3,939

事務事業の計画（概要）【P】

子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。
・実施場所 亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟２階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。
【委託契約期間】
令和７年４月１日～令和８年９月30日
【事業内容】
・実施場所　亀田記念公園かめだわんパーク内
・実施内容　ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等
・委託先　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	3,451	4,549	4,105	3,800	2,015
②	育児相談利用延べ人数	人	30	37	29	19	15
③	子育て講座参加延べ人数	人	408	448	440	419	215
④	子育て講座の開催回数	回	49	47	48	47	20
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	3
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	40.9	－	－	60.9	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	136	138	100	91	100

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。
・新庁舎の（仮称）子育て支援エリア内に新たな地域子育て支援拠点を開設することに伴い、令和８年９月末をもって本事業を廃止する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別子育て支援センター運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	1	地域での子育て支援
	主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	8,135	8,133	8,336	8,336	8,335	8,527
合計	8,135	8,133	8,336	8,336	8,335	8,527

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,737	2,708	1,635	1,635	2,778	1,888
道支出金	1,737	2,708	1,635	1,635	2,778	1,888
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000	4,000	2,500	2,500
一般財源	4,661	2,717	1,066	1,066	279	2,251
合計	8,135	8,133	8,336	8,336	8,335	8,527

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所内に設置している登別子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等
・委託先　学校法人登別立正学園

※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所と一体的な運営を行うため、登別子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。
【委託契約期間】
令和７年４月１日～令和８年３月31日
【事業内容】
・実施場所　登別保育所内
・実施内容　一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等
・委託先　学校法人登別立正学園

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	一般開放利用延べ人数	人	1,401	1,874	2,386	1,374	1,880
②	育児相談利用延べ人数	人	42	35	23	16	30
③	子育て講座参加延べ人数	人	101	148	140	147	120
④	あそびの広場参加延べ人数（１～３歳児）	人	36	35	48	54	30
⑤	あそびの広場の開催回数	回	3	6	5	12	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	8	8	8	9	8
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和７年度目標：４箇所）	箇所	4	4	4	4	3
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	40.9	－	－	60.9	－
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	136	138	100	91	100

課題点等【C】

様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。
・様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子ども・子育て会議経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催することにより、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	550	182	440	220	198	330
08 旅費	28	9	23	10	4	14
合計	578	191	463	230	202	344

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	578	191	463	230	202	344
合計	578	191	463	230	202	344

事務事業の計画（概要）【P】

市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

令和７年10月をもって現行の委員が任期満了を迎えることから、新たな委員を選任し、委嘱状を交付する。

事務事業の実績（概要）【D】

特定教育・保育施設の利用定員の変更や「登別市こども計画」の改定等について審議を行った。

任期満了に伴い、新たな委員を選任し委嘱状を交付した。

【議題】
- 特定教育・保育施設の利用定員の変更について
- 「登別市こども計画」の改定について
- 特定乳児等通園支援事業における利用定員の設定について
- その他情報提供及び意見聴取

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	会議開催回数	回	2	1	5	3	3
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	12	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	18	20	20	18	18
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	40.9	－	－	60.9	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性【A】

保育所民営化などの子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童入所施設措置費（助産施設分）		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	500	0	500	500	0	500
合計	500	0	500	500	0	500

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	200	0	200	200	0	200
道支出金	100	0	100	100	0	100
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	99	0	99	99	0	99
一般財源	101	0	101	101	0	101
合計	500	0	500	500	0	500

事務事業の計画（概要）【P】

妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
・措置見込人数　１人

事務事業の実績（概要）【D】

経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和７年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	窓口における制度等説明件数	人	0	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	172	168	155	164	178
④	登別市妊娠届出数	人	171	167	139	177	176
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

経済的理由が出産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	こどもショートステイ経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13134003

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度：平成　14　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	一時的に養育が困難となった保護者に代わってこどもを養育することにより、こどもの健全育成を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	17	33	19	29	29	28
12 委託料	227	518	298	358	357	749
合計	244	551	317	387	386	777

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	61	62	82	82	90	187
道支出金	61	126	82	82	90	187
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	139	31	31	115	212
一般財源	122	224	122	192	91	191
合計	244	551	317	387	386	777

事務事業の計画（概要）【P】

・保護者の疾病等の理由により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅において一時的に養育する。
・利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親へ連絡し、受入の調整を行う。
【委託先】社会福祉法人　室蘭言泉学園
　　本市在住の里親宅

事務事業の実績（概要）【D】

・令和７年度の利用実績は以下のとおり。
【２歳未満児】
利用人数：１人　延べ利用日数：１日　延べ利用者実負担額：０円
生活保護世帯のこども　０円×　１日＝　０円
ひとり親世帯等で非課税世帯のこども　０円×　０日＝　０円
市道民税非課税世帯のこども及びひとり親世帯等で課税世帯のこども　1,100円×　０日＝　０円
その他の世帯のこども　5,350円×　０日＝　０円
【２歳以上児】
利用人数：11人　延べ利用日数：63日　延べ利用者実負担額：115,000円
生活保護世帯のこども　0円×　１日＝　０円
ひとり親世帯等で非課税世帯のこども　0円×　３日＝　０円
市道民税非課税世帯のこども及びひとり親世帯等で課税世帯のこども　1,000円×27日＝27,000円
その他の世帯のこども　2,750円×32日＝88,000円
・委託先のうち、里親宅を3世帯から4世帯に拡充した。
・ひとり親世帯等で非課税世帯の利用者負担額を０円とする要綱改正を行い、利便性の向上を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	延べ利用日数（２歳未満）	日	0	15	16	1	17
②	延べ利用日数（２歳以上）	日	0	23	63	63	103
③	１日当たり利用者負担額（２歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	１日当たり利用者負担額（２歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	４月１日時点待機児童数（２歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（２歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	10	12
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	3	3	3	4	4
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用実人数	人	0	4	15	12	20
成果指標	こどもショートステイ事業における受入先の施設数	箇所	3	3	4	5	5
成果指標							

課題点等【C】

児童養護施設や里親宅の状況によっては、受入の調整に時間を要する場合もある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、児童養護施設及び里親へ連絡し、受け入れの調整を行う。
・引き続き、市民や関係機関に対し、制度の周知を行う。
・受入先の施設数を増やすため、市内の里親に意向確認を行う。
・市民からの相談や、関係機関との情報連携にて、必要と思われる世帯を把握した際には、利用の勧奨を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	災害遺児手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）【P】

自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、こども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなったこども(遺児)を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和７年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	122	178	157	171	170
②	室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	3	4	1	2	1
③	室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	149	189	178	203	200
④	窓口における制度等説明件数	人	0	1	0	0	1
⑤	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	1	0	0	1
⑥	市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	0	1	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	次代の社会を担うこどもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	高校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	0	333	0	0	0	0
03 職員手当等	0	550	0	0	0	0
10 需用費	0	524	0	0	0	0
11 役務費	0	109	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	1,450	0	0	0	0
19 扶助費	570,550	546,260	688,390	674,870	672,875	629,515
合計	570,550	549,226	688,390	674,870	672,875	629,515

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	393,990	405,514	556,772	542,070	541,597	508,772
道支出金	88,275	71,250	65,809	66,399	68,146	60,371
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	88,285	72,462	65,809	66,401	63,132	60,372
合計	570,550	549,226	688,390	674,870	672,875	629,515

事務事業の計画（概要）【P】

高校生年代までのこどもを養育する父母等に対し、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

高校生年代までのこどもを養育する父母等に対し、手当を支給した。
令和４年度から制度改正により、特例給付に所得制限限度額が創設されたほか、現況届の提出が原則不要となった。
令和６年度の制度改正により、高校生年代までの支給対象の拡充、所得制限の撤廃、支給月の見直しが行われた。
【支給額】
○３歳未満
・第１子、第２子：1人あたり月額15,000円
・第３子：1人あたり月額30,000円
○３歳～高校生年代
・第１子、第２子：1人あたり月額10,000円
・第３子：1人あたり月額30,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数）	人	2,398	2,280	2,111	2,541	2,450
②	３歳未満の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	6,787	5,693	4,367	3,822	4,455
③	３歳未満の第３子以降支給対象延べ人数（月額30,000円）※令和６年10月から	人	－	－	1,002	887	861
④	３歳以上高校卒業までの第１子、第２子支給延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	14,484	41,823	37,528
⑤	３歳以上高校卒業までの第３子以降支給延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	1,932	5,707	5,386
⑥	３歳以上中学校就学前の第１子、第２子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	25,012	24,010	22,973	21,840	20,160
⑦	３歳以上中学校就学前の第３子以降対象延べ人数（月額15,000円）※令和６年10月から月額30,000円	人	4,191	4,157	4,145	4,378	4,003
⑧	中学生支給対象延べ人数　※令和６年９月まで	人	10,935	10,362	6,455	－	－
⑨	中学・高校生年代の第１子、第２子支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	6,731	19,983	17,368
⑩	中学・高校生年代の第３子以降支給対象延べ人数　※令和６年10月から	人	－	－	385	1,329	1,383
⑪	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）　※令和６年９月まで	人	912	739	522	－	－
⑫	認定保留者への案内文発送件数	件	1	0	1	0	0
⑬	児童手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	0	0	0	0	0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	47,837	44,961	46,580	52,239	48,230
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・子育て家庭の安定を図り、こどもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	児童扶養手当支給経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	－	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	40	0	40	40	0	40
10 需用費	36	4	43	43	35	5
19 扶助費	221,813	207,708	220,448	195,006	192,925	196,813
合計	221,889	207,712	220,531	195,089	192,960	196,858

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	73,937	68,772	73,482	65,001	64,711	65,604
道支出金	97	0	57	57	0	41
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	150	0	0	62	0
一般財源	147,855	138,790	146,992	130,031	128,187	131,213
合計	221,889	207,712	220,531	195,089	192,960	196,858

事務事業の計画（概要）【P】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。

事務事業の実績（概要）【D】

ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。
【支給額】
○こども１人の場合　全部支給　月額 46,690円
　　一部支給　月額 46,680円～11,010円
○こども２人以上の加算額　全部支給 11,030円
　　一部支給 11,020円～5,520円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	10	12
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	3	3	3	5	4
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	496	469	463	412	410
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,774	2,636	2,625	2,413	2,410
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,022	1,901	1,796	1,555	1,550
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	89	71	48	35	30
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	180	181	157	148	140
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	4	12	8	6
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	12	8	12	16	12
⑩	児童扶養手当現況届　未提出者数（時効成立件数）	人	2	1	2	0	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,594	2,491	2,411	2,170	2,037
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。
・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の勧奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	児童虐待防止啓発事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	こどもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになってこどもの安全を守ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	138	78	149	149	47	325
10 需用費	359	192	268	268	242	449
11 役務費	205	200	201	201	197	289
18 負担金・補助及び交付金	8	4	8	8	0	6
合計	710	474	626	626	486	1,069

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	307	255	418	418	324	712
道支出金	0	63	104	104	81	178
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	403	156	104	104	81	179
合計	710	474	626	626	486	1,069

事務事業の計画（概要）【P】

・市民一人ひとりに児童虐待の防止に意識を向けてもらうよう、啓発活動を行う。
・子育て世代包括支援センターとこども相談室の機能を引き続き活かしながら、一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施するため、令和７年４月より、こども家庭センターを設置する。
・児童虐待に対応する職員の資質向上を図るため、各種研修に参加する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民一人ひとりに児童虐待の防止に意識を向けてもらうよう、啓発活動を行った。
・子育て世代包括支援センターとこども相談室の機能を引き続き活かしながら、一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施するため、令和７年４月より、こども家庭センターを設置した。
【事業実績】
・新聞、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発
・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・ヤングケアラー及び児童虐待防止に関する啓発リーフレットの配布
・児童虐待防止啓発ポケットティッシュの配布
・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	140	135	140	138	150
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	23,320	22,070	20,593	19,797	20,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットテッシュの配布	個	940	680	441	415	450
⑦	各種研修への参加	回	3	5	8	9	9
⑧	勉強会・講演会の開催	回	0	1	0	1	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	61	66	38	22	22
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	5	6	1	8	7
成果指標	新規要保護児童数	件	31	30	12	8	8

課題点等【C】

・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対して、児童虐待防止の意識醸成に向けた啓発活動を続けていくことが不可欠である。
・関係機関とのネットワークを維持し、地域全体で見守りをしていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発活動を継続する。
・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・要保護児童対策地域協議会において、代表者会議や実務者会議等を実施し、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者等と適切に連携していく。
・児童虐待に対応する職員の資質向上のため積極的に研修、勉強会へ参加する。
・こども家庭センターの母子保健機能と児童福祉機能において、引き続き情報共有を密にし、連携しながら子育て家庭に対する相談支援を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	子育て支援員養成等事業負担金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131018

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催することにより、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	166	167	175	175	174	180
合計	166	167	175	175	174	180

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	167	175	175	174	180
合計	166	167	175	175	174	180

事務事業の計画（概要）【P】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。
研修会場　室蘭市内（予定）
研修日程　７月末頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）【D】

慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（３市３町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。
研修会場　室蘭市内
研修日程　令和７年７月29日～８月７日

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	基本研修の受講者（市民）	人	16	13	11	6	10
②	専門研修の受講者（市民）	人	16	13	11	5	10
③	基本研修の受講者（全体）	人	48	46	47	37	43
④	専門研修の受講者（全体）	人	48	41	47	28	39
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修了者（市民）	人	16	13	11	6	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	子ども見守り強化事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	2	児童虐待の防止
	基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
	主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。
根拠	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱、登別市子ども見守り強化事業実施要綱
対象	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯のほか、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断されるケース等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	1,240	367	1,312	1,242	915	1,248
合計	1,240	367	1,312	1,242	915	1,248

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	826	244	874	828	609	967
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	122	400	400	100	0
一般財源	214	1	38	14	206	281
合計	1,240	367	1,312	1,242	915	1,248

事務事業の計画（概要）【P】

市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援対象児童等として登録されているこども及び特定妊婦又は、市で通告及び相談もしくは情報提供を受け、本事業による見守り等が必要と判断される対象者（以下「対象児童等」という。）に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。

事業者は、市の依頼を受けて、家庭訪問にて必要に応じて世帯人数分の弁当を提供し、その中で把握された対象者やその世帯の状況について、市へ報告する。

事務事業の実績（概要）【D】

・令和７年度の実績は以下のとおり。
対象世帯数　　５世帯
訪問回数　　81回
弁当の提供数　294食

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	訪問回数（月間）	回	2	7	4	7	8
②	訪問回数（年間）	回	19	79	44	81	100
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	39	36	18	12	12
④	年間要対協ケース登録児童数	人	61	66	38	22	22
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	2	3	4	5	6
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・本事業の適用にあたり、対象児童等又はその保護者からの同意を必要としているが、同意を得ることが困難な場合がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、対象児童等又はその保護者に対し、本事業の趣旨等について丁寧に説明を行いながら、本事業を活用し、訪問による子どもの見守りを行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	認定こども園整備事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13132002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	2	認定こども園の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
対象	認定こども園の設置する民間事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	232	232	232	670
合計	0	0	232	232	232	670

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	232	232	232	670
合計	0	0	232	232	232	670

事務事業の計画（概要）【P】

市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、令和６年度に民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行った。

令和７年度から、施設整備に要した資金の借入に対する元利償還が開始することから、令和７年12月償還分から10年間分、利息相当額に対しての補助を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

施設整備を行った社会福祉法人彩咲会に対し、利息相当額に対する補助を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	462	409	295	276	249
②	認定こども園もみの木こども園入園児童数(各年度４月１日)	人	－	－	96	96	92
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	－	－	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

施設の整備に伴う利息の償還について、引き続き民間事業者へ補助を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142010

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和	5	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯への給付金、及び市独自で行う住民税均等割課税世帯等への給付金の対象外となる物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、市独自に給付金を支給し生活の支援をすることを目的とする。
根拠	登別市子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業実施要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	基準日（令和６年12月13日）現在で本市に住民登録を有し、０歳から22歳（令和６年６月30日から平成14年４月２日生まれ）の児童の養育者等のうち、住民税非課税世帯への給付金、及び市独自で行う住民税均等割課税世帯等への給付金の対象外となる者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	0	49	0	0	0	0
11 役務費	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
10 需用費（R6→R7繰越）	0	0	289	289	199	0
11 役務費（R6→R7繰越）	0	0	2,210	2,210	1,143	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	59,470	59,470	53,220	0
合計	0	49	61,969	61,969	54,562	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	48	54,753	54,753	54,562	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	7,216	7,216	0	0
合計	0	49	61,969	61,969	54,562	0

事務事業の計画（概要）【P】

低所得世帯（非課税世帯）支援給付金及び低所得世帯（均等割のみ課税世帯等）支援給付金の支給対象外となる世帯のうち、22歳以下の子を扶養する世帯に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源に給付金を支給する。
・支給対象者
１ 基準日（令和６年12月13日）現在で本市に住民登録を有し、平成14年４月２日以降に出生した児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者
２ 基準日以降、本市に住民登録を有し、令和７年６月30日までに出生した児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者
３ 基準日以降、支給対象児童を養育する者で、低所得世帯給付金の支給対象とならない者のうち、本市に住民登録を有さないことに関し、市長が特別の理由があると認めた者
・支給額　　児童１人につき１万円
・申請期限　令和７年６月２日（新生児分の申請については令和７年７月15日）

事務事業の実績（概要）【D】

子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費に要する経費について予算措置を行ったが、令和６年度内に支出が終わらないことから翌年度に繰り越し、支給事務を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	支給児童数	人	－	4,558	－	5,322	－
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	2,730	－	3,266	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

食費等の物価高騰による影響が懸念されるため、影響を受ける子育て世帯に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度に予算措置を行ったが支出が終わらないことから、令和７年度に繰り越しの上、申請を行った対象者に対する支給金給付事務を完了した。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	こども食堂物価高騰対策応援給付金		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142011

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和 5 年度 ～ 令和 年度

目的・根拠・対象

目的	物価の高騰が続く中、市内のこどもを対象に食事の提供および居場所づくりを行う事業（本シート内「こども食堂」という。）を実施する団体に対して、事業を継続するための支援として交付する。
根拠	登別市こども食堂物価高騰対策応援給付金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	こども食堂を実施している団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	360	360	360	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	360
合計	0	0	360	360	360	360

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	360	360	360	360
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	360	360	360	360

事務事業の計画（概要）【P】

こども食堂を運営し、令和７年４月～令和８年３月の間に、原則毎月１回以上こども食堂を開催する等の要件を満たす団体に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として給付金を給付する。

・支給対象団体

１　令和７年４月１日以前よりこども食堂を実施し、今後も継続して実施する意思があること

２　令和７年４月から令和８年３月の間に、原則毎月１回以上開催すること

３　営利を目的とするものではなく、参加費が無料又は食材費に相当する程度の低額であること　等

・支給額　　毎月１回開催の団体　60,000円
　　毎月２回以上開催の団体　120,000円

・申請期限　令和７年６月30日

事務事業の実績（概要）【D】

こども食堂を運営し、令和７年４月～令和８年３月の間に、原則毎月１回以上こども食堂を開催する等の要件を満たす団体に対し、給付金を支給した。

支給件数　毎月１回開催の団体　４件
　　毎月２回以上開催の団体　１件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内こども食堂運営団体数	団体	－	5	－	5	6
②	こども食堂開催回数（年間）	回	－	80	－	73	75
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	－	4	－	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰の影響が懸念されるため、こども食堂を運営する団体に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度については、令和７年度に措置した予算を繰越の上、事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13142012

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

事業年度	令和 7 年度 ～ 令和 年度

目的・根拠・対象

目的	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を支給することを目的とする。
根拠	登別市物価高対応子育て応援手当支給事務実施要綱、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金交付要綱、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金交付要綱
対象	令和７年９月３０日時点で登別市に住民票がある児童手当受給者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	児童福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
報酬	0	0	0	208	207	0
職員手当等	0	0	0	583	360	0
需用費	0	0	0	600	579	0
役務費	0	0	0	1,657	1,272	383
負担金・補助金及び交付金	0	0	0	105,845	96,611	9,220
合計	0	0	0	108,893	99,029	9,603

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	108,893	99,029	659
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	8,944
合計	0	0	0	108,893	99,029	9,603

事務事業の計画（概要）【P】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対する支援として、登別市に在住する児童手当受給者に対し、物価高対応子育て応援手当支給補助金を財源として子育て応援手当を支給する。
1　支給対象者
（1）令和７年９月分の児童手当法による児童手当の受給者
（2）令和７年９月３０日の翌日以後令和８年３月３１日までに出生した児童の父母等及び、新生児が委託されている小規模住居型児童養育事業を行う者若しくは里親又は新生児が入所若しくは入院をしている障害児入所施設等の設置者
（3）（1）の受給者の配偶者であって、基準日の翌日以後令和８年３月３１日までに離婚（離婚調停中その他これらに準ずる者を含む。）により新たに児童手当の受給者となった者。ただし、（1）の受給者から本手当に相当する額の金銭等を受け取っていた場合、又は、当該受給者が、本手当に相当する額の金銭等を本手当の目的のために費消していた場合を除く。
2　支給額　対象児童１人につき２万円
3　申請期限　令和８年３月３１日（令和８年３月中に離婚等により新たに児童手当受給者となった者又は３月中に出生した児童がいる場合は４月１５日まで）

事務事業の実績（概要）【D】

子育て世帯応援手当給付事業費に要する経費について予算措置を行ったが、令和７年度内に支出が終わらないことから翌年度に繰り越した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	支給児童数	人	－	－	－	4,762	461
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	－	－	－	2,837	300
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

物価高騰による影響が長期化し、その影響を受ける子育て世帯に対し、必要に応じて支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度に予算措置を行ったが支出が終わらないことから、令和８年度に繰り越しの上、事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	昭和	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
03 職員手当等	96	120	96	96	96	96
07 報償費	0	0	0	28	27	0
08 旅費	0	0	0	12	12	0
10 需用費	36,115	26,244	32,573	31,465	26,087	18,324
11 役務費	2,910	2,303	2,147	2,147	1,967	1,801
12 委託料	1,947	1,945	2,755	3,347	3,231	1,992
13 使用料及び賃借料	833	787	859	859	842	507
17 備品購入費	307	707	211	514	513	0
18 負担金・補助及び交付金	126	98	245	145	96	284
21 補償・補填及び賠償金	50	1	30	30	1	30
10 需用費（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	2,235
合計	42,384	32,205	38,916	38,643	32,872	25,269

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	209	73	87	2,952	765	2,491
道支出金	4,557	1,759	5,139	5,139	3,826	1,631
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,983	18,505	13,559	12,929	21,515	6,355
一般財源	31,635	11,868	20,131	17,623	6,766	14,792
合計	42,384	32,205	38,916	38,643	32,872	25,269

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷲別保育所120人）
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。
・保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

事務事業の実績（概要）【D】

保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。
【設置保育所】
２保育所（富士保育所、鷲別保育所）
【入所実績】
富士保育所 70名、鷲別保育所 91名　※令和７年４月１日現在
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。
富士保育所 28名、鷲別保育所 33名
・保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負
担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げたほか、多子軽減の対象範囲を拡充した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	462	409	295	276	249
②	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	95	89	80	70	57
③	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	115	95	91	91	77
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	12	0	0	0
⑥	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨	-						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	40.9	－	－	60.9	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	12	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。
・物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性【A】

・施設の修繕を計画的に実施する。
・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。
・物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を食材費等に充て、利用者負担の軽減を図る。
・保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和８年４月より、所得階層に関わらず第２子に係る保育料を無償化する。
・本事業に、令和８年度より特別保育事業を統合し、継続実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	普通保育所運営管理業務委託料		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	210,964	195,581	176,941	216,924	202,402	358,960
12 委託料（R5→R6繰越）	467	374	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	1,161	1,161	1,160	0
12 委託料（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	6,292
合計	211,431	195,955	178,102	218,085	203,562	365,252

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	607	727	1,301	7,953	2,212	7,093
道支出金	3,684	11,051	4,300	4,300	4,080	6,420
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	17,810	344	15,818	15,458	6,464	16,787
一般財源	189,330	183,833	156,683	190,374	190,806	334,952
合計	211,431	195,955	178,102	218,085	203,562	365,252

事務事業の計画（概要）【P】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。
【委託先】
幌別東保育所　学校法人登別立正学園
登別保育所　学校法人登別立正学園
【定員】
幌別東保育所 90人
登別保育所 60人

保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

事務事業の実績（概要）【D】

登別保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。
【委託先】
・幌別東保育所　学校法人登別立正学園
委託期間：令和６年４月１日～令和11年３月31日　令和７年度委託料：118,738千円
・登別保育所　学校法人登別立正学園
委託期間：令和６年４月１日～令和11年３月31日　令和７年度委託料：83,664千円
【利用人数（令和７年４月１日）】
幌別東保育所 70人
登別保育所 45人
【委託内容】
・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。
・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。

保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げたほか、多子軽減の対象範囲を拡充した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	462	409	295	276	249
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	12	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点栄町保育所入所児童数（令和６年度からは認定こども園もみの木こども園）	人	98	88	－	－	－
⑥	４月１日時点幌別東保育所入所児童数	人	94	83	75	70	76
⑦	４月１日時点登別保育所入所児童数	人	60	54	49	45	39
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和７年度目標：10%）	%	40.9	－	－	60.9	－
成果指標	４月１日時点待機児童数	人	0	12	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

幌別東保育所及び登別保育所についても、公立保育所民営化方針に基づき委譲または委託に向けた調整を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

幌別東保育所及び登別保育所については、令和６年度から令和１０年度まで委託契約を継続し、引き続き事業者への委譲に向けた調整を進める。
物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を財源に食材費等を購入している事業者を支援し、利用者負担の軽減を図る。
保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和８年４月より、所得階層に関わらず第２子に係る保育料を無償化する。
令和８年４月より、鷲別保育所の運営を民間に委託する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	特別保育実施経費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱
対象	保育所に入所している児童（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	214	121	214	214	135	0
合計	214	121	214	214	135	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	19	0	11	11	0	0
一般財源	195	121	203	203	135	0
合計	214	121	214	214	135	0

事務事業の計画（概要）【P】

保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。
【延長保育実施保育所】
富士保育所、鷲別保育所、幌別東保育所、登別保育所
【休日保育実施保育所】
富士保育所

事務事業の実績（概要）【D】

・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。
・普通保育料とは別に子ども１人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、１月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。）
・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	462	409	295	276	249
②	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
③	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	12	0	0	0
④	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
⑤	延長保育　延べ利用日数	日	8,004	7,246	5,724	4,480	4,500
⑥	休日保育　登録人数	人	9	7	6	6	6
⑦	休日保育　利用実人数	人	10	5	9	6	6
⑧	休日保育　延べ利用件数	人	97	37	26	68	50
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育　利用実人数	人	236	211	152	153	150
成果指標	休日保育　実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標							

課題点等【C】

保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、既に一般的な事業であることから、令和８年度より普通保育所運営事業に統合し、継続実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	普通保育所整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131024

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度：令和　7　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	普通保育所の円滑な運営を維持し、利用する子ども達の健全な育成に寄与することを目的とする。
根拠	
対象	富士保育所、鷲別保育所、幌別東保育所、登別保育所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	保育所費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	273	273	273	0
10 需用費	0	0	0	3,990	3,990	3,740
14 工事請負費	0	0	5,742	4,686	4,686	0
合計	0	0	6,015	8,949	8,949	3,740

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,300	4,800	4,800	0
その他	0	0	0	0	0	3,000
一般財源	0	0	715	4,149	4,149	740
合計	0	0	6,015	8,949	8,949	3,740

事務事業の計画（概要）【P】

施設の老朽化等の影響により雨漏りが発生していることから、保育所の円滑な運営と施設の維持使用、利用者の安全確保を図るため、富士保育所の屋根の改修を実施する。

鷲別保育所において、令和８年度当初からの民間委託を実施するにあたり、少なくとも５年間現有地で保育が実施できる程度の修繕を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

保育所の円滑な運営と施設の維持使用、利用者の安全確保を図るため、富士保育所の屋根の改修を実施した。

鷲別保育所において、令和８年度当初からの民間委託を実施するにあたり、少なくとも５年間現有地で保育が実施できる程度の修繕を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	４月１日時点富士保育所入所児童数	人	95	89	81	70	57
②	４月１日時点鷲別保育所入所児童数	人	115	95	93	91	77
③	工事に伴う保育所の閉鎖日数	日	－	－	－	0	0
④	屋根葺き替え修繕の実施箇所数	箇所	－	－	－	1	0
⑤	鷲別保育所の修繕実施箇所数	箇所	－	－	－	7	0
⑥	電気設備更新の実施箇所数	箇所	－	－	－	－	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕の実施箇所数	箇所	－	－	－	8	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各保育所の老朽化が進んでいることから、今後も施設の状態を注視していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

電気工作物の点検において、電気安全のための改修が必要となる設備等がある旨の指摘を受けたことから、保育所の円滑な運営と施設の維持使用、利用者の安全確保を図るため、令和８年度に登別保育所の電気設備の更新を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	のぞみ園運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324002

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的：障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。

根拠：児童福祉法

対象：障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	のぞみ園費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	200	146	209	209	25	214
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	51,154	51,154	51,154	51,154	51,154	51,154
13 使用料及び賃借料	45	45	45	45	45	45
17 備品購入費	350	275	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合計	51,758	51,629	51,417	51,417	51,233	51,422

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,209	951	951	951	864	951
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,156	19,814	37,537	37,537	35,227	39,116
一般財源	19,393	30,864	12,929	12,929	15,142	11,355
合計	51,758	51,629	51,417	51,417	51,233	51,422

事務事業の計画（概要）【P】

のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。

【のぞみ園の主な事業内容】

面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）【D】

北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,204	2,166	2,084	2,046	1,996
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	20	21	21	19	19
③	療育手帳所持者数	人	484	490	506	495	499
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	89	83	93	96	99
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	391	393	398	399	402
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	2	3
⑦	児童発達支援利用人数	人	56	55	48	27	43
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	123	125	116	120	120
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	14	10	8	3	7
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	186	181	173	145	166
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業　利用児童数	人	136	128	92	84	101
⑫	子ども発達支援センター事業　利用件数（全体）	件	432	338	327	240	301
⑬	子ども発達支援センター事業　面談件数	件	49	50	53	33	45
⑭	子ども発達支援センター事業　機関支援　件数	件	379	287	266	207	253
⑮	子ども発達支援センター事業　電話相談　件数	件	4	1	8	0	3
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	8	8	8
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,492	2,374	1,690	1,492	1,852
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	136	128	92	84	101
成果指標							

課題点等【C】

登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。

今後の取組・方向性【A】

業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童館・児童センター運営管理経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的
こどもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。

根拠
登別市児童館条例、児童館管理規則

対象
18歳未満

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	198	93	197	197	168	278
10 需用費	6,340	5,964	9,034	9,158	6,357	7,996
11 役務費	1,689	1,380	1,808	1,684	1,612	2,109
12 委託料	3,377	3,510	1,798	1,798	1,745	1,746
13 使用料及び賃借料	404	404	404	404	363	551
17 備品購入費	209	215	186	186	186	83
18 負担金・補助及び交付金	13	12	12	12	11	12
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50	0	50
合計	12,280	11,578	13,489	13,489	10,442	12,825

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	15	10,034	10,034	10,072	11,079
一般財源	12,247	11,563	3,455	3,455	370	1,746
合計	12,280	11,578	13,489	13,489	10,442	12,825

事務事業の計画（概要）【P】

市内９箇所に設置している児童館・児童センターにおいて、こどもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育む場を提供する。

【設置施設】
・児童館　富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷲別児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター　美園児童センター
・児童室　若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）【D】

市内9箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、こどもに遊びの場を提供した。
【延べ利用者数（就学前児童・小中高生）】
・児童館　富浜児童館（675人）、幌別児童館（3,300人）
　富士児童館（438人）、鷲別児童館（3,824人）
　青葉児童館（6,138人）
　登別児童館（3,133人）
・児童センター　美園児童センター（3,064 人）
・児童室　若草つどいセンター内児童室（2,833人）
　コミュニティセンター泉和園内児童室（203人）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	2,995	3,153	2,405	2,472	2,500
④	児童館１日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	10	11	8	8	8
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	17,702	22,063	23,863	20,242	20,300
⑥	児童館１日当たり平均利用児童数（小学生）	人	60	75	81	69	69
⑦	児童館利用生徒数（中高生）	人	366	680	1,228	894	900
⑧	児童館１日当たり平均利用生徒数（中高生）	人	1	2	4	3	3
⑨	児童館利用者数（その他）	人	2,220	3,111	2,342	3,012	3,020
⑩	児童館１日当たり平均利用者数（その他）	人	8	11	8	10	10
⑪	直接来館実施設数	施設	5	5	5	4	4
⑫	直接来館登録者数	人	122	130	157	166	170
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	23,283	29,007	29,838	26,620	26,720
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・こどもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保するため、児童館・児童センターの空調設備（エア･コンディショナー）の充実を図る。
・保護者の家事負担軽減を図るため、小学校長期休業期間中の配達弁当サービスを導入する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	幌別児童館統合整備事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第３項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	１８歳未満の児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	児童館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,182	1,136	0	0	0	0
12 委託料	6,622	6,336	0	0	0	0
13 使用料及び賃借料	100	100	0	0	0	0
14 工事請負費	354,992	299,255	25,047	24,486	24,387	0
17 備品購入費	2,912	2,763	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	506	506	1,458	1,557	1,557	0
合計	366,314	310,096	26,505	26,043	25,944	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	35,271	54,152	1,457	1,457	1,557	0
道支出金	35,271	28,777	0	0	0	0
地方債	232,800	178,100	20,000	21,900	21,900	0
その他	62,972	49,066	4,000	1,500	1,800	0
一般財源	0	1	1,048	1,186	687	0
合計	366,314	310,096	26,505	26,043	25,944	0

事務事業の計画（概要）【P】

幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
【主な事業内容：スケジュール（予定）】
令和４年度　用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
令和５年度　実施設計、樹木の剪定・伐採
令和６年度　本体工事、令和７年３月下旬供用開始
令和７年度　外構工事、太陽光発電設備の設置工事

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は、外構工事及び太陽光発電設備設置工事を行い、幌別児童館統合整備事業に係る事務を完了した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	「幌別・常盤児童館の移転改築について」のパブコメの実施について（実施：１）	－	0	0	0	0	－
②	用地測量（実施：１）	－	1	0	0	0	－
③	現況測量（実施：１）	－	1	0	0	0	－
④	地質調査（実施：１）	－	1	0	0	0	－
⑤	基本設計（実施：１）	－	1	0	0	0	－
⑥	実施設計（実施：１）	－	－	1	0	0	－
⑦	本体工事（実施：１）	－	－	－	1	0	－
⑧	外構工事（実施：１）	－	－	－	－	1	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	建物の完成（完成：１）	－	－	－	1	－	－
成果指標	外構の完成（完成：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標							

課題点等【C】

各関係部局と協議を行いながら、事務を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度は外構工事及び太陽光発電設置工事を行った。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	放課後児童クラブ運営経費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13135001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。 保護者と放課後児童クラブ間における連絡や欠席状況の事前確認など、保護者の利便性向上や放課後児童支援員の業務効率化を行い、学童保育の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則 児童福祉法第３４条の８
対象	市内の小学校に通学する児童 放課後児童クラブを利用する児童及び保護者、放課後児童支援員。

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	放課後児童育成費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	301	31	237	141	59	328
10 需用費	4,979	4,711	4,109	4,265	4,089	5,225
11 役務費	1,082	869	1,136	1,076	789	1,261
12 委託料	493	436	357	357	357	357
13 使用料及び賃借料	300	189	189	189	189	189
17 備品購入費	0	39	0	0	0	37
18 負担金・補助及び交付金	6	6	6	6	6	6
21 補償・補填及び賠償金	50	0	50	50	4	50
合計	7,211	6,281	6,084	6,084	5,493	7,453

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,211	6,281	6,084	6,084	5,493	7,445
一般財源	0	0	0	0	0	8
合計	7,211	6,281	6,084	6,084	5,493	7,453

事務事業の計画（概要）【P】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。

【児童クラブ定員数】
・富岸児童クラブ　　概ね70人
・若草児童クラブ　　概ね50人
・鷲別児童クラブ　　概ね40人
・青葉児童クラブ　　概ね40人
・幌別西児童クラブ　概ね50人
・登別児童クラブ　　概ね40人
・幌別児童クラブ　　概ね60人

事務事業の実績（概要）【D】

市内７箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	4	4	4
④	児童クラブ登録児童数（１～３年生）	人	223	224	239	251	260
⑤	児童クラブ登録児童数（４～６年生）	人	37	38	42	66	65
⑥	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	6	3	3	3	3
⑦	富岸児童クラブ　年間利用人数	人	9,853	9,064	10,629	11,832	11,900
⑧	幌別児童クラブ　年間利用人数（※令和７年度から常盤児童クラブと統合。令和６年度実績まで常盤児童クラブの数値）	人	5,018	4,167	5,488	6,719	6,800
⑨	若草児童クラブ　年間利用人数	人	8,185	9,700	11,603	11,198	11,200
⑩	青葉児童クラブ　年間利用人数	人	3,485	4,614	5,612	7,036	7,100
⑪	幌別西児童クラブ　年間利用人数	人	5,752	6,181	6,207	7,054	7,100
⑫	鷲別児童クラブ　年間利用人数	人	5,661	6,189	7,309	7,108	7,200
⑬	登別児童クラブ　年間利用人数	人	3,290	2,034	2,987	2,231	2,300
⑭	放課後児童クラブ業務支援システム保護者アプリ導入率（登録完了済）	%	－	－	98	100	100
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登録児童数(年度末現在)	人	260	262	281	317	325
成果指標	放課後児童クラブ業務支援システム導入放課後児童クラブ数	施設	－	－	7	7	7
成果指標							

課題点等【C】

放課後児童支援員のなり手がおらず、放課後児童支援員の確保が難しくなっている。

今後の取組・方向性【A】

・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。
・放課後児童支援員の募集について、ハローワークの求人情報に掲載するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト、市公式ＳＮＳで積極的に募集を行う。
・令和６年度から導入した業務支援システムを活用し、放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化、業務効率化を図る。
・児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保するため、空調設備（エア・コンディショナー設置）の充実を図る。
・保護者の家事負担軽減を図るため、小学校長期休業期間中の配達弁当サービスを導入する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	障害児通所給付費		
部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ	事務事業コード	11324001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	3	障がい者（児）福祉の確立
	基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
	主要な施策	4	療育体制の整備

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	障害児福祉費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	400	393	414	414	373	408
19 扶助費	129,935	149,850	153,137	148,137	129,041	143,704
合計	130,335	150,243	153,551	148,551	129,414	144,112

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	64,967	76,976	76,568	74,068	64,382	71,852
道支出金	32,483	37,462	38,284	37,034	32,260	35,926
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,885	35,805	38,699	37,449	32,772	36,334
合計	130,335	150,243	153,551	148,551	129,414	144,112

事務事業の計画（概要）【P】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。

【利用見込人数】
- 児童発達支援　49人
- 放課後等デイサービス　164人
- 保育所等訪問支援　5人
- 障害児相談支援　213人

事務事業の実績（概要）【D】

児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。
- 児童発達支援：15,768千円
- 放課後等デイサービス：100,562千円
- 保育所等訪問支援：279千円
- 障害児相談支援：12,415千円
- 国保連支払手数料：374千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	20	21	21	19	19
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	89	83	93	96	99
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	1	1	1	2	3
④	児童発達支援　実利用人数	人	56	55	48	41	35
⑤	放課後等デイサービス　実利用人数	人	123	125	116	129	174
⑥	保育所等訪問支援　実利用人数	人	14	10	8	3	2
⑦	障害児相談支援　実利用人数	人	186	181	173	177	209
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	179	180	169	170	209
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	6	7	7	7
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,793	3,026	3,031	2,843	2,976
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	教育・保育施設等給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱、病児保育事業実施要綱、登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱
対象	施設型給付の対象となる事業者、特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
03 職員手当等	0	0	0	256	217	0
12 委託料	7,755	8,465	10,602	5,629	4,310	10,837
18 負担金・補助及び交付金	683,746	665,737	689,621	722,289	680,480	633,114
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	3,118	2,617	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	8,668	8,668	8,460	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	28,346
合計	694,619	676,819	708,891	736,842	693,467	672,297

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	295,838	354,903	313,523	342,066	298,874	315,021
道支出金	194,270	193,849	197,859	197,376	189,430	184,384
地方債	0		0	0	0	0
その他	13,085	5,002	6,530	6,530	6,613	9,832
一般財源	191,426	123,065	190,979	190,870	198,550	163,060
合計	694,619	676,819	708,891	736,842	693,467	672,297

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。
保育所入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、保育を確保する。
特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。
子ども・子育て支援法に基づき、病児保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。
市内幼稚園・認定こども園等に在籍する１号認定子ども及び２号認定子どもの支給認定保護者が支払うべき給食材料費のうち主食分を当該幼稚園・認定こども園等に補助する。
認定こども園もみの木こども園及び広域入所により市外の保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げるほか、多子軽減の対象範囲を拡充する。

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。
また、他市町村と委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。
【対象施設数等】
市内：５施設
市外：13施設（うち保育に係る広域委託３施設）
広域受入実績：３名
特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行った。
子ども・子育て支援法に基づき、病児保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助した。
市内幼稚園・認定こども園等に在籍する１号認定子ども及び２号認定子どもの支給認定保護者が支払うべき給食材料費のうち主食分を当該幼稚園・認定こども園等に補助した。
認定こども園もみの木こども園及び広域入所により市外の保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和７年４月より、第１子の保育料を平均15%程度引き下げたほか、多子軽減の対象範囲を拡充した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	20	20	18	18	13
②	４月１日時点待機児童数（３歳児以上）	人	0	0	0	0	0
③	認定こども園白菊幼稚園（各年度４月１日）	人	191	189	172	171	149
④	認定こども園白雪幼稚園（各年度４月１日）	人	33	33	29	21	16
⑤	認定こども園登別カトリック聖心幼稚園利用児童（各年度４月１日）	人	109	120	112	118	100
⑥	認定こども園もみの木こども園（各年度４月１日）	人	－	－	96	96	92
⑦	リリー文化幼稚園（各年度４月１日）	人	44	49	46	49	35
⑧	登別市以外の幼稚園等（各年度４月１日）	人	150	151	124	102	77
⑨	広域入所委託児童数	人	8	13	6	4	5
⑩	広域入所受入児童数	人	4	2	1	3	1
⑪	市内施設教育利用児童数（１号認定）（４月１日）	人	262	255	229	228	177
⑫	市内施設保育利用の３歳以上児数（２号認定）（４月１日）	人	115	136	186	193	179
⑬	補足給付費交付対象児童数	人	0	3	7	3	3
⑭	病児保育事業における対象施設数	箇所	0	0	1	1	1
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）（各年度４月１日）	人	527	542	579	557	469
成果指標	認定こども園の数	箇所	2	3	4	4	4
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き教育・保育に係る給付・補助を行う。
本事業に、令和８年度より延長保育事業、乳児等通園支援事業費（こども誰でも通園制度）を統合し、継続実施する。
物価高騰の影響により食材費等の購入価格が上昇していることから、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を財源に利用者負担の軽減を図る。
・認定こども園もみの木こども園及び広域入所により市外の保育所に入所する児童の保護者に対し、子育て世帯における家計負担を軽減するため、令和８年４月より、所得階層に関わらず第２子に係る保育料を無償化する。
・病児保育（病児対応型・病後児対応型）を令和９年度より開始する予定であることから、準備を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	一時預かり事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	3	子育て環境の整備
	主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱、登別市一時保育事業実施要綱、登別市一時預かり事業（一般型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	23,508	27,512	28,344	28,345	28,344	36,784
18 負担金・補助及び交付金	0	0	4,064	3,063	673	3,660
合計	23,508	27,512	32,408	31,408	29,017	40,444

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	7,836	8,467	9,447	9,447	9,310	11,499
道支出金	7,836	8,772	9,447	9,447	9,310	11,499
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	175	10,000	10,000	10,000	5,000
一般財源	7,836	10,098	3,514	2,514	397	12,446
合計	23,508	27,512	32,408	31,408	29,017	40,444

事務事業の計画（概要）【P】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、利用日を含む月の１日現在満１歳以上で、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。
【一般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託する。
待機児童対策として幼稚園型Ⅱ及び一般型のうち緊急一時預かり事業を利用する保護者に対し、保育所に通う世帯と同額の保育料となるよう、保育料基準額表と各施設へ支払う負担額の差額を補助し、保育料の軽減を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

【幼稚園型Ⅰ】
施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設数）
市内：５施設
市外：９施設
【幼稚園型Ⅱ】
幼稚園において、満３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。
（事業実施施設）
リリー文化幼稚園、すみれ文化幼稚園
【余裕活用型】
認定こども園もみの木こども園において、一時的に保育が必要となる乳児及び幼児の預かり保育の実施を委託した。
【一般型】
認定こども園登別カトリック聖心幼稚園において、概ね１歳６か月以上又は離乳食が完了しており、保育所等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の預かり保育の実施を委託した。
待機児童対策として幼稚園型Ⅱ及び一般型のうち緊急一時預かり事業を利用する保護者に対し、保育料基準額表と各施設へ支払う負担額の差額を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	13	13	14	14	13
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	12,295	14,062	15,585	16,286	15,448
③	利用延べ人数（長期休業（８時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	2,105	1,837	2,276	2,456	2,613
④	利用延べ人数（長期休業（８時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	866	991	1,026	1,215	1,050
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	115	233	224	227	235
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	1,017	829	931	280	752
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	2	2	2	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	880	839	1,563	1,896	2,182
⑨	利用延べ人数（余裕活用型）	人	－	－	715	232	405
⑩	利用延べ人数（一般型）	人	－	－	174	406	670
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業(幼稚園型)の延べ利用児童数	人	17,278	18,791	21,605	22,360	22,280
成果指標	一時預かり事業(余裕活用型)の延べ利用児童数	人	－	－	715	232	405
成果指標	一時預かり事業(一般型)の延べ利用児童数	人	－	－	174	406	670

課題点等【C】

補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

３歳以上の子どもについては、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園による幼稚園型Ⅰの預かり保育実施の委託を継続する。
３歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもについては、私立幼稚園による幼稚園型Ⅱの預かり保育実施の委託を継続し、保育所に入所が叶わず待機児童となった子どもたちに対し利用を促していく。
保育所等に通っていない、又は在籍していない児童については、認定こども園もみの木こども園による余裕活用型及び認定こども園登別カトリック聖心幼稚園による一般型の預かり保育実施の委託を継続する。
待機児童対策として幼稚園型Ⅱ及び一般型のうち緊急一時預かり事業を利用する保護者に対し、保育所に通う世帯と同額の保育料となるよう、保育料基準額表と各施設へ支払う負担額の差額を補助し、保育料の軽減を図る。
令和８年４月から、乳児等通園支援事業を実施している「あい♡すぽっと」において、保育所等に通っていない、又は在籍していない０歳６か月以上就学前までにある児童を対象とする一般型の預かり保育を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	延長保育事業費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度：平成 29 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的

保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。

根拠

延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱

対象

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,415	1,736	2,695	2,695	2,544	0
合計	2,415	1,736	2,695	2,695	2,544	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	805	578	898	898	848	0
道支出金	805	578	898	898	848	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	805	580	899	899	848	0
合計	2,415	1,736	2,695	2,695	2,544	0

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、２・３号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。

【対象となる可能性がある施設】
・認定こども園白菊幼稚園
・認定こども園白雪幼稚園
・認定こども園登別カトリック聖心幼稚園
・認定こども園もみの木こども園

事務事業の実績（概要）【D】

本事業の実施事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助した。

【国の実施要件】
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件
短時間保育時間を超えて１時間以上の延長保育を実施しており、１日当たり平均対象児童が１人以上いること。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	対象施設数	箇所	2	3	4	4	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	箇所	2	3	4	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、既に一般的な事業であることから、令和８年度より教育・保育施設等給付事業に統合し、継続実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	幼稚園等利用給付費		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13141012

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	幼児教育・保育の無償化や幼稚園等の教育時間後の預かり保育の利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者、認可外保育施設等を利用する３歳から５歳までの子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子ども、幼稚園等を利用する、保育の必要性のある３歳から５歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	33	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	12,771	7,463	10,100	7,100	6,039	9,975
合計	12,804	7,463	10,100	7,100	6,039	9,975

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	6,385	3,731	5,049	3,550	3,019	4,987
道支出金	3,192	1,865	2,524	1,775	1,509	2,493
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,227	1,867	2,527	1,775	1,511	2,495
合計	12,804	7,463	10,100	7,100	6,039	9,975

事務事業の計画（概要）【P】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額25,700円まで

認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】
・３歳から５歳までの子どもは月額37,000円まで
・０歳から２歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
【給付額】月額11,300円まで

事務事業の実績（概要）【D】

子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】
・３歳から５歳まで　1,030千円
・０歳から２歳まで　　360千円
預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。
【給付実績】4,648千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	旧制度幼稚園対象施設数	箇所	0	0	0	0	0
②	認可外保育等対象施設数	箇所	4	5	5	4	5
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所等　３～５歳児）	人	11	12	10	5	10
④	施設等利用給付認定の数（認可外保育所等　０～２歳児）	人	1	1	2	2	2
⑤	預かり保育対象施設数	箇所	13	13	14	14	13
⑥	施設等利用給付認定の数（幼稚園　３歳児）	人	33	38	17	21	17
⑦	施設等利用給付認定の数（幼稚園　４歳児）	人	36	41	31	19	31
⑧	施設等利用給付認定の数（幼稚園　５歳児）	人	48	49	32	31	32
⑨	施設等利用給付認定の数（認定こども園　３歳児）	人	4	1	8	18	8
⑩	施設等利用給付認定の数（認定こども園　４歳児）	人	4	2	16	8	16
⑪	施設等利用給付認定の数（認定こども園　５歳児）	人	4	5	7	18	7
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	旧制度幼稚園給付対象児童数	人	0	0	0	0	0
成果指標	施設等利用給付認定の数（認可外保育等の利用者）（３月３１日）	人	12	13	12	7	12
成果指標	施設等利用給付認定の数(預かり保育利用者)（３月３１日）	人	129	136	118	115	111

課題点等【C】

未移行幼稚園については、令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。
認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部の支給については、事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、継続して事業を実施する。
継続して認可外保育施設の利用料及び預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。
事業実施施設のうち、一部の施設が法定代理受領ではなく償還払いとしていることから、法定代理受領への移行を促し、事務の効率化を図る。
令和８年４月より、市内外の認可外保育施設及び一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を利用する第２子以降の保育料について、多子軽減制度を導入する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	13134006

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

事業年度：令和　7　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	保育所等に通所していない０歳６か月から満３歳未満の乳幼児がいる子育て家庭の多様なニーズに応えるため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用でき、育児疲れやリフレッシュによる一時保育を拡充することにより、本市の子育て施策の充実を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例
対象	満３歳未満の小学校就学前子どもであって、保育所、認定こども園、認可外保育所等に通っていない者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	3	児童福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育・保育給付費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	18,360	3,560	2,248	0
合計	0	0	18,360	3,560	2,248	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	13,770	2,670	1,685	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	500	500	0
一般財源	0	0	1,590	390	63	0
合計	0	0	18,360	3,560	2,248	0

事務事業の計画（概要）【P】

満３歳未満の教育・保育施設等へ通っていない子どもの乳児等通園支援事業の実施を委託する。
【利用時間数】１人当たり月10時間まで

※令和６年度は、「登別市こども誰でも通園制度（仮称）試行事業」として実施しており、令和７年度より本格実施。

事務事業の実績（概要）【D】

あい♡すぽっとへ満３歳未満の教育・保育施設等へ通っていない子どもの乳児等通園支援事業の実施を委託した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	事業実施施設数	箇所	－	－	1	1	1
②	利用延べ人数	人	－	－	248	562	768
③	４月１日時点保育所入所児童数（５保育所）※令和６年４月１日より４保育所	人	462	409	302	276	249
④	４月１日時点待機児童数（０歳児）	人	0	0	0	0	0
⑤	４月１日時点待機児童数（１・２歳児）	人	0	12	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用申込数	人	－	－	46	65	80
成果指標	利用延べ時間	時間	－	－	761	1,929	2,544
成果指標							

課題点等【C】

本事業は、令和７年度より地域子ども・子育て支援事業の一つと位置づけられていたが、令和８年度より「乳児等のための支援給付」として給付制度化されることから、事務の見直しが必要となる。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、令和８年度より「乳児等のための支援給付」として給付制度化されることから、教育・保育施設等給付事業に統合し、継続実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	生活保護適正実施推進事業費		
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ	事務事業コード	11411005

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	102	89	114	0	0	129
10 需用費	18	16	16	16	12	12
11 役務費	156	154	187	187	173	181
12 委託料	2,205	3,833	9,250	11,208	11,068	3,085
13 使用料及び賃借料	4,772	4,772	4,939	4,939	4,939	5,775
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	87	87	81	81	81	90
合計	7,340	8,951	14,587	16,431	16,273	9,272

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,788	2,507	8,195	9,283	9,610	1,809
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,552	6,444	6,392	7,148	6,663	7,463
合計	7,340	8,951	14,587	16,431	16,273	9,272

事務事業の計画（概要）【P】

・医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。
・平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。
・研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。
・生活保護システムの維持管理を行う。
・医療扶助におけるオンライン資格確認を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・被保護者に係る診療報酬明細書等の点検を実施し、医療費の適正な支給を行った。
・生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。
・生活保護システムが安定稼働できるよう維持管理を行った。
・医療扶助におけるオンライン資格確認への対応を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	19,401	18,599	18,161	17,275	17,275
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	751	740	720	702	702
③	研修参加回数	回	1	0	1	0	1
④	生活保護システムの改修回数	回	0	1	1	5	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	90.0	89.8	88.2	93.2	93.2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。
・後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感等を持つ方がいる。

今後の取組・方向性【A】

・実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。
・後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	被保護者支援事業費		
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ	事務事業コード	11411009

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：平成 27 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	被保護者に対し、求職活動や健康管理等の支援を行うことで、経済的自立や医療の適正化を図ることを目的とする。
根拠	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	生活保護総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	100	100	100	100	88	100
11 役務費	13	12	17	17	17	17
合計	113	112	117	117	105	117

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	84	83	87	87	78	87
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29	29	30	30	27	30
合計	113	112	117	117	105	117

事務事業の計画（概要）【P】

・経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。
・診療報酬明細書（レセプト）に基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）【D】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築した。
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	支援対象者数	人	21	16	6	11	11
②	ハローワーク同行支援数	件	26	39	12	25	25
③	頻回受診者数	人	0	0	0	0	0
④	健診受診勧奨者数	人	164	168	142	150	150
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	10	9	5	7	7
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	8	6	2	2	2
成果指標	健診受診者数	人	27	22	10	11	11

課題点等【C】

就労に結びついても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。
診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	1

事務事業名	生活保護扶助費		
部・グループ	保健福祉部生活支援グループ	事務事業コード	11411006

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	生活困窮者に対し、生活保護法に基づく扶助を行うことにより、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。
根拠	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則、生活保護法施行細則
対象	要保護者及び被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	4	生活保護費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	扶助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	1,913,860	1,708,285	1,757,746	1,687,746	1,626,353	1,743,251
合計	1,913,860	1,708,285	1,757,746	1,687,746	1,626,353	1,743,251

財源内訳	R6当初予算	R6決決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,424,895	1,267,518	1,309,309	1,256,809	1,206,102	1,295,438
道支出金	133,263	85,308	104,511	86,902	97,922	84,329
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,000	18,061	12,000	12,000	17,535	16,000
一般財源	341,702	337,398	331,926	332,035	304,794	347,484
合計	1,913,860	1,708,285	1,757,746	1,687,746	1,626,353	1,743,251

事務事業の計画（概要）【P】

生活保護法に定められた各種扶助の適用を通じて、被保護者に最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問や医療機関等への関係機関調査などを通じて、世帯の生活状況や課題を把握し、課題解消に向けた支援をすることで自立を助長する。

事務事業の実績（概要）【D】

被保護者に対し、生活扶助費の支給等により最低限度の生活を保障するとともに、家庭訪問等による個別支援を通じて、被保護者の自立を助長した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	生活扶助	延人数	9,127	8,722	8,594	8,227	8,227
②	住宅扶助	延人数	8,561	8,196	8,055	7,740	7,740
③	教育扶助	延人数	479	415	399	379	379
④	介護扶助	延人数	2,103	2,104	2,007	1,909	1,909
⑤	医療扶助	延人数	10,526	10,072	10,003	9,636	9,636
⑥	生業扶助	延人数	220	190	134	139	139
⑦	出産扶助	延人数	0	0	1	0	0
⑧	葬祭扶助	延人数	26	36	29	23	23
⑨	施設事務費	延人数	16	13	22	37	37
⑩	就労自立支援給付費	延人数	5	15	7	8	8
⑪	生活保護受給者世帯数	世帯	756	746	721	712	712
⑫	生活保護相談件数	件	89	106	123	135	135
⑬	生活保護開始件数	件	60	87	61	67	67
⑭	生活保護廃止件数	件	83	98	83	77	77
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	就労収入の増加による自立件数	件	20	21	12	13	13
成果指標	就労収入以外の収入増加による自立件数	件	5	3	5	6	6
成果指標							

課題点等【C】

少子高齢化の進展を背景とした福祉ニーズの多様化、高度化に対応し、適正な保護の実施を継続するため、ケースワーカーの実働人員数を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

要保護者の把握、保護の適正化の確保、ケースワーカーの実働人員数の維持等、生活保護法に基づき事業を継続する。

最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付について、国の通知に基づき、適正かつ迅速に実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	交通安全推進経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全対策を総合的かつ計画的に進め、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例、登別市交通安全対策会議設置要綱
対象	市民、事業者（登別市交通安全条例）、交通安全対策会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	149	110	171	171	83	149
07 報償費	100	100	100	100	0	100
08 旅費	67	52	39	39	36	82
10 需用費	786	693	1,517	1,517	638	651
11 役務費	2	2	2	2	1	2
12 委託料	192	0	324	324	226	209
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	1
合計	1,296	957	2,153	2,153	984	1,194

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	630	652	660	660	584	574
一般財源	666	305	1,493	1,493	400	620
合計	1,296	957	2,153	2,153	984	1,194

事務事業の計画（概要）【P】

○交通安全対策会議の開催を通して、交通安全啓発活動等の取り組みについて認識を共有する。
・委員数　15人
○交通安全に関する各種啓発運動を実施するほか、交通安全看板等の設置及び維持管理を行う。
・交通安全教室
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・ジャンボ街頭啓発運動
・高齢者交通安全研修会
・人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動
・飲酒運転根絶運動
・交通安全パネル展の実施
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全歳末特別警戒運動
・交通安全注意喚起看板の設置

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会をはじめ、関係機関や各種団体と連携を図り、交通安全教育や全市的な交通安全運動を推進した。
【具体的な事業内容】
・新入学児童に対する交通安全啓発運動
・高齢者交通安全啓発運動（適宜）
・人と旗の波街頭啓発運動（５回　市内７地区）
・外国人観光客に対する人と旗の波街頭啓発運動
・パトライト夜間街頭啓発運動（適宜）
・交通安全標語の募集・表彰
・交通安全パネル展の実施
・ジャンボ街頭啓発運動

登別市交通安全対策会議を開催し、令和７年度の交通安全啓発活動の実施経過を報告したほか、令和８年度登別市交通安全計画実施計画等を策定した。
【会議開催実績】２回　※２回目は書面会議

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市交通安全指導員の人数（各年度4/1現在）	人	25	20	18	14	14
②	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
③	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	75	120	90	82	82
④	交通安全パネル展の実施（実施：１、未実施２）	－	1	1	1	1	2
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	8	10	8	7
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	17	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	147	124	136	117	131
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	32	25	35	36	32
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	567	780	675	678	675
⑩	市内物損事故件数（１月～12月）	件	815	813	764	762	789
⑪	市内人身事故件数（１月～12月）	件	44	67	53	52	54
⑫	市内国道事故件数（１月～12月）	件	13	18	23	13	17
⑬	市内道道事故件数（１月～12月）	件	12	29	11	24	19
⑭	対策会議委員数(市長除く)	人	15	15	15	15	15
⑮	対策会議開催数	回	2	2	2	2	2
⑯	対策会議出席者数	人	28	30	29	28	30
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	44	67	53	52	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	2	0	1	0
成果指標							

課題点等【C】

・登別市交通安全指導員の減少及び高年齢化が顕著となっている。

今後の取組・方向性【A】

・登別市交通安全計画に基づき、交通事故発生件数減少に向けて関係機関や各種団体と連携し、各種啓発活動等を引き続き実施する。
・登別市交通安全指導員会については、若い世代からの新たな担い手確保に向けた周知について検討を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	交通安全協会交付金		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	1	交通安全意識の高揚
	主要な施策	1	交通安全に関する意識啓発の強化

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	交通安全の啓発活動等を行う登別市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	登別市交通安全協会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	交通安全総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	4,300	4,300	4,700	4,300	4,300	4,578
合計	4,300	4,300	4,700	4,300	4,300	4,578

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,300	4,300	4,700	4,300	4,300	4,578
合計	4,300	4,300	4,700	4,300	4,300	4,578

事務事業の計画（概要）【P】

交通安全啓発活動や交通安全教育活動等を行う同協会に対し、運営費の一部を補助する。
・交通安全市民運動の推進
・交通安全教育広報活動の推進
・主要通学路等における交通安全指導員の立哨指導
・高齢者に対する交通安全思想の普及
・市との共催の交通安全啓発活動の推進

事務事業の実績（概要）【D】

登別市交通安全協会に対し、運営費の一部を補助し、その活動を支援した。
【登別市交通安全協会の主な事業】
・交通安全運動の推進
・交通安全教室
・講習会の開催
・交通安全に関する啓発活動
・交通安全指導員による通学路交通指導等の各種活動

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	交通安全協会会員数（市内事業者、町内会、老人クラブ）	件	269	260	266	261	261
②	登別市交通安全指導員の人数（各年度４月１日現在）	人	25	20	18	14	14
③	新入学児童に対する交通安全啓発活動	回	1	1	1	1	1
④	ジャンボ街頭啓発運動　参加人数	人	75	120	90	82	82
⑤	人と旗の波街頭啓発運動　実施回数	回	8	8	10	8	7
⑥	レッド駐留街頭啓発（パトライト夜間街頭啓発）運動　実施回数	回	16	16	16	17	16
⑦	交通安全標語　募集件数	件	147	124	136	117	131
⑧	歳末交通安全啓発運動、交通安全歳末特別警戒運動　参加人数	人	32	25	35	36	32
⑨	こぐまクラブ交通安全啓発運動　参加人数	人	567	780	675	678	675
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	44	67	53	52	54
成果指標	交通事故死亡者数	人	1	2	0	1	0
成果指標							

課題点等【C】

適正に事業が実施されるよう適宜指導等を実施する。

今後の取組・方向性【A】

交通事故を減少させるためには、一人ひとりの交通安全意識や安全行動習慣の定着が不可欠であることから、引き続き、登別市交通安全協会と連携を図り、交通安全対策を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	カーブミラー設置費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	23321001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	3	交通安全の推進
	基本的な方向	2	交通安全施設の整備
	主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	昭和 60 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	カーブミラーの設置により、安全確認の円滑化と交通事故の防止を図り、安全に安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	411	154	505	505	456	515
合計	411	154	505	505	456	515

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	411	154	505	505	456	515
合計	411	154	505	505	456	515

事務事業の計画（概要）【P】

見通しの悪い交差点などの危険箇所に、カーブミラーを設置する。
・町内会要望での要望箇所の把握
・要望箇所の現場確認
・既存のカーブミラー現状確認

事務事業の実績（概要）【D】

・市内全域を調査し、市内に設置されているカーブミラーの設置箇所を確認した。
・町内会等の要望により、見通しの悪いカーブや交差点での交通事故防止を図るため、カーブミラーの設置及び調整を実施した。
【設置数】２箇所
【調整・修繕数】５箇所

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内カーブミラー設置基数（市把握分）	基	233	242	243	245	249
②	電柱共架基数	基	57	59	60	62	64
③	自立柱設置基数	基	176	183	183	183	185
④	カーブミラーに関する町内会要望数	件	1	1	2	1	1
⑤	町内会要望対応件数（設置）	件	1	1	1	1	1
⑥	新規設置基数	基	5	9	1	2	4
⑦	撤去基数	基	0	2	0	0	0
⑧	移設数	箇所	1	2	0	0	0
⑨	原材料購入数	式	2	0	0	0	0
⑩	既存ミラー修繕数	基	4	9	1	5	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交通事故件数	件	44	67	53	52	54
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

暴風などにより、カーブミラーの傾きや落下するケースが発生している。

今後の取組・方向性【A】

既設のカーブミラーについては現地調査を実施し適切な維持管理を行うほか、町内会等と連携して危険箇所の把握に努め、必要に応じてカーブミラーを設置する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	照明灯設置事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321002

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ハード事業
項	5	交通安全費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	交通安全施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
14 工事請負費	330	319	351	351	319	358
合計	330	319	351	351	319	358

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	330	319	351	351	319	358
合計	330	319	351	351	319	358

事務事業の計画（概要）【P】

市内の幹線道路の交差点などの危険箇所への照明灯の新設や老朽化した照明灯の更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

老朽化した照明灯の更新を行った。
・更新数　１基

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	道路照明灯設置数	基	538	539	536	536	536
②	ＬＥＤ道路照明灯設置数	基	109	110	116	122	127
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	照明灯設置数	基	1	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も優先度に応じながら、照明灯を設置していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	災害見舞金		
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ	事務事業コード	11411002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

事業年度	昭和	49	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市災害見舞金支給条例、登別市災害見舞金支給条例施行規則
対象	被災者、遺族等（登別市災害見舞金支給条例第３条）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	事業区分	ソフト事業
項	6	災害救助費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	災害救助費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	300	70	300	300	20	300
合計	300	70	300	300	20	300

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	70	300	300	20	300
合計	300	70	300	300	20	300

事務事業の計画（概要）【P】

火災や自然災害により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。
・支給額　被害状況に応じ10万円以内
・支給見込件数　３件

事務事業の実績（概要）【D】

火災により被害を受けた被災者に対し、被害状況に応じて災害見舞金を支給した。
・支給件数　１件（家屋火災、全焼、単身世帯）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	災害見舞金の支給件数	件	1	0	1	1	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	10	0	70	20	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

災害援護資金による貸付と比べ、少額ではあるが直接支給できる制度のため、必要性は高いと考えており、支援が必要な被災者に対し、適切に制度周知できるように努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	北海道難病連運営事業助成金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	11111004

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
	施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
	基本的な方向	1	地域福祉の推進
	主要な施策	1	地域福祉の推進

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	45	45	44	44	44	43
合計	45	45	44	44	44	43

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45	45	44	44	44	43
合計	45	45	44	44	44	43

事務事業の計画（概要）【P】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動
・福祉用具及び医療機器の普及・販売
・難病の予防・治療に対する知識の普及・啓発
・難病患者及びその家族の社会的自立と活動促進のための難病センターの運営
・難病患者等の各団体の育成援助
・難病に関する調査研究　など

事務事業の実績（概要）【D】

難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	北海道難病連　医療講演会回数	回	1	1	1	0	0
②	北海道難病連　育成援助疾病団体数	団体	32	32	32	33	33
③	北海道難病連　育成援助地域支部数	支部	20	20	19	19	19
④	北海道難病連　機関誌発行部数	部	31,900	22,400	21,500	20,000	19,500
⑤	北海道難病連　理事会開催数	回	6	9	4	5	4
⑥	北海道難病連　評議員会開催数	回	1	1	1	1	1
⑦	北海道難病連　難病検診回数	回	0	1	2	1	1
⑧	北海道難病連　難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	1	1	1	1
⑨	北海道難病連　会員総家族数	世帯	5,536	5,436	5,313	4,827	4,827
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による　相談援助人数　※北海道難病連の実績	人	1,119	1,176	1,717	1,816	1,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	食育事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12112001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	食育指導を行うことにより、健全な食生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防と健康増進を図ることを目的とする。
根拠	食育基本法、健康増進法
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	24	0	35	35	23	27
10 需用費	72	57	54	54	42	101
11 役務費	162	88	53	53	39	0
18 負担金・補助及び交付金	5	4	6	6	4	6
合計	263	149	148	148	108	134

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	52	13	15	15	13	58
一般財源	211	136	133	133	95	76
合計	263	149	148	148	108	134

事務事業の計画（概要）【P】

・子育て期にある保護者の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるし一親子相談」を実施する。
・成人期以上を対象に、生活習慣病予防・健康増進のため、調理実習と座学を組み合わせた「栄養講座おむすび」を実施し、減塩・バランスの取れた食習慣等の教育を行う。
【事業実施予定】
・へるし一親子相談（年12回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・父と子の親子料理教室（年１回）
・栄養講座おむすび(年７回)

事務事業の実績（概要）【D】

【事業実績】
・へるし一親子相談（年12回）
・食育おやこ料理教室（年４回）
・父と子の親子料理教室（年１回）
・栄養講座おむすび(年７回)

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	へるし一親子相談実施回数	回	11	12	12	12	11
②	食育おやこ料理教室参加人数	人	0	37	67	63	64
③	食育おやこ料理教室実施回数	回	0	2	4	4	4
④	父と子の親子料理教室に参加する父親の人数	人	－	－	6	8	8
⑤	父と子の親子料理教室実施回数	回	－	－	1	1	1
⑥	栄養講座おむすび参加延べ人数	人	－	－	－	56	70
⑦	栄養講座おむすび実施回数	回	－	－	－	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	へるし一親子相談への参加人数	人	35	33	38	33	33
成果指標	食育おやこ料理教室アンケート結果(「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合)	%	－	100.0	100.0	96.2	100.0
成果指標	栄養講座おむすびアンケート結果(「食生活を改善するきっかけとなった」と回答した割合)	%	－	－	－	100.0	100.0

課題点等【C】

・事業の参加者数を維持していくため、対象者のニーズに合った事業内容となるよう検討し、引き続き周知を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・生活習慣病の予防には、幼少期からの望ましい食生活に関する知識の普及啓発や食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。
・令和７年度までは、登別市食生活改善推進員協議会と共催で「食育おやこ料理教室」及び「男性のための料理教室」を実施していたが、令和７年度末で登別市食生活改善推進員協議会が活動終了となることから、令和８年度からは市単独の事業として実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	妊婦保健事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱
対象	妊婦

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	59	35	47	49	49	55
11 役務費	14,821	12,349	13,118	15,411	13,697	15,142
17 備品購入費	0	0	95	95	94	0
18 負担金・補助及び交付金	172	78	132	132	0	132
合計	15,052	12,462	13,392	15,687	13,840	15,329

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	25	2	15	15	0	15
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	11,014	10,000	10,000	11,014	15,000
一般財源	9,027	1,446	3,377	5,672	2,826	314
合計	15,052	12,462	13,392	15,687	13,840	15,329

事務事業の計画（概要）【P】

○母子健康手帳を交付する。
○妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する。
○出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（計５回）
○低所得の妊婦に対し、初回産科受診料を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

○母子健康手帳の交付を行った。
・妊娠届出数：177件
・母子健康手帳交付数：182件（新規：177件＋再交付5件）
○妊婦にアンケートを実施した。
・アンケート実施数：192件（新規177件＋転入妊婦15件）
○妊婦への訪問支援を行った。
　延べ訪問件数：12件
○妊婦健康診査費用の一部を助成した。
○すこやかマタニティ教室を計５回開催した。
○低所得妊婦の初回産科受診料の助成を行った。
・利用件数：0件（該当なし）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	妊娠届出数	件	171	167	139	177	176
②	妊婦アンケートの実施数	件	187	183	153	192	191
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,005	2,080	1,802	1,965	2,689
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	0	0	0	0	0
⑥	妊婦訪問延件数	件	10	3	1	12	7
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	36	30	29	38	48
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	16	34	30	37	48
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「満足」と回答した割合	%	85.7	96.7	96.6	94.7	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「だいたい満足」と回答した割合	%	14.3	3.3	3.4	5.3	0.0
⑪	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「できた」と回答した割合	%	48.6	60.0	62.1	60.5	100.0
⑫	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「だいたいできた」と回答した割合	%	51.4	40.0	37.9	39.5	0.0
⑬	低所得妊婦の初回産科受診料支援事業の利用件数	件	－	0	2	0	3
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	2,005	2,080	1,802	1,965	2,689

課題点等【C】

・少子化等により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。

今後の取組・方向性【A】

・妊娠届出については、妊婦の負担軽減のために、引き続きLoGoフォームによる予約制とし、事前にアンケートを回答できるようにする。
・妊娠届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・妊婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
・低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握して必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初回産科受診料支援事業を実施する。
・マタニティ教室は、パートナーと参加される方が多いため、引き続き土曜日開催とする。妊娠届出数が増えたため、教室の回数を検討する。
・マタニティ教室は「子育てアプリのぽのぽ」を活用し、妊娠16週－36週の妊婦に対して勧奨を行う。また、妊娠７か月頃のアンケートを実施する際にも周知する。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	乳幼児保健事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳幼児期におけるこどもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、食育基本法、子ども・子育て支援交付金交付要綱、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱、医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱
対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	9	9	9	9	9	26
08 旅費	12	12	12	22	22	22
10 需用費	108	88	98	86	79	114
11 役務費	61	52	135	135	107	93
12 委託料	3,448	3,288	3,652	3,652	3,261	3,488
13 使用料及び賃借料	90	83	95	95	74	100
17 備品購入費	572	566	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	16	12	24	24	0	16
合計	4,316	4,110	4,025	4,023	3,552	3,859

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	501	616	720	720	640	594
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,826	3,300	2,784	2,784	2,778	1,788
一般財源	989	194	521	519	134	1,477
合計	4,316	4,110	4,025	4,023	3,552	3,859

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。また、保健師等が妊産婦、乳幼児世帯への家庭訪問を実施し、育児支援を行う。

将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。

食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第１子の親を中心にもぐもぐ食育ひろばを実施し、栄養相談や栄養教育を行う。

※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

○乳幼児健康診査を実施する。
・個別健診：１か月児健康診査
・集団検診：４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査
○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、５歳児相談）。
○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。
○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、４～５か月児健康診査、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査）。
○子育てオンライン相談を実施する。
○１歳６か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降６か月ごとに４歳未満まで塗布を継続する。
○親子むし歯予防教室を２回開催する。（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）
○もぐもぐ食育ひろば（離乳食教室）を年６回開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

○乳幼児健康診査を実施した。
・４～５か月児健康診査：10回、１歳６か月児健康診査：12回
３歳児健康診査：12回
○乳幼児健康相談を実施した。
・10か月児健康相談：11回、すくすく親子相談：12回
５歳児相談：８回
○訪問支援を行った。
・延べ訪問件数
妊産婦訪問：263件、新生児訪問：150件、乳幼児訪問：153件、
未熟児訪問：８件
○子育てアンケートを実施した。
・赤ちゃん訪問時：147件、４～５か月児健康診査時：141件
１歳６か月児健康診査：167件、３歳児健康診査：177件
○子育てオンライン相談は希望者がいなかったため実施しなかった。
○１歳６か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、４歳未満まで６か月ごとに４回塗布を実施した。
・１歳６か月児健康診査（初回）：実人数　128人
・２回目以降　　：延人数　207人
○親子むし歯予防教室を６月と11月に２回開催した。
・実施内容
①歯科医師による健診、講話
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布
・参加組数：25組
○もぐもぐ食育ひろばを年６回開催した。　参加者数：53人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	１か月児健康診査の受診率	%	－	－	94.8	94.8	94.0
②	４～５か月児健康診査の受診率	%	98.5	97.5	97.5	100.0	98.0
③	１歳６か月児健康診査の受診率	%	97.3	97.7	94.6	99.4	97.0
④	３歳児健康診査の受診率	%	99.6	98.6	97.2	98.3	98.5
⑤	10か月健康相談の受診率	%	93.7	93.3	94.1	97.2	94.0
⑥	５歳児相談の受診者数	人	60	81	111	89	120
⑦	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	210	214	144	168	180
⑧	妊婦訪問件数（延）	件	10	3	1	12	7
⑨	産婦訪問件数（延）	件	245	223	222	251	240
⑩	赤ちゃん訪問件数（実）	件	180	163	152	147	178
⑪	幼児訪問件数（延）	件	35	28	37	44	35
⑫	視機能検査要精検率（３歳児健診）	%	19.8	16.9	18.0	16.9	20.0
⑬	視機能検査要精検率（５歳児相談）	%	15.0	14.8	14.8	12.6	18.0
⑭	初回フッ素塗布率（１歳６か月健診時の塗布率）	%	83.2	77.0	79.6	76.6	80.0
⑮	２回目以降フッ素塗布率	%	58.0	58.8	67.4	67.9	60.0
⑯	親子むし歯予防教室参加組数（親子で１組単位）	組	25	28	28	25	30
⑰	もぐもぐ食育ひろば参加人数(第１子目と第２子目以降の合計)	人	46	47	66	53	60
成果指標	４～５か月児健康診査　未受診率	%	1.5	2.5	2.5	0.0	2.0
成果指標	１歳６か月児健康診査　未受診率	%	2.7	2.3	5.4	0.6	3.0
成果指標	３歳児健康診査　未受診率	%	0.4	1.4	2.8	1.7	1.5

課題点等【C】

○子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。
・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。
・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。
・上の子への対応で困っている親がいた。
・こどもの育てにくさを感じている親がいた。
○健診未受診者がいた。
・１歳６か月児健康診査と３歳児健康診査において未受診者がいたが、来所対応や個別で医療機関を受診したことを確認し、所在を把握した。
○幼児歯科について
幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。
親子むし歯予防教室について、市広報紙・チラシの勧奨では、申込が14人に留まったため、対象となる児童に対して参加勧奨はがきを送付し、参加人数を確保している。
○もぐもぐ食育ひろばについて
参加人数が減少しているが、欠席者のうち希望がある者については、電話相談を実施した。

今後の取組・方向性【A】

・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。
・ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。
・乳幼児健康診査未受診者については、訪問、来所面談、関係機関連携により、所在把握に努める。
・引き続き、伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。
・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。
・親子むし歯予防教室では、歯科医師による健診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。
・親子むし歯予防教室の参加勧奨については、市広報紙・チラシ・「子育てアプリのぼの ぼ」による周知に加え、申し込み状況に応じて個別勧奨を検討する。
・離乳食に関する悩みを解決できるよう、もぐもぐ食育ひろばを開催する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	産婦総合支援事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防し、安心して子育てができる環境をつくることを目的とする。
根拠	母子保健法、児童福祉法、登別市産婦健康診査事業実施要綱、登別市産後ケア事業実施要綱、登別市産後子育てママ派遣実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、母子保健国庫衛生費補助金交付要綱
対象	【産婦健康診査】産後２週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦【産後子育てママ派遣】育児、家事等の支援を必要とする出産から概ね３か月以内の者【産後ケア】産後１年未満の母親及び乳児の他、流産や死産をされた方も対象に含める。

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	0	0	18	18	18	17
12 委託料	2,621	5,019	9,747	7,548	5,108	8,191
18 負担金・補助及び交付金	40	17	147	147	0	185
合計	2,661	5,036	9,912	7,713	5,126	8,393

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,298	2,394	4,922	3,822	2,552	4,061
道支出金	31	0	2,226	1,676	1,036	1,802
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	530	2,476	2,016	1,516	1,506	0
一般財源	802	166	748	699	32	2,530
合計	2,661	5,036	9,912	7,713	5,126	8,393

事務事業の計画（概要）【P】

産婦の経済的負担と育児負担を軽減することで、産後うつや虐待を予防するため各種事業を実施する。
【産婦健康診査事業】
　経済的負担の軽減及び母体の心身の状況を把握する。
　産婦健康診査受診票を交付し、健診の周知や受診勧奨を行う。
・産後２週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後１か月前後の産婦の産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。
・産婦健康診査の結果、「要支援・治療」となった産婦を早期に支援する。
【産後子育てママ派遣事業】
　家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。
・制度の周知とともに、育児や家事の支援が必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
【産後ケア事業】
　産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後１年未満の母親及び乳児を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。
・制度の周知とともに、必要な利用者へ制度の利用を勧める。
・利用希望者の状況把握を行う。
・委託事業者との連絡調整を行う。
・家庭訪問又は指定する施設への通所・宿泊において、委託事業者が授乳や育児手技についての指導・助言を行う。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

○産婦健康診査の費用の一部を助成した。
・産後２週間前後：45人
・産後１か月前後：147人
○出産後、育児や家庭の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣した。
・産後子育てママ派遣：10回
○産後ケア事業を実施した。
・通所型：125回
・訪問型：84回
・宿泊型（短期入所型）：42回

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	産婦健康診査受診票交付人数	人	187	184	154	191	191
②	産婦健康診査（２週間）受診人数	人	32	29	19	45	51
③	産婦健康診査（１か月）受診人数	人	171	160	155	147	172
④	産婦健康診査（２週間）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	1	0	0	3	1
⑤	産婦健康診査（１か月）受診者のうち「要支援・治療」の人数	人	0	2	1	1	1
⑥	産後子育てママ派遣利用者数（実）	人	4	2	2	1	－
⑦	産後子育てママ派遣利用回数（延）	回	42	10	5	10	－
⑧	産後ケア利用者割合（出生数に対する利用割合）	%	3.5	5.4	41.9	37.8	41.0
⑨	産後ケア（通所型）利用回数（延）	回	9	1	91	125	141
⑩	産後ケア（訪問型）利用回数（延）	回	8	26	126	84	153
⑪	産後ケア（宿泊型）利用回数（延）	回	－	－	65	42	80
⑫	子育て世帯訪問支援事業利用者数（実）	人	－	－	－	－	7
⑬	子育て世帯訪問支援事業利用回数（延）	回	－	－	－	－	70
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	産後ケア事業利用者数（実）	人	6	9	65	62	73
成果指標	育児や家事に対し不安を抱える子育て世帯に対し、支援計画を作成する人数	人	－	－	－	－	7

課題点等【C】

・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。
・産婦健康診査受診にかかる費用助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。
・要支援・要治療者となった産婦に対し、早期の赤ちゃん訪問や産後ケア事業、産後子育てママ派遣事業の紹介など、育児や体調面の不安の軽減をできるよう支援する。
・産後ケア事業の委託先を増やし、産婦のニーズに応じたケアが受けられるよう拡充する。
・令和７年度に引き続き、里帰り出産により、本市委託外の事業者等から産後ケアを受けた母子に対し償還払いを行う。
・伴走型相談支援の一環として、妊婦等包括相談支援事業と一体的に実施する。
・産後子育てママ派遣事業を令和７年度で廃止し、令和８年度より、対象を産婦から18歳未満の子育て世帯と妊婦に拡充した子育て世帯訪問支援事業を新規事業として実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	フッ化物洗口推進事業補助金		
部・グループ	保健福祉部こども育成グループ	事務事業コード	12222002

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

事業年度：平成　30　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	幼児期のむし歯予防を進めることにより、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	533	376	449	449	317	433
合計	533	376	449	449	317	433

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	267	188	303	303	241	206
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	266	188	146	146	76	227
合計	533	376	449	449	317	433

事務事業の計画（概要）【P】

４歳児及び５歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、認定こども園登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、認定こども園もみの木こども園及びリリー文化幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	補助金交付対象事業者数	箇所	3	4	5	5	5
②	３月31日時点　対象児童数（白菊幼稚園）	人	131	126	122	109	111
③	３月31日時点　対象児童数（白雪幼稚園）	人	23	26	21	17	14
④	３月31日時点　対象児童数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	81	76	87	77	68
⑤	３月31日時点　対象児童数（もみの木こども園）	人	－	－	37	39	40
⑥	３月31日時点　対象児童数（リリー文化幼稚園）	人	38	18	36	34	29
⑦	実施実人数（白菊幼稚園）	人	134	127	115	106	111
⑧	実施実人数（白雪幼稚園）	人	24	27	21	17	14
⑨	実施実人数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	82	73	85	76	68
⑩	実施実人数（もみの木こども園）	人	－	－	36	39	40
⑪	実施実人数（リリー文化幼稚園）	人	20	19	13	35	29
⑫	実施回数（白菊幼稚園）	回	291	288	289	285	285
⑬	実施回数（白雪幼稚園）	回	282	293	289	285	285
⑭	実施回数（登別カトリック聖心幼稚園）	回	186	186	181	179	179
⑮	実施回数（もみの木こども園）	回	－	－	289	285	285
⑯	実施回数（リリー文化幼稚園）	回	0	5	24	82	82
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合（３月31日時点）	%	100.0	98.0	96.7	96.1	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き４歳児及び５歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	地域医療対策等経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311001

基本計画

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。

根拠

対象

北海道総合在宅ケア事業団
休日等の歯科救急患者
市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	503	503	509	509	509	524
18 負担金・補助及び交付金	893	893	899	899	899	901
合計	1,396	1,396	1,408	1,408	1,408	1,425

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	500	1,400	1,400	1,400	1,400
一般財源	896	896	8	8	8	25
合計	1,396	1,396	1,408	1,408	1,408	1,425

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保するとともに、年々増加傾向にある口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の歯科救急体制を確保したほか、口腔がん検診を実施した。

また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	2,969	3,460	3,782	3,403	3,520
②	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護ステーション数	カ所	54	54	53	53	52
③	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護件数	件	261,005	260,018	259,489	249,388	265,000
④	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会実施数	回	0	1	30	28	30
⑤	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護研修会参加人数	人	0	8	49	24	35
⑥	北海道総合在宅ケア事業団　訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	2	2	2	4	4
⑦	休日等の歯科救急受診者数	人	75	60	65	68	70
⑧	口腔がん検診受診者数	人	25	26	40	45	50
⑨	口腔がん検診申込数	人	28	31	49	51	50
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	710	731	771	767	780
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、市民に対して口腔がん検診の周知・啓発を継続していくことが必要である。

また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き休日等の歯科救急体制を確保するとともに、市民に対して口腔がん検診の周知を図る。

また、乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	救急医療対策事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12321001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	2	救急医療体制の整備
	主要な施策	1	救急医療体制の整備

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	小児救急医療体制・１次救急医療体制・２次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、１次救急医療を要する患者（市民）、２次救急医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	14,373	14,281	14,480	14,480	14,400	14,616
合計	14,373	14,281	14,480	14,480	14,400	14,616

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,400	11,406	14,400	14,400	13,000	14,400
一般財源	6,973	2,875	80	80	1,400	216
合計	14,373	14,281	14,480	14,480	14,400	14,616

事務事業の計画（概要）【P】

・小児救急医療体制
　西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
・広域救急医療体制
　西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・小児救急医療体制
　西胆振医療圏２病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。
・初期救急医療体制
　登別・室蘭市内の５病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
・広域救急医療体制
　西胆振医療圏７病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	72	73	72	73	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	365
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	51
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	365	366	365	365	365
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等【C】

　事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

　地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、関係市町と共同して本事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	周産期医療確保事業負担金		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12311005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	3	地域医療の充実
	基本的な方向	1	地域医療体制の確保
	主要な施策	1	地域医療体制の確保

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	12,628	12,628	12,665	10,278	10,278	10,280
合計	12,628	12,628	12,665	10,278	10,278	10,280

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,628	12,628	12,665	10,278	10,278	10,280
合計	12,628	12,628	12,665	10,278	10,278	10,280

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

西胆振医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振６市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	妊娠届出数	件	171	167	139	177	176
②	妊婦訪問件数（延）	件	10	3	1	12	7
③	産婦訪問件数（延）	件	245	223	222	251	240
④	赤ちゃん訪問件数（実）	件	180	163	152	147	178
⑤	出生数	人	172	166	155	164	178
⑥	妊婦一般健康診査延受診件数	件	2,005	2,080	1,802	1,965	2,689
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＮＩＣＵ・ＧＣＵの入院患者数（日鋼記念病院）	人	298	267	84	183	100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振６市町が共同して本事業を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141010

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：平成 28 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的：小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。

根拠：児童福祉法

対象：小児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）の該当にならない児童等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	129	117	129	129	0	302
合計	129	117	129	129	0	302

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	64	58	64	64	0	150
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65	59	65	65	0	152
合計	129	117	129	129	0	302

事務事業の計画（概要）【P】

「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

○本事業に係る相談及び申請はなく、給付実績はなし。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	日常生活用具給付実績	件	1	1	1	0	1
②	本事業に関する相談件数	人	1	1	1	0	1
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいことから、引き続き事業を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	妊婦等包括相談支援事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	12221007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	2	母子保健の充実
	主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	こども家庭センターにおいて、妊婦のための支援給付金の支給を通じて産前産後の身体的・精神的・経済的な負担軽減を図るほか、全ての妊産婦及び就学前乳幼児とその保護者が安心して出産・子育てできるよう、出産・育児に関する情報発信や妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型の相談支援を充実させ、個々のニーズに応じた必要な支援につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法、こども・子育て支援法、児童福祉法、登別市妊婦のための支援給付事業実施要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	42	34	35	35	24	34
10 需用費	177	176	176	172	171	128
11 役務費	36	36	69	73	49	69
13 使用料及び賃借料	0	0	66	66	66	66
18 負担金・補助及び交付金	18,150	14,900	15,450	21,550	19,350	21,710
合計	18,405	15,146	15,796	21,896	19,660	22,007

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	12,224	10,515	15,661	21,761	19,352	21,549
道支出金	3,051	2,751	83	83	149	64
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,130	1,880	52	52	159	394
合計	18,405	15,146	15,796	21,896	19,660	22,007

事務事業の計画（概要）【P】

○妊婦のための支援給付金を支給する。
　対象：妊婦
　内容：妊娠届出等において妊婦認定した際に５万円（現金）を給付する。また、出生届出等により妊娠していたこどもの数を認定した際にこどもの数×５万円（現金）を給付する。
○妊婦等包括相談支援事業を実施する。
　対象：妊婦及びその配偶者等
　内容：妊娠届出時、妊娠７～８か月頃、出生届出時にアンケートや　面談を実施するとともに、産後の育児期において継続的な情報発信や希望に応じた相談対応を実施する。
○産前・産後相談を実施する。
　対象：妊婦または生後６か月未満の乳児とその家族
　内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談
○遊び相談を実施する。
　対象：生後６か月以降の乳幼児とその家族
　内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談
○子育てガイドの配布
　母子健康手帳交付時：妊娠から出産まで
　赤ちゃん訪問時：出産から４～５か月児健康診査まで
　４～５か月児健康診査時：生後４～５か月児健康診査から就学まで
　内容：妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続、利用できる支援サービスなどを確認するためのツールとして、子育てガイドを作成し、各段階において保護者との面談時に配布する。
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成する。
　母子健康手帳交付時：特定妊婦
　赤ちゃん訪問時：EPDS高値や育児不安により次回健診までに継続支援が必要な方
　乳幼児健康診査・相談時：育児不安や家庭環境により育児上の課題、負担・困難がある方等
　内容：個別の課題やニーズに応えるために、母子保健事業や地域の社会資源等を組み合わせた支援プランを作成し手交する。
○子育て支援連絡会を開催する（６か月に１回）
　内容：子育て支援拠点とこども家庭センター職員間で、ケース情報の共有と連携方法の検討、子育て期の課題を共有。
※伴走型相談支援の一環として、妊婦保健事業、乳幼児保健事業、産婦総合支援事業と一体的に実施する。
※本事業については、重層的支援体制整備事業の枠組の中で実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

【妊婦のための支援給付】
○妊婦のための支援給付を支給した。
・妊婦のための支援給付金（妊娠分）支給数：203人
・妊婦のための支援給付金（胎児分）支給数：184人
【妊婦等包括相談支援事業】
○妊娠届出時、妊娠７～８か月頃、出生届出時にアンケートや面談を実施した。
・面談実施数：343件
○「子育てアプリのほのぼ」により子育て情報を発信した。
・「子育てアプリのほのぼ」新規登録者数：140人
○産前・産後相談を実施した。
・利用延べ人数：174人
○遊び相談を実施した。
・利用延べ人数：433人
○子育てガイドを配布した。
・配付数：324件
○支援プラン「子育て応援プラン」を作成した。
・作成数：41件
○子育て支援連絡会を開催した。
・開催回数：２回

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	187	183	153	192	191
②	妊娠７か月頃のアンケート送付数	人	－	92	134	156	176
③	妊娠７か月頃のアンケート返送率	%	－	95.7	96.3	92.9	100.0
④	妊娠７か月頃のアンケートにおける相談希望者数	人	－	4	5	10	14
⑤	妊娠８か月頃の面談等の支援実施者数	人	－	7	5	4	12
⑥	出生届出後のアンケート及び面談実施数	人	181	163	154	147	178
⑦	「子育てアプリのほのぼ」新規登録者数	人	－	162	220	140	165
⑧	産前・産後相談利用延べ人数	人	102	116	153	174	175
⑨	あそび相談利用延べ人数	人	316	456	387	433	423
⑩	出生数	人	172	166	155	164	178
⑪	子育て支援連絡会	回	4	2	1	2	2
⑫	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	188	－	－	－	－
⑬	支援プラン（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	181	－	－	－	－
⑭	支援プラン（４～５か月児健康診査後から就学まで）	人	196	－	－	－	－
⑮	子育て応援プラン	人	－	35	31	41	35
⑯	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	－	167	139	192	191
⑰	子育てガイド配布数（出産から４～５か月児健康診査まで）	人	－	163	152	147	178
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠８か月・出生後）	人	368	353	312	343	381
成果指標	妊婦のための支援給付金【妊娠分】支給数（R6までは出産応援ギフト支給数）	人	13	418	140	203	209
成果指標	妊婦のための支援給付金【胎児分】支給数（R6までは子育て応援ギフト支給数）	人	7	315	158	184	212

課題点等【C】

・産前・産後相談については、病院で実施する１か月児健康診査後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、４～５か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。
・あそび相談については、こどもの月齢に合わせた遊びの提案や育児相談を実施しており、個別対応のニーズは高い。
・少子化や集団利用の低年齢化など子育て環境の変化がみられるため、育児支援の在り方について、地域子育て支援拠点と共有していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行えるように、妊娠届出時、妊娠７～８か月頃、出生届出時にアンケートや面談を実施するとともに、面談と一体的に妊婦のための支援給付金を支給する。
・産前・産後相談は、授乳や成長・発達等の育児不安があるケースの支援の場として活用できるように、赤ちゃん訪問での周知や勧奨を実施する。
・遊び相談は、新規利用だけでなく、繰り返して利用する親子も多い。個別対応のニーズは高いため、対象拡大（生後４か月から）できるよう検討する。
・妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、４～５か月児健康診査時の各面談で、子育てに関する社会資源等を紹介するため子育てガイドを配布するほか、各面談時に継続支援を必要とする方に対し子育て応援プランを作成し、個別のニーズや課題に対応する。
・子育て情報の発信を強化していくため、子育て支援拠点と連携し、「子育てアプリのほのぼ」を活用した情報発信ができるよう検討する。
・引き続き、子育て支援連絡会を開催し、ケース情報の共有や子育て期の課題を共有する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	不育症治療費助成事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141015

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。
根拠	登別市不育症治療費助成事業実施要綱
対象	２回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については１回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	50	0	50	50	0	50
合計	50	0	50	50	0	50

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	0	50	50	0	50
合計	50	0	50	50	0	50

事務事業の計画（概要）【P】

助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、１回の検査・治療につき５万円を上限とする。
〇対象となる検査・治療
・不育症の因子を特定するための検査
（子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）
・スクリーニング等の結果に基づく治療
（手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）

事務事業の実績（概要）【D】

〇市広報紙及び市公式ウェブサイトで周知したが、相談及び申請はなかった。
・不育症治療費助成実績：０人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	0	0	0	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	0	0.0	0.0	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	0	0.0	0.0	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市広報紙、市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無　なし：０・有：１）	－	1	1	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

北海道の助成事業に上乗せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	新生児聴覚検査費用助成事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141016

基本計画	区　分	No	名　称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
	施策	1	子育ての不安と負担の軽減
	基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
	主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	新生児及び乳児

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
○対象者
・登別市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
○助成方法
・全道協定の締結により道内の分娩取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

○該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
・新生児聴覚検査の助成件数（道内）：161件
・新生児聴覚検査の助成件数（道外）：　0件

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	996	795	825	996	860	957
18 負担金・補助及び交付金	22	5	22	22	0	22
合計	1,018	800	847	1,018	860	979

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	500	799	600	600	700	700
一般財源	518	1	247	418	160	279
合計	1,018	800	847	1,018	860	979

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	187	185	154	194	191
②	出生数	人	172	166	155	164	178
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	167	160	147	161	174
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	1	4	1	0	4
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	167	162	147	157	175
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	1	2	1	4	3
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	0	2	1	2	2
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	1	0	0	2	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	0	0	0	0	1
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	1	0	0	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

令和７年度は、出生数に対する受診件数や結果把握の割合が高く、この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげ、母子への継続的な支援が出来ていることから、現状課題は見受けられない。

今後の取組・方向性【A】

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費		
部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ	事務事業コード	13141017

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

事業年度：令和　5　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

こどもを望む夫婦に対し、医療保険各法による医療保険が適用される不妊治療に併用して実施される特定不妊治療に係る先進医療に要した費用の一部及び通院に要した費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。

根拠

登別市特定不妊治療費（先進医療）等助成事業実施要綱

対象

特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがない、又は極めて少ないと医師に診断されている夫婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健衛生総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,636	350	721	721	284	627
合計	1,636	350	721	721	284	627

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	817	175	360	360	141	313
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	165	200	200	103	0
一般財源	519	10	161	161	40	314
合計	1,636	350	721	721	284	627

事務事業の計画（概要）【P】

医療保険適用外のため、医療費が高額となる特定不妊治療費（先進医療）に要する費用の一部及び受診に係る交通費の一部を助成する。

○対象者
・夫婦のどちらかが特定不妊治療終了時及び申請時に市内に住所を有する者
・市税の滞納がない者

○助成額
・治療費：医療費に10分の７を乗じて得た額（１回の治療当たり上限35,000円）
・交通費：交通費に３分の２を乗じて得た額（１回の治療当たり５回まで、距離区分に応じた上限額あり）

○助成回数
初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。
・40歳未満：43歳になるまで通算６回
・40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算３回

事務事業の実績（概要）【D】

○市広報紙、市公式ウェブサイトで周知した。
○特定不妊治療費（先進医療）助成実績
・実人数８人、延人数９人
○交通費助成実績
・実人数８人、延人数９人
・延回数９回

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	治療費申請者数（延人数）	人	－	4	10	9	15
②	交通費申請者数（延人数）	人	－	4	10	9	15
③	交通費支給回数（延回数）	回	－	7	10	9	15
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市広報紙に掲載）（掲載の有無　なし：０・有：１）	－	－	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費（先進医療）の申請者数（実人数）	人	－	4	7	8	8
成果指標	交通費申請者数（実人数）	人	－	4	7	8	8
成果指標							

課題点等【C】

妊娠率を高めるために取り入れる特定不妊治療にかかる先進医療は自費診療となっており、経済的負担が大きい。また、治療を受けられる医療機関が市内になく、通院にかかる交通費負担も大きい。そのため、制度を知らずに経済的な理由で治療を断念することのないように継続的に周知していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

医療保険適用外のため医療費が高額となる特定不妊治療（先進医療）を行う夫婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き事業を継続し、制度の不知による申請漏れを減らすため、市LINE等で周知する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	エキノコックス症対策経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12231001

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

事業年度	昭和	50	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	市民（血清検査については、小学３年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から５年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	6	6	6	6	5	15
11 役務費	15	9	15	15	12	15
12 委託料	27	26	27	27	27	28
13 使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15 原材料費	5	0	10	10	10	15
合計	57	41	62	62	54	77

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	41	62	62	54	77
合計	57	41	62	62	54	77

事務事業の計画（概要）【P】

感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施する。また、市広報紙及び市公式ウェブサイトによる検診の周知や、周知用看板を設置するなど感染予防啓発を行う。
・検診会場：総合福祉センター

事務事業の実績（概要）【D】

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、血清検査（第１次検診）を実施した。また、市広報紙及び市公式ウェブサイトによる検診の周知や、周知用看板を設置するなど感染予防啓発を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	第１次検査陰性者数	人	9	12	9	11	15
②	第１次検査陽性者数	人	0	0	0	1	0
③	第１次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	91.6	100.0
④	第１次検査申込者数	人	9	12	10	13	15
⑤	血清検査受診者数（第１次検診）	人	9	12	9	12	15
⑥	第２次検査受診者数	人	0	0	0	1	0
⑦	検体提出数	体	1	6	4	1	4
⑧	検体陰性数	体	1	6	4	－	4
⑨	検体陰性率	%	100.0	100.0	100.0	－	100.0
⑩	市内周知用看板設置数	枚	14	14	14	8	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	第１次検査受診率	%	100.0	100.0	90.0	92.3	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

血清検査（第１次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置付けられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、血清検査（第１次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	予防接種経費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12232001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
	主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	170	153	170	170	51	170
08 旅費	38	0	25	25	6	35
10 需用費	138	527	843	882	879	804
11 役務費	341	824	910	910	773	833
12 委託料	117,604	153,844	220,138	171,399	147,987	223,072
18 負担金・補助及び交付金	1,758	47,131	3,085	4,880	4,601	8,097
合計	120,049	202,479	225,171	178,266	154,297	233,011

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,042	46,587	2,070	3,865	4,006	6,901
道支出金	0	114	141	141	38	146
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,156	31,491	64,649	64,649	63,023	124,611
一般財源	113,851	124,287	158,311	109,611	87,230	101,353
合計	120,049	202,479	225,171	178,266	154,297	233,011

事務事業の計画（概要）【P】

予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。
また、国における風しんの追加的対策の終了に伴い、緊急風しん対策事業は令和６年度をもって終了したが、令和７年３月31日までに抗体検査を受けたものの、ＭＲワクチンの供給不足等により同日までに当該予防接種を受けられなかった対象者（昭和37年４月２日から昭和54年４月１日までの間に生まれた男性）について、国の方針として令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間の延長が決定されたことから、本市においても対象者がいた場合は定期接種を継続する。
【延べ接種見込人数】
Ａ類：ＢＣＧ150人、五種混合600人、
二種混合255人、麻しん風しん混合456人、
ヒトパピローマウイルス501人、ヒブ70人、
小児肺炎球菌611人、水痘322人、日本脳炎958人、
Ｂ型肝炎450人、ロタウイルス375人
Ｂ類：高齢者インフルエンザ10,330人、高齢者肺炎球菌127人、
新型コロナウイルス感染症6,887人、帯状疱疹1,761人
【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和７年４月１日より重症化予防を目的とした予防接種法に基づくＢ類疾病に係る定期接種として、帯状疱疹の予防接種を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。
また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ＢＣＧの接種者数	人	203	166	160	148	178
②	四種混合の接種者数（延）	人	790	735	380	76	－
③	五種混合の接種者数（延）	人	－	－	291	551	715
④	二種混合の接種者数	人	256	248	238	199	255
⑤	麻しん風しん混合の接種者数（延）	人	520	437	393	383	447
⑥	ヒトパピローマウイルスの接種者数（延）	人	201	213	520	178	196
⑦	ヒブの接種者数（延）	人	802	650	363	69	－
⑧	小児肺炎球菌の接種者数（延）	人	800	653	653	555	718
⑨	水痘の接種者数（延）	人	415	373	313	269	356
⑩	日本脳炎の接種者数（延）	人	1,392	1,005	1,011	758	793
⑪	Ｂ型肝炎の接種者数（延）	人	556	485	469	407	538
⑫	ロタウイルスの接種者数（延）	人	457	400	389	321	450
⑬	高齢者インフルエンザの接種者数	人	10,857	10,457	9,700	9,633	10,296
⑭	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	407	409	75	148	115
⑮	新型コロナウイルスワクチンの接種者数	人	－	－	3,418	1,873	5,132
⑯	帯状疱疹ワクチンの接種者数（延）	人	－	－	－	1,706	2,672
⑰	ＲＳウイルスワクチンの接種者数	人	－	－	－	－	178
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（Ⅰ期）の接種率	%	106.8	83.9	101.3	86.5	100.0
成果指標	ＢＣＧ予防接種の接種率	%	94.4	105.1	95.2	106.5	100.0
成果指標							

課題点等【C】

国における風しんの追加的対策の終了に伴い、緊急風しん対策事業は令和６年度をもって終了したが、令和７年３月31日までに抗体検査を受けたものの、ＭＲワクチンの供給不足等により同日までに当該予防接種を受けられなかった対象者について、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、接種期間を延長するとの国の方針を受け、本市においても対象者がいた場合の対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種勧奨を行う。
また、令和６年度末までに抗体検査を実施した結果、風しんの抗体が不十分であった対象者に対し、令和７年４月１日から令和９年３月31日までの２年間、定期接種を継続する。
令和８年度より、集団予防を目的とした予防接種法に基づくＡ類疾病に係る定期接種として、ＲＳウイルスワクチンの予防接種を実施する。対象者は妊娠28週～36週の方とする。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	野犬掃討・畜犬登録等経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21125001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	5	生態系の保全

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	狂犬病の蔓延を未然に防ぎ、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除などを行うことにより、公共衛生の向上を図り、市民の安全な生活を確保することを目的とする。
根拠	狂犬病予防法、登別市畜犬取締及び野犬掃とう条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	予防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	226	166	211	211	207	267
11 役務費	264	185	253	234	233	253
12 委託料	7,249	6,935	7,662	7,662	7,064	7,925
17 備品購入費						83
合計	7,739	7,286	8,126	8,107	7,504	8,528

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,217	1,171	1,160	1,168	1,167	1,102
一般財源	6,522	6,115	6,966	6,939	6,337	7,426
合計	7,739	7,286	8,126	8,107	7,504	8,528

事務事業の計画（概要）【P】

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行う。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録を実施し、狂犬病の予防注射接種率を向上させるため狂犬病予防注射集合実施を行った。また、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等を実施した。

狂犬病の予防接種に関しては、接種率向上のための周知として、畜犬登録情報に基づき、集合実施の案内を送付したほか、市広報紙などにより周知を図った。

また、未接種の飼い主に対して、委託業務を通じて戸別訪問し、接種勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	畜犬登録数	頭	2,069	2,002	1,991	1,960	1,930
②	予防接種数	頭	1,409	1,357	1,367	1,384	1,327
③	野犬捕獲数	頭	4	2	2	2	3
④	小動物死骸処理数	件	110	74	63	96	86
⑤	カラスの巣の駆除数	件	23	12	8	6	12
⑥	蜂の巣の駆除数	件	13	17	10	25	16
⑦	犬のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	74	188	311	429	547
⑧	猫のマイクロチップ装着数（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	頭	41	83	133	174	215
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	68.1	67.8	68.7	70.6	68.8
成果指標	犬のマイクロチップ装着率（犬と猫のマイクロチップ情報登録：環境省）	%	3.6	9.4	15.6	21.9	28.3
成果指標							

課題点等【C】

市民の安全な生活を確保していくため、引き続き、野犬の掃討や蜂・カラスの巣の駆除を実施していく必要がある。

狂犬病予防注射の接種は、狂犬病予防法で定められた飼い主の義務であるが、約３割の畜犬に予防注射が行われていないため、接種率の向上を図る必要がある。

マイクロチップの装着については、災害等、何らかの原因で犬・猫が保護された場合に飼い主の元に戻ってくる可能性が高まることから、引き続き装着について周知啓発していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、野犬の掃討、蜂・カラスの巣の駆除等に努めるとともに、狂犬病予防注射について、広く周知し、接種率向上を図る。

狂犬病予防注射集合実施については、獣医師からの助言等を踏まえ、令７年度をもって廃止するとともに、接種率向上に向け、周知啓発文書等によりさらなる周知に努める。

なお、マイクロチップの装着については、引き続き市広報紙や市公式ウェブサイト等への掲載のほか、狂犬病予防注射の接種券送付時に周知啓発文書を同封するなど、さらなる周知に努める。

また、畜犬の飼い主の利便性向上を図るため、関係機関と連携し、令和７年度から室蘭市や伊達市の動物病院で狂犬病予防注射を接種した畜犬の飼い主に対しても、市内の動物病院で接種した場合と同様に、その動物病院で注射済票の交付を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	健康づくり事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	平成	20	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
根拠	健康増進法、登別市骨髄ドナー助成金交付要綱
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	339	198	194	194	83	170
10 需用費	660	642	672	672	649	710
11 役務費	281	181	275	275	266	268
18 負担金・補助及び交付金	5	5	105	105	5	105
合計	1,285	1,026	1,246	1,246	1,003	1,253

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	421	345	476	476	368	484
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	27	94	27	27	60	116
一般財源	837	587	743	743	575	653
合計	1,285	1,026	1,246	1,246	1,003	1,253

事務事業の計画（概要）【P】

健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、各種健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。
○健康通信きらりの発行（年３回）
○健康教室の実施
・一般の依頼による健康教室、婦人科集団検診時の健康教育等
・からだスッキリ運動教室
会場は総合福祉センター、鷲別コミュニティセンター、若草つどいセンター、観光交流センターの４か所とし、各地区の住民が参加しやすいよう配慮する。平日日中の開催を基本とするが、夜間開催についてはニーズにより検討する。
○健康相談の実施
・来所・電話による相談（心の相談等）
○骨髄ドナーへの助成
・日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業における骨髄等のドナーに対して助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

【事業実績】
・健康通信きらりの発行：年３回
・健康教室の実施(一般、婦人科集団検診時、からだスッキリ運動教室等)
・健康相談の実施（来所・電話による相談）
・骨髄ドナーへの助成

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	0	8	15	14	14
②	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	36	45	124	35	50
③	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
④	からだスッキリ運動教室　実施回数	回	6	6	6	6	6
⑤	からだスッキリ運動教室　参加延べ人数	人	51	50	71	75	60
⑥	からだスッキリ運動教室　男性参加者の延べ人数	人	0	3	4	6	6
⑦	からだスッキリ運動教室　提供する運動プログラムの種類	種類	2	2	3	3	3
⑧	骨髄ドナーへの助成件数	件	－	－	0	0	1
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	からだスッキリ運動教室　運動プログラムへの満足度（アンケート調査）	%	100.0	98.0	97.3	96.0	100.0
成果指標	からだスッキリ運動教室　アンケート結果（「今後、運動や食事を改善するつもりである」）と回答した割合	%	－	－	87.5	82.7	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。
・健康相談については、相談者の年代幅が広く、心身の健康に影響する生活背景が多様であることが多い。相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータを基に、具体的でわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。
・健康相談については、引き続き相談者の状況等により、来所、電話、訪問等で対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	健康診査事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12211001

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	2	保健予防活動の充実
	基本的な方向	1	成人保健の充実
	主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	死因第１位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：20歳30歳40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学２年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上、若い世代の健康診査：19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	20	12	20	20	8	20
08 旅費	6	5	6	6	0	7
10 需用費	1,721	518	1,862	808	802	830
11 役務費	2,050	1,643	2,037	2,037	1,814	1,886
12 委託料	36,050	34,220	37,668	35,168	34,279	37,158
18 負担金・補助及び交付金	10	0	5	5	0	5
合計	39,857	36,398	41,598	38,044	36,903	39,906

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	561	625	612	612	370	607
道支出金	2,650	1,971	2,561	2,561	1,858	2,579
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,007	4,256	28,888	28,888	28,081	23,544
一般財源	31,639	29,546	9,537	5,983	6,594	13,176
合計	39,857	36,398	41,598	38,044	36,903	39,906

事務事業の計画（概要）【P】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施する。
※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。
・若い世代の健康診査については、総合福祉センターで集団健診（年２回）、JCHO登別病院で個別健診を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市民を対象に各種がん検診(胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施した。
・子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。
・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施し、健診結果が「要観察」と診断された受診者（所見「単純肥満・貧血・白血球増多」、治療中、通院中の者を除く）に対して事後保健指導を実施した。
【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】
・子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳
・肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの５歳刻み節目年齢到達者
・受診者数の増加を図るため、市広報紙、市公式ウェブサイト、市SNS、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	胃がん検診受診者数	人	667	646	628	636	666
②	大腸がん検診受診者数	人	2,005	2,030	2,087	1,987	2,034
③	肺がん検診受診者数	人	2,600	2,600	2,609	2,545	2,581
④	子宮頸がん検診受診者数	人	708	760	631	671	725
⑤	乳がん検診受診者数	人	870	999	824	915	953
⑥	肝炎ウイルス検診受診者数	人	302	241	226	230	253
⑦	歯周病検診受診者数	人	157	102	119	98	200
⑧	ピロリ菌検査成人受診者数	人	162	163	116	82	136
⑨	ピロリ菌検査中学生受診者数	人	337	305	292	281	358
⑩	健康診査受診者数	人	27	22	10	11	30
⑪	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	107	101	109	76	120
⑫	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	27	15	18	12	30
⑬	若い世代の健康診査受診者に占める有所見者の割合	%	68.7	69.0	54.3	64.0	56.0
⑭	骨粗しょう症検診受診者数	人	－	－	－	－	82
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん発見総数	人	11	14	14	11	8
成果指標	ピロリ菌二次検査・除菌治療（中学生）	人	21	10	11	12	14
成果指標	若い世代の健康診査事後指導利用者数（面談・電話）	人	18	35	29	19	35

課題点等【C】

・コロナ禍で低迷していた各種検診や精密検査の受診数は回復傾向にある。
・年４回実施している子宮頸がん・乳がん集団検診については、特に後半の検診の受診率が低迷している。
・本事業で実施する各種検診は、異常の早期発見・早期治療による効果の高いものであることから、受診勧奨の継続が必要。

今後の取組・方向性【A】

・各種検診や精密検査の受診数増加のため、受診勧奨を継続する。
・既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。
・大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診について、ナッジ理論に基づいた国によるがん検診受診勧奨資材を用いた、個別の受診勧奨を継続する。
【令和８年度における個別の受診勧奨の対象：好発年齢層】
大腸がん検診：65～69歳の男女
子宮頸がん検診：25～34歳の月生まれの女性
乳がん検診：40歳、42～49歳の月生まれの女性
・要精密検査となり、受診状況が把握できない方に対し、個別に精密検査の受診勧奨をする。
・骨折による市民の生活の質の低下を防ぎ、健康寿命の延伸を推進するとともに、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的として、令和８年度より骨粗しょう症検診を開始する。対象者は、当該年度において、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性とする。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	自殺対策事業費		
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ	事務事業コード	12111003

基本計画	区分	No	名称
	章	1	やさしさと共生するまち
	節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
	施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
	基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
	主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

事業年度	令和 元 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	保健事業費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	50	10	50	10	10	50
08 旅費	6	0	6	6	0	7
10 需用費	162	486	235	57	52	76
11 役務費	178	177	179	219	218	212
12 委託料	10,699	10,698	11,889	12,067	12,067	12,279
合計	11,095	11,371	12,359	12,359	12,347	12,624

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	10,921	10,767	12,180	12,130	12,130	12,438
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	174	604	179	229	217	186
合計	11,095	11,371	12,359	12,359	12,347	12,624

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関との連携等により自殺対策を実施する。
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施
・新聞への意見広告の掲載
・登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会の開催
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施
・自殺対策講演会の開催

事務事業の実績（概要）【D】

・自殺予防ゲートキーパー研修、自殺対策講演会、こころの健康教室、登別市自殺対策庁内連絡会議、登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会を開催することができた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	0	2	3	3	4
②	自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	0	33	73	77	100
③	自殺対策講演会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	自殺対策講演会参加人数	人	41	38	75	63	75
⑤	こころの健康教室開催回数	回	0	1	1	1	1
⑥	こころの健康教室参加人数	人	0	7	38	12	30
⑦	登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	0	1	1	1	1
⑧	登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	2	2	1	1
⑨	自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	1	1	2	1	1
⑩	こころの体温計利用回数	回	7,452	14,883	14,182	8,856	10,000
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数（暦年）	人	6	7	6	4	0
成果指標	自殺予防ゲートキーパー研修のアンケートで「研修の内容は、今後の相談業務に活かすことのできる内容だった」と回答した割合	%	－	100.0	95.5	100.0	100.0
成果指標							

課題点等【C】

・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行うなど、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。
・自殺対策というテーマのため、自殺予防ゲートキーパー研修の参加者の獲得が難しい。
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・より多くの市民に自殺予防ゲートキーパー研修に参加してもらえるよう、開催方法や対象者について検討する。
・市内の自殺多発地点における自殺防止対策を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	葬斎場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	22151001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	施設・設備等を円滑に運営・稼働することにより、利用者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場利用者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	891	642	0	29	28	0
11 役務費	256	256	269	38	37	39
12 委託料	32,911	32,779	33,017	32,867	32,792	40,975
17 備品購入費	0	0	0	121	108	0
合計	34,058	33,677	33,286	33,055	32,965	41,014

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	14,909	15,489	15,876	15,876	14,558	16,641
一般財源	19,149	18,188	17,410	17,179	18,407	24,373
合計	34,058	33,677	33,286	33,055	32,965	41,014

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の業務を行う。
・施設等修繕
・飛灰処分に係る環境計量測定
・飛灰（集じん）処理委託

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理により葬斎場の運営管理を行うほか、次の業務を行った。
・施設等修繕

【施設の内容】
炉設備　大型火葬炉　３基　　胞衣炉　１基
告別室　２室　　収骨室　２室
待合室　３室（１室28畳）
駐車場　大型バス専用　４台分　乗用車　30台分　身障者用　２台分
　　他に、待合ホール、多目的トイレ等

葬斎場指定管理者（令和３年度～令和７年度）：株式会社　中田商会

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	火葬件数（市内）	件	697	717	722	656	767
②	火葬件数（市外）	件	60	57	63	62	67
③	葬斎場待合室使用件数	件	627	688	678	573	718
④	指定管理者職員数	人	3	3	3	4	4
⑤	電気使用量（施設分）	kwh	125,087	129,952	135,053	134,444	133,150
⑥	電気使用量（外灯基数）	基	3	3	3	3	3
⑦	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	33,973	36,224	34,988	32,804	41,700
⑧	ガス使用量	㎥	－	2,445	4,678	4,898	4,788
⑨	館内清掃日数	日	240	240	240	240	240
⑩	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	トラブル・クレーム件数	件	2	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務を改善しているが、供用開始から年数が経過していることなどを踏まえ、施設の軽微な修繕及び管理等、見直しを行う必要がある。
令和７年度末で指定管理期間が満了となることから、指定管理者の指定に関する手続を適正に実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者及び葬儀会社と連携を図り、適正な施設の運営管理を実施する。
指定管理者の更新については２社から応募があり、選定基準に基づく「選定に係る評価項目」により総合的な評価を行った結果、評価が最も高かった株式会社中田商会を令和８年度から令和１２年度までの指定管理者として選定する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	葬斎場中間改修事業費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	22151003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
	主要な施策	1	葬斎場の効率的な運営

事業年度	平成	26	年度	～	令和	16	年度

目的・根拠・対象

目的	葬斎場の設備改修を行い、設備の機能維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市葬斎場条例、登別市葬斎場条例施行規則
対象	葬斎場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	1 保健衛生費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4 環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	15,191	14,883	12,155	12,155	11,792	16,060
合計	15,191	14,883	12,155	12,155	11,792	16,060

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	8,700	7,300	7,100	11,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,191	14,883	3,455	4,855	4,692	4,660
合計	15,191	14,883	12,155	12,155	11,792	16,060

事務事業の計画（概要）【P】

供用開始から21年を経過した葬斎場の長寿命化を図るため、施設・設備の計画的な改修を行う。
【改修箇所】
・１号炉霊台車耐火物打替
・飛灰処理装置取替
・残灰処理装置取替

事務事業の実績（概要）【D】

計画していた改修を行った。
【主な改修項目】
・１号炉霊台車耐火物打替
・飛灰処理装置取替
・残灰処理装置取替

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	火葬炉等設備保守点検回数	回	3	3	3	3	3
②	火葬件数（市内）	件	697	717	722	656	767
③	火葬件数（市外）	件	60	57	63	62	67
④	電気使用量（施設分）	kwh	125,087	129,952	135,053	134,444	133,150
⑤	燃料使用量（火葬炉分）	ﾘｯﾄﾙ	33,973	36,224	34,988	32,804	41,700
⑥	残骨灰処理回数	回	3	3	3	3	3
⑦	火葬炉（１号炉）使用回数	回	336	315	305	284	332
⑧	火葬炉（２号炉）使用回数	回	175	209	221	218	208
⑨	火葬炉（３号炉）使用回数	回	242	246	256	221	291
⑩	胞衣炉使用回数	回	4	4	3	0	3
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火葬炉の突発故障による火葬業務停止回数	回	1	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

供用開始から21年が経過していることから、施設の長寿命化を図るため、計画的に各施設の更新を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

葬斎場の長寿命化を図るとともに、費用負担の平準化を図るため、公共施設等総合管理計画及び公共施設等個別施設計画に基づき、施設・設備の計画的な改修を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	墓地管理経費		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	22152001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	5	葬斎場・墓地の整備
主要な施策	2	墓地の整備

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	墓地や共同墓の適切な維持管理及び毎年８月１３日に実施する無料墓参バスを円滑に運行することにより、市民や墓参者の利便性を維持することを目的とする。
根拠	墓地、埋葬等に関する法律、墓地使用条例、墓地使用条例施行規則
対象	墓地使用者及び墓参者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	環境衛生費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	636	470	664	664	595	470
11 役務費	53	91	103	103	97	510
12 委託料	6,694	6,192	7,463	7,463	7,042	6,092
13 使用料及び賃借料	381	380	381	381	380	571
17 備品購入費	0	0	0	0	0	370
合計	7,764	7,133	8,611	8,611	8,114	8,013

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,457	1,214	2,378	2,449	688	5,322
一般財源	5,307	5,919	6,233	6,162	7,426	2,691
合計	7,764	7,133	8,611	8,611	8,114	8,013

事務事業の計画（概要）【P】

○市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行う。
・墓地施設（排水路・トイレ等）修繕
・墓地草刈業務委託
・支障木伐採委託
・市内墓地ごみ回収委託　等

○交通手段の無い墓参者の利便性を考慮し、市街地から離れて位置する富浦墓地及び第二富浦墓地、亀田霊園への無料墓参バスを運行する。
・運行予定日　８月13日（水）
・運行ルート
　富浦墓地・第二富浦墓地行
　第１ルート：美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面
　第２ルート：若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面
　亀田霊園行　イオン登別店前バス停～亀田霊園

事務事業の実績（概要）【D】

市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理及び周辺整備等を行った。

富浦墓地及び第二富浦墓地については、美園・栄・緑・中央・富浦・登別方面、若草・富岸・青葉・川上・富士・幸方面の２ルートを設定し無料墓参バスを運行した。
また、亀田霊園については、イオン登別店前バス停から市バスの運行（無料）によるピストン輸送を行った。
【令和７年８月13日（水）運行実績】
乗車人数
・富浦墓地、第二富浦墓地：46名
・亀田霊園：５名（延べ人数・２往復）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	新規貸付件数	区画	14	9	3	2	5
②	再貸付件数（①新規貸付件数の内数）	区画	11	8	2	2	4
③	墓地返還件数	区画	50	55	47	57	53
④	改葬件数	件	75	76	78	69	75
⑤	草刈り回数	回	22	22	22	22	22
⑥	供物下げ実施箇所	箇所	6	6	6	6	6
⑦	支障木伐採件数	件	0	0	0	1	1
⑧	工作物設置申請件数（新設）	件	12	12	6	6	8
⑨	工作物設置申請件数（改修）	件	3	5	2	4	4
⑩	工作物設置申請件数（撤去）	件	47	60	36	39	45
⑪	共同墓埋蔵件数	件	85	105	85	108	99
⑫	共同墓埋蔵体数	体	155	191	160	173	175
⑬	共同墓生前予約件数	件	73	52	68	74	65
⑭	共同墓草刈り回数	回	5	5	5	5	5
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市営墓地管理に係る苦情件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	無料墓参バスの乗車人数	人	65	42	30	51	55
成果指標							

課題点等【C】

・無料墓参バスについて、乗車人数及び利用状況に応じた適切なバスの便数や適切な停車位置について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・市内10箇所の墓地及び共同墓の維持管理、周辺整備等を行い、市民の利便性を維持する。
・無縁化していると推測される墳墓や墓地区画の空白化について、現状把握を進める。
・無料墓参バスについて、毎年実施している利用者へのアンケート調査により利用状況及び乗車実態を把握し、適切なバスの便数や適切な停車位置について検討するとともに、今後の運行の縮小などについても検討を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	公害対策経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度						
	昭和	63	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	公害の発生を防止することにより、健康で住みよい生活環境を形成することを目的とする。
根拠	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、登別市環境基本条例、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R6決算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	40	38	40	40	40	40
11 役務費	16	15	0	0	0	0
12 委託料	1,472	1,320	1,269	1,269	1,147	1,344
合計	1,528	1,373	1,309	1,309	1,187	1,384

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
一般財源	528	373	309	309	187	384
合計	1,528	1,373	1,309	1,309	1,187	1,384

事務事業の計画（概要）【P】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施する。
【調査内容】
○河川水質調査　市内の１１河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回

事務事業の実績（概要）【D】

市内の河川の水質調査、大気のダイオキシン類測定調査を実施した。
また、市民からの苦情に関し、公害に当たるものであるか丁寧に聞き取り及び現地確認をした上で、対象者に対して必要な指導等を行った。
【事業実績】
○河川水質調査　市内の１１河川　２回
○ダイオキシン類大気測定調査　２回
○公害苦情に対する指導等　17件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	公害苦情件数（大気汚染）	件	2	2	6	3	0
②	公害苦情件数（水質汚濁）	件	1	5	1	2	0
③	公害苦情件数（騒音）	件	1	2	0	5	0
④	公害苦情件数（振動）	件	0	1	0	1	0
⑤	公害苦情件数（悪臭）	件	1	3	0	1	0
⑥	公害苦情件数（土壌汚染）	件	11	5	12	5	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公害苦情発生件数	件	16	18	19	17	0
成果指標	環境調査における環境基準を超えた項目	件	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、健康で住みよい生活環境を形成するため、公害状況の調査を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	自動車騒音常時監視委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21124002

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	1	環境に配慮した暮らしの構築
基本的な方向	2	環境保全活動の推進
主要な施策	4	公害監視体制の強化

事業年度						
	平成	24	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	全国統一で作成されている自動車交通騒音マップ等の基礎資料とするため、法定受託事務である自動車騒音常時監視事務を行い、市内の自動車騒音の実態を把握することを目的とする。
根拠	騒音規制法、登別市公害防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	1	保健衛生費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	公害対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	0	0	182	0	0	0
12 委託料	3,300	3,135	4,136	3,894	3,894	4,521
13 使用料及び賃借料	0	0	0	218	218	0
合計	3,300	3,135	4,318	4,112	4,112	4,521

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000	3,500	4,000
一般財源	3,300	3,135	1,318	1,112	612	521
合計	3,300	3,135	4,318	4,112	4,112	4,521

事務事業の計画（概要）【P】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施する。
【調査内容】
・面的評価区間 ４路線６区間 ７．７ｋｍ

事務事業の実績（概要）【D】

道路に面する地域の自動車騒音や交通量等を測定し、これらの測定値から個別の住居等がどの程度影響を受けるかの評価（面的評価）を実施した。
【事業実績】
・面的評価区間 ４路線６区間 ７．７ｋｍ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	調査路線	路線	3	5	4	4	5
②	調査キロ数	km	12.2	11.0	7.2	7.7	7.2
③	調査計画の達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	環境基準を超過した戸数	戸	24	0	0	0	0
⑤	要請限度を超過した戸数	戸	0	0	0	0	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自動車騒音に係る公害苦情発生件数	件	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、沿線地域で生活する市民に直接影響のある市内の自動車騒音の実態を把握するため、自動車騒音調査を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	ごみ袋管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211003

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度						
	平成	11	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例施行規則
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	27,395	26,634	27,662	27,662	27,452	33,355
11 役務費	67	66	132	132	119	126
12 委託料	22,959	21,778	19,953	18,883	18,572	19,270
合計	50,421	48,478	47,747	46,677	46,143	52,751

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	50,421	48,477	47,747	46,677	46,142	52,751
一般財源	0	1	0	0	1	0
合計	50,421	48,478	47,747	46,677	46,143	52,751

事務事業の計画（概要）【P】

・家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行う。
・自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和６年度から広告を募集している。

事務事業の実績（概要）【D】

・家庭系ごみの有料化に要するごみ袋の製作、ごみ袋の保管、取扱店への搬送等を行った。
・ごみ袋広告を２枠募集し、２枠の応募があった。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ごみ袋製作枚数（可燃用10リットル）	枚	228,000	147,000	219,000	225,000	240,000
②	ごみ袋製作枚数（可燃用20リットル）	枚	666,000	450,000	531,000	441,000	492,000
③	ごみ袋製作枚数（可燃用30リットル）	枚	855,000	606,000	600,000	582,000	597,000
④	ごみ袋製作枚数（可燃用40リットル）	枚	525,000	339,000	288,000	363,000	375,000
⑤	ごみ袋製作枚数（不燃用10リットル）	枚	30,000	3,000	18,000	3,000	12,000
⑥	ごみ袋製作枚数（不燃用20リットル）	枚	33,000	6,000	21,000	0	9,000
⑦	ごみ袋製作枚数（不燃用30リットル）	枚	18,000	6,000	9,000	6,000	6,000
⑧	ごみ袋製作枚数（不燃用40リットル）	枚	12,000	3,000	9,000	9,000	12,000
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみ排出量原単価（１人・１日あたりのごみ排出量）	g/人・日	539	524	517	511	494
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・取扱店への在庫が不足しないよう、適正な在庫管理が必要となる。
・自主財源の確保のため、ごみ袋に広告を掲載することとし、令和６年度から広告を募集しているが、申込が少ないためより取り組みやすい制度設計が求められる。

今後の取組・方向性【A】

・今後もごみ袋の販売状況を適宜確認して、適正な在庫管理を行う。
・ごみ袋広告については、広告掲載料の見直しを行うこととしている。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	ごみ減量化推進経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21221001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	2	廃棄物の有効利用
	主要な施策	1	リサイクルの普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市資源回収団体奨励金支給要綱、登別市生ごみ処理機等購入補助金交付要綱
対象	市民及び町内会・子供会等の登録団体

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	3,600	2,450	3,090	3,090	2,237	2,850
11 役務費	1	0	1	1	0	1
12 委託料	1,063	963	1,047	1,047	871	1,028
18 負担金・補助及び交付金	420	166	380	380	95	380
合計	5,084	3,579	4,518	4,518	3,203	4,259

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	3,500	4,000	4,000	3,000	2,200
一般財源	1,084	79	518	518	203	2,059
合計	5,084	3,579	4,518	4,518	3,203	4,259

事務事業の計画（概要）【P】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行う。

■再商品化事業
資源ごみとして回収しているびんやペットボトルについて、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会への委託により再商品化を実施する。

■使用済小型家電資源化事業
市内４カ所（パソコン等は１カ所）に回収ボックスを設置して小型家電を回収するほか、クリンクルセンターに搬入された廃棄物の中から再資源化可能な小型家電をピックアップ回収し、市内事業者への委託により資源化を実施する。

■資源回収団体奨励金事業
市民等によるリサイクルを推進するため、再商品化や再利用が可能な新聞紙や段ボール、びんなどの集団資源回収を行う町内会や子供会等の登録団体に対して、回収量に応じて奨励金を支給する。

■紙類ごみ拠点回収事業
紙類ごみの減量化を図るため、クリンクルセンターにおいて紙類ごみの拠点回収を行う。

■生ごみ処理機等購入補助金
本市の家庭系可燃ごみの約４割を占める生ごみの削減を図るため、電動生ごみ処理機や生ごみ堆肥化容器を購入する方に対してその費用の一部を補助する。
○補助対象経費：電動生ごみ処理機及び生ごみ堆肥化容器の購入に係る経費
○補助率：補助対象経費の1/2
○補助対象想定件数・上限額：電動生ごみ処理機　取扱事業者　５件・20,000円
　　ECサイト　15件・15,000円
　　生ごみ堆肥化容器　取扱事業者　20件・2,000円
　　ECサイト　10件・1,500円

■プラスチック類ごみの分別実証試験
令和８年１月の１か月間で、鷲別、幌別、登別の各地区から１町内会ずつ選定し、プラスチック類ごみの分別実証試験を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

資源の有効活用の促進及びごみ減量化の啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図るため、次の取組を行った。

■再商品化事業
○びんの再商品化量　340t
○ペットボトルの再商品化量　230t

■使用済小型家電資源化事業
○小型家電の再商品化量　62.1t

■資源回収団体奨励金事業
○奨励金支給団体数　81団体
○奨励金支給総額　2,203,074円

■紙類ごみ拠点回収事業
○紙類ごみ回収量　90,220kg
○紙類ごみの売払収入　451,100円

■生ごみ処理機等購入補助金
○電動生ごみ処理機の補助　６件・計86,803円
○生ごみ堆肥化容器　４件・計 8,000円

■プラスチック類ごみの分別実証試験
○実施時期　令和８年１月（各町内会が週１回で合計４回）
○対象世帯　鷲別・幌別・登別の各地区から１町内会を選定し、合計430世帯で実施
○回収量　430kg

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	びん再商品化量	t	418	387	397	340	421
②	ペットボトル再商品化量	t	176	190	208	230	119
③	小型家電回収量	t	81.9	74.4	68.7	62.1	74.5
④	パソコン回収量	t	6.3	6.3	6.8	5.5	6.8
⑤	資源回収実施団体数	団体	80	77	80	81	81
⑥	クリーンリーダー地区別研修会開催回数	回	4	4	3	3	3
⑦	資源回収量（紙類（集団資源回収分））	t	991	880	811	729	729
⑧	資源回収量（金属類（集団資源回収分））	t	3	3	4	4	4
⑨	資源回収量（びん類（集団資源回収分））	t	3	3	4	2	3
⑩	資源回収量（紙類（拠点回収分））	t	－	27	63	90	88
⑪	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（電動生ごみ処理機）	件	－	7	10	6	20
⑫	生ごみ処理機等購入補助金利用件数（生ごみたい肥化容器）	件	－	22	14	4	30
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	びん・ペットボトル再商品化量	t	593	577	605	570	540
成果指標	リサイクル率	%	11.0	10.6	10.8	10.4	10.4
成果指標	資源回収量	t	997	886	819	734	818

課題点等【C】

・循環型社会の実現を図るため、引き続き、資源の有効活用やごみの減量化に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、再商品化の委託や資源回収団体奨励金の支給等を実施していくとともに、生ごみの水切りの徹底や食品ロスの削減の周知啓発、令和12年度までのプラスチック類ごみ分別収集の開始に向けての検討に努める。
・資源循環型社会の実現を目的に、協定締結事業者間における、ペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクル事業を開始。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	12

事務事業名	リサイクルまつり開催経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	1	廃棄物の減量
	主要な施策	1	ごみの排出抑制の普及啓発とその実践強化

事業年度	平成	13	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を行うことにより、循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	「リサイクルまつり’２５イン登別・白老」開催要領
対象	市民、白老町民等

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	241	230	77	24	24	69
11 役務費	155	96	184	113	112	193
合計	396	326	261	137	136	262

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	107	89	71	37	0	68
一般財源	289	237	190	100	136	194
合計	396	326	261	137	136	262

事務事業の計画（概要）【P】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催する。
・開催予定　７月上旬
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容（予定）
　フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナー、エコドライブ模擬体験会など

事務事業の実績（概要）【D】

ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図るため、リサイクルまつりを開催した。
・開催日　７月１３日
・会場　クリンクルセンター
・イベント内容
　フリーマーケット、再生展示品の抽選会、クリンクルセンター施設案内、ごみの分別クイズ・分別相談、リサイクルに関する各種展示コーナーなど

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	フリーマーケット出展数	店	－	27	14	30	30
②	出展（出店）数（フリーマーケットを除く）	回	－	24	29	32	33
③	リサイクルまつり運営委員会の開催回数	回	－	4	2	3	3
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者数	人	－	1,811	1,216	1,521	2,000
成果指標	リサイクル率	%	11.0	10.6	10.8	10.4	10.4
成果指標							

課題点等【C】

循環型社会の構築に向けて、市民の環境に配慮した取組がより一層促進されるよう、啓発を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度は、より一層、ごみの減量化やリサイクルの意識啓発を図ることができるよう、イベント内容を工夫し、リサイクルまつりを開催する。
　また、令和９年度からは、来場者用駐車場として使っていた土地に太陽光パネルが設置されるため、開催の可否等の検討を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	不法投棄等防止経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21251001

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
施策	2	循環型社会の構築
基本的な方向	5	不法投棄の防止
主要な施策	1	不法投棄防止の強化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	廃棄物の不法投棄等の防止啓発、不法投棄廃棄物の回収等を行うことにより、良好な生活環境を維持し、きれいで住みよいまちづくりを進めることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、登別市不法投棄、ポイ捨て及びペットのふんの放置防止条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	清掃総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	356	356	382	382	382	382
11 役務費	120	21	90	66	65	90
15 原材料費	12	0	12	12	0	0
合計	488	377	484	460	447	472

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	187	178	207	207	203	181
一般財源	301	199	277	253	244	291
合計	488	377	484	460	447	472

事務事業の計画（概要）【P】

関係機関等と連携しながら不法投棄防止に関する看板の設置、街頭啓発、夜間・早朝パトロール等を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

不法投棄の防止に関する啓発、不法投棄防止パトロールを実施した。
【事業実績】
①市民への啓発活動（６月１日（日）～６月30日（月））
・不法投棄防止のぼり旗の設置
　設置場所：クリンクルセンター（国道沿い）、道道洞爺湖登別線（２号線）沿道（登別東インター前停留所付近）、札内町の不法投棄多発箇所
・不法投棄防止ステッカーの車両への装着
　対象車両：市役所公用車（５台）、収集運搬業務委託業者（７台）
②室蘭警察署、登別市連合町内会との合同による街頭（市内３箇所）での不法投棄・ポイ捨て・犬のふんの放置防止の啓発を実施(開催日：６月３日（火））
　会場：イオン登別店、ショッピングセンターアーニス、コープさっぽろのぼりべつ東店
③不法投棄防止パトロール（夜間・早朝）
　不法投棄多発地域を重点的に実施した。（実施日：５月30日、６月２日）
④随時パトロール：毎週月曜日に不法投棄多発地域を重点的に実施した。
⑤不法投棄多発地域に監視カメラを設置した（新規１件）。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	家電４品目不法投棄回収量（テレビ）	台	1	1	1	1	0
②	家電４品目不法投棄回収量（冷蔵庫・冷凍庫）	台	0	2	0	2	0
③	家電４品目不法投棄回収量（洗濯機・衣類乾燥機）	台	1	0	0	2	0
④	家電４品目不法投棄回収量（エアコン）	台	0	0	0	0	0
⑤	パソコン不法投棄回収量	台	0	0	0	0	0
⑥	街頭啓発実施箇所数	箇所	3	3	3	3	3
⑦	パトロール日数	日	243	242	243	242	244
⑧	不法投棄防止看板新規設置数	枚	3	2	5	2	2
⑨	監視カメラの新規設置箇所数	箇所	1	1	1	1	1
⑩	フォームサイトからの不法投棄通報件数	件	4	6	6	23	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不法投棄件数	件	15	15	14	11	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、関係機関等と連携し、不法投棄の防止活動を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	塵芥収集運搬業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	家庭ごみの収集を効率的に実施することにより、適正なごみ処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例、ごみステーション設置管理等に関する要綱
対象	ごみ収集業務を行うことができる法人

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 塵芥収集費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	132,715	132,715	152,073	151,734	151,734	151,734
合計	132,715	132,715	152,073	151,734	151,734	151,734

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	132,715	132,715	152,073	151,734	151,734	151,734
合計	132,715	132,715	152,073	151,734	151,734	151,734

事務事業の計画（概要）【P】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」等の収集・運搬業務を民間事業者への委託により実施する。
・収集回数：「燃やせるごみ」（週２回）、「燃やせないごみ」・「有害ごみ」（月１回）、「資源ごみ」（週１回）、「粗大ごみ」（年２回）
※一部地域においては収集回数が異なる。

・委託業務に従事する職員の労働条件を改善し、雇用の維持・安定を図るため、サービスの質を維持しつつ、「資源ごみ」の土曜日の収集を廃止。

事務事業の実績（概要）【D】

家庭から出される「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「資源ごみ」「粗大ごみ」「有害ごみ」の収集・運搬業務を、民間事業者への委託により実施した。
【事業実績】
○ごみステーション数:1,768箇所
○燃やせるごみ・燃やせないごみ等収集運搬業務
・収集運搬日数：258日
・収集運搬車両：４台
○資源ごみ・粗大ごみ収集運搬業務
・収集運搬日数：258日
・収集運搬車両：３台
※「資源ごみ」の土曜日の収集を廃止。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ごみステーション数	箇所	1,742	1,755	1,763	1,768	1,768
②	収集運搬車両（可燃・不燃）	台	4	4	4	4	4
③	収集運搬車両（資源・粗大）	台	2	2	2	3	3
④	収集運搬日数（可燃・不燃）	日	259	257	259	258	259
⑤	収集運搬日数（資源・粗大）	日	310	310	310	258	259
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系一般廃棄物搬入量（年間）	t	8,824	8,451	8,145	7,892	7,647
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、家庭ごみの収集・運搬を民間事業者への委託により実施するとともに、適切な収集ルートの確保及びごみステーションの適正配置に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで廃棄物の適正な処理を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	232	76	227	227	70	257
10 需用費	364,593	345,514	377,046	372,046	358,988	357,881
11 役務費	5,765	5,164	6,323	6,336	5,795	7,166
12 委託料	372,697	368,778	413,937	413,924	411,648	424,676
13 使用料及び賃借料	991	917	939	939	911	944
15 原材料費	100	7	60	60	52	60
17 備品購入費	42	160	3,116	3,116	3,099	4,217
18 負担金・補助及び交付金	150	140	153	153	142	152
26 公課費	875	742	806	806	762	846
合計	745,445	721,498	802,607	797,607	781,467	796,199

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	397,486	375,562	421,345	413,410	449,228	432,301
一般財源	347,959	345,936	381,262	384,197	332,239	363,898
合計	745,445	721,498	802,607	797,607	781,467	796,199

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【クリンクルセンター】
「焼却処理施設」では燃やせるごみ、汚でいに加えリサイクルプラザで選別した可燃物の焼却処理を行う。また、「リサイクルプラザ」では燃やせないごみ、粗大ごみ、資源ごみの減量、減容、資源化、再生等の処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

クリンクルセンターにおいて廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
○クリンクルセンター年間処理実績（登別市＋白老町）
・焼却処理施設（燃やせるごみ、破砕可燃物等、汚泥）：21,496ｔ
・破砕処理施設（燃やせないごみ、粗大ごみ）：1,591ｔ
・資源化施設（資源ごみ）：1,117ｔ
・再生展示品展示数：86点
・再生展示品提供数：62点
・施設見学、利用者数：968人

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,734	13,464	13,183	12,838	12,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,135	1,147	1,121	1,112	1,088
③	資源ごみ搬入量	t	873	847	781	770	714
④	粗大ごみ搬入量	t	51	50	50	41	34
⑤	有害ごみ搬入量	kg	10,740	13,620	10,880	12,090	12,090
⑥	再生展示品展示数	点	92	127	130	86	86
⑦	再生展示品提供数	点	74	104	88	62	62
⑧	施設見学・利用者数	人	1,339	1,434	1,413	968	968
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	539	524	522	511	494
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,990	7,070	7,144	6,880	6,743
成果指標							

課題点等【C】

・施設の延命化を図るため、計画的に補修等を行っていく必要がある。
・ごみ処理の工程で充電式電池等に起因する発火・発煙のトラブルが発生している。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。
・火災・爆発のトラブルが発生しないよう、ごみの分別方法の徹底等について周知啓発を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	最終処分場運営管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の適正な埋立処理等を行うことにより、環境保全及び循環型社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	9,450	7,602	11,030	11,030	9,417	11,733
11 役務費	3,134	2,632	2,292	2,292	2,166	2,506
12 委託料	52,675	52,118	61,266	61,266	59,763	61,534
15 原材料費	253	253	275	275	275	275
合計	65,512	62,605	74,863	74,863	71,621	76,048

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	65,512	62,605	74,863	74,863	71,621	76,048
合計	65,512	62,605	74,863	74,863	71,621	76,048

事務事業の計画（概要）【P】

廃棄物の適正な処理等を行うため、下記施設の維持管理を行う。
【廃棄物管理型最終処分場等】
クリンクルセンターで発生した焼却残さ等の埋立処理等を行うとともに、埋立地から発生する浸出水を浄化処理し、衛生的で安全な放流水にする。

事務事業の実績（概要）【D】

廃棄物管理型最終処分場等において廃棄物の適正な処理等を行った。
【事業実績】
〇廃棄物管理型最終処分場年間埋立実績（登別市）
・焼却残さ：1,888,350kg　・破砕残さ：295,870kg
・資源化残さ：101,200kg

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	燃やせるごみ搬入量	t	13,734	13,464	13,183	12,838	12,504
②	燃やせないごみ搬入量	t	1,135	1,147	1,121	1,112	1,088
③	資源ごみ搬入量	t	873	847	781	770	714
④	粗大ごみ搬入量	t	51	50	50	41	34
⑤	再生展示品展示数	点	92	127	130	86	86
⑥	再生展示品提供数	点	74	104	88	62	62
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,856	1,794	1,790	1,736	1,732
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	539	524	522	511	494
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,990	7,070	7,144	6,880	6,743

課題点等【C】

計画的に必要な補修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、効率的かつ適切な維持管理を行い、廃棄物の適正処理を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	クリンクルセンター再延命化事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	クリンクルセンター再延命化計画に基づき改修工事を行うことにより、施設の安定稼働を図ることを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	クリンクルセンター

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	8,948	8,948	8,948	32,435
03 職員手当等	0	0	0	0	0	10,252
08 旅費	0	0	0	0	0	263
12 委託料	0	0	26,620	25,080	25,080	0
14 工事請負費	0	0	344,834	343,885	343,885	1,523,977
合計	0	0	380,402	377,913	377,913	1,566,927

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	335,500	333,600	333,600	1,409,200
その他	0	0	11,867	11,708	0	30,989
一般財源	0	0	33,035	32,605	44,313	126,738
合計	0	0	380,402	377,913	377,913	1,566,927

事務事業の計画（概要）【P】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う。
焼却処理施設改修工事（井戸ポンプ改修工事を除く）については、令和７から10年度までの４か年契約による実施を計画する。
【令和７年度実施分】
・焼却処理施設改修工事　　一式　298,304千円
　燃焼設備改修　外
　（井戸ポンプ電源改修工事　　一式　18,464千円を含む。）
・破砕・資源化処理施設改修工事　一式　46,530千円
　搬送設備改修　外
・建築関係改修工事設計委託　　一式　26,620千円

事務事業の実績（概要）【D】

令和21年度まで施設を稼働させ、安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行った。

令和７年度実績
・焼却処理施設改修工事　　一式　297,355千円
　燃焼設備改修　外
　（井戸ポンプ電源改修工事　　一式　18,040千円を含む。）
・破砕・資源化処理施設改修工事　一式　46,530千円
　搬送設備改修　外
・建築関係改修工事設計委託　　一式　25,080千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	事業達成率（焼却処理施設改修工事）	%	－	－	－	7.1	42.0
②	事業達成率（破砕・資源化処理施設改修工事）	%	－	－	－	18.2	42.4
③	事業達成率（建築関係改修工事設計・改修工事）	%	－	－	－	3.5	34.0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	クリンクルセンター無事故無災害の日数	日	703	1,069	1,434	1,799	2,164
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本市は令和４年度に、クリンクルセンターを令和２１年度までの４０年間稼動する方針を決定したところであり、安定的に廃棄物処理を行うため、計画的に改修工事を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和６年度に策定したクリンクルセンター再延命化計画に基づきクリンクルセンターの再延命化を計画的に実施していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	最終処分場整備事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21231009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	2	循環型社会の構築
	基本的な方向	3	一般廃棄物の適正処理
	主要な施策	1	ごみ処理施設の適正な維持管理の推進

事業年度	令和	4	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	供用開始から20年以上が経過した、廃棄物管理型最終処分場の浸出水処理施設について、施設の安定操業に必要な改修工事を行い、最終処分場の残余期間を想定した適切な維持管理を行うことを目的とする。
根拠	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律
対象	最終処分場

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ハード事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3 塵芥処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	0	0	0	1,008
14 工事請負費	27,060	26,950	27,170	27,060	27,060	26,620
合計	27,060	26,950	27,170	27,060	27,060	27,628

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	20,200	20,200	20,300	20,200	20,200	20,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,860	6,750	6,870	6,860	6,860	7,128
合計	27,060	26,950	27,170	27,060	27,060	27,628

事務事業の計画（概要）【P】

今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。
工事は、単年度の支出額が突出しないよう事業費の平準化を行い、令和４～８年度までの５か年事業で計画する。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　27,060千円
　各種処理槽の防食塗装　外

事務事業の実績（概要）【D】

令和４年度～８年度までの５か年事業の計画に基づき、令和７年度分について、計画どおり改修工事を行った。

・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　27,060千円
　各種処理槽の防食塗装　外

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	整備事業達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	最終処分場の年間埋立て量	t	1,856	1,794	1,790	1,736	1,732
成果指標	家庭系ごみの市民１人・１日当たりの排出量	g/人・日	539	524	522	511	494
成果指標	事業系ごみの年間排出量	t	6,990	7,070	7,144	6,880	6,743

課題点等【C】

年次的な施設の点検と、状況に応じて施設の改修等を行っていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、今後20年以上使用することを想定し、年次的に施設の点検や必要な改修工事等を行っていく。

【令和８年度】
・最終処分場浸出水処理施設改修工事　　一式　26,620千円
　各種処理槽の防食塗装　外

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	6

事務事業名	し尿収集業務委託料		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321001

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	し尿収集を効率的に実施することにより、し尿収集世帯の良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	市民及び事業者

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	36,850	36,850	36,850	36,850	36,850	40,963
合計	36,850	36,850	36,850	36,850	36,850	40,963

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	23,249	24,570	36,850	36,850	36,820	39,985
一般財源	13,601	12,280	0	0	30	978
合計	36,850	36,850	36,850	36,850	36,850	40,963

事務事業の計画（概要）【P】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施する。

・し尿等の処理に係る収支の差が広がっていることを踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、し尿処理手数料等の改定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

し尿の収集運搬業務等を民間事業者への委託により実施した。

・令和7年4月、し尿処理手数料等の改定
し尿処理手数料（309円/40L）⇒（550円/40L）
浄化槽汚でい処分手数料（37円/40L）⇒（66円/40L）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	くみ取り戸数	戸	1,258	1,032	881	815	754
②	くみ取り人口	人	1,855	1,649	1,422	1,304	1,196
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	9,256	8,439	7,632	15,291	13,994
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,105	17,657	16,938	27,180	25,991
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,934	3,209	2,988	5,283	6,639
⑥	し尿収集運搬日数	日	233	235	223	233	233
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	kl	3,394	3,324	3,251	2,892	2,573
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

し尿処理等手数料について、くみ取りの量や処理経費の状況などにより、その妥当性を検証する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、民間事業者への委託によりし尿収集業務の効率的な運営に努める。また、し尿処理等手数料の妥当性については、くみ取り量や処理経費の検証をし、適正な受益者負担のあり方について継続して検討を重ねる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	6

事務事業名	し尿投入施設維持管理経費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321005

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度	平成 22 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	し尿投入施設の維持管理を行うことにより、生活排水の適正な処理を行い、良好な生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、登別市廃棄物の再利用及び処理に関する条例
対象	し尿投入施設

会計種別	一般会計		
款	4 衛生費	事業区分	ソフト事業
項	2 清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4 し尿処理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	403	411	146	148	141	170
11 役務費	76	72	81	81	77	130
12 委託料	212	127	242	240	157	262
18 負担金・補助及び交付金	54,169	50,402	54,302	54,302	52,778	59,867
合計	54,860	51,012	54,771	54,771	53,153	60,429

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,779	2,937	10,904	9,487	8,519	6,639
一般財源	52,081	48,075	43,867	45,284	44,634	53,790
合計	54,860	51,012	54,771	54,771	53,153	60,429

事務事業の計画（概要）【P】

し尿及び浄化槽汚泥を若山浄化センターで処理するための前処理を行う、し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出する。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出する。

事務事業の実績（概要）【D】

し尿投入施設の維持管理に要する経費を下水道事業会計に対し、負担金として支出した。
また、施設で使用する水道料金等の一部経費を本維持管理経費から支出した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	くみ取り戸数	戸	1,258	1,032	881	815	754
②	くみ取り人口	人	1,855	1,649	1,422	1,304	1,196
③	し尿処理手数料（クリーンチケット分）決算額	千円	9,256	8,439	7,632	15,291	13,994
④	し尿処理手数料（後納分）決算額	千円	17,105	17,657	16,938	27,180	25,991
⑤	浄化槽汚泥処分手数料決算額	千円	2,934	3,209	2,988	5,283	6,639
⑥	し尿収集運搬日数	日	233	235	223	233	233
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	し尿の年間くみ取り量	kl	3,394	3,324	3,251	2,892	2,573
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、し尿投入施設の効率的かつ適正な維持管理を行い、生活排水の適正処理に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	12

事務事業名	旧し尿処理場除却事業費		
部・グループ	市民生活部環境対策グループ	事務事業コード	21321010

基本計画	区分	No	名称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	1	環境への負荷の少ないまちづくり
	施策	3	生活排水の適正な処理
	基本的な方向	2	し尿の適正処理
	主要な施策	1	し尿投入施設の適正な維持管理

事業年度						
	令和	6	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	旧し尿処理場の除却を目的とする。
根拠	
対象	旧し尿処理場

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	事業区分	ハード事業
項	2	清掃費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	し尿処理費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	17,281	16,071	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	149,600	149,600	147,400	0
合計	17,281	16,071	149,600	149,600	147,400	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	7,000	6,600	134,600	134,600	132,600	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,281	9,471	15,000	15,000	14,800	0
合計	17,281	16,071	149,600	149,600	147,400	0

事務事業の計画（概要）【P】

旧し尿処理場を除却するため、工事の実施計画を策定する。
【建物概要】
・建 築 年　昭和40年　外
・構　　造　鉄筋コンクリート造　外
・延床面積　525㎡

事務事業の実績（概要）【D】

旧し尿処理場除却工事を施行。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	事業達成率（測量調査の実施）	%	－	－	100.0	－	－
②	事業達成率（有害物質調査）	%	－	－	100.0	－	－
③	事業達成率（除却工事実施計画）	%	－	－	100.0	－	－
④	事業達成率（除却工事）	%	－	－	－	100.0	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業達成率（除却）	%	－	－	－	100.0	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

旧し尿処理場の除却後の跡地利用について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設における脱炭素の取組を推進し、ゼロカーボンシティの実現に寄与することを目的に、旧し尿処理場の跡地及びクリンクルセンター正面の市有地に太陽光発電設備を設置する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	登別市シルバー人材センター補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	11211008

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

事業年度	平成	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。
根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
対象	公益社団法人登別市シルバー人材センター

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,000	10,000	10,000	0
一般財源	10,065	10,065	65	65	65	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）【P】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図った。
【同センターの主な事業内容】
・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務
・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供
・高齢者に対する職業紹介
・就業に必要な知識・技術講習会等の実施
・会員の安全就業対策推進事業の実施
・就業開拓チームによる就業の開拓
・入会説明会等による入会促進の取組の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	26	26	30	23	44
③	請負・委任事業での受注件数	件	1,907	1,648	1,520	1,409	1,440
④	請負・委任事業での受注金額	千円	146,506	147,102	138,146	132,348	135,800
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	1,720	1,053	1,814	1,763	1,700
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	5	4	6	6	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	9,386	7,001	18,385	18,005	18,000
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	2	2	2	2	2
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	5	3	2	4	4
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	1,528	1,524	1,519	1,367	1,400
⑪	年度末会員数	人	300	276	273	260	273
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	155,892	154,103	156,530	150,353	153,800
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっているため、新規会員の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っているため、高齢者の更なる就業機会の確保や社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	雇用対策救援事業費						
部・グループ	観光経済部商工労政グループ			事務事業コード	31211003		
基本計画	区　分	No	名　称				
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち				
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる				
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進				
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり				
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進				
事業年度	昭和	54	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象	
目的	季節労働者の通年雇用化を促進するとともに、冬期就業の機会を確保し、就労の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	季節労働者等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	44	39	0	0	0	0
12 委託料	26,114	24,234	24,681	24,681	23,928	0
合計	26,158	24,273	24,681	24,681	23,928	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	20,000	20,000	20,000	0
一般財源	26,158	24,273	4,681	4,681	3,928	0
合計	26,158	24,273	24,681	24,681	23,928	0

事務事業の計画（概要）【P】

公共施設の清掃等（通年）及び通学路等の除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託することにより、季節労働者等の安定就労に取り組む。
・公共施設清掃作業等分（市役所本庁舎等）
・除雪等分（通学路歩道等）

事務事業の実績（概要）【D】

・公共施設の清掃等（通年）及び除雪等（冬期）の業務を季節労働者等で組織する企業組合に委託し、季節労働者等の安定就労を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	公共施設清掃等分　延べ人工	人工	4,601	4,085	3,863	3,852	－
②	公共施設清掃等分　延べ日数	日	2,641	2,225	2,414	2,388	－
③	公共施設清掃等分　実人数	人	50	51	50	52	－
④	冬季除雪等分　延べ人工	人工	526	308	318	228	－
⑤	冬季除雪等分　延べ日数	日	62	36	103	22	－
⑥	冬季除雪等分　実人数	人	52	52	45	27	－
⑦	総延べ人工数	人工	5,127	4,393	4,181	4,080	－
⑧	総延べ日数	日	2,703	2,261	2,517	2,410	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設清掃等及び除雪作業等に従事した実人数	人	102	103	95	79	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業委託をしている登別建設厚生企業組合が令和７年７月末に解散、登別勤労者企業組合も同様に令和８年３月末をもって解散したことから、令和７年度をもって事業を廃止する。

今後の取組・方向性【A】

事業委託をしている登別建設厚生企業組合が令和７年７月末、登別勤労者企業組合が令和８年３月末に解散したことから、令和７年度をもって事業を廃止する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	地域職業相談室運営管理経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	19	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	ハローワーク室蘭と共同で地域職業相談室を運営し、求職活動を行う市民に市内で職業紹介や職業相談を実施することにより、その利便性向上と就職の促進を図ることを目的とする。
根拠	地域職業相談室設置運営要領
対象	求職活動を行う市民等

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	378	261	503	503	253	441
12 委託料	165	165	169	169	169	177
13 使用料及び賃借料	2,192	2,191	2,192	2,192	2,191	2,192
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	611
合計	2,735	2,617	2,864	2,864	2,613	3,421

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,735	2,617	2,864	2,864	2,613	3,421
合計	2,735	2,617	2,864	2,864	2,613	3,421

事務事業の計画（概要）【P】

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の運営管理を行う。
・職業紹介及び相談時間：10時00分～17時00分（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）

事務事業の実績（概要）【D】

登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）の管理運営を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	新規受付者数	人	851	889	719	745	745
②	相談件数	件	2,634	2,995	2,108	2,558	2,558
③	紹介件数	件	716	755	544	579	579
④	雇用保険受給資格者証への押印件数	件	1,292	1,446	991	1,357	1,357
⑤	自己検索利用者数	人	2,184	1,931	1,330	1,403	1,403
⑥	稼働日数	日	243	243	243	242	241
⑦	市広報紙による周知回数	回	1	2	1	0	2
⑧	有効求人倍率　室蘭管内（３月末現在）	倍	1.27	1.24	1.20	1.10	1.00
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域職業相談室来室者数	人	5,129	5,131	4,134	4,596	4,596
成果指標	就職件数	件	296	305	256	258	258
成果指標							

課題点等【C】

室蘭管内の有効求人倍率は全国・全道に比して高い水準で推移しているが、企業と求職者のニーズの相違により、業種間の有効求人倍率にばらつきがある。

今後の取組・方向性【A】

引き続きハローワーク室蘭と連携し、登別中央ショッピングセンター・アーニス内に設置した登別市地域職業相談室（ジョブガイドのぼりべつ）において職業紹介や職業相談を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	若年者等キャリアカウンセリング事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31211002

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
	基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
	主要な施策	1	雇用情報の提供やキャリア教育の推進等による就業の促進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	若年者等が就職活動等で抱える不安や悩みなどを解消し、自主的・積極的に就職活動ができるよう支援することを目的とする。
根拠	
対象	就職・転職活動中の方、就職・転職活動で悩みを抱えている方

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	3,525	3,524	3,579	3,579	3,578	0
合計	3,525	3,524	3,579	3,579	3,578	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	0
一般財源	25	24	79	79	78	0
合計	3,525	3,524	3,579	3,579	3,578	0

事務事業の計画（概要）【P】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施する。
・キャリアカウンセラーによる個別の就職相談の実施
（１）昼間相談：水・金・土曜日（※土曜日は隔週）
（２）夜間相談（予約制）：平日17時以降
・就職セミナーの開催（年間３回）
・高校生就職フォローアップ講座の開催
（１）「キャリア教育講座」
（２）「キャリア支援講座」
※（１）、（２）ともに高校２年生向け

事務事業の実績（概要）【D】

就職を希望する若年者や未就職卒業者等を対象に、キャリアカウンセラーによる個別の相談やセミナーを実施したほか、登別市民の高校生及び登別市内の高校に通う高校生を対象に、高校生就職フォローアップ講座を開催し、高校生の就職を支援した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	就職支援セミナー開催回数	回	3	3	3	3	－
②	就職支援セミナー総参加人数	人	2	2	1	0	－
③	就職支援セミナー市広報紙による周知回数	回	3	3	3	3	－
④	個別相談（面談）人数	人	102	83	83	55	－
⑤	転職相談	件	1	1	2	2	－
⑥	VPI職業興味検査	件	2	2	0	0	－
⑦	資格取得支援	件	0	2	0	0	－
⑧	若年者等キャリアカウンセリング　市広報紙による周知回数	回	12	12	12	12	－
⑨	キャリア・コンサルタント資質向上研修参加者（延べ人数）	人	3	2	3	1	－
⑩	高校３年生向け「就職支援講座」参加人数	人	－	－	－	－	－
⑪	高校２年生向け「キャリア教育講座」参加人数	人	28	32	29	44	－
⑫	高校２年生向け「キャリア支援講座」参加人数	人	113	98	89	116	－
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談件数（延べ）	件	106	93	86	56	－
成果指標	新規高等学校卒業者管内就職率	%	99.6	100.0	98.6	99.0	－
成果指標							

課題点等【C】

事業委託している職業訓練法人登別職業訓練協会が令和８年３月末をもって活動を終了することや就職支援セミナーの参加者が少ない状況であることから、令和７年度をもって廃止する。

今後の取組・方向性【A】

事業委託している職業訓練法人登別職業訓練協会が令和８年３月末をもって活動を終了することや就職支援セミナーの参加者が少ない状況であることから、令和７年度をもって廃止する。
今後のキャリア支援等については、ハローワーク等と連携し実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	労働相談事業助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31212001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	1	生涯を通して働ける環境づくり
主要な施策	2	労働環境の向上と勤労者福祉の充実

事業年度：平成　4　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	労働問題を抱える市民の相談に応じ、適切な助言や指導等を行うことにより、労働環境の改善及び雇用の安定確保等を図ることを目的とする。
根拠	
対象	連合北海道登別地区連合会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	労働諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	750	750	750	750	750	750
合計	750	750	750	750	750	750

事務事業の計画（概要）【P】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成する。
【相談日時】月～金曜日　10時～16時（予約制）
【場所】連合北海道登別地区連合会事務所
【その他】
・月２回、鉄南ふれあいセンターで相談を実施（予約制）
・労働相談事業の周知活動の実施
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・月２回、夜間窓口の実施（第１・３水曜日　16時～20時）

事務事業の実績（概要）【D】

連合北海道登別地区連合会が行う労働相談事業に対して、実施に要する経費の一部を助成した。
【主な事業実績】
・連合北海道胆振地域協議会が実施する「なんでも労働相談ダイヤル」との連携
・連合登別事務所で月２回「夜間相談窓口」の実施（第１・３水曜日 16時～20時）　24回
・市内商業施設（イオン登別、アーニス、コープさっぽろしがイースト店・のぼりべつ東店）前において「なんでも労働相談ダイヤル」PR活動の実施　各１回
・労働相談ポスターの製作、配布（100部×２種）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	夜間窓口実施回数	回	20	24	24	24	24
②	対応人員（延べ）	人	14	12	11	13	14
③	対応時間（延べ）	時間	9	12	10	15	15
④	市広報紙周知回数	回	12	12	12	12	12
⑤	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（市広報紙）	人	8	7	6	5	3
⑥	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ＴＶ・新聞・インターネット等）	人	0	1	1	3	2
⑦	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（家族・知人等の紹介）	人	0	0	0	0	1
⑧	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（ポスター、チラシ、雑誌広告等）	人	1	0	0	0	1
⑨	労働相談者に係る労働相談事業の情報源（労働相談に係るメール）	人	0	0	0	0	1
⑩	街頭啓発活動実施による労働相談の啓発人数	人	800	800	650	600	800
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	労働相談件数	件	9	8	7	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

労働相談件数は年々増加傾向にあるものの、依然として労働相談件数が少ない。

今後の取組・方向性【A】

相談者が当該団体に相談しやすい環境を整えるよう働きかけるとともに、事業周知を行うなど、引き続き支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	8

事務事業名	事業内職業訓練助成金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31221001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	2	雇用の安定と快適な就業環境づくりの推進
基本的な方向	2	産業を担う人材の育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援

事業年度：昭和 52 年度 ～ 令和 7 年度

目的・根拠・対象

目的	登別職業訓練協会が実施する職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を支援することにより、地域の企業で働く技能労働者の育成を図ることを目的とする。
根拠	職業能力開発促進法
対象	職業訓練法人登別職業訓練協会

会計種別		一般会計		
款	5	労働費	事業区分	ソフト事業
項	1	労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	職業訓練センター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	0
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	0
合計	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	0

事務事業の計画（概要）【P】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施している登別職業訓練協会に対し、認定職業訓練の実施に要する経費の一部を助成する。

【職業訓練課程】
・２年間（木造建築科、建築板金科、建築塗装科、建築設計科）
・１年間（経理事務科、ＯＡシステム科）

【長期訓練生の確保に向けた取組】
・学校訪問
・市内中学校における職場体験学習

事務事業の実績（概要）【D】

職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練等を実施している登別職業訓練協会に助成金を交付した。

【長期職業訓練】
・建築板金科（受講者：３名）
・建築塗装科（受講者：２名）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	修了者数	人	－	－	0	5	－
②	職業訓練指導員（実技）	人	－	－	5	5	－
③	職業訓練指導員（学科）	人	－	－	5	5	－
④	職業訓練指導員（総数）	人	－	－	5	5	－
⑤	長期職業訓練受講者数（木造建築科）	人	－	－	－	－	－
⑥	長期職業訓練受講者数（建築板金科）	人	－	－	2	2	－
⑦	長期職業訓練受講者数（建築塗装科）	人	－	－	3	3	－
⑧	長期職業訓練受講者数（建築設計科）	人	－	－	－	－	－
⑨	長期職業訓練受講者数（経理事務科）	人	－	－	－	－	－
⑩	長期職業訓練受講者数（ＯＡシステム科）	人	－	－	－	－	－
⑪	普通職業訓練・短期訓練受講者数（技能検定実技受験特別講習）	人	5	2	－	－	－
⑫	普通職業訓練・短期訓練受講者数（パソコン資格取得特別講習）	人	7	13	－	－	－
⑬	普通職業訓練・短期訓練指導講師数	人	4	2	－	－	－
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	長期職業訓練受講者数	人	0	0	5	5	－
成果指標	普通職業訓練・短期訓練受講者数	人	12	15	0	0	－
成果指標							

課題点等【C】

職業訓練法人登別職業訓練協会が令和８年３月末をもって活動を終了することから、令和７年度をもって廃止する。

今後の取組・方向性【A】

職業訓練法人登別職業訓練協会が令和８年３月末をもって活動を終了することから、令和７年度をもって廃止する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	傷病鳥獣等保護経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22121001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	1	適切な自然環境保全の推進

事業年度	平成 22 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	病気やケガをしている野生鳥獣等を保護し、自然に帰すことにより、豊かな自然環境の形成を図ることを目的とする。
根拠	
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	1,162	448	1,045	1,045	784	1,045
12 委託料	61	64	94	94	36	141
合計	1,223	512	1,139	1,139	820	1,186

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,223	512	1,139	1,139	820	1,186
合計	1,223	512	1,139	1,139	820	1,186

事務事業の計画（概要）【P】

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰すとともに、自然回帰困難と判断した傷病鳥獣等については捕殺処理を行う。

【対象となる鳥獣】

・スズメ、カラス、ハト、タカ、フクロウ、白鳥等の野鳥

・エゾシカ、キツネ、タヌキ、イタチ、ヘビ等の野生動物

事務事業の実績（概要）【D】

鳥獣等の知識を有する団体に業務を委託し、市民からの通報等により発見した傷病鳥獣等を保護して自然に帰した。また、自然回帰困難な傷病鳥獣については、捕殺処理を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	住民からの通報数	件	36	37	29	27	27
②	保護後自然復帰が可能と判断し放獣した数	件	9	17	15	11	9
③	保護後自然回帰が不可能と判断し処理した数	件	24	11	10	14	10
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	業務委託による保護頭（羽）数	頭（羽）	4	5	5	4	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、傷病鳥獣等を現場の状況に応じて適正に保護するとともに、豊かな自然環境の形成を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	有害鳥獣駆除経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32124001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	4	有害鳥獣の捕獲推進

事業年度	平成	11	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	鳥獣による農林業及び生活環境被害を最小限に食い止めることにより、農林業の振興及び生活環境の維持を図ることを目的とする。
根拠	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、登別市鳥獣被害対策実施隊設置条例、登別市鳥獣捕獲許可取扱要領
対象	一般社団法人北海道猟友会室蘭支部

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	440	330	330	330	330	330
08 旅費	92	41	65	73	72	98
10 需用費	22	22	19	19	19	373
11 役務費	460	261	477	468	372	526
12 委託料	8,033	8,007	9,940	9,940	9,634	10,280
18 負担金・補助及び交付金	14	13	14	15	15	11
合計	9,061	8,674	10,845	10,845	10,442	11,618

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,090	1,175	1,125	1,125	898	911
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,000	0	1,500	2,500	0
一般財源	7,971	6,499	9,720	8,220	7,044	10,707
合計	9,061	8,674	10,845	10,845	10,442	11,618

事務事業の計画（概要）【P】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキ・ヒグマなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除する。
・市民の通報等に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲
・ヒグマが出没した際などの注意喚起

事務事業の実績（概要）【D】

市民からの被害及び苦情相談に基づき、エゾシカ・アライグマ・キツネ・カラス・タヌキなどの有害鳥獣を一般社団法人北海道猟友会室蘭支部に業務委託し駆除したほか、ヒグマの出没による注意喚起を実施した。
【実施事業】
・農林業及び生活環境被害に対応する有害鳥獣駆除業務委託
・鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの大規模捕獲による個体数の調整
・ヒグマの痕跡確認と注意喚起

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	駆除数（エゾシカ）	頭	823	892	1,155	1,182	900
②	駆除数（アライグマ）	頭	242	266	177	275	250
③	駆除数（キツネ）	頭	16	16	21	48	15
④	駆除数（カラス）	羽	108	139	146	312	150
⑤	駆除数（タヌキ）	頭	95	148	107	125	80
⑥	駆除数（ヒグマ）	頭	1	0	0	0	2
⑦	大規模捕獲実施数	回	2	2	2	2	2
⑧	ヒグマの痕跡確認実施回数	回	8	21	10	26	8
⑨	有害鳥獣捕獲許可者数（エゾシカ）	人	89	71	75	65	61
⑩	道内エゾシカ推定数	万頭	72	73	73	73	73
⑪	農地被害面積	ha	7.42	14.52	18.43	25.20	14.70
⑫	農地被害額	千円	1,966	3,482	4,153	1,335	5,152
⑬	ヒグマ出没に係る市ホームページへの注意喚起の件数	件	15	25	7	4	4
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	駆除頭（羽）数	頭（羽）	1,285	1,461	1,606	1,942	1,395
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

農林業被害に直結するエゾシカ、アライグマの捕獲実績は増加傾向にあり、今後も計画的に有害鳥獣駆除（個体数調整）を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市民からの被害相談に対応するほか、有害鳥獣の駆除による個体数の適正化を図るなど、引き続き被害の防止に努めていく。
また、一般社団法人北海道猟友会室蘭支部と連携し、有害鳥獣による農林業等の被害の防止に資する取組を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	登別産一次産品普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	3	地産地消の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内で生産される農水産物の地域内における流通や消費の促進を図り、地域の食材としての認知度を高め、一次産品の価値を高めることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	393	307	380	380	336	436
11 役務費	3	0	0	0	0	3
12 委託料	4,695	4,695	4,695	4,695	4,694	783
合計	5,091	5,002	5,075	5,075	5,030	1,222

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	300	300	300	200
一般財源	4,891	4,802	4,775	4,775	4,730	1,022
合計	5,091	5,002	5,075	5,075	5,030	1,222

事務事業の計画（概要）【P】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行うとともに、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行う。
・市内で開催されるイベントでの振る舞いの実施
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿
・学校給食への食材提供

事務事業の実績（概要）【D】

市内で生産される牛乳や乳製品、登別牛、のぼりべつ豚、水産物などの一次産品を対象に、生産者等と協力して、市内で実施されるサークル活動などの調理実習に食材提供を行った。また、地域おこし協力隊と連携し、一次産品のPR動画や写真の撮影を行い、SNS等への投稿をすることにより登別産一次産品の認知度の向上を図り、消費促進に向けた情報発信を行った。
・食材提供したサークル等へのアンケート調査の実施
・ＰＲのぼりの取扱事業者での掲示
・地域おこし協力隊による登別産一次産品のPR動画の投稿
・学校給食へ閻魔焼きそばおよび豚丼の食材に登別産豚肉を提供

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市公式ウェブサイト掲載回数	回	1	1	1	1	1
②	利用相談件数	件	2	3	4	2	2
③	一次産品取扱店舗	軒	2	2	2	2	2
④	朝市・夕市開催回数	回	2	5	6	5	5
⑤	市公式YouTubeへの動画公開件数	回	－	6	2	2	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ＰＲ回数	回	1	7	3	3	3
成果指標	食材サンプル提供件数	件	2	3	4	2	2
成果指標							

課題点等【C】

市内で開催されるイベントでの振る舞いや朝市・夕市を通じて、登別産一次産品を地域食材としてＰＲすることにより認知度の向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別産一次産品の認知度向上のため、引き続き生産者等と協力し、市内サークルや学校で行われる調理実習に食材を提供することで、調理から食するまでの機会を増やす。
また、委託契約が満了となる令和８年５月末まで地域おこし協力隊と連携し、市内で生産される一次産品の流通や消費の促進を図り、認知度を高めるためのＰＲ活動に係る取組を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	草地畜産基盤整備事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122008

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	草地整備を計画的に進めることにより、良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	農業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	9,876	6,347	9,042	9,042	5,094	3,822
合計	9,876	6,347	9,042	9,042	5,094	3,822

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,876	6,347	9,042	9,042	5,094	3,822
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	9,876	6,347	9,042	9,042	5,094	3,822

事務事業の計画（概要）【P】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保する。

【対象農家等】
・事業参加農家数　　８戸
・草地改良整備面積　76.60ha
・事業期間　令和５年度から令和８年度
・事業主体　公益財団法人北海道農業公社

【令和７年度計画】
・事業参加農家数６戸
・草地改良整備面積26.68ha

事務事業の実績（概要）【D】

草地畜産基盤整備事業畜産担い手総合整備型（再編整備事業）に「胆振中西部地区」として参加する市内農家に対して、草地整備に係る事業費を担保した。

【令和７年度実績】
・事業参加農家数　５戸
・草地改良整備面積　13.73ha

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	草地整備実施農家	戸	－	6	6	5	4
②	草地整備実施農家乳用牛飼養頭数（７戸合計）	頭	－	474	482	472	472
③	草地整備実施農家肉用牛飼養頭数（２戸合計）※内~~１~~戸 乳用牛・肉用牛兼用	頭	－	162	184	173	173
④	市内畜産農家乳用牛飼養頭数	頭	－	498	491	481	481
⑤	市内畜産農家肉用牛飼養頭数	頭	－	5,105	4,605	4,517	4,517
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草地整備面積	ha	－	20	16	14	13
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

草地整備を計画的に進めることにより、引き続き良質粗飼料の確保と飼料自給率の向上による生産性の高い畜産経営の安定を図る。

なお、本事業については令和８年度をもって事業を終了するが、今後については草地の状況に応じて検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	担振西部乳牛検定組合補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	乳質改善に取組む団体の活動を支援することにより、乳質及び生産乳量の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	胆振西部乳牛検定組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	429	429	429	429	429	402
合計	429	429	429	429	429	402

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	**200**
一般財源	429	429	429	429	429	**202**
合計	429	429	429	429	429	402

事務事業の計画（概要）【P】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助する。

【組合の活動内容】

乳牛個体ごとの乳量や乳成分、飼料効果、繁殖記録などの成績について解析処理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

乳牛能力検定事業を実施する胆振西部乳牛検定組合に対して、運営費の一部を補助した。

・市内酪農家検定実施戸数：４戸

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	8	8	8
②	市内搾乳牛数	頭	355	356	314	302	302
③	市内乳牛検定組合加入戸数	戸	6	5	5	4	4
④	検定実頭数	頭	36	39	38	38	38
⑤	１ｋｇ当たり乳価	円	99	110	117	120	120
⑥	生乳脂肪率	%	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
⑦	生乳蛋白率	%	3.4	3.0	3.4	3.4	3.4
⑧	無脂固型分	%	9.8	9.0	8.8	8.8	9.8
⑨	分娩間隔	日	439	438	452	444	438
⑩	初産月齢	月	27	28	27	27	27
⑪	空胎日数	日	155	173	164	161	155
⑫	市内酪農家の年間搾乳量（生乳生産量）	t	2,587	2,332	2,358	2,316	2,316
⑬	乳牛検定組合加入酪農家の年間搾乳量	t	1,331	1,260	1,263	1,284	1,284
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	１頭当たり生産乳量	kg	8,757	8,473	8,372	8,843	8,843
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

検定成績を活用することで、乳質の向上と生産乳量の高い優良牛の確保を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	酪農ヘルパー事業運営補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	酪農ヘルパーの普及に取り組む団体を支援することにより、酪農経営の安定的な発展と酪農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	伊達市酪農ヘルパー利用組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	657	657	702	702	696	667
合計	657	657	702	702	696	667

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	657	657	702	702	696	667
合計	657	657	702	702	696	667

事務事業の計画（概要）【P】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して、運営費の一部を補助する。
○組合の活動内容
・ヘルパー要員の確保
・利用農家との連絡調整等
○加入農家数　７戸

※酪農ヘルパー：酪農家が休みを取る際に酪農家に代わり搾乳や飼料給与などの作業に従事する人

事務事業の実績（概要）【D】

酪農ヘルパー事業の普及、ヘルパー要員の研修・確保を行う伊達市酪農ヘルパー利用組合に対して運営費の一部を補助した。
・加入農家数：７戸

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内酪農家数	戸	9	9	8	8	8
②	市内搾乳牛数	頭	355	356	314	302	302
③	市内酪農ヘルパー利用組合加入戸数	戸	8	8	7	7	7
④	市内酪農ヘルパー利用農家の搾乳牛数	頭	332	336	297	297	297
⑤	市内酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	3	0	0	0
⑥	市内酪農ヘルパー利用酪農家の農作業中の事故の発生件数	件	1	3	0	0	0
⑦	市内酪農家の年間搾乳量	t	2,587	2,332	2,358	2,316	2,316
⑧	市内酪農ヘルパー利用酪農家の年間搾乳量	t	2,505	2,318	2,315	2,260	2,260
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	酪農ヘルパー利用戸数	戸	8	8	7	5	5
成果指標	酪農ヘルパー利用回数	回	179	243	141	219	219
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

ヘルパーの利用を促進することにより、定期的休暇の取得を図り、畜産経営の進展を目指す。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	牧場管理経費
部・グループ	観光経済部農林水産グループ
事務事業コード	32121003

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度：－　年度　～　令和　7　年度

目的・根拠・対象

目的：市内酪農家の育成牛の預託を受け入れることにより、乳牛の飼養管理、畜産農家の労働の省力化を図り、乳牛品質の向上及び畜産農家の生活環境の改善を図ることを目的とする。

根拠：登別市牧場管理条例、登別市牧場管理条例施行規則、登別市牧場施設の管理に関する協定書

対象：伊達市農業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	150	0	150	150	136	－
12 委託料	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	－
合計	1,577	1,427	1,577	1,577	1,563	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	－
道支出金	0	0	0	0	0	－
地方債	0	0	0	0	0	－
その他	0	0	0	0	0	－
一般財源	1,577	1,427	1,577	1,577	1,563	－
合計	1,577	1,427	1,577	1,577	1,563	0

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地が不足している酪農家の育成牛などの受入れを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者制度により、市牧場（鉱山町）の草地の維持管理などを行うとともに、草地不足の酪農家の育成牛などの受け入れを行った。

【事業内容】
草地維持管理事業、家畜防疫事業、預託牛飼育管理事業
【指定管理期間】
令和３年４月１日～令和８年３月31日
【指定管理者】
伊達市農業協同組合
【利用農家戸数】
３戸

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	放牧日数	日	148	150	154	154	－
②	牧場管理人出勤日数	日	88	88	88	88	－
③	利用農家戸数	戸	4	3	3	3	－
④	利用農家１戸当たり放牧頭数	頭	12	10	9	7	－
⑤	１日当たり放牧頭数	頭	33	22	23	15	－
⑥	牧野衛生対策（外部寄生虫駆虫薬）実施頭数	頭	169	105	58	87	－
⑦	事故頭数	頭	0	0	0	0	－
⑧	苦情処理件数	頭	0	0	0	0	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放牧延頭数	頭	4,866	3,267	3,522	2,284	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

利用農家の減少、大雨等の災害があった場合に係る設備の影響懸念、エゾシカによる牧草の食害、ヒグマの出没による損害及び施設管理者に対する安全確保等の問題があることから市牧場の設置を廃止した。

今後の取組・方向性【A】

令和８年３月31日をもって事業終了。
跡地において森林環境譲与税を活用した植林を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	生乳衛生事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32111004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	1	農水産物高付加価値化の促進
	主要な施策	1	新鮮で安全安心な農水産物供給の推進

事業年度	令和　7　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	生乳を貯乳するバルククーラーや搾乳に必要であるミルカーの点検及び清掃に係る費用の一部を補助することにより、安全性及び収益性の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	室蘭登別酪農振興協議会（市内酪農家）

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金			100	100	100	100
合計	0	0	100	100	100	100

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金			0	0	0	0
道支出金			0	0	0	0
地方債			0	0	0	0
その他			0	0	0	0
一般財源			100	100	100	100
合計	0	0	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭登別酪農振興協議会の取組である乳質改善向上対策において実施している搾乳機器の清掃及び点検に係る費用の一部を補助する。

搾乳機器等の正しい洗浄法を怠ると、落ち難い汚れが付着し、これが細菌の格好のすみかとなって通過する新鮮な生乳を汚染し、細菌数増加の一因となることから、生乳の品質を保持するため、搾乳機器メーカーによる定期的な点検と清掃等のアドバイスが必要となる。

当該補助金については、中山間地域等直接支払交付金事業において事業構成員の酪農振興協議会の取り組みである乳質改善向上対策で搾乳機器の清掃及び点検に係る費用の一部を補助してきたが、令和６年度をもって中山間地域等直接支払交付金事業を終了したことから、新規事業として補助を継続する。

【補助内容】
・市内酪農家８戸の年間点検・清掃に要する費用221千円のうち100千円を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

生乳を貯乳するバルククーラーや搾乳に必要なミルカーの点検及び清掃のための費用の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	室蘭登別酪農振興協議会会員数（市内酪農家数）	戸	9	9	8	8	8
②	搾乳牛頭数	頭	355	356	314	302	302
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内酪農家の１kgあたりの乳価	円	94.09	103.97	110.00	119.60	119.60
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

生乳衛生のため、安全性及び収益性の向上を目指す。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	家畜配合飼料価格高騰対策補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32121010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
	主要な施策	1	新規就農者、担い手農業者への支援

事業年度	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	飼料価格の高騰に対する畜産農家の負担を軽減するため、補助金を交付する。
根拠	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	市内畜産農家

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	畜産費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	－	－	－	2,760	0	0
18 負担金・補助及び交付金(R7→R8繰越)	－	－	－	0	0	2,760
合計	0	0	0	2,760	0	2,760

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,760	0	2,760
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	2,760	0	2,760

事務事業の計画（概要）【P】

家畜配合飼料の高騰に対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、畜産農家に補助金を支出する。
対象農家：２０件

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度については、繰越明許費を設定し、令和８年度へ予算を繰り越している。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	対象農家	件	－	－	－	－	20
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標							
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

本事業は、令和８年度に実施する。

今後の取組・方向性【A】

対象農家に対し、支給事務を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	農業用施設等管理経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32122004

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	2	ゆとりある農業経営の促進
主要な施策	2	農業生産基盤の整備

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	農業用施設を適切に維持管理することにより、農業者や地域住民の生活環境の改善、農業基盤の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	農業者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	1	農業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	農地費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	346	16	344	344	309	344
18 負担金・補助及び交付金	362	246	690	690	405	386
合計	708	262	1,034	1,034	714	730

財源内訳		R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	16	80	14	14	83	14
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	692	182	1,020	1,020	631	716
合計	708	262	1,034	1,034	714	730

事務事業の計画（概要）【P】

北海道の登別地区海岸保全附帯施設点検業務を受託し、富浦町の農水省海岸に設置されている３基の樋門の点検整備を実施するほか、農業用通路、農業用排水路などの補修等を行う。
・農業用通路修繕、樋門点検、海岸吐口閉塞除去作業等

事務事業の実績（概要）【D】

【事業内容】
○農業用通路修繕　２回（総務グループの災害応急対策事業費で対応）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	農業用施設数（樋門、通路、水路）	箇所数	5	5	5	5	5
②	樋門点検回数	回数	12	12	12	12	12
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	修繕箇所数	箇所	3	2	1	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

雨により農業用通路の砂利が流れて車両の通行が難しくなることがあるため、定期的な巡視が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・農業者の経営基盤の充実や地域住民の生活環境の改善を目指す。
・大雨が降った際には巡視を行い、補修を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	15

事務事業名	民有林造林推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

事業年度	平成 11 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	民有林の所有者が実施する植栽、下刈等の活動を支援することにより、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民有林造林推進事業補助規則
対象	苫小牧広域森林組合、倶知安林産共同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,352	323	186	186	79	157
合計	1,352	323	186	186	79	157

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	662	164	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	690	159	186	186	79	157
合計	1,352	323	186	186	79	157

事務事業の計画（概要）【P】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助する。
【補助の内容】
・造林事業に要する経費の26%
・保育（下刈・間伐等）事業に要する費用から国から受ける補助額を控除した額の50%以内

事務事業の実績（概要）【D】

民有林造林事業のうち、国、道から補助を受けた植栽、下刈、間伐等事業を対象に、事業費の一部を補助した。
【事業内容】
・下刈り　5.77ha

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	453	462	472	480	480
③	森林経営計画策定数	件	5	5	3	3	3
④	保育面積（下刈面積と間伐面積の合計）	ha	8.89	0.00	5.77	5.77	5.77
⑤	人工林面積	ha	809	808	809	810	810
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	植栽面積	ha	2.3	0.4	1.0	0.0	0.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業費の一部を補助しているものの、森林所有者の負担もあるため、施業に対する意識が低い。

今後の取組・方向性【A】

今後も民有林の植栽、下刈等の活動を支援し、森林の荒廃防止や多面的機能の維持、森林資源の充実を図っていく。
また、施業者である苫小牧広域森林組合及び倶知安林産共同組合との情報共有を密にし、小規模山林所有者への働きかけを行うことで施業の推進を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	森林愛護啓蒙事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124002

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

事業年度	昭和 40 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う団体を支援することにより、森林の保護及び森林に関連した事故の防止を図ることを目的とする。
根拠	登別市森林愛護組合連合会規約、登別市農林業等振興補助金交付要綱
対象	登別市森林愛護組合連合会

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2 林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	107	107	107	107	107	107
合計	107	107	107	107	107	107

事務事業の計画（概要）【P】

山火事及び遭難防止、入山者のマナー啓発等の活動を行う登別市森林愛護組合連合会に対し、経費の一部を補助する。
【登別市森林愛護組合連合会の活動内容】
・山火事注意旗の設置
（登別温泉地区３基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（５～１０月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧・啓発巡視による配布）
・植樹活動の実施（登別温泉地区）

事務事業の実績（概要）【D】

森林愛護組合連合会が行う、山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布や旗の設置による啓発等の事業に対し、その経費の一部を補助した。
【森林愛護組合連合会の事業内容】
・各単位組合による山火事注意啓発用の旗等の設置
（登別温泉地区２基、川上・鉱山地区１基、来馬・富岸地区１基）
・啓発巡視の実施（５～６月、９月～１０月）
・チラシによる啓発（町内会への回覧）
・植樹活動の実施（登別温泉地区・日和山）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	協議会実施回数	回	1	1	1	1	1
③	チラシ配布数	枚	0	1,842	1,824	1,819	1,823
④	啓発巡視	回	0	2	5	6	6
⑤	植樹活動	回	0	1	1	1	1
⑥	山火事注意啓発旗の設置地区	地区	3	3	3	3	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	林野火災発生状況	回	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も山火事及び遭難防止の巡視活動、啓発チラシの配布、注意啓発旗設置等の各種事業を推進していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	15

事務事業名	森林経営管理事業費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	22124004

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	2	自然環境の保全と復元
主要な施策	4	森林の保全

事業年度	令和　2　年度　～	令和　年度

目的・根拠・対象

目的	適切な経営管理が行われていない森林について、平成31年４月１日に施行された「森林経営管理法」に基づき、意欲と能力のある林業経営者への集積・集約化の推進や市が直接経営管理を行うことにより、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とする。
根拠	森林経営管理法
対象	市内の森林の所有者

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	748	663	665	665	651	718
12 委託料	297	286	308	308	297	330
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	1,075	979	1,003	1,003	978	1,078

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,075	979	1,003	1,003	978	1,078
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	1,075	979	1,003	1,003	978	1,078

事務事業の計画（概要）【P】

森林経営管理法に基づき、森林環境譲与税基金を活用し、森林の所有者に対し実施した経営管理に係る意向調査の回答内容の整理及び現地確認を行うほか、森林の管理に資する航空写真図や地番情報、林班の情報、等高線等の情報を統合管理するＧＩＳ（地理情報システム・令和２年度導入）の更新を行う。また、道産木材の利用促進や普及促進のため、子育て関連施設に木のおもちゃを購入し設置する。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・木のおもちゃの設置

事務事業の実績（概要）【D】

森林の情報を統合管理するGIS（地理情報システム）の林小班、森林調査簿、地番等のデータを更新した。

【事業実施内容】
・森林情報管理システム（ＧＩＳ）の更新
・森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、保育所及び児童クラブ等に設置した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	森林所有者数	人	453	462	472	480	480
③	人工林面積	ha	809	808	809	810	810
④	森林情報管理システムの導入、更新	式	1	1	1	1	1
⑤	木のおもちゃの設置	箇所	5	7	7	7	7
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	森林所有者への意向調査の実施	件	36	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

森林所有者の高齢化や世代交代、転売等による所有者の変更等より現所有者の把握が困難である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き確認が取れた森林所有者の意向内容を整理し、現地調査に向けて準備に努め、森林保全の確保を図っていく。
また、森林環境譲与税を活用して、北海道産材で作られた木のおもちゃを購入し、子育て関連施設等に設置していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	林業振興経費		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	23141001

基本計画

区分	No	名称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	4	治山対策の推進
主要な施策	1	治山事業の推進

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	急傾斜地の保護などを行うことにより、地域住民の安全確保及び生活環境の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	2	林業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	林業振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	202	73	202	202	200	202
12 委託料	150	278	150	150	149	150
18 負担金・補助及び交付金	155	140	239	239	208	153
合計	507	491	591	591	557	505

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	5	5	5	5
一般財源	502	486	586	586	552	500
合計	507	491	591	591	557	505

事務事業の計画（概要）【P】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行う。
・治山施設の維持補修を行う。
・保安林内の支障立木の枝払い等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

森林の保護や治山施設の効果を高めるため、治山施設の点検と維持補修、保安林の保護等を行った。
【主な事業実施内容】
・治山施設の維持補修
・保安林内の支障立木の枝払い

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	森林面積	ha	15,551	15,551	15,551	15,551	15,551
②	保安林面積	ha	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
③	保安林内支障木枝払い件数	件	1	2	2	1	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等の修繕箇所	箇所	0	1	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

保安林内及び治山施設の維持管理を行い、引き続き被害の防止に取り組む。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	登別救難所運営事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	46	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別救難所の活動を支援することにより、安全な漁業活動の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	登別救難所

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	250	250	250	250	250	250
合計	250	250	250	250	250	250

事務事業の計画（概要）【P】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助する。
【登別救難所の活動内容】
登別・白老・虎杖浜救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

事務事業の実績（概要）【D】

海難事故の防止啓発や海難事故発生時の救助活動を行う登別救難所に対して、運営に要する経費の一部を補助した。
【登別救難所の活動内容】
三救難所合同夏季演習、定期訓練、海難防止パレード、海難事故時の救助活動、各種会議等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	237	230	223	221	221
②	漁業従事者数	人	85	83	79	80	80
③	経営体数	経営体	33	35	37	37	38
④	登録漁船数(登別漁港・鷲別漁港)	隻	117	114	111	107	108
⑤	遊漁船利用件数	件	40	39	37	35	35
⑥	登別漁港陸揚量	t	7,085	5,689	5,340	4,592	4,600
⑦	登別漁港陸揚高	百万円	1,589	1,541	1,501	1,728	1,800
⑧	出動数	件	1	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	夏季演習、定期訓練等開催回数	回	0	1	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

本市海域では、漁船による海難事故だけではなく、遊漁船の利用が多くレジャー型の海難事故も懸念されるため、引き続き、登別救難所の活動を支援し、安心で安全な漁業活動及びレジャーの推進を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	漁業近代化資金利子補給金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	3	漁業経営の安定

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁船の購入等に係る漁業者の経済的負担を軽減することにより、漁業資本装備の近代化を促進することを目的とする。
根拠	漁業近代化資金融通法、登別市漁業近代化資金利子補給条例、登別市漁業近代化資金利子補給条例施行規則
対象	いぶり中央漁業協同組合、北海道信用漁業協同組合連合会

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	407	405	506	612	612	824
合計	407	405	506	612	612	824

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	407	405	506	612	612	824
合計	407	405	506	612	612	824

事務事業の計画（概要）【P】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、１％を上限に借入金利子を補給する。

事務事業の実績（概要）【D】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	237	230	223	221	221
②	漁業従事者数	人	85	83	79	80	80
③	経営体数	経営体	33	35	37	37	38
④	登録漁船数（登別地区）	隻	62	60	58	58	58
⑤	登別漁港陸揚量	t	7,085	5,689	5,340	4,592	4,600
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	1,589	1,541	1,501	1,728	1,800
⑦	鷲別漁港陸揚量	t	108	136	138	159	160
⑧	鷲別漁港陸揚高	百万円	67	83	83	98	92
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利子軽減額（利子補給金額）	千円	283	259	405	612	824
成果指標	補給件数	件	7	7	9	9	10
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁業近代化資金融通法に基づく漁業者等の漁業資本装備資金を融資した金融機関に対して、市が利息補給をすることにより、借入者の負担を軽減し、漁業経営の近代化の促進が図られるため、引き続き、いぶり中央漁業協同組合を通じた本融資制度の周知に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	14

事務事業名	ホッキ空貝処分事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いぶり中央漁業協同組合が行う漁場整備の取り組みを支援することにより、「資源管理型漁業」を推進することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	293	86	367	367	84	289
合計	293	86	367	367	84	289

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	200
一般財源	293	86	367	367	84	89
合計	293	86	367	367	84	289

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、ホッキ貝の漁場に高密度で分布するホッキ空貝（死殻）の処分に要する経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	237	230	223	221	221
②	漁業従事者数	人	85	83	79	80	80
③	経営体数	経営体	33	35	37	37	38
④	ホッキ貝漁獲量	t	73	84	84	86	86
⑤	操業許可漁船数（ほっき貝けた網漁業）	隻	19	19	18	19	19
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ホッキ空貝処分量	t	37	41	11	11	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
・白老町と協調して実施している本事業については、現在事業終了年度を令和７年度としているが、それ以降も空貝が一定量残存する可能性がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度の資源量調査によりホッキ空貝の残存量については1,397ｔとの調査結果が出ていることから、白老町、いぶり中央漁業協同組合と協議をした結果、今後も事業を継続することとした。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	エゾバフンウニ種苗放流事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度						
	令和	7	年度	～	令和	9	年度

目的・根拠・対象

目的	エゾバフンウニの種苗価格の高騰により、漁業者の種苗購入費の負担が増加していることから、種苗購入費の一部を補助することで、漁業経営の安定とエゾバフンウニの資源の確保を図ることを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	2,000	3,760	1,760	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	2,000
合計	0	0	2,000	3,760	1,760	2,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,000	0	2,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,500	1,500	1,500	0
一般財源	0	0	500	260	260	0
合計	0	0	2,000	3,760	1,760	2,000

事務事業の計画（概要）【P】

エゾバフンウニの資源確保のため、いぶり中央漁業協同組合は、毎年エゾバフンウニの種苗を登別沿岸に放流している。
近年、エゾバフンウニの漁獲量が減少傾向にあり、また、令和４年度に日高沿岸で発生した赤潮の影響により、ウニが減少したことから種苗価格が上昇し、ウニ漁業者の種苗購入負担額は増加している。
このことから、いぶり中央漁業協同組合が行うエゾバフンウニ種苗放流事業に係る費用の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、エゾバフンウニ種苗放流事業に係る費用の一部を補助した。
また、令和７年度については、繰越明許費を設定し、令和８年度へ予算を繰り越している。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	237	230	223	221	221
②	漁業従事者数	人	85	83	79	80	80
③	経営体数	経営体	33	35	37	37	38
④	エゾバフンウニの登別漁港陸揚量	t	8.0	7.0	2.6	2.6	2.8
⑤	操業許可漁船数(潜水器漁業)	隻	11	11	11	11	11
⑥	潜水器漁業者数	人	28	28	27	28	28
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エゾバフンウニ種苗放流数	万粒	0	33.6	25	25	25
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

エゾバフンウニは、本市にとって大きな資源の１つとなっている。種苗価格を注視しながら、引き続き、漁業者の種苗購入費の負担を軽減し、漁業経営の安定とエゾバフンウニの資源確保を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	14

事務事業名	藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32132003

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	2	自然を活かした産業の育成
施策	1	特色ある農業・漁業の推進
基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
主要な施策	2	つくり育てる漁業や資源管理型漁業の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	昆布等の藻場の再生を図り定着性資源の生育環境を整えることで、つくり育てる漁業が推進され、漁業経営の安定も図られるブルーカーボン生態系推進を目指すことを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別		一般会計		
款	6	農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3	水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	水産業総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	10,000	10,000	10,000	0
合計	0	0	10,000	10,000	10,000	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10,000	10,000	10,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	10,000	10,000	10,000	0

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合が実施する「藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業」に係る費用を補助する。

【事業実施内容】
1　藻場再生

2　再生藻場の価値化

3　海の可視化モデル事業

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、「藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業」に係る費用を補助した。

【事業実施内容】
・藻場再生
　登別漁港内に延縄式養殖ロープ(100m×2本)を設置
　漁港から蘭法華岬のエリアに縦縄式養殖ロープを60本設置
・藻場再生の価値化
　こども向け環境教育イベントの実施
　商品開発に向けた勉強会の実施
・海の可視化モデル事業
　衛星画像による藻場の分布状況の解析
　海のマップの活用方法に関するワークショップの開催

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	237	230	223	221	－
②	漁業従事者数	人	85	83	79	80	－
③	経営体数	経営体	33	35	37	37	－
④	登録漁船数（登別地区）	隻	62	60	61	58	－
⑤	登別漁港陸揚量	t	7,085	5,689	5,340	4,592	－
⑥	登別漁港陸揚高	百万円	1,589	1,541	1,501	1,728	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	藻場再生箇所	箇所	－	－	－	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、定着性資源の回復や藻場の造成に一定の成果が期待できた。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度以降については造成した藻場の状況を注視しながら、いぶり中央漁業協同組合が単独費で事業を継続することから市の事業補助は令和７年度をもって終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	2

事務事業名	漁港維持管理事業補助金		
部・グループ	観光経済部農林水産グループ	事務事業コード	32134003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	2	自然を活かした産業の育成
	施策	1	特色ある農業・漁業の推進
	基本的な方向	3	時代に即した漁業生産の基盤づくり
	主要な施策	4	漁港の維持・管理と環境整備促進

事業年度	昭和	44	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	漁港の適切な維持管理を行うことにより、安全で快適な漁業活動の場や地域住民の交流の場を確保することを目的とする。
根拠	登別市水産業振興対策事業補助規則
対象	いぶり中央漁業協同組合

会計種別	一般会計		
款	6 農林水産業費	事業区分	ソフト事業
項	3 水産業費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 漁港管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	442	423	431	431	431	434
合計	442	423	431	431	431	434

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	442	423	431	431	431	434
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	442	423	431	431	431	434

事務事業の計画（概要）【P】

いぶり中央漁業協同組合に対して、登別漁港の軽易な維持管理に要する費用と港内照明灯電気料の一部を補助する。
また、鷲別漁港内の照明灯電気料の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）【D】

いぶり中央漁業協同組合に対して、次の費用の一部を補助した。
・登別漁港の軽易な維持管理に要する費用及び港内照明灯電気料等
【対象経費】
照明灯電気代、清掃活動、除雪　等
・鷲別漁港内の照明灯電気料
【対象経費】
照明灯電気代

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	いぶり中央漁業協同組合　組合員数	人	237	230	223	221	221
②	漁業従事者数	人	85	83	79	80	80
③	経営体数	経営体	33	35	37	37	38
④	登録漁船数（登別地区）	隻	62	60	58	58	58
⑤	遊漁船利用隻数	隻	40	39	37	35	36
⑥	イカ外来船利用隻数	隻	7	22	20	31	31
⑦	登別漁港陸揚量	t	7,085	5,689	5,340	4,592	4,600
⑧	登別漁港陸揚高	百万円	1,589	1,541	1,501	1,728	1,800
⑨	背後地漁家数（登別漁港）	件	37	40	25	23	24
⑩	鷲別漁港陸揚量	t	108	136	138	159	160
⑪	鷲別漁港陸揚高	百万円	67	83	83	98	92
⑫	背後地漁家数(鷲別漁港)	件	33	35	37	37	38
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	漁港愛護活動回数（漁港清掃・花壇整備等）	回	1	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

漁港は水産物の陸揚げ・流通の拠点であるとともに、海洋性レクリエーションの場として、漁業者や地域住民等が利用する地域社会の核としての役割を担っているため、引き続き、漁港の維持管理状況の把握に努め、関係機関との連絡調整を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	登別ブランド推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	2	製品等の魅力の向上とブランド力・技術力の強化

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内の特産品のブランド化等に取り組む登別ブランド推進協議会の活動を支援することにより、登別ブランド事業を推進し、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別ブランド推進事業補助金交付要綱
対象	登別ブランド推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,500	954	1,500	1,500	1,284	1,500
合計	1,500	954	1,500	1,500	1,284	1,500

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	751	700	700	700	0
一般財源	800	203	800	800	584	1,500
合計	1,500	954	1,500	1,500	1,284	1,500

事務事業の計画（概要）【P】

登別ブランド推進協議会に対して、登別ブランド推奨品やご当地グルメの認知度向上のためのＰＲ活動等に要する経費を補助する。
【補助事業の内容】
（１）加工食品
・登別ブランド推奨認定制度の推進
・登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ
・登別ブランド推奨品の販売促進及び販路拡大への支援
（２）ご当地グルメ
・登別閻魔やきそばの認知度向上に向けたＰＲ
・イベント出展等への支援
（３）イベント開催
・登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばを会場内で食することができる「登別ブランドまるしぇ」を開催する。
・登別ブランドの会と連携し、集客力のあるイベントや道産食品セレクトショップにおいて登別ブランド推奨品の販売を通じたＰＲ活動等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばの宣伝や販売促進、販路開拓に向けて支援を行う登別ブランド推進協議会に対して、その活動に要する経費を補助した。
【補助事業の主な実績】
登別ブランド推奨認定制度の推進
・新規認定　１件　　・再認定　６件

登別ブランドの認知度向上に向けたＰＲ活動等の実施
・インターネット販売の広告ＰＲ
・ＳＮＳ（Facebook、Instagram）を活用したＰＲ
・道内外のイベント出展によるＰＲ
・市内イベントと合同での登別ブランドまるしぇ開催によるＰＲ
・道産食品セレクトショップにおける販売を通じたＰＲ
・株式会社セブン-イレブンジャパンと登別閻魔やきそばのタイアップ商品の販売を通じたＰＲ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別閻魔やきそば提供店舗数	店	22	25	23	22	23
②	登別閻魔やきそば提供食数	食	50,195	64,641	68,675	84,978	70,000
③	登別ブランド推奨品認定数（全体）	商品	34	33	31	32	29
④	登別ブランド推奨品認定事業者数（全体）	事業者	14	16	16	16	17
⑤	イベント出展回数	回	12	10	11	11	12
⑥	雑誌、テレビ等広告掲載数	回	13	11	17	15	16
⑦	登別ブランドまるしぇ出店数	店	5	6	6	7	7
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規認定商品数	品	1	2	1	1	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

食を中心にまちの魅力を高めていくため、登別ブランド推奨品や登別閻魔やきそばの認知度向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

これまでの事業成果等を踏まえ、幅広い情報発信や販路開拓等、より効果的な事業展開を行う。
・登別ブランド推奨品インターネットショッピングの周知
・市内イベントとの連携等による登別ブランドまるしぇの開催
・市外セレクトショップでの催事開催による登別ブランド推奨品の認知度向上及び販売促進
・インフルエンサーやＳＮＳを活用したＰＲ　等

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	ものづくり創出支援事業負担金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内における新製品、新技術の創出や市場開拓に向けた活動を支援することにより、地域経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	ものづくり創出支援事業補助金取扱要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	3,000	2,973	3,000	3,000	2,989	3,250
合計	3,000	2,973	3,000	3,000	2,989	3,250

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	2,500	2,500	2,800	3,000
一般財源	500	473	500	500	189	250
合計	3,000	2,973	3,000	3,000	2,989	3,250

事務事業の計画（概要）【P】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

公益財団法人室蘭テクノセンターが行う「ものづくり創出支援事業」に対して、市内中小企業等が活用した事業に係る経費を負担した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内中小企業者等からの申請件数	件	12	13	12	11	11
②	市内中小企業者等への補助金交付額	千円	2,940	3,000	2,973	2,989	3,250
③	開発の芽育成支援事業申請件数	件	1	0	1	1	1
④	製品・技術事業化支援事業申請件数	件	0	0	0	0	0
⑤	食品開発支援事業申請件数	件	3	1	2	1	2
⑥	市場開拓支援事業申請件数	件	3	2	2	1	2
⑦	デジタル化促進支援事業申請件数	件	0	7	2	4	2
⑧	人材育成支援事業申請件数	件	4	3	5	4	2
⑨	創業支援事業申請件数	件	1	0	0	0	0
⑩	中小企業カーボンニュートラル促進支援事業申請件数	件	－	－	－	－	2
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※経済センサスより引用：令和3年実績　64,347百万円）	百万円	－	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※経済構造実態調査より引用）	百万円	18,510	22,341	20,185	－	－
成果指標	ものづくり創出支援事業補助金を活用した新製品・新技術等開発件数	件	0	0	1	2	2

課題点等【C】

過去に当該補助金を活用したことのある市内中小企業者等からの申請が多く、一度も活用したことがない事業者の申請が少ない。

今後の取組・方向性【A】

当該補助金を活用したことがない市内中小企業者等の利活用を促進するため、引き続き、具体的な活用事例を含め、市公式ウェブサイト等で周知を図る。

市内中小企業者等からの問合せがあれば、積極的に市、室蘭テクノセンター、市内中小企業者において利活用に向けた協議を行い、企業の製品・技術開発等を支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	創業支援事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31121002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	1	起業・創業の促進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内での創業を考えている者及び新分野への進出、事業所を開設する者を支援することにより、市内における創業を促進するとともに、創業後の経営基盤を安定させ、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市創業支援事業補助金交付要綱（登別市空き店舗活用事業補助金、登別市事業所開設費補助金）
対象	・「登別市空き店舗活用事業補助金」市内にある空き店舗を活用して新たに事業を行う者 ・「登別市事業所開設費補助金」市内において新たに事業を行う者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	8,773	5,191	9,084	9,084	5,776	9,080
合計	8,773	5,191	9,084	9,084	5,776	9,080

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6,000	5,190	8,100	8,100	4,900	7,000
一般財源	2,773	1	984	984	876	2,080
合計	8,773	5,191	9,084	9,084	5,776	9,080

事務事業の計画（概要）【P】

・事業所開設費補助金：10件分　3,400千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する建物の新築・改造・改装等に要する経費の一部を補助する。
【重点的に取り組む事項及び変更点】
　登別地区において、今後予定される登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅などの実施に併せ、同地区の賑わい創出を図るため、令和７年度から令和11年度までの時限措置として、事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。
・登別駅前周辺開業上乗せ分：700千円×３件=2,100千円
・空き店舗活用事業補助金：11件分　3,104千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助する。
・特定創業支援事業負担金：480千円
　「創業支援事業計画」に基づき、登別商工会議所が実施する特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

・事業所開設費補助金：6件分　1,610千円
　市内において新たに事業活動を行う者に対し、事業所を開設する際に要する経費の一部を補助した。（上乗せ実績：0件）
・空き店舗活用事業補助金：12件分（継続7件）　3,700千円
　市内において空き店舗になってから３か月以上経過している店舗を利用して事業を行う者に対し、店舗賃借料の一部を補助した。
・創業スクールの実施
　登別商工会議所が実施した特定創業支援事業（創業スクール等）に要する経費の一部を負担した。　465千円
　講座開催日（経営や財務など創業時に必要な知識を習得するための講座）
　:9月8日、9月29日、10月6日、10月20日

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	空き店舗活用事業補助金（新規分）	件	6	7	7	5	5
②	空き店舗活用事業補助金活用件数	件	8	13	14	12	9
③	事業所開設費補助金を活用した事業の交付対象経費の額	千円	20,967	14,827	8,499	6,360	11,000
④	事業所開設費補助金を活用した登別駅前周辺での開設件数	件	3	3	－	0	3
⑤	事業所開設費補助金活用件数	件	13	12	9	6	10
⑥	創業スクール開催数	回	4	4	4	4	4
⑦	創業スクール開催参加人数	人	16	19	13	36	15
⑧	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	50	70	80	86	100
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法人市民税納付対象企業に占める均等割のみ納付対象企業の割合	社	74.8	74.3	75.0	73.4	75.0
成果指標	起業件数	件	33	25	35	20	26
成果指標							

課題点等【C】

　地域差はあるものの、依然として、市内には多くの空き店舗がある。
　登別駅周辺に関しては、空き店舗は点在するものの、同じ建物の住居部分に居住者がいることから空き店舗解消に繋がりづらい。

今後の取組・方向性【A】

　各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
　また、本市において、より創業しやすい環境を整備するため、登別商工会議所と連携し、創業後の経営を安定させるための支援を行う。
　このほか、ＪＲ登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅など、ＪＲ駅周辺が大きく変わることから、これを契機に登別地区における賑わいの更なる創出を図るため、令和７年度から引き続き、令和11年度までの時限措置として、事業所開設費補助金の上乗せ交付を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	企業誘致等経費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和	3	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	効果的な雇用創出等が期待できる企業を呼び込むほか、市内をフィールドとした企業活動を誘致することにより、市内経済や雇用の維持・向上を図るとともに、個性ある地域の産業集積の形成、活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市企業立地振興条例、登別市企業立地振興条例施行規則
対象	市内外の企業、市内に施設を新設しまたは増設する者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	30	9	30	30	9	30
08 旅費	460	358	638	638	214	609
11 役務費	40	40	40	40	40	40
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	450
合計	530	407	708	708	263	1,129

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	500	500	200	500
一般財源	230	107	208	208	63	629
合計	530	407	708	708	263	1,129

事務事業の計画（概要）【P】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画のある企業などを訪問するとともに、学校法人片柳学園日本工学院北海道専門学校と連携しながら企業立地のＰＲ等を行う。

【企業誘致】
・道内外のイベントへの参加
・個社ごとへの企業訪問
当市への進出を実現するため、足がかりとなるよう、関係機関と協力しながら、連携事業（実証実験等）の創出に向けて調整を行う。

また、企業が立地先に求める条件などの情報収集に努め、幅広く企業を探す。

【雇用補助金】
（要件）
・施設の新設または増設のために投下する固定資産の総額が、3,000万円を超えること。
・新たに雇用される常用従業員が、新設にあっては４人以上、増設にあっては２人以上であること。
（補助内容）
・新たに雇用された常用従業員１人につき30万円を助成。

事務事業の実績（概要）【D】

これまで訪問してきた企業や北海道に進出計画（サテライトオフィス含む）のある企業を訪問し、立地に関する優遇制度の紹介や工学院に開設されたサテライトオフィスenのＰＲ等を行った。

【事業内容】
・企業訪問　４件（訪問地域：東神楽町(北海道)、当別町(北海道)、兵庫県、京都府）
・Sapporo Business VILLAGE（札幌市）に参加
開催日：令和7年7月7日（月）
インキュベーション施設におけるスタートアップ事業や施設内企業連携の事例発表等
・あわえマッチングイベント（オンライン）に参加
開催日：令和7年7月16日（水）
出店自治体と企業のマッチングイベントを見学
・SHIKIAMI CONCON(複合テナント施設)訪問（京都府）
入居企業と個別商談を行った。（商談企業数：14社）
・KYOTO SMART CITY EXPO 2025（京都府）
開催日　令和7年10月2日（木）
企業と個別商談を行った。（商談企業数：7社）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	企業訪問及び企業誘致イベント等での意見交換数	件	28	64	51	23	60
②	企業の来訪件数	件	5	6	11	15	3
③	企業誘致研修会の参加回数	延人数	1	4	1	1	2
④	新規雇用者数	人	4	0	0	0	4
⑤	投下固定資産税	千円	228,407	0	0	0	30,000
⑥	訪問・接触企業との連携事業数	件	0	0	1	4	6
⑦	登別市地域視察サポート補助金利用社数	社	－	－	－	－	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	企業誘致件数（立地）	件	1	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

企業誘致は短期間で成果が出るものではないため、継続した取組が必要となる。

地域資源と親和性の高い業種を絞ることで、より市内での起業のメリットを企業へ提供する必要性がある。

今後の取組・方向性【A】

これまで訪問してきた企業への訪問を継続するとともに、地域おこし協力隊（ＩＴ化促進マネージャー）と連携し、工学院に開設されたサテライトオフィスenを活用し、サテライトオフィスenの利用が想定される企業に対しても、ＰＲ等を行う。

工学院や市内企業と密に連絡をとりあい、地域資源と親和性の高い業種や未活用資源の活用が見込める業種を特定し、ターゲットを絞ったアプローチを行う。

令和８年度から、登別市に進出を検討している市外企業が、視察活動を通じて地域の産業、環境、インフラ等を理解し、市内進出に向けた情報収集の支援ができるよう、視察活動にかかる費用の一部を負担する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	商談会等出展補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内事業者等が自ら開発・製造した製品、技術、サービス等の販路開拓に向けた取組を支援することにより、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	登別市商談会等出展補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	143	1,000	1,000	550	1,000
合計	1,000	143	1,000	1,000	550	1,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	143	500	500	500	300
一般財源	600	0	500	500	50	700
合計	1,000	143	1,000	1,000	550	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

市内事業者等が、自ら開発・製造した製品等の販路拡大に向けて商談会等に出展する際に要する経費の一部を補助する。
【補助対象経費】
出展料、通信運搬費、設備リース料、旅費、宿泊費
【補助率・補助上限額】
市内事業者：補助対象経費の1/2以内、上限20万円
登別ブランド推奨認定事業者：補助対象経費の2/3以内、上限20万円
市内事業者で構成される任意のグループ：補助対象経費の3/4以内、上限20万円
※市内事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度と２年度目に補助率の嵩上げ措置あり
※登別ブランド推奨認定事業者で、本補助金を初めて申請する場合は、初年度に補助率の嵩上げ措置あり

事務事業の実績（概要）【D】

製品の販路拡大等を図るため、各種商談会に出展する市内事業者に対し、補助金を交付した。
【実績】
①補助事業者　のぼりべつ酪農館
商談会等名　フランス・トゥール・モンディアル・デュ・フロマージュ2025
補助額　200,000円
②補助事業者　株式会社望月製麺所
商談会等名　スーパーマーケット・トレードショー2026
補助額　194,000円
②補助事業者　のぼりべつ酪農館
商談会等名　スーパーマーケット・トレードショー2026
補助額　156,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	出展社数	社	2	3	1	2	5
②	商談件数	件	76	112	60	50	200
③	商談成約件数	件	5	7	5	13	15
④	名刺交換件数	件	216	380	40	210	300
⑤	補助金説明会(動画配信)の視聴回数	回	50	70	80	86	100
⑥	登別ブランド推奨認定事業者　補助件数	件	1	2	1	3	2
⑦	登別ブランド推奨認定事業者　補助金交付額	千円	150	400	143	550	400
⑧	登別ブランド推奨認定事業者　商談件数	件	60	100	60	50	80
⑨	登別ブランド推奨認定事業者　成約件数	件	5	7	5	13	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助実績	件	2	3	1	3	5
成果指標	商業販売額（卸・小売販売額）（※経済センサスより引用：令和3年実績　64,347百万円）	百万円	－	－	－	－	－
成果指標	製造品出荷額等（※経済構造実態調査より引用）	百万円	18,510	22,341	20,185	－	－

課題点等【C】

登別ブランド推奨認定事業者以外における事業者の利用が少ない。
人手不足により、商談会へ従業員を派遣することが難しいと考える事業者が見受けられる。

今後の取組・方向性【A】

市内事業者に対し、商談会等への出展による販路拡大を促すとともに、商談会等への出展の有用性を認識してもらうため、継続して事業を実施する。
また、各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	中小企業相談事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	47	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別商工会議所中小企業相談所が行う中小企業相談事業を支援することにより、市内中小企業者の経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	中小企業基本法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、中小企業相談事業補助金交付要綱
対象	登別商工会議所中小企業相談所

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,400
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,400

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,500	7,000	6,000	6,000	7,000	7,000
一般財源	1,500	0	1,000	1,000	0	400
合計	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,400

事務事業の計画（概要）【P】

登別商工会議所中小企業相談所が行う市内中小企業者の経営の安定と発展に向けた金融や税務等に関する相談事業に要する経費の一部を補助する。

【相談所の主な活動内容】

経営安定相談事業、各種融資制度のあっせんに伴う資金計画等の指導、円滑な事業承継、講習会等の開催の支援など

事務事業の実績（概要）【D】

登別商工会議所中小企業相談所が行う金融や税務等を中心とした中小企業相談事業に対して補助を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	経営指導員による指導（巡回指導）	件	180	458	222	370	460
②	経営指導員による指導（窓口指導）	件	614	803	824	894	900
③	講習会等の開催（集団指導・開催回数）	回	12	10	7	11	12
④	講習会等の開催（集団指導・受講者数）	人	215	145	87	169	160
⑤	講習会等の開催（個別指導・開催回数）	回	1	15	22	42	42
⑥	講習会等の開催（個別指導・受講者数）	人	2	33	67	151	160
⑦	金融の斡旋件数	件	10	18	16	26	30
⑧	記帳継続指導事業（合計指導回数）	回	150	150	150	150	150
⑨	記帳継続指導事業（指導事業所数）	事業所	50	50	50	50	50
⑩	登別商工会議所会員数	件	674	677	663	678	700
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	巡回・窓口相談件数	件	794	1,261	1,046	1,264	1,360
成果指標	講習会等（集団・個別指導）の受講者数	人	217	178	154	320	320
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を図っているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

市内中小企業者の経営の安定と発展を図るため、継続して事業を実施する。

指導内容が多岐に渡るため、専門家等による集団指導の開催数を増やし、市内中小企業者の課題に対し、より専門的な指導ができるよう取り組む。

また、令和８年度から、市内中小企業で働く若手従業員に対し、ビジネスマナーや基礎知識等を学ぶ研修会を実施するとともに、異業種交流を通じ自身の強みを発見することで、若手従業員の職場定着及び人材育成を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	中小企業特別融資積立金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中小企業者等に低利の融資を行い、円滑かつ積極的な事業活動を支援することにより、経営の安定と発展を図ることを目的とする。
根拠	登別市中小企業振興条例、登別市中小企業特別融資要綱
対象	市内中小企業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
24 積立金	1,406	1,307	492	440	440	184
合計	1,406	1,307	492	440	440	184

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,406	1,307	492	440	440	184
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	1,406	1,307	492	440	440	184

事務事業の計画（概要）【P】

本制度融資に係る融資残高に応じ、市が原資となる積立金を金融機関に預託する。
なお、金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況、本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。
【融資の種類】
一般事業資金、団体事業資金、小口事業資金、事業所開設資金、小規模商工業近代化資金、新分野進出支援資金

事務事業の実績（概要）【D】

中小企業者等がこの制度を活用して受けた融資に関し、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	新規融資額	千円	－	－	－	－	－
②	年度末融資件数（一般）	件	4	4	1	1	1
③	年度末融資残高（一般）	千円	7,125	3,673	1,250	410	0
④	年間償還額（一般）	千円	4,702	3,452	2,423	840	410
⑤	年度末融資件数（小口）	件	0	0	0	0	0
⑥	年度末融資残高（小口）	千円	0	0	0	0	0
⑦	年間償還額（小口）	千円	1,029	0	0	0	0
⑧	年度末融資残高	千円	7,125	3,673	1,250	410	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新規融資利用者数（当該年度分）	件	－	－	－	－	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

金融機関による貸付制度や近年続く低金利の状況により本制度の活用実績を踏まえ、平成30年度から新規貸付を休止している。

今後の取組・方向性【A】

全ての償還が終了するまでの間、融資残高に応じて、市が融資の原資となる積立金を金融機関に預託する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	再生可能エネルギー普及促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民や事業者等の再生可能エネルギーに対する理解促進を図るとともに、市内における未利用エネルギーの利活用に向けた可能性を探ることにより、新たな産業として市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市民、市内事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	17	0	22	22	0	27
10 需用費	34	11	21	9	9	23
11 役務費	76	43	0	0	0	0
合計	127	54	43	31	9	50

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	127	54	43	31	9	50
合計	127	54	43	31	9	50

事務事業の計画（概要）【P】

・市内小中学校での再生可能エネルギーに関する出前授業を実施し、再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・小学生向けに再生可能エネルギーに関する体験講座を実施する。
・市内小中学校において、市内における再生可能エネルギーに関する取組等を紹介するパネル等を用いた再生可能エネルギーへの理解を深める取組を行う。
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内小学校に通う生徒のうち、小学生を対象に再生可能エネルギーへの理解を深めることのほか、興味・関心を高めるため、体験講座を実施した。
【開催日】令和７年８月２日（土）
【参加者数】　12人
・こども向けに内容を分かりやすくした再生可能エネルギー普及啓発パネルを作成し、市内小中学校において、再生可能エネルギーに関するパネル展を実施した。
【実施期間】令和７年９月１日　～　令和７年１２月１９日
【展示学校数】　11校
・市内小学校で再生可能エネルギーに関する出前授業を実施した。
【実施日】令和７年１２月１１日、令和７年１２月１２日
・本市における再生可能エネルギーを利用した新たな取組の可能性について調査・研究を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内小中学校でのパネル等を用いた取組	回	13	13	12	11	12
②	講演会の開催	回	0	1	－	－	－
③	講演会における講師招聘人数	人	0	3	－	－	－
④	講演会の参加者数	人	0	26	－	－	－
⑤	再生可能エネルギー体験講座参加者数	人	14	19	18	12	30
⑥	再生可能エネルギー研修会等の参加回数	回	12	9	3	6	6
⑦	登別市地熱利用検討会開催回数	回	1	1	1	0	1
⑧	市内小中学校での出前講座・環境学習	回	1	0	2	2	3
⑨	市内小中学校での出前講座・環境学習参加者数	人	42	0	42	69	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	再生可能エネルギー体験講座等の参加者数	人	56	45	60	81	100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

国において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されており、市としても、こうしたことを踏まえつつ、市民の再生可能エネルギーに対する関心を高めるため、継続的な普及啓発が必要である。

今後の取組・方向性【A】

幅広く市民や事業者の再生可能エネルギーへの関心を高めるため、再生可能エネルギーに関する情報周知や、市内の小中学校におけるパネル展を実施するほか、再生可能エネルギーに関する体験講座等を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	商店街活性化事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31114001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	4	にぎわい溢れる商業の振興

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	商店街の賑わい創出に係る事業を支援することにより、商店街の活性化を図り、本市における商業の発展に寄与することを目的とする。
根拠	登別市商店街活性化事業補助金交付要綱
対象	「商店街活性化支援事業補助金」市内商店会等、「店舗リフォーム補助金」市内で事業を行う個人及び法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	7,042	4,695	4,303	15,952
18 負担金・補助及び交付金	3,600	1,275	3,600	3,600	2,120	3,600
合計	3,600	1,275	10,642	8,295	6,423	19,552

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	1,275	3,000	3,000	1,100	3,000
一般財源	1,600	0	7,642	5,295	5,323	16,552
合計	3,600	1,275	10,642	8,295	6,423	19,552

事務事業の計画（概要）【P】

■商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助する。
　また、既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助する。
「商店街活性化支援事業補助金」
【補助率・補助上限額】
・ハード事業：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
・ソフト事業：補助対象経費の2/3以内、上限50万円
　※複数の商店会等が連携する場合は、上限100万円
「店舗リフォーム補助金」
【補助対象経費】
・店舗の改造、改装に要する経費及び建物と一体となって機能する設備費
【補助率・補助上限額】
・補助対象経費の1/2以内、上限20万円
【重点的に取り組む事項及び変更点】
■地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業を前提とした取組を進めていただくとともに、商店会の一員となり活動することで、地域力の維持強化や賑わい創出を図る。
「地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）活動業務」
・登別地区で商店街の空き店舗等を活用した起業（起業準備）及び営業
・登別地区のイベントの企画・運営等
・地域活動への参画
・ＳＮＳ等を活用した地域のＰＲ活動
・登別商店会、登別商工会議所の会員としての活動
・その他、登別地区の活性化につながる活動

事務事業の実績（概要）【D】

「商店街活性化支援事業補助金」
　商店会等を対象に、商店街の賑わい創出に向けた事業に要する経費の一部を補助した。
【実績】
　補助金交付額　３件分　1,233千円

「店舗リフォーム補助金」
　既存店舗が集客力やサービスの向上を目指して行う店舗リフォームに要する経費の一部を補助した。
【実績】
　補助金交付額　５件分　887千円

　地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）２名を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業に向けた取組を進めていただいたほか、商店会の一員となり活動することで、地域力の維持強化や賑わい創出を図った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	商店街活性化支援事業補助金件数（ハード事業）	件	0	0	0	0	1
②	商店街活性化支援事業補助金件数（ソフト事業）	件	2	1	2	3	3
③	商店街活性化支援事業利用商店会等数	商店会等	2	1	2	3	4
④	店舗リフォーム補助金件数	件	10	6	2	5	8
⑤	店舗リフォーム補助金を活用した事業の補助対象経費の額	千円	6,451	4,140	1,197	2,749	3,200
⑥	補助金説明会(動画配信)の視聴回数	回	50	70	80	86	100
⑦	地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）の採用	人	－	－	－	2	2
⑧	地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）の地域活動への参画	回	－	－	－	17	16
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	商店街活性化支援事業補助金件数	件	2	1	2	3	4
成果指標	地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）の起業件数	件	－	－	－	0	4
成果指標							

課題点等【C】

【商店街活性化支援事業補助金】
　近年、ハード事業の利用実績が少ない状況にある。

【店舗リフォーム補助金】
　商店街の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き当該補助金の周知を図る必要がある。

　ＪＲ登別駅前広場の整備や、道道登別線停車場線の歩道の拡幅など、ＪＲ駅周辺が大きく変わることから、これを契機に登別地区における賑わいの更なる創出を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

【商店街活性化支援事業補助金】
・商工会議所等と連携し、商店街の活性化や賑わい創出を図る。
・ハード事業の利用促進を図るため、令和８年度から、補助率及び補助額を変更する。
　（ハード事業：補助対象経費の3/4以内、上限50万円）
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【店舗リフォーム補助金】
・各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
【地域おこし協力隊の採用】
　引き続き、地域おこし協力隊（登別地区にぎわい創出プレイヤー）を採用し、登別地区において空き店舗等を活用し起業を前提とした取組等を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31112004

基本計画

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度：令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	アイヌ関連施設や市内飲食店等を周遊するイベントの実施により、市民や観光客へアイヌ文化の普及を図るとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする。
根拠	アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、観光客、市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	125	125	125	123	122	125
10 需用費	429	385	294	153	153	385
11 役務費	1,476	1,118	1,475	1,186	1,186	1,129
12 委託料	1,138	1,138	1,045	668	668	1,045
合計	3,168	2,766	2,939	2,130	2,129	2,684

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	2,383	2,087	2,205	1,586	1,586	1,992
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	500	300	300	0
一般財源	385	279	234	244	243	692
合計	3,168	2,766	2,939	2,130	2,129	2,684

事務事業の計画（概要）【P】

「登別閻魔やきそば」、「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店及び小売店において、一定期間中に食事または商品を購入した方や市内のアイヌ関連施設及び史跡等を訪問した方を対象に、デジタルスタンプラリーを実施する。

スタンプラリーの達成者には、アイヌ文様デザインのノベルティを配付するとともに、抽選により「登別ブランド推奨品」などの賞品を贈呈する。

Ｗｅｂページやデジタルスタンプにアイヌ文様デザインを施すとともに、クイズ形式の導入などによりアイヌ文化の普及を図るほか、「登別閻魔やきそば」の喫食や「登別ブランド推奨品」の購入を促すことにより、登別ブランドの認知度向上や消費拡大を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

「登別閻魔やきそば」「登別ブランド推奨品」を扱う飲食店、小売店及び市内のアイヌ関連施設等を対象としたデジタルスタンプラリーを実施した。

【事業名】
アイヌ×鬼まちデジタルスタンプラリー～クイズde登別探索ツアー
【実施期間】
令和７年９月１日（月）から10月31日（金）まで

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	デジタルスタンプラリーアカウント登録者数	人	－	－	440	543	650
②	参加賞の数	個	－	－	300	200	200
③	抽選賞の数	個	－	－	30	28	28
④	事業に参加する登別閻魔やきそば提供店舗数	店	－	－	22	19	22
⑤	事業に参加する登別ブランド推奨品取扱店舗数	店	－	－	16	17	16
⑥	事業に参加するアイヌ文化関連施設及び史跡数	箇所	－	－	13	12	13
⑦	スタンプ取得数（登別閻魔やきそば提供店）	個	－	－	269	378	450
⑧	スタンプ取得数（登別ブランド推奨品取扱店）	個	－	－	343	547	660
⑨	スタンプ取得数（アイヌ文化関連施設及び史跡）	個	－	－	493	753	900
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加賞の応募件数	件	－	－	135	184	200
成果指標	抽選賞の応募件数	件	－	－	258	313	380
成果指標	スタンプ取得数（全体）	個	－	－	1,105	1,678	2,010

課題点等【C】

・登録者数と比較し、参加賞の応募が少ない。
・登録者の年齢層に偏りがある。
・市内経済の活性化やアイヌ文化の普及に繋げるため、イベントへの参加者数を増やす必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・各スポットに訪れるだけでなく、体験や学習を通じて楽しみながら登別ブランドやアイヌ文化を知るきっかけづくりを施し、イベントに参加するメリットや楽しさを伝えることで誘引力を高めることで参加者を増やしていく。
・登録者が少ない若年層の参加率を伸ばすため、内容を若年層も参加しやすいような内容へ工夫する。
・広告・新聞媒体による周知に加え、ＳＮＳ広告を活用し、幅広い年齢層に周知が行き届くよう工夫する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	2	企業立地の推進

事業年度	令和	3	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	テレワーク環境を整備し、テレワーク（ワーケーション含む）に取り組む企業の進出を促進することで、本市への新しい人の流れを創出し、市内経済の活性化及び活力ある地域社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市外事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	12,286	7,446	10,591	10,442	10,442	0
合計	12,286	7,446	10,591	10,442	10,442	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,100	2,100	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	8,086	3,246	6,491	6,342	6,342	0
合計	12,286	7,446	10,591	10,442	10,442	0

事務事業の計画（概要）【P】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスen（以下、「サテライトオフィス」という。）の利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーの実施を行う。
地域おこし協力隊（ＩＴ化促進マネージャー）を採用し、日本工学院北海道専門学校においてＩＴ業界に必要な知識や技術を習得しながら起業を目指していただくとともに、隊員と連携し、地域の情報発信や移住、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

日本工学院北海道専門学校に開設されたサテライトオフィスの利用及び企業進出の促進を図るため、モニターツアーを実施した。（１５企業参加）
地域おこし協力隊と連携し、情報発信や企業の誘致活動を展開し、サテライトオフィスの利用促進に向けた取組を行った結果、１社とコワーキングスペースの法人契約に至った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	マッチングイベント参加企業数	社	－	－	5	－	－
②	モニターツアーに参加する企業数	社	5	6	5	15	－
③	企業訪問数	社	3	6	7	23	－
④	サテライトオフィス利用者数　※モニターツアー参加者含む	人	618	678	965	830	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	サテライトオフィス等の整備	箇所	1	－	－	－	－
成果指標	サテライトオフィス等を利用する企業数	社	4	2	3	4	－
成果指標							

課題点等【C】

・サテライトオフィス等の認知度の向上を図る必要がある。
・サテライトオフィス等に入居する企業等の誘致活動が必要である。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、サテライトオフィス等の誘致を目的として令和４年度から４年間にわたり実施してきたところであるが、具体的な誘致実績には至っていない状況である。
この結果を踏まえ、今後はこれまでの手法を見直し、より実効性の高い新規企業への誘致活動へと施策の転換を図るため、本事業を廃止する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	7

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（再エネ促進事業）		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31123004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	2	市内産業を担う新たな企業の創出
	主要な施策	3	新分野進出と新産業創出の支援

事業年度	令和	5	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	事業者等による自家消費型太陽光発電設備等の導入に対する補助を行うことにより、再生可能エネルギーの利用を促進するとともに、地域の脱炭素化を図ることを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱、登別市太陽光発電設備等導入支援補助金交付要綱
対象	市内に事業所を有する事業者等、オンサイトPPAモデルにより事業者等に提供するPPA事業者、リースモデルにより市内に事業所を有する事業者等に提供するリース事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	0	0	0	0	0	792
18 負担金・補助及び交付金	35,260	3,750	35,260	1,950	1,950	28,740
合計	35,260	3,750	35,260	1,950	1,950	29,532

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	35,260	3,750	35,260	1,950	1,950	29,268
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	264
合計	35,260	3,750	35,260	1,950	1,950	29,532

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を財源として、自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対して補助金を交付する。

（１）太陽光発電設備
・補助率等：１ｋＷあたり５万円
・上限額：1,000万円
（２）蓄電池
・補助率等：１ｋＷｈあたり6.3万円
・上限額：630万円
（３）車載型蓄電池（電気自動車）
・補助率等：蓄電容量×1/2×４万円／ｋＷｈ
・上限額：「ＣＥＶ補助金」の「銘柄ごとの補助金交付額」を上限とする。
（４）充放電設備
・補助率等：①充放電設備・充電設備　２分の１
　　②外部給電器　３分の１
・上限額：①・②ともに25万円

事務事業の実績（概要）【D】

自家消費型太陽光発電設備等を購入する事業者等に対し、補助金を交付した。

【実績】
①補助事業者　株式会社札幌北洋リース
　設置場所　上田商事株式会社（CUBERU Green&Coffee）
　補助額　1,950,000円
　出力　39.6ｋＷ

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	交付件数（太陽光発電設備）	件	－	2	1	1	4
②	交付件数（蓄電池）	件	－	0	0	0	1
③	交付件数（車載型蓄電池(電気自動車)）	件	－	0	0	0	3
④	交付件数（充放電設備）	件	－	0	0	0	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	太陽光発電設備導入総出力数	ｋＷ	－	312	75	40	400
成果指標	太陽光発電設備導入による年間CO2削減効果	トンCO2/年	－	212	53	28	283
成果指標							

課題点等【C】

市ウェブサイトやSNS等を活用し周知を図ったが、導入件数が少ない結果となった。

今後の取組・方向性【A】

周知が行き渡るよう関係団体と連携するとともに、太陽光発電設備が設置できそうな施設および土地を保有している事業者に対しては、個別に説明を行うなど、事業活用に向けた取組に努める。
また、令和８年度より、導入を検討している事業者の発電シミュレーションを実施し、太陽光発電設備の導入を促進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	鬼まちペイ発行事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31113011

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
主要な施策	3	事業機会の拡大と域内循環の推進

事業年度	令和	7	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により市民生活に大きな影響が生じていることから、鬼まちペイ（プレミアム付商品券）を発行することで、家計負担の軽減を図るとともに、市内消費を喚起することを目的とする。
根拠	登別市鬼まちペイ発行事業補助金交付要綱、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付要綱
対象	鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	79,416	1,270	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	78,420	76,520	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	78,145
合計	78,420	76,520	0	79,416	1,270	78,145

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	69,988	76,520	0	79,416	1,270	78,145
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,432	0	0	0	0	0
合計	78,420	76,520	0	79,416	1,270	78,145

事務事業の計画（概要）【P】

家計負担の軽減や市内消費を喚起するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源として鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会が実施する市内登録店舗で使用できる鬼まちペイ（プレミアム付商品券）の発行に要する経費を補助する。

【補助対象者】　鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会
【購入対象者】　鬼まちペイの購入を希望する登別市民（購入申請日時点）
【購入限度口数】１次販売　１人10口まで
【額面、販売額】額面6,000円/口　販売額5,000円/口
内訳（赤鬼ペイ4,000円・青鬼ペイ2,000円）
※プレミアム率20%
【発行口数】　60,000口
【発行総額】　３億6,000万円（うちプレミアム分6,000万円）
【使用期間】　令和８年４月16日から８月31日

事務事業の実績（概要）【D】

鬼まちペイ・鬼まちクーポン発行事業実行委員会が実施する鬼まちペイ（プレミアム付商品券）の発行に要する経費を補助した。
なお、本事業は年度内に終了しないことから、翌年度に事業を繰り越した。
【購入申請期間】　令和８年２月６日から令和８年３月13日まで
【総申請口数】　56,771口
内訳（デジタル券35,800口・紙券20,971口）
【申請率(口数)】　94.6%
【登録店舗数】　265店舗

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	赤鬼ペイ・青鬼ペイ使用可能店舗数	店舗	－	182	202	204	206
②	赤鬼ペイのみ使用可能店舗	店舗	－	57	54	61	62
③	鬼まちペイ販売口数（デジタル券）	口	－	－	38,992	－	39,000
④	鬼まちペイ販売口数（紙券）	口	－	－	21,008	－	21,000
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	鬼まちペイ取扱店舗数	店舗	－	239	256	265	268
成果指標	鬼まちペイ発行による消費喚起額	千円	－	－	358,516	－	360,000
成果指標							

課題点等【C】

前回実施時（令和５～６年度）、申請口数が伸び悩んだことから、登録店舗数の増加の取り組んだほか、広く周知に努めたことなどから、前回実施時と比べ申請口数が増加したものの、発行口数に対し申請口数が下回った。

今後の取組・方向性【A】

発行口数に満たないため、二次販売を実施する。
引き続き、市内経済状況を注視しながら、適切な対策を講じる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	デジタル化促進補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111013

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度						
	令和	5	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	原油価格や物価高騰等の影響を受けている市内事業者等が、事業の継続及び拡大等、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けたデジタル機器等の導入に係る経費の一部を補助することにより、当該事業者等の生産性の向上や業務改善等の促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市デジタル化促進補助金交付要綱
対象	市内事業者、市内で創業を考えている個人または法人

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	3,000	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R5→R6繰越）	2,400	2,330	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	3,000	3,000	2,078	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	3,000
合計	2,400	2,330	3,000	6,000	2,078	3,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	2,330	0	0	2,078	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	0	3,000	6,000	0	3,000
合計	2,400	2,330	3,000	6,000	2,078	3,000

事務事業の計画（概要）【P】

市内に事業所等を有する事業者または市内において新たに創業しようとする個人または法人が、生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する場合、その導入経費の一部を支援する。

【補助申請予定件数】
10件
【１件あたりの補助上限額】
300千円
【補助率】
補助対象経費の２分の１以内

事務事業の実績（概要）【D】

生産性の向上や業務改善等に資するデジタル機器等を導入する事業者に対し、その導入経費の一部を補助した。
【実績】
補助金交付額　9件　2,078千円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	一般事業者活用件数	件	－	－	10	9	8
②	創業者活用件数	件	－	－	0	0	2
③	補助金説明会（動画配信）の視聴回数	回	50	70	116	86	100
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	デジタル化促進補助金活用件数	件	－	－	10	9	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

創業者の活用実績がない状況である。
創業者が持続可能な経営基盤となるよう、当該補助金の周知が必要である。

今後の取組・方向性【A】

各補助金説明に係る動画を配信するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイトを活用し、当該補助金の周知を図る。
登別商工会議所と連携し、デジタル化を検討、または必要としている事業者等に対してアプローチしていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	中小企業生産性向上支援補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31111014

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	1	活力ある複合的産業基盤の形成
	基本的な方向	1	活力ある市内企業の育成
	主要な施策	1	経営基盤の強化と経営支援機能の充実

事業年度	令和	7	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	エネルギー・原材料費等の物価高騰や人手不足の厳しい経営環境に直面する市内事業者に対して、生産性向上に資する取組を支援するほか、それによって生み出された収益や余力を原資として賃上げの環境整備を促進することにより、持続可能な経営体質の構築を目指すとともに、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。
根拠	登別市中小企業生産性向上支援補助金交付要綱
対象	市内事業者

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	1	商工費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	商工総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	25,000	0	0
18 負担金・補助及び交付金（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	25,000
合計	0	0	0	25,000	0	25,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	1,802	0	2,132
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	23,198	0	22,868
合計	0	0	0	25,000	0	25,000

事務事業の計画（概要）【P】

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内事業者を対象に、生産性を向上させ構造的な賃上げの環境整備の促進に資する事業の実施に要する経費の一部を補助する。

【補助率・補助上限額】
①従業員数５人以下
　市内本社・本店事業者の場合：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
　市内支店等事業者の場合：補助対象経費の1/2以内、上限100万円
②従業員数６人以上２０人以下
　市内本社・本店事業者の場合：補助対象経費の2/3以内、上限250万円
　市内支店等事業者の場合：補助対象経費の1/2以内、上限250万円
③従業員数２１人以上
　市内本社・本店事業者の場合：補助対象経費の2/3以内、上限500万円
　市内支店等事業者の場合：補助対象経費の1/2以内、上限500万円

事務事業の実績（概要）【D】

本事業は年度内に終了しないことから、翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	申請件数	件	－	－	－	－	11
②	交付決定件数（100万円）	件	－	－	－	－	5
③	交付決定件数（250万円）	件	－	－	－	－	4
④	交付決定件数（500万円）	件	－	－	－	－	2
⑤	市内本社・本店事業者	社	－	－	－	－	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	賃上げ環境整備の促進に至る件数	件	－	－	－	－	11
成果指標	事業実施総額（投資額）	千円	－	－	－	－	37,500
成果指標	交付決定総額	千円	－	－	－	－	25,000

課題点等【C】

事業の実施期間内において、広く周知する必要がある。
申請内容が当該事業の目的である持続可能な経営体質の構築、地域経済の活性化に寄与し、生産性を向上させ構造的な賃上げの環境整備の促進に繋がる事業であることを適切に精査する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市広報紙及び市公式ウェブサイト・ＳＮＳ等の活用のほか、登別商工会議所と連携し、広く周知する。
申請があった際には、事業内容を精査し、早期の交付決定に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別国際観光コンベンション協会助成金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	観光振興に重要な役割を担う（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営を支援することにより、新しい時代のニーズに対応した観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	22,600
合計	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	22,600

財源内訳	R6当初予算	R6決決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	22,600
合計	20,600	20,600	20,600	20,600	20,600	22,600

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成する。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理に係る経費の一部を助成した。
【同協会の主な活動内容】
・総会、理事会、役員会等の開催
・（一社）登別国際観光コンベンション協会の運営管理
・会報及び協会ニュース等の発行
・各種研修会と講習会の実施、観光と温泉に関する調査研究
・親切運動及びホスピタリティの向上
・国内外観光関係団体との交流・懇談
・国際交流、親善の実施
・関係機関への陳情・要望
・観光功労者、功績者の表彰

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	正職員数（観光交流センターの指定管理業務を兼任する者を含む）	人	5	5	4	7	6
②	非正規職員数（観光交流センターの指定管理業務を兼任する者を含む）	人	1	1	3	2	2
③	総会開催回数	回	1	1	1	1	1
④	理事会開催回数	回	3	6	3	4	6
⑤	役員会開催回数	回	0	5	7	8	12
⑥	誘客宣伝委員会開催回数	回	0	1	3	0	12
⑦	まつりイベント委員会開催回数	回	12	25	24	21	16
⑧	施設・環境委員会開催回数	回	0	0	2	2	6
⑨	街傘発注数	本	0	1,980	3,000	0	3,000
⑩	協会ニュースの発行回数	回	12	12	12	12	12
⑪	正会員数	人	106	107	107	105	115
⑫	観光客入込数　道外客数	千人	1,004	1,690	1,766	1,752	1,835
⑬	観光客入込数　道内客数	千人	1,333	1,577	1,576	1,464	1,627
⑭	観光客入込数　日帰り客数	千人	1,464	2,204	2,259	2,161	2,379
⑮	宿泊客実数	千人	874	1,063	1,082	1,055	1,083
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	875	1,071	1,086	1,058	1,125
成果指標	外国人宿泊客延数（年間）	千人	106	383	423	411	425

課題点等【C】

インバウンドの多国籍化やニーズの多様化が進んでおり、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進していくためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会が中心となって取り組んでいく必要があることから、事務局の人材確保や人材育成の強化が必要である。
登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

増加しているインバウンドや、多様化する観光客ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを推進するためには、（一社）登別国際観光コンベンション協会の担う役割が重要であることから、引き続き、（一社）登別国際観光コンベンション協会の活動及び運営を支援する。
登別市観光交流センター内のインフォメーションと連携し、本市及び近隣自治体の観光パンフレット等を設置するなどして、観光インフォメーション機能を充実させていく。
当該助成金とは別に、観光客への観光案内業務等に対してインフォメーションプラザ事業補助金（令和７年度当初予算2,000千円）を交付してきたが、当該案内業務に従事する職員は案内業務だけではなく協会の運営業務にも従事している。これを踏まえ、補助金の趣旨や執行の整理、効率化を図るため、インフォメーションプラザ事業補助金を本助成金に統合する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	インフォメーションプラザ事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	平成	24	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	外国人を含む登別市を訪れる観光客への観光案内やさまざまな観光情報の発信を通じて、観光客の満足度を向上させることで、魅力ある観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	インフォメーションプラザ事業補助金交付要綱
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
合計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0

事務事業の計画（概要）【P】

観光客に安心して旅行を楽しんでもらうため、（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助する。

【事業内容】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行うインフォメーションプラザ事業に対して、要する経費の一部を補助した。
なお、登別駅構内のインフォメーションセンターについては、令和５年３月に開業した登別市観光交流センターに機能を集約し事業を実施している。

【事業実績】
・日本人及び外国人観光客への観光案内業務（窓口、電話、街頭）
・（一社）登別国際観光コンベンション協会ホームページ及びＳＮＳ等の更新業務
・観光イベントや誘客事業及び会議等における通訳業務
・観光パンフレットや施設・事業所等の要望による翻訳業務
・ＩＣＴを活用した非接触型の観光案内業務及び通訳業務
・温泉街の各店舗等に対する外国人観光客の受入整備の支援
・市内全域に係る観光情報の収集
・その他、観光案内所の運営に付帯する事業の実施
・ウポポイや周辺自治体の観光情報の紹介業務
・観光案内所を運営するにあたり必要とする業務（手荷物預かり業務等）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	配置人数	人	2	1	1	1	－
②	通訳可能言語数	言語	3	1	1	1	－
③	登別観光案内所　日本人来所者数	人	1,548	2,064	1,983	1,541	－
④	登別観光案内所　外国人来所者数	人	611	3,522	4,055	3,260	－
⑤	のぼりべつインフォメーションセンター　日本人来所者数	人	4,678	－	－	－	－
⑥	のぼりべつインフォメーションセンター　外国人来所者数	人	3,082	－	－	－	－
⑦	観光客入込数　道外客数	千人	1,004	1,690	1,766	1,752	－
⑧	観光客入込数　道内客数	千人	1,333	1,577	1,576	1,464	－
⑨	観光客入込数　日帰り客数	千人	1,464	2,204	2,259	2,161	－
⑩	宿泊客実数	千人	874	1,063	1,082	1,055	－
⑪	宿泊客延べ数（年間）	千人	875	1,071	1,086	1,058	－
⑫	外国人宿泊客延べ数　中国	千人	3	37	77	43	－
⑬	外国人宿泊客延べ数　韓国	千人	50	128	112	117	－
⑭	外国人宿泊客延べ数　台湾	千人	18	114	125	137	－
⑮	外国人宿泊客延べ数　香港	千人	10	29	27	26	－
⑯	外国人宿泊客延べ数　タイ・シンガポール	千人	9	23	22	20	－
⑰	外国人宿泊客延べ数　その他	千人	16	51	60	68	－
成果指標	インフォメーションプラザ利用者数（総計）※令和４年度の実績についてはのぼりべつインフォメーションセンターを含む。	人	9,919	5,586	6,038	4,801	－
成果指標	各種ＳＮＳ更新回数	回	177	329	340	520	－
成果指標							

課題点等【C】

登別市観光交流センターに設置されたインフォメーションとの機能分担や有機的な連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

登別市観光交流センター内のインフォメーションと連携し、本市及び近隣自治体の観光パンフレット等を設置するなどして、観光インフォメーション機能を充実させていく。
当該案内業務に従事する職員は案内業務だけではなく協会の運営業務にも従事している。これを踏まえ、補助金の趣旨や執行の整理、効率化を図るため、インフォメーションプラザ事業補助金を登別国際観光コンベンション協会助成金に統合する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	観光振興特別対策事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313003

基本計画

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等を支援することにより、市の基幹産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。
根拠	
対象	（一社）登別国際観光コンベンション協会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852
合計	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852	44,852

事務事業の計画（概要）【P】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助する。
【補助対象事業としている主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
（２）まつりイベント事業
・鬼火の路（通年）、地獄の谷の鬼花火、登別地獄まつり、元旦縁起餅つき、登別温泉湯まつり、カルルス温泉冬まつり
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、登別グリーンスローモビリティの運行

事務事業の実績（概要）【D】

（一社）登別国際観光コンベンション協会が行う誘客宣伝事業等に対して、要する経費の一部を補助した。
【当該補助金を活用して令和７年度に実施した主な取り組み】
（１）誘客宣伝事業
・国内及び海外向け観光誘客宣伝、各種取材に対する協力、ＭＩＣＥ誘致事業、各種観光パンフレット・ノベルティ等の作成等
（２）まつりイベント事業
・地獄まつり（８月30～31日）、地獄の谷の鬼花火（６月１日～９月25日）、登別温泉湯まつり（２月３～４日）、カルルス温泉冬まつり（３月７日）、鬼火の路（通年）
（３）環境整備事業
・登別温泉街及び泉源公園等の花卉植栽、桜並木の整備、温泉街等の植樹、ライトアップ、カルルス温泉の環境整備、案内看板整備等、グリーンスローモビリティの運行（４月26日～10月26日）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	プロモーション実施回数	回	15	7	5	5	10
②	説明会・商談会・イベント参加回数	回	11	7	5	14	15
③	宣伝印刷物作成数	種類	2	2	2	2	2
④	各メディア取材協力件数	件	30	13	35	45	45
⑤	各新聞紙上広告掲載件数	件	32	30	30	30	30
⑥	郷土芸能「熊舞」披露回数	回	0	1	20	11	20
⑦	地獄の谷の鬼花火実施回数	回	8	16	17	17	18
⑧	地獄の谷の鬼花火来場者数	人	4,000	20,795	20,340	9,535	12,600
⑨	登別地獄まつり開催日数	日	－	3	3	2	2
⑩	登別地獄まつり来場者数	人	－	62,000	59,000	35,342	40,000
⑪	カルルス温泉冬まつり来場者数	人	300	920	700	700	920
⑫	登別温泉湯まつり来場者数	人	600	550	800	900	800
⑬	観光道路の清掃・草刈回数	回	4	4	10	20	20
⑭	観光消費額（国及び北海道が公表している消費額単価から試算）	百万円	32,900	42,600	49,300	57,900	51,000
⑮	登別グリーンスローモビリティ乗車人数	人	50	6,846	21,079	19,623	20,000
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	宿泊客延べ数（年間）	千人	875	1,071	1,086	1,058	1,125
成果指標	一人当たりの平均宿泊数	泊	1.00	1.00	1.00	1.00	1.04

課題点等【C】

持続可能な観光地づくりを進めるため、観光客を惹きつける誘客の展開と、国内外問わず観光客に快適に滞在してもらえるような受入環境の整備が必要である。

今後の取組・方向性【A】

増加傾向にあるインバウンドや多様化する観光客ニーズに対応した観光施策を展開していく必要がある。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	8

事務事業名	観光客誘客促進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31331001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	3	多様な誘客事業の推進
	主要な施策	1	魅力ある観光情報の発信

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	誘客事業の参加等を通じて、観光客入込の増加を図ることを目的とする。
根拠	
対象	日本人及び外国人等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	500	483	500	500	303	350
08 旅費	1,285	1,114	1,265	1,150	735	1,196
10 需用費	120	28	117	117	65	254
11 役務費	574	574	574	574	574	585
12 委託料	9,389	9,388	0	0	0	110
13 使用料及び賃借料	0	0	0	115	115	0
合計	11,868	11,587	2,456	2,456	1,792	2,495

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	0	0	0	0
一般財源	6,868	6,587	2,456	2,456	1,792	2,495
合計	11,868	11,587	2,456	2,456	1,792	2,495

事務事業の計画（概要）【P】

誘客事業への参加等を通じて、観光客の入込の増加を図る。
【事業計画】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
（２）媒体への広告掲載等
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・各種行事等における特産品等の提供
・登別市観光大使と連携した観光ＰＲの実施

事務事業の実績（概要）【D】

誘客事業への参加等を通じて、道内外、国外に対して観光宣伝を実施した。
【事業実績】
（１）道内外、国外の観光ＰＲイベントや誘客促進事業への参加等
・北海道登別洞爺広域観光圏協議会や登別市・白老町観光連絡協議会と連携して道内外イベントに参加し、プロモーションを行った。
（２）媒体への広告掲載等
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（５月）
・ジョイフルランド北海道(読売新聞)への記事掲載（７月）
・北海道朝日広告社夏季観光特集「北海道navi」への記事掲載（８月）
・北海道じゃらん「温泉＆スキーを楽しむ！登別・カルルスの冬旅」（１月）
（３）その他観光宣伝等に資する取組
・民間事業者の周遊企画等の景品として特産品等を提供
・登別市観光大使が所属する新日本プロレス札幌大会開催における観光ＰＲの実施（７月）
・登別市観光大使が所属する新日本プロレス登別大会開催における観光ＰＲの実施（９月）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	国内観光ＰＲイベント等参加件数	件	6	1	2	4	7
②	国外観光ＰＲイベント等参加件数	件	0	0	1	0	2
③	登別市観光大使人数（日本人）	人	2	2	2	2	4
④	登別市観光大使人数（外国人）	人	1	1	1	0	0
⑤	登別市観光大使による情報発信	件	1	25	30	17	80
⑥	観光客入込数（道外客数）	千人	1,004	1,690	1,766	1,752	1,835
⑦	観光客入込数（道内客数）	千人	1,333	1,577	1,576	1,464	1,627
⑧	観光客入込数（日帰り客数）	千人	1,464	2,204	2,259	2,161	2,379
⑨	宿泊客延べ数（年間）	千人	875	1,071	1,086	1,058	1,125
⑩	外国人宿泊客延数（中国）	千人	3	37	77	43	60
⑪	外国人宿泊客延数（韓国）	千人	50	128	112	117	105
⑫	外国人宿泊客延数（台湾）	千人	18	114	125	137	136
⑬	外国人宿泊客延数（香港）	千人	10	29	27	26	21
⑭	外国人宿泊客延数（タイ・シンガポール）	千人	9	23	22	20	23
⑮	外国人宿泊客延数（その他）	千人	16	51	60	68	80
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	一人当たりの平均宿泊数	泊	1.00	1.00	1.00	1.00	1.04
成果指標	観光消費額（国及び北海道が公表している消費額単価から試算）	百万円	32,900	42,600	49,300	57,900	51,000

課題点等【C】

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって観光客の誘客を図ることが重要である。

今後の取組・方向性【A】

（一社）登別国際観光コンベンション協会などの関係団体と一体となって、誘客事業を展開していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	観光ホスピタリティ推進事業補助金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

事業年度：平成　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市観光ホスピタリティ推進協議会が行う各種事業を支援することにより、地域ぐるみで観光客におもてなしの心で提供できる取組を推進するとともに主要道路の緑化風景を創出することにより、花観光を推進し、誘客に繋げることを目的とする。
根拠	登別市フラワーファンタジーロード事業補助金交付要綱
対象	登別市観光ホスピタリティ推進協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,550	1,550	1,530	1,530	1,530	1,530
合計	1,550	1,550	1,530	1,530	1,530	1,530

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,550	1,550	1,530	1,530	1,530	1,530
合計	1,550	1,550	1,530	1,530	1,530	1,530

事務事業の計画（概要）【P】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が支援する観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助する。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の事業内容】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動への支援等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

事務事業の実績（概要）【D】

登別市観光ホスピタリティ推進協議会が支援する観光ボランティアガイド活動などの観光ホスピタリティ事業やフラワーファンタジーロード事業に対して、その要する経費の一部を補助した。
【登別市観光ホスピタリティ推進協議会の実施事業】
（１）自然観察事業
・橘湖散策会（悪天候のため１回のみ実施）
（２）観光ボランティア支援事業
・観光ボランティアガイド活動への支援等
（３）受入環境整備事業（フラワーファンタジーロード事業）
・中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥
・中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	橘湖散策会開催回数	回	2	2	2	1	2
②	橘湖散策会参加人数	人	41	32	51	30	60
③	観光ボランティアガイド会員数	人	17	22	26	29	29
④	観光ボランティアガイド活動日数	日	178	178	179	180	180
⑤	観光ボランティアガイド総活動人数	人	470	486	499	599	599
⑥	観光ボランティアガイド研修開催回数	回	－	1	6	6	6
⑦	観光ホスピタリティ全道大会（年１回開催）への参加人数	人	12	12	12	－	－
⑧	中央分離帯半円花壇への一年草・多年草の植栽及び施肥作業日数	日	1	2	2	1	1
⑨	中央分離帯登別東ＩＣ前～旧ユートピア牧場前草刈り・草取り作業日数	日	7	3	1	1	1
⑩	桜ざか駐車公園周辺及び中央分離帯の草刈り・草取り作業日数	日	1	5	2	2	2
⑪	桜ざか駐車公園おもてなし花壇の造成作業日数	日	8	8	8	8	8
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ガイド実績（総案内人数）	人	17,840	18,555	20,500	21,187	22,670
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	875	1,071	1,086	1,058	1,125

課題点等【C】

・地獄谷周辺の観光ガイドを担う登別市観光ボランティアガイド会は会員の高齢化が進んでいるほか、夏場に高温となる日が増えるなど継続的な活動を行うにあたり会員への配慮等を検討する必要がある。
・桜ざか駐車公園おもてなし花壇の整備については、市民が観光都市登別の一員として自覚を持ち、おもてなし意識を醸成するために有意義な取り組みであり、ひとりでも多くの市民の参加を実現したい。

今後の取組・方向性【A】

・新たな担い手を獲得するため、登別市観光交流センターなどを活用し、ボランティアガイド会の担い手養成講座の開催を引き続き支援する。
・夏場のガイド活動の方向性について、ボランティアガイド会と検討する。
・事業の実施により、観光地としてのイメージ向上に資することから、課題等の解決を図りながら、今後も事業を継続する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	ＪＲ登別駅エレベーター等設置事業補助金		
部・グループ	観光経済部商工労政グループ	事務事業コード	31313009

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度							
	令和	2	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	ＪＲ登別駅にエレベーター等を設置することにより、観光客等を含め、駅利用者の利便性・安全性の向上、受入環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別駅エレベーター等設置設計費補助金交付要綱
対象	北海道旅客鉄道株式会社

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ハード事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	187,100	0	32,500	32,500	0	43,800
18 負担金・補助及び交付金(R5→R6繰越)	303,785	270,296	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金(R6→R7繰越)	0	0	187,100	187,100	89,504	0
18 負担金・補助及び交付金(R7→R8繰越)	0	0	0	0	0	32,500
合計	490,885	270,296	219,600	219,600	89,504	76,300

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	187,100	0	32,500	32,500	0	43,800
一般財源	303,785	270,296	187,100	187,100	89,504	32,500
合計	490,885	270,296	219,600	219,600	89,504	76,300

事務事業の計画（概要）【P】

北海道旅客鉄道株式会社が行うＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設工事並びに新駅舎等バリアフリー化工事に係る費用の一部を補助する。

【事業内容・スケジュール（予定）】

●ＪＲ登別駅乗換こ線橋及びエレベーター新設工事
・令和３年度：実施設計（建築・土木）（令和２年度からの繰越）
・令和４年度：実施設計（電気）
・令和５年度～令和８年度：本工事、附帯工事
・令和７年度：乗換こ線橋及びエレベーター利用開始

●ＪＲ登別駅新駅舎等バリアフリー化工事
・令和６年度～令和７年度：本工事、附帯工事
・令和７年度：新駅舎利用開始
・令和８年度：現駅舎リフレッシュ工事完了

事務事業の実績（概要）【D】

ＪＲ登別駅の乗換こ線橋及びエレベーター新設に向けた工事の実施主体であるＪＲ北海道に対し、その実施に係る費用の一部を補助した。

なお、令和７年１０月１１日に乗換こ線橋、エレベーター及び新駅舎が完成し、利用開始となったことから、同日、登別市及びＪＲ北海道の主催により、完成式典を開催した。

また、令和７年度については、令和６年度分を繰り越しして実施したほか、令和７年度分については、年度内に終了しないことから、翌年度に繰り越しした。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	乗換こ線橋及びエレベーター新設実施設計（実施：１）	－	1	－	－	－	－
②	乗換こ線橋及びエレベーター新設工事（実施：１）	－	－	1	1	1	1
③	新駅舎等バリアフリー化工事（実施：１）	－	－	－	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	乗換こ線橋及びエレベーターの設置（実施：１）	－	－	－	－	1	－
成果指標	新駅舎等のバリアフリー化（実施：１）	－	－	－	－	－	1
成果指標							

課題点等【C】

乗換こ線橋及びエレベーターの設置は終了したが、引き続き関連工事が続くことから、周辺で行われる事業の状況を確認しつつ、ＪＲ北海道や関係団体等と調整しながら進めることが求められる。

また、財源の状況に注意を払いつつ、計画的に事業を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、本事業の終了に向け、ＪＲ北海道等と協議しながら事業を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費（温泉熱利用促進事業）		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312013

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	令和	5	年度	～	令和	9	年度

目的・根拠・対象

目的	登別温泉地区及びカルルス温泉地区等に温泉熱を活用した融雪システムの導入を支援することにより、地域脱炭素の実現に向けた持続可能な観光地づくりを進めるとともに、観光客等の受入環境整備を推進することを目的とする。
根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱 登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付要綱
対象	登別温泉・カルルス温泉の宿泊施設等 一般社団法人登別国際観光コンベンション協会又は登別商工会議所の会員

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	0	0	0	12,686
18 負担金・補助及び交付金	18,000	0	18,000	0	0	6,000
合計	18,000	0	18,000	0	0	18,686

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	12,000	0	12,000	0	0	10,343
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	0	6,000	0	0	8,343
合計	18,000	0	18,000	0	0	18,686

事務事業の計画（概要）【P】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））を活用し、温泉の湯気を送風し融雪するシステムや排湯から熱を取り出し融雪するなど、温泉熱を活用した融雪システムを導入する事業者に対して補助金を交付する。

（１）補助対象経費
温泉熱を活用した融雪システムの設置等に要する経費
（２）補助率・補助上限額
3/4（１施設あたり補助上限額：6,000千円）
（３）補助金交付件数
３件（6,000千円×３＝18,000千円）
※件数は見込みであり、予算上限に達するまで申請を受け付ける
（４）対象機器
従来の機器等に対して30%以上の省CO2効果が得られる温泉熱を熱
源とする融雪のために使用できる設備
（５）事業周知
市公式ウェブサイトのほか、各種講演会等で参加者に対し補助制度の周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業））について、広報のぼりべつや市公式ＷＥＢサイトにて周知を行ったほか、関係団体を通じて市内事業者へ周知を行った。

（１）周知状況　・広報のぼりべつ
・市公式ＷＥＢサイト
・登別国際観光コンベンション協会員への周知
・登別商工会議所会員への周知
（２）補助金交付件数　０件
（３）問い合わせ件数　１件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	事業周知件数	件	－	1	6	4	3
②	登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付申請件数	件	－	1	0	0	1
③	登別市温泉熱活用融雪システム普及促進補助金交付相談件数	件	－	2	3	1	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高効率融雪システム導入への支援によるCO2排出削減量	kg-CO2/年	－	665	0	0	665
成果指標	高効率融雪システム導入によるCO2削減効果	%	－	98	0	0	98
成果指標							

課題点等【C】

・市内団体等と連携した事業周知に加え、事業概要や事業効果などを丁寧に説明するなどにより利用の促進を図る必要がある。
・公共施設等への導入を検討する。

今後の取組・方向性【A】

・市内団体等と連携し、事業者へ周知するとともに、関心を示す事業者に対し個別に説明を行うなど補助金の利用促進を図る。
・泉源公園への導入について検討し、脱炭素化を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	登別・ウポポイ周遊促進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31311005

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	1	温かいおもてなしの心の醸成

事業年度	令和　6　年度　～	令和　10　年度

目的・根拠・対象

目的	民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者目標数である100万人達成に向け、市民へアイヌ文化に触れる機会を創出するとともに、カルルス温泉など本市の観光施設の利用促進を図り、民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の周遊促進を図ることを目的とする。
根拠	登別市アイヌ施策推進地域計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	1,755	1,722	2,631	2,631	2,326	3,003
合計	1,755	1,722	2,631	2,631	2,326	3,003

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,168	1,166	1,744	1,744	1,611	2,114
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	264	450	450	306	360
一般財源	587	292	437	437	409	529
合計	1,755	1,722	2,631	2,631	2,326	3,003

事務事業の計画（概要）【P】

国は、「アイヌ施策の総合的かつ効率的な推進を図る基本的な方針」により民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者数100万人を目指しているものの、目標達成には至ってない現状である。
国は、目標達成のため近隣市町との連携をさらに強化し、アイヌ文化の普及や理解促進を図る機会を創出することとしているため、本市でも市民を対象とした民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施する。
なお、本事業は、アイヌ政策推進交付金を活用して実施する。
【事業概要】
・ウポポイ・登別周遊日帰りバスツアーの実施
ウポポイと本市の観光施設（カルルス温泉やテーマパークなど）やアイヌ文化関連施設など数カ所を巡る。
【対象者】
・市民
【実施回数】
・５回

事務事業の実績（概要）【D】

国が掲げる民族共生象徴空間（ウポポイ）の年間来場者数100万人達成に寄与するとともに、本市の観光施設の利用促進を図るため、アイヌ政策推進交付金を活用し、市民を対象に民族共生象徴空間（ウポポイ）と本市の観光施設などを組み合わせた日帰りバスツアーを実施した。
【実施内容】
・ウポポイ→徳寿ファームレストランKANTO→登別市観光交流センター/知里幸恵銀のしずく記念館→カルルス温泉
【実施回数】
・５回
【参加者】
・153名
（１回目）29名
（２回目）41名
（３回目）41名
（４回目）21名
（５回目）21名

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	日帰りバスツアー参加者数	人	－	－	132	153	180
②	日帰りバスツアー回数	回	－	－	3	5	4
③	観光客入込数　道外客数【登別市】	千人	1,004	1,690	1,766	1,752	1,835
④	観光客入込数　道内客数【登別市】	千人	1,333	1,577	1,576	1,464	1,627
⑤	日帰り客数【登別市】	千人	1,464	2,204	2,259	2,161	2,379
⑥	宿泊客実数【登別市】	千人	874	1,063	1,082	1,055	1,083
⑦	外国人宿泊客延数【登別市】	千人	106	383	423	411	425
⑧	観光客入込数【白老町】	千人	2,202	2,133	2,323	2,195	－
⑨	日帰り客数【白老町】	千人	2,090	2,025	2,198	2,041	－
⑩	宿泊客実数【白老町】	千人	112	108	124	154	－
⑪	海外客数【白老町】	千人	15	51	81	101	－
⑫	観光交流センター（ヌプル）来場者数	人	26,214	184,440	472,235	561,379	679,212
⑬	日帰りバスツアー参加者満足度	%	－	－	89.0	94.0	100.0
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	369	333	316	289	1,000
成果指標							

課題点等【C】

・平日のみの実施であったことから、参加が困難な市民もいるため土日祝日実施についても検討する必要がある。
・物価上昇等の影響により、各種費用が上昇していることから実施回数や内容について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・参加者からの申込み受付や各種問い合わせ、苦情対応について一元的に対応する体制を構築できる受注者を選定し、円滑な事業運営を行う。
・土日祝日の実施やツアー内容の魅力向上を図り、更なる利用促進を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	登別市・白老町観光連絡協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度							
	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市・白老町観光連絡協議会の活動経費の一部を負担することにより、登別市並びに白老町の個性を生かした多様な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	登別市・白老町観光連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18負担金・補助及び交付金	13,250	13,250	1,500	1,500	1,500	2,250
合計	13,250	13,250	1,500	1,500	1,500	2,250

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	13,250	13,250	750	750	750	750
一般財源	0	0	750	750	750	1,500
合計	13,250	13,250	1,500	1,500	1,500	2,250

事務事業の計画（概要）【P】

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担するとともに、同協議会が実施する事業へ参加する。

【事業計画】

（１）誘客宣伝事業

・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施する。

（２）ウポポイ誘客促進事業

・ウポポイを中心として、本地域への来訪及び周遊促進を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市並びに白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む登別市・白老町観光連絡協議会の活動等にかかる経費の一部を負担した。また、同協議会が実施した事業へ参加した。

【事業実績】

（１）誘客宣伝事業

・（一社）登別国際観光コンベンション協会、（一社）白老観光協会と連携を図りながら誘客プロモーション等を実施した。

（２）ウポポイ誘客促進事業

・無料循環バス「ゆたら号」の運行支援

・インフルエンサー活用事業の実施

総閲覧数：1,640,857回　総リーチ数：985,642人　総保存数：4,469件　総いいね数：13,900件

・他県連携相互送客促進事業（兵庫）への参加

・北海道物産展出展事業（大阪）への参加

・日帰り周遊バスツアーの実施

①令和７年11月11日　参加者：48名　②令和７年11月18日　参加者：48名

・ノベルティ（サウナマット）の製作：700枚

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	日帰り客数【登別市】	千人	1,464	2,204	2,259	2,161	2,379
②	宿泊客実数【登別市】	千人	874	1,064	1,082	1,055	1,083
③	観光客入込数【白老町】	千人	2,202	2,133	2,323	2,195	－
④	日帰り客数【白老町】	千人	2,090	2,025	2,198	2,041	－
⑤	宿泊客実数【白老町】	千人	112	108	124	154	－
⑥	民族共生象徴空間（ウポポイ）来場者数	千人	369	333	316	289	1,000
⑦	（一社）白老観光協会公式ＷＥＢサイトアクセス数	千回	572	791	787	639	－
⑧	（一社）登別国際観光コンベンション協会公式ＷＥＢサイトアクセス数	千回	1,214	1,242	1,956	1,586	－
⑨	媒体掲載回数	回	2	2	2	1	2
⑩	パンフレット等冊子の発行部数	部	－	－	15,000	－	－
⑪	誘客プロモーション回数（オンライン含む）	回	6	2	8	2	2
⑫	虎杖浜温泉地区観光客入込数	千人	740	747	821	785	－
⑬	白老地区観光客入込数	千人	1,462	1,386	1,501	1,410	－
⑭	登別温泉地区観光客入込数	千人	1,892	2,630	2,698	2,629	2,793
⑮	カルルス温泉地区観光客入込数	千人	58	58	64	56	69
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数【登別市】	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ウポポイを核とした、登別市及び白老町の観光資源や魅力を国内外へ情報発信するとともに、更なる誘客促進に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後、白老町竹浦から萩野間の国道36号の拡幅整備（４車線化）が始まることから、ウポポイをはじめとした登別市及び白老町の観光スポットを巡る周遊促進事業や国内外のインフルエンサーやＳＮＳを活用した沿線の飲食店等の情報発信などを通じて国道36号沿いの活性化を図り、両市町の観光PRに努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	北海道登別洞爺広域観光圏協議会負担金		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	平成	21	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	観光地相互間の連携により観光圏を形成し、観光圏の魅力の増進を図ることで国際競争力を高め、国内外からの観光客の来訪及び滞在を促進することを目的とする。
根拠	
対象	北海道登別洞爺広域観光圏協議会

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,942	1,942	2,103	2,103	2,103	2,191
合計	1,942	1,942	2,103	2,103	2,103	2,191

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,942	1,942	2,103	2,103	2,103	2,191
合計	1,942	1,942	2,103	2,103	2,103	2,191

事務事業の計画（概要）【P】

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担する。

【事業計画】
（１）情報発信事業
・ガイドブックの更新やメディアと連携した情報発信事業を行う。
・インスタグラムなどを通じて、圏域全体の情報発信を行う。
（２）プロモーション事業
①海外プロモーション
・北海道運輸局や北海道観光機構と連携し、海外市場へのアプローチを行う。
②国内プロモーション
・北海道観光機構と連携し、イベントや商談会に参加し、国内誘客を図る。
・各市町のイベントと連携し、協議会としてもブース出展するなどし、国内誘客を図る。
（３）受入環境整備事業
・観光人材育成のための接遇講座の開催
・渡島・後志エリアと連携した道南周遊の促進

事務事業の実績（概要）【D】

室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、白老町の観光に関連する産業の振興と誘客促進に取り組む北海道登別洞爺広域観光圏協議会の経費の一部を負担した。

【事業実績】
（１）情報発信事業
・令和７年度版登別・洞爺ガイドブック作成　15,000部
　・SNSキャンペーン事業
（２）プロモーション事業
①海外プロモーション
　・シンガポール夏季旅行博「NATAS Holidays 2025」
　・日台教育旅行関係者意見交換会（東京）
②国内プロモーション
　・北海道ハイウェイ Show Area 2025 in　噴火湾パノラマパーク
　・ツーリズムＥＸＰＯジャパン2025（愛知）
　・他県連携相互送客促進事業（広島・大坂・福岡・沖縄）
　・北海道nittan marche（東京）
　・「EXPO2025大坂・関西万博」を契機とした北海道フェア（大坂）
　・教育旅行プロモーション（東京・埼玉）
（３）受入環境整備事業
①エリア内周遊促進事業
　・豊浦町バスツアー
　・ウポポイ日帰りバスツアー
　・観光圏キャラクター活用事業
②登別・洞爺エリアにおけるオーバーツーリズム解消実証事業
③ノベルティ製作

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	観光客入込数【圏域】	千人	10,864	12,586	12,768	12,467	－
②	宿泊客延数【圏域】	千人	2,326	2,722	2,784	2,733	－
③	日帰り客数【圏域】	千人	8,776	10,057	10,158	9,911	－
④	外国人宿泊客延数【圏域】	千人	183	765	944	946	－
⑤	海外プロモーション実施回数（オンライン含む）	回	0	1	1	2	1
⑥	パンフレット等冊子の発行部数	部	20,000	26,000	15,000	15,000	15,000
⑦	北海道観光機構（旧：北海道観光振興機構）連携プロモーション回数	回	5	2	5	4	5
⑧	ノベルティ作成数	個	0	0	4,500	350	5,000
⑨	アイヌ民族文化財団連携プロモーション回数	回	2	1	1	1	2
⑩	国内プロモーション実施回数	回	9	8	7	10	8
⑪	協議会構成団体連携事業実施回数（自治体・観光協会除く）	回	3	1	5	5	5
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）【登別市分】	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	外国人宿泊客延数（年間）【登別市分】	千人	106	383	423	411	1,125
成果指標							

課題点等【C】

国内外を通じて旅行需要がコロナ禍以前と同等程度の回復傾向にあり、多様化するニーズを踏まえた情報発信、誘客促進に取り組んでいく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

異なる資源を持つ観光地が連携し、観光メニューの多様化を図ることで、観光圏内での滞在型観光を推進していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	データを活用した観光マーケティング推進事業費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31322005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	2	滞在型観光の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	ビッグデータ等を活用した観光マーケティングや宿泊施設への伴走型支援を実施し、登別観光の現状や課題を把握、改善に向けた取り組みを講じることにより、持続可能な観光地づくりを推進することを目的とする。
根拠	デジタル田園都市国家構想交付金
対象	市民、事業者等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	観光総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	13,500	4,400	4,400	4,400	0
合計	0	13,500	4,400	4,400	4,400	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	6,750	2,200	2,200	2,200	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,000	0	0	0	0
一般財源	0	4,750	2,200	2,200	2,200	0
合計	0	13,500	4,400	4,400	4,400	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和６年度に実施した「登別の観光を考える勉強会」や実態調査データなどで抽出した現状や課題に対して、具体的な事業計画を策定するとともに、登別市観光振興ビジョンの策定を目指す。

【事業概要】

・顧客を創造するエリアマーケティングとビジョンの策定

・ビジョンで定めた市場、ターゲット等に対してのプロモーションによる誘客宣伝

・（仮）観光振興ビジョン策定委員会の開催

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は、観光振興ビジョンの策定に向け、観光関係団体等を中心とした策定委員会及びワーキンググループでの議論と先進地視察、観光事業者や市内団体、市民との意見交換、観光関連データの整理・分析を実施し、登別観光の現状と課題を整理した。これらの結果を踏まえ、観光振興ビジョンの基本理念及び基本方針、戦略を策定した。

【実施内容】

・「登別市観光振興ビジョン策定委員会」の開催
　開催数：３回
　参加団体：９団体

・「登別市観光振興ビジョンワーキンググループ」の開催
　開催数：６回
　参加団体：９団体

・「意見交換会」の開催
　開催数：25回
　参加団体：21団体

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	観光客入込数（道外客数）	千人	1,004	1,690	1,766	1,752	1,834
②	観光客入込数（道内客数）	千人	1,333	1,577	1,576	1,464	1,626
③	日帰り客数	千人	1,464	2,204	2,259	2,161	2,378
④	宿泊客実数	千人	874	1,063	1,082	1,055	1,082
⑤	一人当たりの平均宿泊数	泊	1.00	1.00	1.00	1.00	1.04
⑥	外国人宿泊客延数　中国	千人	3	37	77	43	60
⑦	外国人宿泊客延数　韓国	千人	50	128	112	117	104
⑧	外国人宿泊客延数　台湾	千人	18	114	125	137	136
⑨	外国人宿泊客延数　香港	千人	10	29	27	26	21
⑩	外国人宿泊客延数　タイ・シンガポール	千人	9	23	22	20	22
⑪	外国人宿泊客延数　その他	千人	16	51	60	68	80
⑫	外国人宿泊客延数	千人	106	383	423	411	425
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	宿泊客延数（年間）	千人	875	1,071	1,086	1,058	1,125
成果指標	観光消費額（国及び北海道が公表している消費額単価から試算）	百万円	32,900	42,600	49,300	57,900	51,000

課題点等【C】

「登別市観光振興ビジョン」の策定に向けた方向性については一定の整理が進んだことから、令和８年度においては、具体的な取組内容を検討していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度に実施した登別市観光振興ビジョン策定委員会及びワーキンググループ等における議論を踏まえ、令和８年度の「登別市観光振興ビジョン」策定に向けて、引き続き検討を進める。また、ビジョンに掲げる将来像や基本方針の実現に向け、具体的な取組を整理したアクションプランの策定を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	観光施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31312001

基本計画	区分	No	名称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
	主要な施策	2	安全安心な観光施設の整備

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	国立公園内にある各観光施設の快適かつ安全安心な利用の提供を目的とする。
根拠	自然公園法
対象	支笏洞爺国立公園内の各観光施設 道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	3,082	3,014	551	720	717	295
11 役務費	25	25	25	29	29	146
12 委託料	1,999	1,998	20,394	19,783	19,436	5,786
13 使用料及び賃借料	37	33	33	33	33	38
14 工事請負費	0	0	4,565	4,565	4,015	0
18 負担金・補助及び交付金	756	608	770	770	752	795
合計	5,899	5,678	26,338	25,900	24,982	7,060

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	3,272	3,053	2,557	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,021	55	22,249	21,525	6,021	6,381
一般財源	4,878	5,623	817	1,322	16,404	679
合計	5,899	5,678	26,338	25,900	24,982	7,060

事務事業の計画（概要）【P】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図る。

【事業計画】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受ける。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付する。
・カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努める。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の景観向上を図るため、植樹帯の剪定を実施する。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行う。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適かつ安全安心に利用できるよう維持管理を行う。

【重点的に取り組む事項及び変更点】
登別温泉地区に駐車場を整備し、観光客の利便性向上を図る。
・登別温泉地区の駐車場不足を解消するため、旧国立病院跡地に駐車場を整備し、運営・管理を行う。
・上記駐車場のアクセス道路について、観光客等が安全に利用できるよう、ガードレールの撤去・新設工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

各観光施設の安全確保や美化清掃を行い、観光客の利用促進を図った。

【事業実績】
・観光施設に関連する国有林野（大湯沼駐車場敷地等）の使用許可を受けた。
・国立公園内の美化清掃に取り組む（一財）自然公園財団登別支部に対し、国立公園清掃活動費補助金を交付し支援した。
・観光施設維持管理業務委託契約を締結し、カルルス温泉駐車場及び公衆トイレの美化清掃を行い、衛生的な環境の維持に努めた。
・道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）の剪定について、業務委託により実施した。
・「泉源公園の維持管理に基づく協定書」に基づき維持管理を行った。
・登別温泉地区内の市が管理主体となっている観光施設等について、観光客が快適に利用できるよう維持管理を行った。

【重点取組事項】
・旧国立病院跡地に「登別温泉駐車場」の整備を行った。（令和７年12月１日供用開始）
・登別温泉駐車場運営管理業務委託契約を締結し、登別温泉駐車場を適正に維持管理するとともに、駐車場の利用促進を行った。
・登別温泉駐車場のガードレールの撤去・新設を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	大湯沼駐車場使用許可面積	ha	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731	0.1731
②	地獄谷駐車場利用台数	台	71,238	115,883	142,166	144,522	158,859
③	大湯沼駐車場利用台数	台	32,517	18,695	10,857	13,868	11,957
④	国立公園内清掃活動延べ日数	日	334	335	334	334	334
⑤	国立公園内清掃活動によるゴミ処分量	kg	4,800	9,400	9,560	4,220	10,000
⑥	カルルス温泉駐車場清掃日数	日	279	284	313	329	361
⑦	カルルス温泉駐車場公衆トイレ清掃日数	日	362	359	355	337	361
⑧	道道洞爺湖登別線中登別地域（桜並木部分）剪定草刈り等実施回数	回	2	2	2	2	2
⑨	巡回回数（登別国際観光コンベンション協会委託分）	回	146	142	143	143	100
⑩	登別温泉駐車場利用延台数	台	－	－	－	1,012	21,451
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	観光客入込数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461
成果指標	カルルス温泉駐車場内事故報告件数	件	0	0	0	0	0
成果指標	泉源公園内事故報告件数	件	0	0	0	0	0

課題点等【C】

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、引き続き施設の適正な維持管理が必要となる。硫黄や風雪雨による施設の劣化等により、今後、補修の規模が大きくなることや補修回数が増えることが予想されるため、関係各所と連携を図りながら迅速に対応するとともに、定期的な修繕についても検討していく。

今後の取組・方向性【A】

観光客が快適かつ安全安心に施設を利用できるよう、市が管理主体となっている観光施設について、適正な維持管理を行い、衛生的な環境の維持や景観の向上に努めるとともに、施設の劣化等の状況把握を行い今後の修繕の優先度等を検討する。
また、登別温泉駐車場の適正な維持管理を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	観光交流センター運営管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31313015

基本計画

区　分	No	名　称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	3	魅力ある観光地づくり
基本的な方向	1	国内外の観光客に優しい観光地づくり
主要な施策	3	観光客受入体制の整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的

豊かな地域資源、文化等を広く情報発信することにより、観光をはじめとした産業、文化等の振興を図るとともに、市民活動及び市民と観光客の交流により、地域の賑わい創出を図ることを目的とする。

根拠

登別市観光交流センター条例、登別市観光交流センター条例施行規則

対象

市民、観光客等

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	観光施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図る。

【指定管理内容】
・指定管理者　（一社）登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）
【主な取り組み】
・観光案内業務
・手荷物預かり
・配送サービス
・貸館受付
・イベント講座
・レンタサイクル
・物販

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者への委託により管理運営を行い、登別市観光交流センターを拠点に、観光やアイヌ文化等に関する情報発信を行うとともに、各種の取組により地域の賑わい創出を図った。

【指定管理内容】
・指定管理者　（一社）登別国際観光コンベンション協会
・指定期間　　令和５年３月～令和９年度末まで（５年１か月）
【主な取り組み】
・観光案内業務
・手荷物預かり
・配送サービス
・貸館受付
・イベント講座
　（野鳥観察会、地形観察会、地質観察会）
・レンタサイクル
・物販
・パスチケット販売
・ヌプルマルシェ
・カフェミナプル（ヌプル友の会との共催事業）
・「ゴールデンカムイと北海道を楽しもう！」キャンペーン内、ゴールデンワゴンイベントへの協力

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	222	38	200	200	0	300
11 役務費	22	22	23	23	23	24
12 委託料	38,023	38,154	38,140	38,140	38,140	38,023
13 使用料及び賃借料	110	46	47	47	46	47
17 備品購入費	1,778	1,540	0	0	0	0
合計	40,155	39,800	38,410	38,410	38,209	38,394

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	21,743	21,685	36,642	36,642	37,860	36,344
一般財源	18,412	18,115	1,768	1,768	349	2,050
合計	40,155	39,800	38,410	38,410	38,209	38,394

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	配置人数	人	4	6	8	7	7
②	開館日数	日	31	365	363	365	365
③	観光案内業務	件	25	633	5,484	13,588	14,267
④	利用人数（多目的室全面）	人	148	3,481	4,394	4,971	5,220
⑤	利用人数（多目的室Ａ）	人	669	4,612	5,922	4,868	5,150
⑥	利用人数（多目的室Ｂ）	人	108	1,089	2,297	1,632	1,750
⑦	利用人数（多目的室Ｃ）	人	110	2,269	3,180	2,554	2,700
⑧	利用人数（多目的室Ｄ）	人	130	1,522	3,561	2,003	2,100
⑨	利用人数（調理室）	人	24	608	2,675	2,501	2,650
⑩	利用人数（オープンスペース）	人	698	2,267	2,751	2,510	2,650
⑪	利用人数（キッズコーナー）	人	145	662	997	829	870
⑫	利用人数（レンタサイクル）	人	－	44	86	43	100
⑬	レンタサイクル台数	台	－	5	5	5	5
⑭	イベント講座	件	0	21	8	39	41
⑮	テナント数	件	2	3	3	3	3
⑯	配送サービス	件	0	11	19	33	35
⑰	手荷物預かり	件	7	716	3,157	1,931	2,028
成果指標	来館者数	人	26,214	184,440	472,235	561,379	589,448
成果指標	貸館利用人数	人	1,189	13,581	22,029	18,529	19,570
成果指標	観光客入込客数（年間）	千人	2,337	3,268	3,342	3,216	3,461

課題点等【C】

令和６年度には、都市間バスのバス停が新設されたほか令和７年度には登別駅の新駅舎が完成し、利便性向上につながった。施設の運営及び地域の賑わいが創出されつつあるが、更なる賑わいを創出のため、指定管理者をはじめ施設関係者と密に情報共有を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

指定管理者のほか、関係者等と連携を図りながら、引き続き、施設の適切な維持管理に努める。

アイヌ関連事業や登別駅前商店街との連携や情報発信、観光イベントの実施等により、更なる賑わい創出に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	9

事務事業名	温泉供給施設維持管理経費		
部・グループ	観光経済部観光振興グループ	事務事業コード	31321007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
	節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
	施策	3	魅力ある観光地づくり
	基本的な方向	2	感動と癒しのある観光地づくり
	主要な施策	1	観光資源の充実と利用促進

事業年度	昭和	42	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	上登別地区への安定的な温泉供給を図り、観光地の多様性を確保し、魅力ある観光地づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市温泉供給事業条例
対象	温泉供給施設（給湯管やポンプ場等）

会計種別		一般会計		
款	7	商工費	事業区分	ソフト事業
項	2	観光費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	温泉供給管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	0	0	0	55	55	550
10 需用費	7,253	9,008	8,807	8,752	6,193	7,472
11 役務費	136	213	234	234	214	231
12 委託料	4,121	4,070	4,322	4,322	4,290	5,134
13 使用料及び賃借料	2,302	1,886	2,264	1,560	1,560	1,869
合計	13,812	15,177	15,627	14,923	12,312	15,256

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,813	3,458	6,887	6,887	7,288	6,184
一般財源	9,999	11,719	8,740	8,036	5,024	9,072
合計	13,812	15,177	15,627	14,923	12,312	15,256

事務事業の計画（概要）【P】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持管理等を行う。
【事業内容】
・ポンプ場等の点検整備及び修繕等を行う。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受ける。
・市が送湯していない時間帯の温泉を有効に活用するため、協定を締結している民間事業者に継続して利用してもらう。

事務事業の実績（概要）【D】

上登別地区への温泉供給及び温泉供給施設の維持管理等を行った。
【事業実績】
・ポンプ場等の点検整備及び修繕等を行った。
・温泉供給施設に関連する国有林野（大湯沼鉱泉敷、奥湯沼温泉利用等）の使用許可を受けた。
・市が送湯していない時間帯の温泉を民間宿泊施設に活用した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	定期点検・保守業務実施回数	回	78	77	77	77	77
②	緊急業務実施回数	回	17	15	14	12	14
③	ポンプ基数	基	3	3	3	3	3
④	奥湯沼の湧出量（２月時点）	ℓ/min	408	415	380	388	400
⑤	鉱泉敷地（大湯沼）借上げ面積	㎡	3	3	3	3	3
⑥	分湯槽及び送湯管配管敷地借上げ面積	ha	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178	0.0178
⑦	奥湯沼の温泉利用契約量	ℓ/min	400	400	400	400	400
⑧	奥湯沼の湯温（２月時点）	℃	48.4	43.0	47.8	47.5	50.0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	温泉供給件数　営業用（3/31時点）	件	2	2	2	2	2
成果指標	温泉供給件数　一般用（3/31時点）	件	27	26	25	19	19
成果指標							

課題点等【C】

・温泉供給施設について老朽化が著しく、突発的に修繕対応が必要な状況が発生しているほか、近年、温泉供給事業の泉源である奥の湯の湯量、湯温が低下し、安定した温泉供給が難しくなってきていることから、令和６年度より温泉供給時間を制限せざるを得ない状況が発生している。
・温泉供給事業の今後の事業の方向性を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、温泉供給施設の適切な維持管理に努める。また、温泉供給時間の制限を継続する。
・近年、温泉供給事業の泉源である奥の湯の湯量、湯温が低下し、安定した温泉供給が難しくなってきていることから、泉源の現状を把握するため、奥の湯の面的な温度分布等の調査を行う。
・本事業を取り巻く課題について精査し、今後の事業のあり方について検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	61211011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
	主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化

事業年度	平成	17	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民との協働による、きれいなまちづくりの推進を目的とする。
根拠	のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業実施要綱
対象	公共施設（道路、公園・広場、河川）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	1	土木管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	土木総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	412	398	461	461	438	461
合計	412	398	461	461	438	461

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	300	300	300	300	300	0
一般財源	112	98	161	161	138	461
合計	412	398	461	461	438	461

事務事業の計画（概要）【P】

２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施する。
・参加団体数55団体
・活動箇所79箇所
・各参加団体から、清掃等に必要な用具等の申込みを随時受け付け、配布する。
・市公式ウェブサイトや周知用チラシ等による「のぼりべつ・クリーン＆フレッシュ事業」への参加募集。

事務事業の実績（概要）【D】

・２名以上で構成する団体が公共施設（道路、公園・広場、河川）の里親となり、清掃や美化のボランティア活動を行うアダプトプログラムを実施し、実施に必要な清掃用具、草刈用消耗品、花壇や植樹桝の手入れ・除草用具、ゴミ袋等を提供した。参加団体57団体。
・活動箇所76箇所
・年度活動報告書の未提出団体には電話連絡を行い報告書の提出の依頼及び聞き取り調査を行い事業実績の集約を行った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	参加人数	人	722	748	868	878	880
②	参加者募集のチラシ設置箇所数	箇所	5	5	7	7	7
③	ゴミ袋配布数（もえるゴミ）	枚	399	550	448	405	－
④	ゴミ袋配布数（もえないゴミ）	枚	132	75	82	95	－
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	参加団体数	団体	46	47	55	57	58
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

参加団体の会員の高齢化が進んでいる。

今後の取組・方向性【A】

市公式ウェブサイトや地区懇談会等にて、周知用チラシを配布し、クリーン＆フレッシュ事業の参加呼びかけを行い、団体数の増加を目指す。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道路台帳図作成委託料		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113001

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	新規認定した路線等の現況測量及び台帳作成等を行うことにより、市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	6,402	6,050	6,732	6,314	6,314	7,854
合計	6,402	6,050	6,732	6,314	6,314	7,854

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,402	6,050	6,732	6,314	6,314	7,854
合計	6,402	6,050	6,732	6,314	6,314	7,854

事務事業の計画（概要）【P】

新規認定した路線等の現況測量・台帳作成を委託により実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

開発行為及び道路改良工事に伴い道路台帳図及び調書の作成及び修正を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	道路台帳修正延長	m	197	0	557	703	515
②	道路台帳修正枚数	枚	1	0	5	3	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	台帳整備路線数	路線	3	0	5	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

新規路線や変更が必要な路線が確認された際に、適宜対応が必要である。

今後の取組・方向性【A】

道路改良工事や開発行為による道路帰属などにより新規認定及び変更認定した路線において、道路台帳の変更及び道路台帳図の修正を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	道路用地管理事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	昭和	55	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市道用確定測量を行うことにより市道を適切に管理することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	500	253	1,000	1,000	992	4,782
16 公有財産購入費	500	0	1,000	1,000	516	1,000
合計	1,000	253	2,000	2,000	1,508	5,782

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	253	2,000	2,000	1,508	5,782
合計	1,000	253	2,000	2,000	1,508	5,782

事務事業の計画（概要）【P】

未処理となっている道路用地の測量や、用地買収を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

未処理用地（若草町５丁目１３番１及び若草町６丁目１５番４）の測量を行い、用地の買い取りを行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市道の路線数	路線	1,209	1,210	1,210	1,212	1,212
②	市道の実延長	km	298	298	298	298	299
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	測量実施路線数	路線	0	1	1	5	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・事案が発生した場合、適宜用地測量が必要となる。
・定例的な業務ではなく突発的な業務対応となるが、毎年予算の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市道用地確定測量等を適宜実施し、市道を適切に管理する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	ロードマーク設置費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23321003

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	3	交通安全の推進
基本的な方向	2	交通安全施設の整備
主要な施策	1	交通安全施設の増設

事業年度	－ 年度 ～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	道路の中心線及び外側線等の復旧又は新設を行うことにより、通行車両の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	交通安全対策基本法、北海道交通安全基本条例、登別市交通安全条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R6決算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
14 工事請負費	2,500	2,310	2,750	2,519	2,519	2,750
合計	2,500	2,310	2,750	2,519	2,519	2,750

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	2,500	2,310	250	19	19	250
合計	2,500	2,310	2,750	2,519	2,519	2,750

事務事業の計画（概要）【P】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

除雪や車両の通行により、摩耗した道路の中心線及び外側線等の復旧工事を行った。
○中央線　　L＝1,172m
○外側線　　L＝3,713m
○ドット線　L＝　104m

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	中央線塗布延長	m	1,590	1,909	915	1,172	1,150
②	外側線塗布延長	m	3,450	2,530	4,128	3,713	3,700
③	ドット線塗布延長	m	170	234	196	104	100
④	ペイント式区画線施工単価	m	114	117	121	127	-
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	区画線塗布総延長	m	5,210	4,673	5,239	5,200	4,950
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

年度当初に実施が必要な箇所を確認し、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

通行車両の安全確保を図るため、今後も必要箇所においてロードマークの設置を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	冬道対策経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度					
	－	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	冬期間の市道管理を適切に行うことにより、冬期間における歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	8,910	12,331	8,620	8,620	8,527	9,291
12 委託料	138,187	156,015	133,428	153,789	153,789	144,463
13 使用料及び賃借料	50	0	50	50	0	50
合計	147,147	168,346	142,098	162,459	162,316	153,804

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	5,800	3,616	16,466	16,466	5,507	16,466
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141,347	164,730	125,632	145,993	156,809	137,338
合計	147,147	168,346	142,098	162,459	162,316	153,804

事務事業の計画（概要）【P】

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行うほか、すべり止め用の砂箱やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行う。

【対象路線】
車道除雪 1,152路線　　除雪延長 L＝271.7km
歩道除雪 104路線　　除雪延長 L＝68.7km
凍結防止剤散布 192路線　散布実延長 L＝60.5km

【除雪実施条件】
概ね降雪量15ｃｍを基準に路面状況を考慮して出動

事務事業の実績（概要）【D】

市道の除排雪や凍結防止剤の散布を行ったほか、すべり止め用の砂箱の設置やロードヒーティングの補修、凍結防止剤等の購入を行った。

地域と協働で凍結防止剤散布ボランティア事業を行った。

町内会に対し、除雪に関する注意事項のチラシを配布し注意喚起を行った。

○冬道対策施設修繕　一式
○凍結防止剤購入　4,560袋

市道の除排雪及び凍結防止剤の散布業務を実施した。
○車道除雪　：1,154路線　除雪延長　271.9km
○歩道除雪　：　104路線　除雪延長　68.7km
○凍結防止剤散布　：　192路線　散布延長　60.5km

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ロードヒーティング箇所数（跨線橋除く）	箇所	12	12	12	12	12
②	砂箱設置箇所数	箇所	129	129	129	129	129
③	凍結防止剤等散布ボランティア支援事業参加町内会数	町内会	38	36	35	34	34
④	町内会への凍結防止剤配布数	袋	229	211	225	223	223
⑤	町内会への砂袋配布数	袋	795	631	858	596	596
⑥	凍結防止剤購入数	袋	4,400	4,300	5,990	4,560	4,560
⑦	焼砂購入数	t	32	37	40	32	32
⑧	除雪委託業者数	社	35	37	34	34	34
⑨	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	61	61	61	61	61
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	凍結防止剤散布延長	ｋｍ	61	61	61	61	61
成果指標	車道除雪延長	ｋｍ	272	272	272	272	272
成果指標	歩道除雪延長	ｋｍ	69	69	69	69	69

課題点等【C】

市内全域を限られた除雪機械及び人員で作業しており、降雪時の除雪作業においては、作業終了までに多くの時間を要している。

今後の取組・方向性【A】

引き続き適切な除雪や凍結防止剤の散布を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保に努める。

また、一昨年から除雪管理システムを導入したことにより、効率的な除雪作業を行うとともに事務作業の軽減や市民サービスのさらなる向上を図るため、システムのアップデートを進めていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道維持補修その他経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市道のパトロールや舗装及び排水の修繕等日常的な維持管理を行う。また、これに伴う車両及び機械類の保守等を行い、市道交通の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	92,668	92,227	92,120	92,120	89,168	92,649
11 役務費	1,193	837	1,269	1,269	1,120	1,230
12 委託料	38,431	29,679	32,960	32,040	32,030	27,984
15 原材料費	11,000	12,445	11,701	12,621	12,620	12,218
26 公課費	125	47	370	370	331	132
合計	143,417	135,235	138,420	138,420	135,269	134,213

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,200	1,100	1,200	1,200	1,251	1,200
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	25,000	29,334	25,000	25,000	27,400	92,000
一般財源	117,217	104,801	112,220	112,220	106,618	41,013
合計	143,417	135,235	138,420	138,420	135,269	134,213

事務事業の計画（概要）【P】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施する。
また、安全管理に必要な車両や排水ポンプ等の運行管理、光熱水費等の支払いを行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市道の補修、排水清掃、草刈り、パトロール等を実施した。
○市道パトロール業務　一式
○舗装補修業務　一式
○市道修繕　一式
○排水等清掃　一式
○草刈業務等　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市道実延長	m	298,532	298,596	298,596	298,819	298,819
②	常温合材購入数	袋	1,775	2,135	2,611	2,458	2,500
③	舗装延長	m	273,162	273,428	273,428	273,730	273,730
④	舗装率	%	91.5	91.5	91.5	91.6	91.6
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路管理瑕疵による事故発生件数（損害賠償した件数）	件	0	0	1	0	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市道の補修、排水清掃、草刈りについての要望や道路施設の老朽化による補修箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

歩行者及び通行車両の安全を確保するため、今後も引き続き適切に維持管理を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道路付属施設整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114006

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度：平成 27 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的：道路本体及び道路の付属施設であるトンネルや街路灯、擁壁、法面などを点検し、補修することで歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。

根拠：道路法

対象：市が管理する道路付属物

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	719	393	5,514	5,514	5,514	3,798
03 職員手当等	0	0	1,248	1,248	1,248	1,076
08 旅費	46	38	44	44	40	0
10 需用費	0	0	326	283	277	150
12 委託料	22,700	0	44,000	44,000	21,582	26,000
13 使用料及び賃借料	91	90	170	170	159	190
14 工事請負費	43,300	30,570	177,000	177,000	17,556	122,000
18 負担金・補助及び交付金	1,070	1,004	1,130	1,130	1,059	1,130
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	43	43	0
14 工事請負費（R6→R7繰越）	0	0	16,000	16,000	15,774	0
14 工事請負費（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	100,639
合計	67,926	32,095	245,432	245,432	63,252	254,983

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	33,600	11,957	128,397	120,000	19,395	137,021
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	30,800	17,100	103,400	98,400	30,300	105,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,526	3,038	13,635	27,032	13,557	12,762
合計	67,926	32,095	245,432	245,432	63,252	254,983

事務事業の計画（概要）【P】

点検・診断・修繕を行い、市道の安全性を確保する。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式
- 鷲別学田路線凍害防止工事　一式
- ロードヒーティング設備改修工事　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 調査・測量・設計　一式

事務事業の実績（概要）【D】

道路付属施設の補修工事を実施した。
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事　一式（Ｒ６→Ｒ７繰越）
- ロードヒーティング設備改修工事　一式
- 道路照明施設改修工事　一式
- 登別温泉中央通り擁壁補修工事着手（Ｒ７→Ｒ８繰越）
- 調査・測量・設計　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	工事発注本数	箇所	7	2	5	4	4
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路付属物修繕完了箇所数	箇所	15	19	23	27	31
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

当該事業のうち、社会資本整備総合交付金を活用して行っている事業については、国費配当率が低いため、国費が充当される事業費の範囲内で実施している。

今後の取組・方向性【A】

定期的に点検および調査を実施し、優先度の高い施設から補修を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	片倉10号線法面整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113010

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	2	年度	～	令和	ー	年度

目的・根拠・対象

目的	道路法面の浸食が進行していることから、対策工事を実施し、地域の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道片倉10号線に面した道路法面

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	道路維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	2,513	2,513	2,328	2,328	0	0
12 委託料	10,000	6,985	1,000	1,000	0	1,000
14 工事請負費	50,250	0	49,000	26,574	0	49,000
16 公有財産購入費	450	0	0	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金	300	0	0	0	0	0
合計	63,513	9,498	52,328	29,902	0	50,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	30,600	0	30,000	16,500	0	30,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	29,600	5,200	19,100	10,700	0	17,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,313	4,298	3,228	2,702	0	2,900
合計	63,513	9,498	52,328	29,902	0	50,000

事務事業の計画（概要）【P】

浸食が進行した道路法面の対策工事を行い、市道の安全性を確保する。
・法面対策工事　一式

事務事業の実績（概要）【D】

工事実施に必要な用地について、土地所有者と交渉を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	実施設計本数	本	0	0	1	0	ー
②	工事発注本数	本	2	1	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	法面整備延長	m	167	187	0	0	212
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

工事の継続には地権者の承諾を要するため、用地買収に係る交渉が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

工事に必要な用地を取得し、継続して工事を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道舗装排水整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市内の幹線道路及び生活道路の改良等を行うことにより、総合的な道路交通網の整備や歩行者及び通行車両の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	1,037	1,037	2,675	2,675	2,675	3,674
12 委託料	10,000	9,981	10,000	10,000	9,643	15,720
14 工事請負費	157,000	156,921	160,000	160,000	159,430	125,000
16 公有財産購入費	1,000	0	0	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金	1,000	0	0	0	0	0
合計	170,037	167,939	172,675	172,675	171,748	144,394

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	153,000	151,000	160,400	165,600	164,700	138,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,037	16,939	12,275	7,075	7,048	5,994
合計	170,037	167,939	172,675	172,675	171,748	144,394

事務事業の計画（概要）【P】

市道の改良、舗装及び排水路工事、並びに工事に係る測量調査及び実施設計を実施する。
町内会からの要望等を踏まえ、未改良路線や排水及び舗装の対策が必要な箇所の改良工事等を行う。
・改良・舗装・排水路工事　一式
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

事務事業の実績（概要）【D】

未改良路線や排水及び舗装の不良箇所の改良工事等を実施した。
・改良・舗装・排水路工事　一式
・測量調査委託　一式
・実施設計委託　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	工事発注本数	本	13	16	11	12	10
②	道路改良工事実施延長	m	434	551	718	618	385
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	舗装・路盤改良工事・排水路工事延長	m	699	1,195	1,355	1,926	1,125
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

整備が必要な箇所は数多くあるが、予算に応じて優先度の高い箇所から実施している。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に事業を実施し、歩行者や通行車両の安全確保に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	道道上登別室蘭線東通改良受託事業費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	43112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	2	幹線道路の整備・改善

事業年度	平成	28	年度	～	令和	10	年度

目的・根拠・対象

目的	市の総合的な交通網整備を推進することで、道路交通の円滑化や道路利用者の安全確保を図ることを目的とする。
根拠	都市計画法、土地収用法
対象	用地補償対象者、当該道路の通行者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	2,164	550	3,475	3,125	3,094	14,697
03 職員手当等	382	0	892	200	200	5,593
08 旅費	267	0	344	204	6	135
10 需用費	244	226	454	454	447	1,420
11 役務費	152	14	50	30	27	80
13 使用料及び賃借料	432	0	1,050	0	0	2,310
16 公有財産購入費	20,000	3,941	10,000	10,634	10,634	50,000
17 備品購入費	0	0	0	0	0	690
21 補償・補填及び賠償金	30,000	5,002	110,200	37,831	37,560	480,000
26 公課費	0	0	10	0	0	0
16 公有財産購入費（R6→R7繰越）	0	0	935	935	934	0
21 補償・補填及び賠償金（R6→R7繰越）	0	0	1,151	1,151	1,151	0
合計	53,641	9,733	128,561	54,564	54,053	554,925

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	53,560	9,728	128,524	54,346	54,052	554,866
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	81	5	37	218	1	59
合計	53,641	9,733	128,561	54,564	54,053	554,925

事務事業の計画（概要）【P】

北海道により進められている道道上登別室蘭線東通の拡幅改良事業（第２工区）のうち、用地補償業務を北海道から委託を受けて令和６年度から実施。

＜事業全体＞
・総延長　　約1,230m
・幅　員　　16m(車道9.0m、歩道左右各3.5m)
・総延長の内、第１工区(約500m)の受託事務は令和３年度に終了

＜第２工区＞
・延　長　　約730m
・用地買収地　76筆(4,442.11㎡)を予定

事務事業の実績（概要）【D】

＜令和５年度＞
・第２工区に係る住民説明会の開催及び沿道関係者（地権者または居住者）に対する拡幅道路との擦り付け方等の個別説明を実施した。

＜令和６年度＞
・令和６年９月30日付けで北海道と委託契約を締結。
・用地買収７筆（333.59㎡）６件の契約を締結。
・その他物件移転等の補償として13件の契約を締結。
※上記のうち各１件について、時期的に庭木の移植が困難なため、土地引渡等の履行期限延長の契約変更を行うとともに予算の一部を令和７年度に繰越した。

＜令和７年度＞
・令和７年５月28日付けで北海道と受託契約を締結した。
　その後、用地買収の追加等で契約変更を３度行った。
・用地買収22筆19件、物件移転補償等28件について契約を締結した。
・令和６年度から繰り越した１件は、令和７年７月に用地の引渡を受けて事務を完了した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	用地交渉回数	回	0	0	14	43	99
②	買収土地筆数	筆	0	0	7	22	47
③	土地売買契約	件	0	0	6	19	28
④	物件移転補償契約・借家人補償契約・補償契約	件	0	0	13	28	57
⑤	残地補償契約	件	0	0	0	0	0
⑥	用地取得業務不調件数	件	0	0	0	0	0
⑦	本事業に係る問い合わせ件数	件	0	65	32	51	99
⑧	北海道との打合せ回数	回	6	5	48	50	99
⑨	用地補償研修参加延べ人数	人	1	1	4	7	12
⑩	本事業に直接関わる職員数	人	4	4	4	4	5
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業実施件数（契約件数）	件	0	0	19	47	85
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和６年度及び令和７年度において、北海道の本事業に係る予算額について、当初見込みよりも著しく減額となったことから、事業の遅れが発生し、令和８年度の買収土地筆数等が多くなり業務量が増大することとなった。また、中東情勢の影響により契約した物件移転が年度内に完了しない懸念がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度は、本事業の最終年度となる見込みであることから、地権者との丁寧な対話を継続するとともに北海道と密に共有を図り、迅速かつ着実な事務執行を進める。

＜令和８年度の事務＞
・用地買収　　：　47筆（3,383.87㎡）28件の契約締結
・物件移転補償等　：　57件の契約締結

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	来馬演習場周辺排水路整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113009

基本計画	区分	No	名称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	2	年度	～	令和	11	年度

目的・根拠・対象

目的	来馬演習場周辺排水路の改修を行い、大雨災害の防除を目的とする。
根拠	防衛施設周辺の生活環境の整備に関する法律
対象	市が管理する排水路

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	2,060	2,060	2,960	2,960	2,960	3,880
08 旅費	73	29	70	70	32	70
10 需用費	327	317	320	320	279	1,441
12 委託料	0	0	18,650	18,650	17,952	38,368
14 工事請負費	59,972	57,156	62,000	62,000	60,203	70,422
16 公有財産購入費	0	496	0	0	0	0
合計	62,432	60,058	84,000	84,000	81,426	114,181

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	62,432	59,561	84,000	84,000	79,687	114,181
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	497	0	0	1,739	0
合計	62,432	60,058	84,000	84,000	81,426	114,181

事務事業の計画（概要）【P】

来馬演習場から流出する雨水による越水災害を防ぐため、防衛省補助を活用し、排水能力が低下した既設排水路の改修工事を実施する。

・排水路改修（下流工区）　L=60m
・現況測量（上流工区）　一式
・予備設計（上流工区）　一式

事務事業の実績（概要）【D】

下流工区においては、排水路工事を実施し、上流工区においては現況測量及び予備設計を実施した。

・排水路改修（下流工区）　L=66m
・現況測量（上流工区）　一式
・予備設計（上流工区）　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	実施設計本数	本	0	0	0	0	1
②	工事発注本数	本	1	1	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	排水路整備延長	m	70	80	42	66	60
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和２年度策定の全体計画に基づき、既設排水路の改修工事を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後も継続的に当該排水路の改修工事を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市道富士若山路線歩道整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113013

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和　6　年度　～	令和　7　年度

目的・根拠・対象

目的	市道富士若山路線の青葉小学校付近の歩道は、幅員が1.0m程度と狭いため、歩道拡幅工事を行うことで、歩行者の安全生の向上を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別	一般会計		
款	8 土木費	事業区分	ハード事業
項	2 道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	338	338	785	785	785	0
08 旅費	0	0	33	33	12	0
12 委託料	7,000	4,158	1,300	1,300	1,194	0
14 工事請負費	0	0	16,700	16,700	14,201	0
合計	7,338	4,496	18,818	18,818	16,192	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	4,666	2,772	12,000	12,000	10,167	0
道支出金	0	60	396	396	351	0
地方債	2,400	800	6,100	6,100	5,300	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	272	864	322	322	374	0
合計	7,338	4,496	18,818	18,818	16,192	0

事務事業の計画（概要）【P】

歩行者の安全生の向上を図るため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の拡幅工事を行う。
令和７年度
・富士若山路線歩道拡幅工事　L=100m

事務事業の実績（概要）【D】

市道富士若山路線の歩道拡幅工事を実施し、完成した。
令和７年度
・富士若山路線歩道拡幅工事　L=102m

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	実施設計本数	本	－	－	1	－	－
②	工事発注本数	本	－	－	－	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	2	－	－
成果指標	歩道拡幅延長	m	－	－	－	102	－
成果指標							

課題点等【C】

当該工事箇所は、近隣に小学校があり、登下校時間帯の通学児童の安全確保が重要である。

今後の取組・方向性【A】

令和7年度に工事を実施し、事業完了となる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市道千歳８号線整備事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113014

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度	令和	6	年度	～	令和	9	年度

目的・根拠・対象

目的	新庁舎建設事業の一環として、本路線を整備することにより、当該施設を利用する市民を含めた来訪者及び近隣の学校施設の通学に使用する児童の安全を確保することを目的とする。
根拠	道路法
対象	市道

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	道路新設改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	414	414	2,377	2,377	2,377	1,430
03 職員手当等	0	0	583	583	583	0
08 旅費	0	0	33	33	0	0
12 委託料	8,410	7,381	14,000	14,000	11,088	0
14 工事請負費	0	0	60,000	60,000	54,758	22,000
16 公有財産購入費	0	0	600	600	559	0
合計	8,824	7,795	77,593	77,593	69,365	23,430

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	5,605	4,920	42,400	20,400	15,333	8,500
道支出金	283	178	673	673	604	0
地方債	2,800	2,200	31,600	54,700	51,200	13,500
その他	136	0	2,920	0	2,227	1,430
一般財源	0	497	0	1,820	1	0
合計	8,824	7,795	77,593	77,593	69,365	23,430

事務事業の計画（概要）【P】

歩行者及び通学児童の安全を確保するため、社会資本整備総合交付金を活用し、歩道の新設工事を行う。また、凍害防止対策として緊急自然災害節対策事業債を活用し、車道の改良工事を行う。

令和７年度
- 千歳８号線改良工事　　L=150m
  （歩道新設工事　L=95m）
  （車道改良工事　L=150m）
- 実施設計業務委託　一式
- 用地買収　　一式

事務事業の実績（概要）【D】

令和7年度は、当該工事に伴う用地買収を実施するとともに、歩道（延長195m）及び車道（延長300m）の詳細設計を行い,改良工事については延長155mを実施した。

令和７年度
- 千歳８号線改良工事　　L=155m
  （歩道新設工事　L=96m）
  （車道改良工事　L=155m）
- 実施設計業務委託　一式
- 用地買収　一式

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	調査・実施設計本数	本	－	－	2	1	－
②	工事発注本数	本	－	－	－	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	2	－	－
成果指標	道路改良延長	m	－	－	－	155	50
成果指標							

課題点等【C】

当該工事施工箇所の近隣では、登別市新庁舎の建築工事を実施しているため、建築工事に係る車両が頻繁に往来することから、工事中の事故防止には十分な配慮が必要である。

今後の取組・方向性【A】

工事施工の際は、近隣の施工業者と綿密な工程調整を実施し、作業中の事故が起きないよう、安全対策には十分配慮する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	橋梁維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114003

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
施策	1	総合的な交通網の整備
基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度：－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	橋梁の適切な維持管理を行うことにより、歩行者及び通行車両の安全確保を目的とする。
根拠	道路法
対象	市道に架かる橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	3,883	3,778	2,790	2,790	2,477	2,810
15 原材料費	100	99	100	100	99	100
合計	3,983	3,877	2,890	2,890	2,576	2,910

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,983	3,877	2,890	2,890	2,576	2,910
合計	3,983	3,877	2,890	2,890	2,576	2,910

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁の維持管理・補修を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の補修を実施した。
○橋梁補修　一式
・小平岸橋外 4橋

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内の橋梁数	橋	108	108	108	108	108
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕数	橋	8	4	3	4	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

橋梁の老朽化が進んでおり、損傷箇所の適切な修繕が必要である。

今後の取組・方向性【A】

橋梁の維持管理を適切に行うことにより、歩行者及び通行車両の安全を確保する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	橋梁長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43114005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	4	適正な維持管理

事業年度							
	平成	26	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	計画的に橋梁の修繕を行い、安全性の確保及びライフサイクルコストの縮減を図ることを目的とする。
根拠	道路法
対象	市が管理する橋梁

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	2	道路橋梁費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	橋梁維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	928	928	2,185	2,185	2,185	1,408
03 職員手当等	0	0	2,009	2,009	2,009	1,600
10 需用費	230	218	230	230	228	230
12 委託料	21,000	5,698	56,000	45,435	45,435	66,500
14 工事請負費	24,000	29,293	90,000	102,630	102,608	63,500
合計	46,158	36,137	150,424	152,489	152,465	133,238

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	20,400	20,400	87,600	87,600	87,240	78,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	13,200	13,100	56,500	56,500	56,300	49,600
その他	6,000	0	0	0	0	0
一般財源	6,558	2,637	6,324	8,389	8,925	5,638
合計	46,158	36,137	150,424	152,489	152,465	133,238

事務事業の計画（概要）【P】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修設計及び工事等を実施する。
・橋梁点検　46橋
・補修工事　１橋（小平岸橋）
・補修設計　２橋（勝閧橋、桜木歩道橋）

事務事業の実績（概要）【D】

橋梁の点検、補修工事及び補修設計を実施した。
・橋梁点検　46橋
・補修工事　２橋（小平岸橋、常盤橋）
・補修設計　１橋（勝閧橋）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	橋梁の法定点検数	橋	15	－	5	46	43
②	橋梁の実施設計数	橋	1	1	1	1	1
③	橋梁の補修工事数	橋	3	1	1	2	2
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	既設橋梁の修繕完了数	橋	8	9	9	10	10
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

令和５年度までは平成26年度策定の橋梁長寿命化修繕計画をもとに実施していたが、近年の物価及び労務単価の高騰，経費率の上昇により、進捗率が著しく低く、年間の事業費及び優先順位等に対する大幅な見直しを必要とする。

今後の取組・方向性【A】

・令和２年度より交付金事業から国庫補助事業（道路メンテナンス事業）に移行したことにより、補助金の配当率が比較的高いため、当該補助金を活用し、補修を実施することで登別市内の橋梁の健全性を確保する。
・令和５年度に登別市橋梁長寿命化修繕計画の見直しを実施し、令和６年度から10年の期間を見据えた計画を策定したことにより、今後も新たな当該計画のもと補修工事を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	河川維持補修経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度				
	－	年度	～	令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法及び登別市普通河川管理条例
対象	準用河川及び普通河川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	800	800	800	824	822	849
12 委託料	7,427	7,418	7,418	7,628	7,628	8,465
15 原材料費	100	97	97	100	99	100
合計	8,327	8,315	8,315	8,552	8,549	9,414

ERROR

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,327	8,315	8,552	8,552	8,549	9,414
合計	8,327	8,315	8,552	8,552	8,549	9,414

事務事業の計画（概要）【P】

河川施設の修繕、河川敷地の草刈及び現況調査等を実施する。
・破損した護岸やフェンス等河川施設の修繕を行う。
・上鷲別富岸川外６河川の草刈を６月から８月の間に１回実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

河川フェンス等の修繕、河川築堤の草刈等を実施した。
・上鷲別富岸川修繕等　一式
・河川草刈委託（全７河川）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	草刈実施延長	m	3,990	3,990	3,990	3,990	3,990
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	草刈委託を行う河川数	河川	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

河川の草刈りについての要望や、施設の修繕箇所が増加している中、優先度に応じて実施している。

今後の取組・方向性【A】

治水対策及び周辺環境の維持を確保するため、引き続き適切に河川の維持管理を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	河川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152003

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度	令和　6　年度　～	－　年度

目的・根拠・対象

目的	河川の適切な維持管理を行うことにより、治水対策の推進及び環境維持・安全生の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法
対象	伏古別川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	201	201	0	0	0	257
14 工事請負費	4,000	3,839	4,000	4,000	3,817	4,000
合計	4,201	4,040	4,000	4,000	3,817	4,257

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	4,200	3,900	4,000	4,000	3,800	4,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1	140	0	0	17	157
合計	4,201	4,040	4,000	4,000	3,817	4,257

事務事業の計画（概要）【P】

伏古別川の浚渫工事を行い、治水対策の推進を図る。
・河川浚渫工事　１箇所

事務事業の実績（概要）【D】

伏古別川の浚渫工事を実施した。
・河川浚渫工事　１箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	工事発注本数	本	－	－	1	1	1
②	緊急浚渫推進事業起債の要望及び申請回数	回	－	－	1	1	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	河川浚渫箇所	箇所	－	－	1	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

河道内土砂堆積状況の定期点検により対策必要箇所が確認されている。

今後の取組・方向性【A】

土砂流出等による河道内断面の閉塞によって生じる河川の氾濫を防ぐため、継続的な浚渫を実施している。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	地獄谷川浚渫事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23152002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	総合防災対策の推進
	基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
	主要な施策	2	雨水・浸水対策事業の推進

事業年度						
	令和	7	年度	～	8	年度

目的・根拠・対象

目的	令和７年９月の大雨により土砂が流出したことにより、普通河川地獄谷川の河道断面が阻害されたため、堆積土砂の浚渫を行う。
根拠	河川法
対象	地獄谷川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	河川維持費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	0	7,000	6,666	0
14 工事請負費	0	0	0	73,000	0	0
14 工事請負費(R7→R8繰越)	0	0	0	0	0	73,000
合計	0	0	0	80,000	6,666	73,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金			0	0	0	0
道支出金			0	0	0	0
地方債			0	80,000	6,600	73,000
その他			0	0	0	0
一般財源			0	0	66	0
合計	0	0	0	80,000	6,666	73,000

事務事業の計画（概要）【P】

令和７年９月の大雨により地獄谷川の河道が土砂で閉塞し、流下能力が著しく低下していることから、速やかに浚渫を実施して適正な断面を確保し、河川の安全性向上と浸水被害の未然防止を図る。

令和７年度
・現況測量調査　一式
・実施設計業務　一式
・地獄谷川浚渫工事（Ｒ７→Ｒ８繰越）

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は、現況測量調査及び実施設計を実施し、令和８年３月より工事着手。今後、令和８年度完成にむけて工事を進めている。

令和７年度
・現況測量調査　一式
・実施設計業務　一式
・地獄谷川浚渫工事着手（Ｒ７→Ｒ８繰越）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	浚渫工事に係る現況測量調査	箇所	0	0	0	1	0
②	浚渫工事対策箇所	箇所	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	浚渫土量	ｍ３	0	0	0	0	700
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

浚渫工事に係る土砂運搬経路について、温泉街を経由するため、観光客及び観光バス等の第三者災害の対策を十分に実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和８年度に工事を実施し、完了となる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	地獄谷川改修事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	23151005

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災対策の推進
基本的な方向	5	治水・雨水対策の推進
主要な施策	1	治水事業の推進

事業年度	令和 6 年度 ～	令和 8 年度

目的・根拠・対象

目的	普通河川地獄谷川において、河道内の調査の結果、経年劣化による護岸の亀裂等が確認されたため、改修を行うことにより、河川の安全性の向上を図ることを目的とする。
根拠	河川法
対象	地獄谷川

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	3	河川費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	河川改良費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	408	408	4,327	577	577	4,083
03 職員手当等	0	0	2,504	0	0	2,245
12 委託料	17,776	17,083	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	250,000	19,800	19,631	221,819
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	64,500
合計	18,184	17,491	256,831	20,377	20,208	292,647

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	18,100	17,000	256,800	20,300	20,100	292,400
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84	491	31	77	108	247
合計	18,184	17,491	256,831	20,377	20,208	292,647

事務事業の計画（概要）【P】

地獄谷川の未改修区間を整備し、治水事業を推進する。
【令和７年度】
・地獄谷川改修工事　L=60m

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は、近隣の温泉施設関係者等と工事実施に向けた協議を行うとともに、12月に本契約を締結して着手している。

【令和７年度】
・地獄谷川改修工事着手（Ｒ７→Ｒ８債務負担行為）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	調査・実施設計本数	本	－	－	2	－	－
②	工事発注本数	本	－	－	－	1	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	調査測量・設計業務委託発注本数	本	－	－	2	－	－
成果指標	河川改修延長	m	－	－	－	0	60
成果指標							

課題点等【C】

本事業に係る工事については、施工箇所が観光客等の往来が著しい箇所であるため、工事施工中の安全対策には十分配慮する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

工事を実施するにあたり、観光客等の安全性と利便性を確保しながら施工するため、施工計画における安全対策の十分な検討および各関係者との綿密な協議を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	空家等対策事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	23611002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	6	心配ごと・困りごとの解消
	基本的な方向	1	市民相談の充実
	主要な施策	1	市民相談体制の充実

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的かつ計画的な空家等対策を実施することにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。
根拠	空家等対策の推進に関する特別措置法及び同法施行令、登別市空家等対策計画、登別市空家等対策審議会条例、空家等対策事業補助金交付要綱
対象	建物の所有者及び管理人

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	154	22	154	154	61	132
08 旅費	243	7	270	67	9	142
10 需用費	96	55	80	80	79	79
11 役務費	64	10	32	32	32	21
12 委託料	500	182	500	500	498	500
14 工事請負費	7,139	6,301	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	3,600	1,000	3,600	3,600	0	3,600
合計	11,796	7,577	4,636	4,433	679	4,474

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	1,496	1,000	1,000	0	1,000
一般財源	10,796	6,081	3,636	3,433	679	3,474
合計	11,796	7,577	4,636	4,433	679	4,474

事務事業の計画（概要）【P】

空家等対策の推進に関する特別措置法及び登別市空家等対策計画に基づき、総合的な空家等対策を実施するとともに、広く市民に周知・啓発を行い、空家等の発生抑制、所有者等による適切な管理及び利活用に向けた対策を推進する。
・諮問が必要な事案が発生した場合は、空家等対策審議会を開催する。
・パンフレットによる情報提供及び空家等に対する意識啓発を実施する。
・特定空家等の認定及び指導等を実施する。
・登別市空家等対策事業補助金交付事務を実施する。
➢特定空家等の除却費用の一部補助（最大50万円）
除却工事費の１／２
➢空き家の改修費用の一部補助　（最大100万円）
対象工事費　300万円以上
補助基本額　70万円
子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
※居住誘導区域内に限る
➢空き家の除却費用の一部補助　（最大80万円）
除却工事費の１／２
補助基本額　25万円
新築加算額　除却後に住宅を新築する場合　上限25万円
子育て世帯加算額　子ども一人当り10万円　上限30万円
※原則市街化区域に限る
※各種加算は居住誘導区域内に限る
・空き家情報登録制度を運用する。
・空家等実態調査を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

特定空家等の認定及び指導、空家等対策審議会への諮問、補助金交付事務の実施、空き家情報登録制度の運用、空家等に関する相談・苦情への対応などを実施した。
○空家等対策審議会の開催
空家等対策審議会の開催　第14回　２月５日　第15回　３月２５日
○特定空家等の認定及び指導等
➢認定件数　０件　➢指導件数　０件　➢再指導件数　５件
○空家等対策事業補助金
➢特定空家等の除却補助　０件　➢空家の改修費用補助　０件
➢空家の除却費用補助　０件
○空き家情報登録制度の運用
➢登録件数　10件
○令和７年度空家等実態調査（令和７年６月～令和８年３月）実施
➢空家等把握件数　763件
○空家等への相談等対応
➢対応件数　76件

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市空家等対策審議会の開催回数	回	2	1	1	2	4
②	登別市空家等対策事業補助金の交付件数	件	1	2	2	0	5
③	市内空家等把握件数	件	527	574	647	763	763
④	市内空家等増加件数	件	99	97	140	206	90
⑤	市内空家等解消件数	件	65	50	67	90	90
⑥	市内空き家等への相談等対応件数	件	80	81	78	76	84
⑦	特定空家等の所有者に対する行政指導及び行政処分	回	16	14	8	5	9
⑧	空家等実態調査の実施数	回	2	2	2	2	2
⑨	パンフレットによる啓発回数	回	82	83	80	78	86
⑩	空き家情報登録制度（空き家ナビ）の登録件数	件	11	17	10	10	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	空家等の解消件数	件	65	50	67	90	90
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

空家等対策を推進するうえで、次の事項が課題となった。
・所有者等の金銭的理由、相続の問題により空家等の解消が進まず、解消件数より増加件数が上回っている状況である。
・特定空家等として認定した所有者等に対し指導を行ったが、改善がみられないため継続した対応が必要である。
・所有者不存在である空家等及び特定空家等について、対応が困難な状況である。
・空家等の解消促進に向けた施策が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・登別市空家等対策計画に基づく空家等対策の実施。
・特定空家等の所有者等へ指導等の実施。
・所有者不明である空家等の解消に向けた取り組みの実施。
・空き家情報登録制度（空き家ナビ）の利用促進。
・空家等の発生抑制に向けた所有者等への意識啓発の実施。
・登別市空家等対策事業補助金の交付事務の実施。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	15

事務事業名	景観みどり推進経費		
部・グループ	都市整備部都市政策グループ	事務事業コード	41211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	1	暮らしやすい快適なまちをつくる
	施策	2	良好な景観の形成
	基本的な方向	1	地域性を活かした景観形成
	主要な施策	1	景観形成の推進

事業年度	平成	28	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	良好な景観と豊かなみどりを守り、育て、つくり、これらを次の世代へ継承していくことを目的とする。
根拠	登別市景観とみどりの条例及び同条例施行規則
対象	市民、事業者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	都市計画総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	165	0	99	99	49	110
08 旅費	22	0	9	9	8	24
10 需用費	44	44	32	32	32	33
15 原材料費	30	30	30	30	30	36
合計	261	74	170	170	119	203

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261	74	170	170	119	203
合計	261	74	170	170	119	203

事務事業の計画（概要）【P】

登別市景観とみどりの条例に基づき、市民等との協働による良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行う。
・景観・みどり審議会の運営
・景観・みどり推進会議の運営
・条例に基づく各指定
　登別景観・みどり遺産、眺望ポイント、保護樹
・条例に基づく景観・みどりモデル地区の認定
・景観・みどりづくり賞の表彰
・景観フォトパネル展の実施

事務事業の実績（概要）【D】

○登別市景観とみどりの条例に基づき、良好な景観と豊かなみどりづくりの推進に向けた取組を行った。
　・景観・みどり審議会　１回
　・景観・みどり推進会議（庁内会議）　２回
　・景観・みどり推進会議（実践活動）　11回
○景観・みどり推進会議については、実践活動として委員が所属する団体（特にキウシト湿原・ふぉれすと鉱山）の活動への応援を行った。
○市民等の景観・みどりづくりへの関心を高めるための活動を行った。
　・景観・みどりづくり賞の受賞対象者の募集を行った。
○本市内の魅力ある景観をテーマとした景観フォトパネル展（応募総数40点）を市内４箇所で開催した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	景観・みどり審議会の開催	回	1	0	0	1	1
②	景観・みどり推進会議の開催	回	2	1	1	2	1
③	景観・みどりに関する講演会の開催	回	0	0	0	0	0
④	登別景観・みどり遺産の指定	件	0	0	0	0	1
⑤	景観・みどりモデル地区の認定	件	0	0	0	0	0
⑥	眺望ポイントの指定	件	0	0	0	1	0
⑦	保護樹の指定	件	0	0	0	0	0
⑧	登別市景観・みどりづくり賞表彰件数	件	0	0	0	0	0
⑨	登別市景観・みどり推進会議による実践活動	回	11	18	15	11	11
⑩	条例に基づく各種指定等案件の提案	件	0	0	0	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	条例に基づく各種の指定等数	件	0	0	0	1	1
成果指標	市内全域の景観に対する満足度	%	69.9	－	－	62.3	－
成果指標							

課題点等【C】

・市と推進会議が協働して景観・みどりに関する活動を行うこととしているが、実際は市主導のまま進んでいる状況であり、実践活動についても推進会議委員の参加数が少ない状況である。
・市内の良好な景観と豊かなみどりを保全するため、さらなる意識啓発や各種指定等を行うことが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・推進会議が自発的に活動していく、そして実践活動への推進会議委員のさらなる参加を促すようなシステムづくりのため、協議・調整を進めていく。
・条例に基づく各種指定案件等については、推進会議からの提案という手法も含めて、指定等へ向けた作業を進める。
・景観・みどりづくりに関し優れた活動を行っている者等を称えるとともに、市民の景観・みどりづくりへの関心が高まるよう「景観・みどりづくり賞」の受賞対象者の募集を行う。
・意識啓発に向け市公式ウェブサイトによる継続した情報発信を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	街区公園等清掃交付金		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112001

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	平成	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	街区公園等の維持管理を町内会の協力を得ながら行うことにより、生活に身近なこれらの公園等の景観を保持するなど、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	登別市街区公園等清掃交付金取扱要領
対象	町内会（登別市街区公園等清掃交付金取扱要領）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	545	450	545	395	395	1,308
合計	545	450	545	395	395	1,308

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	400	300	300	300	0
一般財源	145	50	245	95	95	1,308
合計	545	450	545	395	395	1,308

事務事業の計画（概要）【P】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付する。

【事業計画】
・実施町内会　41町内会
・実施公園数　49箇所

事務事業の実績（概要）【D】

地域の身近な憩いの場として利用される街区公園等の維持管理の一部に協力する町内会に対して、その要する経費として交付金を交付した。

【事業実績】
・実施町内会　28町内会
・実施公園数　35箇所

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	清掃交付金事業実施公園広場数	箇所	42	43	39	35	38
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	交付対象町内会数	町内会	35	36	32	28	31
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

高齢化及び燃料・資材等高騰により参加町内会が減少傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

公園の面積に応じた交付額を増額するため、令和８年４月１日に改定した登別市街区公園清掃交付金取扱要綱を町内会へ周知するとともに、引き続き参加町内会の拡充に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	公園維持管理経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42112002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	1	快適な住環境づくり
	基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
	主要な施策	2	民間活力による公園・緑地の管理・運営

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	市内135箇所の公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	
対象	公園・広場

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	0	0	30	30	0	0
08 旅費	30	7	20	20	0	20
10 需用費	8,806	9,233	9,883	9,876	9,498	9,576
11 役務費	999	921	1,240	1,197	1,030	1,074
12 委託料	75,969	75,045	79,600	74,867	74,847	82,398
13 使用料及び賃借料	7,805	7,799	7,860	7,860	7,781	7,847
14 工事請負費	0	0	1,600	1,540	1,540	374
15 原材料費	2,300	2,185	2,600	2,600	2,599	2,560
17 備品購入費	205	205	1,780	1,350	1,349	3,415
18 負担金・補助及び交付金	25	25	25	25	25	25
26 公課費	75	75	127	127	102	25
合計	96,214	95,495	104,765	99,492	98,771	107,314

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	28,850	29,478	48,576	48,576	50,640	58,970
一般財源	67,364	66,017	56,189	50,916	48,131	48,344
合計	96,214	95,495	104,765	99,492	98,771	107,314

事務事業の計画（概要）【P】

公園・広場の遊具等の修繕や、街路樹の剪定など維持管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市内各公園・広場の遊具等施設の修繕など維持管理を行うとともに、市内の各市道に植栽されている街路樹の剪定など維持管理を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	街路樹剪定本数	本	467	639	469	575	469
②	公園・広場施設修繕件数	件	21	22	23	25	－
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市公園数	ケ所	44	44	44	44	44
成果指標	その他公園・広場数	ケ所	91	91	91	91	91
成果指標	市街化区域の市民一人あたりの都市公園面積	㎡	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

公園・広場や街路樹の適切な維持管理を行うことにより、生活に身近な公園・広場等を保全し、快適な住環境づくりを推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	都市公園施設長寿命化事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42111001

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	1	安全で安心できる公園整備の推進

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	都市公園施設の計画的な改築等を行うことにより、公園施設の長寿命化を図るとともに、利用者の安全安心を確保し、快適な住環境づくりを推進することを目的とする。
根拠	都市公園法
対象	公園施設（都市公園法第２条）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	公園管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	356	356	768	768	768	1,482
08 旅費	68	27	66	66	58	0
10 需用費	2,129	2,127	2,229	2,229	2,228	2,250
12 委託料	4,500	3,278	1,000	73	0	3,500
13 使用料及び賃借料	23	22	38	38	38	44
14 工事請負費	29,500	29,773	33,000	33,927	33,573	42,500
18 負担金・補助及び交付金	275	251	275	275	258	275
合計	36,851	35,834	37,376	37,376	36,923	50,051

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	16,500
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	17,100	16,900	17,400	17,400	17,000	27,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,751	3,934	4,976	4,976	4,923	6,351
合計	36,851	35,834	37,376	37,376	36,923	50,051

事務事業の計画（概要）【P】

都市公園を対象に、公園施設の改築、改修及び修繕等を行う。

【事業計画】
・公園施設改築　５箇所
　キウシト湿原園路改築工事　一式
　川上公園遊戯施設改築工事　一式
　ことぶき公園遊戯施設改築工事　一式
　わらべ公園外遊戯施設改築工事　一式

・公園施設改修　２箇所
　北公園外照明改修工事　一式
・公園施設修繕等　一式

事務事業の実績（概要）【D】

都市公園を対象に、公園施設の改築、改修及び修繕等を行った。

【事業実績】
・公園施設改築　５箇所
　キウシト湿原園路改築工事　一式
　川上公園遊戯施設改築工事　一式
　ことぶき公園遊戯施設改築工事　一式
　わらべ公園外遊戯施設改築工事　一式

・公園施設改修　２箇所
　北公園外照明改修工事　一式
・公園施設修繕等　一式

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市内の都市公園数	箇所	44	44	44	44	44
②	都市公園の遊具数	箇所	177	177	173	173	173
③	都市公園の健全遊具数	箇所	145	146	143	145	146
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設改築実施公園数	箇所	2	4	5	5	2
成果指標	長寿命化計画に基づく都市公園における遊具の健全度	%	81.9	82.5	83.1	83.8	84.4
成果指標							

課題点等【C】

公園施設の改築については国の社会資本整備総合交付金を活用して行っているが、要望どおり交付されない場合もあり、また、公園施設の老朽化が進んでいることや資材費の高騰により長寿命化計画に遅れが生じている。

今後の取組・方向性【A】

今後も公園施設の適切な維持管理及び改築等を進め公園利用者の安全安心を確保する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	15

事務事業名	緑化推進経費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	42113001

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	1	快適な住環境づくり
基本的な方向	1	身近な公園・緑地等の創出と保全
主要な施策	3	みどりの創出と保全

事業年度：平成　4　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的
市民参加による各種事業を行うことにより、みどり豊かなまちづくりを推進することを目的とする。

根拠

対象
市民

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	4	都市計画費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	緑化推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	30	5	30	12	12	30
10 需用費	4,207	4,207	4,448	4,448	4,447	4,549
15 原材料費	473	469	473	473	455	473
合計	4,710	4,681	4,951	4,933	4,914	5,052

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,000	4,000	4,000	4,000	3,500
一般財源	1,710	1,681	951	933	914	1,552
合計	4,710	4,681	4,951	4,933	4,914	5,052

事務事業の計画（概要）【P】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行う。
【主な事業】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗を町内会へ配布する。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗を植栽する。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、各種講習会を開催する。

事務事業の実績（概要）【D】

緑化の推進やみどりに対する意識の高揚を図るため、市民参加により各種事業を行った。
【事業実績】
・市民緑化推進事業
　公共施設に植栽する樹木や花苗について、町内会への配布を行った。
・沿道美化事業（春・夏）
　道道弁景幌別線などの沿道へ花苗の植栽を行った。
・みどりの講習会
　みどりに関する情報の発信を推進するため、講習会を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市民緑化推進事業花苗植栽数	株	6,330	6,167	6,585	6,652	6,150
②	沿道美化事業（春）参加団体数	団体	9	12	12	12	12
③	沿道美化事業（春）花苗植栽数	株	3,160	3,520	3,360	3,080	3,040
④	沿道美化事業（夏）団体数	団体	11	10	10	10	10
⑤	沿道美化事業（夏）花苗植栽数	株	4,200	3,840	3,440	3,400	3,400
⑥	アイラブロード参加団体数	団体	18	17	18	18	18
⑦	アイラブロード花苗植栽数	株	3,880	4,040	4,040	4,320	3,220
⑧	小学校入学記念植樹実施学校数	校	0	0	1	2	1
⑨	みどりの講習会実施回数	回	1	2	2	2	2
⑩	フラワーマスター資格保持者数	人	17	13	13	13	14
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	公共施設等への草花、樹木の植栽実施町内会数（市民緑化推進事業参加町内会数）	町内会	47	47	48	40	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

市民緑化推進事業参加町内会数が減少している。

今後の取組・方向性【A】

みどり豊かなまちづくりを推進するため、今後も緑化推進事業を継続して市民や関係団体と協働で取り組んでいく。
また、引き続き市民緑化推進事業の周知や個別勧奨を行うことで、参加町内会の増加を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅非常用照明改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231004

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	非常用照明の機能を確保することにより、入居者が火災などの非常時に安全に屋外へ避難できることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、建築基準法
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	1	住宅管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
14 工事請負費	3,729	3,630	6,717	6,226	6,226	5,852
合計	3,729	3,630	6,717	6,226	6,226	5,852

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,729	3,630	6,717	6,226	6,226	5,852
合計	3,729	3,630	6,717	6,226	6,226	5,852

事務事業の計画（概要）【P】

設置から一定期間を経過した非常用照明の改修工事を行う。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟名　千歳団地（１～３号棟）
　　幌別東団地（75R2～75R4）

事務事業の実績（概要）【D】

非常用照明の改修工事を実施した。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　千歳団地（１～３号棟）35台
　　幌別東団地（75R2～75R4）36台

dai

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	非常用照明を設置している市営住宅住戸数	戸	1,276	1,276	1,276	1,276	1,276
②	非常用照明を改修したことにより安全性が向上した市営住宅住戸数	戸	45	80	84	142	96
③	建築基準法に基づく定期調査（検査）による指摘件数	件	0	0	0	0	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	改修及び改善した非常用照明器具数	台	77	40	42	71	48
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

・設置から一定期間を経過した非常用照明の改修を順次実施する。
・事業費の平準化に努め、継続して改修を行う。
【令和８年度実施予定】
・対象団地及び住棟　温泉団地１号棟
　　幌別東団地（75R5、75R6、75R7）

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	民間特定既存耐震不適格建築物耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211002

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度：平成　26　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、特定既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の特定既存耐震不適格建築物の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,000	0	4,000	0	0	2,000
合計	2,000	0	4,000	0	0	2,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,000	0	2,000	0	0	1,000
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	0	2,000	0	0	1,000
合計	2,000	0	4,000	0	0	2,000

事務事業の計画（概要）【P】

・特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額200万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

　市公式ウェブサイト、広報のぼりべつで周知を行ったが、令和７年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	1
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	1	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

　平成27年度に本事業を活用し耐震診断を実施している建築物も含め、耐震診断の結果、耐震性を満たさないと判定された場合に、耐震改修に対する市の支援策が今後課題となる。

今後の取組・方向性【A】

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該建築物に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業補助金		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42211003

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	1	良好な民間住宅の供給促進
主要な施策	1	民間住宅の改善誘導

事業年度：平成　26　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律により耐震化の努力義務が課せられている民間の木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を助成することにより、木造住宅の耐震化を促進する。
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律、登別市既存木造住宅耐震診断補助金交付要綱
対象	民間の木造住宅の所有者

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ソフト事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	建築指導費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	100	0	100	0	0	100
合計	100	0	100	0	0	100

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	24	0	24	0	0	24
道支出金	50	0	50	0	0	50
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26	0	26	0	0	26
合計	100	0	100	0	0	100

事務事業の計画（概要）【P】

耐震化が努力義務となっている木造住宅について、耐震診断を行う所有者に対し、その費用の一部を補助する。
・木造住宅の所有者に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助する。
　補助額　耐震診断に要する費用の2/3（限度額５万円）
・事業について市公式ウェブサイト及び広報のぼりべつに掲載し、周知を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は申請がなかったため実績なし。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	耐震診断についての補助金交付	棟	0	0	0	0	2
②	市広報紙での周知回数	回	2	2	2	1	1
③	市公式ウェブサイトでの周知回数	回	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	耐震診断実施棟数	棟	0	0	0	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

現時点で本事業の活用実績はないが、今後本事業を活用し耐震診断を実施した結果、耐震性を満たさないと判断された住宅に対する耐震化への支援策が課題となる。

今後の取組・方向性【A】

・当該建築物の耐震化を促進するために今後も事業を継続する。
・耐震診断の結果、耐震性を満たさない当該住宅に対する耐震化への支援策について、今後検討する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	6

事務事業名	市営住宅給水設備改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	安定した給水を確保し入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	登別市営住宅等長寿命化計画、公営住宅法、登別市営住宅条例、社会資本整備総合交付金要綱、登別市給水装置工事標準計画・施工指針
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
14 工事請負費	7,491	7,315	3,780	3,234	3,234	3,970
合計	7,491	7,315	3,780	3,234	3,234	3,970

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	5,600	5,400	2,800	0	0	2,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,891	1,915	980	3,234	3,234	1,070
合計	7,491	7,315	3,780	3,234	3,234	3,970

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅の老朽化した給水設備等の改修工事を行う。

【令和７年度】
・対象団地及び住棟　幌別東団地76R3

事務事業の実績（概要）【D】

市営住宅の老朽化した給水ポンプの改修工事を実施した。

【令和７年度】
・対象団地及び住棟　幌別東団地76R３

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	受水槽方式の団地棟数	棟	43	43	43	43	43
②	直結給水方式の団地棟数（受水槽方式から改修した棟数のみ）	棟	6	6	6	6	6
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受水槽方式の給水設備を改修した団地棟数	棟	2	3	2	1	1
成果指標	直結給水方式に改修した団地梅数	棟	0	0	0	0	0
成果指標							

課題点等【C】

入居したまま改修工事ができる可能性を検討する必要がある。
給水ポンプ故障等により断水になると生活に支障が生じることとなるため計画的に改修が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、受水槽給水方式となっている住棟を直結給水方式へ改修する。
また、ポンプメーカーの耐用年数が15年となっているため順次給水ポンプの改修を実施する。

【令和８年度実施予定】
・対象団地及び住棟　幌別東団地74R１

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅（柏葉団地）大規模改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	4	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した既存市営住宅の改修を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅（柏葉団地）

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
14 工事請負費	44,625	42,933	58,584	56,628	56,628	0
合計	44,625	42,933	58,584	56,628	56,628	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	17,347	15,531	23,096	22,337	22,337	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	27,200	26,400	35,400	34,200	34,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	1,002	88	91	91	0
合計	44,625	42,933	58,584	56,628	56,628	0

事務事業の計画（概要）【P】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を行う
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地５号棟

事務事業の実績（概要）【D】

屋根の葺き替え、外壁の劣化補修及び塗装改修工事を実施した。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　柏葉団地５号棟

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	屋根、外壁の改修を計画している棟数	棟	1	1	1	1	0
②	本事業より市営住宅柏葉団地の機能の維持が図られた住戸数	戸	20	12	20	24	0
③	本事業における計画棟数（全棟数）	棟	4	4	4	4	0
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	大規模改修を実施した棟数	棟	1	1	1	1	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化が進む市営住宅について、劣化状況等を踏まえ計画的に改修を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度の工事をもって柏葉団地の大規模改修事業は終了した。
今後は、その他の団地において、市営住宅等長寿命化計画に基づき大規模改修を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅物置建替等事業費		
1	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231005

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度	令和	6	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅物置の改修を行うことにより、入居者が快適で安全な生活ができるよう住環境の改善及び市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法・登別市営住宅条例, 登別市営住宅等長寿命化計画, 社会資本整備総合交付金要綱
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
14 工事請負費	16,590	16,092	9,500	9,034	9,034	0
合計	16,590	16,092	9,500	9,034	9,034	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16,590	16,092	9,500	9,034	9,034	0
合計	16,590	16,092	9,500	9,034	9,034	0

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化が進み、戸の開閉や外壁の腐食等が進んだ市営住宅の屋外物置の改修を実施する。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟名　新生団地３号棟

事務事業の実績（概要）【D】

屋外物置の改修を実施した。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　新生団地３号棟

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	屋外物置を設置してる市営住宅棟数	棟	－	－	52	52	52
②	屋外物置を設置してる市営住宅住戸数	戸	－	－	1,224	1,224	1,224
③	屋外物置の改修等を計画している市営住宅住棟数	棟	－	－	2	1	0
④	屋外物置を改修・建替したことにより住環境が向上した市営住宅住戸数	戸	－	－	54	30	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	屋外物置を改修又は建替した市営住宅住戸数	戸	0	0	54	30	0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・既存屋外物置（木造）は老朽化により市営住宅外物置の戸の開閉困難や外壁の腐食等が進行しているため、小破修繕では対応が難しく、計画的な改修及び建替えが必要である。

今後の取組・方向性【A】

・事業実施にあたっては、外物置の劣化状況に応じ、建替又は外壁等改修を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅用途廃止事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231019

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
	施策	2	良好な居住空間づくり
	基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
	主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度						
	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	登別市営住宅等長寿命化計画における目標管理戸数の推進及び耐用年限を超過した住宅の解消を図るとともに、老朽化が著しい市営住宅を除却することにより、地域の防犯性、景観の向上を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、社会資本整備総合交付金交付要綱、登別市営住宅条例、登別市営住宅条例施行規則、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
21 補償・補填及び賠償金	0	0	3,933	3,762	3,762	3,568
合計	0	0	3,933	3,762	3,762	3,568

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	1,966	1,710	1,710	1,784
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,967	2,052	2,052	1,784
合計	0	0	3,933	3,762	3,762	3,568

事務事業の計画（概要）【P】

市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅の用途廃止を行う。
入居者の移転補償
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　柏木団地11、12号棟入居者

事務事業の実績（概要）【D】

入居者の移転補償を実施した。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　柏木団地11、12号棟入居者

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	耐用年限を超過した市営住宅戸数（用途廃止した市営住宅は除く）	戸	58	58	58	58	58
②	本事業における用途廃止戸数	戸	0	0	0	0	20
③	本事業における市営住宅除却棟数	棟	0	0	0	0	0
④	用途廃止に伴う移転対象戸数（年度ごと）	戸	0	0	0	22	16
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業における除却戸数	戸	0	0	0	0	0
成果指標	市営住宅の戸数	戸	1,362	1,362	1,362	1,362	1,342
成果指標							

課題点等【C】

移転戸数分の空き家の確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅長寿命化計画に基づき、耐用年限の経過、老朽化が著しい市営住宅等の用途廃止及び除却を行う。
【令和８年度】
令和８年度移転対象者に移転に要する費用を補償する。
令和９年度の移転対象者と面談を行い、移転先を決定する。
・対象団地及び住棟　柏木団地９号棟及び見晴団地１～４号棟

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	市営住宅エレベーター改修事業費		
部・グループ	都市整備部建築住宅グループ	事務事業コード	42231018

基本計画

区　分	No	名　称
章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
節	2	良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくる
施策	2	良好な居住空間づくり
基本的な方向	3	良好な市営住宅の供給
主要な施策	1	計画的な改修整備

事業年度：令和　7　年度　～　令和　　年度

目的・根拠・対象

目的	老朽化した市営住宅のエレベーターの更新を行うことにより、入居者が快適で安心して生活できる市営住宅の機能の維持を図ることを目的とする。
根拠	公営住宅法、登別市営住宅条例、登別市営住宅等長寿命化計画
対象	市営住宅

会計種別		一般会計		
款	8	土木費	事業区分	ハード事業
項	5	住宅費	大型事業推進プラン	登載事業
目	3	住宅建設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	2,768	2,310	2,310	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	55,528
合計	0	0	2,768	2,310	2,310	55,528

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,000	0	0	41,600
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	768	2,310	2,310	13,928
合計	0	0	2,768	2,310	2,310	55,528

事務事業の計画（概要）【P】

設置後20年以上経過した市営住宅のエレベーターの更新を実施する。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　登別温泉団地２号棟

事務事業の実績（概要）【D】

エレベーター更新の実施設計を実施した。
【令和７年度】
・対象団地及び住棟　登別温泉団地２号棟

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	エレベーターを設置している団地棟数	棟	6	6	6	6	6
②	エレベーターの更新に向け実施設計等を行った市営住宅棟数	棟	0	0	0	1	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	エレベーターを更新した団地棟数	棟	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化が進む市営住宅のエレベーターについて、劣化状況等を踏まえ計画的に更新を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市営住宅等長寿命化計画に基づき、エレベーターの更新を実施する。
【令和８年度】
・対象団地及び住棟　登別温泉団地２号棟

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	西いぶり消防指令センター運営経費負担金		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221023

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和　7　年度　～	令和　年度

目的・根拠・対象

目的	災害発生時において迅速に対応し、市民の生命・財産を守る消防活動に必要不可欠な西いぶり消防指令センターの維持管理を図ることを目的とする。
根拠	西胆振地域３消防本部消防通信指令事務共同運用連携・協力実施計画書
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	事業区分	ハード事業
項	1	消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	3,604	3,604	977	5,018
合計	0	0	3,604	3,604	977	5,018

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000	3,000	900	3,500
一般財源	0	0	604	604	77	1,518
合計	0	0	3,604	3,604	977	5,018

事務事業の計画（概要）【P】

登別市・室蘭市・西胆振行政事務組合の３消防本部が共同で運用する西いぶり消防指令センターは、西胆振管内の119番通報の全てを担う施設として24時間365日適切に維持することが必須であるため、当該センターの維持管理を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり消防指令センターの維持管理を図った。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	西いぶり消防指令センター専任職員数	人	－	－	－	3	3
②	西いぶり消防指令センター代替職員数	人	－	－	－	6	6
③	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	－	4	4	7	4
④	西いぶり消防通信指令事務協議会専門部会の開催	回	－	25	30	32	18
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別管内119番通報受付件数	件	2,386	2,256	1,838	2,238	－
成果指標	救急出動件数（年件数）	件	2,313	2,426	2,341	2,319	－
成果指標							

課題点等【C】

毎年実施する保守管理業務及び５年を目処に実施される消防指令システム・消防救急デジタル無線の中間更新については高額な経費が予測されていることから、費用低減について検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

引き続き３消防本部の担当者と当該センターの維持管理について継続協議を重ね、適切な維持を諮る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	消防無線機整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221022

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和	7	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	災害出動時に想定される過酷環境下において、現場隊員が適切かつ確実に情報の伝達を行うことのできる無線通信機器の整備を行い、現場臨場した各隊が統一意志のもと一体となって活動に従事することができるよう情報共有手段の充実を図ることにより部隊対応能力の強化を図り、災害に強いまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
根拠	消防力の整備指針（第22条、消防救急無線設備）
対象	消防職員

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	事業区分	ハード事業
項	1	消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	常備消防費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	0	0	8,031	8,031	8,023	0
合計	0	0	8,031	8,031	8,023	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0		0	0	0	0
道支出金	0		0	0	0	0
地方債	0		8,000	8,000	7,750	0
その他	0		0	0	0	0
一般財源	0		31	31	273	0
合計	0	0	8,031	8,031	8,023	0

事務事業の計画（概要）【P】

消防無線機（IP無線機）28台の整備を行い、納入後速やかに運用を開始することにより、消防救急デジタル無線の機能を補完し、現場隊員間の情報共有能力を高め、災害現場における現場活動の強化を図る。

事務事業の実績（概要）【D】

消防無線機（IP無線機）28台を整備した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	火災出動件数	件	17	13	7	10	－
②	警戒出動件数	件	43	54	41	29	－
③	調査出動件数	件	1	0	2	15	－
④	救助出動件数	件	39	49	39	50	－
⑤	風水害出動件数	件	4	10	4	28	－
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	消防救急デジタル無線の補完を行える地域数	箇所	－	－	－	6	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

予定していた事務事業期間が終了したため、令和７年度をもって事業を終了する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	西いぶり消防指令センター整備事業費		
部・グループ	消防本部総務グループ	事務事業コード	23221020

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
	施策	2	消防・救急救助体制の充実
	基本的な方向	2	消防力の強化・高度化
	主要な施策	1	消防施設、機器整備の高度化と効率化

事業年度	令和	5	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	西胆振圏３消防本部による消防通信指令業務の共同運用を行い、広域的な災害対応の強化、消防サービスの高度化及び財政負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成18年消防庁告示第33号）、消防の連携・協力の推進について（平成29年４月１日付け消防消第59号消防庁長官通知）、消防の広域化及び連携・協力の更なる推進について（令和３年１月25日消防消第10号通知）
対象	消防職員、消防団員、市民

会計種別		一般会計		
款	9	消防費	事業区分	ハード事業
項	1	消防費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	消防施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	152,438	22,843	422,413	422,413	422,050	0
18 負担金・補助及び交付金（R6→R7繰越）	0	0	101,529	101,529	88,700	0
合計	152,438	22,843	523,942	523,942	510,750	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	152,400	22,800	520,600	520,600	507,350	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	43	3,342	3,342	3,400	0
合計	152,438	22,843	523,942	523,942	510,750	0

事務事業の計画（概要）【P】

西胆振圏３消防本部の消防通信指令業務の共同運用のため、消防通信指令施設及び消防救急デジタル無線の構築及び維持管理にかかる経費の低減化など、広域運用面や財政面での効率化を図る。

「西いぶり消防指令センター」については、令和８年２月からの供用開始を予定している。

【事業スケジュール】
・令和５年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線実施設計
・令和６年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備
・令和７年度　消防指令システム・消防救急デジタル無線整備、西いぶり消防指令センター供用開始

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備を進めていたが、事業受注者から契約に基づき新たに開発を進めていた消防指令システムについてソフトウェアの開発工程上に不具合が発生し、契約期間内に契約内容の一部が履行できないとの報告を受けた。

通信指令業務の共同運用については事業受注者が現行リリースしている最新モデルを活用しシステム構築することで対応することとし、未実装機能については事業受注者の責任において令和８年度中に実装することで契約主体である室蘭市と事業受注者において合意書を締結した。

なお、消防通信指令業務の共同運用については令和７年11月25日に登別市内119番回線の切替を実施し、同日より「西いぶり消防指令センター」の仮運用を開始。各種検証や調整等を行い、令和８年２月１日より供用開始された。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	西いぶり消防通信指令事務協議会の設立	－	1	0	0	0	－
②	消防指令システムに係る実施設計（実施：１）	－	－	1	0	0	－
③	消防救急デジタル無線に係る実施設計（実施：１）	－	－	1	0	0	－
④	消防指令システムに係る整備（実施：１）	－	－	0	1	1	－
⑤	消防救急デジタル無線に係る整備（実施：１）	－	－	0	1	1	－
⑥	西いぶり消防通信指令事務協議会会議の開催	回	－	4	4	7	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	火災発生件数（令和７年度目標：10件）	件	11	6	9	8	－
成果指標	通信指令員の数	人	6	6	6	3	－
成果指標							

課題点等【C】

事業受注者の一部契約不履行があったが「西いぶり消防指令センター」は当初の予定どおり供用開始され、システム運用等に支障はなく稼働している。

今後の取組・方向性【A】

「西いぶり消防指令センター」の供用が予定どおり開始されたため、令和７年度をもって事業を終了する。なお、未実装機能については今後事業受注者の責任において実装されることから、引き続き事業者および構成団体各消防本部担当者と十分な確認、協議を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	いじめ・不登校等対策経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122001

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度	平成	7	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめや不登校等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法
対象	児童生徒とその保護者、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	50	26	56	56	20	56
08 旅費	31	0	0	0	0	0
11 役務費	34	31	39	39	35	39
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	15
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	593
合計	115	57	95	95	55	703

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	115	57	95	95	55	703
合計	115	57	95	95	55	703

事務事業の計画（概要）【P】

教育指導専門員による相談や研修会の開催、学習資料による啓発などを行う。
・教育指導専門員５名配置 月～金 ９：00～17：00
・教育相談及びいじめ相談電話・メール　随時受付
・いじめ・不登校等対策会議の開催 年５回
・教職員を対象とした研修会の実施 ２回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・教育指導員等による学校訪問　２回
・鬼っ子広場通級児童生徒のニーズに基づく自然体験学習 １回（９月）
・地域住民や保護者への啓発(市広報紙・各学校のお便り等)
・「鬼っ子フォーラム」の開催　１回
・一人１台端末を活用した児童生徒の相談窓口の実施
・一人１台端末を活用した児童生徒の心の健康状況の確認
・子育てコラムの発行 月１回
・ＳＯＳの出し方に関する教育の授業実践　各学級１回
・教職員を対象としたゲートキーパー研修の開催　１回
・鬼っ子広場でのタブレットを活用したオンライン指導の試行実施

事務事業の実績（概要）【D】

教育指導専門員による教育相談や教職員研修会の開催、学習資料による啓発等を実施した。
【事業内容（事業実績）】
・教育指導専門員５名配置　月～金　９：00～17：00
・教育相談（８件）随時受付
・いじめ・不登校等対策会議 ５回
・教職員を対象とした研修会 ２回
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）
・教育指導員等による学校訪問　２回
・鬼っ子広場通級児童生徒のニーズに基づく自然体験学習 １回（９月）
・地域住民や保護者への啓発(各学校のお便り等)
・「鬼っ子フォーラム」の開催　１回
・一人１台端末を活用した児童生徒の相談窓口の実施
・一人１台端末を活用した児童生徒の心の健康状況の確認
・子育てコラムの発行　月１回
・ＳＯＳの出し方に関する教育の授業実践　各学級１回
・教職員を対象としたゲートキーパー研修の開催　１回
・鬼っ子広場でのタブレットを活用したオンライン指導の試行実施
・いじめに対する理解が教職員や児童生徒の間で深まり、積極的に認知するよう努めたことから、いじめの認知件数が増加した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	教育相談来室者数	人	7	6	6	4	4
②	教育相談来室者のうち、不登校に関する相談件数	件	5	6	5	3	3
③	相談電話件数	件	13	15	9	3	3
④	相談電話のうち、いじめ・嫌がらせに関する相談件数	件	4	3	0	0	0
⑤	メールによる相談件数	件	1	1	0	1	1
⑥	不登校児童出現件数	件	10	9	24	25	25
⑦	不登校生徒出現件数	件	31	39	45	34	34
⑧	いじめ認知件数（児童）	件	61	594	775	924	927
⑨	いじめ認知件数（生徒）	件	39	81	60	87	87
⑩	教職員を対象とした会議・研修等開催回数	回	8	8	7	5	5
⑪	メタバース利用人数	人	－	－	－	－	5
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童出現率	%	0.53	0.49	1.35	1.49	1.52
成果指標	不登校生徒出現率	%	3.26	4.39	5.34	3.98	4.14
成果指標							

課題点等【C】

いじめや不登校の背景には家庭、学校、地域社会のそれぞれの要因が複雑に絡み合っており、対処にあたっては対応するスキルや各機関の連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・全教職員の指導力向上を目的とした研修を強化する。
・児童生徒の日常的な観察と併せて、いじめ調査やアンケートを定期的に行うことで、子どもの変化や状況をしっかりと把握し、児童生徒の抱える問題に対して、校内・市全体での組織的な対応を行っていく。
・学期ごとに教育委員会による学校訪問を行い、指導方針の確認、対応への指導・助言を行う。
・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、心の教室相談員等との連携を深め、教育支援センター、体験教室も活用しながら、組織的な対策を行う。
・児童生徒がいじめ問題や学校づくりなどについて主体的に考え、議論する機会として「鬼っ子フォーラム」の開催を推進する。
・児童生徒が一人で悩まずに誰かに知らせる行動がとれるよう、「ＳＯＳの出し方に関する教育」を推進し、体験的な活動を取り入れた授業に取り組む。
・不登校の児童生徒に対し、新たな居場所づくりの一環として北海道教育委員会が実施する「メタバースを活用した不登校児童生徒支援事業」に参加し、本市の不登校児童生徒がメタバースを利用できる環境を整備する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールカウンセラー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールカウンセラー活用事業実施要項
対象	児童生徒、保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	30	28	30	30	30	30
合計	30	28	30	30	30	30

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	28	30	30	30	30
合計	30	28	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）【P】

カウンセリング体制の充実を図るため、臨床心理士などの専門家を学校に派遣し、児童生徒の相談等に対応する。
・配置校及び日数
　小学校（令和４年度～）
　市独自で任用したスクールカウンセラーを全小学校に配置する。
　１校あたり　１日２時間、18日程度
　中学校
　北海道が実施するスクールカウンセラー活用事業により、主に中学校に派遣する（拠点校方式）。
　１校あたり　１日４時間　20日程度
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭から、発達障害や集団への不適応傾向がある児童生徒の情報を収集・整理し、必要に応じて個別の面談を行う。
・希望する保護者に対し個別のカウンセリングを実施し、家庭における子どもとの関わり方や生活習慣の改善等について助言をする。

事務事業の実績（概要）【D】

北海道のスクールカウンセラー活用事業を活用するとともに、令和４年度より市独自でスクールカウンセラーを任用し、児童生徒等の相談に対応することで、カウンセリング体制の充実・強化を図った。
【事業実績】
・小学校　１校あたり年10～20日、１日２時間程度
・中学校　１校あたり年10～30日、１日４時間程度
・学級担任や生徒指導担当教諭と連携し、不登校傾向の児童生徒や保護者に対してカウンセリングを実施した。
・集団に対する不適応傾向や発達に課題のある児童生徒に対して個別のカウンセリングを実施した。
・学級担任や生徒指導担当教諭・養護教諭と情報の共有化を図ったことで、課題を抱える児童生徒に対して、組織的な対応を推進することができた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	不登校にかかるカウンセラーへの相談件数	件	283	216	215	226	226
②	不登校児童出現件数	件	10	9	24	25	25
③	不登校児童出現率	%	0.53	0.49	1.35	1.49	1.52
④	不登校生徒出現件数	件	31	39	45	34	34
⑤	不登校生徒出現率	%	3.26	4.39	5.34	3.98	4.14
⑥	児童生徒の面談件数	件	102	114	351	296	296
⑦	保護者の面談件数	件	86	112	205	170	170
⑧	教職員の面談件数	件	95	96	115	48	48
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.45	1.76	2.63	2.33	2.40
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

カウンセリングを必要とする児童生徒や保護者は、個々の抱える状況によってカウンセリング期間及び回数の見通しが異なるが、北海道任用のスクールカウンセラーは、学校規模等に応じて年間の派遣時間数が概ね決まっているため、派遣スケジュールを計画的に進める必要がある。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活様式の変化から、不安やストレスを抱える児童生徒が増えているため、児童生徒の精神的ケアに対応する必要がある。
児童生徒や保護者が抱える悩みが複雑化・多様化しているなかで、問題の早期発見・早期対応が支援をする上で重要であるが、特に小学校への派遣時間が十分に確保できていない。

今後の取組・方向性【A】

北海道への派遣時間数の追加要望、派遣方式の見直し、緊急度・優先度を勘案した時間数の学校間での調整などを行い、広く支援が行き届くようにする。
引き続き、市独自でスクールカウンセラーを任用し、全小学校に配置することにより、問題の早期発見、課題の早期解決を図る。
個別面談や通信の発行など、様々な角度からの支援を行う。
スクールソーシャルワーカーや、心の教室相談員、その他関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒や保護者への組織的なサポート体制を強化する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	心の教室相談員活動経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するため、生徒が心にゆとりを持ち、ストレスをためることのない環境をつくることを目的とする。
根拠	
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	20	0	20	20	0	20
合計	20	0	20	20	0	20

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20	0	20	20	0	20
合計	20	0	20	20	0	20

事務事業の計画（概要）【P】

・心の悩み、人間関係の不安、学校生活上の悩みなどによる生徒のストレスを和らげるため、心の教室相談員を配置し、生徒の悩み相談等に応じる。
・生徒、教職員及び保護者が、地域との連携を持つためのパイプ役としての役割を担う。

事務事業の実績（概要）【D】

生徒の悩み相談等に応じる心の教室相談員を各中学校に配置した。
【事業実績】
・配置人数：５人（各中学校１人）
・配置日数：幌別中学校（109日）、西陵中学校（84日）、鷲別中学校（80日）、登別中学校（74日）、緑陽中学校（68日）
・心の教室相談員の滞在時間等を学校便り及び校内で掲示し、生徒に周知するとともに、生徒が気軽に利用できる環境作りに努めた。
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	相談室延べ来室者数	人	353	420	484	368	368
②	相談件数	件	192	154	183	83	83
③	不登校生徒出現件数	件	31	39	45	34	34
④	不登校生徒出現率	%	3.26	4.39	5.34	3.98	4.14
⑤	いじめ認知件数（生徒）	件	39	81	60	87	87
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.45	1.76	2.63	2.33	2.40
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

ＳＮＳ等のデジタルコンテンツの発展や、コロナ禍の生活により、インターネット等の依存症や、生活リズムの乱れなど児童生徒が抱える問題が多様化、複雑化しているという現状を鑑み、心の教室相談員やスクールカウンセラー等の関係機関との連携を密にし、問題を抱える児童生徒へのサポート体制を強化する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

心の教室相談員活用実績等を踏まえ、心の教室相談員の在り方について検討し、問題を抱える児童生徒、またはその保護者へのサポート体制を強化する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	16

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52123003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	3	教育相談の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	不登校やいじめ等を未然に防止するとともに、それらの問題に早期かつ適切に対応することを目的とする。
根拠	学校教育法、スクールソーシャルワーカー活用事業委託要項
対象	児童生徒、教職員等

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	23	0	22	22	0	27
合計	23	0	22	22	0	27

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	23	0	22	22	0	27
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	23	0	22	22	0	27

事務事業の計画（概要）【P】

教育委員会に配置するスクールソーシャルワーカー２人が、不登校等の支援に対応するため、各小中学校等からの要請を受け、家庭訪問や保護者との面談を行う。
・学校訪問
・家庭訪問
・保護者との面談
・保護者、学校との電話での相談対応
・生徒指導にあたっている教員との懇談に重点を置き、学校訪問を充実させる。
・スクールソーシャルワーカーが参画した連携体制を充実させる。

事務事業の実績（概要）【D】

教育委員会にスクールソーシャルワーカー２人を配置し、生徒指導上の課題及び家庭環境上の課題解決に向け、各小中学校へ派遣し、支援を行った。
【事業実績】
・児童生徒との面談を重ね、学校や家庭、関係機関の訪問及び生活環境の調整を行い、児童生徒が抱える問題の解決に向けて支援を行った。
・保護者と面談
・関係機関が実施するケース会議への参加
・道主催の協議会、研修会への参加
・学校に対するスクールソーシャルワーカー活用事例等の周知
・不登校等支援関係者情報交流懇談会　１回（２月）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	不登校児童出現件数	件	10	9	24	25	25
②	不登校児童出現率	%	0.53	0.49	1.35	1.49	1.52
③	不登校生徒出現件数	件	31	39	45	34	34
④	不登校生徒出現率	%	3.26	4.39	5.34	3.98	4.14
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	61	594	775	924	924
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	39	81	60	87	87
⑦	スクールソーシャルワーカー連絡協議会出席回数	回	1	2	1	2	2
⑧	スクールソーシャルワーカー活用事業地域別研修会参加回数	回	1	2	2	2	2
⑨	ケース会議参加回数	回	2	8	11	15	15
⑩	相談支援対象児童生徒数	人	13	18	20	23	23
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学校訪問実施校	校	13	13	13	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールソーシャルワーカーの業務内容が教職員等にも広く認知され、積極的な活動へつながるように、学校に対する普及啓発に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

教員や保護者との懇談に加え、スクールカウンセラーや心の教室相談員等の関係機関との連携を密にし、支援体制の普及や定着化を図ることで、不登校の児童生徒や家庭環境への効率的な働きかけが行われるよう取り組む。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	16

事務事業名	いじめ重大事案対策委員会経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52122003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	2	生徒指導、不登校・いじめ対策の充実

事業年度							
	平成	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	いじめによる重大事案発生時における調査等を行う組織を設置することで、重大事案の対処および再発防止を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、いじめ防止対策推進法、登別市重大事案対策委員会及び登別市いじめ調査委員会条例
対象	登別市重大事案対策委員会委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	231	0	231	231	0	231
08 旅費	12	0	12	12	0	17
合計	243	0	243	243	0	248

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	243	0	243	243	0	248
合計	243	0	243	243	0	248

事務事業の計画（概要）【P】

いじめによる重大事案の対処や再発防止に向けて調査審議を行う。
・委員数　５人
・専門的知識及び経験を有する方などから登別市重大事案対策委員会委員を選任し委嘱する。
・重大事案発生時において、速やかに委員会を招集し事実関係や再発防止に向けて調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

教育、心理、人権擁護等の専門的知識及び経験を有する方などから４人を選任し、登別市重大事案対策委員会委員を委嘱している。
なお、５人目については、委員会招集時に登別市ＰＴＡ連合会からの推薦に基づき委嘱することとしている。
【事業実績】
・委嘱期間：令和５年６月１日～令和８年５月31日（４人）
※１人は、万が一重大事案が発生した際に選任する。

・重大事案発生件数：０件

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	不登校児童出現件数	件	10	9	24	25	25
②	不登校児童出現率	%	0.53	0.49	1.35	1.49	1.52
③	不登校生徒出現件数	件	31	39	45	34	34
④	不登校生徒出現率	%	3.26	4.39	5.34	3.98	4.14
⑤	いじめ認知件数（児童）	件	61	594	775	924	927
⑥	いじめ認知件数（生徒）	件	39	81	60	87	87
⑦	重大事案対策委員会招集回数	回	0	0	0	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不登校児童生徒の割合（令和７年度目標：0.5%）	%	1.45	1.76	2.63	2.33	2.40
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

重大事態が発生しないよう、いじめ防止に向けた取組が必要である。

今後の取組・方向性【A】

学校運営上の課題や問題点について、市、学校、地域が連携し、議論を深め、対策を講じる。
登別市重大事案対策委員会委員の任期が、令和８年５月31日をもって満了となることから、委嘱手続きを行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校図書館司書配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	1	子どもたちの生きる力を育む
基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度：平成 25 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的：学校図書館司書を配置することにより、学校図書館の機能向上を図ることを目的とする。

根拠：学校図書館法、学習指導要領

対象：児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	30	18	18	18	18	39
10 需用費	108	99	108	108	97	144
18 負担金・補助及び交付金	4	1	1	1	1	5
合計	142	118	127	127	116	188

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	142	118	127	127	116	188
合計	142	118	127	127	116	188

事務事業の計画（概要）【P】

学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、子どもが利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、子どもの読書活動を推進するための多様な支援活動等を行う。
学校図書館の３つの機能（読書センター機能・学習センター機能・情報センター機能）の充実を図る。
・配置校　全小学校（２校につき１人配置）
　　全中学校（２校につき１人配置）
・活動内容
　書籍の排架方法や内容紹介の工夫
　読書活動の企画・支援
・学校図書館のレイアウト、本の整理等を行い環境を整備する。
・選書や授業関連本の準備を行い、図書の充実とその効果的な活用を図る。
・児童生徒の読書活動を推進するため、図書委員会や図書ボランティアと連携するなどして、各校で独自の取組を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内全小中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の運営に参画することで、児童生徒が利用しやすい学校図書館を実現するための環境整備を図るとともに、児童生徒の読書活動を推進するため多様な支援活動を行った。
・全小学校　１校あたり週２～３日配置
・全中学校　１校あたり週２～３日配置
・書籍の排架方法や内容紹介の工夫
・季節や行事に適した学校図書館環境整備
・読書推進のためのイベントの企画及び実施
・学校図書館司書間や市立図書館担当者との連携会議、情報交換
・図書ボランティアと協働による学校図書館内の飾り付けや新着本の装備、読み聞かせ

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	学校図書貸出冊数（小学校）	冊	45,566	41,868	38,884	43,187	49,311
②	学校図書貸出冊数（中学校）	冊	4,585	4,674	4,850	5,267	6,163
③	学校図書貸出人数（小学校）	人	22,882	20,541	20,252	23,322	27,831
④	学校図書貸出人数（中学校）	人	1,468	1,772	1,970	2,165	2,565
⑤	学校司書連絡会議開催回数	回	2	6	7	6	6
⑥	夏季休業中の図書館開放利用人数	人	98	119	116	132	132
⑦	冬季休業中の図書館開放利用人数	人	70	126	128	7	7
⑧	研修参加人数	人	0	1	1	1	2
⑨	児童一人あたりの貸出冊数	冊	24	23	22	26	30
⑩	生徒一人あたりの貸出冊数	冊	5	5	6	6	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	配置校における図書館利用児童数	人	22,882	20,541	20,252	23,322	27,831
成果指標	配置校における図書館利用生徒数	人	1,323	1,663	1,925	2,165	2,565
成果指標							

課題点等【C】

・図書ボランティアの活動時間が平日の日中であることから、新規図書ボランティアを確保することが難しい。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き児童生徒の読書活動を推進できるような環境づくりを行い、中学校でも読書への興味関心を維持できるようにする。
・図書ボランティアの確保に向けた周知を引き続き行う。
・小中学校間や図書館との連携を深め、情報交換・意見交換を行うことで、効果的な資料活用、質の高い読書環境の整備を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特色ある学校づくり推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52212001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	2	総合的な学習の時間の充実

事業年度：平成 15 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした特色ある教育を行うことにより、豊かな人間性を育むとともに、地域への愛着を育てることを目的とする。
根拠	学習指導要領
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	160	93	191	191	130	194
10 需用費	1,470	1,174	1,642	1,642	1,590	1,495
11 役務費	191	83	202	202	119	281
13 使用料及び賃借料	3,178	2,369	2,446	1,601	1,601	3,396
15 原材料費						45
合計	4,999	3,719	4,481	3,636	3,440	5,411

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,000	3,002	3,000	3,000	3,000	4,000
一般財源	1,999	717	1,481	636	440	1,411
合計	4,999	3,719	4,481	3,636	3,440	5,411

事務事業の計画（概要）【P】

総合的な学習の時間や生活科等を通して、各学校の特色ある学校づくりを推進する。

○登別温泉入浴体験事業（小学校３年生）

地元登別の観光や自然について理解するため、温泉入浴体験を実施する。

参加対象児童273人

○総合的な学習（全小中学校）

・地域の伝統文化や産業について詳しく知る見学学習を実施する。
・福祉についての理解を深めるため、障がいのある方々との交流や体験学習を実施する。
・進路選択や働くことと学ぶことの関連について考えるため、生徒の職場体験を行う。

○生活科学習（小学校１、２年生）

・生き物の飼育や学校菜園、花いっぱい運動を実施し、児童が生き物を育て、触れる機会を作る。

事務事業の実績（概要）【D】

総合的な学習の時間や生活科等において、各学校の特色ある学校づくりを推進するための取組を実施した。

【事業実績】

○温泉入浴体験事業（全小学校）
参加児童287人

○総合的な学習（全小中学校）
講師講演　（小学校）19件
　　（中学校）６件
校外体験学習　（小学校）17回
　　（中学校）９回
職場体験学習等（中学校）４校（バスチケット 118枚）

○生活科実施等経費（各小学校１・２年生）
花いっぱい運動（一年草購入　15ケース（６校））

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	温泉入浴体験参加者数	人	0	307	322	287	270
②	総合的な学習（校外活動体験実施回数）	回	30	31	33	26	28
③	総合的な学習（職場体験実施校数：中学校分）	校	2	2	4	4	5
④	総合的な学習（職場体験に伴うバスチケット発行枚数：中学校分）	枚	37	77	62	118	295
⑤	生活科実施等経費（花いっぱい運動）実施学校数	校	7	7	6	6	6
⑥	生活科実施等経費（花いっぱい運動にかかる一年草購入実績）	ケース	25	28	16	15	14
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一斉学校公開日の来校者に占める地域住民の割合（令和７年度目標：14%）	%	－	5.2	12.1	12.0	14.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、産業や自然など地域の素材を活用した体験、交流を通じて、児童生徒の自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく課題を解決する資質や能力の育成を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	自然体験学習推進経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213003

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域の特性を生かした自然体験学習を推進することにより、児童生徒の社会性・自主性を育むことを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	小学校５年生・中学校１年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	291	247	255	255	218	255
13 使用料及び賃借料	1,260	174	570	62	62	447
合計	1,551	421	825	317	280	702

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000	420	600	200	200	400
一般財源	551	1	225	117	80	302
合計	1,551	421	825	317	280	702

事務事業の計画（概要）【P】

ネイチャーセンターを活用し、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行う。
・宿泊研修（小学校５年生）、炊事遠足（中学校１年生）の実施希望を調査する。
・６～９月の期間で、各学校の実施日を設定する。
・実施場所（ネイチャーセンター）までのバスを手配する。
・役割分担、目標設定等の事前準備を通して児童生徒の自主性、協調性を育てる。
・事業実施後、児童生徒が体験・活動を通して学んだこと、感じたことを振り返る機会を設ける。

事務事業の実績（概要）【D】

ネイチャーセンターにおいて、宿泊研修や炊事遠足などの自然体験学習を行った。
【事業実績】
・参加人数等
小学校５年生（全７校、272人参加）
中学校１年生（幌別中学校　計54人参加）
・実施内容
自然遊び体験、ものづくり体験、屋外調理実習、周辺散策、炊事　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	宿泊学習参加人数	人	315	332	284	272	322
②	学校別宿泊学習参加人数（登別小学校）	人	16	26	24	16	30
③	学校別宿泊学習参加人数（幌別小学校）	人	39	48	41	50	49
④	学校別宿泊学習参加人数（幌別東小学校）	人	13	9	7	－	－
⑤	学校別宿泊学習参加人数（青葉小学校）	人	41	37	37	41	46
⑥	学校別宿泊学習参加人数（富岸小学校）	人	78	58	56	44	68
⑦	学校別宿泊学習参加人数（若草小学校）	人	41	59	36	54	53
⑧	学校別宿泊学習参加人数（幌別西小学校）	人	52	48	47	39	49
⑨	学校別宿泊学習参加人数（鷲別小学校）	人	35	47	43	28	27
⑩	炊事遠足参加人数	人	176	174	154	54	37
⑪	炊事遠足参加人数（幌別中学校）	人	52	48	43	54	37
⑫	炊事遠足参加人数（西陵中学校）	人	34	35	0	－	－
⑬	炊事遠足参加人数（鷲別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑭	炊事遠足参加人数（登別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑮	炊事遠足参加人数（緑陽中学校）	人	90	91	111	－	－
⑯	体験学習実施回数（日帰り）	回	3	3	2	1	1
⑰	体験学習実施回数（宿泊）	回	8	8	7	7	7
成果指標	体験学習実施回数（合計）	回	11	11	9	8	8
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

校内学習では学ぶことができない体験ができる貴重な機会であることから、今後も地域の特性を生かした取組を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	小中学校情報教育推進事業費		
部・グループ	教育部教育総務グループ 教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	平成	12	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	GIGAスクール構想第２期において、ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、現代に合わせた学習環境を整備するとともに、教職員のICT活用指導力の向上により校務にICTを取り入れることにより教職員の働き方改革の推進を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、文部科学省策定の「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」
対象	児童生徒、教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	100	0	100	100	0	100
10 需用費	706	329	6,701	5,174	4,860	2,699
11 役務費	623	623	601	618	618	4,189
12 委託料	1,579	1,578	1,600	1,600	1,599	11,426
13 使用料及び賃借料	10,227	10,158	13,875	13,990	13,986	14,046
17 備品購入費	20,882	20,869	19,645	17,381	17,242	69,087
合計	34,117	33,557	42,522	38,863	38,305	101,547

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	33,990
地方債	0	0	0	1,600	1,500	31,500
その他	3,500	4,178	3,000	3,000	5,379	20,000
一般財源	30,617	29,379	39,522	34,263	31,426	16,057
合計	34,117	33,557	42,522	38,863	38,305	101,547

事務事業の計画（概要）【P】

●児童生徒がタブレット端末を道具として活用し、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。
●算数・数学科の学習支援として、小学校１年生から中学３年生までを対象にオンライン演習教材（AIドリル）を導入し、理解度・定着度に合わせた反復学習による学習内容の確実な定着と学力の向上を図る。また、小学４年生から中学３年生までを対象に、算数・数学科の学習者用デジタル教科書を導入する。
●授業支援ソフトを活用し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を推進する。
●クラウド版Webフィルタリングを導入し、児童生徒がタブレット端末をより安全に利用できる環境を整備するとともに、タブレット端末の利活用の推進に伴いネットワーク環境の更新に係る検討や調査を行う。
●パソコンやタブレット端末、プロジェクター等の情報通信機器を小中学校等に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務等の効率化を図る。
●教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたICTの活用研修を行う。
●Windows10のサポート終了を見据え、計画的に教職員用のパソコンの更新を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

●算数・数学科の学習支援として、オンライン演習教材（AIドリル）や学習者用デジタル教科書を導入し、理解度・定着度に合わせた反復学習等による学習内容の確実な定着と学力の向上を図った。
●授業支援ソフトを活用し、端末を活用した双方向授業や端末の持ち帰り学習を推進した。
●クラウド版Webフィルタリングにより、児童生徒がタブレット端末をより安全に利用できる環境を整備した。
●情報通信機器を小中学校に配置し、授業・校務等において積極的に活用することで、情報教育の推進及び校務の効率化を図った。
●大型提示装置についてプロジェクターへの更新を進めた。
●教育委員会デジタルフェローと連携し、教職員を対象としたＩＣＴの活用研修を行った。
●小学校２校において、教職員用パソコンを更新した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	プロジェクター更新台数（小学校）	台	1	0	13	1	4
②	プロジェクター更新台数（中学校）	台	2	0	5	5	18
③	教職員用パソコン更新台数	台	2	97	117	49	0
④	学習者用パソコン（児童生徒用タブレット端末）更新台数	台	0	0	0	0	821
⑤	無線アクセスポイント更新設置台数（小中学校）	台	0	0	13	0	0
⑥	指導者用デジタル教科書導入数	教科	2	2	2	2	2
⑦	オンライン演習教材導入数	教科	－	1	1	1	1
⑧	学習者用デジタル教科書導入数	教科	2	2	2	2	2
⑨	授業支援ソフト導入校数	校	－	－	13	12	12
⑩	クラウド版Webフィルタリング導入校数	校	－	－	－	12	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	学習者用パソコン設置台数	台	2,821	2,747	2,621	2,532	2,461
成果指標	教職員用パソコン設置台数	台	262	271	268	259	259
成果指標	無線アクセスポイント設置台数	台	186	186	199	190	197

課題点等【C】

・文部科学省が策定した「学校のICT環境整備３か年計画(2025～2027年度)」に基づき、学校における情報機器ネットワーク環境を整備する必要がある。
・今後、タブレット端末活用を実践していく上で、情報や課題を共有し、解決策を検討したり、新たな取組を広げていく必要がある。
・学習者用パソコンが耐用年数を超過することから、順次更新する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・ＩＣＴの活用事例、実践事例を共有するとともに、教育委員会デジタルフェローと連携した教職員研修を開催するなど、ＩＣＴの活用促進を図る。
・教師の端末活用能力を向上するため、情報教育推進協議会と連携し、学校の現状やニーズの把握、情報共有、積極的な情報発信や校内研修の充実等に努める。
・児童生徒が端末操作に慣れ、適切な場面で効果的に端末を活用できるよう、授業等における端末活用を積極的に行う。
・算数・数学科の学習支援として、オンライン演習教材（AIドリル）や学習者用デジタル教科書を活用し、学習内容の確実な定着と学力の向上を目指す。また、よりよい機能を持つ学習用アプリが新たに開発されているため、どのようなものが子どもの学習内容の定着に適しているのか調査・研究を進めていく。
・小中学校の普通教室に設置した大型提示装置について電子黒板の機能を有するプロジェクターに計画的に更新する。
・学校現場の負担軽減を図るため、ICT支援員の導入に向けた検討を進める。
・校内ネットワークを利用して快適に授業等が行えるよう、ネットワーク環境の調査及び整備を進める。
・令和８年度より、順次学習者用パソコンを更新し、安定的な学習環境を整備する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	コミュニティスクール活動支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52222001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校・保護者・地域が一体となった「コミュニティスクール」の活動を支援・推進することにより、三者の意見が反映される「地域とともにある学校づくり」を実現することを目的とする。
根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、登別市立学校運営協議会設置要綱
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	390	218	360	360	197	360
10 需用費	195	137	180	180	117	180
合計	585	355	540	540	314	540

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	585	355	540	540	314	540
合計	585	355	540	540	314	540

事務事業の計画（概要）【P】

学校運営に関する会議の開催、地域人材バンクの活用（登下校時の見守り隊、放課後学習サポートなど）、自然・社会体験行事などの地域連携活動事業を行う。
・全小中学校において、学校運営協議会を実施する。
・小学校において放課後学習サポートを実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

全小中学校にコミュニティスクールを設置し、町内会や社会福祉関係者、ＰＴＡ役員等を委員に任命し、各校で学校運営に係る会議を開催した。
また、放課後の時間を活用し、小学校では地域住民による学習サポートを実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	学校運営協議会実施校数	校	13	13	13	12	12
②	学校運営協議会開催数	回	35	43	45	43	36
③	放課後学習サポート実施校数	校	8	8	7	7	0
④	放課後学習サポート指導者数	人	61	71	63	62	0
⑤	放課後学習サポート実施回数	回	66	78	68	69	0
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	評議員会（運営協議会）委員数	人	112	99	111	98	88
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各校の学校運営協議会委員会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う必要がある。
放課後学習サポートについて、指導者の不足、高齢化が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

・コミュニティスクールの活動が円滑に運営されるよう支援する。
・各校の学校運営協議会について、学校と教育委員会での情報共有を密に行う。
・放課後学習サポートについて、指導者不足や、ICTを活用した家庭学習の推進を踏まえ、地域の自主的な取組へと移行する。
・地域全体での学びを展開するため、学校、家庭及び地域の一体的・総合的な取組がより一層重要であることから、地域学校協働本部等との連携・協働を強化していく。
・９年間を見通した子ども育成の観点から、学校ごとではなく中学校ごとでの開催を推進する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	言語障害通級指導教室運営経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	59	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	言語障がい児教育の充実・伸展を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則
対象	ことばの教室、言語治療を必要とする幼児児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	46	40	87	87	85	74
10 需用費	120	120	120	120	120	126
11 役務費	27	27	32	32	32	32
17 備品購入費	61	61	40	40	34	40
18 負担金・補助及び交付金	24	9	19	19	14	16
合計	278	257	298	298	285	288

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	278	257	298	298	285	288
合計	278	257	298	298	285	288

事務事業の計画（概要）【P】

・言語治療を必要とする幼児・児童を対象にことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行う。
・ことばの教室で必要とされる各種物品等の購入、指導員の研修旅費の支給等を行う。
【通級児童見込数】
幌別小学校　幼児部23人、小学部30人
鷲別小学校　幼児部27人、小学部33人

事務事業の実績（概要）【D】

・言語治療を必要とする幼児児童を対象に、ことばの教室を開設し、幼児部・小学部の入級判定や保護者との教育相談、言語指導を行った。
【通級児童数】
幌別小学校　幼児部34人、小学部35人
鷲別小学校　幼児部33人、小学部41人
【指導時間】
週当たり１時間の児童　　幌別小学校35人、鷲別小学校41人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	通級人数（幼児部）	人	43	45	60	67	67
②	通級人数（小学部）	人	56	68	66	76	76
③	運営経費のうち研修旅費	千円	0	12	40	85	74
④	通級児童のうち週あたり１時間通級の児童数	人	56	68	66	76	76
⑤	通級人数（幌別小学校）	人	9	12	13	24	24
⑥	通級人数（幌別西小学校）	人	10	10	8	6	6
⑦	通級人数（幌別東小学校）	人	6	4	5	－	－
⑧	通級人数（青葉小学校）	人	5	5	6	4	4
⑨	通級人数（登別小学校）	人	1	1	1	1	1
⑩	通級人数（鷲別小学校）	人	10	14	17	18	18
⑪	通級人数（若草小学校）	人	10	11	9	14	14
⑫	通級人数（富岸小学校）	人	5	11	7	9	9
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	『ことばの教室』設置箇所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後とも言語治療を必要とする幼児・児童の個別指導への環境を整備するとともに、環境の充実を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育振興費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童生徒の能力と個性を伸ばし、将来における社会人としての自立と社会参加を促すことを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市特別支援教育振興協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	370	278	365	365	336	365
合計	370	278	365	365	336	365

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	370	278	365	365	336	365
合計	370	278	365	365	336	365

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付する。
・登別市特別支援教育振興協議会からの補助金の申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
・事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業が適正に執行されたか確認する。
【協議会の実施予定事業】
・市内小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援教育の指導内容の研究、実践等を行う登別市特別支援教育振興協議会に対し補助金を交付した。
【事業実績】
・小中学校特別支援学級の合同学習を通した交流事業の実施
・夏期・冬期研修会の実施

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	協議会事業（小中学校特別支援学級合同学習を通じた交流事業の実施回数）	回	6	6	6	7	7
②	登別市特別支援教育振興協議会　予算額	千円	300	300	300	300	300
③	登別市特別支援教育振興協議会　決算額	千円	124	153	208	276	300
④	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　交通費	千円	76	131	168	193	210
⑤	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　学習費	千円	33	14	25	82	50
⑥	特別支援教育振興協議会交流学習事業補助金の費目ごと内訳　研修費	千円	0	0	4	0	20
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市特別支援教育振興協議会会員数	人	51	56	52	62	57
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

事業を継続して実施することで、引き続き特別支援教育の充実を図っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	教育研究会運営事業補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教職員の職務遂行上必要な専門性の維持向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市教育研究会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	550	423	550	550	445	550
合計	550	423	550	550	445	550

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	550	423	550	550	445	550
合計	550	423	550	550	445	550

事務事業の計画（概要）【P】

各部会活動や研修会を行う登別市教育研究会に対して、活動に要する経費の一部を補助する。
登別市教育研究会より補助金の交付申請に基づき、事業計画等を確認し、補助金を交付する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【教育研究会の活動内容】
研究部会による研究活動、研究紀要作成、道内外研修視察

事務事業の実績（概要）【D】

教職員等により構成される登別市教育研究会に対し、各部会活動や研修会等の活動に要する経費の一部を補助した。
【教育研究会の活動実績】
・研究部会を３回開催した。
15部会（事務、養護、総合的な学習、進路指導、コンピュータ、特別支援教育、道徳、英語、保健体育、図工・美術、音楽、理科、算数・数学、社会、国語）
・運営委員会の開催（計４回）
・視察研修を実施し、道内は長沼町、道外は三重県への視察を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	研究部会数	部会	17	17	17	15	17
②	運営委員会　開催回数	回	3	3	3	4	4
③	登別市教育研究会　年間予算額	千円	1,403	1,394	1,209	1,274	1,261
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	研究部会実施回数	回	4	4	4	3	4
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も事業を継続して実施することで、教職員の知識、指導力等の資質向上を推進していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	教育実践研究奨励経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	実践奨励校において教育実践研究を実施し、その成果を小中学校で共有することにより、教育レベルの向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市教育実践研究奨励校実施要項
対象	登別市立小中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	240	177	180	180	147	180
合計	240	177	180	180	147	180

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	240	177	180	180	147	180
合計	240	177	180	180	147	180

事務事業の計画（概要）【P】

実践奨励校ごとに研究主題を定め、その成果を公開研究会で発表するとともに、研究紀要を作成する。
新規に教育実践研究奨励校を募集し、４月中を目途にそれぞれ教育実践研究奨励校として指定する。
教育実践研究奨励校ごとに研究主題に沿った研究の成果を作成する研究紀要に係る費用を負担する。
・実践奨励校　６校
（新規）３校
（継続）登別小学校、幌別西小学校、青葉小学校

事務事業の実績（概要）【D】

教育実践研究奨励校ごとに研究主題を定め、研究紀要を作成した。
【事業実績】
・教育実践研究奨励校（原則２か年とし、登別市教育委員会が指定）
令和７年度　６校
（新規）幌別小学校、幌別中学校、緑陽中学校
（継続）登別小学校、幌別西小学校、青葉小学校
・研究内容
教育実践研究奨励校は、組織的、計画的に研究を行った。研究の領域・分野は、学習指導、道徳教育、教育課程など17分野から選択し実施した。
令和７年度は６校が「学習指導」を研究主題に取り上げ、研究に取り組んだ。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	研究紀要にかかる経費のうち消耗品費に要する経費	千円	207	230	177	147	180
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育実践研究奨励校数	校	8	8	7	6	6
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

教育の振興、教育内容・方法の改善や充実のためには、今後も継続して取組を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

今後においても教育レベルの向上を図るため本事業を継続する。
公開研究会等において結果の共有を行い、教職員の資質向上と学校教育の充実を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	教育指導研究奨励等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52235004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	5	教員の資質の向上

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	指導方法の研究等を行うことにより、学校教育の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	24	17	0	0	0	0
10 需用費	23,268	23,143	12,052	12,052	12,003	2,475
11 役務費	102	93	92	92	90	99
13 使用料及び賃借料	122	44	125	125	50	134
18 負担金・補助及び交付金	618	616	571	571	569	585
合計	24,134	23,913	12,840	12,840	12,712	3,293

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,134	23,913	12,840	12,840	12,712	3,293
合計	24,134	23,913	12,840	12,840	12,712	3,293

事務事業の計画（概要）【P】

指導方法の研究において必要な図書等の購入や、各種教育研究団体への活動に要する経費の一部を負担する。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について、例年実施している掲載内容の更新等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

指導方法の研究において必要な指導書及び参考図書等の購入や、各種教育研究団体の活動に要する経費の一部を負担した。
本市の小学校社会科副読本３・４年生用「のぼりべつ」について掲載内容の更新等を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	教科用図書種目数（小学校）	種目	13	13	13	13	13
②	教科用図書種目数（中学校）	種目	16	16	16	16	16
③	市内小学校教職員数（５月１日現在）	人	163	159	157	153	154
④	市内中学校教職員数（５月１日現在）	人	93	94	92	92	92
⑤	指導者用デジタル教科書導入数	教科	2	2	2	2	2
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小中学校教職員数	人	256	253	249	245	246
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

・学校教育の更なる向上のため、引き続き、教職員の研究活動の充実を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	学校図書システム広域化事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211002

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校図書システムの運用を西いぶり定住自立圏の連携事業として共同実施することにより、運用経費の縮減、セキュリティの強化、運用の効率化・安定化を図ることを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	269	258	270	270	258	270
合計	269	258	270	270	258	270

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	269	258	270	270	258	270
合計	269	258	270	270	258	270

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同実施する学校図書システムの運用に係る費用を負担する。

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、室蘭市と共同で学校図書システムの運用を行い、これに要する費用を室蘭市に負担金として支出した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	学校図書館蔵書数（小学校）	冊	74,182	74,555	72,214	71,893	73,422
②	学校図書館蔵書数（中学校）	冊	53,600	52,543	52,516	49,611	51,272
③	登別市負担金	千円	256	1,636	258	270	270
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	システムの稼働実績日数	日	365	366	365	365	365
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

運用費用の縮減とセキュリティの強化、運用の効率化及び安定化を図るため、システムの最適な運用方法を引き続き研究していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

共同運用を継続しながら、将来を見据えた学校図書システムの運用の効率化及び安定化、運用費用の縮減に向けた情報収集を継続して行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	英検チャレンジ事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	令和　元　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	英検受験を通して、児童生徒の英語学習に対する意欲を支えるとともに、英語教育の更なる充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市英語検定料補助金交付要綱
対象	登別市立小学校４年生、登別市立中学校生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	205	189	233	233	215	210
18 負担金・補助及び交付金	315	140	350	350	120	343
合計	520	329	583	583	335	553

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	400	400	300	300
一般財源	320	129	183	183	35	253
合計	520	329	583	583	335	553

事務事業の計画（概要）【P】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象にそれぞれ次の取組を行う。
・小学生
小学校中学年が英語に対する意欲を保ちながら高学年からの外国語科の学習へつなげることを目的に小学校４年生を対象に英検Jr.学校版ブロンズテストを実施する。
対象：市立小学校４年生全員
内容：英検Jr.学校版ブロンズテスト
・中学生
外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指し、国の第４期教育振興基本計画にあるグローバルに活躍する人材の育成を推進することを目的に、中学校卒業段階までに実用英語技能検定（以下、英検）３級相当以上の英語力を有する生徒の割合を高めるため、英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助することで、英検を受験しやすい環境及び生徒が自らの英語力を確認できる環境を整える。
対象：市立中学校生徒
内容：英検３級を受験する登別市立中学校生徒に対し、検定料の半額を補助

事務事業の実績（概要）【D】

登別市立小学校４年生及び登別市立中学校生徒を対象に次の取組を行った。
・英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者及び負担額
301人（市内小学校４年生）×700円＝210,700円
・英検３級検定料補助金交付者及び補助額
48人(市内中学校生徒）×2,500円＝120,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者	人	325	290	263	301	286
②	英検３級検定料補助金交付者	人	76	63	56	48	52
③	もっと英語を話せるようにとてもなりたい・少しなりたい児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	99.0	96.0	93.0	93.0	96.0
④	外国のことに興味がとてもある・少しある児童の割合（英検Jr.学校版ブロンズテスト受験者対象）	%	87.0	86.0	85.0	80.0	86.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	英検３級検定合格者数	人	60	49	46	42	42
成果指標	中学校卒業段階までに英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.4	38.6	38.2	43.6	43.6
成果指標							

課題点等【C】

中学校卒業段階までに英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合について、北海道の令和７年度目標値は56.0%だったが、本市の実績は43.6%に留まっている。

今後の取組・方向性【A】

市内各小学校へ計画的にＡＬＴを派遣し、小学校のうちから英語に触れる機会を設け、中学校卒業段階までの英検３級相当以上の英語力を有する生徒の割合が向上するよう努める。
また、中学生の英検３級受験において、ＡＬＴと協力し２次試験の対策を行う環境を整備しており、今後も引き続き英検３級検定料補助制度を周知するとともに、より効果的なＡＬＴの活用を検討し、英検受験を前向きに考える環境づくりに努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	統合型校務支援システム導入事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52214004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	4	情報通信機器の効果的な活用

事業年度	令和	4	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもと向き合う時間を増やし、きめ細やかな指導につなげるため、校務支援システムを導入することで教職員の業務を軽減することを目的とする。
根拠	文部科学省策定の「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」 学校における働き方改革北海道アクションプラン 登別市学校における働き方改革基本方針
対象	教職員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	指導教育研究費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
11 役務費	88	87	88	88	87	88
13 使用料及び賃借料	5,492	5,492	5,069	5,069	5,069	7,350
合計	5,580	5,579	5,157	5,157	5,156	7,438

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	6,500
一般財源	5,580	5,579	5,157	5,157	5,156	938
合計	5,580	5,579	5,157	5,157	5,156	7,438

事務事業の計画（概要）【P】

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有、進学・転入出時における指導要録の電子化など教職員の事務の負担軽減を図る。
【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】
・指導要録の電子化
・児童生徒の出欠情報の共有
・成績処理
・健康診断の結果等の電子化

事務事業の実績（概要）【D】

校務支援システムを導入し、教職員が校務で作成する書類や資料を統合管理・運用することにより、手書きによる転記や確認作業の削減、打ち合わせ時間の短縮、児童生徒の欠席情報の共有など、教職員の事務の負担軽減を図った。
【校務支援システムによる負担軽減の主な内容】
・指導要録の電子化
・児童生徒の出欠情報の共有
・成績処理
・健康診断の結果等の電子化

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	指導要録の電子化による紙の削減枚数	枚	2,821	294	270	236	258
②	健康診断の結果等による紙の削減枚数	枚	2,821	294	270	236	258
③	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間から８０時間未満の割合（年間）	%	19.8	16.4	15.7	15.7	15.7
④	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で８０時間を超える割合（年間）	%	3.7	2.6	2.0	2.0	2.0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	教育職員の時間外在校時間が１ヶ月で４５時間以内の割合（年間）	%	76.5	81.0	82.3	82.1	82.3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別市立学校における働き方改革基本方針の目標として、教育職員の在校時間から所定の勤務時間等を減じた時間を1ヶ月で４５時間以内、１年間で３６０時間以内と設定しているが、目標を達成できていないため、引き続き働き方改革の取組を進める。

今後の取組・方向性【A】

今後、バージョンアップされる校務支援システムの拡張機能の活用や、校務ＤＸの取り組みを推進することにより、教職員の事務の負担軽減に努めていく。
【具体的な取組内容】
・職員室以外の教室等においても校務支援システムの利用を可能とし、教職員が場所の制約を受けずに業務ができる環境を整備する。
・学籍、出欠、成績、保健室の利用状況といったシステム内の多角的なデータを自動的に集約・可視化する仕組みを導入することで、児童生徒の小さな変化を迅速に捉え、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援や組織的な指導の充実に繋げる。
・校務支援システムと連携可能な保護者連絡ツールを導入し、欠席情報の出席簿への反映や名簿登録の事務作業を自動化することにより、教職員が教育活動に注力できる時間を創出する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	外国青年招致経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	1	時代の変化に伴う教育課題への対応

事業年度	平成	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	英語を使ったコミュニケーション能力の育成を図ることにより、国際化社会で活躍することができる人材を育てることを目的とする。
根拠	学校教育法、招致外国青年任用規則、語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱、語学指導等を行う外国青年招致事業募集要項
対象	児童生徒、市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	交流教育推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	13,960	13,920	16,400	16,400	16,400	16,560
04 共済費	2,228	2,191	2,776	2,636	2,534	2,743
08 旅費	1,430	1,254	368	508	456	1,354
10 需用費	93	83	56	56	27	78
11 役務費	11	0	26	26	25	26
17 備品購入費	264	40	0	0	0	132
18 負担金・補助及び交付金	2,052	2,083	492	492	491	1,266
合計	20,038	19,571	20,118	20,118	19,933	22,159

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	85	5,098	5,098	5,093	93
一般財源	19,955	19,486	15,020	15,020	14,840	22,066
合計	20,038	19,571	20,118	20,118	19,933	22,159

事務事業の計画（概要）【P】

生きた英語を指導する外国語指導助手（ＡＬＴ）を配置し、小学校での外国語活動や中学校での英語指導を行う。
・配置人数 ４人
・ＡＬＴの活動
　小学校での外国語活動（３年生～４年生）
　小学校での外国語指導（５年生～６年生）
　中学校での英語指導
　市民対象の英会話教室
　地域住民との交流（地獄まつりへの参加など）
・各小中学校にＡＬＴを週１日以上派遣する。
・ＡＬＴによる外国文化の紹介を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校での外国語活動等や中学校での英語指導において、ＡＬＴを各学校に週１日以上派遣し、英語を使用したコミュニケーション能力の育成や、地域における国際交流の推進を図った。
【配置人数】４名

○校外活動…近隣の高等学校が実施する学校行事への参加
　市民対象の英会話教室の講師として参加
　市立保育所（直営）での英語体験への協力
　デンマーク派遣事業の事前研修への協力

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	配置人数（小中学校）	人	4	4	4	4	4
②	学校派遣回数（小学校）	回	449	491	478	462	488
③	学校派遣回数（中学校）	回	248	265	249	245	256
④	市内外高等学校等に対する講師派遣延べ人数	人	6	11	8	11	12
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	派遣実施回数	回	697	756	727	707	744
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・授業における効果的な活用方法を検討する必要がある。
・長期休業期間中のＡＬＴの活動内容を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

ＡＬＴの授業における効果的な活用方法や、長期休業期間中の活動内容について検討する。また、外国語教育の更なる拡充を図るため、児童生徒が日常的に英語に触れられる機会を設定する。また、グローバル化に対応した人材の育成を推進するため、登別市英語教育推進プログラムをベースにＡＬＴを有効活用する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	地域学校協働本部事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	地域で学校をサポートするシステムを構築することにより、地域教育力の向上を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小中学生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	生涯学習推進費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	39	0	0	0	0	0
12 委託料	3,054	2,324	3,221	3,221	2,421	3,381
合計	3,093	2,324	3,221	3,221	2,421	3,381

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,632	462	1,676	1,676	386	1,532
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,461	1,862	1,545	1,545	2,035	1,849
合計	3,093	2,324	3,221	3,221	2,421	3,381

事務事業の計画（概要）【P】

学校・家庭・地域が連携・協働して各中学校区で地域の特色を生かした地域学校協働事業を実施する。
地域住民や教育経験者などで構成する登別市地域学校協働本部実行委員会への委託により、各中学校区において地域の特色を生かした学校支援を行う。
「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、段階的に体制整備を進める。
・事業概要
各中学校区に設置された地域教育協議会を中心に、地域の特性を踏まえた学校支援事業を実施
・実行委員会の構成
地域住民や教育経験者など

事務事業の実績（概要）【D】

地域学校協働本部実行委員会を中心に、学校・家庭・地域が連携して各中学校区で地域の特色を生かした学校支援事業を実施した。
【実施内容】
学校コーディネーター配置実績　11名
コーディネーター　５名
登別中学校区：スキー授業、ふれあい農園、鬼っ子算数教室　等
幌別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、世代間交流　等
西陵中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、地域との合同避難訓練　等
緑陽中学校区：スキー授業、ふれあい農園、餅つき　等
鷲別中学校区：スキー授業、鬼っ子算数教室、登下校見守り　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	年間活動日数	日	172	174	254	223	223
②	世代間交流実施回数	回	6	8	8	7	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域学校協働事業参加者数	人	6,581	8,619	6,849	5,960	5,960
成果指標	地域学校協働本部におけるボランティア登録者数	人	209	225	224	224	224
成果指標							

課題点等【C】

・学校、家庭、地域の連携により、学校支援活動の充実が図られている。
・地域学校協働活動を実施、継続するためにはコーディネーターを核として活動を推進することになる。今後はよりきめ細かに地域の実情を把握し、将来を見据えた取組を進めるため、コーディネーターをサポートする人材の確保、育成を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・多くの地域の方の協力のもと、引き続き学校支援活動の充実を図るとともに、地域による学校の「支援」から、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の「連携・協働」へ発展するように取組を引き続き進めていく。
・「学校コーディネーター」を各学校に１名配置することを目指し、今後も段階的に体制整備を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	教育施設運営管理委託料（市民会館・総合体育館）		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51121003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	1	生涯学習施設の確保と充実

事業年度	平成	18	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が活発に文化・スポーツ活動を行うことができる環境を整えることにより、市民の健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市総合体育館条例、登別市総合体育館条例施行規則、登別市公の施設の指定管理者の手続等に関する条例
対象	教育施設利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957
合計	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957	60,957

事務事業の計画（概要）【P】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行う。
指定管理者から提出された事業報告書及び関係書類を確認し、管理業務等の評価を行う。
・対象施設 市民会館、総合体育館
・指定管理者 一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、教育施設の運営管理を行った。
【指定管理内容】
・対象施設　市民会館、総合体育館
・指定管理者　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
・委託期間 令和４年度～令和８年度

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市民会館利用人数	人	31,237	33,247	34,662	34,489	35,000
②	市民会館開館日数	日	359	360	359	359	359
③	総合体育館利用人数	人	48,773	49,485	53,001	58,314	58,500
④	総合体育館開館日数	日	358	359	359	359	359
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用人数	人	80,010	82,732	87,663	92,803	93,500
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・施設を利用する市民からの要望等に迅速に対応できるよう、指定管理者と引き続き連携を図る必要がある。
・市民会館等のさらなる利用に向け、指定管理者と協議を行う。

今後の取組・方向性【A】

市民からの要望等に迅速に対応できるよう指定管理者と適宜協議する場を設けるなど、連携を密にし、施設の修繕や備品等の取替など速やかに行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	11

事務事業名	市民会館整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53113002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	3	文化施設の確保と充実

事業年度	平成	22	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が安全安心に文化活動を行うことができるよう、施設環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市民会館条例、登別市民会館条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民会館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	登載事業
目	6	教育財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,980	0	0	3,658	3,586	0
合計	1,980	0	0	3,658	3,586	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,700	0	0	3,200	3,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	280	0	0	458	386	0
合計	1,980	0	0	3,658	3,586	0

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民会館を計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民会館の設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和７年度修繕箇所】
・大ホール暖房ボイラー更新修繕

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開館日数	日	359	360	359	359	359
②	１日当たりの延べ利用人数	人	87	92	97	96	96
③	年間利用件数	件	1,635	1,647	1,596	1,360	1,400
④	１日当たりの利用件数	件	5	5	4	4	4
⑤	年間減額利用件数	件	638	646	553	503	510
⑥	年間免除利用件数	件	648	674	776	664	670
⑦	減額・免除率	%	78.7	80.0	83.2	85.8	84.2
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民会館年間利用者数	人	31,237	33,247	34,662	34,489	35,000
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

昭和58年の開館以来40年以上が経過しており、当初から更新されていない設備もあることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	児童生徒健康診断等経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	児童生徒の健康保持及び増進を図ることを目的とする。
根拠	学校保健安全法
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	10,266	10,265	9,680	9,680	9,679	9,915
10 需用費	1,868	1,678	2,192	2,192	1,689	2,087
11 役務費	766	711	731	731	704	713
12 委託料	1,263	1,139	1,211	1,106	1,105	1,249
13 使用料及び賃借料	490	97	148	148	101	148
17 備品購入費	564	375	0	0	0	103
合計	15,217	14,265	13,962	13,857	13,278	14,215

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	615	592	592	592	385	558
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,602	13,673	13,370	13,265	12,893	13,657
合計	15,217	14,265	13,962	13,857	13,278	14,215

事務事業の計画（概要）【P】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施する。
・全員実施　結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
・小１、中１　心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
・フッ化物洗口　全小中学校で実施
・小学校新入学児童数　267人
・市内中学生２年生を対象とするピロリ菌検査について、所管である健康推進グループと連携する（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）。
・環境衛生調査の結果をもとに、施設担当と連携して改善項目について今後の対応を検討する。

事務事業の実績（概要）【D】

・市内小中学校の児童生徒並びに新入学児童の健康診断等を実施した。
　○全員実施：結核検診、尿検査、内科検診、歯科検診
　○小１・中１：心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診
　○フッ化物洗口（実施人数）：小学校　1,533人、中学校　651人
　○新入学児童健康診断受診者　267人
・中学２年生を対象に、ピロリ菌検査を実施した。（関連する予算は、衛生費「健康診査事業費」に計上）
　【対象者】289名　【同意率】90.66%
・学校薬剤師を調査員とする環境衛生調査（水質、空気、照明等）を実施した。また、改善項目について対応に努めた。
　【実施回数】各校７回　【学校薬剤師委嘱人数】10名
・令和７年度は就学時健診を登別市民会館で実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	新入学児童健康診断受診者数	人	302	275	248	267	267
②	ピロリ菌検査受診率	%	98.30	97.16	98.24	90.66	90.66
③	環境衛生調査実施回数（１校あたり）	回	7	7	7	7	7
④	学校医委嘱人数	人	15	15	15	13	14
⑤	学校歯科医委嘱人数	人	22	20	18	17	17
⑥	学校薬剤師委嘱人数	人	11	11	11	11	11
⑦	児童生徒の人数	人	2,821	2,725	2,626	2,532	2,461
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	フッ化物洗口実施率（小学校）	%	93	92.09	90.70	91.40	91.40
成果指標	フッ化物洗口実施率（中学校）	%	68	68.58	73.90	76.10	76.10
成果指標							

課題点等【C】

　これまで各学校で個別に実施していた就学時健診について、令和７年度より職員の移動や会場設営の負担軽減等を図るため、登別市民会館を会場とした複数校合同での実施へと変更した。これにより、移動や設営に要する時間の縮減が図られたことから、一定の成果が見られた。
　一方で、会場内の導線やレイアウトをはじめ、運営方法に改善の余地を残していることから、次年度の実施に向け改善を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き、法定健診項目及び環境衛生調査を確実に実施する。
また、フッ化物洗口の実施により、児童生徒のう歯の予防に努める。
令和８年度も登別市民会館を会場として就学時健康診断を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	児童生徒遠距離通学費補助金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231011

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	昭和	51	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	バスで通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。
根拠	登別市遠距離通学児童及び生徒通学費補助金交付要綱
対象	バス通学の児童生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,220	813	4,314	5,202	4,139	6,369
合計	1,220	813	4,314	5,202	4,139	6,369

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,220	813	4,314	5,202	4,139	6,369
合計	1,220	813	4,314	5,202	4,139	6,369

事務事業の計画（概要）【P】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助する。
旧温泉中学校区から登別中学校へ通学する生徒は毎月、その他の遠距離通学の児童生徒は３か月分ずつ４期にわたって、保護者へ通学費を補助する。
・補助対象者
公共交通機関であるバスを利用して通学する児童生徒のうち、片道の通学距離が、２ｋｍ以上の児童の保護者及び片道３ｋｍ以上の生徒の保護者。

事務事業の実績（概要）【D】

バスで通学する児童生徒の保護者に対して、通学に要する費用の一部を補助した。
【支給人数】
幌別小学校　　７名
登別中学校　　４名
緑陽中学校　　74名

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	遠距離通学費支給児童数（登別小学校）	人	0	0	0	0	0
②	遠距離通学費支給児童数（幌別東小学校）	人	1	1	1	－	－
③	遠距離通学費支給生徒数（幌別小学校）	人	－	－	－	7	8
④	遠距離通学費支給生徒数（登別中学校）	人	4	7	5	4	4
⑤	遠距離通学費支給生徒数（緑陽中学校）	人	24	21	23	74	88
⑥	遠距離通学費支給生徒数（幌別中学校）	人	－	－	－	－	－
⑦	遠距離通学費支給生徒数（鷲別中学校）	人	1	0	0	0	0
⑧	遠距離通学小学校数	校	1	1	1	1	1
⑨	遠距離通学中学校数	校	3	2	2	2	2
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給人数	人	29	29	29	85	100
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、統廃合が進むことにより、遠隔地から通学する児童生徒が増えることに伴い、保護者の負担の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性【A】

今後も遠隔地からバスで通学する児童生徒の保護者の負担軽減に努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	スクールバス・スクールタクシー運行経費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52231012

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	平成	10	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	学校統合に伴い遠隔地から通学する児童生徒の負担及び保護者の経済的負担を軽減することを目的とする。
根拠	
対象	児童生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	13,600	14,413	15,226	15,287	15,287	18,875
合計	13,600	14,413	15,226	15,287	15,287	18,875

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,600	14,413	15,226	15,287	15,287	18,875
合計	13,600	14,413	15,226	15,287	15,287	18,875

事務事業の計画（概要）【P】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行のため、学校と事前に運行計画の確認を行い、委託業者に報告する。
・スクールバス
上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
対象人数 登別小学校　23人
・スクールタクシー
札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
対象人数 幌別小学校５人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
対象人数　若草小学校　３人
カルルス地区に居住する生徒を最寄りのバス停へ送迎
対象人数　登別中学校　１人

事務事業の実績（概要）【D】

遠隔地に居住する児童生徒を学校へ送迎するスクールバス・スクールタクシーを運行した。
《スクールバス》　委託料　11,211,464円
上登別地区・登別温泉地区・中登別地区に居住する児童を登別小学校へ送迎
【対象者数】　登別小学校 17人
《スクールタクシー》　委託料　4,074,600円
札内町・来馬町に居住する児童を幌別小学校へ送迎
【対象人数】　幌別小学校 ６人
美園町の一部地域に居住する児童を若草小学校へ送迎
【対象人数】　若草小学校 ３人
カルルス地区に居住する生徒を最寄りのバス停へ送迎
【対象人数】　登別中学校　１人

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	スクールバス利用者数（登別小学校）	人	26	24	23	17	13
②	スクールタクシー利用者数（若草小学校）	人	4	4	4	3	3
③	スクールタクシー利用者数（幌別小学校）	人	4	4	5	6	4
④	スクールタクシー利用者数（幌別中学校）	人	1	0	0	0	0
⑤	スクールタクシー利用者数（登別中学校）	人	－	－	1	1	－
⑥	スクールバス運行日数（登別小学校）	日	209	203	203	205	203
⑦	スクールタクシー運行回数（美園地区）	回	497	512	574	533	617
⑧	スクールタクシー運行回数（幌別地区）	回	685	484	750	778	525
⑨	スクールタクシー運行回数（カルルス地区）	回	－	－	148	293	－
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	35	32	33	27	20
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

スクールバス・スクールタクシーの利用対象地域への転居を常に把握し、対象者に変更があれば速やかに対応する必要がある。
今後の小中学校の適正配置の動向を踏まえ、遠距離通学となる児童や生徒の交通手段を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用対象者に変更が生じた場合は、学校・保護者・委託業者への連絡調整を行い、児童生徒が安心して利用できるよう対応する。
スクールバス・スクールタクシーの円滑な運行に向けて、バス運行事業者やタクシー会社と随時協議する。
令和９年度の幌別中学校と登別中学校の統合に伴う新たなスクールバスの運行に向け、学校及びバス運行事業者と協議を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	学校給食センター共同整備事業費負担金		
部・グループ	教育部学校給食センター	事務事業コード	52132017

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	2	食育の推進

事業年度	令和	6	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	学校給食センターの老朽化が進む中、同様の課題を抱える室蘭市と広域で施設を設置することにより、整備費用を抑制しつつ学校給食の安定供給を図ることを目的とする。
根拠	学校給食法、学校給食法施行規則、食品衛生法、学校給食衛生管理基準、大量調理施設衛生管理マニュアル
対象	本市・室蘭市の学校給食喫食者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	1	教育総務費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	7	教育諸費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	6,828	5,378	1,279	1,279	1,279	0
合計	6,828	5,378	1,279	1,279	1,279	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,828	5,378	1,279	1,279	1,279	0
合計	6,828	5,378	1,279	1,279	1,279	0

事務事業の計画（概要）【P】

本市と室蘭市は、令和11年度の供用開始を目途に学校給食センターを広域で設置・運用することを正式に決定したことを踏まえ、令和11年度中の供用開始に向けた取り組みを進める。

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は基本計画を策定した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	基本計画策定（実施：１）	－	－	－	－	1.0	
②	測量調査（実施：１）	－	－	－	1	－	
③	地質調査（実施：１）	－	－	－	1	－	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広域設置する学校給食センターの供用開始（実施：１）	－	－	－	－	－	
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

室蘭市に対し、令和７年１２月に５年程度を目途に供用開始時期を延期すること等について申し入れを行ったが、室蘭市との協議が進まず、両市の広域設置に関する見解は平行線をたどった。

今後の取組・方向性【A】

両市合意の下、令和５年１２月に締結した「学校給食共同調理場の広域設置・運用に関する合意書」及び令和６年２月に締結した「学校給食共同調理場の広域設置・運用に関する合意に基づく確認書」を令和８年度中に解消することとなったため、令和８年度をもって本事業を廃止する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	小学校学習指導要領
対象	児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	224	162	296	296	253	316
合計	224	162	296	296	253	316

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	224	162	296	296	253	316
合計	224	162	296	296	253	316

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や児童の発達段階などを踏まえ、児童による自主的・実践的な活動（児童会活動等）を助長する特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を児童数に応じて、各小学校へ配分する。

・小学校における特別活動
　学級活動、児童会活動、学校行事、クラブ活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、児童が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。

児童が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。

小学校における特別活動
- ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
- ・児童会活動（委員会活動、児童主体の集会等）
- ・クラブ活動（児童の興味関心を追求する体育的活動・文化活動等）
- ・学校行事（運動会、学習発表会等）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内小学校数	校	8	8	8	7	7
②	市内小学校学級数	学級	95	98	93	93	96
③	青葉小学校児童数　（５月１日現在）	人	249	252	249	244	245
④	幌別小学校児童数　（５月１日現在）	人	247	238	242	255	248
⑤	幌別西小学校児童数　（５月１日現在）	人	286	276	251	241	233
⑥	登別小学校児童数　（５月１日現在）	人	123	133	133	124	109
⑦	鷲別小学校児童数　（５月１日現在）	人	237	221	211	184	163
⑧	富岸小学校児童数　（５月１日現在）	人	368	363	355	341	346
⑨	若草小学校児童数　（５月１日現在）	人	302	299	302	288	296
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小学校児童数	人	1,871	1,837	1,784	1,677	1,640
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

児童一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「小学校学習指導要領（第６章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234004

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある児童の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,102	966	1,044	1,044	1,033	1,508
合計	1,102	966	1,044	1,044	1,033	1,508

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,102	966	1,044	1,044	1,033	1,508
合計	1,102	966	1,044	1,044	1,033	1,508

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各小学校へ配分する。
・特別支援学級数 7校、27学級
・児童数 100人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、児童一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	特別支援学級児童数	人	74	74	81	100	102
②	特別支援学級設置学校数	校	8	8	8	7	7
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	19	21	20	27	29
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特別支援学級に在籍する児童一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小学校体育授業支援事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市内小学校の体育授業に、専門性を有したスポーツ指導員を派遣することにより、複数の指導者による指導体制の充実及び体力づくりの推進を図ることを目的とする。
根拠	
対象	教員、児童

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	3,302	3,025	3,261	3,261	2,647	3,438
合計	3,302	3,025	3,261	3,261	2,647	3,438

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,500	2,500	3,000	3,000	2,600	3,000
一般財源	802	525	261	261	47	438
合計	3,302	3,025	3,261	3,261	2,647	3,438

事務事業の計画（概要）【P】

小学校の体育授業の指導体制の充実及び体力づくりの推進のため、市内小学校にスポーツ指導員を派遣する。

・年間派遣時間数
　1,464時間以上（市内小学校７校）
・事業内容
　体育授業における実技指導等
　水泳やスキーの授業における実技指導等
　休み時間を活用した運動の実施（おにごっこ等）
　授業における教職員の指導支援

事務事業の実績（概要）【D】

市内小学校の体育授業にスポーツ指導員を派遣し、指導体制の充実を図った。
スポーツ指導員年間派遣時間数：1,465時間
派遣先小学校：市内小学校７校
・球技や器械運動等における実技指導(市内小学校７校：182回)
・スキー授業における実技指導(市内小学校７校：７回)
・休み時間（中休み等）における運動の実施

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	１日あたりの派遣時間数	時間	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75
②	スポーツ指導員派遣人数	人	3	3	3	3	4
③	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　体力合計点のＴ得点）	点	51	51.0	50.5	50.6	50.6
④	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　体力合計点のＴ得点）	点	51	50.0	49.7	50.0	50.0
⑤	全国体力運動能力調査数値（小学校５年女子　運動が好き・やや好きの割合）	%	93.1	89.3	84.9	87.3	87.3
⑥	全国体力運動能力調査数値（小学校５年男子　運動が好き・やや好きの割合）	%	96.0	89.2	93.9	89.8	89.8
⑦	※③～⑥は登別市のみ						
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指導員派遣時間数（７校累計）※R８以前目標は８校累計	時間	1,713	1,682	1,674	1,465	1,465
成果指標	全国体力運動能力調査（小学生）20mシャトルランでＴ得点の全国平均を上回る	%	50.6	51.4	49.4	50.2	50.2
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

本事業は、本市独自の取り組みとして、市内小学校に通う児童の健康増進、運動能力の向上及び指導体制の充実を図るため、引き続きスポーツ指導員の派遣を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	小学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	児童などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別				
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	384	381	5,677	5,677	5,676	1,744
12 委託料	0	0	7,381	6,248	6,248	0
14 工事請負費	26,642	25,234	208,460	204,330	199,155	60,687
合計	27,026	25,615	221,518	216,255	211,079	62,431

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	22,500	21,400	217,900	194,400	189,700	56,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,526	4,215	3,618	21,855	21,379	6,331
合計	27,026	25,615	221,518	216,255	211,079	62,431

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している小学校校舎等の改修を行う。
【令和７年度実施計画事業】
（対象校）
幌別小学校、若草小学校、富岸小学校、青葉小学校、登別小学校
（工事等名称）
①富岸小学校校舎暖房設備改修工事実施設計委託
②登別小学校給水設備改修工事実施設計委託
③富岸小学校給水設備改修工事（２工区）
④幌別・若草小学校校舎LED照明改修工事
⑤富岸・青葉小学校校舎LED照明改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和７年度工事等実績】
①富岸小学校校舎暖房設備改修工事実施設計委託　2,838,000円
②登別小学校給水設備改修工事実施設計委託　3,410,000円
③富岸小学校給水設備改修工事（２工区）　25,025,000円
④幌別・若草小学校校舎LED照明改修工事　87,780,000円
⑤富岸・青葉小学校校舎LED照明改修工事　86,350,000円

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	対象小学校数（高圧受電設備取替工事）	校	0	1	0	0	0
②	対象小学校数（外壁改修工事）	校	0	1	0	0	0
③	対象小学校数（屋上防水工事）	校	0	1	0	0	0
④	対象小学校数（給水設備工事）	校	0	0	1	1	1
⑤	対象小学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	2	2	0	4	0
⑥	対象小学校数（設計・工事監理委託）	校	1	2	0	2	0
⑦	対象小学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	0	1	0	0	0
⑧	対象小学校数（屋内運動場床改修工事）	校	0	0	1	0	0
⑨	対象小学校数（屋外物置設置工事）	校	0	0	1	0	0
⑩	対象小学校数（暖房設備工事）	校	0	0	0	0	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象小学校数（校舎等改修）	校	3	5	3	5	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も児童等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
【令和８年度実施予定】
①登別小学校給水設備改修工事（１工区）
②富岸小学校校舎暖房設備改修工事

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	小学校空調設備整備事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52232003

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	2	児童生徒の安全確保

事業年度						
	令和	7	年度	～	令和	年度

目的・根拠・対象

目的	児童などが安全かつ快適に学校生活を送ることができるよう、学校施設における教育環境の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内小学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	0	0	0	1,571
12 委託料	0	0	0	4,994	0	11,737
14 工事請負費	0	0	0	53,988	0	53,988
12 委託料（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	4,994
14 工事請負費（R7→R8繰越）	0	0	0	0	0	53,988
合計	0	0	0	58,982	0	126,278

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	13,803	0	13,790
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	43,800	0	94,200
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,379	0	18,288
合計	0	0	0	58,982	0	126,278

事務事業の計画（概要）【P】

小学校校舎の空調設備の整備を行う。
【令和７年度実施計画事業】
（対象校）
登別小学校
（工事等名称）
①登別小学校校舎空調設備実施設計委託
②登別小学校校舎空調設備設置工事

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度中に完了しないため、繰越明許費を設定し、令和８年度へ繰り越して執行する。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	対象小学校数（実施設計委託）	校	―	―	―	0	3
②	対象小学校数（設置工事）	校	―	―	―	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	設置工事実施教室面積	㎡	―	―	―	―	1,045
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

実施設計段階で普通教室または特別教室として使用されている教室の設置を優先しているため、増加傾向にある特別支援学級や統廃合による学級増などがあった際に随時未設置教室への個別整備を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

学校施設環境改善交付金を活用しながら、統廃合による閉校も見据え、計画的に整備を進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援が必要な児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	32,241	23,722	29,472	29,472	20,885	33,578
合計	32,241	23,722	29,472	29,472	20,885	33,578

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	68	77	16	16	19	111
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,173	23,645	29,456	29,456	20,866	33,467
合計	32,241	23,722	29,472	29,472	20,885	33,578

事務事業の計画（概要）【P】

児童の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数　279人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
279人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	準要保護児童数	人	331	316	292	259	258
②	要保護児童数	人	29	25	19	20	16
③	支給対象費目数	費目	11	11	11	11	11
④	支給対象児童のうち給食費支給対象児童数	人	331	316	286	259	258
⑤	支給対象児童のうち学用品費支給対象児童数	人	331	316	292	259	258
⑥	支給対象児童のうち医療費支給対象児童数	人	33	30	29	20	20
⑦	支給対象児童のうち修学旅行費支給対象児童数	人	60	49	61	50	50
⑧	市内児童数	人	1,871	1,837	1,784	1,677	1,640
⑨	市内小学校数	校	8	8	8	7	7
⑩	市内児童数に対する認定率	%	19.2	19.0	17.4	16.6	16.7
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象児童数	人	360	341	311	279	274
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

低所得により援助が必要であると認められた児童の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（小学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234002

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する児童の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している児童の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	2	小学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	2,055	1,493	2,688	2,688	1,517	3,592
合計	2,055	1,493	2,688	2,688	1,517	3,592

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	1,027	746	1,343	1,343	758	1,795
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,028	747	1,345	1,345	759	1,797
合計	2,055	1,493	2,688	2,688	1,517	3,592

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　65人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級の就学に必要な経費の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	996	1,101	1,116	1,034	2,141
②	特別支援教育就学奨励費のうち通学費	千円	0	0	0	0	0
③	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	54	82	54	54	98
④	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	6	7	1	2	97
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	221	245	247	228	472
⑥	特別支援教育就学奨励費のうち新入学児童学用品費	千円	128	179	77	200	428
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象児童数	人	38	42	45	65	81
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	中学校体育連盟助成金		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52131004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	3	たくましく生きるための健康や体力づくり
	主要な施策	1	健康や体力づくりの推進

事業年度	昭和	57	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツを通して生徒の心身の健康を増進するとともに、学校間の親睦と交流を深めることを目的とする。
根拠	
対象	登別市中学校体育連盟

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,400	1,238	1,400	1,400	1,371	500
合計	1,400	1,238	1,400	1,400	1,371	500

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,400	1,238	1,400	1,400	1,371	500
合計	1,400	1,238	1,400	1,400	1,371	500

事務事業の計画（概要）【P】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成する。
事業終了後、事業報告及び収支決算書を審査し、標記事業の適正執行について確認する。
【連盟の活動内容】
・体育大会の開催（春季、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の体育活動振興のために活動する登別市中学校体育連盟に対し、その活動に必要な経費の一部を助成した。
【連盟の活動実績】
・体育大会の開催（春期、秋季）
・理事会及び専門委員会の開催
・西胆振及び胆振中体連大会への参加

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	体育大会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	理事会及び専門委員会の開催回数	回	2	2	2	2	2
③	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	35	28	24	24
④	生徒数	人	950	888	842	855	821
⑤	部活動部員数	人	713	653	502	452	452
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	75.0	73.5	59.6	52.9	80
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

学校部活動の地域展開が進んでいることから、令和８年度より事業費は縮小するが、中学生が大会等を通じて運動や交流を行える環境を引き続き保障していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別活動推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	1	特色ある教育活動の推進
	主要な施策	3	体験活動の充実

事業年度	平成	14	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	集団活動を通して、集団の一員としての自覚を深め、自主性や社会性等を育むことを目的とする。
根拠	中学校学習指導要領
対象	生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	940	914	647	647	628	584
13 使用料及び賃借料	1,800	700	1,800	798	597	460
合計	2,740	1,614	2,447	1,445	1,225	1,044

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,000	0
一般財源	2,740	1,614	2,447	1,445	225	1,044
合計	2,740	1,614	2,447	1,445	1,225	1,044

事務事業の計画（概要）【P】

各学校の特色や生徒の発達段階などを踏まえ、生徒による自主的・実践的な活動（生徒会活動・部活動等）を助長する特別活動に必要となる物品等の購入に係る予算を生徒数や部活動所属人数等に応じて、各中学校へ配分する。

・中学校における特別活動
　学級活動、生徒会活動、学校行事、部活動

事務事業の実績（概要）【D】

各学校において、生徒が個々や組織の課題を見出し、その解決に繋がる話し合いや取組を行った。

生徒が学級等で役割分担を行い、周りと協力しながら実践的な活動を行った。

【事業実績】

中学校における特別活動
- ・学級活動（係活動及び学級・学年集会等）
- ・生徒会活動（委員会活動、生徒主体の集会等）
- ・学校行事（学校祭、体育大会等）
- ・部活動（体育的活動・文化的活動）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
②	市内中学校学級数	学級	43	43	43	42	42
③	幌別中学校における部活動所属人数	人	120	117	87	89	55
④	西陵中学校における部活動所属人数	人	106	82	74	54	35
⑤	鷲別中学校における部活動所属人数	人	185	177	140	118	85
⑥	登別中学校における部活動所属人数	人	50	44	27	28	33
⑦	緑陽中学校における部活動所属人数	人	252	233	174	163	96
⑧	幌別中学校における部活動数	部	8	8	6	5	2
⑨	西陵中学校における部活動数	部	6	6	5	5	3
⑩	鷲別中学校における部活動数	部	8	8	6	5	4
⑪	登別中学校における部活動数	部	3	3	3	2	2
⑫	緑陽中学校における部活動数	部	11	10	8	7	4
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内中学校生徒数	人	950	888	842	855	821
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・生徒一人ひとりが、その学年や発達段階に応じた向上を目指すことから、一貫して活動を助長し続けていく必要がある。
・各学校へは生徒数に応じて予算配分し、特別活動の実施に必要な消耗品等の購入経費として活用している。

今後の取組・方向性【A】

特別活動は、文部科学省が告示する教育課程の基準である「中学校学習指導要領（第５章特別活動）」で実施が定められているため、今後もその活動を助長していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	特別支援教育推進経費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234005

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	平成	15	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	心身に障がいのある生徒の自立や社会参加を促進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法
対象	特別支援学級に在籍している生徒

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	696	688	638	638	637	754
合計	696	688	638	638	637	754

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	696	688	638	638	637	754
合計	696	688	638	638	637	754

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行う。
特別支援学級が日常的に必要とする物品等の購入に係る予算を各中学校へ配分する。
・特別支援学級数 ５校、12学級
・生徒数 41人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級を設置し、生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえて、自立や社会参加に向けて必要な支援を行った。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	特別支援学級生徒数	人	24	35	37	41	37
②	特別支援学級設置学校数	校	5	5	5	5	5
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援学級数	学級	10	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

特別支援学級に在籍する生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応するためには、一貫して支援を継続していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

本事業は教育の機会均等の理念に基づくことから、今後も継続して支援を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	中学校部活動指導員配置事業費		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52223001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和	2	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	中学校に部活動指導員を配置することにより、学校における働き方改革の推進と部活動指導の一層の充実を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法施行規則、中学校における部活動指導員配置促進事業実施要綱
対象	中学校部活動

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	学校管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	1,690	1,190	1,431	335	261	1,638
04 共済費	7	4	6	6	4	6
08 旅費	399	56	251	72	10	284
合計	2,096	1,250	1,688	413	275	1,928

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,126	768	953	223	174	1,092
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	970	482	735	190	101	836
合計	2,096	1,250	1,688	413	275	1,928

事務事業の計画（概要）【P】

部活動顧問の過度な負担の軽減と部活動指導の一層の充実を図るため、市内中学校に部活動指導員を配置する。
【配置校・種目・時間数】
・幌別中学校バレーボール部：161時間
・緑陽中学校バスケットボール部：161時間
・西陵中学校卓球部：208時間
・幌別中学校バドミントン部：364時間

事務事業の実績（概要）【D】

市内中学校に部活動指導員を配置した。
【配置人数】
・２部活動（バレーボール部、バスケットボール部）
【配置時間数】
・バレーボール部　　74時間
・バスケットボール部　　100時間

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	部活動指導員配置人数	人	4	3	3	2	3
②	クラブ活動数（各校累計）	種類	36	35	28	24	24
③	生徒数	人	950	888	842	855	821
④	部活動部員数	人	713	653	502	452	452
⑤	一般教員の人数（中学校）	人	73	74	71	69	69
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	部活動加入生徒の割合（令和７年度目標：80.0%）	%	75.0	73.5	59.6	52.9	80
成果指標	配置校における在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた時間が１ヶ月45時間以内の教員の割合	%	77.7	83.6	82.4	80.5	80
成果指標							

課題点等【C】

・部活動指導員の任用について、特定の種目の指導ができることや、主に平日の夕方に勤務可能であることなどの条件面で、人材の確保が困難である。
・中学校における部活動指導員配置促進事業補助金を活用するにあたり、国が示す１週間あたりの部活動の活動時間等を厳守する必要がある。
・中学校部活動の地域展開を見据えた配置が必要となる。

今後の取組・方向性【A】

登別市地域クラブ等と連携を図りながら、引き続き指導者の確保や指導体制の整備を行いつつ、中学校部活動の地域展開が円滑に進むよう努める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	中学校校舎等改修事業費		
部・グループ	教育部総務グループ	事務事業コード	52231009

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	3	教育環境の充実
主要な施策	1	学校の適正規模等

事業年度：平成 19 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	生徒などが安全で安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	学校教育法
対象	市内中学校

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2	施設管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	2,814	2,814	2,814	871
12 委託料	0	0	4,609	4,609	4,125	0
14 工事請負費	0	0	108,358	107,995	104,302	23,749
合計	0	0	115,781	115,418	111,241	24,620

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	113,700	102,900	99,100	21,900
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	2,081	12,518	12,141	2,720
合計	0	0	115,781	115,418	111,241	24,620

事務事業の計画（概要）【P】

老朽化している中学校校舎等の改修を行う。
【令和７年度実施計画事業】
①幌別中学校給水設備改修工事実施設計委託
②幌別中学校消火栓ポンプ改修工事
③幌別・緑陽中学校校舎LED照明改修工事

事務事業の実績（概要）【D】

中学校の校舎の老朽化に伴い校舎等の改修を行った。
【令和７年度工事等実績】
①幌別中学校給水設備改修工事実施設計委託　4,125,000円
②幌別中学校消火栓ポンプ改修工事　5,445,000円
③幌別・緑陽中学校校舎LED照明改修工事　98,857,000円

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	対象中学校数（トイレ洋式化工事）	校	0	0	0	0	0
②	対象中学校数（キュービクル取替工事）	校	0	0	0	0	0
③	対象中学校数（照明器具ＬＥＤ化改修工事）	校	2	1	0	2	0
④	対象中学校数（煙突用断熱材改修工事）	校	1	0	0	0	0
⑤	対象中学校数（高圧受電設備改修工事）	校	0	2	0	0	0
⑥	対象中学校数（消火ポンプ改修工事）	校	0	0	0	1	0
⑦	対象中学校数（給水設備工事）	校	0	0	0	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象中学校（校舎等改修）	校	2	2	0	2	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

老朽化している施設を計画的に改修することにより、教育環境の改善及び向上を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

公共施設整備方針を踏まえ、今後も生徒等が安全で安心な学校生活を送ることができるよう、計画的に教育環境の整備を実施する。
※今後実施を予定している工事は次のとおり。
【令和８年度実施予定】
①幌別中学校給水設備改修工事（１工区）

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	要保護・準要保護就学援助費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52121003

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	1	子どもたちの生きる力を育む
	基本的な方向	2	豊かな人間性の育成
	主要な施策	1	豊かな心を育む教育の充実

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市児童生徒就学援助規則、登別市就学援助事務処理運用基準
対象	経済的支援の必要な生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	24,853	20,871	24,668	24,668	20,015	25,944
合計	24,853	20,871	24,668	24,668	20,015	25,944

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	139	157	139	139	125	173
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	24,714	20,714	24,529	24,529	19,890	25,771
合計	24,853	20,871	24,668	24,668	20,015	25,944

事務事業の計画（概要）【P】

生徒の保護者への経済的支援として、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助する。
・対象人数 164人
・５月、８月、12月の３回にわたり、学用品費や給食費等の就学に必要な経費の一部を援助する。４月に認定を行い、５月以降の援助の申請には、随時認定を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・低所得により援助が必要と認められた生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助した。
【援助対象者】
164人
【援助内容】
給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費、ＰＴＡ会費、クラブ活動費、生徒会費、新入学児童生徒学用品購入費、体育実技用具、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
・平成29年度より援助の対象世帯を生活保護基準の1.2倍から1.3倍まで引き上げた。
・平成30年度より４月入学予定の準要保護世帯に対し、新入学準備金を３月に前倒しして支給した。
・令和元年度より新たに卒業アルバム代を支給した。
・令和４年度より、インターネット環境のない家庭に対し、オンライン学習に係る通信費用を対象費目として追加した。
・令和５年度より、支給額に係る基準が変更されたことに伴い、新入学準備金を60,000円から63,000円に引き上げた。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	準要保護生徒数	人	206	190	149	148	154
②	要保護生徒数	人	15	14	13	16	10
③	支給対象費目数	費目	13	13	13	13	13
④	支給対象生徒のうち給食費支給対象生徒数	人	197	174	139	148	154
⑤	支給対象生徒のうち学用品費支給対象生徒数	人	206	190	149	148	154
⑥	支給対象生徒のうち通学費支給対象生徒数	人	1	1	0	0	1
⑦	支給対象生徒のうち医療費支給対象生徒数	人	10	7	5	6	6
⑧	支給対象生徒のうち修学旅行費支給対象生徒数	人	67	72	52	42	42
⑨	生徒数	人	950	888	842	855	821
⑩	市内中学校数	校	5	5	5	5	5
⑪	市内生徒数に対する認定率	%	23.3	23.0	19.2	18.9	19.9
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象生徒数	人	221	204	162	164	164
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況にない。

今後の取組・方向性【A】

低所得により援助が必要であると認められた生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	特別支援教育就学奨励費（中学校）		
部・グループ	教育部学校教育グループ	事務事業コード	52234003

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	3	教育環境の充実
	主要な施策	4	特別支援教育体制づくり

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	特別支援学級に就学する生徒の保護者に経済的支援を行うことを目的とする。
根拠	教育基本法、学校教育法、登別市特別支援教育就学奨励費規則、特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱
対象	特別支援学級に在籍している生徒の保護者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	3	中学校費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	教育振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
19 扶助費	1,268	833	1,154	1,154	558	1,723
合計	1,268	833	1,154	1,154	558	1,723

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	633	416	576	576	279	861
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	635	417	578	578	279	862
合計	1,268	833	1,154	1,154	558	1,723

事務事業の計画（概要）【P】

特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助する。
９月～10月頃に特別支援学級に就学する保護者より申請を受け、翌年２月頃に対象となった保護者へ支給を行う。
・対象人数　17人

事務事業の実績（概要）【D】

特別支援学級への就学に必要な費用の一部を援助した。
【補助内容】
学校給食費、通学に要する交通費（通学費）、職場実習に要する交通費（職場実習交通費）、交流及び共同学習に要する交通費、修学旅行費、校外活動等参加費、学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	特別支援教育就学奨励費のうち学校給食費	千円	479	517	428	302	781
②	特別支援教育就学奨励費のうち修学旅行費	千円	140	49	116	87	203
③	特別支援教育就学奨励費のうち校外活動等参加費	千円	8	22	17	0	44
④	特別支援教育就学奨励費のうち学用品等購入費	千円	171	182	152	107	273
⑤	特別支援教育就学奨励費のうち新入学生徒学用品費	千円	174	203	122	63	378
⑥	特別支援学級数	学級	10	12	12	12	13
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特別支援教育就学奨励費　対象生徒数	人	16	17	14	17	24
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施中に不断の事務改善に努めており、現在のところ特に課題となる状況はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、適切な援助を行い、保護者の経済的負担を減らす。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	市民生涯学習推進講座経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	昭和	41	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、生涯学習社会の実現を図ることを目的とする。
根拠	登別ときめき大学設置要綱
対象	【家庭教育学級】保育所、幼稚園または小学校に通う幼児や児童を持つ保護者 【登別ときめき大学】登別ときめき大学受講生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	424	332	406	406	199	406
08 旅費	0	0	0	0	0	0
10 需用費	100	100	133	133	124	100
合計	524	432	539	539	323	506

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	80	78	80	80	88	80
一般財源	444	354	459	459	235	426
合計	524	432	539	539	323	506

事務事業の計画（概要）【P】

【家庭教育学級】
　市が主体となって、保育所、幼稚園、小学校の保護者を対象に１学級を開設し、交流を図りながら、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を年に４回程度開催する。
【登別ときめき大学】
　登別ときめき大学事務局主催の基礎コースと他団体主催の連携コースでそれぞれ講座を行う。
・基礎コース講座
　年８回程度。
　年度末に最終講座を開催し、併せて次年度の受講生を募集する。
・連携コース講座
　年度当初と９月、１月頃に、登録講座一覧を更新するほか、随時の登録も行う。

事務事業の実績（概要）【D】

【家庭教育学級】
参加者アンケート等により学習会内容について検討し、子育てに関する様々なことを学ぶことのできる学習会（講演会・体験講座等）を開催した。
○学習会概要
「家族が安心して暮らせる家庭洗濯のコツ★」、「考える力を育むアニメ制作講座」等　年４回実施。
【登別ときめき大学】
○基礎コース
・「町の魅力を映画に　地域密着映画のつくりかた。」、「近年のクマ問題の背景と今後の向き合い方」等　年８回実施。
○連携コース
・アイヌ文化講座、初心者英語教室、性の多様性の理解促進セミナー　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	家庭教育学習会参加人数	人	98	24	20	63	60
②	市民マイプラン講座参加人数	人	32	216	－	－	－
③	市民マイプラン講座講師派遣数	人	2	9	－	－	－
④	登別ときめき大学受講者数（基礎コース年間）	人	260	353	384	389	390
⑤	登別ときめき大学登録者数	人	63	84	78	88	90
⑥	登別ときめき大学基礎コース講座実施数	講座	8	8	8	8	8
⑦	登別ときめき大学連携コース講座登録数	講座	158	147	69	98	100
⑧	登別ときめき大学連携コース登録団体数	団体	22	19	22	24	24
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	家庭教育学級学習会開催数	回	6	4	4	4	4
成果指標	市民マイプラン講座実施講座数（利用団体数）	団体	2	9	－	－	－
成果指標	生涯学習事業への参加者人数	人	390	593	404	452	450

課題点等【C】

・参加者（利用者）が増えるよう、引き続き事業の周知を行う必要がある。
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能な生涯学習の推進を図るため、状況に応じ、事業のあり方や実施主体について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続きイベント等においてポスターの掲示やチラシの配布を行うほか、市公式ウェブサイト・SNSを活用し、事業についての周知を図る。
【家庭教育学級】
・学習会の参加者を増やすため、ニーズの把握に努めながら内容を企画する。
【登別ときめき大学】
・受講生以外の市民の参加が多い基礎コース講座の最終講座実施時にアンケートを取り、その結果も参考にして、次年度以降の講座内容等について運営委員会に諮る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	ＰＴＡ連合会助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52222002

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
	基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
	主要な施策	2	地域・家庭との連携促進

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会を支援することにより、子どもたちの豊かな人間性を育むことを目的とする。
根拠	登別市ＰＴＡ連合会助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市ＰＴＡ連合会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	300	147	300	300	300	300
合計	300	147	300	300	300	300

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	147	300	300	300	300
合計	300	147	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）【P】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成する。
同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているかを精査し、助成額を確定する。
【主な活動内容】
・研究大会の開催　・教育講話会、交流会の開催
・子育て研修会の開催　・鬼っ子フォーラム支援事業

事務事業の実績（概要）【D】

市内の小中学校及び高等学校等のＰＴＡで構成される登別市ＰＴＡ連合会に対し、その活動に要する経費の一部を助成した。
登別市ＰＴＡ連合会研究大会や役員会を開催したほか、鬼っ子フォーラム支援事業を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	広報紙発行回数	回	0	0	0	－	－
②	研究大会開催回数	回	3	1	1	1	1
③	教育講話会、交流会開催回数	回	0	0	0	0	0
④	子育て研修会開催回数	回	1	1	0	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市ＰＴＡ連合会会員数	人	3,613	3,493	3,395	3,253	3,117
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

研修活動や単位ＰＴＡの連携協力等を行う登別市ＰＴＡ連合会に対して、引き続き、経費に対する助成を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111006

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の実施する事業を支援することにより、文化振興及びスポーツ推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	11,518	10,118	11,485	11,485	10,240	11,422
合計	11,518	10,118	11,485	11,485	10,240	11,422

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	8,000
一般財源	6,518	5,118	6,485	6,485	5,240	3,422
合計	11,518	10,118	11,485	11,485	10,240	11,422

事務事業の計画（概要）【P】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助する。

同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

【補助事業の主な内容】
・芸術鑑賞
・文化教室
・スポーツ教室
・スポーツ大会
・共催事業
・文化・スポーツ団体助成事業
・大会出場に係る応援金事業

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、文化・スポーツ活動へのきっかけとなる初心者向けの教室や芸術鑑賞事業、スポーツ大会などの事業実施に要する経費の一部を補助し、次の事業を実施した。
・芸術鑑賞（４事業）
道新ジュニアクラシック「登別市小・中学生のための札響コンサート」、ケロポンズファミリーコンサート、親子でジャズコンサート＆ワークショップ、一龍齊貞鏡独演会
・文化教室（８事業）
初心者英会話教室、筆ペン習字教室、スイーツデコ教室、かぎあみ教室、楽しい工作教室、燻製作り体験、美味しいコーヒーの淹れ方教室、親子木育体験
・スポーツ教室（８事業）
温泉散策ウォーキング、ファミリーフィッシング体験、ダンスレッスン派遣事業、キッズHIPHOP教室、走り方教室、バスケットクリニック（トップアスリート）、軽スポーツ指導者派遣事業、ニュースポーツ（室内雪合戦）
・スポーツ大会（５事業）
市民ソフトボール大会（夏・秋）、市民ボウリング大会（シニア・一般）、市民モルック大会
・共催事業（５事業）
市民文化祭、文化講演会、小中学生書初展、市民ミニバレー大会、市民健康フェスティバル
・文化・スポーツ団体助成事業
助成団体～登別市スポーツ協会、登別市スポーツ少年団本部、登別市文化協会
・文化芸術大会出場子ども応援金、スポーツ競技大会出場子ども応援金
・放課後運動教室
・地域クラブ活動助成事業、講師派遣事業、スポーツ指導資格取得助成金

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	文化振興事業・文化教室事業数	事業	6	8	8	8	8
②	文化振興事業・芸術鑑賞事業数	事業	3	3	3	4	3
③	文化振興事業・共催事業数	事業	3	3	3	3	3
④	スポーツ振興事業・スポーツ教室事業数	事業	8	8	8	8	8
⑤	スポーツ振興事業・スポーツ大会事業数	事業	4	4	5	5	4
⑥	スポーツ振興事業・共催事業数	事業	1	1	2	2	3
⑦	登別市スポーツ協会　加盟団体数	団体	15	13	11	10	10
⑧	登別市スポーツ協会　加盟人数	人	1,907	1,443	1,116	821	821
⑨	登別市スポーツ少年団本部　加盟単位団体数	団体	15	15	14	11	11
⑩	登別市スポーツ少年団本部　加盟団体人数	人	170	157	158	139	139
⑪	登別市文化協会　加盟団体数	団体	29	29	27	23	22
⑫	登別市文化協会　会員数	人	900	900	800	650	650
⑬	文化芸術大会子ども応援金交付件数	件	－	－	18	153	170
⑭	スポーツ競技大会出場子ども応援金交付件数	件	－	－	126	470	520
⑮	スポーツ指導者等資格取得助成金交付件数	件	－	－	0	0	5
⑯							
⑰							
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,935	2,223	1,825	1,941	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	404	492	4,716	4,315	4,300
成果指標	文化に関心がある市民の割合	%	70.0	－	－	68.5	－

課題点等【C】

・登別市文化・スポーツ振興財団では、関係団体からの推薦者で構成する文化とスポーツそれぞれの事業委員会を設置し、各振興事業を検討しているものの、講師の確保などの課題がある。
・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・引き続き、同団体の活動を支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・事業実績や事業年数等を鑑み、一定の成果を達成した事業については、見直しを行うよう促す。
・持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化を図り、事務・事業の見直しなどの改革を一体的に進める。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	登別市文化・スポーツ振興財団運営補助金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	51111007

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	1	生涯学習活動の促進
	主要な施策	1	ライフステージに対応した多様な学習機会の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	文化やスポーツ活動の振興を図る一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を支援することにより、質の高い文化やスポーツの場を提供することを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	18,117	17,958	19,572	19,572	19,315	20,401
合計	18,117	17,958	19,572	19,572	19,315	20,401

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,117	17,958	19,572	19,572	19,315	20,401
合計	18,117	17,958	19,572	19,572	19,315	20,401

事務事業の計画（概要）【P】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団からの交付申請に対し、内容を精査し、補助金を交付する。
・同団体から提出された事業報告書及び収支決算書に基づき、補助金が目的に沿って活用されているかを精査し、補助額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

市民団体等から選出された委員で構成される文化事業委員会並びにスポーツ事業委員会を開催し、委員の意見を熟慮した事業選定を行うとともに、日頃より文化・スポーツ関係団体と連携を図るなど、文化・スポーツ活動の振興に向け取り組む同団体に対して、その運営に要する経費を補助した。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	役員数（理事・監事）	人	10	10	10	10	10
②	役員数（評議員）	人	8	8	8	8	8
③	理事会開催数	回	4	3	4	3	3
④	評議員会開催数	回	2	1	2	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	従事者数	人	4	4	6	6	6
成果指標	文化振興事業への参加者数	人	1,935	2,223	1,825	1,941	2,000
成果指標	スポーツ振興事業への参加者数	人	404	492	4,716	4,315	4,300

課題点等【C】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営管理に係る改善点や問題点などを適宜確認する。

今後の取組・方向性【A】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団の運営を引き続き支援し、文化及びスポーツの振興を図る。
・同団体と運営管理に係る改善点や問題点等について、適宜確認する。
・持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指し、関係団体の役割の明確化や連携の強化を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	地域クラブ活動推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52223003

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
基本的な方向	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	3	地域の教育力の活用

事業年度	令和　5　年度　～　－　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市地域クラブの運営支援等を行うことにより、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整備することを目的とする。
根拠	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン、第６次登別市社会教育中期計画、第３次登別市スポーツ推進基本計画、第３次登別市文化振興基本計画、地域おこし協力隊推進要綱
対象	市民（主に中学生生徒）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	社会教育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
12 委託料	12,678	10,423	12,223	10,820	10,755	17,396
13 使用料及び賃借料	0	1,901	575	1,978	1,978	1,452
18 負担金・補助及び交付金	12,083	11,753	22,323	22,323	21,092	27,199
19 扶助費	0	0	0	0	0	1,538
合計	24,761	24,077	35,121	35,121	33,825	47,585

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	768
道支出金	6,735	6,570	9,495	9,495	12,411	40,723
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	5,000	6,000	6,000	6,000	0
一般財源	13,026	12,507	19,626	19,626	15,414	6,094
合計	24,761	24,077	35,121	35,121	33,825	47,585

事務事業の計画（概要）【P】

「登別市地域クラブ（愛称：Clime Bears）」を運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対し、支援を行う。また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を配置する。

【登別市地域クラブの概要】
①中学校と連携・協力のうえ、生徒がスポーツ・文化芸術活動に親しむ場の提供
②指導者の確保と資格取得に対する支援
③中学校の体育館やグラウンドなど活動場所の確保　等

【主な支援内容】
・登別市地域クラブの運営支援
・地域クラブ活動への移行に係る中学校等との調整
・登別市地域クラブの運営等に要する経費に対する補助
・会員の平日の移動手段確保のための巡回バスの運行

【文化・スポーツ推進コーディネーターの主な業務】
・登別市地域クラブの運営支援
・関係団体等と連携したスポーツ・文化芸術振興事業の企画・実施

【重点的に取り組む事項及び変更点】
令和５年度から活動を開始した登別市地域クラブを運営する一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、先ずは休日の部活動から、地域クラブ活動への地域展開を推進する。令和７年度末までに全ての休日の部活動を地域クラブとして活動開始することを目標に、平日の部活動についても、準備が整った活動から順次、地域クラブとして活動開始を目指す。

事務事業の実績（概要）【D】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団に対して、登別市地域クラブに係る経費を補助するとともに、平日活動の課題となる移動手段の確保について、国の実証事業を活用し、学校間を巡回するバスを運行した。
また、同財団と連携して地域クラブ活動の推進や地域のスポーツ・文化芸術の振興に取り組む地域おこし協力隊（文化・スポーツ推進コーディネーター）を引き続き配置した。

【登別市地域クラブの活動内容】
○活動チーム　運動部活動８種、文化部活動１種
（平日・休日ともに活動）
・野球
・サッカー
・男子バレーボール
・女子バレーボール（令和７年８月活動開始）
・ソフトテニス（令和７年４月平日活動開始）
・卓球（令和７年４月平日活動開始）
・男子バスケットボール（令和７年８月活動開始）
・女子バスケットボール（令和７年８月活動開始）
（平日のみ活動）
・合唱

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	登別市地域クラブの活動チーム数	種	－	2	6	9	12
②	登別市地域クラブの登録指導者数	人	－	13	26	38	52
③	指導者資格等の取得支援を受けた指導者等（延べ）	人	－	5	10	22	30
④	市立中学校生徒数	人	950	896	842	855	821
⑤	市立中学校数	校	5	5	5	5	5
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市地域クラブの会員数	人	－	51	135	256	271
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団が安定的に「登別市地域クラブ」を運営していくため、同財団を引き続き支援する必要がある。
・登別市地域クラブの活動内容を拡充し、生徒の多様な活動機会の確保を目指す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を引き続き支援し、登別市地域クラブの活動内容拡充による生徒の多様な活動機会の確保を目指す。
また、持続可能な体制を構築するため、国が示す目安を踏まえながら受益者負担の適正化を進めるとともに、家庭の経済状況等に関わらずスポーツ・文化芸術活動に親しむことができるよう困窮世帯への支援制度を構築する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123001

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	図書館資料の整備と読書推進事業の実施、配本所の機能強化に努めることにより、市民の教育文化の向上に寄与することを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	376	214	333	333	197	583
08 旅費	19	13	18	18	0	23
10 需用費	5,234	4,673	5,857	5,857	4,762	5,664
11 役務費	665	613	694	1,257	1,213	995
12 委託料	2,937	3,738	3,073	3,073	3,071	3,244
13 使用料及び賃借料	1,328	1,328	1,338	1,338	1,337	1,206
15 原材料費	20	0	20	20	0	20
17 備品購入費	56	56	0	0	0	104
18 負担金・補助及び交付金	15	15	15	15	15	15
26 公課費	0	0	41	41	41	0
合計	10,650	10,650	11,389	11,952	10,636	11,854

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	19	19	19	88	76	9,019
一般財源	10,631	10,631	11,370	11,864	10,560	2,835
合計	10,650	10,650	11,389	11,952	10,636	11,854

事務事業の計画（概要）【P】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行う。
また、図書館の維持に必要な修繕や点検等を実施する。
・主な主催事業
小中学生の読書感想文、文化講演会、年長児の読書感想画募集、読み聞かせの研修会、子どもの本の相談室、ブックリスト発行（夏・冬）、季節等のテーマに合わせた本のロビー展示
・図書館への興味関心を喚起し、市民の方々が本に親しめる環境を創るため、各種事業や展示を継続的に展開する。
・どなたでも利用しやすい図書館とするため、施設の維持整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

図書館資料の整備と市民の求める資料の提供に努めるとともに、すべての市民を対象にした読書推進事業を行った。
【事業実績】
・「じどうしつだより」発行（年９回）
・「ブックリスト」（小学生向けのお薦め本）発行（年２回）
・ボランティア団体によるおはなし会等　２団体　合計 12回、参加人数合計 150人
・ロビー展示（18回）、団体貸出、施設搬送（45施設・団体、７小学校）
【施設整備】
・登別市関係者著作コーナーの充実

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	年長児の読書感想画応募件数	件	187	225	197	205	200
②	小中学生の読書感想文コンクール応募件数	件	148	124	138	155	180
③	外部講師による講演会開催数	回	4	4	3	2	4
④	図書館通信発行回数	回	12	12	12	12	12
⑤	職員によるお話会開催回数	回	9	8	8	6	8
⑥	職員によるお話会参加人数	人	58	69	70	46	70
⑦	購入図書冊数（全資料）	冊	4,975	5,237	4,818	4,704	5,000
⑧	蔵書冊数（全館合計・全資料）	冊	156,962	157,818	159,866	161,628	165,000
⑨	本館貸出冊数	冊	99,161	89,416	84,437	77,850	85,000
⑩	アーニス分館貸出冊数	冊	16,847	16,279	16,254	15,851	17,000
⑪	移動図書館車貸出冊数	冊	14,874	14,560	15,164	14,148	15,000
⑫	鷲別配本所貸出冊数	冊	20,807	19,072	17,183	17,069	20,000
⑬	登別配本所貸出冊数	冊	2,753	2,288	1,940	1,954	2,000
⑭	団体貸出冊数	冊	9,741	10,962	11,517	10,695	12,000
⑮	相互貸借冊数	冊	1,466	1,499	1,374	1,332	1,500
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.05	7.67	7.45	7.02	7.50
成果指標	貸出登録者数	人	27,075	27,490	27,866	28,156	28,500
成果指標	貸出冊数	冊	155,028	141,957	135,750	127,093	150,000

課題点等【C】

平成28年度まちづくり意識調査において、次の課題を見出した。
・市民の７割以上が図書館をほとんど利用していない。
・その主な理由は、本（図書館）に興味がない、遠い、図書館のことがよく分からない等であった。
・コロナ禍により生活様式等に変化が生じたことと併せ、近隣に新たな図書館施設が整備されたことにも起因して利用者が減少している。

今後の取組・方向性【A】

・図書館が身近になるよう、魅力や有用性などを積極的に発信、周知する。
・市内の配本所(各支所内）やアーニス分館での予約及び受取、３市で取り組んでいる広域図書館についても周知を図る。
・読書のみならず、地域や個人の問題や課題を解決するための支援（資料提供）を継続して行っていく。
・「地域に根ざした図書館」「市民と共につくる図書館」を目指し、市民が能動的に図書館活動に関われる環境を構築するために組織した「市民活動サポーター」の活性化および協働による取組の充実を図る。
・郷土資料、アイヌ関連資料の劣化と散逸を防止するため、令和２年度に購入したスキャナ及びソフトウェア等の機材を活用して資料のデジタル化を進める。
・令和２年度に導入した電子図書館の周知と利用促進を図る。
・コロナ禍において変化・定着した生活様式を考慮した図書館サービスに取り組む。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	図書館ネットワークサービス広域化事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123006

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度：平成　23　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	近隣市との図書館相互利用を可能にすることにより、市民が図書館を利用しやすい環境を整えることを目的とする。
根拠	
対象	登別・室蘭・伊達の３市の市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,937	2,815	2,709	2,709	2,587	3,453
合計	2,937	2,815	2,709	2,709	2,587	3,453

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	3,000
一般財源	2,937	2,815	2,709	2,709	2,587	453
合計	2,937	2,815	2,709	2,709	2,587	3,453

事務事業の計画（概要）【P】

西いぶり定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市において、図書館情報システムや図書資料等を一体で管理・運用する。
・週１回、３市が一堂に会して予約本及び返却本の受渡を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・定住自立圏の連携事業として、登別・室蘭・伊達の３市の図書館情報システムや図書資料等を一体で運用・利用した。
・物流作業を短時間で完了できるよう集合場所は室蘭市白鳥台分室とし、職員１名体制で物流作業に当たった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	週あたり　３市物流稼働日数	日	1	1	1	1	1
②	登録市以外で本を借りた件数（３市合計）	冊	26,464	30,093	25,751	24,525	25,000
③	所蔵館以外で貸出された件数（３市合計）	冊	56,424	57,585	54,424	56,806	60,000
④	３市物流業務担当職員数	人	1	1	1	1	1
⑤	室蘭・伊達に配送した登別の図書	冊	8,382	11,574	8,444	8,108	9,000
⑥	登別市貸出登録者数	人	27,075	27,490	27,866	28,156	28,500
⑦	貸出冊数	冊	155,028	141,957	135,750	127,093	150,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.05	7.67	7.45	7.02	7.50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・相互利用の状況は高く推移しており、システム運用面でも有益である。

今後の取組・方向性【A】

・相互利用に対応するため、物流の回数や方法等を３市で継続的に協議していく。
・システムの運用面や書誌登録などにおいて課題が発生した場合についても３市で協議していく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	アーニス分館運営管理経費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123007

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	図書館アーニス分館を運営することにより、図書等の充実、バリアフリー化、夜間及び祝日の開館による利便性の向上を図ることを目的とする。
根拠	図書館法、登別市図書館条例、登別市図書館条例施行規則、登別市立図書館処務規程
対象	図書館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	874	717	929	929	633	931
11 役務費	217	208	229	229	216	224
12 委託料	330	330	338	338	337	353
13 使用料及び賃借料	4,779	4,778	4,779	4,779	4,778	4,779
17 備品購入費	0	0	388	388	293	142
合計	6,200	6,033	6,663	6,663	6,257	6,429

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	22	18	18	15	4,506
一般財源	6,182	6,011	6,645	6,645	6,242	1,923
合計	6,200	6,033	6,663	6,663	6,257	6,429

事務事業の計画（概要）【P】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベース資料の提供を行う。
・開館時間 午前10時～午後８時
・蔵書数 図書約10,000冊 雑誌約39タイトル
・資料 デジタル資料、データベース資料、視聴覚資料
・大活字本や雑誌資料を重点的に配置する。
・休館日を木曜日とする。（本館：月曜及び祝日休館、開館時間は18時まで）

事務事業の実績（概要）【D】

図書館分館を運営し、高齢者を対象とした大活字本の充実、雑誌資料の拡充、インターネットを活用したデジタル資料・データベースの提供を行った。
休館日及び開館時間について、計画どおり運営した。（休館日：木曜日、開館時間：午前10時から午後８時まで）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	分館貸出冊数	冊	16,847	16,279	16,254	15,851	16,500
②	分館利用者数	人	6,469	6,988	6,916	6,274	7,000
③	分館蔵書数（図書）	冊	9,962	10,248	10,422	10,858	11,000
④	分館蔵書数（雑誌）	冊	1,571	1,615	1,606	1,595	1,600
⑤	分館蔵書数（視聴覚資料）	点	751	761	761	765	765
⑥	分館蔵書数（大活字本）	冊	290	303	314	334	350
⑦	分館蔵書数（紙芝居）	冊	48	49	49	49	50
⑧	市民閲覧用ＰＣ設置台数	台	4	4	4	4	4
⑨	アーニス分館だより発行回数	回	12	12	12	12	12
⑩	分館ＰＣ利用回数	回	2,159	2,660	2,203	1,572	2,000
⑪	分館特集展示回数	回	12	12	12	12	12
⑫	分館事業数（まちゼミ開催数等）	回	15	13	13	13	13
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和７年度目標：15.0%）	%	8.05	7.67	7.45	7.02	7.50
成果指標	年間開館日数	回	289	289	289	288	289
成果指標							

課題点等【C】

休館日や所蔵資料等について、今後も利用者ニーズを的確に把握していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

利用者からの要望を取りまとめ、必要に応じてアーニス事務局等と協議しながら分館の運営にあたる。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	ブックスタート・ライブラリースタート事業費		
部・グループ	教育部図書館	事務事業コード	51123008

基本計画	区　分	No	名　　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
	施策	1	市民の主体的な学習の推進
	基本的な方向	2	生涯学習環境の充実
	主要な施策	3	図書館機能の充実

事業年度	平成	27	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本にふれる機会を提供することにより、乳幼児の読書意欲の向上と図書館の利用を促進することを目的とする。
根拠	第３次登別市子ども読書活動推進計画
対象	４か月児とその保護者（ブックスタート） ３歳児とその保護者（ライブラリースタート）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	図書館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	568	360	451	451	402	492
11 役務費	41	18	34	34	17	29
合計	609	378	485	485	419	521

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	200	300	300	300	300
一般財源	409	178	185	185	119	221
合計	609	378	485	485	419	521

事務事業の計画（概要）【P】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行う。
【ブックスタート】
・４か月児健診時の会場で絵本２冊とコットンバッグを配布する。
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業内容を説明したチラシを送付し、後日、図書館へ来館された際に選択された絵本を郵送により提供する。

事務事業の実績（概要）【D】

乳幼児及びその保護者に図書の提供等を行った。
【ブックスタート】
・４か月児健診時に絵本２冊と絵本リストやアドバイス集、コットンバッグを配布した。
・事業移管時に対象者を４か月児のみとした。（これまでは４か月、10か月、１歳半）
・令和７年度利用者数 142人
【ライブラリースタート】
・３歳児健診対象世帯に当該事業を説明したチラシを送付し、後日、来館された際に、施設のサービスや事業、利用方法等を紹介するとともに、本１冊を提供した。
なお、平成29年度より、こぐま号やアーニス分館、各配本所でも受付を行うよう改善した（従来は本館のみでの受付）ほか、平成30年度からは「ライブラリースタートのおはなし会」を月１回開催している。

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	ブックスタート　配布率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
②	ブックスタート　実施回数	回	12	12	12	10	12
③	ブックスタート　配布用作成資料数	種類	5	5	5	5	5
④	ライブラリースタート　チラシ配布対象者数	人	265	212	249	174	200
⑤	ライブラリースタート　新規利用カード作成者数	人	20	13	14	16	20
⑥	ライブラリースタート　アンケート回答数	人	54	38	36	45	50
⑦	ライブラリースタート　図書受領者	人	84	68	56	52	70
⑧	ライブラリースタート　実施率（図書配布率）	%	31.7	32.1	22.5	29.9	35.0
⑨	ライブラリースタートのおはなし会　実施回数	回	6	8	8	6	6
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	図書館を利用した市民の割合（令和7年度目標：15.0%）	%	8.05	7.67	7.45	7.02	7.50
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・対前年度比で配布率は同水準のため、配布率向上を目指して事業の趣旨や性格を考慮の上で配布方法を再検討する必要がある。
・ライブラリースタートについては、「読書への興味」や「貸出を伴わない館内利用」など、その効果を数値により検証することが困難である。

今後の取組・方向性【A】

・平成30年度から取り組んでいる「ライブラリースタートのおはなし会」を継続し、読み聞かせと併せて事業の説明や図書館の利用案内を行う。
・ライブラリースタートについては、配布率のほか、数値化できない効果も勘案し、長期的な検証を行っていく。
・令和６年度より「ライブラリースタートのおはなし会」を、これまでの水曜日から土曜日の開催に変更したが、著しい効果は見られないが今後も継続して効果の検証を行っていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	放課後子ども教室推進事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	13135004

基本計画

区　分	No	名　称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

事業年度：平成　20　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 （学校を核とした地域力強化プラン）
対象	市内小学生（対象校：登別市立鷲別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	28	0	0	0	0	0
12 委託料	4,353	4,042	2,496	2,496	2,469	2,567
合計	4,381	4,042	2,496	2,496	2,469	2,567

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,189	346	622	622	153	594
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,192	3,696	1,874	1,874	2,316	1,973
合計	4,381	4,042	2,496	2,496	2,469	2,567

事務事業の計画（概要）【P】

・鷲別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鷲別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）【D】

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。
なお、幌別東小学校の統合に伴い、令和６年度をもって同校区での活動は休止とした。
【事業実績】
・設置地区　鷲別小学校区
・運営方法　放課後子ども教室実行委員会へ委託
・主な活動内容
宿題･家庭学習･体力づくり・工作・折り紙
勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
・行事
神社山ハイキング、もちつき大会など

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	放課後子ども教室登録者数（鷲別）	人	118	147	131	132	135
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	15	13	13	－	－
③	年間実施日数（鷲別）	日	93	82	88	88	90
④	年間実施日数（幌別東）	日	75	84	88	－	－
⑤	プログラム実施回数（鷲別）	回	93	82	88	88	90
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	75	84	88	－	－
⑦	参加者数（鷲別）	人	4,891	5,177	5,172	4,725	5,025
⑧	参加者数（幌別東）	人	327	345	475	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	1	1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施した。

今後の取組・方向性【A】

・今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の連携を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	少年の主張大会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度：昭和　58　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的：子どもたちが、論理的に考える力や自分の考えを正しく理解してもらう力、広い視野と柔軟な発想、創造性を身につけるとともに、青少年の健全育成に対する市民の理解を得ることを目的とする。

根拠：

対象：市内中学生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	25	24	27	27	21	27
10 需用費	17	14	17	17	14	15
合計	42	38	44	44	35	42

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42	38	44	44	35	42
合計	42	38	44	44	35	42

事務事業の計画（概要）【P】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催する。
・開催要項を作成し、市内中学校より代表者の選出を依頼する。
・札幌市白石区中学生２名による特別発表を行う。
・広報６月号で、事業の周知を図る。
・開催当日の準備、運営を行う。
・最優秀賞者が登別市の代表として、胆振地区大会へ出場する。
　○開催時期　６月
　○開催場所　緑陽中学校

事務事業の実績（概要）【D】

中学生が日常生活での体験や日ごろ考えていることなどについて発表を行う少年の主張大会を、登別ライオンズクラブ、登別中央ライオンズクラブとの共催により開催した。
【事業実績】
○開催日　　６月２日（月）
○開催場所　緑陽中学校体育館

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	胆振地区大会参加人数	人	1	1	1	1	1
②	全道大会参加人数	人	0	0	0	0	1
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	発表者人数	人	12	12	12	10	9
成果指標	観覧者数（R4はコロナ禍のため無観客、R5～R7は市内中学校を会場に会場校生徒が観覧、R8は集会施設で開催を予定）	人	0	76	275	331	120
成果指標							

課題点等【C】

青少年が社会に向けての意見、未来への希望などを発表する機会作りの一助となった。
生徒の保護者や関係者のみでなく、多くの市民に来てもらえるよう、開催日時や会場等の検討が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年の意見主張の場として、引き続き少年の主張大会を開催する。
令和８年度については、共催団体や校長会、札幌市白石区と調整を行い、５月２３日（土）に市民会館大ホールで実施予定。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	青少年育成指導経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52312001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	2	非行などの未然防止

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	青少年非行の未然防止を図り、青少年が健やかに育つ環境を構築するとともに、模範となる青少年の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	地方青少年問題協議会法、登別市青少年問題協議会設置条例、登別市青少年問題協議会設置条例施行規則、登別市青少年センター設置及び運営に関する要綱
対象	青少年センター

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	478	77	110	110	72	165
07 報償費	32	310	407	207	119	406
08 旅費	49	12	12	12	11	20
10 需用費	20	15	72	72	64	33
15 原材料費	6	6	6	6	4	0
18 負担金・補助及び交付金	73	56	74	74	53	71
合計	658	476	681	481	323	695

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	658	476	681	481	323	695
合計	658	476	681	481	323	695

事務事業の計画（概要）【P】

青少年問題協議会を設置し、青少年の指導に関して調査審議を行うとともに、青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行う。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行う。
地域ごとに計画的な指導活動を実施する。
地域、関係機関、団体との連携を強め、青少年非行防止、早期発見などに努める。
有害環境の把握に努めるとともに地域との連携を図り、浄化活動を推進する。
関係機関等との青少年の問題行動に関する情報共有を図る。
不審者、変質者に対する情報収集、連絡体制及び巡回体制の強化を図る。
「こども110番スタディちゃんの家」の拡充
【指導委員等の構成】
青少年問題協議会委員 13人、青少年支援員 １人
青少年指導委員 52人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、
こども110番スタディちゃんの家の設置
「スタディちゃんの家」マップをHPにより保護者に周知
「こども110番スタディちゃんの家」を活用して子どもが不審者と遭遇した場合に備える
「駆け込み訓練」を学校、地域、警察と連携を図り実施

事務事業の実績（概要）【D】

青少年センターを運営し、青少年支援員や青少年指導委員による巡回等を行った。
通常巡回は、鷲別・緑陽中学校区、明日・西陵・幌別・登別中学校区の２区間を行った。
【指導委員等の構成】
・青少年センター
青少年支援員　１人
青少年指導委員　52人
・青少年問題協議会委員　13人
【活動内容】
青色防犯パトロールによる通常巡回、特別巡回、こども110番スタディちゃんの家の設置、こども110番スタディちゃんの家駆け込み訓練の実施（若草小学校・富岸小学校）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	通常巡回日数	日	454	447	460	424	230
②	特別巡回日数	日	50	40	38	18	35
③	不審者等出没件数及び児童生徒被害件数	件	18	13	20	5	5
④	万引き件数（小・中学生）	件	1	2	1	1	0
⑤	こども110番スタディちゃんの家登録数	件	402	388	372	374	374
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年センターによる巡回回数	回	862	856	932	680	500
成果指標	児童生徒の街頭指導件数	件	14	21	20	35	13
成果指標							

課題点等【C】

地域、関係機関、団体との連携により、青少年非行や犯罪被害等の未然防止が図られているが、青少年支援員の継続した確保が必要である。

今後の取組・方向性【A】

青少年非行や犯罪被害等の未然防止に向け、地域や関係団体と連携を図りながら引き続き人材確保に努めるとともに巡回やこども110番スタディちゃんの家駆け込み訓練等を実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	17

事務事業名	二十歳のつどい経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
	施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
	基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
	主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	29	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	「二十歳」の節目を祝い励ますとともに、自分に責任をもつことのできる成人としての意識の向上を図る。
根拠	
対象	登別市の二十歳を迎える方

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	100	90	100	100	60	100
10 需用費	121	78	121	121	74	121
11 役務費	10	10	10	10	10	10
13 使用料及び賃借料	10	9	10	10	10	10
合計	241	187	241	241	154	241

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	241	187	241	241	154	241
合計	241	187	241	241	154	241

事務事業の計画（概要）【P】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催する。
・開催要項を定め、各種団体等へ実行委員の推薦を依頼し、実行委員会を組織する。
・実行委員会において、登別市二十歳のつどいの企画立案を行い、運営方法等について協議する。
・開催当日に向けての事前準備を行う。
・実行委員会を中心に、登別市二十歳のつどい当日の受付や進行を行う。

○開催日　1月11日
○場所　登別市民会館
○対象人数　約480人

事務事業の実績（概要）【D】

市内に居住する青年や専門学校生、高校生などで組織する登別市二十歳のつどい実行委員会と市の主催により登別市二十歳のつどいを開催した。
【事業実績】
○開催日　１月11日
○場所　登別市民会館
○事業内容
第一部　式典(市長式辞/来賓祝辞/二十歳の誓い)
第二部　アトラクション(卒業中学校担任等ビデオレター/大抽選会/記念写真撮影　等)

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	該当者数（全体）	人	453	559	493	474	500
②	該当者数（男性）	人	273	314	272	254	270
③	該当者数（女性）	人	180	245	221	220	230
④	二十歳のつどい参加者数（全体）	人	284	367	316	304	330
⑤	二十歳のつどい参加者数（男性）	人	151	191	172	156	180
⑥	二十歳のつどい参加者数（女性）	人	133	176	144	148	150
⑦	二十歳のつどい実行委員数	人	13	9	13	13	13
⑧	二十歳のつどい実行委員会開催数	回	6	6	6	4	6
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	二十歳のつどい参加率	%	62.7	65.7	64.1	64.1	66.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

実行委員会の企画、運営により時勢に合った二十歳のつどいを開催することができた。
実行委員を募集する際、多くの人に応募していただけるよう、周知方法等を検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

引き続き実行委員会を中心とし、時勢に合った二十歳のつどいを開催する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	17

事務事業名	子ども会活動振興助成金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	52311003

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	3	青少年が健やかに地域で育つ環境づくり
基本的な方向	1	地域との連携による青少年の健全育成
主要な施策	1	青少年の健全育成

事業年度	昭和	62	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	子どもたちの「生きる力」と健全な心身の育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市子ども会活動振興助成金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別市子ども会育成連絡協議会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年対策費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	830	789	830	830	740	830
合計	830	789	830	830	740	830

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	830	789	830	830	740	830
合計	830	789	830	830	740	830

事務事業の計画（概要）【P】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成する。
・登別市子ども会育成連絡協議会からの助成金交付申請の内容を確認し、助成金を交付する。
・同団体からの実績報告に基づき、助成金が目的に沿って活用されているか確認し、助成額を確定する。
○加盟単位数 38単位
○事業内容 こいのぼりミニマラソン大会、かるた大会、体験学習等

事務事業の実績（概要）【D】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対して、その活動に要する経費の一部を助成した。
こいのぼりミニマラソン大会を開催したほか、機関誌「登子連紙」の発行や胆子連ジュニアリーダー研修会、胆子連かるた大会等に参加した。
なお、例年開催している登子連かるた大会は中止となった。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	育成者研修会　参加人数	人	0	48	78	25	50
②	かるた大会　参加人数	人	3	2	2	0	15
③	機関誌「登子連紙」発行回数	回	2	3	3	3	3
④	子ども会事業参加者数	人	31	93	466	370	400
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子ども会加入者数	人	1,745	1,705	1,647	1,557	1,700
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

子どもたちの健全育成のために活動する登別市子ども会育成連絡協議会に対し、引き続き、経費の一部を助成する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	郷土資料館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	昭和	56	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土に関する資料を市民に供することにより、ふるさと登別を愛する心を育てることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	郷土資料館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,195	1,164	2,007	1,983	1,854	1,596
11 役務費	304	252	512	536	529	351
12 委託料	556	556	556	556	556	5,671
13 使用料及び賃借料	54	53	54	54	53	64
17 備品購入費	0	0	0	0	0	70
合計	2,109	2,025	3,129	3,129	2,992	7,752

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	195	190	197	197	145	6,748
一般財源	1,914	1,835	2,932	2,932	2,847	1,004
合計	2,109	2,025	3,129	3,129	2,992	7,752

事務事業の計画（概要）【P】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行う。
・郷土に関する資料を収集し、目録の作成等整理を行い、適切に保存・管理する。
・所蔵資料のデジタルアーカイブ化の推進
・特別展を企画・開催する。
・郷土資料館ボランティアグループＳＬＧと共同で企画展を開催する。
・常設展示のリニューアルを行う。
・事業の開催にあたってポスター・チラシを作成・配布し、市広報紙及び市公式ウェブサイト等を通じて周知を図る。
・イベント「郷土資料館まつり」を実施する。
・市内外小中学生等の見学受入れを行う。　等

【重点的に取り組む事項】
・館内のレイアウトを一新し、常設展示のフルリニューアルを行う。
・リニューアルに伴い、１０月～３月まで臨時休館する。

事務事業の実績（概要）【D】

郷土の歴史、民俗、産業、文化に関する資料を収集、保管、展示する郷土資料館の運営管理を行った。
１０月～３月まで臨時休館し、常設展示室のフルリニューアルを実施した。
【実施事業】
○収蔵資料の整理・状況精査を行い、展示に供することができない資料の一部を除却
○企画展の開催
○イベント「第２回郷土資料館まつり」の実施
○市内外小中学生の見学受入れ　等

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	4	2	2	1	2
③	特別展来場者数	人	606	964	907	0	300
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	377	415	791	663	806
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数(令和６年度から郷土資料館まつりに変更)	人	0	180	350	100	150
⑥	北海道みんなの日(１日無料入館)入館者数（平成29年度から設定）	人	18	34	7	4	5
⑦	収集資料点数	点	305	513	178	0	150
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	1	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	0	0	0	0	1
⑩	体験事業実施数	回	－	－	－	－	14
⑪	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	－	－	－	－	15
⑫	市内団体受入数	団体	－	－	－	－	5
⑬	市外団体受入数	団体	－	－	－	－	5
⑭	市内小中学校受入回数	回	－	－	－	－	5
⑮	市外小中学校受入回数	回	－	－	－	－	2
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,557	2,621	3,059	2,027	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,846	3,802	4,431	3,547	－
成果指標	体験学習参加者数	人	－	－	－	－	150

課題点等【C】

・のぼりべつ文化交流館との統合に伴い、所蔵資料が急増することから、現在の資料の収集基準に合わないものの整理や未整理資料の調査を引き続き進めるとともに、所蔵資料の保管方法の検討や保管場所の確保をする必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・資料の収集基準に合わない資料について、寄贈者の意向を確認しながら整理を進めるなど所蔵資料の精査を行うとともに、未整理資料の目録整理を進める。
・適宜、常設展示の更新を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	郷土資料館整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211003

基本計画	区分	No	名称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	平成	23	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土資料館の整備を行なうことにより、市民が安全安心に見学することができるとともに、資料を適切に保管することのできる環境の整備を図ることを目的とする。
根拠	登別市郷土資料館条例、登別市郷土資料館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	郷土資料館

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	郷土資料館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	222	222	222	0
12 委託料	0	0	0	0	0	0
14 工事請負費	0	0	8,217	8,217	7,810	0
合計	0	0	8,439	8,439	8,032	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	7,500	7,500	7,200	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	939	939	832	0
合計	0	0	8,439	8,439	8,032	0

事務事業の計画（概要）【P】

令和７年度に照明器具のＬＥＤ化改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

敷地内全ての照明器具のＬＥＤ化改修工事を実施した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	特別展の開催	回	2	3	2	0	1
②	企画展（資料館ボランティアSLG主導）の開催	回	4	2	2	1	2
③	特別展来場者数	人	606	964	907	0	300
④	さくらウィーク中入館者数（桜開花時期の無料入館期間を設定、平成28年度から開催）	人	377	415	791	663	806
⑤	わんぱくサムライ体験参加者数(令和６年度から郷土資料館まつりに変更)	人	0	180	350	100	150
⑥	北海道みんなの日(１日無料入館)入館者数（平成29年度から設定）	人	18	34	7	4	5
⑦	収集資料点数	点	305	513	178	0	150
⑧	博物館実習等の受入人数	人	0	0	0	1	1
⑨	民具等貸出し回数（臼・杵等除く）	回	0	0	0	0	1
⑩	体験事業実施数	回	－	－	－	－	14
⑪	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	－	－	－	－	15
⑫	市内団体受入数	団体	－	－	－	－	5
⑬	市外団体受入数	団体	－	－	－	－	5
⑭	市内小中学校受入回数	回	－	－	－	－	5
⑮	市外小中学校受入回数	回	－	－	－	－	2
⑯							
⑰							
成果指標	入館者数	人	2,557	2,621	3,059	2,027	3,000
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,846	3,802	4,431	3,547	－
成果指標	体験学習参加者数	人	－	－	－	－	150

課題点等【C】

・昭和56年の開館以来、屋根・外壁等の改修を行っていない状況にあり、利用者の安全安心及び市民から寄贈・寄託いただいた資料を適切に管理するため、計画的な改修を図る必要がある。
・市内唯一の市立博物館となることから、長寿命化について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

緊急性や必要性を考慮しながら、「登別市教育施設等個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化に係る検討を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	西いぶり定住自立圏文化事業負担金		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53112001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	1	市民の文化・芸術活動の育成・支援
	基本的な方向	1	市民文化活動の活性化
	主要な施策	2	多様な鑑賞事業等の実施

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民がより質の高い文化に触れる機会を設けることにより、地域文化の振興を図ることを目的とする。
根拠	西いぶり定住自立圏文化事業実行委員会会則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	西胆振地域住民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	1,000	716	1,000	149	149	1,000
合計	1,000	716	1,000	149	149	1,000

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,000	716	1,000	149	149	1,000
合計	1,000	716	1,000	149	149	1,000

事務事業の計画（概要）【P】

・西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、３市の負担金により輪番で文化事業を行う。
・開催市　伊達市

事務事業の実績（概要）【D】

西いぶり定住自立圏（登別・室蘭・伊達・豊浦・壮瞥・洞爺湖）で実行委員会を組織し、下記のとおり事業を実施した。
【事業概要】
・開催市（主管）：伊達市
・演目：劇団四季ミュージカル「赤毛のアン」
・日程：５月２６日
・会場：だて歴史の杜カルチャーセンター大ホール
・販売座席数　970席

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	実行委員会　開催回数	回	1	1	1	1	1
②	文化事業　広報用ポスター配布数	枚	150	82	149	125	82
③	文化事業　広報用チラシ配布数	枚	7,500	2,300	7,552	6,000	6,300
④	チケット販売実績数	枚	958	848	614	931	2,300
⑤	チケット販売実績数（登別市内）	枚	127	97	310	113	400
⑥	来場者数	人	904	777	601	926	2,200
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	来場者比率(来場者数／販売座席数)	%	94.4	62.0	89.3	95.4	91.1
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

６市町で実行委員会を構成する事業であることから、各市町と連携を取り、スムーズな運営、事務を進めていく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・令和８年度は室蘭で事業を実施する。
・主管市である室蘭市と細かな連絡を取る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	文化伝承館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53211002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	1	郷土の歴史を学ぶ場の充実

事業年度	平成	8	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土の歴史や文化を伝承することにより、市民の教育・文化の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市文化伝承館条例、登別市文化伝承館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	文化伝承館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	193	191	192	192	186	0
11 役務費	0	0	28	28	28	0
15 原材料費	60	58	60	60	51	0
合計	253	249	280	280	265	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	43	41	38	38	16	0
一般財源	210	208	242	242	249	0
合計	253	249	280	280	265	0

事務事業の計画（概要）【P】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行う。
月に１回程度、郷土資料館ボランティアグループＳＬＧを講師に体験事業を実施する。
隣接する郷土資料館と一体的に管理するため、文化伝承館を廃止し、郷土資料館に統合するための事務を進める。
・布ぞうり作り、べこもち作り、新そば手打ちそば体験、和菓子作り等
事業実施にあたって市広報紙で周知を図る。
郷土資料館ボランティアグループとともに市内外の小・中学生の体験・見学を受入れる。

事務事業の実績（概要）【D】

郷土資料館ボランティアグループＳＬＧの協力を得て郷土の歴史や文化に関する学習会等を開催するなど、文化伝承館の運営管理を行った。
文化伝承館を令和７年度末をもって廃止し、郷土資料館に統合することとなった。
【体験事業】
・包丁研ぎ体験
・手打ちうどん体験
・資料館の夏～楽しい縁日あそびをしよう　等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	体験事業実施数	回	14	15	13	7	－
②	資料館ボランティア数（SLG会員数）	人	12	14	15	15	－
③	ボランティア対応体験・見学受入れ団体数	団体	1	2	8	7	－
④	ボランティア対応体験・見学受入れ団体に係る受入れ者数	人	11	20	103	285	－
⑤	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)数	校	5	7	12	6	－
⑥	ボランティア対応体験・見学受入れ小・中学校(市外含む)に係る受入れ者数	人	187	168	479	237	－
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	体験事業参加者	人	158	144	162	62	－
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・今後も郷土資料館として目的に沿った体験事業を企画し、実施する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

「郷土資料館運営管理経費」へ統合

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	のぼりべつ文化交流館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53212001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	2	埋蔵文化財の保管、展示施設の整備と学習会の開催

事業年度	平成	19	年度	～	令和	7	年度

目的・根拠・対象

目的	埋蔵文化財に接する機会を設けることにより、郷土に対する理解を深めるとともに、作品展示の場を設けることで市民の文化活動を推進することを目的とする。
根拠	のぼりべつ文化交流館条例、のぼりべつ文化交流館条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	文化交流館利用者、体験学習参加者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	1,727	1,315	1,523	1,523	1,088	0
11 役務費	608	590	640	640	588	0
12 委託料	333	332	333	333	332	0
13 使用料及び賃借料	41	41	28	28	28	0
15 原材料費	90	79	90	90	79	0
合計	2,799	2,357	2,614	2,614	2,115	0

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	－
道支出金	0	0	0	0	0	－
地方債	0	0	0	0	0	－
その他	178	141	132	132	134	－
一般財源	2,621	2,216	2,482	2,482	1,981	－
合計	2,799	2,357	2,614	2,614	2,115	0

事務事業の計画（概要）【P】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行う。
市内で発掘・出土した埋蔵文化財を適切に保管する。
博物館施設として入館者に分かりやすい展示を提供する。
各月に縄文文化に触れる体験学習を実施する。
市広報紙への掲載のほか、市公式ウェブサイトの該当ページを整備し、施設及び事業の周知を図る。
補修が必要な箇所を日常的に把握し計画的に補修する。
市内外からの施設利用（貸館）に日常的に対応する。
老朽化等に伴い、令和７年第１回登別市議会定例会にて、のぼりべつ文化交流館の廃止が議決されたことから、郷土資料館への統合に係る作業を進める。

事務事業の実績（概要）【D】

市内で発掘・出土した埋蔵文化財の保管・展示、体験学習、市民の作品展示などを行った。
また、令和７年９月末日をもって廃止し、収蔵資料を郷土資料館へ搬出したほか、備品類の整理を行った。
【実施事業】
・市内で出土した埋蔵文化財の展示
・体験学習（まがたま作り、火起こし体験等）の実施
・市内外小中学校の見学受入れ
・市民の文化作品の展示等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開館日数	日	200	200	200	151	－
②	見学者数	人	1,289	1,181	1,372	1,520	－
③	貸館利用者数	人	580	690	512	124	－
④	ガイド対応件数（団体）	件	2	5	4	3	－
⑤	ガイド対応件数（学校）	件	8	3	5	2	－
⑥	体験学習等開催回数	回	6	10	7	6	－
⑦	体験学習等参加者数	人	190	172	181	156	－
⑧	市公式ウェブサイト掲載回数	回	7	6	4	8	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	のぼりべつ文化交流館利用者数	人	1,869	1,871	1,884	1,644	－
成果指標	歴史文化施設の入館者数	人	3,846	3,802	4,431	3,547	－
成果指標							

課題点等【C】

・郷土資料館と統合し、より魅力ある博物館づくりに努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和７年度廃止

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	文化財保護経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53213002

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	1	歴史の伝承と活用
	主要な施策	3	郷土文化・郷土芸能に触れる機会の充実

事業年度	昭和	45	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	郷土を形作る文化財の保護と活用を図ることにより、ふるさと登別に対する理解を深め、大切にする心を養うことを目的とする。
根拠	文化財保護法、登別市文化財保護条例・登別市文化財保護条例施行規則、第３次登別市文化振興基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	167	154	58	58	41	120
10 需用費	63	63	38	38	38	38
12 委託料	420	274	180	180	0	183
13 使用料及び賃借料	3	3	3	3	3	3
18 負担金・補助及び交付金	17	17	17	17	17	17
合計	670	511	296	296	99	361

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	670	511	296	296	99	361
合計	670	511	296	296	99	361

事務事業の計画（概要）【P】

市民に対して指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図る。
・市指定文化財の指定に係る事務処理を行う。
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進事業を行う。
・市内の文化財の保護・管理を適宜行う。
・講座及び講演会を実施する。
・開発に係る埋蔵文化財の事前協議を行う。
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続きを行う。
・文化財看板の管理・整備を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

市民に対し指定文化財等の周知を図るほか、文化財に関する調査・研究や保護活動を実施するとともに、文化財の活用等を図った。
【実施事業】
・市指定文化財の指定　１件（石川脩次コレクション）
・歴史的つながりのあるマチとの交流の促進（宮城県白石市の学芸員による講演会等を実施）
・市内の文化財の保護・管理
・縄文文化等に関する講座や講演を実施
・埋蔵文化財の事前協議
・国指定天然記念物「登別原始林」等の文化財に係る事務手続き等

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	古文書教室回数	回	4	4	3	0	3
②	縄文出前講座回数	回	5	6	5	6	6
③	講演等件数	回	4	3	4	3	3
④	埋蔵文化財包蔵地数	箇所	36	36	36	36	36
⑤	埋蔵文化財保護のための事前協議数	件	2	3	6	1	5
⑥	埋蔵文化財包蔵地の照会数	件	40	56	73	52	50
⑦	史跡名勝天然記念物の事務手続き	件	0	2	6	5	5
⑧	市内文化財看板数	件	23	23	24	24	25
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	国、道及び市が指定・登録する文化財の数（令和７年度目標：13件）	件	11	11	11	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。
新たな市指定文化財の指定に向けて資料調査、内容精査を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

市民に市の文化財に関する普及啓発を行う。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	アイヌ文化振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	53222001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	3	市民の個性ある文化活動と文化を育む
	施策	2	文化の保存・継承
	基本的な方向	2	アイヌ文化の振興と連携した取組
	主要な施策	2	伝統芸能、工芸に触れる機会の充実

事業年度	平成	9	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図ることを目的とする。
根拠	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律、登別市補助金等の事務取扱に関する規則、第３次登別市文化振興基本計画、アイヌ施策推進地域計画、アイヌ政策推進交付金事業実施要綱
対象	市民、公益社団法人北海道アイヌ協会

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	5	文化振興費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
07 報償費	180	180	180	180	180	180
10 需用費	100	100	100	100	99	100
11 役務費	0	0	0	0	0	0
12 委託料	2,631	2,000	0	0	0	295
18 負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	2,941	2,310	310	310	309	605

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	2,328	1,823	224	224	222	459
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	613	487	86	86	87	146
合計	2,941	2,310	310	310	309	605

事務事業の計画（概要）【P】

本市のアイヌ文化の振興並びにアイヌの人々の伝統等の市民に対する普及・啓発を図るため、次の各種事業を実施する。事業費の一部は、アイヌ政策推進交付金を活用する。

○アイヌ民族の歴史や文化の専門家を講師に招き、講演会及び制作体験を実施する。

【制作・体験】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演やアイヌ文様の刺しゅう体験等で構成されたアイヌ文化の入門編に相当する講座

【講演】
・アイヌ民族の歴史や文化に関する講演会
・年１回程度開催する。

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されるアイヌ民族文化祭の開催費用の一部を補助する。

実績報告書等により補助金が適正に処理されているか審査し、補助金額を確定する。

事務事業の実績（概要）【D】

アイヌ政策推進交付金を一部活用し、次の事業を実施した。

○アイヌ文化講座

【制作・体験】
・期間　６月～７月　全４回
・内容　アイヌ文化に関する講座、制作体験

【講演】
・タイトル：金成マツが筆録したアイヌ口承文学のなかのアイヌと和人
・実施日：８月２日（土）
・講　師：坂井美奈子氏

○公益社団法人北海道アイヌ協会に対して、アイヌ民族の文化伝承等を目的に開催されたアイヌ民族文化祭の開催経費の一部を補助した。

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	タペストリー製作数	枚	8	0	0	0	0
②	市内アイヌ文化関連看板設置数（累計）	基	11	12	12	12	13
③	アイヌ文化講座（制作）開催数	回	5	5	3	4	4
④	アイヌ文化講座（制作）延参加者	人	85	51	38	63	60
⑤	アイヌ文化講座（講演）参加者数	人	38	31	33	35	40
⑥	アイヌ民族文化祭	回	1	1	1	1	1
⑦	市アイヌ関係WEB閲覧数	アクセス	61,533	40,000	36,000	15,000	30,000
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アイヌ文化講座（制作・体験）参加後のアイヌ文化への関心が高まったか（アンケートより）	%	88.2	100.0	93.0	100.0	100.0
成果指標	アイヌ民族文化祭参加人数	人	130	150	100	150	150
成果指標	タペストリー設置施設数（累計）	施設	22	22	22	22	22

課題点等【C】

事業目的の効果をより高めるために、他のアイヌ文化関連事業への参加を促す必要がある。

また、アイヌ文化に係る看板の設置等、普及啓発に努める必要がある。

アイヌ民族への理解をより一層深めるため、アイヌ民族の歴史や文化について学ぶことのできる機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性【A】

・参加者へ市内で開催される他のアイヌ文化関連事業を案内する。
・アイヌ政策推進交付金を活用し、アイヌ文化関連事業のさらなる内容の充実に努める。
・アイヌ民族の文化の保存及び伝承を図るため、引き続き公益社団法人北海道アイヌ協会が主催するアイヌ民族文化祭を支援する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	ネイチャーセンター運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141002

基本計画

区　分	No	名　称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

事業年度	平成　14　年度　～	令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	登別市の恵まれた自然環境の中で、人と自然のふれあいを通じて市民の自然に対する意識の高揚を図るとともに、自然環境学習・野外体験学習等を推進し子供たちの豊かな心や生きる力を育むことを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	6,717	6,690	1,285	1,285	1,249	583
11 役務費	45	40	79	138	130	51
12 委託料	40,082	40,054	40,125	40,125	40,112	40,719
13 使用料及び賃借料	104	46	47	47	46	47
合計	46,948	46,830	41,536	41,595	41,537	41,400

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	2,000
一般財源	46,948	46,830	41,536	41,595	41,537	39,400
合計	46,948	46,830	41,536	41,595	41,537	41,400

事務事業の計画（概要）【P】

・運営管理を指定管理者に委託し、ネイチャーセンターを拠点に、鉱山地区の自然を活用した自然体験活動を実施する。
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

・指定管理者への委託により、ネイチャーセンターの運営管理を行い、鉱山地区の自然を活用した体験活動を推進した。
【事業実績】
・指定管理者　特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ
・委託期間　　令和４年度～令和８年度
・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を実施した。
・鉱山地区の飲料水の提供のため、浄水場の管理を行った。
【主な修繕】
（１）ネイチャーセンター
　　・窓枠取替修繕

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開館日数	日	317	319	313	316	317
②	利用者数（大人）	人	3,868	4,824	4,960	4,577	5,000
③	利用者数（高校生）	人	61	167	283	174	300
④	利用者数（中学生）	人	292	407	462	489	500
⑤	利用者数（小学生）	人	2,235	2,506	2,873	2,582	2,900
⑥	利用者数（幼児）	人	1,224	1,532	1,517	1,380	1,600
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	90	127	113	95	130
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	2,637	2,740	2,825	1,966	2,510
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	63	63	51	42	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	7,680	9,436	10,095	9,202	9,578
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

・一部が学校の廃校利用であることから、施設の老朽化が進んでいる。
・指定管理者と連携して広く情報を発信し利用の促進を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

・施設の老朽化状況を把握し、必要な修繕等を検討する。
・ネイチャーセンターの現状と課題などを把握するため、引き続き指定管理者と情報共有を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	13

事務事業名	ネイチャーセンター整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	22141004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	2	自然とともに暮らすまち
	節	2	自然を生かした潤いのあるまちづくり
	施策	1	自然と調和のとれた潤いと安らぎのある環境の創出
	基本的な方向	4	自然とのふれあいの場の整備
	主要な施策	1	地域の自然資源を活用した自然とのふれあいの場の整備

事業年度						
	令和	7	年度	～	令和	－ 年度

目的・根拠・対象

目的	ネイチャーセンター及び鉱山浄水場の設備等の改修を行うことにより、「人と自然のふれあい拠点」として市民の自然体験学習施設の機能を維持・向上させることを目的とする。
根拠	登別市ネイチャーセンター条例、登別市ネイチャーセンター条例施行規則
対象	ネイチャーセンター利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	4	社会教育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6	自然体験学習施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	262	262	262	0
10 需用費	0	0	5,280	5,280	5,272	7,480
14 工事請負費	0	0	10,273	10,214	10,054	0
合計	0	0	15,815	15,756	15,588	7,480

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	14,200	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	7,000
一般財源	0	0	1,615	15,756	15,588	480
合計	0	0	15,815	15,756	15,588	7,480

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、設備等の改修・修繕を行う。
【改修等予定箇所】
・ネイチャーセンター屋外キュービクル
・鉱山浄水場浄水濁度計

事務事業の実績（概要）【D】

ネイチャーセンターの設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和７年度改修箇所】
・ネイチャーセンター屋外キュービクル改修工事
・鉱山浄水場浄水濁度計取替修繕
・ネイチャーセンター窓修繕

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開館日数	日	317	319	313	316	317
②	利用者数（大人）	人	3,868	4,824	4,960	4,577	5,000
③	利用者数（高校生）	人	61	167	283	174	300
④	利用者数（中学生）	人	292	407	462	489	500
⑤	利用者数（小学生）	人	2,235	2,506	2,873	2,582	2,900
⑥	利用者数（幼児）	人	1,224	1,532	1,517	1,380	1,600
⑦	ネイチャーセンター主催事業　実施件数	件	90	127	113	95	130
⑧	ネイチャーセンター主催事業　参加人数	人	2,637	2,740	2,825	1,966	2,510
⑨	ネイチャーセンター受託事業　実施件数	件	63	63	51	42	70
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ネイチャーセンター利用者数	人	7,680	9,436	10,095	9,202	9,578
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

施設建設から20年以上が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和８年度改修予定箇所】
・ネイチャーセンターボイラー交換修繕

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	生涯スポーツ振興経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54121001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	1	関係機関の連携

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、第３次登別市スポーツ推進基本計画
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
08 旅費	6	0	0	0	0	0
10 需用費	15	15	24	24	24	40
11 役務費	20	20	20	20	20	20
合計	41	35	44	44	44	60

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41	35	44	44	44	60
合計	41	35	44	44	44	60

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施する。
市民ラジオ体操会の開催にあたり、関係団体に協力・協賛依頼を行うほか、周知用ポスターの作成・配布や参加者記念品の手配等を行う。
【市民ラジオ体操会】
開催時期　７月
開催場所　市内小学校２箇所

事務事業の実績（概要）【D】

スポーツ関連団体と連携し、スポーツイベントを実施した。
【市民ラジオ体操会】
主催　登別市教育委員会、登別市スポーツ推進委員会
開催日　７月26日
開催場所　幌別西小学校、登別小学校

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	市民ラジオ体操会　参加者数	人	250	132	146	105	430
②	市民ラジオ体操会実施会場数	校	2	2	2	2	3
③	市民ラジオ体操会実施回数	回	1	1	1	1	1
④	市民スポーツ・健康フェスティバル参加団体数	団体	6	7	－	－	－
⑤	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(岡志別の森運動公園)	人	251	364	－	－	－
⑥	市民スポーツ・健康フェスティバル　参加者数(市民プール)	人	378	260	－	－	－
⑦	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（あそビバ）	人	86	－	－	－	－
⑧	ＳＯＭＰＯボールゲームフェスタ　参加者数（キッズチャレンジ）	人	42	－	－	－	－
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業　総参加者数	人	1,007	756	146	105	430
成果指標	月に１回以上スポーツ（ウォーキングを含む）をしている人の割合	%	67.4	－	－	－	-
成果指標							

課題点等【C】

・人口減少や少子高齢化が急速に進む中、持続可能なスポーツ・文化芸術の振興を目指すため、事業のあり方や実施主体について見直す必要がある。

今後の取組・方向性【A】

生涯スポーツの振興と市民の健康増進及び体力向上を図るため、スポーツ関係団体等と連携し、事業内容等の見直しを検討しながら、スポーツイベントを実施する。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	4

事務事業名	スポーツ推進委員会経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54113001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進
	主要な施策	3	生涯スポーツ指導者の育成

事業年度	昭和	37	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	スポーツ行事への参画や軽スポーツなどの普及活動を行うスポーツ推進委員会の活動を支援することにより、体育・スポーツの振興を図ることを目的とする。
根拠	スポーツ基本法、登別市スポーツ推進委員会設置条例、第３次登別市スポーツ推進基本計画
対象	スポーツ推進委員

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
01 報酬	528	330	528	528	357	446
08 旅費	215	120	335	335	108	150
10 需用費	41	22	61	61	8	55
11 役務費	26	25	27	27	25	29
18 負担金・補助及び交付金	41	41	49	49	41	49
合計	851	538	1,000	1,000	539	729

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	851	538	1,000	1,000	539	729
合計	851	538	1,000	1,000	539	729

事務事業の計画（概要）【P】

スポーツ推進委員会を設置し、各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行う。
スポーツ推進委員に関連する情報について、委員へ速やかに情報提供を行う。
開催事業の計画や研修会の参加報告等のため、スポーツ推進委員会を開催する。
スポーツ推進委員会に関する分科会・意見交換等を行う北海道スポーツ推進委員研究協議会や胆振管内スポーツ推進委員研修会に委員を派遣する。
スポーツ推進委員の選出、委嘱事務を行う。
・委員数 15人
・活動内容
各種スポーツ研修会への参加、市民ラジオ体操会における体操指導
市民健康フェスティバルへの参画、軽スポーツの指導
モルック体験会の実施、市民モルック大会への協力

事務事業の実績（概要）【D】

各種スポーツイベントへの協力や軽スポーツの普及等を行った。
【委員の活動内容】
・市民ラジオ体操会の実施
・市民健康フェスティバルへの参画
・胆振管内スポーツ推進委員研修会への参加
・各種スポーツ研修会への参加
・モルック体験会の実施、市民モルック大会への協力

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	スポーツ推進委員会開催回数	回	4	4	4	4	4
②	スポーツ推進委員数	人	15	15	15	15	15
③	体育振興事業実施回数	回	2	2	2	2	2
④	胆振管内スポーツ推進委員協議会定例総会及び女性委員会参加者数	人	0	0	0	0	2
⑤	北海道スポーツ推進委員研究協議会参加者数	人	3	0	2	2	2
⑥	胆振管内スポーツ推進委員研修会参加者数	人	11	5	8	9	15
⑦	各種スポーツ指導件数	件	0	3	1	1	3
⑧	モルック体験会	回	－	10	8	6	10
⑨	モルック体験者数	人	－	190	352	472	500
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業等に参画した回数	回	8	12	9	13	12
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

今後、地域で活動する新たな人材の確保が課題となっている。

今後の取組・方向性【A】

体育・スポーツのさらなる振興を図るため、スポーツ推進委員会の活動を引き続き支援する。
また、令和５年度より、モルック推進事業として市内各所でモルック体験会を実施しているが、今後も一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団をはじめとしたさまざまな団体と連携し、推進を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	６市町スポーツ交流会事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54133001

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	3	競技スポーツの推進
	主要な施策	3	交流を通じて豊かな心の育成

事業年度	昭和	54	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	６市町（登別市・室蘭市・伊達市・豊浦町・壮瞥町・洞爺湖町）の小学生のスポーツ交流を推進することにより、児童の健全育成を図ることを目的とする。
根拠	西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会規約
対象	市内小学校３～６年生

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
18 負担金・補助及び交付金	144	144	144	144	144	144
合計	144	144	144	144	144	144

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	144	144	144	144	144	144
合計	144	144	144	144	144	144

事務事業の計画（概要）【P】

登別市、室蘭市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町及び（一財）室蘭市スポーツ協会で構成される、西胆振６市町小学生スポーツ交流会実行委員会として西胆振６市町小学生スポーツ交流会を開催する。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月
開催場所　入江運動公園陸上競技場（室蘭市）

事務事業の実績（概要）【D】

西胆振６市町の小学生を対象としたスポーツ大会を開催した。
【西胆振６市町小学生スポーツ交流会】
開催時期　５月24日
開催場所　日鋼室蘭スポーツパーク（室蘭市）

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	参加人数（全体）	人	330	0	127	141	141
②	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（室蘭市）	人	196	0	71	66	66
③	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（伊達市）	人	46	0	26	38	38
④	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（壮瞥町）	人	12	0	1	1	1
⑤	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（洞爺湖町）	人	3	0	2	8	8
⑥	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（豊浦町）	人	10	0	10	13	13
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	西胆振６市町小学生スポーツ交流会　参加人数（登別市）	人	63	0	17	15	15
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

学校単位での出場が減ったことなどにより参加人数が大きく減少しているため、今後の大会のあり方について検討する必要がある。

今後の取組・方向性【A】

西胆振６市町の児童の交流と健全育成を図るため、継続して事業を行う。
周知方法を拡充・改善するなどして、参加を広く呼びかけていく。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	学校開放事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54142001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	2	スポーツ施設の有効活用

事業年度：昭和　54　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的

学校の屋内運動場を開放することにより、地域におけるスポーツ活動を促進し、市民の健康・体力づくりの増進を図ることを目的とする。

根拠

登別市立学校体育施設開放事業の管理運営に関する規則、登別市立学校体育施設（屋内運動場）開放事業実施要綱

対象

学校開放事業利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	保健体育総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	72	48	52	52	29	74
11 役務費	0	0	95	95	95	95
13 使用料及び賃借料	0	0	2,157	2,157	2,099	2,099
合計	72	48	2,304	2,304	2,223	2,268

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	72	48	1,313	1,313	1,343	1,380
一般財源	0	0	991	991	880	888
合計	72	48	2,304	2,304	2,223	2,268

事務事業の計画（概要）【P】

市内小中学校の体育施設を市民に開放する。
スマートロックと連携した予約システムの運用により、学校体育施設の更なる利用促進を図る。
【開放校】 11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別、西陵
【開放期間】 令和７年４月１日～令和８年３月31日
【管理方式】 利用団体による自主管理

事務事業の実績（概要）【D】

市内小中学校の体育施設を市民に開放した。
また、すべての開放校にて、利用団体による自主管理を実施した。
【開放校】 11校
（小学校）青葉、登別、幌別、幌別西、富岸、若草、鷲別
（中学校）登別、緑陽、幌別、西陵
【開放期間】 令和７年４月１日～令和８年３月31日

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開放日数（年度延べ）	日	1,404	1,964	1,982	2,379	2,400
②	団体登録数	団体	79	76	68	69	70
③	学校体育施設開放事業　小学校開放施設	施設	8	8	8	7	7
④	学校体育施設開放事業　中学校開放施設	施設	3	3	4	4	4
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	20,890	19,339	22,818	22,898	23,000
成果指標	年間利用団体数	団体	1,670	1,580	1,649	1,800	1,800
成果指標							

課題点等【C】

・平成26年度より実施している団体の自主管理により、運営の効率化が図られている。
・利用団体からは、自主管理に移行したことによる問題や不都合について報告されていないが、報告があった場合には適宜必要な対応を行う。

今後の取組・方向性【A】

・運営の効率化を図るため、団体の自主管理を引き続き行う。
・利用団体に許可した学校・曜日以外にも、空きがあれば利用できるよう、更なる既存施設の有効活用によるスポーツ活動の場の確保・充実を図る。

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	岡志別の森運動公園等運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141004

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市都市公園条例、登別市有料公園施設管理規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	岡志別の森運動公園及び川上公園利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2	体育施設費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	39	39	922	922	922	59
11 役務費	0	0	0	0	0	17
12 委託料	15,675	15,675	15,633	15,633	15,633	16,008
13 使用料及び賃借料	1,766	1,646	1,831	1,831	1,831	1,831
14 工事請負費	0	0	6,732	6,732	6,380	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	203
合計	17,480	17,360	25,118	25,118	24,766	18,118

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	6,000	5,700	0
その他	55	93	5,084	5,084	5,000	12,092
一般財源	17,425	17,267	20,034	14,034	14,066	6,026
合計	17,480	17,360	25,118	25,118	24,766	18,118

事務事業の計画（概要）【P】

・指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行う。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度

事務事業の実績（概要）【D】

指定管理者に委託し、岡志別の森運動公園及び川上公園（Ｂゾーン）の運営管理を行った。
【指定管理者】一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】　令和４年度～令和８年度
【令和７年度修繕・工事箇所】
・得点ボード修繕（川上公園野球場）
・岡志別の森運動公園テニスコートLED照明改修工事

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）利用日数	日	200	207	205	200	200
②	岡志別の森運動公園（パークゴルフ）延べ利用人数	人	10,969	9,805	9,169	9,118	9,200
③	岡志別の森運動公園（テニスコート）利用日数	日	197	217	215	209	210
④	岡志別の森運動公園（テニスコート）延べ利用人数	人	6,781	6,979	5,481	5,012	5,100
⑤	岡志別の森運動公園（野球場）利用日数	日	102	106	115	117	117
⑥	岡志別の森運動公園（野球場）延べ利用人数	人	2,227	2,884	3,373	2,868	3,000
⑦	川上公園（Ｂゾーン　野球場）利用日数	日	93	103	94	83	85
⑧	川上公園（Ｂゾーン　野球場）延べ利用人数	人	3,059	3,506	3,116	2,409	2,500
⑨	指定管理者主催事業　実施数	回	6	5	5	5	5
⑩	指定管理者主催事業　延べ参加人数	人	361	337	265	301	330
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	岡志別の森運動公園利用人数	人	19,977	19,668	18,023	16,998	17,300
成果指標	体育施設の利用者数	人	168,670	174,898	176,726	181,631	183,000
成果指標							

課題点等【C】

施設や設備・備品の経年劣化に伴い、修繕・改修・更新等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

施設や設備、備品の状況の把握に努めるとともに、適宜点検や修繕を行う。
【令和８年度改修等予定箇所】
・川上公園野球場不陸整正委託
・川上公園野球場プレート・ベース設置委託
【令和８年度備品購入予定】
・川上公園野球場プレート・ベース

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	4

事務事業名	青少年会館運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	4	施設整備の推進
主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	－ 年度 ～ 令和 － 年度

目的・根拠・対象

目的	レクリエーション活動等を推進することにより、青少年の健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市青少年会館設置条例、登別市青少年会館運営規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	青少年会館利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3	青少年会館費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	2,236	2,166	2,258	2,258	2,234	2,636
11 役務費	249	234	272	272	269	285
12 委託料	5,116	5,115	5,548	5,548	5,546	5,980
13 使用料及び賃借料	53	53	53	53	53	53
合計	7,654	7,568	8,131	8,131	8,102	8,954

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	468	488	478	478	455	7,476
一般財源	7,186	7,080	7,653	7,653	7,647	1,478
合計	7,654	7,568	8,131	8,131	8,102	8,954

事務事業の計画（概要）【P】

登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な修繕や点検を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市青少年会館の管理を業務委託により行うとともに、運営にあたり必要な点検を行った。
【運営管理業務委託先】
公益社団法人登別市シルバー人材センター
【主な点検】
・一般電気工作物点検
・消防設備点検

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	利用者団体登録数（青少年団体）	団体	32	30	34	36	37
②	利用者団体登録数（一般団体）	団体	47	46	46	44	45
③	利用者団体加盟者数（青少年団体）	人	395	353	374	353	400
④	利用者団体加盟者数（一般団体）	人	1,577	1,461	1,434	1,369	1,400
⑤	開館日数	日	359	360	359	359	359
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	青少年会館使用人数	人	18,461	19,284	18,995	19,378	19,500
成果指標	体育施設の利用者数	人	168,670	174,898	176,726	181,631	183,000
成果指標							

課題点等【C】

適宜点検及び修繕を行っているが、施設の老朽化が著しく長期的な使用は難しい状況にある。

今後の取組・方向性【A】

・登別市教育施設等個別施設計画に基づき、施設の状況を適宜把握し、必要な修繕等を実施する。
・施設として維持が困難となることを想定し、施設の統廃合や他の施設への機能移転を検討する。
【令和８年度修繕予定箇所】
・引込盤取替修繕

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	3

事務事業名	市民プール運営管理経費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54122001

基本計画

区　分	No	名　称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
基本的な方向	2	健康・体力づくりの推進
主要な施策	2	温水を利用した健康づくり

事業年度：　－　年度　～　令和　－　年度

目的・根拠・対象

目的	プール施設を活用することにより、市民の健康増進と余暇活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則
対象	市民プール利用者

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ソフト事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	4	市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
10 需用費	2,732	2,723	2,504	2,504	2,504	564
11 役務費	1,239	1,183	3,302	3,302	3,058	1,769
12 委託料	72,985	72,985	73,571	73,571	73,571	75,628
13 使用料及び賃借料	616	553	738	738	738	738
合計	77,572	77,444	80,115	80,115	79,871	78,699

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	250	164	2,175	2,175	2,198	7,152
一般財源	77,322	77,280	77,940	77,940	77,673	71,547
合計	77,572	77,444	80,115	80,115	79,871	78,699

事務事業の計画（概要）【P】

・指定管理者に委託し、市民プールの運営管理を行う。
【指定管理者】
　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団
【委託期間】
　令和４年度～令和８年度
・施設の安定稼働を図るため、必要な点検や修繕等を計画的に実施する。

事務事業の実績（概要）【D】

　一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を指定管理者として運営管理を行った。
　また、市民プールの点検・修繕等を実施した。
【令和７年度修繕箇所】
・排煙窓開閉機器取替修繕
・可動床アクリルパネル取替修繕
【令和７年度点検箇所】
・可動床点検業務（水抜き・床修繕含む）
・空調自動制御設備点検業務
【令和７年度委託箇所】
・登別市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート洗浄及びガスケット交換委託
・市民プールトレーニング機器整備等委託

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開館日数	日	330	337	338	335	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	58,512	63,034	61,327	61,684	62,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	16,210	15,961	18,432	19,465	19,500
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	228	176	264	199	200
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	265	242	292	246	250
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	730	839	769	720	720
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	305	361	394	339	350
⑧	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	29	27	25	25
⑨	プール祭り参加人数	人	329	871	861	0	0
⑩	プール無料開放利用人数	人	－	375	376	549	550
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	76,697	81,658	82,533	83,555	83,820
成果指標	体育施設の利用者数	人	168,670	174,898	176,726	181,631	183,000
成果指標							

課題点等【C】

施設の経年劣化に伴い、修繕・改修等が必要な箇所が増加傾向にある。

今後の取組・方向性【A】

　施設建設から20年が経過し、経年劣化が進んでいることから、施設の状況の把握に努め、長期的な視点をもちながら、計画的な修繕等を行う。
【令和８年度修繕予定箇所】
・滅菌器修繕
【令和８年度点検予定箇所】
・空調自動制御設備点検業務
・可動床点検業務（水あり）
・電動リフト点検業務
【令和８年度委託予定箇所】
・登別市民プール指定管理委託
・熱交換器プレート交換委託
・市民プールトレーニング機器整備等委託

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGs 主要目標	3

事務事業名	市民プール整備事業費		
部・グループ	教育部社会教育グループ	事務事業コード	54141006

基本計画	区　分	No	名　称
	章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
	節	4	スポーツを通じて健康で活力ある生活をめざす
	施策	1	生涯にわたるスポーツ振興の推進
	基本的な方向	4	施設整備の推進
	主要な施策	1	スポーツ施設の確保と充実

事業年度	平成	25	年度	～	令和	－	年度

目的・根拠・対象

目的	市民プールの設備等を整備することにより、市民が安全・安心にプールを利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
根拠	登別市民プール条例、登別市民プール条例施行規則、登別市教育施設等個別施設計画
対象	登別市民プール

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	事業区分	ハード事業
項	5	保健体育費	大型事業推進プラン	登載事業
目	4	市民プール費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	2,800	2,800	820	820	820	0
10 需用費	0	0	0	0	0	5,280
12 委託料	1,254	1,188	0	0	0	0
14 工事請負費	102,344	96,426	30,558	30,558	28,930	0
17 備品購入費	11,702	11,000	0	0	0	0
合計	118,100	111,414	31,378	31,378	29,750	5,280

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	95,700	90,100	28,200	0	0	0
その他	6,000	0	2,000	2,000	2,000	5,000
一般財源	16,400	21,314	1,178	29,378	27,750	280
合計	118,100	111,414	31,378	31,378	29,750	5,280

事務事業の計画（概要）【P】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、市民プールを計画的に整備するとともに、日常点検や定期点検の結果を踏まえた改修等を行う。

事務事業の実績（概要）【D】

登別市民プールの設備を更新し、施設の長寿命化を図った。
【令和７年度改修箇所】
・市民プールボイラー等改修工事

指標等の状況【D】

活動等の状況		単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	開館日数	日	330	337	338	335	340
②	一般利用者数（プール及びトレーニングルーム）	人	58,512	63,034	61,327	61,684	62,000
③	一般利用者数（トレーニングルーム）	人	16,210	15,961	18,432	19,465	19,500
④	水中運動・水中教室利用者数（キッズわくわくスイミング）	人	228	176	264	199	200
⑤	水中運動・水中教室利用者数（成人）	人	265	242	292	246	250
⑥	水中運動・水中教室利用者数（ジュニア）	人	730	839	769	720	720
⑦	水中運動・水中教室利用者数（ヨガ）	人	305	361	394	339	350
⑧	水中運動・水中教室利用者数（リハビリ）	人	33	29	27	25	25
⑨	プール祭り参加人数	人	329	871	861	0	0
⑩	プール無料開放利用人数	人	－	375	376	549	550
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市民プール利用人数	人	76,697	81,658	82,533	83,555	83,820
成果指標	体育施設の利用者数	人	168,670	174,898	176,726	181,631	183,000
成果指標							

課題点等【C】

施設建設から20年が経過し、各種設備の経年劣化が進んでいることから、計画的に整備を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

登別市教育施設等個別施設計画に基づき、長期的な視点で計画的な整備を行うとともに、定期的な点検等を行いながら、必要な修繕箇所を把握し、適宜改修等を実施する。
【令和８年度改修予定箇所】
・高圧コンデンサ・リアクトル取替修繕

令和８年度（令和７年度分）主要施策の成果報告書

SDGｓ主要目標	11

事務事業名	登別温泉中央通り災害復旧事業費		
部・グループ	都市整備部土木・公園グループ	事務事業コード	43113015

基本計画	区　分	No	名　称
	章	4	調和の中でふるさとを演出するまち
	節	3	道路交通網の整ったまちをつくる
	施策	1	総合的な交通網の整備
	基本的な方向	1	道路網の整備・適正な維持管理
	主要な施策	3	生活道路等の整備・改善

事業年度						
	令和	7	年度	～	令和	8	年度

目的・根拠・対象

目的	令和７年9月13日に発生した大雨災害により登別温泉中央通りの石積み擁壁が倒壊したため、擁壁及び道路の復旧を行う。
根拠	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
対象	市道及び市道に付属する擁壁

会計種別		一般会計		
款	14	災害復旧費	事業区分	ハード事業
項	1	公共土木施設災害復旧費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1	道路橋梁災害復旧費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
02 給料	0	0	0	0	0	4,279
03 職員手当等	0	0	0	0	0	908
12 委託料	0	0	0	33,836	33,836	0
14 工事請負費	0	0	0	0	0	188,511
合計	0	0	0	33,836	33,836	193,698

財源内訳	R6当初予算	R6決算	R7当初予算	R7最終予算	R7決算	R8当初予算
国庫支出金	0	0	0	23,768	23,768	150,808
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	5,900	5,900	38,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	4,168	4,168	4,390
合計	0	0	0	33,836	33,836	193,698

事務事業の計画（概要）【P】

大雨により被災を受けた擁壁及び道路の復旧を令和7年度から令和8年度の２ヶ年により実施する。

・実施設計業務委託　一式
・災害復旧工事　L=70m（R７→R８債務負担行為）

事務事業の実績（概要）【D】

令和７年度は、調査・設計を実施し、12月の災害査定により災害復旧事業国庫負担金の認可を受けた後、令和８年２月より工事を着手した。
令和７年度
・実施設計業務委託　一式
・災害復旧工事着手（R７→R８債務負担行為）

指標等の状況【D】

	活動等の状況	単位	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績	R8目標
①	工事発注本数	本	-	-	-	1	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	道路復旧延長	m	-	-	-	-	70
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】

登別温泉中央通りで複数の工事が近接しており、一般車両及び観光バスの運行支障や作業中の事故といった連鎖的な弊害が生じるため、リスクの最小化を図る必要がある。

今後の取組・方向性【A】

工程の一元調整のため、発注者及び近接工事の受注者間で「工程会議」を定期開催し、工期や作業時間を同期させることで、資材搬入や大型車両の通行を集中させない等の工程を組み、十分な安全対策を図る。

別表１

令和７年度一般会計歳入決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区　　分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構 成 比	令和６年度 決 算 額	対前年 度伸率
1 市　　税	5,556,194	5,771,590	5,579,868	18,810	172,912	19.7	5,282,273	5.6
2 地 方 譲 与 税	161,192	158,405	158,405	0	0	0.6	156,685	1.1
3 利 子 割 交 付 金	10,500	9,555	9,555	0	0	0.0	2,284	318.3
4 配 当 割 交 付 金	22,100	21,823	21,823	0	0	0.1	21,722	0.5
5 株式等譲渡所得割 交　　付　　金	43,500	38,214	38,214	0	0	0.1	33,457	14.2
6 法人事業税交付金	72,400	74,697	74,697	0	0	0.3	72,026	3.7
7 地方消費税交付金	1,257,016	1,275,034	1,275,034	0	0	4.5	1,180,681	8.0
8 ゴルフ場利用税 交　　付　　金	10,000	10,012	10,012	0	0	0.0	10,843	△ 7.7
9 環 境 性 能 割 交　　付　　金	18,100	18,122	18,122	0	0	0.1	16,907	7.2
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	323	320	320	0	0	0.0	323	△ 0.9
11 地 方 特 例 交 付 金	31,470	31,824	31,824	0	0	0.1	224,148	△ 85.8
12 地 方 交 付 税	6,422,382	6,534,859	6,534,859	0	0	23.1	6,244,701	4.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,458	4,568	4,568	0	0	0.0	4,536	0.7
14 分担金及び負担金	41,652	44,839	44,532	0	307	0.2	51,118	△ 12.9
15 使用料及び手数料	574,845	587,779	567,908	1,356	18,515	2.0	553,601	2.6
16 国 庫 支 出 金	5,534,531	5,146,623	4,795,745	0	350,878	17.0	4,441,573	8.0
17 道 支 出 金	1,490,082	1,454,783	1,454,783	0	0	5.2	1,432,831	1.5
18 財 産 収 入	39,790	29,038	29,038	0	0	0.1	20,945	38.6
19 寄　　附　　金	1,572,250	1,536,121	1,536,121	0	0	5.4	1,454,526	5.6
20 繰　　入　　金	1,000,148	997,080	997,080	0	0	3.5	811,795	22.8
21 繰　　越　　金	893,148	893,149	893,149	0	0	3.2	1,105,062	△ 19.2
22 諸　　収　　入	555,254	621,657	544,929	525	76,203	1.9	521,827	4.4
23 市　　債	7,620,900	3,656,400	3,656,400	0	0	12.9	1,738,000	110.4
歳 入 合 計	32,932,235	28,916,492	28,276,986	20,691	618,815	100.0	25,381,864	11.4

別表２

令和７年度一般会計歳出決算の状況

（単位：千円 ・ %）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額		令和６年度決算額	対前年度伸率
					対予算比	構成比		
1 議会費	142,686	138,781	0	3,905	97.3	0.5	144,613	△ 4.0
2 総務費	9,976,646	5,678,028	4,101,382	197,236	56.9	20.9	3,208,758	77.0
3 民生費	8,974,323	8,526,941	62,392	384,990	95.0	31.4	9,136,750	△ 6.7
4 衛生費	2,318,533	2,227,975	0	90,558	96.1	8.2	1,847,754	20.6
5 労働費	44,418	43,288	0	1,130	97.5	0.2	43,542	△ 0.6
6 農林水産業費	64,895	54,397	4,760	5,738	83.8	0.2	42,914	26.8
7 商工費	796,679	547,308	138,645	110,726	68.7	2.0	789,580	△ 30.7
8 土木費	2,397,834	2,072,370	173,639	151,825	86.4	7.6	1,957,519	5.9
9 消防費	656,083	622,272	0	33,811	94.8	2.3	371,734	67.4
10 教育費	1,519,468	1,324,010	112,473	82,985	87.1	4.9	1,071,467	23.6
11 公債費	2,013,705	2,010,840	0	2,865	99.9	7.4	1,977,279	1.7
12 給与費	3,970,588	3,875,512	0	95,076	97.6	14.3	3,896,805	△ 0.5
13 予備費	22,541	0	0	22,541	0.0	0.0	0	―
14 災害復旧費	33,836	33,836	0	0	100.0	0.1	0	皆増
歳出合計	32,932,235	27,155,558	4,593,291	1,183,386	82.5	100.0	24,488,715	10.9

別表３

市　税　の　決　算　状　況

（単位：千円 ・ %）

税目	区分	調定額	収入済額	収納率	収入済額構成比	令和６年度 収入済額	令和６年度 収納率	収入済額対前年度伸率
普通税	現年課税分	4,944,776	4,902,159	99.1	88.0	4,594,414	99.2	6.7
	滞納繰越分	155,744	28,509	18.3	0.4	28,035	17.3	1.7
	計	5,100,520	4,930,668	96.7	88.4	4,622,449	96.3	6.7
1.市民税	現年課税分	2,392,949	2,373,649	99.2	42.6	2,071,850	99.4	14.6
	滞納繰越分	36,984	13,674	37.0	0.2	11,616	33.3	17.7
	計	2,429,933	2,387,323	98.2	42.8	2,083,466	98.3	14.6
個人	現年課税分	2,116,783	2,098,144	99.1	37.6	1,819,098	99.4	15.3
	滞納繰越分	35,351	13,062	36.9	0.2	11,416	32.5	14.4
	計	2,152,134	2,111,206	98.1	37.8	1,830,514	98.1	15.3
法人	現年課税分	276,166	275,505	99.8	5.0	252,752	99.8	9.0
	滞納繰越分	1,633	612	37.5	0.0	200	49.4	206.0
	計	277,799	276,117	99.4	4.9	252,952	99.5	9.2
2.固定資産税	現年課税分	2,029,032	2,006,517	98.9	36.0	1,995,238	98.7	0.6
	滞納繰越分	116,848	14,392	12.3	0.2	15,902	12.2	△ 9.5
	計	2,145,880	2,020,909	94.2	36.2	2,011,140	93.4	0.5
固定資産税	現年課税分	1,984,666	1,962,151	98.9	35.2	1,957,366	98.7	0.2
	滞納繰越分	116,848	14,392	12.3	0.2	15,902	12.2	△ 9.5
	計	2,101,514	1,976,543	94.1	35.4	1,973,268	93.3	0.2
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	44,366	44,366	100.0	0.8	37,872	100.0	17.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	44,366	44,366	100.0	0.8	37,872	100.0	17.1
3.軽自動車税	現年課税分	123,143	122,341	99.3	2.2	119,020	99.5	2.8
	滞納繰越分	1,912	443	23.2	0.0	517	33.2	△ 14.3
	計	125,055	122,784	98.2	2.2	119,537	98.2	2.7
環境性能割	現年課税分	10,478	10,478	100.0	0.2	9,367	100.0	11.9
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	10,478	10,478	100.0	0.2	9,367	100.0	11.9
種別割	現年課税分	112,665	111,863	99.3	2.0	109,653	99.4	2.0
	滞納繰越分	1,912	443	23.2	0.0	517	33.2	△ 14.3
	計	114,577	112,306	98.0	2.0	110,170	98.1	1.9
4.市たばこ税	現年課税分	399,652	399,652	100.0	7.2	408,306	100.0	△ 2.1
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	399,652	399,652	100.0	7.2	408,306	100.0	△ 2.1
目的税	現年課税分	650,622	646,682	99.4	11.6	657,036	99.3	△ 1.6
	滞納繰越分	20,448	2,518	12.3	0.0	2,788	12.2	△ 9.7
	計	671,070	649,200	96.7	11.6	659,824	96.3	△ 1.6
5.入湯税	現年課税分	303,313	303,313	100.0	5.4	313,895	100.0	△ 3.4
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	303,313	303,313	100.0	5.4	313,895	100.0	△ 3.4
6.都市計画税	現年課税分	347,309	343,369	98.9	6.2	343,141	98.7	0.1
	滞納繰越分	20,448	2,518	12.3	0.0	2,788	12.2	△ 9.7
	計	367,757	345,887	94.1	6.2	345,929	93.3	△ 0.0
合計	現年課税分	5,595,398	5,548,841	99.2	99.6	5,251,450	99.2	5.7
	滞納繰越分	176,192	31,027	17.6	0.4	30,823	16.7	0.7
	計	5,771,590	5,579,868	96.7	100.0	5,282,273	96.3	5.6

別表４

自主財源と国・道依存財源の状況

（単位：千円・％）

区分	令和７年度		令和６年度		決算額増減	構成比増減
	決算額 A	構成比 a	決算額 B	構成比 b	A－B	a－b
◎自主財源	10,192,625	36.0	9,801,147	38.6	391,478	△ 2.6
市税	5,579,868	19.7	5,282,273	20.8	297,595	△ 1.1
分担金及び負担金	44,532	0.2	51,118	0.2	△ 6,586	0.0
使用料及び手数料	567,908	2.0	553,601	2.2	14,307	△ 0.2
財産収入	29,038	0.1	20,945	0.1	8,093	0.0
寄附金	1,536,121	5.4	1,454,526	5.7	81,595	△ 0.3
繰入金	997,080	3.5	811,795	3.2	185,285	0.3
繰越金	893,149	3.2	1,105,062	4.3	△ 211,913	△ 1.1
諸収入	544,929	1.9	521,827	2.1	23,102	△ 0.2
◎国・道依存財源	18,084,361	64.0	15,580,717	61.4	2,503,644	2.6
地方譲与税	158,405	0.6	156,685	0.6	1,720	0.0
利子割交付金	9,555	0.0	2,284	0.0	7,271	0.0
配当割交付金	21,823	0.1	21,722	0.1	101	0.0
株式等譲渡所得割交付金	38,214	0.1	33,457	0.1	4,757	0.0
法人事業税交付金	74,697	0.3	72,026	0.3	2,671	0.0
地方消費税交付金	1,275,034	4.5	1,180,681	4.7	94,353	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	10,012	0.0	10,843	0.0	△ 831	0.0
環境性能割交付金	18,122	0.1	16,907	0.1	1,215	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	320	0.0	323	0.0	△ 3	0.0
地方特例交付金	31,824	0.1	224,148	0.9	△ 192,324	△ 0.8
地方交付税	6,534,859	23.1	6,244,701	24.6	290,158	△ 1.5
交通安全対策特別交付金	4,568	0.0	4,536	0.0	32	0.0
国庫支出金	4,795,745	17.0	4,441,573	17.5	354,172	△ 0.5
道支出金	1,454,783	5.2	1,432,831	5.6	21,952	△ 0.4
市債	3,656,400	12.9	1,738,000	6.9	1,918,400	6.0
合計	28,276,986	100.0	25,381,864	100.0	2,895,122	0.0

※自主財源、国・道依存財源のそれぞれの合計において、表示単位未満を四捨五入しているため、各款の決算額及び構成比が別表１の数値と一致しない場合があります。

別表５

市　　債　　の　　状　　況

（単位：千円）

会計	区分	令和６年度末現在高	令和７年度発行額	令和７年度元利償還金			令和７年度末現在額
				元金	利子	計	
一般会計	総務債	784,603	1,873,200	30,474	11,531	42,005	2,627,329
	民生債	655,431	72,800	42,815	6,548	49,363	685,416
	衛生債	1,631,253	493,500	254,703	8,138	262,841	1,870,050
	労働債	43,927	0	5,234	124	5,358	38,693
	農林水産業債	6,311	0	1,273	3	1,276	5,038
	商工債	335,531	0	6,688	2,293	8,981	328,843
	土木債	5,351,535	389,500	460,855	38,563	499,418	5,280,180
	消防債	2,834,336	515,100	103,989	29,458	133,447	3,245,447
	教育債	3,284,670	306,400	226,507	18,260	244,767	3,364,563
	臨時財政対策債	6,187,805	0	621,769	16,420	638,189	5,566,036
	退職手当債	393,452	0	109,936	3,438	113,374	283,516
	災害復旧債	33,133	5,900	7,362	1	7,363	31,671
	減収補填債	51,842	0	3,168	153	3,321	48,674
	小計	21,593,829	3,656,400	1,874,773	134,930	2,009,703	23,375,456
学校給食事業特別会計	学校給食事業債	43,238	0	8,374	49	8,423	34,864
	小計	43,238	0	8,374	49	8,423	34,864
合計		21,637,067	3,656,400	1,883,147	134,979	2,018,126	23,410,320

別表６

積　立　金　の　状　況

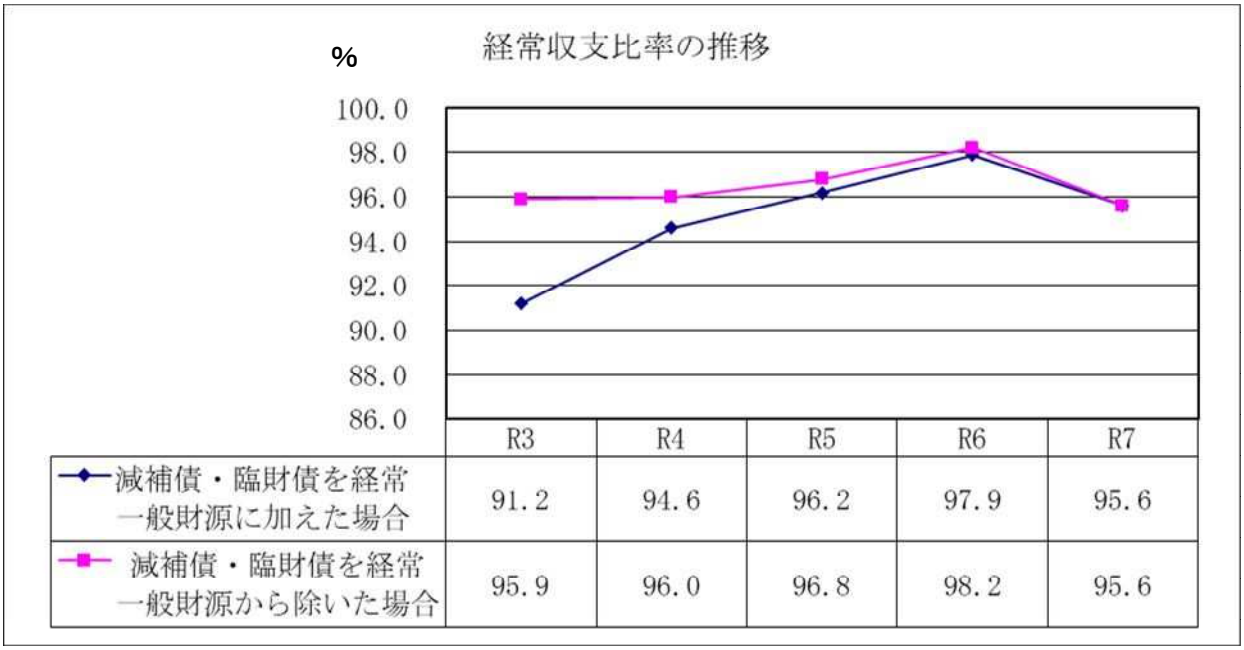
（単位：千円）

基金名	令和６年度末現在高	令和７年度中増減		令和７年度末現在高
		積立額	処分額	
財政調整基金	1,518,480	104,403	0	1,622,883
減債基金	282,572	319,689	73,129	529,132
特定目的基金	2,991,447	1,126,972	906,406	3,212,013
退職手当積立金	463,205	132,003	54,030	541,178
観光開発基金	100,785	187,762	41,684	246,863
墓地管理基金	4,536	171	0	4,707
いきいき人とまち基金	7,923	2,124	3,888	6,159
生涯学習振興基金	34,677	118	0	34,795
社会福祉事業基金	15,183	41	0	15,224
おもいやり基金	24,201	0	0	24,201
一般廃棄物処理施設整備基金	297,906	42,879	0	340,785
新図書館建設基金	139,706	10,385	0	150,091
消防施設等整備基金	44,517	12,328	0	56,845
ふるさとまちづくり応援基金	781,899	669,839	527,450	924,288
庁舎整備基金	1,020,223	45,075	259,815	805,483
森林環境譲与税基金	31,522	9,680	977	40,225
まち・ひと・しごと創生基金	25,164	14,567	18,562	21,169
小計	4,792,499	1,551,064	979,535	5,364,028
介護給付費準備基金	1,067,290	26,773	0	1,094,063
国民健康保険給付費等準備基金	401,705	1,105	0	402,810
合計	6,261,494	1,578,942	979,535	6,860,901

北海道市町村備荒資金組合納付金	令和６年度末現在高	令和７年度中増減		令和７年度末現在高
		積立額	処分額	
北海道市町村備荒資金組合納付金	1,258,152	4,726	0	1,262,878
普通納付金	87,015	870	0	87,885
超過納付金	1,171,137	3,856	0	1,174,993

別表７　財政指標の状況

●経常収支比率



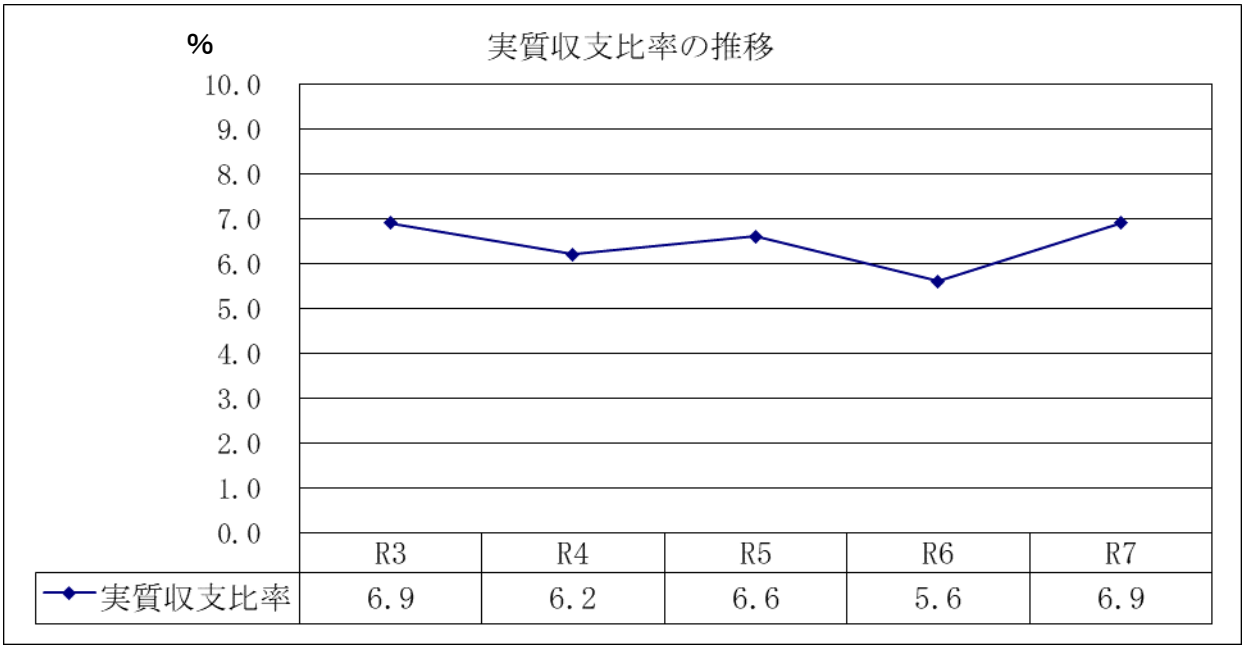
	R3	R4	R5	R6	R7
減補債・臨財債を経常一般財源に加えた場合	91.2	94.6	96.2	97.9	95.6
減補債・臨財債を経常一般財源から除いた場合	95.9	96.0	96.8	98.2	95.6

※減補債～減収補てん債（特例分）、臨財債～臨時財政対策債

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

令和７年度は、物件費や扶助費、公債費といった経常的経費が増加しましたが、これを一般財源（経常一般財源）の増加が上回ったことにより、対前年度比で 2.3 ポイント下降しました。

●実質収支比率



	R3	R4	R5	R6	R7
実質収支比率	6.9	6.2	6.6	5.6	6.9

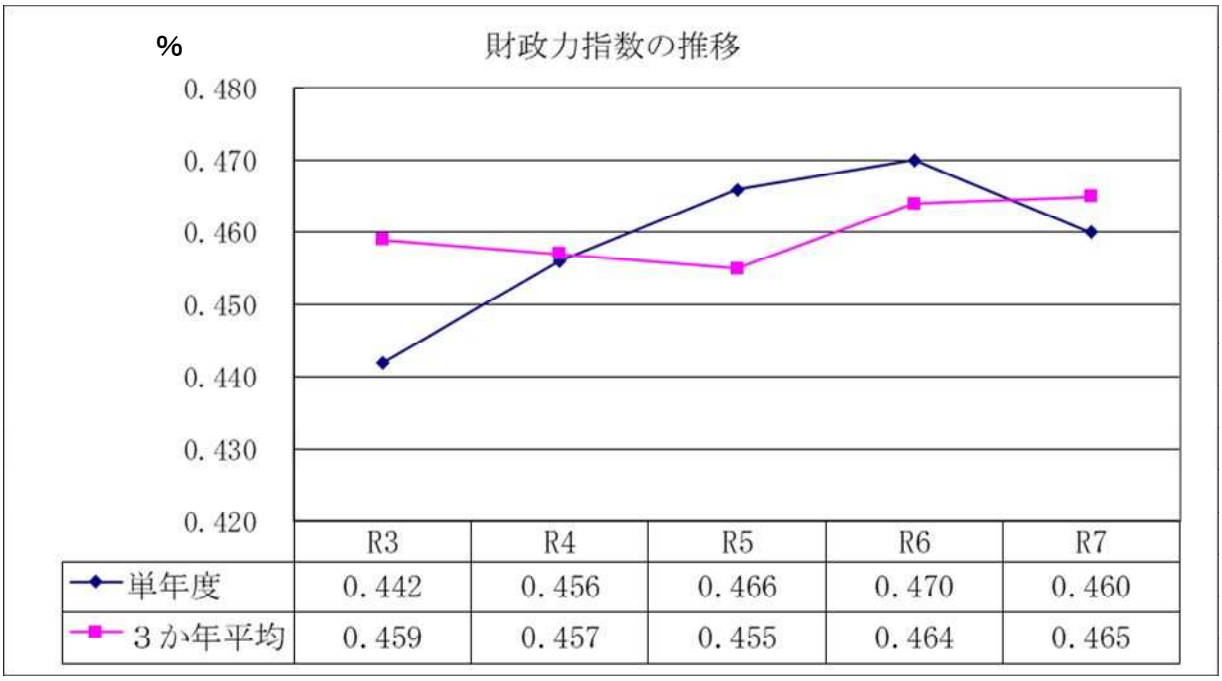
実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。

※実質収支　　～当該年度の歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

※標準財政規模～地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債を加算したものです。

令和７年度は、実質収支で約 8.4 億円の黒字を確保したことから、前年度に引き続き正数となっています。

●財政力指数



	R3	R4	R5	R6	R7
単年度	0.442	0.456	0.466	0.470	0.460
３か年平均	0.459	0.457	0.455	0.464	0.465

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいこととなり、財源に余裕があるといえます。

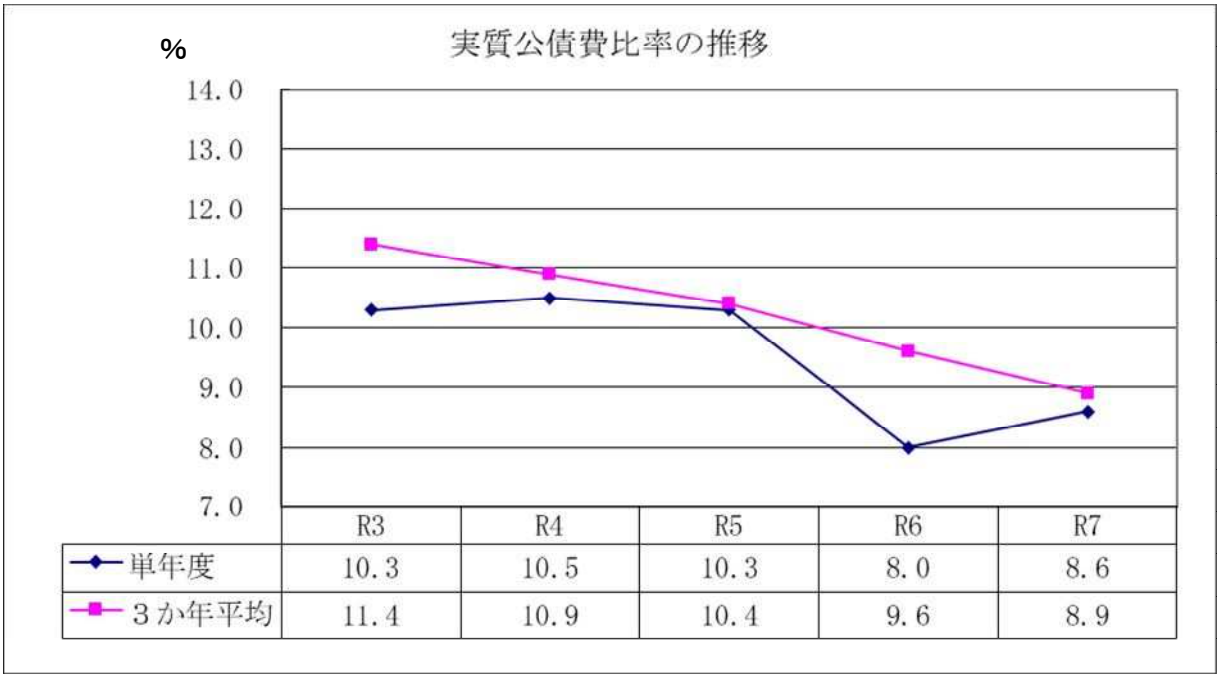
令和７年度は、個別算定経費の増加などによって基準財政需要額が増加したことなどにより、対前年度比で単年度の指数は 0.01 ポイント下降しましたが、３ヶ年平均の指数は、令和７年度の単年度の指数が令和４年度の同指数を上回ったため、0.001 ポイント上昇しました。

●実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、標準財政規模に占める一般会計等（一般会計に学校給食事業特別会計を加えたもの）の赤字額の割合であり、一般会計等の赤字額がどれほどの規模であるかを示し、連結実質赤字比率は、特別会計及び公営企業会計を含むすべての会計の赤字額の割合であり、市の赤字額がどれほどの規模であるかを示します。

令和７年度においては、すべての会計において赤字が生じていないため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに「なし」となりました。

●実質公債費比率

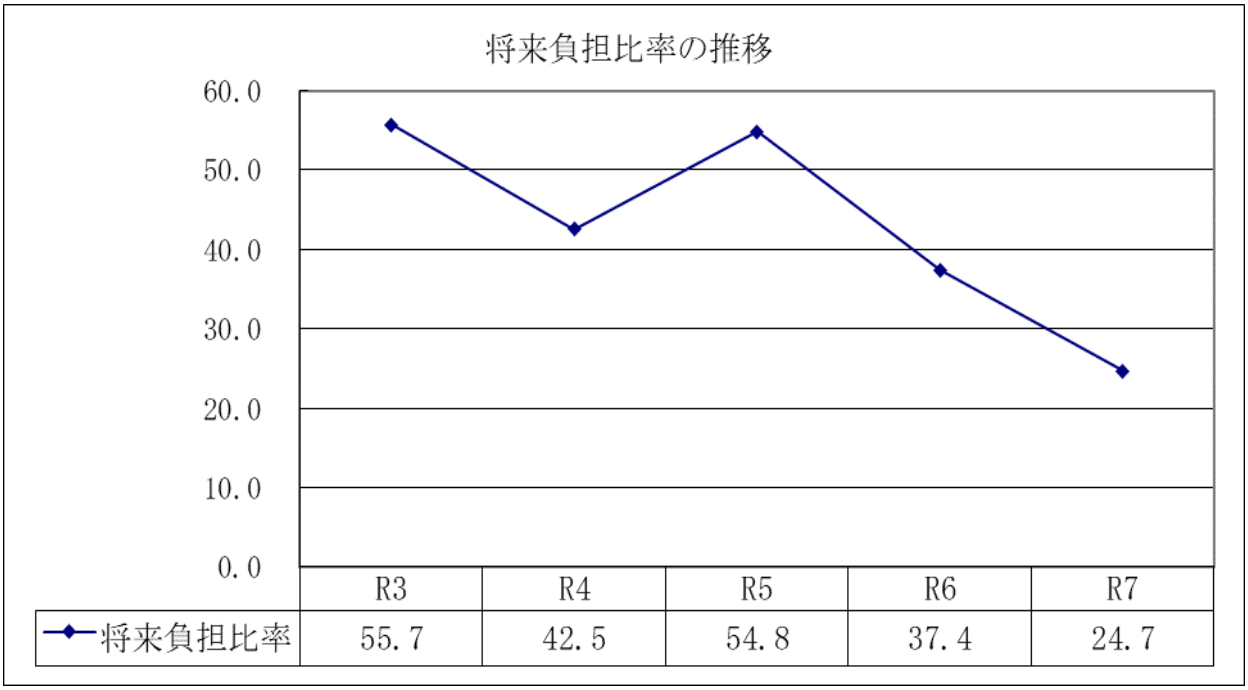


	R3	R4	R5	R6	R7
単年度	10.3	10.5	10.3	8.0	8.6
３か年平均	11.4	10.9	10.4	9.6	8.9

実質公債費比率は、市債の元利償還金、公営企業の元利償還金に対する繰出金等を合算した額の標準財政規模に占める割合を示すものです。この指標の３か年平均が 18%以上の場合、市債を発行する際に知事の許可が必要となるほか、平成 19 年度からは健全化判断比率として位置付けられ、比率が 25%以上になると財政健全化計画、35%以上になると財政再生計画を定める必要があります。

令和７年度は、標準財政規模が増加しましたが、元利償還金が増加したことなどにより、対前年度比で単年度の比率は 0.6 ポイント上昇しました。また、３か年平均では令和７年度の単年度の比率が算定の対象外となる令和４年度の単年度の比率を下回ったことから、対前年度比で 0.7 ポイント下降しました。

●将来負担比率



	R3	R4	R5	R6	R7
将来負担比率	55.7	42.5	54.8	37.4	24.7

将来負担比率は、市税や普通交付税などの収入額に占める市債残高や退職手当引当金などの市が将来的に負担しなければならない額の割合であり、市の将来負担額がどれほどの規模であるかを示すもので、この指標が 350%以上の場合、財政健全化計画を定める必要があります。

令和７年度においては、地方債残高や公営企業債等への繰出見込額といった将来負担額が増加しましたが、基金残高などの充当可能財源が増加したため、比率は対前年度比で 12.7 ポイント下降しました。

●資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計）の事業規模に占める資金不足額の割合であり、この指標が 20%以上の場合、経営健全化計画を定める必要があります。

令和７年度においては、資金不足を生じた公営企業がなかったため、すべての公営企業で比率は「なし」となりました。

別表８

市議会の状況

① 議決議案件数の推移

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
市提案	102 件	83 件	79 件
議員提案	1 件	2 件	4 件
合計	103 件	85 件	83 件

② 会議開催状況

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
定例会	26 日	26 日	27 日
臨時会	4 日	4 日	4 日
常任委員会	95 日	87 日	93 日
特別委員会	0 日	0 日	0 日
議会運営委員会	20 日	16 日	18 日

③ 議員報酬・期末手当・共済費　（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額	令和７年度 最終予算額	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額
議員報酬	74,280	71,309	71,020	74,280
期末手当	32,746	31,977	31,977	32,745
共済費	19,874	19,874	19,874	21,625
合計	126,900	123,160	122,871	128,650

別表９

生活保護費の状況

① 生活保護相談延件数及び申請受理件数

区分	相談件数	申請件数	却下件数	取下件数
令和 ７ 年度	135	75	5	4
令和 ６ 年度	123	66	3	2
令和 ５ 年度	106	89	1	3

② 開始世帯状況

区分	総数	世帯類型				開始理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死別・離別	収入等の減	その他
令和 ７ 年度	67	23	3	13	28	6	0	1	57	3
令和 ６ 年度	61	24	4	15	18	3	1	0	46	11
令和 ５ 年度	87	29	12	21	25	2	0	3	72	10

③ 廃止世帯状況

区分	総数	世帯類型				廃止理由				
		高齢	母子	傷病・障害	その他	傷病治癒	死亡・失踪	就労収入増	不就労収入増	その他
令和 ７ 年度	77	48	8	7	14	0	40	13	6	18
令和 ６ 年度	83	47	3	17	16	1	35	12	5	30
令和 ５ 年度	98	52	6	25	15	0	40	21	3	34

④ 延世帯数及び延人員

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	R7－R6	R6－R5
被保護世帯数	8,528	8,807	8,881	△279	△74
被保護人員	10,275	10,698	10,904	△423	△206

※被保護世帯数は月別保護世帯数の合計、被保護人員は月別保護人員の合計です。

⑤ 保護率

（単位：％）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
登　別　市	2.01	2.02	2.08	2.07	2.14
全　　道	2.92	2.94	2.94	2.95	2.96
全　　国	1.61	1.62	1.62	1.62	1.63

⑥ 扶助別延人員

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	R7－R6	R6－R5
生活扶助	8.227	8,587	8,707	△360	△120
住宅扶助	7,740	8,055	8,196	△315	△141
教育扶助	379	399	415	△20	△16
介護扶助	1,909	2,007	2,104	△98	△97
医療扶助	9,636	10,003	10,072	△367	△69
生業扶助	139	134	190	5	△56
出産扶助	0	1	0	△1	1
葬祭扶助	23	29	36	△6	△7
施設事務費	37	22	13	15	9
就労自立支援給付費	8	7	15	1	△8
計	28,098	29,244	29,748	△1,146	△504

⑦ 扶助別決算額

（単位：千円）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	R7－R6	R6－R5
生活扶助	411,009	423,951	444,143	△12,942	△20,192
住宅扶助	153,265	158,640	158,155	△5,375	485
教育扶助	4,587	4,870	4,541	△283	329
介護扶助	19,355	17,907	20,259	1,448	△2,352
医療扶助	1,020,872	1,088,811	1,124,675	△67,939	△35,864
生業扶助	3,170	2,015	3,271	1,155	△1,256
出産扶助	0	442	0	△442	442
葬祭扶助	4,682	5,661	7,112	△979	△1,451
施設事務費	7,883	4,660	2,264	3,223	2,396
就労自立支援給付費	330	428	794	△98	△366
進学準備給付金	1,200	900	400	300	500
計	1,626,353	1,708,285	1,765,614	△81,932	△57,329

別表１０

給与等の状況

①職員数（全会計）　（単位：人）

区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	年度当初	年度末	年度当初	年度末	年度当初	年度末
職員	429	424	438	435	435	432
会計年度任用職員	257	256	264	262	265	267
合計	686	680	702	697	700	699

※職員数には、市長・副市長・教育長を含めていません。

②平均給与・平均年齢・ラスパイレス指数

区分	平均給与月額	平均年齢	ラスパイレス指数
令和７年度	371,073円	40歳3月	96.4(全道25位)
令和６年度	352,526円	39歳4月	96.3(全道24位)
令和５年度	341,737円	39歳6月	96.9(全道24位)

※平均給与月額・平均年齢は、各年度４月１日現在。（全会計）

※給与月額＝給料＋諸手当

③職員等給与経費・非常勤職員等公務災害経費　（単位：千円）

区分	令和７年度 当初予算額	令和７年度 最終予算額	令和７年度 決算額	令和６年度 決算額
01報酬	622,597	661,087	633,934	614,911
02給料	1,383,423	1,417,363	1,402,669	1,405,181
03職員手当等	1,119,613	1,159,024	1,120,087	1,197,379
扶養手当	48,696	48,696	47,195	48,146
地域手当	0	0	0	0
単身赴任手当	0	0	0	0
超過勤務手当	130,000	130,000	114,930	105,200
期末手当（職員）	315,318	328,639	324,402	316,979
勤勉手当（職員）	269,596	278,878	273,455	269,180
寒冷地手当（職員）	36,189	36,189	34,596	35,022
通勤手当	13,228	13,228	13,071	13,383
特殊勤務手当	12,316	12,316	11,200	11,448
管理職手当	43,531	43,987	43,986	42,435
退職手当（職員）	19,040	47,749	47,748	133,575
住居手当	52,096	51,340	45,209	46,945
夜勤手当	6,297	6,297	6,217	5,929
児童手当	37,800	37,800	35,855	30,900
嘱託手当	3,420	3,420	3,420	3,420
退職手当（特別職）	18,183	6,282	6,282	27,021
期末手当（特別職）	11,480	11,605	11,604	11,479
寒冷地手当（特別職）	377	377	377	377
管理職員特別勤務手当	300	512	512	3
期末手当（会計年度）	59,299	59,299	58,102	55,792
勤勉手当（会計年度）	42,357	42,357	41,926	40,145
在宅勤務等手当	90	53	0	0
04共済費	601,975	601,975	588,764	553,968
05災害補償費	500	500	106	145
08旅費	12,169	12,169	11,623	11,948
11役務費	418	418	370	419
手数料	0	0	0	57
保険料	418	418	370	362
13使用料及び賃借料	638	638	637	689
18負担金・補助及び交付金〈福祉協会負担金〉	1,415	1,415	1,324	1,287
24積立金〈退職手当積立金〉	114,616	115,999	115,999	110,879
合計	3,857,364	3,970,588	3,875,513	3,896,806

別表１１

ふるさとまちづくり応援基金積立金繰入金の状況

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
市民活動の促進に関する事業	市民活動センター運営管理経費	10,000
	コミュニティセンター運営管理経費	5,800
	のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費	300
	街区公園等清掃交付金	300
安全安心な市民生活の充実に関する事業	防災対策強化事業費	500
	防災経費	11,000
	防犯灯設置事業補助金	2,100
	ロードマーク設置費	2,500
	市道維持補修その他経費	27,400
	消防本部署活動経費	11,100
	消防学校派遣経費	1,500
	西いぶり消防指令センター運営経費負担金	900
	消防団運営経費	1,000
観光をはじめとする地域経済の振興に関する事業	姉妹都市等交流事業費	1,500
	移住促進経費	2,000
	結婚新生活支援補助金	2,500
	登別市シルバー人材センター補助金	10,000
	雇用対策救援事業費	20,000
	若年者等キャリアカウンセリング事業費	3,500
	登別産一次産品普及促進事業費	300
	エゾバフンウニ種苗放流事業補助金	1,500
	登別ブランド推進事業補助金	700
	室蘭テクノセンター運営費負担金	700
	ものづくり創出支援事業負担金	2,800
	創業支援事業費	4,900
	企業誘致等経費	200
	商談会等出展補助金	500
	中小企業相談事業補助金	7,000
	商店街活性化事業費	1,100
	アイヌ文化を通じた経済活性化事業費	300
	湯之国登別サテライトオフィス等利用促進事業費	2,000
	カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金	18,000
	観光施設維持管理経費	3,750
	観光交流センター運営管理経費	37,500
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	重度心身障害児介護手当支給経費	4,500
	地域活動支援センター事業費	9,000
	重度障害者（児）福祉タクシー関係経費	3,000
	障害者等生活支援経費	1,000
	子ども医療費助成経費	37,800
	高齢者等緊急通報機器設置経費	4,000

（単位：千円）

事業区分	事業等	繰入額
子育て支援と保健福祉の充実に関する事業	後期高齢者保健事業費	2,500
	仕事と家庭両立支援（ファミリーサポートセンター）事業費	4,000
	富岸子育てひろば運営業務委託料	2,500
	登別子育て支援センター運営管理業務委託料	2,500
	子ども見守り強化事業費	100
	普通保育所運営管理経費	6,700
	普通保育所運営管理業務委託料	5,600
	のぞみ園運営管理経費	17,500
	児童館・児童センター運営管理経費	10,000
	幌別児童館統合整備事業費	1,800
	教育・保育施設等給付費	6,000
	一時預かり事業費	10,000
	乳児等通園支援事業費（こども誰でも通園制度）	500
	妊婦保健事業費	10,000
	乳幼児保健事業費	2,500
	産婦総合支援事業費	1,500
	地域医療対策等経費	1,400
	救急医療対策事業負担金	13,000
	新生児聴覚検査費用助成事業費	700
	特定不妊治療費（先進医療）助成事業費	100
	予防接種経費	60,000
	健康診査事業費	25,000
環境保全と景観の形成に関する事業	総合的な環境保全の推進経費・環境保全審議会経費	100
	おうちの省エネ創エネ促進事業費	1,000
	公害対策経費	1,000
	自動車騒音常時監視委託料	3,500
	ごみ減量化推進経費	3,000
	公園維持管理経費	41,600
	緑化推進経費	4,000
教育の充実と文化・スポーツの振興に関する事業	特色ある学校づくり推進経費	3,000
	自然体験学習推進経費	200
	小中学校情報教育推進事業費	3,500
	英検チャレンジ事業費	300
	外国青年招致経費	5,000
	小学校体育授業支援事業費	2,600
	登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	5,000
	地域クラブ活動推進事業費	6,000
	ブックスタート・ライブラリースタート事業費	300
	岡志別の森運動公園等運営管理経費	5,000
	市民プール運営管理経費	2,000
	市民プール整備事業費	2,000
合	計	527,450

別表１２

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の使途の状況

区分		事業名	グループ等	充当額
重点支援対策	商工・観光関連	デジタル化促進補助金	商工労政	2,078
		鬼まちペイ発行事業補助金	商工労政	1,270
	支援金給付金	低所得世帯（非課税世帯）支援給付金等給付事業費	社会福祉	4,481
		低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯等）支援給付金給付事業費	社会福祉	648
		定額減税補足給付金給付事業費	低所得者支援給付金・定額減税補足給付金対策	128,182
		鬼まちクーポン発行事業費	総務	117,581
		こども食堂物価高騰対策応援給付金	こども家庭	360
		子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業費	こども家庭	54,562
		低所得世帯（非課税世帯等）支援給付金事業費	社会福祉	95,017
	その他	再配達削減チャレンジ事業費	環境対策	381
		普通保育所運営管理業務委託料	こども育成	1,533
		教育・保育施設等給付費	こども育成	12,454
		学校給食事業特別会計繰出金	財政	55,301
		普通保育所運営管理経費	こども育成	612
計				474,460